

はじめに

経済のグローバル化がこれまでになく進み、また少子高齢化や人口減少、地域間競争の激化など、地域経済を取り巻く環境も大きく変化し、複雑になる中、客観的な指標としての統計に対する需要が急速に拡大しています。統計は、社会・経済の状態を客観的に計るものさしであり、こうした変化のときにこそ、各種の統計情報を利用しやすい形で整備し、提供していくことが重要です。

本書は、主に平成20年における宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等について、統計数値を用いて描いたものです。平成20年は、前半は投機マネー流入を背景に国際商品市況が高騰し燃料や穀物など国民生活に関わる財・サービスの価格の上昇をまねき、県民生活にも大きな影響を与えましたが、後半はいわゆるリーマンショックを契機に世界の实体经济が極めて短期間のうちに減速・後退し、我が国経済も急激な減産、雇用調整の局面を迎えることになりました。まさに経済のグローバル化を実感させる事象を目の当たりにすることとなりました。

本文中では、必要に応じて時系列でのデータや全国比を用いるなど、分かりやすい解説に努めています。また、一般的にはなじみが薄いと思われる用語については解説を加え、一人でも多くの方々に御利用いただけるよう、工夫を重ねました。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。今後とも、本書を県経済及び県民生活の現況認識の一助として御活用していただければ幸いです。

平成22年4月

宮城県企画部長 佐藤 廣嗣

目 次

第1章 日本の経済

概 況	1
-----	---

第2章 宮城県の経済

第1節 経済概況

概 況	15
-----	----

第2節 経済活動

1 県民経済

(1) 経済成長率	26
(2) 県内総生産(生産側)	26
(3) 県民所得	28
(4) 県内総生産(支出側)	30

2 県経済の構造	32
----------	----

3 市町村経済	40
---------	----

第3節 産業活動

1 農業

(1) 農業構造	46
(2) 農業生産	48

2 林業	50
------	----

3 水産業

(1) 漁業構造	52
(2) 漁業生産	54

4 製造業

(1) 鉱工業生産	58
(2) 事業所数・従業者数	60
(3) 製造品出荷額等	64
(4) 付加価値額	66
(5) 工場立地	68

5 建設業

(1) 建築着工	70
(2) 新設住宅着工	72
(3) 公共工事着工	74

6 商業	76
------	----

7 金融

(1) 金融情勢	80
(2) 信用取引	80

8 サービス業	82
---------	----

9 情報通信	88
--------	----

10 運輸

(1) 貨物輸送	90
(2) 旅客輸送	92
(3) 地域交通	94

11 貿易	96
12 観光	98
第4節 産業基盤	
1 土地	
(1)土地利用の動向	102
(2)地価	104
2 事業所	
(1)事業所数	106
(2)従業者数	108
(3)地域別の動向	110
3 労働	
(1)労働市場	112
(2)雇用と賃金	116
4 企業の設立と倒産状況	
(1)企業の設立状況	118
(2)企業の倒産状況	120
5 資源・エネルギー	
(1)電力	122
(2)石油・ガス	126
(3)工業用水	128

第3章 県民生活

第1節 県民生活の概況

概況	134
----	-----

第2節 人口

人口	138
参考 平成17年国勢調査結果	144

第3節 消費生活

1 家計収支	
(1)収入	150
(2)消費支出	152
2 消費者物価	156
3 小売の販売動向	158
4 乗用車の購入動向	160
5 消費生活相談等の状況	162

第4節 居住環境

1 自然環境	
(1)気候	166
(2)自然	166
2 生活環境	
(1)住居	168
(2)上下水道	170
(3)廃棄物・リサイクル	172

(4) 公害・不法投棄	174
3 公共の安全	
(1) 交通事故	176
(2) 犯罪・少年非行	178
(3) 災害	180
第5節 社会保障	
1 医療と年金	
(1) 医療体制	184
(2) 医療保険	186
(3) 年金	188
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	190
(2) 障害者福祉	192
(3) 児童福祉	194
(4) 生活保護	196
第6節 教育と文化、国際交流	
1 教育	
(1) 学校教育	200
(2) 生涯学習	204
2 文化	
(1) 文化振興	206
(2) 文化財	208
3 NPO	210
4 国際交流	212
第4章 財政状況	
第1節 県財政	
1 県財政の概況	220
2 歳入決算の状況	224
3 歳出決算の状況	226
第2節 市町村財政	
1 市町村財政の概況	230
2 歳入決算の状況	232
3 歳出決算の状況	232
レポート	
1 平成18年度宮城県民経済計算(確報)からみた本県経済の特徴 ～生産側からのアプローチ～	238
2 宮城県における社会保障の給付と負担 ～宮城県民経済計算と国民経済計算の比較を通して～	254
長期社会経済統計表	269
景気変動と主な出来事	274

都道府県比較統計表	279
都道府県ランキング 宮城県ベストワースト3	286
平成 20 年主要社会経済日誌	291
平成 20 年経済概況	296

コラム

1 産業連関表から算出した係数の見方、利用方法について	38
2 マグロだけじゃない！～漁獲枠削減の余波～	56
3 宮城県・仙台市の物価水準について	100
4 結婚を取り巻く現状について	130
5 食料品の品目別・都市別支出ランキング(家計調査) ～仙台市民は母乳推進派!?～	154
6 社会・人口体系の基礎知識	182
7 救急搬送～適正利用が救う命～	198
8 財政指標 2つの全国平均	228

利用される方々へ

- 統計表の符号は、次のとおりです。
 ー：該当数字なし 0：単位未満 ▲：減少
 H：平成(年号) S：昭和(年号)
- 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。
 (例)20/19……平成20年の平成19年に対する増減率
 また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。
 (例)20-19……平成20年の平成19年に対する差
- 内容については、平成20年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。また、隔年統計調査、複数年に一度しかデータが存在しないものについては、主要なデータのみを掲載しました。
- 県民経済計算や隔年統計調査等の一部で“速報値”を使用していますので、利用する際にはご注意ください。
- 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

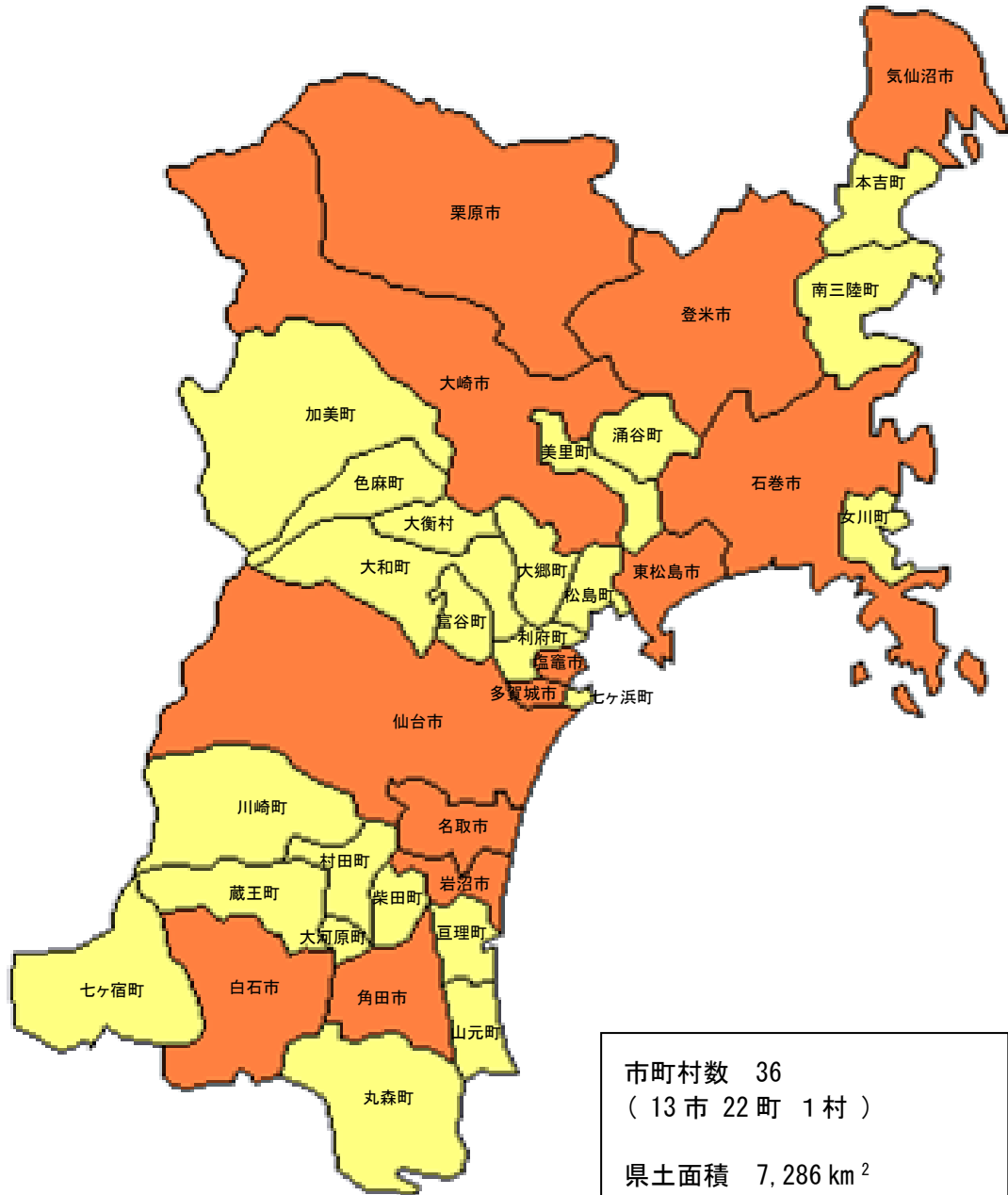
宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.jp

宮城県市町村現況図（平成20年）



■市部 □郡部

市町村数 36
(13市 22町 1村)
県土面積 7,286 km²
(平成20年10月1日現在)
県総人口 2,343,767人
(平成20年10月1日現在)

第 1 章

日本の経済

概況（日本経済） 景気後退となった日本経済

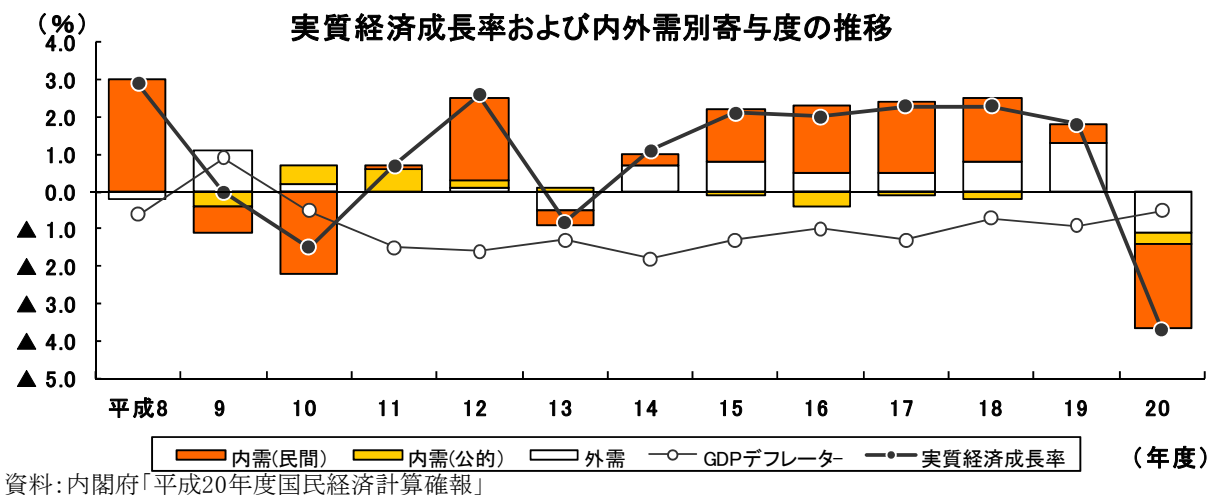
平成14年初めから平成19年初秋まで景気拡張期間にあった日本経済は平成19年秋頃から後退期間に入った。特に平成20年秋以降、いわゆるリーマンショックによる世界金融危機をきっかけに、国内外に急激な減産の動きがみられた。

平成20年の鉱工業生産は、第1四半期は半導体製造装置が大幅に減少したものの普通乗用車や電子・電動玩具などが増加したことにより、前期からの水準を維持した。その後は、すでに減少していた半導体製造装置に加え、普通乗用車などプラスの牽引役だった品目も減少し、秋以降は普通乗用車の関連品目やその他の品目も急速に減少し、生産全体が大きく落ち込むこととなった。

企業収益は、売上高、経常利益とも減少した。収益環境の悪化とともに、企業の設備投資は減少した。一方、住宅投資は前年の大幅減の反動もあり増加したものの低水準にとどまった。公共投資は増加したが低調な動きであった。

有効求人倍率は年末にむけて低下を続け、実質賃金指数の低下がみられた。個人消費は弱い動きとなった。物価は、原油価格や原材料価格など国際商品市況の上昇を受け、国内企業物価指数（総平均）が高水準で推移し、企業収益を圧迫した。また、消費者物価指数（総合）はエネルギー品目などが上昇し、2年ぶりに上昇した。食料及びエネルギーを除く総合指数は前年と同水準となった。

平成20年度の国内総生産（GDP）は、名目は494兆円、実質が541兆円となった。経済成長率は、名目が4.2%減、実質が3.7%減となり、名目では6年ぶり、実質では7年ぶりのマイナス成長となった。



1 生産

(1) 農林水産業 ～米の産出額が増加～

平成20年の農業総産出額は8兆4,736億円で、果実と肉用牛で減少したものの、米、野菜、豚、鶏などで増加したことから、前年に比べ2.6%の増加となった。平成20年の林業産出額は4,449億円で前年に比べ0.8%の増加となった。平成20年の漁業生産額は1兆6,275億円で前年に比べ1.5%減少した。

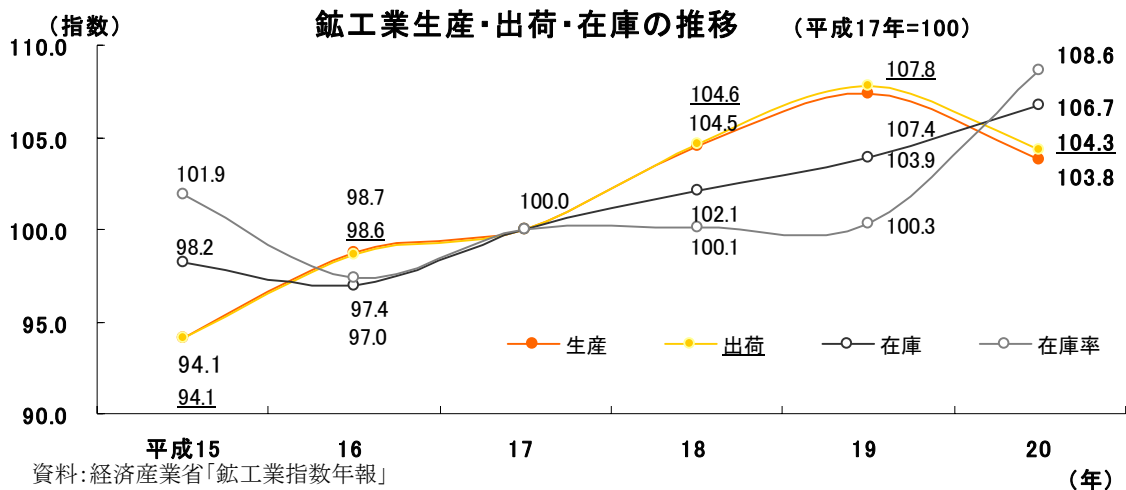
(2) 鉱工業生産・出荷・在庫 ～6年ぶりの低下となった鉱工業生産指数～

平成20年の**鉱工業生産指数**（平成17年＝100）は、**103.8**で、**前年に比べ3.4%の低下と6年ぶりで前年を下回った**。四半期別にみると、1～3月期は半導体製造装置が大幅に減少したものの、普通乗用車や電子・電動玩具、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などの増加により前期比0.3%の上昇と4期連続で上昇した。4～6月期に半導体製造装置や上昇の牽引役だった普通乗用車などの減少により5期ぶりで低下した後も低下が続き、10～12月期には普通乗用車やその関連部品を中心に急速で幅広い低下となり、11.3%と大幅な低下となった。業種別にみると、食料品・たばこ工業と精密機械工業の2業種が上昇し、一般機械工業など15業種が低下となった。加工型業種は、一般機械工業など5業種の低下により前年に比べ低下した。素材型業種は化学工業など6業種全ての低下により、低下となったほか、その他業種も低下した。財別にみると、最終需要財は前年に比べ3.6%の低下と6年ぶりの低下、生産財は3.2%の低下と7年ぶりの低下となった。

出荷指数（平成17年＝100）は104.3で、前年に比べ3.2%の低下と6年ぶりで低下した。業種別では、精密機械工業など2業種が上昇し、一般機械工業など15業種が低下となった。内外需別では、国内向けが前年に比べ3.2%、輸出向けが3.2%といずれも低下となった。

在庫（平均）指数（平成17年＝100）は、106.7で、前年に比べ2.7%の上昇と4年連続で上昇した。業種別では、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業など8業種が上昇し、輸送機械工業、食料品・たばこ工業など9業種が低下となった。

平成20年の製造品出荷額等（従業員数10人以上の事業所）は、325兆1,618億円で付加価値額は96兆5,672億円となった（速報値）。



(3) 建設投資 ～増加に転じたが低水準となった新設住宅着工戸数～

住宅建設の動向をみると、平成20年の**新設住宅着工戸数は109万3,485戸**で、**前年に比べ3.1%の増加と2年ぶりに増加した**。利用関係別にみると、貸家が5.2%、持家が1.2%、分譲住宅が1.8%といずれも増加した。前年の改正建築基準法の影響による減少の反動もあり増加したが、低水準となった。

また、公共工事の動向をみると、平成20年度の公共工事請負契約額は9兆7,405億円で、前年度に比べ3.3%の増加となり、2年連続で増加した。発注機関別にみると、国の機関は6.5%、都道府県・市町村などの地方の機関は1.2%の増加となった。工事分類別に寄与度をみると、教育・病院や道路などが増加に寄与している。工事分類別に構成比をみると、道路が33.0%、教育・病院が13.6%、治山・治水が11.7%、下水道が9.2%などの順で、これら4分類が全体の7割弱を占めた。

(4) 設備投資 ～6年ぶりに減少した設備投資～

平成20年度の**民間企業設備投資(国民経済計算(実質))をみると、82兆2,067億円で、前年度に比べ6.8%の減少となり、6年ぶりに減少した**。平成20年度の業種別動向(法人企業統計調査)をみると、製造業では、金属製品、食料品などで増加したものの、情報通信機械、輸送用機械などで減少したことから、9.3%の減少となった。また、非製造業では、卸売・小売業、情報通信業などで増加したものの、サービス業などで減少したことから57.3%の減少となった。規模別動向(企業短期経済観測調査)をみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも設備投資額が減少した。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費 ～物価上昇を背景に、名目で増加し実質で減少した消費支出～

個人消費の動向をみると、平成20年の小売業の商業販売額指数（平成17年＝100）は100.3で、前年に比べ0.3%の上昇となり、2年ぶりの上昇となった。業種別にみると、各種商品、織物・衣服・身の回り品などで低下したが、飲食料品、機械器具などで上昇した。大型小売店販売では、平成20年の百貨店販売額（全店舗比較）は8兆787億円で、前年に比べ4.6%の減少、スーパー販売額（同）は12兆8,724億円で、1.1%の増加となった。既存店比較では百貨店が4.2%の減少、スーパーが1.3%の減少となった。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が279万3,626台で、前年に比べ5.2%の減少となり、8年連続の減少となった。

平成20年の勤労者一世帯当たり1か月平均の消費支出は32万4,929円で、前年に比べ名目で0.5%増加し2年連続の増加、実質では1.1%減少し2年ぶりの減少となった。一方、総世帯の消費支出は、名目で0.1%減少し、実質で1.7%減少した。

なお、平成20年度の民間最終消費支出（国民経済計算（実質））をみると、304兆8,277億円で、前年度に比べ1.8%の減少と11年ぶりの減少となった。

(2) 物価 ～ 国際市況の影響を受けた国内の物価 ～

平成20年の消費者物価指数は、国際市況の影響による食料やエネルギーの品目などの上昇で、総合指数（平成17年＝100）は101.7となり前年に比べ1.4%と2年ぶりに上昇した。生鮮食品を除く総合指数は101.6で1.5%と2年ぶりに上昇した。食料及びエネルギーを除く総合指数は、住居の設備修繕・維持の上昇の一方、教養娯楽用耐久財などの下落で99.3となり、前年と同水準となった。

国内企業物価指数（平成17年＝100）は108.8で、前年に比べ4.6%上昇し5年連続の上昇となった。工業製品のうち石油・石炭製品、鉄鋼などが上昇に寄与した。

経済全体の動向を示すGDP（国内総生産）デフレーター（平成20年度）は、前年度に比べ0.5%の低下となり、11年連続で低下した。

(3) 地価 ～ 2年連続の上昇となった地価公示価格 ～

平成20年の地価公示価格は、前年に比べ住宅地で1.3%、商業地で3.8%、全用途平均で1.7%の上昇と、いずれも2年連続の上昇となった。

3 雇用・企業経営

(1) 雇用情勢 ～ 6年ぶりで上昇に転じた失業率 ～

雇用情勢をみると、平成20年の有効求人倍率は0.88倍で、前年に比べ0.16ポイントの低下となり、2年連続で低下した。また、完全失業率は4.0%で、0.1ポイントの上昇と6年ぶりで上昇に転じた。

平成20年の常用雇用指数（平成17年＝100、事業規模30人以上、調査産業計）は104.1で、前年に比べ1.7%の上昇となり、5年連続で上昇した。現金給与総額の実質賃金指数（同）は97.6で2.1%の低下と、2年連続で低下した。

平成20年の労働時間指数（同）をみると、総実労働時間数は99.3で、前年に比べ1.2%の低下となり、2年連続で低下した。所定外労働時間指数（同）は102.7で2.8%の低下となり、7年ぶりで低下した。

(2) 企業経営 ～ 大幅な減少となった経常利益 ～

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成20年度の売上高（全産業）は1,508兆2,072億円で、前年度に比べ4.6%の減少と6年ぶりに前年度を下回った。資本金階層別では「10億円以上」、「1億円以上10億円未満」、「1,000万円以上1億円未満」の階層が前年度を下回り、「1,000万円未満」が上回った。

経常利益（同）は35兆4,623億円で33.7%の減少と2年連続の減少となった。業種別にみると、製造業では食料品で増益となったが、輸送用機械、電気機械、化学などで減益となり、製造業全体では57.4%の減益となった。非製造業ではサービス業で増益となったが、卸売・小売業、運輸業、建設業などで減益となり、非製造業全体では14.6%の減益となった。資本金階層別では、4階層いずれも前年度を下回り、特に「1,000万円未満」では55.0%の減益となった。

また、売上高経常利益率（同）は前年度を1.0ポイント下回って2.4%となり、2年連続で低下した。売上高営業利益率（同）は1.9%で、1.2ポイント下回った。

企業倒産（負債総額1,000万円以上）をみると、平成20年の倒産件数は1万5,646件で、前年に比べ11.0%の増加と3年連続の増加となった。また、負債総額は、金融関連の大型倒産もあり12兆2,920億円で114.6%の増加と、2年連続で増加した。

4 金融・財政

(1) 金融情勢 ～世界的な金融資本市場の危機で、政策金利を引き下げ～

前年のサブプライム住宅ローン問題に端を発した欧米市場の金融不安は、9月の米国大手金融機関リーマンブラザーズの倒産をきっかけに、世界の金融資本市場全体の危機に発展した。これを受け、欧米6か国の中央銀行が10月に政策金利の引き下げに踏み切った。日本銀行も秋以降の金融環境の急速な悪化に対応するため、**政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を10月と12月の2回にわたって従来の0.5%前後から0.3%前後、さらに0.1%前後と段階的に引き下げていった。**同時に旧公定歩合「基準割引率および基準貸付利率」も従来の0.75%から0.50%、さらに0.30%と段階的に引き下げられた。また、年末に日本銀行はCP等買入など企業金融の円滑化に向けた措置などを講じることを決定した。

このような中、長期金利（新発10年国債流通利回り）は年央で1.7%台まで上昇したが、年末には1.1%台まで低下した。短期プライムレートはほぼ年間通じて1.875%であったが、11月半ば以降1.675%に低下した。一方、長期プライムレートは、前半概ね2.1%台で推移した後、2.3%台から2.4%台の間で推移した。

国内銀行の平成20年12月末の預金残高は553兆6,877億円で、前年に比べ2.1%の増加と8年連続の増加、**貸出金残高は427兆1,603億円で、4.0%の増加と4年連続の増加となったものの、中小企業向けの貸出金残高は0.7%の減少と2年連続で減少した。**

株価（日経平均株価）は、年央から下落し、年末には8,000円割れとなった。

(2) 財政 ～ 大型の補正予算となった平成20年度 ～

国の平成20年度予算（当初）では、国債発行額が25兆3,480億円で、4年連続で発行額が減額となった。公債依存度は30.5%と前年度に比べ0.2ポイント低下した。

国の一般会計予算（当初）は83兆613億円で、前年度当初予算と比べ0.2%の増加と2年連続で増加した。国債費や地方交付税交付金等を除いた**一般歳出は、47兆2,845億円で同0.7%の増加と2年連続で増加した。公共事業関係費や恩給関係費などが減少したが、社会保障関係費（社会保険費や社会福祉費など）や文教及び科学振興費（科学技術振興費など）が増加した。**

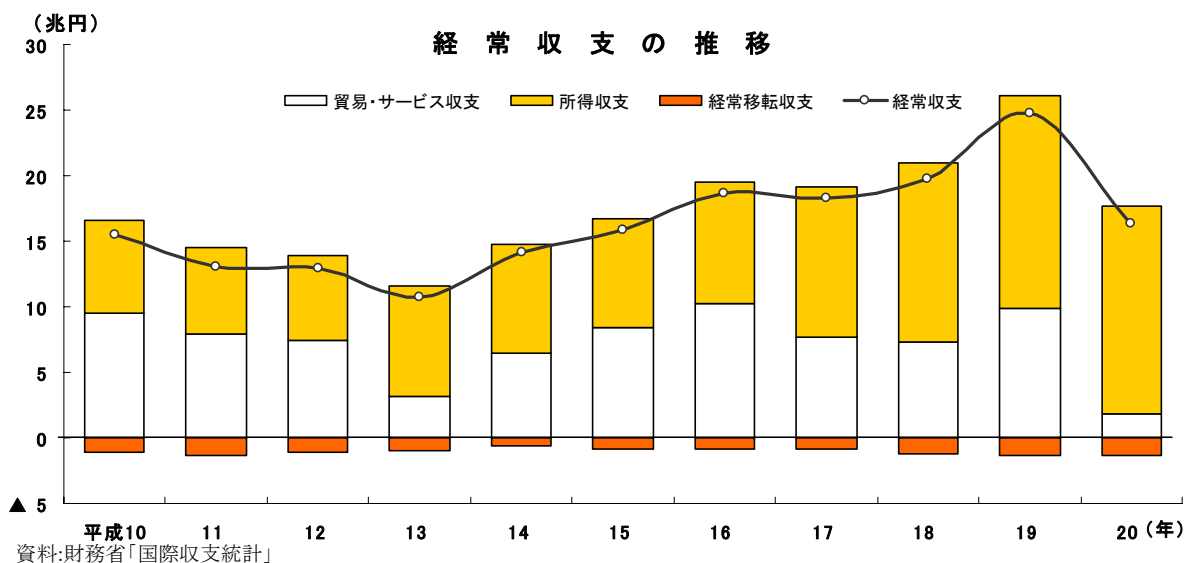
財政投融资計画額は、13兆8,689億円で、前年度計画に比べ2.1%減少した。

災害発生や金融危機への対応などのため、平成20年9月及び12月の2回にわたって、緊急安心実現総合対策費、生活対策関係経費などについて補正予算が組まれ、当初予算に対して、それぞれ1兆641億円、4兆7,858億円が追加された。

5 国際収支 ～大幅な減少となった貿易収支の黒字～

平成20年の貿易指数をみると、輸出については、数量指数（平成17年=100）が111.2で、前年に比べ1.5%の低下と7年ぶりの低下となり、価格指数（同）が111.0で2.0%の低下と5年ぶりの低下となった。一方、輸入については、数量指数（同）が103.0で0.6%の低下と2年連続の低下となったが、価格指数（同）が134.6で8.6%の上昇と5年連続の上昇となった。

平成20年の経常収支（貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転の合計）は16兆3,798億円の黒字であったが、秋以降の金融危機の影響を受け、前年に比べ33.9%の減少と3年ぶりの減少となった。特に貿易収支の黒字が67.3%の減少と大幅な減少となった。輸出額は77兆3,349億円で3.0%の減少と7年ぶりの減少となったが、輸入額は過去最高額の73兆3,071億円で8.8%の増加と6年連続の増加となった。地域別にみると、輸出額が最も多いのはアメリカで、輸入額が最も多いのは中国となっている。商品別にみると、輸出額で減少したのは電気機器や輸送用機器などで、輸入額で増加したのは鉱物性燃料などであった。



6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成16	17	18	19	20
国内総生産 (実質)	国内総生産	億円	5,279,803	5,400,254	5,524,540	5,624,346	5,414,944
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	2,966,867	3,021,544	3,063,717	3,105,637	3,048,277
	民間住宅投資	〃	186,619	184,292	183,856	159,067	153,208
	民間企業設備投資	〃	783,254	831,995	870,968	882,472	822,067
	公的固定資本形成	〃	245,210	231,574	211,112	197,514	184,524
生 産	鉱工業生産指数	平成17年 =100	98.7	100.0	104.5	107.4	103.8
	鉱工業生産者出荷指数	〃	98.6	100.0	104.6	107.8	104.3
	鉱工業生産者製品在庫率指数	〃	97.4	100.0	100.1	100.3	108.6
	製造工業稼働率指数	〃	98.8	100.0	102.7	103.7	99.4
	第3次産業活動指数	〃	98.1	100.0	101.8	102.8	101.8
建 設	新設住宅着工戸数	戸	1,189,049	1,236,175	1,290,391	1,060,741	1,093,485
	公共工事請負契約額	億円	120,127	107,719	93,878	94,329	97,405
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数(小売業)	平成17年 =100	99.0	100.0	100.2	100.0	100.3
	百貨店販売額	億円	88,536	87,629	86,440	84,652	80,787
	スーパー販売額	〃	126,137	125,654	125,010	127,336	128,724
	乗用車新車登録台数	千台	3,377	3,354	3,126	2,946	2,794
	全国勤労者世帯消費支出	円	331,636	329,499	320,231	323,459	324,929
	消費者物価指数	平成17年 =100	100.1	100.0	100.1	100.1	101.6
	国内企業物価指数	〃	98.4	100.0	102.2	104.0	108.8
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88
	完全失業率	%	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0
	常用雇用指数(事業所規模30人以上)	平成17年 =100	99.2	100.0	100.9	102.4	104.1
	実質賃金指数(事業所規模30人以上、現金給与総額)	〃	98.6	100.0	100.7	99.7	97.6
	売上高営業利益率(全産業)	%	3.1	3.2	3.1	3.1	1.9
	企業倒産件数	件	13,679	12,998	13,245	14,091	15,646
	企業倒産負債総額	億円	78,177	67,035	55,006	57,279	122,920
金 融 等	国内銀行銀行勘定預金残高(末残)	億円	5,145,910	5,242,489	5,265,893	5,425,080	5,536,877
	国内銀行貸出金残高(末残)	〃	3,985,306	3,989,315	4,069,765	4,106,863	4,271,603
国 際 収 支	輸出数量指数	平成17年 =100	99.2	100.0	107.7	112.9	111.2
	輸入数量指数	〃	97.2	100.0	103.8	103.7	103.0
	経常収支	億円	186,184	182,591	198,488	247,938	163,798
	外国為替相場 (東京インターバンク中心相場 月中平均)	円/ドル	108.18	110.16	116.31	117.76	103.37

- (注) 1. 国内総生産(実質)の各数値は年度の実質値で、平成12暦年連鎖価格である。
2. 公共工事請負契約額は、平成12年度から開始された統計調査で、年度数値である。
3. 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済(既存店舗比較)である。
4. 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。
5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。
6. 有効求人倍率、完全失業率の対前年比欄は、対前年差である。
7. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。
8. 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、および海外店勘定(国内向け)の合計である。

16/15	17/16	18/17	19/18	20/19	備 考
2.0	2.3	2.3	1.8	▲ 3.7	内閣府「国民経済計算」(注1)
1.5	1.8	1.5	0.6	▲ 2.6	〃
1.8	1.9	1.7	0.5	▲ 2.3	〃
1.2	1.8	1.4	1.4	▲ 1.8	〃
1.7	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 13.5	▲ 3.7	〃
6.8	6.2	4.7	1.3	▲ 6.8	〃
▲ 12.7	▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 6.4	▲ 6.6	〃
4.9	1.3	4.5	2.8	▲ 3.4	経済産業省「鉱工業指数年報」
4.8	1.4	4.6	3.1	▲ 3.2	〃
▲ 4.4	2.7	0.1	0.2	8.3	〃
4.7	1.2	2.7	1.0	▲ 4.1	〃
1.8	1.9	1.8	1.0	▲ 1.0	〃 「第3次産業活動指数」
2.5	4.0	4.4	▲ 17.8	3.1	国土交通省「建築統計年報」
▲ 5.6	▲ 10.2	▲ 12.8	0.5	3.3	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
0.9	1.0	0.2	▲ 0.2	0.3	経済産業省「商業販売統計月報」
▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.2	〃 (注3)
▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.3	〃 (注3)
▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 5.2	(社)日本自動車販売協会連合会
1.6	▲ 0.2	▲ 3.1	0.9	▲ 1.1	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	1.5	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
1.3	1.7	2.2	1.8	4.6	日本銀行「物価指数月報」
0.19	0.12	0.11	▲ 0.02	▲ 0.16	厚生労働省「労働経済白書」(注6)
▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	総務省「日本統計月報」(注6)
0.5	0.8	0.9	1.5	1.7	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
▲ 0.9	1.5	0.7	▲ 1.0	▲ 2.1	〃
0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 1.2	財務省「法人企業統計年報」(注7)
▲ 15.8	▲ 5.0	1.9	6.4	11.0	(株)東京商工リサーチ
▲ 32.5	▲ 14.3	▲ 17.9	4.1	114.6	〃
1.3	1.9	0.4	3.0	2.1	日本銀行「日本銀行統計」
▲ 2.8	0.1	2.0	0.9	4.0	〃 (注8)
10.6	0.8	7.7	4.8	▲ 1.5	財務省「貿易統計」
7.0	2.9	3.8	▲ 0.2	▲ 0.6	〃
18.1	▲ 1.9	8.7	24.9	▲ 33.9	財務省「国際収支統計」
—	—	—	—	—	日本銀行「外国為替相場状況」

第 2 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

概況（県経済）～後退色が鮮明になった県経済～

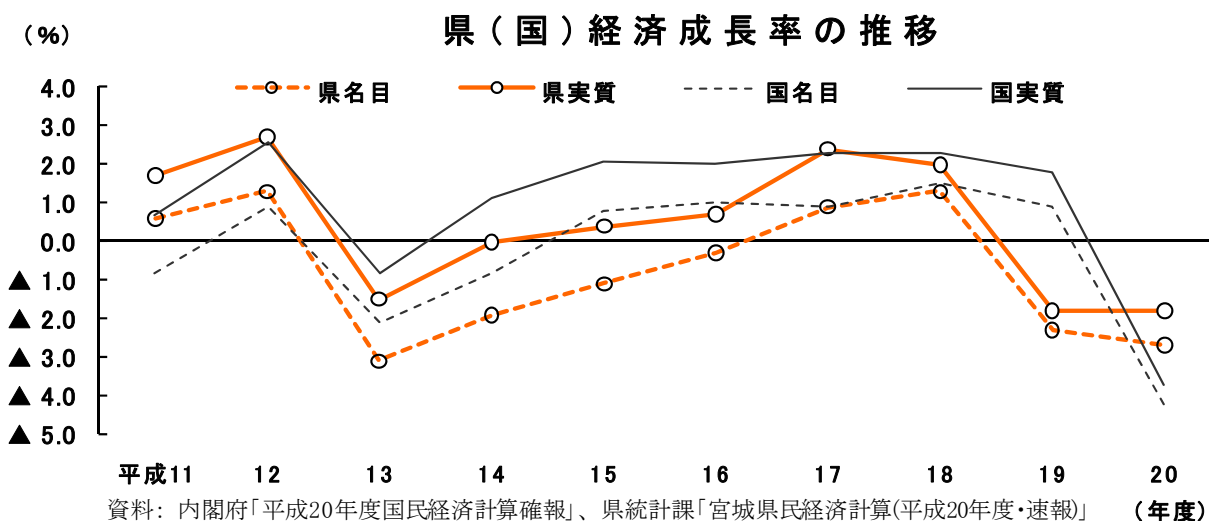
平成20年の宮城県経済は、景気後退の年となった。生産は、夏まで横ばいの動きであったが、秋以降は電子部品・デバイス工業などの業種を中心に、急激に減産態勢に転じる動きがみられた。鉱工業生産指数は、前年に比べパルプ・紙・紙加工品工業などで上昇したが、一般機械工業や電子部品・デバイス工業など13業種で低下し、全体としては前年の水準を3年ぶりに下回った。

住宅投資は2年連続で大幅な減少となった。公共投資も低調に推移し、建設業を中心とした地域の中小企業にとっては依然厳しい状況となっている。

個人消費は、大型小売店販売額（全店舗比較）が4年ぶりに増加したものの、既存店比較では12年連続で減少するなど、低調に推移した。雇用は、年初から弱い動きをみせ、後半には急激な減産態勢を背景に厳しい状況となった。企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回ったが、比較的落ち着いていた。

県経済の動きを四半期毎にみていくと、鉱工業生産指数が1～3月期に低下し、4～6月期にわずかに上昇した。大型小売店販売額（全店舗比較）は年前半に前年同期比で増加したが、後半には減少した。仙台市消費者物価指数（総合）は7～9月期まで上昇したが、これをピークに、その後前年並みに下落した。10～12月期は、鉱工業生産指数が急激に下落し、有効求人倍率も低下を続けた。

平成20年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報）は、名目が2.7%減（前年度2.3%減）、実質が1.8%減（同1.8%減）となり、名目、実質ともに2年連続のマイナス成長となった。



1 生産

(1) 農林水産業 ～米の産出額が増加～

平成20年の農業産出額は1,875億円で前年に比べ2.3%増加した。耕種のうち米は3.8%の増加となり、野菜は2.6%の減少となった。畜産のうち、肉用牛は5.6%の減少となったが、豚が6.0%、鶏が12.6%の増加となったため、畜産全体では3.2%の増加となった。構成比をみると、米が県全体の43.9%の824億円、次いで野菜が14.2%の266億円、鶏が11.4%の214億円となっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.3%、肉用牛が3.5%、豆類が2.7%となっている。

平成20年の林業産出額は86億円で、前年に比べ4.9%の減少となった。主な内訳をみると、木材生産が7.1%減少したほか、栽培きのこ類が1.5%減少した。構成比をみると、木材生産が全体の53.3%の46億円、栽培きのこ類が46.2%の40億円となった。

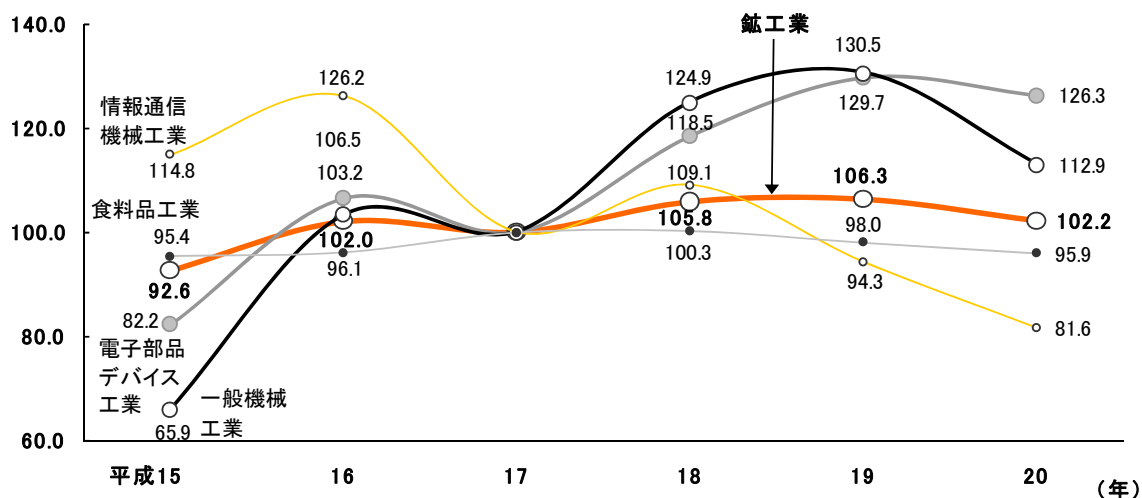
平成20年の漁業生産額（内水面・捕鯨を除く）は829億円で、前年に比べ2.6%の増加となった。内訳をみると、海面漁業は598億円で、前年に比べ4.5%増加した一方、海面養殖業は231億円で、2.1%減少した。生産量は38万3,000 t となり、前年に比べ3.1%の減少となった。

(2) 鉱工業生産～3年ぶりに前年水準を下回った鉱工業生産指数～

平成20年の鉱工業生産指数（平成17年=100）は102.2で、前年に比べ3.9%の低下と3年ぶりの低下となった。指数は第3四半期までは概ね横ばいで推移したが、第4四半期で急激に低下した。業種別では、2年連続で上昇していた一般機械工業が前年に比べ13.5%の低下と大幅に低下するなど、全20業種のうち13業種が低下した。

平成20年の工業統計調査によると、事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は3,467事業所で、前年に比べ0.3%の増加と2年連続の増加となった。一方、従業者数は12万4,885人で2.9%の減少と3年ぶりの減少となった。製造品出荷額等は3兆5,387億円で、前年に比べ0.4%の減少と2年連続の減少となった。付加価値額（従業員29人以下は粗付加価値額、以下同じ。）は1兆1,082億円で前年に比べ5.7%の減少と2年連続で減少した。従業者一人当たりでみると、製造品出荷額等が2,764万円で前年に比べ2.6%増加した。従業者一人当たりの付加価値額は887万円で前年に比べ2.8%減少した。

宮城県鉱工業生産指数の推移(平成17年=100)

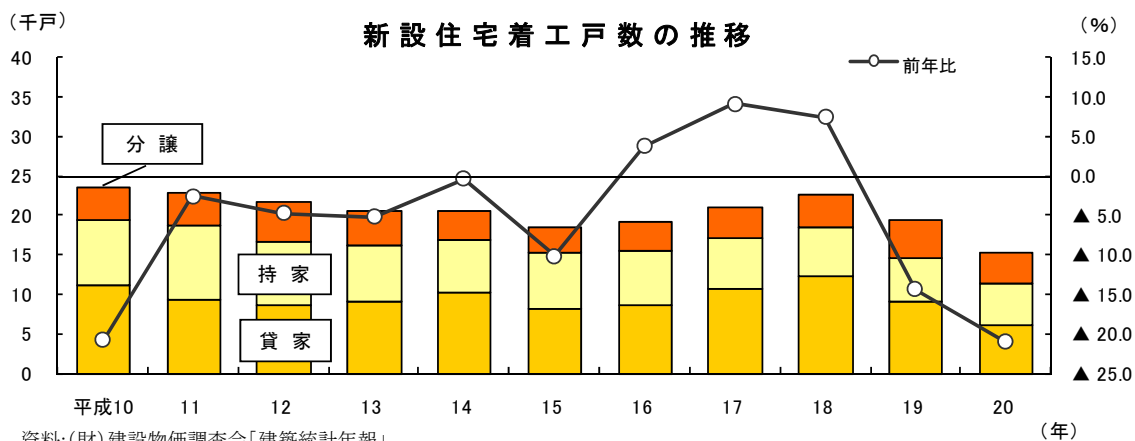


資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(3) 建設 ～ 2年連続の減少となった新設住宅着工戸数 ～

平成20年の新設住宅着工戸数は1万5,375戸で、前年に比べ21.0%の減少と2年連続の減少となった。利用関係別では、持家が2.7%、貸家が32.8%減少したほか、前年まで4年連続増加していた分譲住宅が19.0%の減少と減少に転じた。構成比をみると、貸家が前年に比べ6.9ポイント低下して39.4%、持家が6.6ポイント上昇して35.2%、分譲住宅が25.0%などとなった。

平成20年度の公共工事請負契約額（1件500万円以上の工事）は1,769億円で、前年度に比べ1.0%の減少と2年連続の減少となり、現在の統計の始まった平成12年度以降最も少ない金額を更新した。主な発注者別に金額と前年度比をみると、国の機関が616億円で3.3%の増加、県が431億円で6.9%の増加となったが、市町村が425億円で6.1%の減少、地方公営企業が214億円で26.7%の減少となった。



資料:(財)建設物価調査会「建築統計年報」

2 消費

(1) 個人消費 ～ 低調に推移した個人消費 ～

平成20年の**大型小売店販売額（全店舗比較）**は4,067億円で、前年に比べ0.1%の増加となり、4年ぶりに増加した。業態別（同）では、百貨店が938億円で6.4%の減少と12年連続の減少、スーパーが3,129億円で2.3%の増加と6年連続の増加となった。既存店比較でみると、百貨店・スーパーの合計が2.1%の減少となり、12年連続で減少した。また、業態別（既存店比較）では、百貨店が2.1%の減少で11年連続の減少、スーパーが2.1%の減少で14年連続の減少となった。

平成20年の**乗用車新車登録台数（普通乗用車と小型乗用車の合計数）**は5万1,411台で、前年に比べ5.0%の減少となり、8年連続で前年を下回った。車種別では普通乗用車が3.6%、小型乗用車が5.9%減少した。また、軽乗用車の新規届出は2万9,140台で0.8%の減少となり、2年連続で減少した。

(2) 家計収支 ～ 減少に転じた勤労者世帯の消費支出 ～

平成20年の**仙台市の勤労者世帯**（平均世帯人員3.36人、世帯主の平均年齢48.2歳）の家計収支をみると、1世帯当たりの**実収入（税込み収入）**は、1か月平均44万8,790円で、前年に比べ6,782円、1.5%の減少となった。また、実収入から直接税や社会保険料等を控除した可処分所得は37万757円で前年に比べ1万7,053円、4.4%の減少となった。この可処分所得の金額37万757円は、47都道府県庁所在市中第44位で、全国（44万2,749円）と比較して83.7%とかなり低い水準となっている。また、**消費支出は31万7,734円で前年に比べ2万3,126円、6.8%の減少と2年ぶりの減少となった**。その結果、可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、85.7%と前年に比べ2.2ポイント低下したが、依然全国の平均消費性向（73.4%）と比べ12.3ポイント高く、また47都道府県庁所在市中、第1位の高さとなっている。用途分類別にみると、肉類、魚介類、穀類などの食料、洋服などの被服及び履物、保健医療サービスなどの保健医療、電気代などの光熱・水道などが増加した一方、自動車等関係費などの交通・通信、家賃地代などの住居などが減少した。消費支出が減少した一方で食料の支出が増加したことから、消費支出に対する食料費の割合である**エンゲル係数は、21.8%と前年に比べ2.2ポイントの上昇と2年ぶりの上昇となった**。

3 物 価 ～ 3年連続で上昇した消費者物価指数～

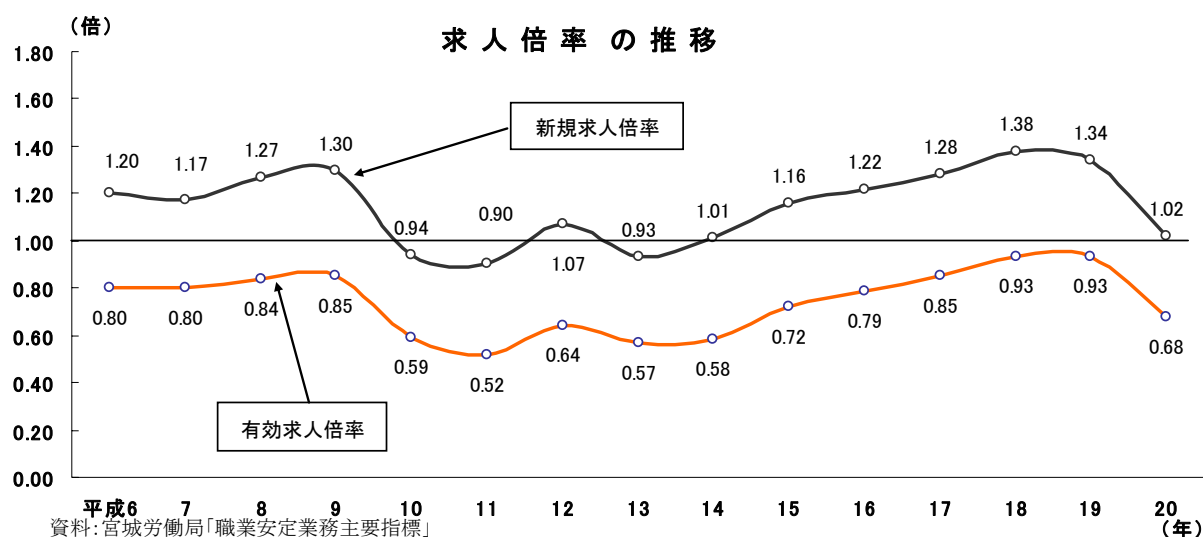
平成20年平均の仙台市消費者物価指数（平成17年＝100）は、総合指数で101.6となり、前年に比べ1.1%の上昇と、3年連続で上昇した。天候による豊作や不作の影響で価格変動の大きい**生鮮食品を除く総合指数は101.4となり、前年に比べ1.1%の上昇と、3年連続で上昇した。**これは、原油価格の高騰による自動車等関係費や他の光熱、さらには原材料高による穀類、菓子類、外食などの食料の値上がりなどの影響による。一方、家庭用耐久財、家事雑貨などの家具・家事用品、洋服などの被服及び履物、保健医療用品・器具などの保健医療などの下落の影響で、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は99.4と前年に比べ0.2%の低下となった。

4 雇 用

（1）求人数と求人倍率 ～ 大幅な減少となった求人数 ～

平成20年の有効求人倍率は0.68倍で前年に比べ0.25ポイント、新規求人倍率は1.02倍で0.32ポイントの低下となった。新規は2年連続、有効は7年ぶりに低下した。

なお、平成20年の有効求人数（年平均）は3万1,868人で前年に比べ23.4%の減少、新規求人数（同）は1万2,432人で20.8%の減少と、いずれも2年連続の減少となった。一方、有効求職者数（同）は4万6,748人で4.4%の増加、新規求職者数（同）は1万2,230人で4.4%の増加と、いずれも6年ぶりの増加となった。



(2) 賃金と労働時間 ～ 2年連続の減少となった労働時間 ～

平成20年の毎月勤労統計調査による常用労働者一人平均現金給与総額(事業所規模30人以上、調査産業計)は月平均28万8,140円で、前年に比べ0.4%の増加と2年ぶりに増加した。産業別にみると、最も増加率が大きかったのは、情報通信業の5.2%で、次いで複合サービス事業の2.8%、建設業の1.7%、サービス業の1.5%などで、13業種中7業種で増加した。一方、最も減少率の大きかったのは、運輸業の2.9%で、次いで電気・ガス・熱供給・水道業の1.8%、教育、学習支援業の1.4%などで、13業種中6業種で減少した。平成17年を100とした平成20年の現金給与総額の実質賃金指数(同)は108.9で、前年に比べ7.2%の上昇となった。

平成20年の総実労働時間数(同)は月平均148.5時間で、前年に比べ0.5%の減少と2年連続の減少となった。産業別にみると、最も減少率の大きかったのは、複合サービス事業の4.8%で、次いで教育、学習支援業の1.9%、卸売・小売業の1.4%、製造業の1.2%などで、13業種中8業種で減少した。一方、最も増加率が大きかったのは、建設業の2.3%で、次いでサービス業の1.0%、医療、福祉の0.9%などで、13業種中5業種で増加した。

なお、平成20年の常用労働者数(同)は50万9,457人で、前年に比べ0.4%の減少と4年連続の減少となった。

5 金融・財政

(1) 財政 ～ 3年ぶりの増加となった歳出 ～

平成20年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は7,956億円で前年度に比べ2.0%の増加と10年ぶりに増加した。これは、経済情勢の悪化や暫定税率の失効などにより県税が減少したものの、国庫支出金が国の経済対策や岩手・宮城内陸地震の関連などで大幅に増加したことによる。歳出は7,835億円で前年度に比べ1.7%の増加と3年ぶりに増加した。歳入歳出差引額(形式収支)121億円から翌年度への繰越財源71億円を除いた実質収支は、51億円の黒字となった。積立金現在高は471億円で前年度に比べ236億円増加した。地方債現在高(臨時財政対策債含む)は前年度に比べ115億円増加して、1兆4,043億円となった。

財政力指数は0.54295と前年度に比べ0.01203ポイント上昇し3年連続で0.5を上回ったものの、経常収支比率は94.0%と8年連続で90%を超えた。

（２）金融情勢 ～ ５年連続で増加した国内銀行の貸出金残高 ～

県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の**預金残高は、平成20年度末には7兆3,507億円で、前年度末に比べ854億円、1.2%の増加と3年連続で増加した。**預金残高のうち個人名義の預金残高は5兆3,778億円となったが、統計がある平成10年度末の3兆8,654億円と比べ1兆5,124億円、39.1%の増加となった。個人名義の預金残高の預金残高に占める割合も平成10年度末の61.0%から12.2ポイント上昇し、73.2%となった。

平成20年度末における県内の国内銀行の**貸出金残高は4兆9,029億円で、前年度末に比べ850億円、1.8%の増加と、5年連続で増加した。**貸出金残高の預金残高に対する割合は66.7%となり、前年度に比べ0.4ポイントの上昇と2年ぶりに上昇した。

6 企業倒産 ～増加したが200件を下回った企業倒産件数～

平成20年の**企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は188件で、前年に比べ3.3%の増加と3年ぶりで増加したが、3年連続で200件を下回った。**負債総額は574億円で11.5%の増加と2年連続で増加した。また、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収困難を原因とするもの）の件数は154件で、前年に比べ2.0%の増加となり、全体に占める構成比は81.9%となった。

業種別に倒産件数をみると、建設業の81件が最も多く、次いで卸売・小売業の41件、サービス業の27件、製造業の14件となっている。業種別の負債総額では、建設業が229億円、卸売・小売業が99億円、サービス業が91億円、製造業が25億円となった。建設業は、件数が前年に比べ26.6%、負債総額が99.1%の増加となった。製造業、卸売・小売業、サービス業は、件数・負債総額とも前年に比べ減少した。

原因別件数をみると、販売不振が116件、次いで他社倒産の余波が14件などとなっている。販売不振の倒産件数は前年に比べ6.5%減少したが、他社倒産の余波は55.6%増加した。

なお、**大型倒産（負債総額10億円以上）は、件数が13件で前年に比べ3件増加し、負債総額が251億円で前年に比べ23.8%増加した。**

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成16	17	18	19	20
県民 経済 計算	県内総生産(名目)*	億円	82,929	83,687	84,789	82,855	80,596
	県民総所得(名目)*	億円	83,732	84,536	85,552	83,931	82,271
	県民所得(分配)*	億円	59,315	60,384	61,206	60,566	58,882
	一人当たり県民所得*	千円	2,507	2,558	2,599	2,580	2,516
生 産	農業産出額	億円	2,072	1,973	1,906	1,832	1,875
	林業産出額	億円	79	83	90	90	86
	漁業生産額	億円	817	795	851	808	829
	鉱工業生産指数	平成17年 =100	102.0	100.0	105.8	106.3	102.2
	製造品出荷額等	億円	35,136	35,702	38,184	35,516	35,387
	付加価値額	億円	11,240	11,576	12,144	11,750	11,082
	建築着工工事費予定額	百万円	455,238	498,275	476,936	441,573	443,365
	建築着工床面積	千㎡	3,245	3,526	3,436	3,124	2,846
	新設住宅着工戸数	戸	19,382	21,171	22,742	19,471	15,375
消費 ・ 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均)	円	439,927	468,466	444,290	455,572	448,790
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	311,297	325,957	310,865	340,860	317,734
	大型小売店販売額	百万円	412,468	410,358	407,591	406,221	406,738
	百貨店販売額	百万円	128,121	125,632	115,345	100,263	93,847
	スーパー販売額	百万円	284,347	284,726	292,246	305,957	312,891
	乗用車新車登録台数	台	63,163	61,471	57,930	54,143	51,411
	軽自動車新規届出台数	台	27,031	28,028	30,219	29,387	29,140
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成17年 =100	100.4	100.0	100.1	100.3	101.4
仙台市消費者物価指数(総合)	"	100.6	100.0	100.3	100.5	101.6	
雇 用	有効求人倍率	倍	0.79	0.85	0.93	0.93	0.68
	現金給与総額	円	334,252	308,038	318,688	287,107	288,140
金 融 等	国内銀行預金残高#	億円	71,488	70,436	70,901	72,653	73,507
	国内銀行貸出金残高#	億円	45,950	46,461	47,505	48,179	49,029
	企業倒産件数	件	224	232	184	182	188
	企業倒産負債総額	百万円	91,453	107,046	48,761	51,473	57,371
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	806,192	804,811	795,746	779,949	795,589
	県歳出決算額(")*	百万円	787,582	788,129	783,003	770,454	783,454

- (注) 1. 20年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算速報」による。
2. 大型小売店・百貨店・スーパー各販売額の前年増加率は、店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。
3. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。
4. 現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。なお、平成17年1月に表章産業を変更したため、平成16年の結果を新産業分類により再集計している。また、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。
5. *は、年度の数値。#は、年度末の数値。

16/15	17/16	18/17	19/18	20/19	備 考
▲ 0.3	0.9	1.3	▲ 2.3	▲ 2.7	県統計課「県民経済計算年報」(注1)
▲ 0.3	1.0	1.2	▲ 1.9	▲ 2.0	〃
▲ 1.2	1.8	1.4	▲ 1.0	▲ 2.8	〃
▲ 1.1	2.0	1.6	▲ 0.7	▲ 2.5	〃
-	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 3.9	2.3	農林水産省「農林水産統計」
4.3	4.9	7.8	0.6	▲ 4.9	〃
1.2	▲ 2.7	7.1	▲ 5.1	2.6	〃
10.2	▲ 2.0	5.8	0.5	▲ 3.9	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
2.4	1.6	7.0	▲ 7.0	▲ 0.4	〃 「宮城県の工業」
0.3	3.0	4.9	▲ 3.2	▲ 5.7	〃
0.9	9.5	▲ 4.3	▲ 7.4	0.4	(財)建設物価調査会「建築統計年報」
2.8	8.7	▲ 2.6	▲ 9.1	▲ 8.9	〃
3.8	9.2	7.4	▲ 14.4	▲ 21.0	〃
▲ 2.5	6.5	▲ 5.2	2.5	▲ 1.5	総務省統計局「家計調査年報」
2.4	4.7	▲ 4.6	9.6	▲ 6.8	〃
▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」(注2)
▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 2.1	〃
▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.1	〃
▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 5.0	(社)日本自動車販売協会連合会
1.5	3.7	7.8	▲ 2.8	▲ 0.8	全国軽自動車協会連合会
▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	0.2	1.1	県統計課「仙台市消費者物価指数」
▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	0.2	1.1	〃
0.07	0.06	0.08	0.00	▲ 0.25	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注3)
▲ 3.1	▲ 7.8	3.5	▲ 9.9	0.4	県統計課「毎月勤労統計調査」(注4)
0.7	▲ 1.5	0.7	2.5	1.2	日本銀行「日本銀行統計」
1.1	1.1	2.2	1.4	1.8	〃
▲ 8.9	3.6	▲ 20.7	▲ 1.1	3.3	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
▲ 31.5	17.1	▲ 54.4	5.6	11.5	〃
▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 2.0	2.0	県財政課「財政状況」
▲ 0.7	0.1	▲ 0.7	▲ 1.6	1.7	〃

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率 ～ 経済成長率が名目・実質ともマイナスに ～

平成20年度の宮城県の**経済成長率**^{*1}は、**名目**^{*2}では**2.7%減**（19年度2.3%減）、物価変動の影響を除いた**実質**^{*2}では**1.8%減**（同1.8%減）となった。名目では2年連続のマイナス成長となり、実質でも2年連続のマイナス成長となった。

(2) 県内総生産（生産側） ～ 製造業で大幅な減少 ～

平成20年度の**県内総生産**^{*3}は、名目では8兆596億円で、前年度に比べ**2.7%減**（19年度2.3%減）と、2年連続の減少となり、実質では8兆8,799億円で、**1.8%減**（同1.8%減）と2年連続の減少となった。これは、製造業が大幅に減少したことなどによる。

第一次産業は1,384億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ**1.6%減**（19年度5.6%減）と**4年連続の減少**となった。農業は859億円、0.7%増（同4.4%減）となった。これは、米価の上昇などにより米の産出額が増加となったことなどによる。水産業は450億円、5.4%減（同8.8%減）となった。これは、のり類などの収穫量が減少したことにより海面養殖業の産出額が減少したことなどによる。

第二次産業は1兆4,197億円で、前年度に比べ**12.1%減**（同12.0%減）と、**全ての業種の減少**により、**2年連続の減少**となった。製造業は9,903億円で、**16.0%減**（同8.5%減）と2年連続の減少となった。これは、電気機械や、一次金属などが減少したことによる。また、建設業は4,274億円、**1.6%減**（同20.4%減）となった。公共工事が増加したものの、民間工事では、居住用建築が減少したことなどから、建設業全体では2年連続の減少となった。

第三次産業は6兆7,535億円で、前年度に比べ**0.6%減**（同0.6%増）と**3年ぶりの減少**となった。卸売・小売業は1兆2,158億円、**1.2%減**（同0.4%減）となった。金融・保険業は3,498億円で、**8.8%減**（同3.1%減）と3年連続の減少、電気・ガス・水道業は1,787億円で、原油価格高騰により中間投入が増加したことなどから**9.2%減**（同1.1%減）と7年連続の減少となった。一方、サービス業は1兆9,052億円で、**0.5%増**（同2.6%増）となった。

経済成長率の推移

	平成 10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
名目	▲1.3%	0.6%	1.3%	▲3.1%	▲1.9%	▲1.1%	▲0.3%	0.9%	1.3%	▲2.3%	▲2.7%
実質	▲0.8%	1.7%	2.7%	▲1.5%	▲0.0%	0.4%	0.7%	2.4%	2.0%	▲1.8%	▲1.8%

※実質値は連鎖方式による。

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項目	確 報 値				速 報 値	20/19 増減率
	平成16年度	17	18	19	20	
1 産業(2+3+4-5-6)	7,466,575	7,518,241	7,611,048	7,420,855	7,168,507	▲3.4%
2 第一次産業	160,161	150,208	149,003	140,711	138,438	▲1.6%
農業	100,198	93,073	89,144	85,262	85,859	0.7%
林業	6,923	7,092	7,685	7,870	7,565	▲3.9%
水産業	53,040	50,043	52,174	47,579	45,014	▲5.4%
3 第二次産業	1,716,917	1,802,011	1,836,260	1,615,378	1,419,741	▲12.1%
鉱業	5,093	3,432	2,575	2,255	2,074	▲8.0%
製造業	1,224,173	1,272,567	1,288,282	1,178,816	990,271	▲16.0%
建設業	487,651	526,012	545,403	434,307	427,395	▲1.6%
4 第三次産業	6,680,076	6,676,824	6,756,575	6,797,552	6,753,549	▲0.6%
電気・ガス・水道業	239,799	206,089	198,798	196,647	178,651	▲9.2%
卸売・小売業	1,262,007	1,257,416	1,235,613	1,230,850	1,215,835	▲1.2%
金融・保険業	386,293	401,152	395,673	383,518	349,780	▲8.8%
不動産業	1,163,191	1,166,702	1,155,583	1,177,148	1,191,079	1.2%
運輸・通信業	778,942	732,791	792,411	781,251	769,820	▲1.5%
サービス業	1,759,265	1,801,872	1,847,707	1,895,352	1,905,163	0.5%
5 政府サービス生産者	922,389	936,903	944,613	947,895	953,157	0.6%
6 対家計民間非営利 サービス生産者	168,190	173,899	186,177	184,891	190,064	2.8%
7 小計(2+3+4)	8,557,154	8,629,043	8,741,838	8,553,641	8,311,728	▲2.8%
8 輸入品に課される税・関税	34,267	41,453	46,726	48,744	50,653	3.9%
9 (控除)資本形成に係る消費税	45,137	40,952	47,037	54,887	47,930	▲12.7%
10 (控除)帰属利子	253,370	260,820	262,588	261,988	254,895	▲2.7%
県内総生産(7+8-9-10)	8,292,914	8,368,724	8,478,939	8,285,510	8,059,556	▲2.7%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成20年度・速報)」

〔用語解説〕

- ※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、実質値がよく使用される。
- ※2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- ※3 **県内総生産(生産側)**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(3) 県民所得 ～ 2年連続で減少した県民所得 ～

県民所得^{※1}は5兆8,882億円で、前年度に比べ**2.8%減**（19年度1.0%減）となり、**2年連続の減少**となった。県民雇用者報酬は0.2%減と4年ぶりの減少、財産所得は8.3%減と2年連続の減少、企業所得は10.5%減となり、5年連続の減少となった。また、県民所得を総人口で割った**一人当たり県民所得^{※2}**は、251万6,000円と前年度から**6万4,000円減少し、2.5%減**（同0.7%減）となり、**2年連続の減少**となった。

県民雇用者報酬は4兆4,730億円で、前年度に比べ0.2%減（同0.3%増）となり、4年ぶりの減少となった。

財産所得は2,311億円で、前年度に比べ8.3%減（同1.2%減）となり、2年連続の減少となった。一般政府は▲1,064億円で5.9%減と2年連続の減少となった。家計は3,309億円で4.5%減と2年連続の減少となった。対家計民間非営利団体は65億円で8.4%増と5年連続の増加となった。

企業所得は1兆1,841億円で、前年度に比べ10.5%減（同5.3%減）となり、5年連続の減少となった。民間法人企業は4,172億円で23.2%減と2年連続の減少となった。公的企業は1,001億円で12.8%減となった。個人企業のうち、農林水産業は586億円で0.9%増、その他の産業（農林水産業、金融業を除く。）は1,558億円で2.4%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃^{※3}**）は4,525億円で1.2%増となった。個人企業全体では6,669億円で0.3%増となり、5年ぶりの増加となった。

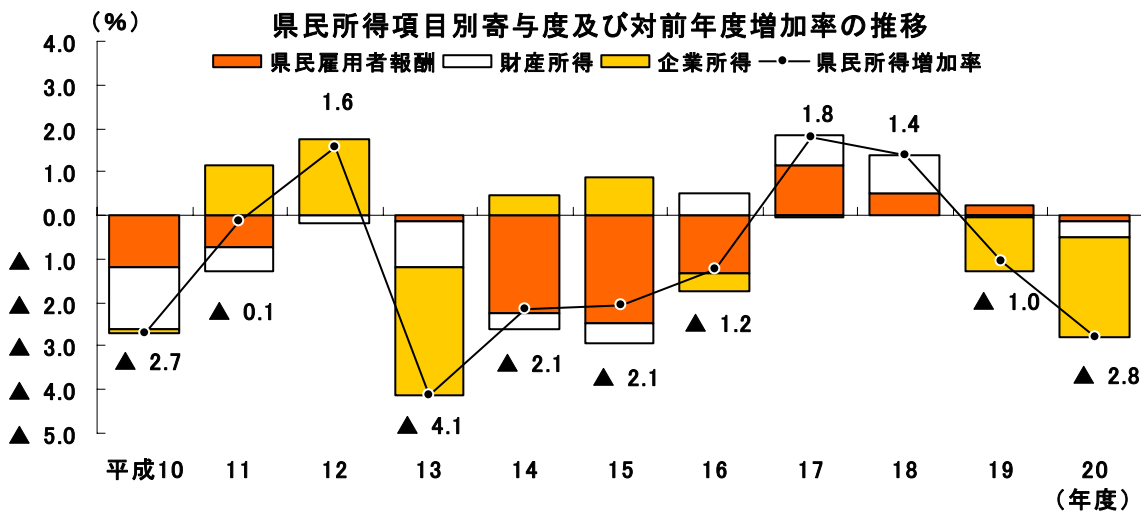
県民所得の構成について、財産所得の割合は、配当が減少したことによる家計の財産所得の減少から3.9%（同4.2%）となった。原材料高騰が企業の収益を圧迫したことや国内外の経済が減速・後退局面に入ったことなどから民間法人企業所得が大幅に減少し、企業所得の割合は、20.1%（同21.8%）となった。また、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、76.0%と前年に比べ2.0ポイント上昇した。労働分配率は、景気拡大期に低下、後退期に上昇する傾向があるが、景気の山にあたる平成12年度の72.7%から、後退期に入った平成13年度の75.7%まで上昇し、以降拡張期に入り徐々に低下していたが、後退期に入った平成19年度から再び上昇した。

県民所得の推移

(単位:百万円)

区 分	確 報 値				速 報 値	20/19 増減率
	平成16年度	17	18	19	20	
1 県民雇用者報酬	4,369,662	4,438,635	4,468,686	4,481,774	4,472,993	▲0.2%
2 財産所得 (非企業部門)	161,129	202,684	255,071	251,887	231,060	▲8.3%
(1) 一般政府	▲118,220	▲104,699	▲99,630	▲100,486	▲106,376	▲5.9%
(2) 家計	277,077	304,521	350,332	346,379	330,938	▲4.5%
(3) 対家計民間非営利団体	2,272	2,862	4,369	5,994	6,497	8.4%
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,400,757	1,397,068	1,396,834	1,322,894	1,184,107	▲10.5%
(1) 民間法人企業	614,078	617,868	632,436	543,192	417,168	▲23.2%
(2) 公的企業	93,755	93,344	85,911	114,738	100,074	▲12.8%
(3) 個人企業	692,924	685,856	678,487	664,964	666,865	0.3%
a 農林水産業	70,467	65,930	63,556	58,099	58,635	0.9%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	189,420	180,354	179,643	159,586	155,776	▲2.4%
c 持ち家	433,037	439,572	435,288	447,279	452,453	1.2%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,931,548	6,038,387	6,120,591	6,056,555	5,888,159	▲2.8%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成20年度・速報)」



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成20年度・速報)」

注) 寄与度: 各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

【用語解説】

- ※1 県民所得とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※2 一人当たり県民所得とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- ※3 帰属家賃とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居費）に含まれる。

(4) 県内総生産（支出側）～ 減少に転じた民間総固定資本形成 ～

県内総生産（支出側）*は8兆596億円で、前年度に比べ**2.7%減**（19年度2.3%減）と**2年連続の減少**となった。これは、民間最終消費支出や総資本形成の減少が主因となっている。

民間最終消費支出は4兆2,971億円で、前年度に比べ1.5%減（同1.5%増）となり、2年ぶりの減少となった。これは、家計最終消費支出のうち、ウエイトの大きい住居費（帰属家賃を含む）において、家賃の下落が主因となっている。

政府最終消費支出は1兆6,797億円で、前年度に比べ0.7%増（同1.5%増）となり2年連続の増加となった。これは、固定資本減耗の増加が主因となっている。

総資本形成は1兆7,288億円で、前年度に比べ11.3%減（同1.8%増）と3年ぶりの減少となった。総資本形成のうち、**民間住宅は、新設住宅着工戸数の減少から10.9%減**（同6.6%減）となり、**2年連続の減少**となった。**民間企業設備も10.8%減**（同6.9%増）と**6年ぶりの減少**となり、**民間住宅と民間企業設備を合わせた民間総固定資本形成は、1兆3,911億円で10.8%減**（同4.1%増）と**5年ぶりの減少**となった。また、公的総固定資本形成は、3,287億円で7.3%減（同9.9%減）と7年連続の減少となった。

→参考：長期統計269ページ、都道府県比較280ページ

〔用語解説〕

※ 県内総生産（支出側）とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、合計は県内総生産（生産側）と等しい。

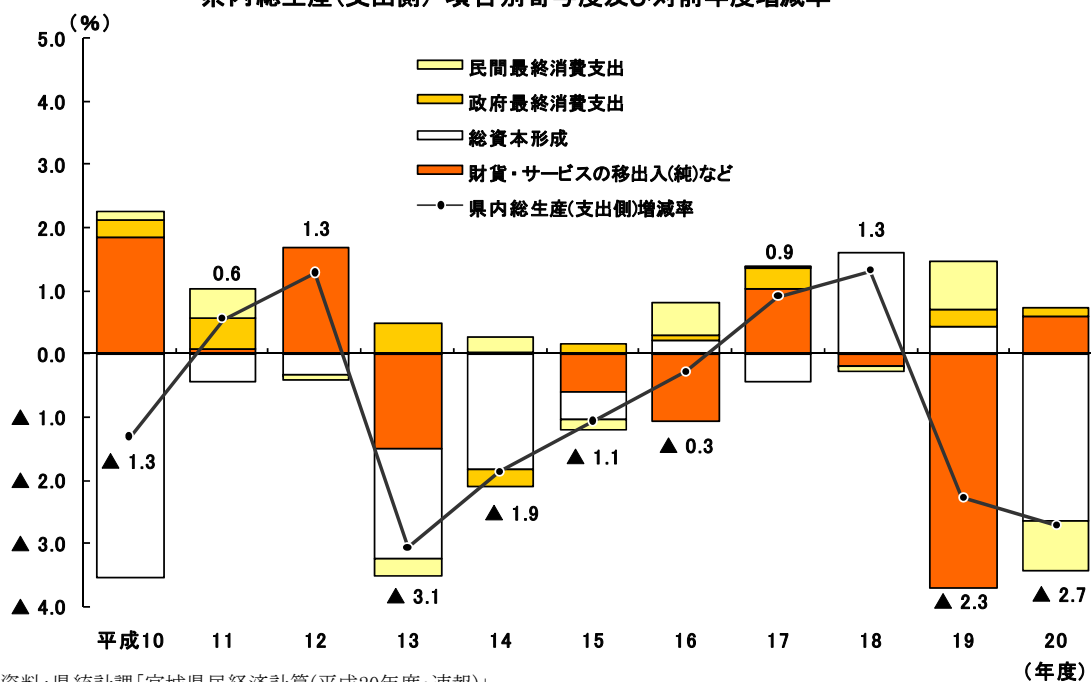
県内総生産(支出側、名目)の推移

(単位:百万円)

	確 報 値				速 報 値	20/19 増減率
	平成16年度	17	18	19	20	
1 民間最終消費支出	4,306,212	4,306,509	4,299,081	4,363,209	4,297,061	▲1.5%
2 政府最終消費支出	1,615,752	1,643,430	1,643,389	1,668,158	1,679,748	0.7%
3 総資本形成	1,817,751	1,779,876	1,914,440	1,949,258	1,728,796	▲11.3%
(1) 総固定資本形成	1,793,702	1,772,532	1,891,635	1,914,006	1,719,732	▲10.2%
a 民間	1,353,641	1,373,728	1,497,951	1,559,345	1,391,081	▲10.8%
(a) 住宅	294,329	294,739	306,293	285,940	254,819	▲10.9%
(b) 企業設備	1,059,312	1,078,989	1,191,658	1,273,405	1,136,263	▲10.8%
b 公的	440,061	398,804	393,684	354,661	328,651	▲7.3%
(2) 在庫品増加	24,049	7,344	22,805	35,252	9,064	▲74.3%
a 民間	21,022	2,039	24,409	34,570	12,597	▲63.6%
b 公的	3,027	5,305	▲1,604	682	▲3,533	▲618.0%
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	553,198	638,909	622,028	304,885	353,950	16.1%
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,292,914	8,368,724	8,478,939	8,285,510	8,059,556	▲2.7%
6 県外からの所得(純)	80,242	84,879	76,289	107,608	167,543	55.7%
7 県内総所得(5+6)	8,373,156	8,453,603	8,555,228	8,393,119	8,227,099	▲2.0%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成20年度・速報)」

県内総生産(支出側) 項目別寄与度及び対前年度増減率



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成20年度・速報)」

2 県経済の構造 ～ 経済波及効果は、全産業平均で 1.61 倍 ～

県経済を平成17年宮城県産業連関表で見ると、県内生産額は15兆5,359億円で、平成12年に比べ3.4%の減少となった。

県内生産額に占める産業別構成をみると、第三次産業の割合は65.1%で、平成12年の62.2%から2.9ポイント上昇した。また、中間投入に占めるサービス部門の投入割合は50.6%で、平成12年の49.0%から1.6ポイント上昇し、県経済のサービス経済化がさらに進展した。

県内生産額を37部門別でみると、平成12年に比べ、情報通信は1,389億円、医療・保健・社会保障・介護は1,114億円増加するなどして、第三次産業は1,027億円増加した。一方で耕種農業や漁業など第一次産業は404億円減少し、また、石油・石炭製品が2,164億円増加したものの、電気機械、飲食料品、建設業が大幅に減少し、第二次産業は6,128億円減少した。

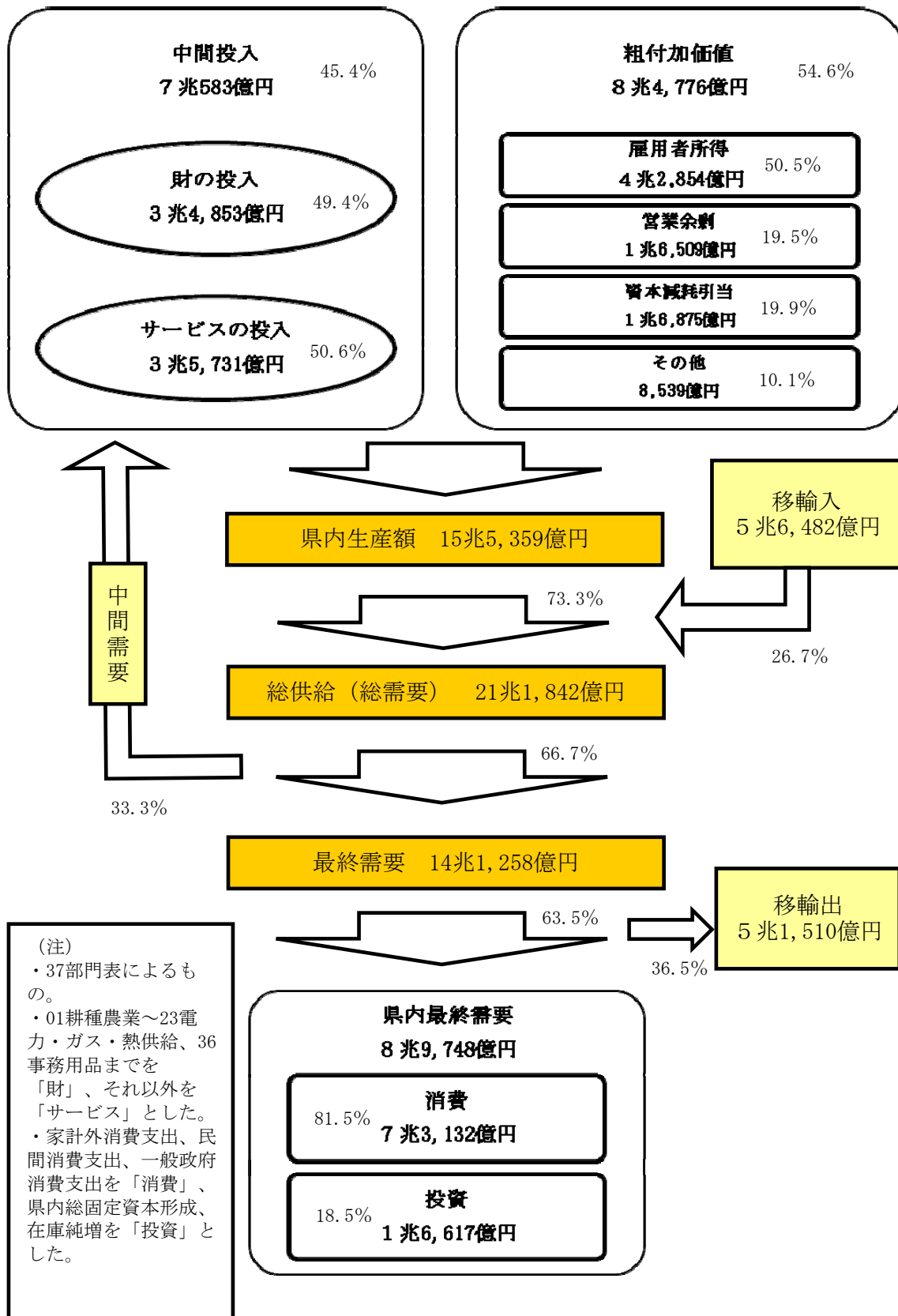
県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料、燃料等の財・サービス等の中間投入額は7兆583億円で、県内生産額に占める割合(=中間投入率)は45.4%となり、平成12年の43.2%に比べ2.2ポイントの上昇となった。

また、県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は8兆4,776億円で、県内生産額に占める割合(=粗付加価値率)は54.6%となり、平成12年の56.8%と比べ2.2ポイントの低下となった。これらの構造変化は、平成16年末から原油価格や素材価格の上昇による原材料価格の上昇が要因として考えられる。

県際間取引をみると、移輸出は5兆1,510億円で、平成12年に比べ3.2%の増加となり、一方、移輸入は5兆6,482億円、同7.7%の増加となった。この結果、4,972億円の移輸入超過となり、平成12年に比べ超過幅が増大した。

各産業に1単位の需要があった場合に誘発される経済波及効果(総合)を110部門表により試算すると、平成17年は全産業平均で1.61倍となり、平成12年(106部門)の1.61倍と同値となった。部門別(110部門のうち仮設部門を除く)でみると、広告部門が2.34倍と最も大きく、次いで非金属鉱物2.17倍、インターネット附随サービスが2.04倍となっている。

産業連関表からみた財・サービスの流れ



平成17年宮城県産業連関表(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)(※)

需要部門 (買い手)		中 間 需 要													内 生 部 門 計 ①	
		第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業								
		1 農 業	2 林 業	3 漁 業	4 鉱 業	5 製 造 業	6 建 設	7 電 力・ガ ス・水 道	8 商 業	9 金 融・保 険・不 動 産	10 運 輸・情 報 通 信	11 公 務	12 サ ー ビ ス	13 分 類 不 明		
中 間 投 入	第 一 次 産 業	1 農 業	44,892	40	0	0	131,866	1,622	0	174	2	19	47	15,024	0	193,686
		2 林 業	11	3,437	15	3	9,219	138	0	0	0	0	5	848	0	13,676
		3 漁 業	0	0	5,283	0	100,429	0	0	0	0	2	11	6,021	0	111,746
	第 二 次 産 業	4 鉱 業	0	7	0	25	300,853	10,730	33,883	0	0	1	12	73	21	345,605
		5 製 造 業	47,561	1,129	24,685	983	1,325,944	334,385	27,169	60,756	24,885	152,214	74,108	450,634	6,525	2,530,978
		6 建 設	1,035	26	129	61	11,711	2,033	14,754	8,551	47,542	8,124	8,145	16,428	0	118,539
	第 三 次 産 業	7 電 力・ガ ス・水 道	2,145	120	299	360	71,696	7,299	27,681	30,551	6,978	19,330	22,222	78,898	1,113	268,692
		8 商 業	8,975	384	5,123	408	234,793	75,523	7,528	31,007	5,652	40,375	13,579	153,119	1,087	577,553
		9 金 融・保 険・不 動 産	3,953	436	2,505	1,148	59,741	23,115	14,099	153,992	183,218	69,601	3,570	110,972	41,439	667,789
		10 運 輸・情 報 通 信	14,332	1,161	4,261	5,042	140,505	83,329	20,968	171,407	60,610	180,563	59,362	216,176	4,935	962,651
		11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,746	17,746
		12 サ ー ビ ス	5,280	532	1,454	661	249,639	102,204	47,427	114,329	108,404	216,687	48,510	272,104	5,846	1,173,077
		13 分 類 不 明	1,900	669	302	93	13,081	10,108	2,041	10,840	6,347	11,917	433	18,872	0	76,603
内 生 部 門 計		130,084	7,941	44,056	8,784	2,649,477	650,486	195,550	581,607	443,638	698,833	230,004	1,339,169	78,712	7,058,341	
租 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	308	140	3,918	829	53,401	17,927	7,692	40,501	21,485	49,453	12,320	61,317	0	269,291	
	雇 用 者 所 得	21,287	2,558	15,217	1,634	522,695	413,930	67,727	756,703	231,703	426,452	340,232	1,482,707	2,559	4,285,404	
	営 業 余 剰	51,139	7,404	9,907	435	208,441	11,139	43,586	292,520	717,327	102,987	0	235,310	-29,313	1,650,882	
	資 本 減 耗 引 当	30,280	916	6,991	605	166,821	67,566	76,590	94,341	522,521	147,449	238,288	324,658	10,441	1,687,467	
	間 接 税 (除 関 税)	11,196	309	3,507	651	272,567	41,529	24,946	61,187	102,451	58,902	3,114	77,028	1,071	658,458	
	(控 除) 経 常 補 助 金	-2,278	-820	-626	-1	-4,061	-7,267	-4,667	-1,142	-19,002	-2,537	0	-31,484	-12	-73,897	
租 付 加 価 値 部 門 計		111,932	10,507	38,914	4,153	1,219,864	544,824	215,874	1,244,110	1,576,485	782,706	593,954	2,149,536	-15,254	8,477,605	
県 内 生 産 額		242,016	18,448	82,970	12,937	3,869,341	1,195,310	411,424	1,825,717	2,020,123	1,481,539	823,958	3,488,705	63,458	15,535,946	

資料: 県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

※ 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位:100万円)

最 終 需 要 (県 内)							県内最終 需要計 ②	県内 需要合計 ③ = ① + ②	移輸出 ④	最終需要 計 ⑤ = ② + ④	需要合計 ⑥ = ③ + ④	(控除) 移輸入 ⑦	最終需要 部門計 ⑧ = ⑤ + ⑦	県内 生産額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦
家計外 消費支 (列)	民間 消費支	一般 消費支	政 府 支	県 内 定 本 形 成 (公 的)	県 内 定 本 形 成 (民 間)	在 庫 純 増								
925	59,269	0	0	1,615	1,114	62,923	256,609	103,570	166,493	360,179	-118,163	48,330	242,016	
58	3,319	0	0	0	-75	3,302	16,978	7,629	10,931	24,607	-6,159	4,772	18,448	
311	6,337	0	0	0	0	6,653	118,399	60,425	67,078	178,824	-95,854	-28,776	82,970	
-113	-151	0	0	0	-1,619	-1,883	343,722	1,569	-314	345,291	-332,354	-332,668	12,937	
49,257	1,053,651	6,697	8,075	176,383	13,295	1,307,358	3,838,336	3,154,186	4,461,544	6,992,522	-3,123,181	1,338,363	3,869,341	
0	0	0	397,617	679,154	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	
126	136,835	5,200	0	0	0	142,161	410,853	571	142,732	411,424	0	142,732	411,424	
25,573	882,031	119	6,928	235,019	3,411	1,153,081	1,730,634	1,107,356	2,260,437	2,837,990	-1,012,273	1,248,164	1,825,717	
4	1,358,784	780	0	0	0	1,359,568	2,027,357	25,208	1,384,776	2,052,565	-32,442	1,352,334	2,020,123	
11,267	526,480	-1,456	11,639	96,002	1,007	644,939	1,607,590	392,072	1,037,011	1,999,662	-518,123	518,888	1,481,539	
0	10,940	795,272	0	0	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	
181,883	1,298,547	900,723	6,519	25,591	0	2,413,263	3,586,340	298,405	2,711,668	3,884,745	-396,040	2,315,628	3,488,705	
0	494	0	0	0	0	494	77,097	0	494	77,097	-13,639	-13,145	63,458	
269,291	5,336,536	1,707,335	430,778	1,213,764	17,138	8,974,842	16,033,183	5,150,991	14,125,833	21,184,174	-5,648,228	8,477,605	15,535,946	

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍) [※]
米	1.56
耕種農業(除米)	1.49
畜産	1.83
農業サービス	1.71
林業	1.60
漁業	1.47
金属鉱物	1.00
非金属鉱物	2.17
石炭・原油・天然ガス	1.00
と畜・畜産食料品	1.75
水産食料品	1.42
精穀・製粉	2.03
その他の食料品	1.68
飲料	1.37
飼料・有機質肥料(除別掲)	1.61
たばこ	1.00
繊維工業製品	1.56
衣服・その他の繊維既製品	1.51
製材・木製品	1.60
家具・装備品	1.56
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.59
紙加工品	1.64
印刷・製版・製本	1.58
化学肥料	1.50
無機化学工業製品	1.65
石油化学基礎製品	1.29
有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	1.29
合成樹脂・化学繊維	1.33
化学最終製品	1.59
石油製品	1.08
石炭製品	1.51
プラスチック製品	1.47
ゴム製品	1.51
なめし革・毛皮・同製品	1.43
ガラス・ガラス製品	1.67
セメント・セメント製品	1.82
陶磁器	1.68
その他の窯業・土石製品	1.70
鋁鉄・粗鋼	1.50
鋼材	1.35
鋳造品	1.65
その他の鉄鋼製品	1.42
非鉄金属精錬・精製	1.45
非鉄金属加工製品	1.42
建設・建築用金属製品	1.60
その他の金属製品	1.59
一般産業機械	1.54
特殊産業機械	1.58
その他の一般機械器具及び部品	1.58
事務用・サービス用機器	1.54
産業用電気機器	1.58
電子応用装置・電気計測器	1.57
その他の電気機器	1.58
民生用電気機器	1.55
通信機械・同関連機器	1.55
電子計算機・同付属装置	1.42
半導体素子・集積回路	1.63
その他の電子部品	1.58

部 門	総合波及効果(倍) [※]
乗用車	1.00
その他の自動車	1.43
船舶・同修理	1.55
その他の輸送機械・同修理	1.37
精密機械	1.62
その他の製造工業製品	1.66
再生資源回収・加工処理	1.71
建築	1.64
建設補修	1.61
公共事業	1.78
その他の土木建設	1.72
電力	1.59
ガス・熱供給	1.51
水道	1.74
廃棄物処理	1.69
卸売	1.70
小売	1.85
金融・保険	1.76
不動産仲介及び賃貸	1.52
住宅賃貸料	1.34
住宅賃貸料(帰属賃貸)	1.17
鉄道輸送	1.67
道路輸送(除自家輸送)	1.70
自家輸送(仮設部門)	1.94
水運	1.72
航空輸送	1.75
貨物利用運送	1.81
倉庫	1.79
運輸付帯サービス	1.62
通信	1.69
放送	1.88
情報サービス	1.79
インターネット附随サービス	2.04
映像・文字情報制作	1.74
公務	1.59
教育	1.71
研究	1.88
医療・保健	1.67
社会保障	1.79
介護	1.70
その他の公共サービス	1.79
広告	2.34
物品賃貸サービス	1.63
自動車・機械修理	1.46
その他の対事業所サービス	1.73
娯楽サービス	1.59
飲食店	1.66
宿泊業	1.71
洗濯・理容・美容・浴場業	1.58
その他の対個人サービス	1.55
事務用品(仮設部門)	1.48
分類不明	2.90
産業計	1.61

資料：県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

※ 総合波及効果＝直接効果＋第一次波及効果＋第二次波及効果

第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成20年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.857を使用。

(産業連関表で使用される主な用語の説明)

用語	説明
県内生産額	県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
中間投入	各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
中間需要	各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
粗付加価値	生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費（主に宿泊と日当）を範囲とする。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利子等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。
雇用者所得	県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得（賃金・報酬、社会保険料（雇主負担）、その他の給与及び手当）を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。
間接税（除関税）	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。 税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が該当し、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を低めるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
最終需要・県内最終需要	県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物（最終財）をいくら購入したかを表している。 最終需要＝県内最終需要＋移輸出 県内最終需要＝消費＋投資 消費＝家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出 投資＝県内総固定資本形成＋在庫純増
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
一般政府消費支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別消費支出が該当する。
県内総固定資本形成	県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
在庫純増	産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。
移輸出	県外へ販売した財・サービスのことをいう。
移輸入	県外から購入した財・サービスのことをいう。

【コラム1 産業連関表から算出した係数の見方・利用方法について】

イベント開催や企業誘致による効果など、経済波及効果分析のために利用することが産業連関表の活用事例です。しかしながら、産業連関表の使い方はそれだけではありません。産業連関表や係数そのものにもたくさんの情報が凝縮されていて、その情報を活用することで県経済の構造を読み取ることができます。ここではその一例を紹介したいと思います。平成17年宮城県産業連関表では、「最終需要項目別生産誘発係数」及び「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」を作成しています。これらはどのような意味を持つのでしょうか。

消費、投資^{*1}あるいは移輸出といった最終需要項目が合計で1単位だけ増加した場合、各部門の県内生産額がどれだけ増加するのかを示したものが「最終需要項目別生産誘発係数」、各部門の粗付加価値額がどれだけ増加するのかを示したものが「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」です。

最終需要項目別生産誘発係数

	消費	投資	移輸出	平均
農業	0.006795	0.003113	0.036332	0.017133
林業	0.000476	0.000152	0.002856	0.001306
漁業	0.000521	0.000361	0.015251	0.005874
鉱業	0.000220	0.000360	0.002083	0.000916
製造業	0.045530	0.065566	0.665391	0.273919
建設	0.010444	0.651959	0.006908	0.084619
電力・ガス・水道	0.036966	0.011137	0.023797	0.029126
商業	0.062294	0.083747	0.238981	0.129247
金融・保険・不動産	0.228791	0.035599	0.055870	0.143009
運輸・情報通信	0.089432	0.095859	0.129726	0.104882
公務	0.111242	0.001780	0.001450	0.058330
サービス	0.353690	0.098023	0.143513	0.246973
分類不明	0.003578	0.006367	0.005186	0.004492
計	0.949980	1.054024	1.327344	1.099825

資料：県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

上記係数のうち、最終需要項目別に計を見てみましょう。例えば、消費の計は0.949980となっています。これは、消費という需要が合計で1単位だけ増加した場合、その需要を満たすために県内の各産業の生産が誘発され、合計で0.949980増えるという意味です（需要を県外で満たす割合が高ければ当該係数は低くなります）。生産誘発係数の高い最終需要ほど生産波及効果が大きいということであり、3項目中、移輸出が最も大きく1.327344、次いで投資が1.054024、消費が0.949980と最も小さい数値となっています。

続いて、最終需要項目別粗付加価値誘発係数について見てみましょう。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	消費	投資	移輸出	平均
農業	0.003143	0.001440	0.016804	0.007924
林業	0.000271	0.000087	0.001627	0.000744
漁業	0.000244	0.000169	0.007153	0.002755
鉱業	0.000071	0.000116	0.000669	0.000294
製造業	0.014354	0.020671	0.209774	0.086357
建設	0.004761	0.297164	0.003148	0.038569
電力・ガス・水道	0.019396	0.005843	0.012486	0.015282
商業	0.042449	0.057068	0.162850	0.088073
金融・保険・不動産	0.178546	0.027781	0.043600	0.111603
運輸・情報通信	0.047248	0.050643	0.068535	0.055410
公務	0.080189	0.001283	0.001045	0.042047
サービス	0.217923	0.060396	0.088424	0.152171
分類不明	-0.000860	-0.001530	-0.001247	-0.001080
計	0.607735	0.521131	0.614870	0.600149

資料: 県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

生産誘発係数の粗付加価値版であり、生産誘発係数と同様の見方をすることができます。粗付加価値誘発係数を最終需要項目別に見ると、移輸出が最も大きく、次いで消費、投資の順となっています。生産誘発係数に比べて、消費の相対的な大きさがかなり上昇していることがわかります。これは何を意味するのでしょうか。

これは生産規模を増大させるための政策としては、移輸出や投資を増加させるなどが効果的であるが、粗付加価値（≒県民経済計算の県内総生産）※²を増やすためには投資よりも消費の方が押し上げ効果があるということを示しています。

上記以外にも、産業連関表を用いることで県経済の構造等を読み取ることができます。詳しくは http://www.pref.miyagi.jp/toukei/toukeidata/bunseki/I-0_H17/h17rennkann.htm をご覧ください。

※1 ここで言う「消費」とは、平成17年宮城県産業連関表における家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出であり、「投資」とは、県内総固定資本形成、在庫純増を言います。

※2 産業連関表では、家計外消費支出は粗付加価値部門ですが、県民経済計算では中間投入に位置付けられているなど、概念が一致していません。

3 市町村経済 ～ 11の市町がプラス成長 ～

平成19年度（平成22年4月公表）の**市町村内総生産***（名目）をみると、総生産額は、県全体の51.6%を占める**仙台市が4兆2,784億1,100万円**で、前年度に比べ1.6%減となった。次いで、**石巻市の5,112億8,700万円**（対前年度比6.1%減）、**大崎市の4,514億400万円**（同4.3%減）、**登米市の2,424億800万円**（同3.0%増）、**名取市の2,349億9,800万円**（同4.8%減）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の62億7,000万円（同0.6%増）で、次いで色麻町の216億9,400万円（同8.5%減）、本吉町の227億6,500万円（同3.9%減）の順となった。

経済成長率（宮城県2.3%減）は、**11市町がプラス成長**、25市町村がマイナス成長となった。市町村別では、**大和町が最も高く、8.1%増**となり、総生産額は平成18年度の1,159億8,400万円から1,253億9,000万円となった。次いで、松島町の3.8%増（平成19年度総生産額618億4,700万円）、気仙沼市の3.5%増（同1,949億2,000万円）、利府町の2.9%増（同823億7,600万円）、大郷町の2.8%増（同311億6,700万円）と続いている。これらの増加要因を産業別にみると、いずれの市町も製造業の増加が主因になっている。

一方、経済成長率が最も低かったのは加美町の10.3%減で、総生産額は平成18年度の810億3,500万円から726億6,300万円となった。次いで、色麻町の8.5%減（平成19年度総生産額216億9,400万円）、南三陸町の8.1%減（同399億500万円）と続いている。これらの減少要因を産業別にみると、加美町及び色麻町は製造業と建設業の減少、南三陸町は建設業と水産業の減少が主因となっている。

就業者一人当たりの付加価値生産性である労働生産性（宮城県平均729万7,000円）をみると、大衡村の1,099万4,000円が最も高く、以下、松島町の1,094万6,000円、女川町の1,019万9,000円、岩沼市の910万8,000円、大和町の847万7,000円、仙台市の834万6,000円の順となった。

【用語解説】

※ **市町村内総生産**とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、市町村内で生産された付加価値の総額をいう。資料の制約から、市町村内総生産は、県内総生産（生産側）と異なり、物価変動分も含めて表示した名目値のみを推計している。

平成19年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市町村名	平成18年度 総生産 (実数) (百万円)	19年度 総生産 (実数) (百万円)	19/18 増減率 (%)	寄与度			19年度 労働 生産性 (千円)
				第一次産業	第二次産業	第三次産業	
				▲ 0.02	▲ 1.85	0.22	
石巻市	544,649	511,287	▲ 6.1	0.20	▲ 6.27	0.01	6,802
塩竈市	165,863	160,233	▲ 3.4	▲ 0.69	▲ 1.20	▲ 1.37	7,294
気仙沼市	188,384	194,920	3.5	▲ 1.18	5.45	▲ 0.50	6,458
白石市	112,983	104,786	▲ 7.3	0.11	▲ 8.46	1.14	5,764
名取市	246,932	234,998	▲ 4.8	▲ 0.09	▲ 4.12	▲ 0.52	7,947
角田市	130,261	131,312	0.8	▲ 0.17	1.72	▲ 0.51	7,518
多賀城市	193,146	193,750	0.3	0.01	1.15	▲ 0.63	7,931
岩沼市	199,858	202,570	1.4	▲ 0.00	0.65	0.96	9,108
登米市	249,942	242,408	▲ 3.0	▲ 0.30	▲ 2.10	▲ 0.47	6,140
栗原市	218,127	206,824	▲ 5.2	▲ 0.41	▲ 4.61	▲ 0.06	5,652
東松島市	113,901	109,405	▲ 3.9	▲ 0.47	▲ 2.46	▲ 0.90	7,634
大崎市	471,645	451,404	▲ 4.3	▲ 0.13	▲ 3.97	▲ 0.08	6,729
蔵王町	46,421	44,920	▲ 3.2	▲ 0.51	▲ 1.99	▲ 0.59	7,187
七ヶ宿町	6,231	6,270	0.6	▲ 0.37	0.45	0.79	7,182
大河原町	79,466	80,154	0.9	0.17	▲ 0.74	1.67	7,751
村田町	53,308	51,298	▲ 3.8	0.01	▲ 2.97	▲ 0.69	8,107
柴田町	125,607	120,990	▲ 3.7	0.01	▲ 4.18	0.62	7,582
川崎町	32,255	30,703	▲ 4.8	0.02	▲ 4.93	0.20	7,139
丸森町	43,344	40,639	▲ 6.2	0.07	▲ 5.98	▲ 0.26	6,748
亘理町	85,359	78,858	▲ 7.6	0.13	▲ 8.99	1.28	6,252
山元町	44,136	43,395	▲ 1.7	▲ 0.11	▲ 2.24	0.85	7,413
松島町	59,565	61,847	3.8	▲ 0.32	5.13	▲ 0.68	10,946
七ヶ浜町	30,071	30,872	2.7	▲ 0.65	3.44	0.15	8,266
利府町	80,037	82,376	2.9	0.06	2.20	0.94	6,819
大和町	115,984	125,390	8.1	0.01	7.10	1.41	8,477
大郷町	30,319	31,167	2.8	▲ 0.25	1.76	1.57	6,991
富谷町	94,397	92,752	▲ 1.7	▲ 0.12	▲ 3.31	1.85	6,779
大衡村	55,449	53,147	▲ 4.2	▲ 0.16	▲ 3.28	▲ 0.59	10,994
色麻町	23,697	21,694	▲ 8.5	▲ 1.66	▲ 5.92	▲ 0.85	6,209
加美町	81,035	72,663	▲ 10.3	▲ 0.35	▲ 10.61	0.60	5,671
涌谷町	55,043	51,777	▲ 5.9	▲ 0.12	▲ 6.01	0.27	6,802
美里町	61,138	58,056	▲ 5.0	▲ 0.24	▲ 4.62	▲ 0.08	6,024
女川町	57,686	53,792	▲ 6.8	▲ 1.06	▲ 2.55	▲ 3.08	10,199
本吉町	23,693	22,765	▲ 3.9	▲ 0.19	▲ 4.39	0.79	5,925
南三陸町	43,440	39,905	▲ 8.1	▲ 1.72	▲ 6.24	▲ 0.16	5,222
宮城県	8,478,939	8,285,510	▲ 2.3	▲ 0.10	▲ 2.61	0.48	7,297

資料: 県統計課「平成19年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成19年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成19年度宮城県市町村民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成19年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内35市町村(平成19年度末現在)別に推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税、帰属利子等が除かれているため、産業ごとの寄与度の合計は増減率と一致しない。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、ご利用に当たってはご注意ください。

続いて、平成19年度（平成22年4月公表）の**市町村民所得**^{※1}をみると、所得額は**仙台市が最も大きく、3兆1,479億8,000万円**となり、前年度に比べ3.2%増加した。総生産額同様、仙台市は宮城県全体の約半分の52.0%を占めている。次いで、**石巻市の3,571億9,900万円**（対前年度比1.6%減）、**大崎市の3,167億200万円**（同0.3%増）、**多賀城市の1,826億4,400万円**（同5.8%増）と続いている。一方で、最も小さかったのは、七ヶ宿町の31億600万円（同2.0%減）で、次いで、大衡村の130億5,000万円（同8.9%減）、色麻町の152億5,200万円（同1.0%減）、大郷町の198億1,900万円（同1.5%減）の順となった。

市町村民所得の対前年度比（宮城県1.0%減）をみると、**多賀城市の5.8%増が最も高く**、次いで、涌谷町の3.8%増、仙台市の3.2%増と続く。多賀城市、涌谷町は企業所得の増加、仙台市は雇用者報酬の増加が市町村民所得の増加の主因となっている。一方、最も減少したのは女川町で10.4%減となった。これは、企業所得の減少が主因となっている。

一人当たり市町村民所得^{※2}（宮城県平均258万円）をみると、**仙台市が306万円で最も高く**、前年度に比べ3.1%増加した。次いで、多賀城市の289万2,000円（対前年度比5.7%増）、富谷町283万8,000円（同0.9%減）、利府町283万3,000円（同1.1%減）、大和町268万4,000円（同1.2%増）、岩沼市262万1,000円（同0.2%増）と続き、この6市町が宮城県平均の258万円を上回っている。一方で、最も低かったのは、七ヶ宿町の170万8,000円（同0.9%減）で、県平均の7割弱の水準となった。次いで、本吉町の177万7,000円（同0.3%増）、南三陸町の187万4,000円（同0.3%増）、登米市の196万1,000円（同0.2%増）の順となった。総じて、仙台市及びその周辺市町村で一人当たり市町村民所得が相対的に高い傾向にある。

【用語解説】

※1 市町村民所得とは、生産要素（土地、資本、労働など）の提供の見返りとして市町村民（個人だけでなく法人や団体なども含まれる）が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。

※2 一人当たり市町村民所得とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（国勢調査による人口又は10月1日現在の推計人口）で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成19年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市町村名	平成18年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	19年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	19/18 増減率 (%)	寄与度			19年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇用者報酬	財産所得	企業所得	
仙台市	3,050,376	3,147,980	3.2	3.46	▲ 0.10	▲ 0.16	3,060
石巻市	362,995	357,199	▲ 1.6	0.17	▲ 0.08	▲ 1.69	2,175
塩竈市	137,518	133,546	▲ 2.9	▲ 0.68	▲ 0.15	▲ 2.05	2,295
気仙沼市	135,992	131,849	▲ 3.0	▲ 0.19	▲ 0.07	▲ 2.79	2,036
白石市	86,018	84,725	▲ 1.5	0.26	▲ 0.00	▲ 1.76	2,190
名取市	179,824	177,808	▲ 1.1	0.36	▲ 0.03	▲ 1.45	2,564
角田市	79,741	76,499	▲ 4.1	1.35	▲ 0.04	▲ 5.37	2,345
多賀城市	172,596	182,644	5.8	0.63	▲ 0.09	5.28	2,892
岩沼市	115,674	116,497	0.7	1.76	▲ 0.05	▲ 1.00	2,621
登米市	172,809	170,701	▲ 1.2	▲ 0.87	▲ 0.08	▲ 0.27	1,961
栗原市	156,521	155,420	▲ 0.7	▲ 0.39	▲ 0.04	▲ 0.28	1,991
東松島市	94,521	93,649	▲ 0.9	0.49	▲ 0.16	▲ 1.25	2,166
大崎市	315,733	316,702	0.3	0.89	▲ 0.05	▲ 0.53	2,308
蔵王町	28,574	28,015	▲ 2.0	▲ 0.16	▲ 0.06	▲ 1.74	2,134
七ヶ宿町	3,168	3,106	▲ 2.0	▲ 1.45	0.38	▲ 0.88	1,708
大河原町	56,643	56,852	0.4	1.67	▲ 0.01	▲ 1.29	2,406
村田町	29,609	29,201	▲ 1.4	▲ 0.85	0.11	▲ 0.64	2,346
柴田町	96,172	93,599	▲ 2.7	0.29	▲ 0.07	▲ 2.90	2,366
川崎町	21,341	21,382	0.2	0.85	0.03	▲ 0.69	2,083
丸森町	34,661	34,613	▲ 0.1	0.94	▲ 0.03	▲ 1.05	2,133
亘理町	79,409	79,307	▲ 0.1	0.81	▲ 0.06	▲ 0.88	2,254
山元町	35,724	35,813	0.2	0.64	▲ 0.06	▲ 0.33	2,082
松島町	35,852	36,584	2.0	▲ 0.96	▲ 0.14	3.14	2,326
七ヶ浜町	50,463	50,186	▲ 0.5	0.90	▲ 0.10	▲ 1.35	2,412
利府町	93,374	93,032	▲ 0.4	1.96	▲ 0.05	▲ 2.27	2,833
大和町	64,041	64,502	0.7	1.29	▲ 0.05	▲ 0.52	2,684
大郷町	20,113	19,819	▲ 1.5	0.14	▲ 0.01	▲ 1.59	2,150
富谷町	122,501	124,533	1.7	2.91	▲ 0.06	▲ 1.18	2,838
大衡村	14,319	13,050	▲ 8.9	▲ 1.55	▲ 0.04	▲ 7.27	2,362
色麻町	15,408	15,252	▲ 1.0	▲ 0.30	0.04	▲ 0.75	1,972
加美町	54,576	54,074	▲ 0.9	0.40	▲ 0.04	▲ 1.28	2,035
涌谷町	34,839	36,148	3.8	▲ 0.08	▲ 0.03	3.87	2,018
美里町	54,303	52,925	▲ 2.5	▲ 1.41	▲ 0.07	▲ 1.06	2,049
女川町	26,137	23,420	▲ 10.4	0.08	▲ 0.08	▲ 10.39	2,238
本吉町	20,251	19,995	▲ 1.3	▲ 0.21	▲ 0.02	▲ 1.03	1,777
南三陸町	34,286	33,801	▲ 1.4	1.73	▲ 0.08	▲ 3.07	1,874
宮城県	6,120,591	6,056,555	▲ 1.0	0.21	▲ 0.05	▲ 1.21	2,580

資料: 県統計課「平成19年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成19年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成19年度宮城県市町村民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成19年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内35市町村(平成19年度未現在)別に推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、ご利用に当たってはご注意ください。

第 3 節

產業活動

1 農 業

(1) 農業構造 ～ 大規模化が進む農業経営体 ～

平成17年2月1日現在の**販売農家**^{※1}数は6万2,731戸で、**農林業センサス**^{※2}の**前回調査（平成12年）**と比べると**12.1%の減少**となった。専兼業別にみると、**専業農家**が8,036戸で、平成12年と比べ11.5%の増加となったものの、販売農家数に占める専業農家の割合は12.8%で、全国平均の22.6%を下回っており、全国順位は43位であった。一方、**第1種兼業農家**は9,042戸で5.4%、**第2種兼業農家**は4万5,653戸で16.3%、それぞれ減少となった。

販売農家人口は29万1,592人で、このうち**農業就業人口**^{※3}は**9万9,085人**となり、平成12年と比べ**8.9%の減少**となった。なお、農業就業人口を年齢階層別にみると、全国と同様に高齢化が進んでおり、65歳以上が5万7,250人で、全体の57.8%を占めた。また、30～49歳の減少率が特に高く、平成12年と比べ、38.1%減少、全体に占める構成比も13.9%から9.4%に低下した。

販売農家数の経営耕地面積規模別の構成比をみると、2.0ha未満の経営体が全体の71.6%を占め、次いで2.0～3.0haが14.5%、3.0～5.0haが9.3%、5.0ha以上が4.6%の順となった。1.5ha未満の経営体層は、農業就業者の高齢化による離農や後継者不足などにより減少傾向にあるが、**3.0ha以上の経営体層は、組織経営体の増加などにより増加傾向にある。**

販売農家（うち販売のあった経営体）の組織別構成比をみると、稲作主体の**単一経営農家**^{※4}が76.7%で最も多く、全国平均（52.3%）を大きく上回っている。次いで**準単一複合経営農家**^{※5}が13.8%、稲作以外の**単一経営農家**^{※4}が6.5%、**複合経営農家**^{※6}が3.0%となった。

〔用語解説〕

- ※1 **販売農家**とは、経営耕地面積が30a（3,000㎡）以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※2 **農林業センサス**とは、わが国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握することを目的に、5年ごとに行う調査。次回調査結果は平成22年2月1日現在。
- ※3 **農業就業人口**とは、自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち満15歳以上で、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」をいう。
- ※4 **単一経営農家**とは、農産物販売収入のうち主位部門（例えば稲作）の販売金額が、総販売金額の8割以上を占める農家をいう。
- ※5 **準単一複合経営農家**とは、農産物販売収入のうち主位部門の販売金額が、総販売金額の6割以上8割未満を占める農家をいう。
- ※6 **複合経営農家**とは、農産物販売収入のうち、総販売金額の6割以上を占める部門がない農家をいう。

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区 分		平成12年	13	14	15	16	17
全 国	販売農家数	2,336,909	2,291,250	2,248,790	2,205,390	2,161,390	1,963,424
	販売農家人口	10,467,363	10,168,710	9,897,750	9,647,010	9,400,100	8,370,489
宮 城 県	販売農家数	71,344	70,110	69,270	68,560	67,580	62,731
	専業農家	7,206	7,240	7,330	7,240	6,910	8,036
	第1種兼業農家	9,563	8,510	7,920	7,760	6,860	9,042
	第2種兼業農家	54,575	54,360	54,020	53,560	53,810	45,653
	販売農家人口	348,718	337,320	331,940	327,540	322,910	291,592
	農業就業人口	108,774	107,490	105,610	102,290	100,720	99,085

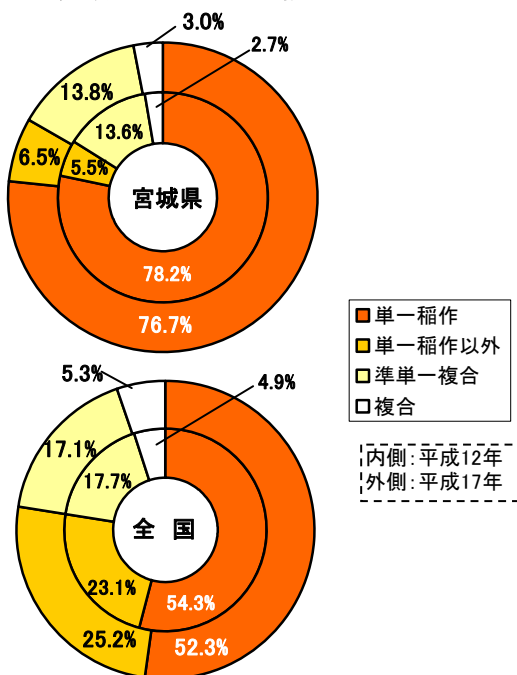
資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」 ※平成12年、17年は農林水産省「農林業センサス」の数値

経営耕地規模別販売農家構成比の推移(宮城県)

区 分		平成12年	13	14	15	16	17
経営耕地面積規模	0.5ha 未 満	14.3%	14.4%	14.3%	14.4%	14.4%	13.7%
	0.5 ~ 1.0ha	27.7%	27.4%	27.7%	27.9%	27.6%	27.2%
	1.0 ~ 1.5ha	18.3%	18.3%	18.5%	18.5%	18.4%	18.1%
	1.5 ~ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.1%	12.1%	12.1%	12.7%
	2.0 ~ 3.0ha	14.6%	14.5%	14.5%	14.1%	14.2%	14.5%
	3.0 ~ 5.0ha	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.2%	9.3%
	5.0ha 以 上	3.5%	3.7%	3.7%	3.8%	4.0%	4.6%
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

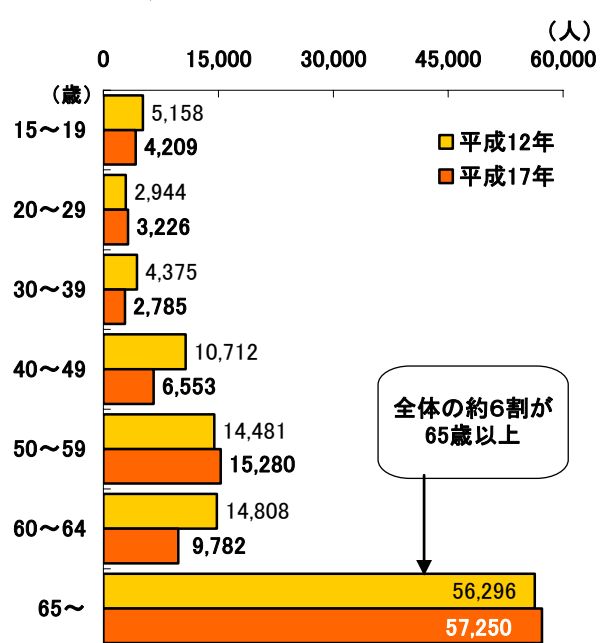
資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」 ※平成12年、17年は農林水産省「農林業センサス」の数値

営農類型別経営体の構成比(平成12、17年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成12、17年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

（２）農業生産 ～ 農業産出額が４年ぶりに増加 ～

平成20年の**農業産出額**^{※1}は1,875億円で、前年に比べ43億円、2.3%の増加となった。農業産出額のうち、耕種の主な内訳をみると、米は、作付面積の減少などから収穫量は減少したものの、平成20年産米の価格が上昇したことにより3.8%の増加となった。野菜は、総じて価格が低下したため、2.6%の減少となった。また、畜産の主な内訳をみると、肉用牛は、需要減少に伴い価格が低下したため、5.6%の減少となった。乳用牛は、価格が上昇したため、3.1%の増加となった。豚は、需要増加に伴い肉豚の価格が上昇したため、6.0%の増加となった。鶏は、鶏卵の価格が上昇したことにより14.5%の増加となった。

平成20年産の**水稻収穫量は37万7,900tで、「平年並み」であった前年に比べ、7.4%の減少となった。**10a当たり収量は522kg（平年収量530kg）となり、**作況指数**^{※2}は98の「やや不良」であった。

また、平成20年の産出額の上位10品目をみてみると、米が824億円で全国第7位となっているほか、肉用牛が187億円で第8位、鶏卵が166億円で第8位となっている。また、米や畜産以外では、いちごが56億円、きゅうりが34億円、ねぎが24億円、トマトが22億円などとなっている。

農業産出額の推移を昭和50年からみると、昭和60年までは振れを伴いながらも増加していたが、昭和60年（3,500億円）をピークとした後は減少傾向となり、平成20年には1,875億円とピーク時の53.6%の水準となっている。特に耕種の減少が著しく、昭和60年に2,541億円で総産出額の72.6%を占めていた耕種の産出額は、平成20年には64.1%にまで構成比を低下させている。

→参考：都道府県比較280ページ

【用語解説】

※1 農業産出額とは、都道府県を推計単位とし、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

※2 作況指数とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」 | ・105～102 「やや良」 | ・101～99 「平年並み」 |
| ・98～95 「やや不良」 | ・91～94以下 「不良」 | ・90以下 「著しい不良」 |

農業産出額の推移

(単位:億円)

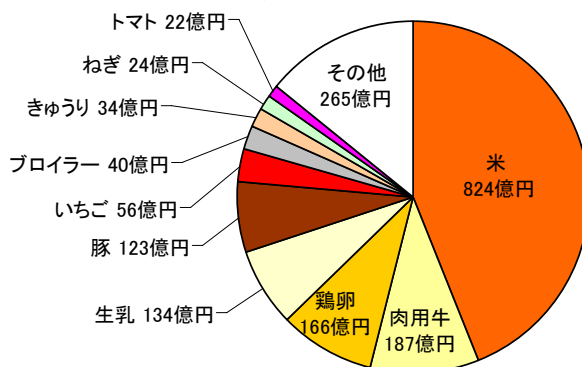
区分		平成15年	16	17	18	19	20	20/19増減率
全国	農業産出額	88,565	87,136	85,119	83,322	82,585	84,736	2.6%
宮城県	合計	1,870	2,072	1,973	1,906	1,832	1,875	2.3%
	耕種計	1,251	1,443	1,293	1,239	1,178	1,201	2.0%
	米	829	1,013	909	851	794	824	3.8%
	野菜	284	286	259	268	273	266	▲2.6%
	果実	21	23	21	23	23	19	▲17.4%
	花き	42	42	40	39	43	41	▲4.7%
	工芸農作物	8	8	6	5	5	5	0.0%
	その他	68	71	57	54	40	48	20.0%
	畜産計	616	626	678	665	651	672	3.2%
	肉用牛	168	180	194	200	198	187	▲5.6%
	乳用牛	165	160	155	149	142	142	0.0%
	うち生乳	147	144	140	136	130	134	3.1%
	豚	102	104	118	111	116	123	6.0%
	鶏	177	179	205	199	190	214	12.6%
	うち鶏卵	121	135	158	153	145	166	14.5%
その他畜産物	4	3	6	5	6	5	▲16.7%	
加工農産物	2	3	3	3	2	2	0.0%	

資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」

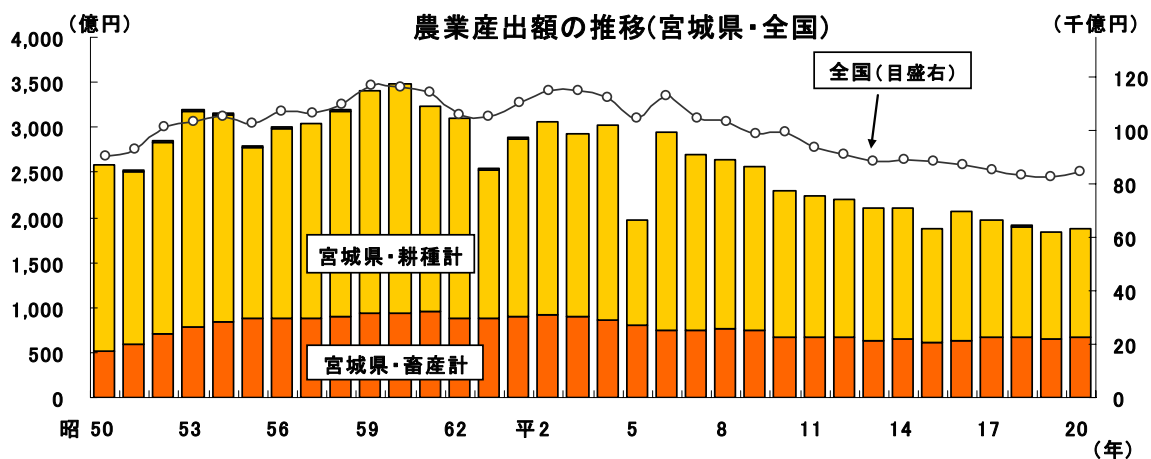
※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、種苗・苗木類・その他の計である。

※ 県農業産出額は、平成16年値から推計方法が変更されているため、15年以前とは直接接続しない。

農業産出額の上位10品目



資料:農林水産省「平成20年農業産出額」



資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」

2 林 業 ～ 産出額が5年ぶりに減少 ～

平成20年の林業産出額は85億9,000万円で、前年に比べ4億4,000万円、4.9%と5年ぶりの減少となった。これは、木材生産は前年に比べ7.1%、栽培きのこ類では1.5%それぞれ減少したことによる。一方、**生産林業所得**^{※1}は36億円で、前年に比べ1億9,000万円、5.0%減少となり、3年連続の減少となった。

木材産業の現状をみると、**素材生産量**^{※2}は、平成11年以降は減少傾向にあったが、平成15年から増加に転じ、平成20年は59万m³で前年に比べ4,000m³、0.7%と、6年連続で増加となった。素材別の内訳をみると、製材用と合板用の減少が著しい。製材用は近年、増減を繰り返して推移していたが、平成20年は18万5,000m³と前年に比べ11.9%減少した。平成11年にはわずかに1,000m³だった合板用の生産は、平成12年以降は毎年大幅な増加を続けていたが、平成20年は22万m³と前年に比べ9.1%減少し、素材生産量の構成比も平成19年の41.3%から37.3%に低下した。改正建築基準法の施行や世界的な景気後退の影響で新設住宅着工戸数の減少が大きな要因となっている。

素材供給量の推移をみると、木材価格の低迷等による素材生産業者の生産意欲減退などから、県産材の供給量は平成15年には37万7,000m³まで落ち込んだが、平成16年以降増加に転じ、平成20年は58万1,000m³と前年に比べ1.8%増加した。また、他県材も近年は増加しており、特に平成20年は外材が大幅に減少し、外材率が24.5%と昭和48年以来最低を記録した。

木材価格の近年の動向は、外材の価格高騰に伴う国産材需要の高まりはみられるものの、新設住宅着工戸数の減少などから、未だ製材用素材、木材製品ともに価格の上昇はみられず、低迷・横ばいの状態が続いている。中でも、**ラワン合板の価格は平成20年に入ってから上昇したものの、平成19年と比べると低調に推移し、年平均では1枚当たり1,068円と、前年に比べ238円、18.2%減少した。**

【用語解説】

※1 **生産林業所得**とは、林業生産活動によって生み出された付加価値を推計したものをいう。

※2 **素材生産量**とは、製材、合板、木材チップ用などとして工場等に入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。なお、素材とは、用材（「薪炭材」及び「しいたけ原木」を除く。）に供される「丸太」及び「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。

林業産出額、生産林業所得、素材生産量の推移

区 分		平成 16年	17	18	19	20	構成比	20/19 増減率	
全 国	林業産出額(千万円)	43,461	41,677	43,216	44,144	44,487	-	0.8%	
	生産林業所得(千万円)	26,394	24,560	24,878	24,639	24,161	-	▲ 1.9%	
	素材生産量(千㎡)	15,615	16,166	16,609	17,650	17,709	-	0.3%	
宮 城 県	林業産出額	合計(千万円)	794	833	898	903	859	100.0%	▲ 4.9%
	木材生産	427	470	501	493	458	53.3%	▲ 7.1%	
	栽培きのこ類	363	359	390	403	397	46.2%	▲ 1.5%	
	その他	4	5	7	7	4	0.5%	▲ 42.9%	
	生産林業所得(千万円)	407	411	405	379	360	-	▲ 5.0%	
	素材生産量	合計(千㎡)	440	502	562	586	590	100.0%	0.7%
	製材用	224	205	229	210	185	31.4%	▲ 11.9%	
	合板用	88	163	199	242	220	37.3%	▲ 9.1%	
	木材チップ用	128	134	134	134	185	31.4%	38.1%	

資料:農林水産省「生産林業所得統計報告書」、県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

素材供給量の推移

(単位:千㎡)

区 分		平成 元年	5	10	15	18	19	20
合 計		2,245	1,875	1,605	1,483	1,601	1,467	1,258
国 産 材	自 県 材	786	726	634	486	715	779	950
	他 県 材	523	484	411	377	530	571	581
	他 県 材	263	242	223	109	185	208	369
外 材 (輸 入 材)		1,459	1,149	971	997	886	688	308
外 材 率		65.0%	61.3%	60.5%	67.2%	55.3%	46.9%	24.5%

資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

※ 「パルプ用」を含む

木材価格の推移

(単位:円/㎡(合板:円/枚))

区 分		平成 元年	5	10	15	18	19	20
製 材 用 素 材	スギ中丸太 径14~22cm 長3.65~4.0m	26,600	26,200	22,500	17,300	14,500	13,400	12,300
	スギ小丸太 径8~13cm 長3.65~4.0m	23,100	23,700	20,800	15,500	13,000	12,700	11,800
	米ツガ丸太 径30cm上 長6.0m上	25,700	26,300	24,800	21,200	21,900	26,500	27,300
木 材 製 品	スギ正角 厚10.5cm、幅10.5cm、 長3.0m	58,800	65,300	50,000	47,000	42,000	42,500	42,000
	スギ小幅板 厚1.5cm、幅9.0cm、 長3.65m	47,300	52,200	45,000	41,800	40,000	41,000	40,000
	ラワン合板 型枠用、厚12mm	1,131	1,300	870	857	1,181	1,306	1,068

資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

3 水産業

(1) 漁業構造 ～ 減少と高齢化が続く漁業就業者 ～

平成20年11月1日現在の海面漁業の**漁業経営体**^{※1}数は4,006経営体で、前年1月に比べ357経営体、8.2%の減少となった。漁業層別にみると、沿岸漁業層が3,836経営体で全経営体の95.8%を占めており、うち**海面養殖層が2,366経営体で全経営体の59.1%を占めた**。海面養殖層の内訳は、かき類養殖が809経営体（海面養殖層の34.2%）で最も多く、以下、わかめ類養殖が611経営体（同25.8%）、ほたてがい養殖が372経営体（同15.7%）などとなった。

第12次**漁業センサス**^{※2}結果（平成20年11月1日現在）により漁業構造をみると、宮城県では全経営体の59.1%を占める海面養殖層は、全国では同17.1%と2割に達しておらず、**宮城県は全国と比べて海面養殖層の構成比が高い構造**となっている。なお、全経営体に占める海面養殖層の構成比は、宮城県、全国ともに低下しており、20年前の昭和63年調査結果と比べると、宮城県では62.0%から2.9ポイントの低下、全国では18.2%から1.1ポイント低下した。また、大規模漁業層は、全国の2割強を占めた。

また、**漁業就業者数も減少を続けており、平成20年11月1日現在では9,753人で、前回調査（平成15年）と比べ14.8%減少し、1万人を切った**。宮城県の漁業就業者数は、全国の減少率を上回って減少を続けており、20年前の昭和63年調査の水準を100とすると、全国が56.5となったのに対し、宮城県は全国より14ポイント低く、42.5となった。漁業就業者の年齢別構成比の推移をみると、50歳以上の構成比が大幅に上昇している。特に、**60歳以上では前回調査と比べても8.0ポイント上昇しており、高齢化が進んでいる**現状がうかがえる。また、男女別では女子就業者の構成比が上昇しており、平成20年は17.3%で前回調査（同16.2%）から1.1ポイント上昇した。

【用語解説】

※1 **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体（世帯及び事業所）をいう。

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力船、船外機付船、動力漁船10t未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小層漁業層 動力漁船10t以上1,000t未満の各階層を総称したものをいう。

大規模漁業層 動力漁船1,000t以上の各階層を総称したものをいう。

※2 **漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

漁業層	平成15年 1月	15.11	17.1	18.1	19.1	20.11	H20 構成比	20/19 増減率
経営体総数(全国)	136,465	132,417	129,877	124,716	121,489	115,194	-	▲ 5.2%
経営体総数(宮城県)	4,794	4,533	4,483	4,435	4,363	4,006	-	▲ 8.2%
沿岸漁業層	4,585	4,338	4,287	4,240	4,175	3,836	95.8	▲ 8.1%
海面養殖層	2,830	2,710	2,723	2,660	2,624	2,366	59.1	▲ 9.8%
その他	1,755	1,628	1,564	1,580	1,551	1,470	36.7	▲ 5.2%
中小漁業層	184	171	173	174	170	155	3.9	▲ 8.8%
大規模漁業層	25	24	23	21	18	15	0.4	▲ 16.7%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 平成15年11月、平成20年11月は「漁業センサス」、他は「海面漁業生産統計調査」(1月1日現在)。

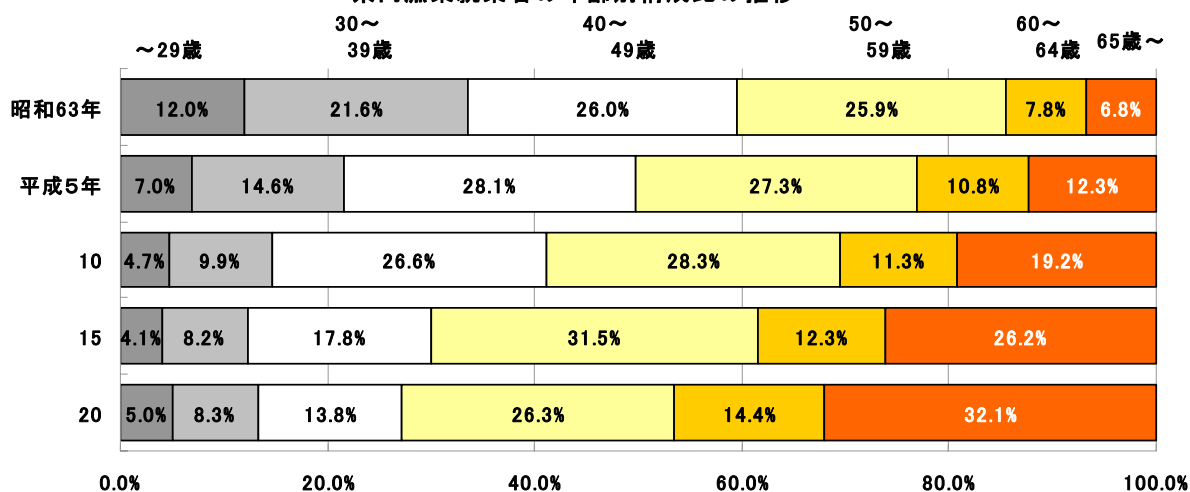
年齢別漁業就業者数

(単位:人)

漁業層	昭和58年	63	平成5	10	15	20	20/15 増減率
漁業就業者数(全国)	446,536	392,392	324,886	277,042	238,371	221,896	▲ 6.9%
漁業就業者数(宮城県)	26,540	22,952	17,599	13,836	11,449	9,753	▲ 14.8%
15 ~ 19歳	554	348	112	52	52	45	▲ 13.5%
20 ~ 29歳	3,619	2,415	1,113	593	421	446	5.9%
30 ~ 39歳	6,315	4,948	2,569	1,375	936	814	▲ 13.0%
40 ~ 49歳	7,372	5,963	4,952	3,684	2,037	1,350	▲ 33.7%
50 ~ 59歳	6,051	5,934	4,800	3,909	3,603	2,566	▲ 28.8%
60 ~ 64歳	1,302	1,785	1,895	1,569	1,406	1,403	▲ 0.2%
65歳以上	1,327	1,559	2,158	2,654	2,994	3,129	4.5%
うち女性	3,569	3,132	2,606	2,008	1,853	1,685	▲ 9.1%

資料:農林水産省「漁業センサス」

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

（２） 漁業生産 ～ 生産量が減少、生産額は増加 ～

平成20年の海面漁業・養殖業生産量は38万3,267 t で、前年に比べ9,690 t、2.5%の減少となった。海面漁業では、さば類、さんまなどの漁獲量が増加したものの、かつおが前年に比べ20.0%減少したことなどから、海面漁業の漁獲量は26万4,153 t となり、前年に比べ1,466 t、0.6%の減少となった。海面養殖業の収穫量は11万9,114 t で、前年に比べ8,224 t、6.5%の減少となった。内訳をみると、わかめ類やほたてがいの収穫量は増加したものの、県内海面養殖業の3分の1以上の収穫量を占めるかき類で、前年に比べ357 t、0.8%減少した。また、のり類の収穫量は1万9,051 t で、前年に比べ1万741 t、36.1%の減少となったが、これは藻類に必要な栄養塩の不足により色が悪くなったり、大雨の影響で養殖場に淡水が流れ込んだことなどが主な要因となっている。

海面漁業・養殖業生産額は829億円で、前年に比べ21億、2.6%の増加となった。内訳をみると、海面漁業は598億で、4.5%の増加となった。漁獲量は前年に比べ0.6%減少したが、かつおやさばなどの価格が上昇したことなどにより、生産額は増加となった。一方、海面養殖業は231億円で、2.1%の減少となった。

平成20年の県内10産地魚市場における総水揚量は39万1,532tで、前年に比べ7.1%の増加となった。さんま、かつお、さばなどが増加し、たら類、いか類、さめ類などが減少した。一方、総水揚額は729億4,710万円で、3.5%の増加となった。まぐろ類などが大きく減少したが、かつおなどが大きく増加した。主要4市場の対前年増減は、塩釜で水揚量、水揚金額ともに減少したものの、他3市場は、ともに増加した。特に気仙沼では、かつお、びんちょうまぐろなどの水揚げが好調だったことにより、水揚金額は前年に比べ34億8,345万円、14.2%の増加となった。

→参考:都道府県比較280ページ

漁業及び養殖業生産量、生産額

(単位:t、億円)

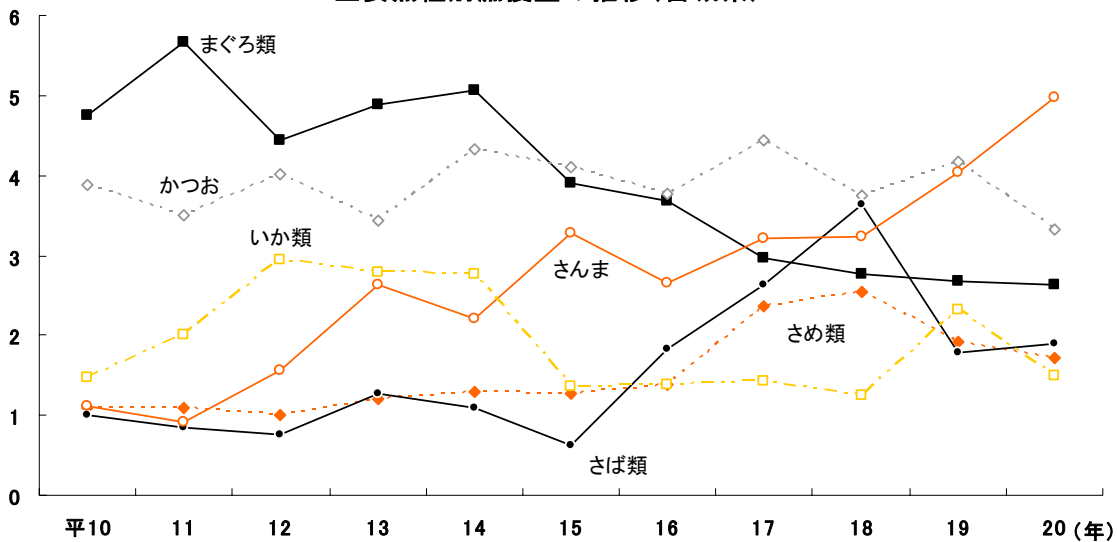
区分		平成15年	16	17	18	19	20	20/19 増減率
全国	生産量	6,083,356	5,775,823	5,764,789	5,735,217	5,720,006	5,588,007	▲ 2.3%
	海面生産額	14,843	14,998	14,982	15,279	15,754	15,423	▲ 2.1%
宮城県	生産量	400,355	401,065	417,580	416,332	394,289	384,483	▲ 2.5%
	海面漁業・養殖業	399,534	399,886	416,476	415,208	392,957	383,267	▲ 2.5%
	海面漁業	259,371	258,437	278,691	280,616	265,619	264,153	▲ 0.6%
	海面養殖業	140,163	141,449	137,785	134,592	127,338	119,114	▲ 6.5%
	内水面漁業・養殖業	822	1,180	1,103	1,123	1,332	1,216	▲ 8.7%
	海面生産額	808	817	795	851	808	829	2.6%
	海面漁業	539	566	521	569	572	598	4.5%
	海面養殖業	269	251	274	282	236	231	▲ 2.1%

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業生産額」

※ 海面生産額は捕鯨業を除く

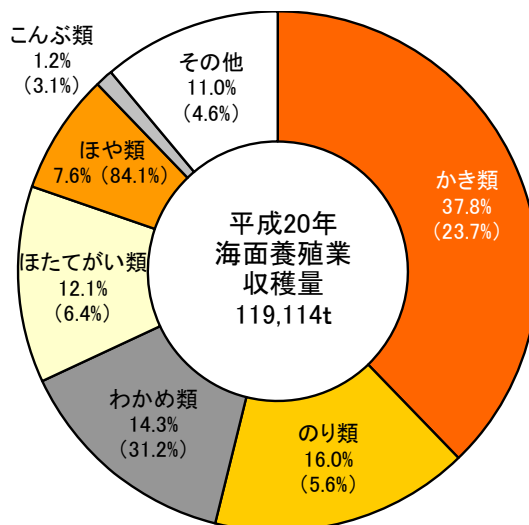
(万t)

主要魚種別漁獲量の推移(宮城県)



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面養殖業収穫量(平成20年)



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※グラフ中()は県内収穫量の全国シェア

【コラム2 マグロだけじゃない！ ～漁獲枠削減の余波～】

平成21年は、国際会議において平成22年産の大西洋くろまぐろ総漁獲枠の前年比4割削減が合意されるなど、国内最大のまぐろ漁船基地・気仙沼港を抱える本県にとって厳しいニュースがもたらされた年でした。大西洋ほどではないものの、中西部太平洋でも同様に漁獲規制の導入が決定されています。

新聞報道などをみる限りはまぐろ類に目がいきがちですが、本県漁業にとっては他にも大きな影響を受ける魚種があります。それは“さめ類”です。

さめ類の漁獲量は本県が全国一を誇っており、ひれは“フカヒレ”、肉は“かまぼこ”、皮は“バッグ”というように、その体は余すところなく有効利用されています。

しかし、さめ類の漁獲については、直接さめ類を対象とする漁法はなく、他魚種を対象とした漁法で混獲されるのが実態で、漁獲量の9割以上がまぐろはえ縄漁業によるものです。したがって、前述の枠組みの中でまぐろ類の漁獲枠が削減された場合、さめ類の漁獲量にも影響があらわれる可能性が大きいこととなります。

本県では地域振興の一環として、地元の飲食店などの協力を頂きながら“もうかさめ(ねぎみざめ)”によるふか肉料理のメニューを開発するなど、ひれ以外の部位についても付加価値を高めるためにさまざまな取組みを進めているところでもあり、このような点も含めて、まぐろ漁業を取り巻く環境変化は気にかかるところです。

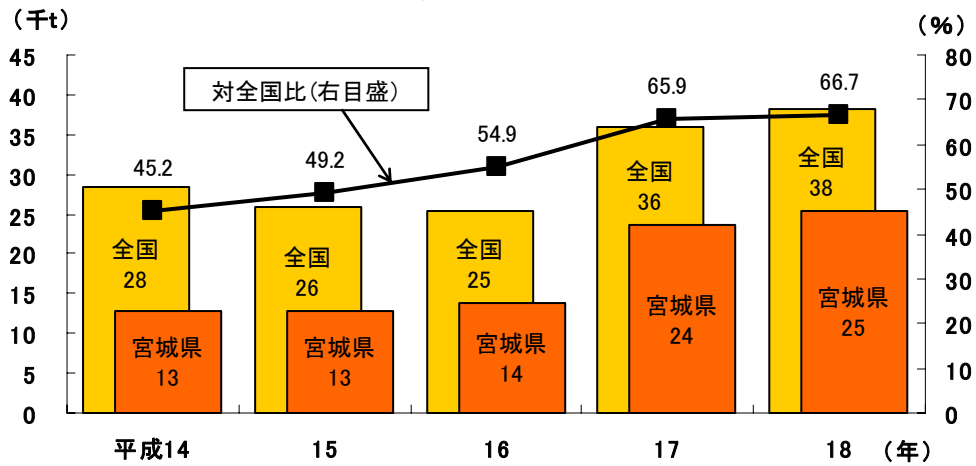
宮城県におけるさめ類の水揚高内訳(平成20年)

(単位:t、千円、%)

種 類	数 量	(構成比)	金 額	(構成比)
油 さ め	149	1.1	16,792	0.6
よしきりざめ	8,190	62.6	2,397,929	79.1
もうかさめ	3,747	28.6	479,305	15.8
その他のさめ	997	7.6	137,527	4.5
合 計	13,083	100.0	3,031,553	100.0

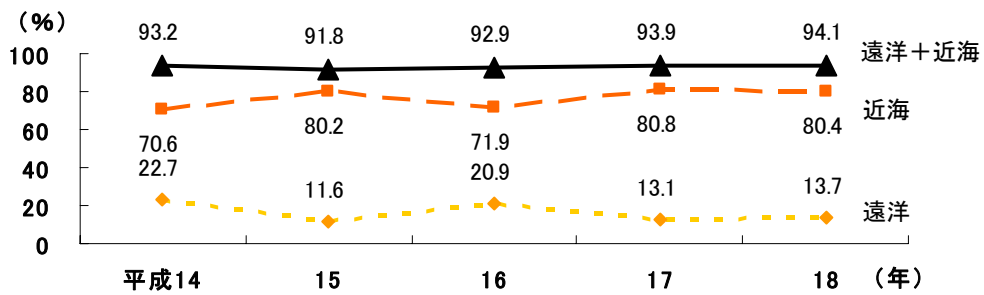
資料: 県水産産業振興課「水産物水揚統計」

さめ類漁獲量の推移



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

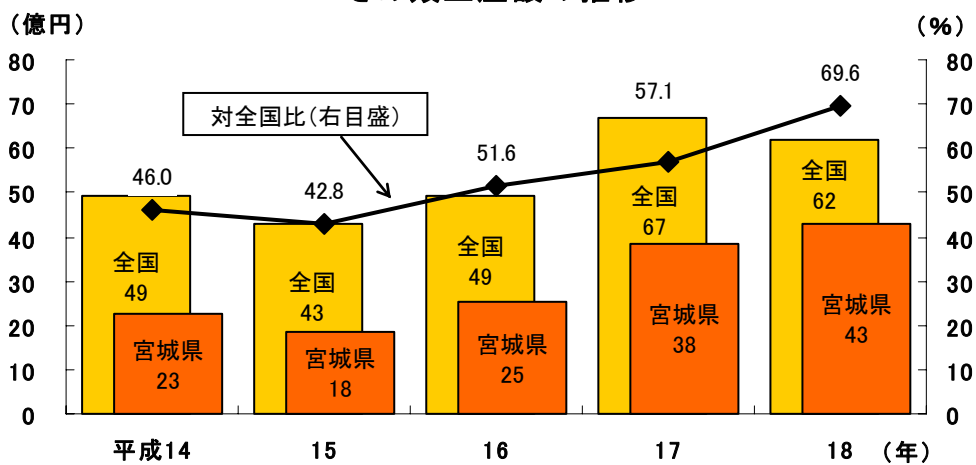
さめ類の漁獲量中、まぐろはえ縄漁業の割合 (宮城県)



資料：東北農政局「宮城農林水産統計年報」

(注) 沿岸まぐろはえ縄漁業については秘匿値が含まれるため、集計から除外した。

さめ類生産額の推移



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

4 製造業

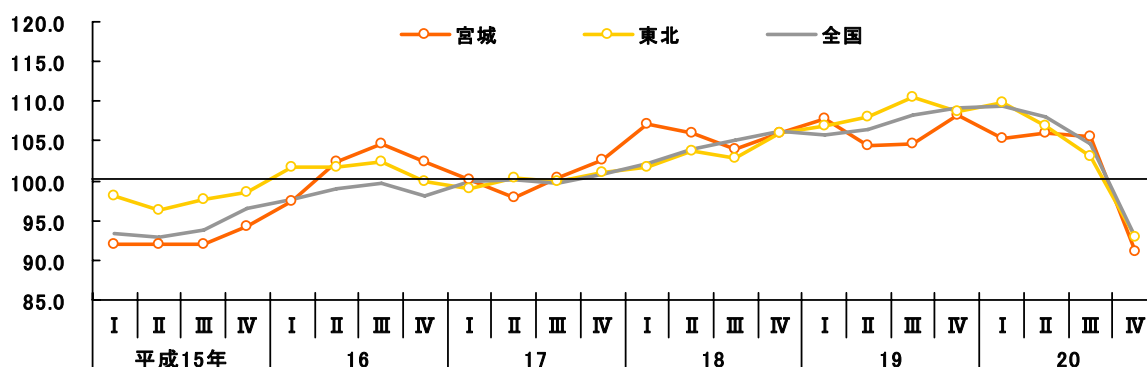
(1) 鉱工業生産 ～ 3年ぶりに低下 ～

平成20年の**鉱工業生産指数**^{※1}（平成17年=100）は102.2で、前年に比べ3.9%低下し、3年ぶりの低下となった。業種別にみると、全20業種のうちパルプ・紙・紙加工品工業（前年比5.6%増）や窯業・土石製品工業（同11.4%増）、印刷業（同5.0%増）など7業種が上昇し、一般機械工業（同13.5%減）や金属製品工業（同8.1%減）、電子部品・デバイス工業（同2.6%減）など13業種が低下となった。宮城県では全20業種のうち、ウェイト上位の電子部品・デバイス工業、食料品工業、金属製品工業、一般機械工業の上位4業種で、鉱工業生産全体の約5割を占めている。

平成20年の指数が低下した主な要因としては、一般機械工業が設備投資の抑制により需要が低下したことや、主力の電子部品・デバイス工業でも減産に転じたことが挙げられる。

宮城県の鉱工業生産の推移を四半期ごとにみると、平成16年第Ⅲ四半期から平成17年第Ⅱ四半期にかけて減少するものの、平成17年以降は上昇傾向を続けていた。**平成20年は第Ⅲ四半期以降、大きく減少している。**

鉱工業生産指数の推移（季節調整^{※2}済 宮城、東北、全国ともに平成17年=100）



【用語解説】

※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成17年）を100として鉱業及び製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感なので重要な経済指標の1つとされている。

※2 **季節調整**とは、季節の変化からなる自然要因や社会的慣習・制度からなる社会的要因を反映して繰り返す定期的な変動を経済指標や時系列データから取り除くことをいう。

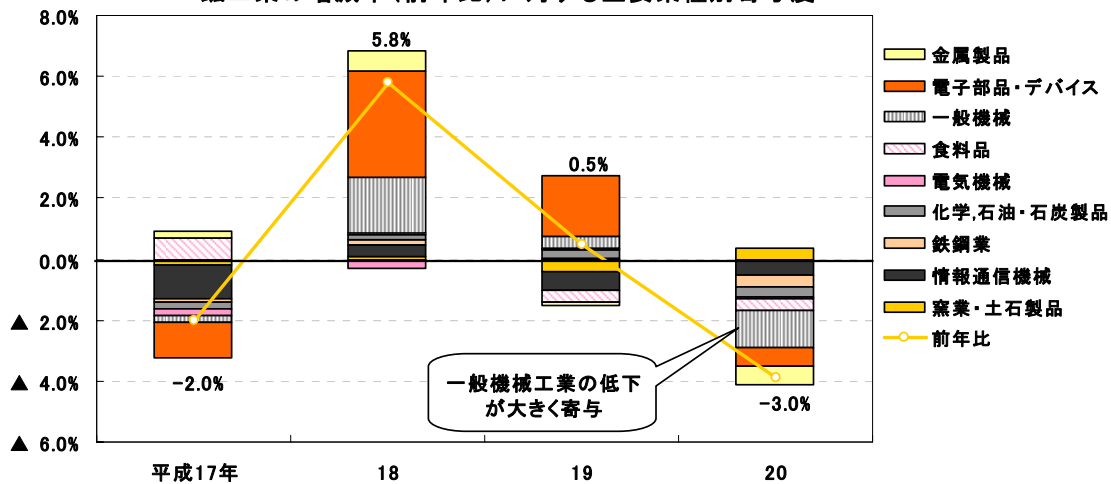
鉱工業生産指数の推移

(平成17年=100)

区分		ウェイト	平成15年	16	17	18	19	20	20/19 増減率	
全国	鉱工業	10,000.0	94.1	98.7	100.0	104.5	107.4	103.8	▲ 3.4%	
宮城	鉱工業	10,000.0	92.6	102.0	100.0	105.8	106.3	102.2	▲ 3.9%	
	製造工業	9,997.2	92.5	102.0	100.0	105.8	106.3	102.1	▲ 4.0%	
	鉄鋼業	445.5	96.9	102.6	100.0	104.6	105.9	96.6	▲ 8.8%	
	非鉄金属	295.9	103.0	99.4	100.0	93.7	88.3	88.3	0.0%	
	金属製品	755.6	109.4	97.4	100.0	109.1	108.0	99.3	▲ 8.1%	
	一般機械	744.2	65.9	103.2	100.0	124.9	130.5	112.9	▲ 13.5%	
	電気機械	242.3	142.8	107.8	100.0	87.5	89.6	86.4	▲ 3.6%	
	情報通信機械	424.8	114.8	126.2	100.0	109.1	94.3	81.6	▲ 13.5%	
	電子部品・デバイス	1,871.8	82.2	106.5	100.0	118.5	129.7	126.3	▲ 2.6%	
	輸送機械	519.1	92.9	98.0	100.0	91.2	84.7	84.8	0.1%	
	精密機械	95.3	79.7	105.8	100.0	107.5	106.4	104.3	▲ 2.0%	
	県	窯業・土石製品	361.9	122.2	106.1	100.0	101.8	89.2	99.4	11.4%
		化学、石油・石炭製品	562.9	105.5	104.1	100.0	102.6	107.8	101.4	▲ 5.9%
		プラスチック製品	214.6	94.4	89.7	100.0	99.4	104.0	92.9	▲ 10.7%
		パルプ・紙・紙加工品	732.1	94.5	99.9	100.0	101.8	102.8	108.6	5.6%
		繊維	129.4	145.4	126.9	100.0	87.0	72.3	59.4	▲ 17.8%
		食料品	1,831.0	95.4	96.1	100.0	100.3	98.0	95.9	▲ 2.1%
その他		770.8	52.2	94.2	100.0	97.6	94.1	92.3	▲ 1.9%	
ゴム・皮革製品		(149.8)	92.4	96.5	100.0	102.4	104.3	102.1	▲ 2.1%	
印刷業		(338.6)	-	88.6	100.0	97.4	92.5	97.1	5.0%	
木材・木製品		(217.3)	93.2	100.3	100.0	96.3	90.4	75.5	▲ 16.5%	
その他製品	(65.1)	94.3	97.6	100.0	92.4	91.7	101.5	10.7%		
鉱業	2.8	139.7	126.3	100.0	98.8	102.5	126.2	23.1%		

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

鉱工業の増減率(前年比)に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

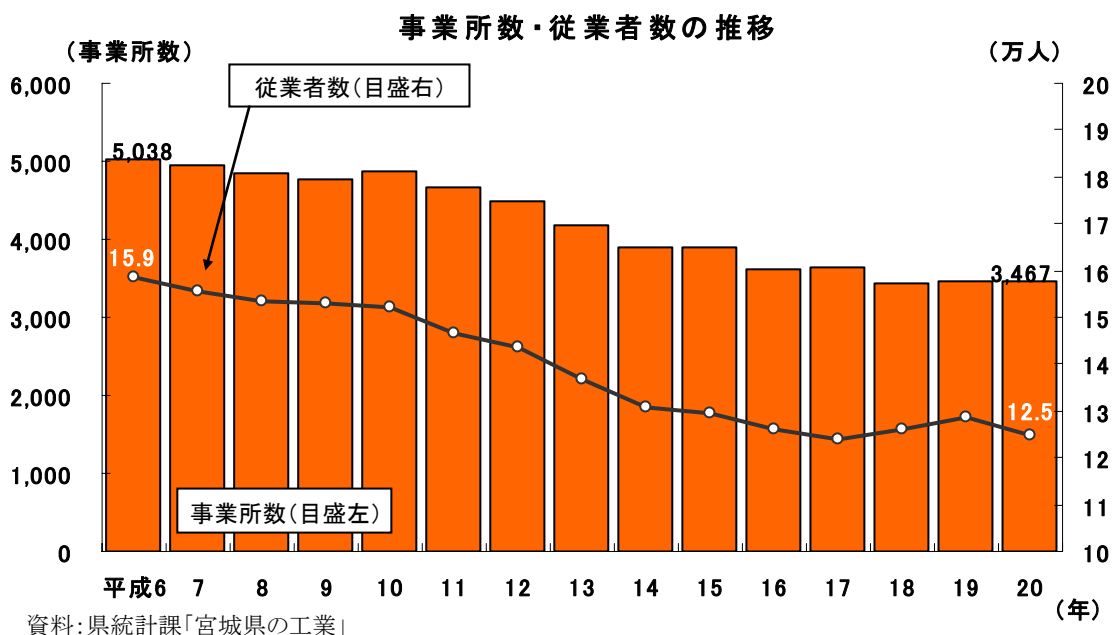
(2) 事業所数・従業者数 ～事業所数は増加、従業者数は減少～

平成20年工業統計調査による県内の製造業**事業所**^{※1}数(従業者4人以上)は3,467事業所で、前年に比べ9事業所の増加となり、全国に占める割合は前年と同様1.3%であった。全国順位は23位で、ここ数年順位に変動はない。また、東北6県(18,476事業所)に占める割合は18.8%で、同26.5%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業(919事業所、構成比26.5%)で、以下、金属製品製造業(337事業所、同9.7%)、印刷・同関連業(259事業所、同7.5%)の順となっている。前年と比較してみると、24業種のうち事業所数が増加したのは金属製品製造業(前年比4.3%増)、生産用機械器具製造業(同5.5%増)など12業種で、はん用機械器具製造業(同13.1%減)、業務用機械器具製造業(同15.6%減)など12業種では事業所数が減少した。

従業者規模層^{※2}でみると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層(4～29人)の2,695事業所で、全体の77.7%を占めており、以下、中規模層(30～299人)の708事業所、大規模層(300人～)の64事業所の順となっている。前年と比較すると、小規模層は22事業所の増加、中規模層は15事業所の減少、大規模層は2事業所の増加となっている。

広域圏別の動向をみると、前年に比べ、仙南圏、栗原圏、石巻圏で増加し、仙台都市圏、大崎圏、登米圏、気仙沼・本吉圏で減少した。



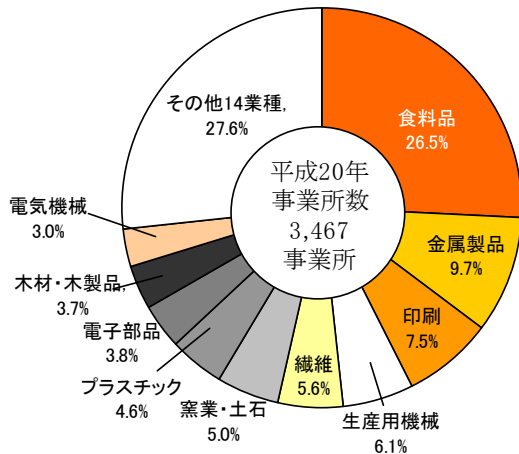
事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所)

区 分		平成19年 (参考値)	平成20年	20 構成比	20/19 増減率
製 造 業 計		3,458	3,467	100.0%	0.3%
産 業 中 分 類	食 料 品	908	919	26.5%	1.2%
	飲 料 ・ た ば こ	89	83	2.4%	▲ 6.7%
	織 維	204	194	5.6%	▲ 4.9%
	木 材 ・ 木 製 品	127	129	3.7%	1.6%
	家 具 ・ 装 備 品	88	89	2.6%	1.1%
	パ ル プ ・ 紙	80	82	2.4%	2.5%
	印 刷	252	259	7.5%	2.8%
	化 学	43	45	1.3%	4.7%
	石 油 ・ 石 炭	23	21	0.6%	▲ 8.7%
	プ ラ ス チ ッ ク	164	158	4.6%	▲ 3.7%
	ゴ ム 製 品	25	23	0.7%	▲ 8.0%
	皮 革 製 品	6	5	0.1%	▲ 16.7%
	窯 業 ・ 土 石	176	174	5.0%	▲ 1.1%
	鉄 鋼	52	55	1.6%	5.8%
	非 鉄 金 属	44	42	1.2%	▲ 4.5%
	金 属 製 品	323	337	9.7%	4.3%
	は ん 用 機 械	84	73	2.1%	▲ 13.1%
	生 産 用 機 械	199	210	6.1%	5.5%
	業 務 用 機 械	64	54	1.6%	▲ 15.6%
	広 域 圏	電 子 部 品	136	131	3.8%
電 気 機 械		99	104	3.0%	5.1%
情 報 通 信 機 械		52	57	1.6%	9.6%
輸 送 用 機 械		100	93	2.7%	▲ 7.0%
そ の 他		120	130	3.7%	8.3%
仙 南 圏		397	403	11.6%	1.5%
仙 台 都 市 圏		1,432	1,427	41.2%	▲ 0.3%
大 崎 圏	420	413	11.9%	▲ 1.7%	
栗 原 圏	188	197	5.7%	4.8%	
登 米 圏	188	180	5.2%	▲ 4.3%	
石 巻 圏	546	564	16.3%	3.3%	
気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	287	283	8.2%	▲ 1.4%	

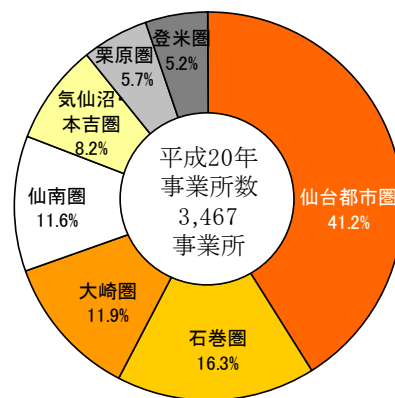
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成20年工業統計調査による県内の**従業者**^{※3}数（従業者4人以上の製造業事業所）は12万4,885人で、前年に比べ3,747人の減少となり、全国に占める割合は前年と同様1.5%であった。全国順位は24位で、平成17年以降順位に変動はない。また、東北6県（660,163人）に占める割合は18.9%で、同28.0%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別に増減をみると、情報通信機械器具製造業が前年に比べ16.0%増、鉄鋼業が7.0%増と、24業種中8業種で増加した。一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で、前年に比べ11.7%減、窯業・土石製品製造業で8.9%減など16業種となった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは中規模層の5万6,191人（構成比45.0%）で、以下、大規模層3万7,256人（同29.8%）、小規模層3万1,438人（同25.2%）となっている。前年に比べ、小規模層で648人の減少（前年比2.0%減）、中規模層で2,008人の減少（同3.5%減）、大規模層で1,091人の減少（同2.8%減）と全ての従業者規模層で減少となった。

広域圏別の動向をみると、平成19年は仙南圏と栗原圏を除く5広域圏で増加となっていたが、平成20年は仙台都市圏で1,998人の減少（前年比3.9%減）、仙南圏で915人の減少（同3.7%減）など全ての広域圏で減少となっている。また、事業所数の構成比では県全体の11.6%の仙南圏は、従業者数では19.3%を占めており、相対的に事業所当たりの従業者数が多い。逆に事業所数の構成比で16.3%の石巻圏は、従業者数では11.5%と、相対的に事業所当たりの従業者数が少ないことがわかる。

市町村別に見ると、前年に比べ、大崎市で136人の増加（前年比1.2%増）、大郷町で135人の増加（同10.5%増）など13市町村となっている。一方、減少したのは、仙台市で978人の減少（同5.1%減）、角田市で561人の減少（同8.0%減）など23市町となっている。

【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。

※2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。

小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所

中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所

大規模層は、従業者数が300人以上の事業所

※3 **従業者**とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者をいう。

常用労働者とは① 期間を決めないか1か月以上の期間を定めて雇われている者

② ①以外の者のうちその月とその前月に18日以上雇われていた者をいう。

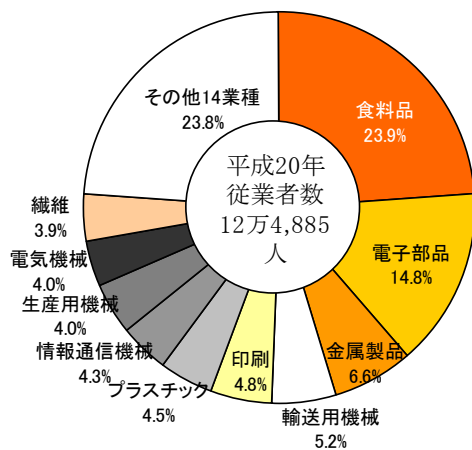
従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人)

区 分		平成19年 (参考値)	平成20年	20 構成比	20/19 増減率
製 造 業 計		128,632	124,885	100.0%	▲ 2.9%
産 業 中 分 類	食 料 品	30,099	29,857	23.9%	▲ 0.8%
	飲 料 ・ た ば こ	1,930	1,855	1.5%	▲ 3.9%
	織 維	5,057	4,856	3.9%	▲ 4.0%
	木 材 ・ 木 製 品	2,728	2,557	2.0%	▲ 6.3%
	家 具 ・ 装 備 品	947	964	0.8%	▲ 1.8%
	パ ル プ ・ 紙	3,267	3,286	2.6%	▲ 0.6%
	印 刷	5,910	6,025	4.8%	▲ 1.9%
	化 学	1,750	1,831	1.5%	▲ 4.6%
	石 油 ・ 石 炭	580	522	0.4%	▲ 10.0%
	プ ラ ス チ ッ ク	5,972	5,653	4.5%	▲ 5.3%
	ゴ ム 製 品	2,295	2,232	1.8%	▲ 2.7%
	皮 革 製 品	164	144	0.1%	▲ 12.2%
	窯 業 ・ 土 石	5,255	4,787	3.8%	▲ 8.9%
	鉄 鋼	2,344	2,509	2.0%	▲ 7.0%
	非 鉄 金 属	2,129	2,013	1.6%	▲ 5.4%
	金 属 製 品	8,168	8,285	6.6%	▲ 1.4%
	は ん 用 機 械	2,392	2,200	1.8%	▲ 8.0%
	生 産 用 機 械	5,156	4,991	4.0%	▲ 3.2%
	業 務 用 機 械	3,393	3,256	2.6%	▲ 4.0%
	電 子 部 品	20,976	18,518	14.8%	▲ 11.7%
電 気 機 械	4,954	5,053	4.0%	▲ 2.0%	
情 報 通 信 機 械	4,587	5,323	4.3%	▲ 16.0%	
輸 送 用 機 械	6,819	6,553	5.2%	▲ 3.9%	
そ の 他	1,760	1,615	1.3%	▲ 8.2%	
広 域 圏	仙 南 圏	25,050	24,135	19.3%	▲ 3.7%
	仙 台 都 市 圏	50,749	48,751	39.0%	▲ 3.9%
	大 崎 圏	17,678	17,665	14.1%	▲ 0.1%
	栗 原 圏	6,834	6,553	5.2%	▲ 4.1%
	登 米 圏	6,867	6,707	5.4%	▲ 2.3%
	石 巻 圏	14,577	14,336	11.5%	▲ 1.7%
気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	6,877	6,738	5.4%	▲ 2.0%	

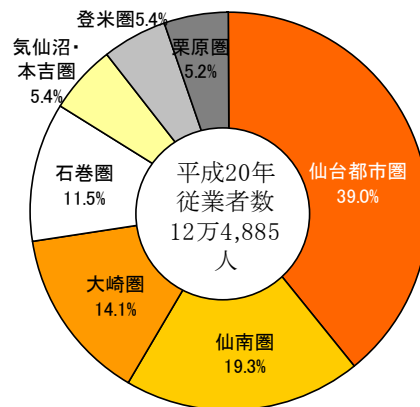
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別従業者数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業者数の構成比



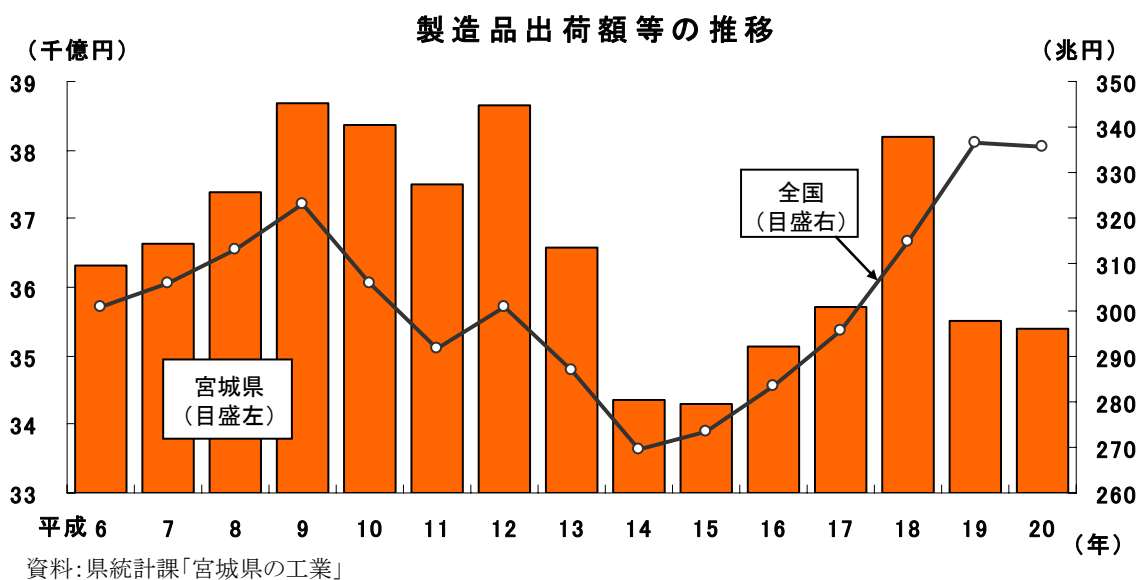
資料: 県統計課「宮城県の工業」

(3) 製造品出荷額等 ～ 2年連続の減少 ～

平成20年工業統計調査による県内の**製造品出荷額等***（従業者4人以上の製造業事業所）は3兆5,387億円で、前年に比べ129億円、0.4%の減少となり、全国に占める割合は前年と同様1.1%となった。全国順位も前年と同様27位となった。また、東北6県（18兆3,739億円）に占める割合は19.3%であり、同32.6%の福島県に次いで2番目となっている。宮城県内の製造品出荷額等は平成3年の3兆9,225億円をピークに数年周期で増加と減少を繰り返しており、**平成20年は2年連続の減少となった。**

産業中分類別に増減をみると、前年に比べ鉄鋼業が18.3%増、パルプ・紙・紙加工品製造業が12.1%増など24業種中13業種で増加し、電子部品・デバイス・電子回路製造業が14.2%減、生産用機械器具製造業が19.4%減など11業種で減少となっている。

広域圏別の動向を見ると、石巻圏、栗原圏で増加、残り5広域圏で減少した。また、仙南圏は、事業所数では県全体の1割程度だが、製造品出荷額等は2割近くを占めている。一方で、事業所数の構成比が5.7%の栗原圏や8.2%の気仙沼・本吉圏は、製造品出荷額等の構成比ではそれぞれ3.1%、3.8%となっており、相対的に事業所当たりの製造品出荷額等が少ないことがわかる。



【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、ある事業所の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

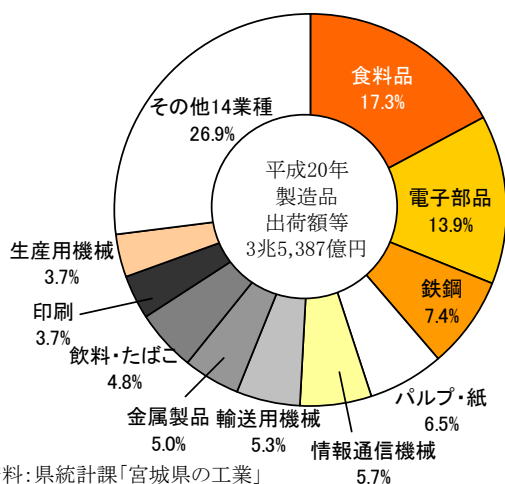
製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円)

区 分		平成19年 (参考値)	平成20年	20 構成比	20/19 増減率
製 造 業 計		3,551,616	3,538,700	100.0%	▲ 0.4%
産 業 中 分 類	食 料 品	601,403	613,770	17.3%	2.1%
	飲 料 ・ た ば こ	162,439	169,241	4.8%	4.2%
	織 維	29,763	27,605	0.8%	▲ 7.3%
	木 材 ・ 木 製 品	81,629	70,591	2.0%	▲ 13.5%
	家 具 ・ 装 備 品	12,420	12,481	0.4%	0.5%
	パ ル プ ・ 紙	203,787	228,362	6.5%	12.1%
	印 刷	132,108	131,187	3.7%	▲ 0.7%
	化 学	85,538	100,831	2.8%	17.9%
	石 油 ・ 石 炭	35,685	50,700	1.4%	42.1%
	プ ラ ス チ ッ ク	95,816	89,725	2.5%	▲ 6.4%
	ゴ ム 製 品	69,027	73,082	2.1%	5.9%
	皮 革 製 品	2,458	1,502	0.0%	▲ 38.9%
	窯 業 ・ 土 石	105,358	107,768	3.0%	2.3%
	鉄 鋼	220,112	260,460	7.4%	18.3%
	非 鉄 金 属	108,382	113,079	3.2%	4.3%
	金 属 製 品	183,059	175,832	5.0%	▲ 3.9%
	は ん 用 機 械	43,651	39,625	1.1%	▲ 9.2%
	生 産 用 機 械	161,055	129,866	3.7%	▲ 19.4%
	業 務 用 機 械	98,969	101,814	2.9%	2.9%
	広 域 圏	電 子 部 品	573,087	491,615	13.9%
電 気 機 械		120,588	122,854	3.5%	1.9%
情 報 通 信 機 械		189,010	200,342	5.7%	6.0%
輸 送 用 機 械		193,866	186,473	5.3%	▲ 3.8%
そ の 他		42,405	39,895	1.1%	▲ 5.9%
仙 南 圏		703,212	683,575	19.3%	▲ 2.8%
仙 台 都 市 圏		1,601,176	1,594,987	45.1%	▲ 0.4%
大 崎 圏	406,230	389,007	11.0%	▲ 4.2%	
栗 原 圏	104,625	107,975	3.1%	3.2%	
登 米 圏	168,730	160,064	4.5%	▲ 5.1%	
石 巻 圏	432,309	468,270	13.2%	8.3%	
気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	135,335	134,823	3.8%	▲ 0.4%	

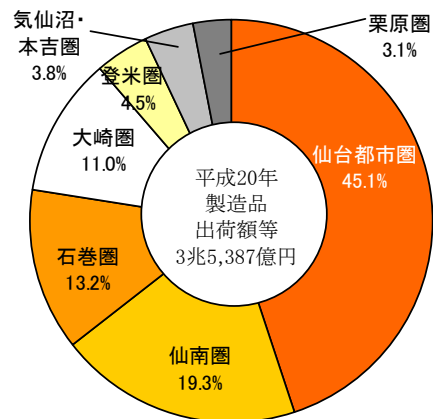
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

(4) 付加価値額 ～ 2年連続の減少 ～

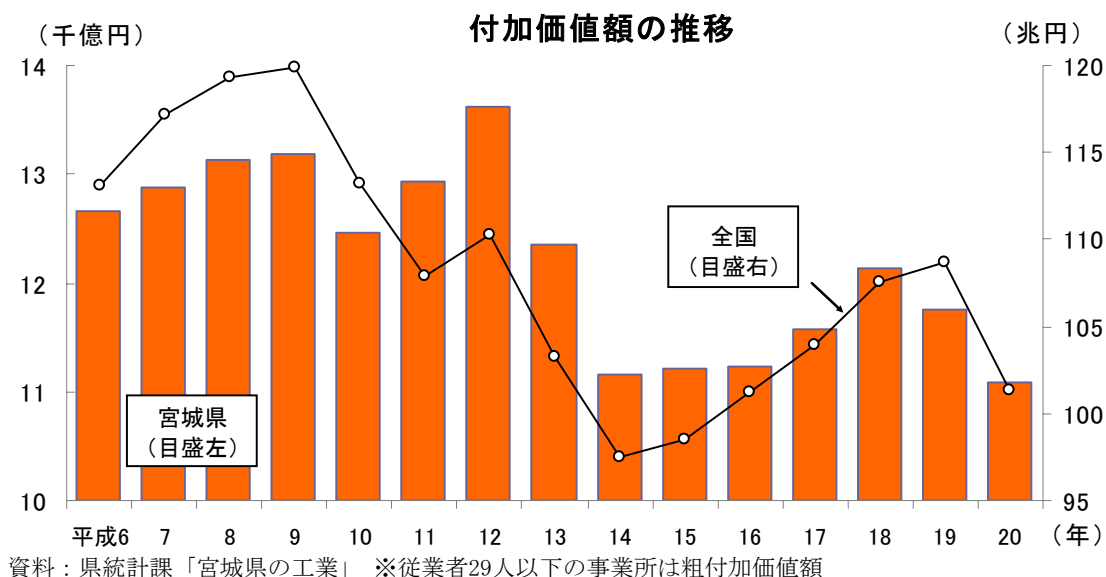
平成20年工業統計調査による県内の付加価値額※（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額※）は1兆1,082億円で、前年に比べ668億円、5.7%の減少となり、2年連続の減少となった。また、全国に占める割合、全国順位は前年と同様それぞれ1.1%、25位となった。

産業中分類別に増減をみると、化学工業が前年に比べ23.1%増、業務用機械器具製造業が32.5%増など8業種で増加し、電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.5%減、食料品製造業が6.6%減など16業種で減少となっている。

産業中分類別の特徴をみると、事業所数では全体の4分の1以上を占める食料品製造業が、付加価値額では17.3%となっている一方、事業所数では3.8%の電子部品・デバイス・電子回路製造業が、付加価値額では15.0%を占めている。また、事業所数の構成比では5.6%と5番目に高い繊維工業は、付加価値額では1.4%となるなど、業種によって、事業所当たりの付加価値率が大きく異なることがわかる。

広域圏別の動向をみると、仙台都市圏で300億円の減少（前年比5.7%減）、大崎圏で96億円の減少（同6.2%減）など全ての広域圏で減少となった。

→参考:都道府県比較281ページ



【用語解説】

※ 付加価値額、粗付加価値額ともに、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。

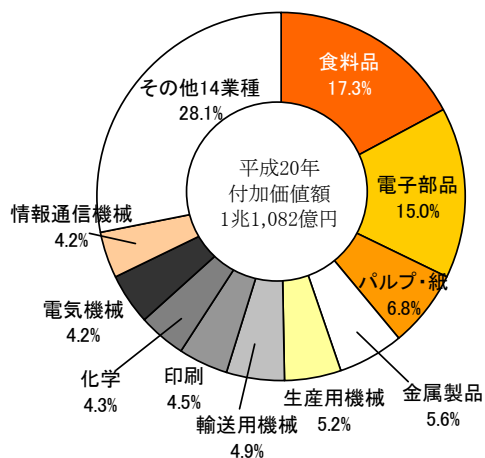
付加価値額は製造品出荷額等に製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから内国消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額であるのに対し、粗付加価値額はこのうち、製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えず、かつ減価償却額が差し引かれていない。

付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額) (単位:百万円)

区 分		平成19年 (参考値)	平成20年	20 構成比	20/19 増減率
製 造 業 計		1,174,998	1,108,163	100.0%	▲ 5.7%
産 業 中 分 類	食 料 品	204,619	191,190	17.3%	▲ 6.6%
	飲 料 ・ た ば こ	35,452	34,234	3.1%	▲ 3.4%
	織 維	15,808	15,426	1.4%	▲ 2.4%
	木 材 ・ 木 製 品	28,068	22,162	2.0%	▲ 21.0%
	家 具 ・ 装 備 品	5,190	4,938	0.4%	▲ 4.9%
	パ ル プ ・ 紙	76,086	75,493	6.8%	▲ 0.8%
	印 刷	52,958	49,791	4.5%	▲ 6.0%
	化 学	38,452	47,323	4.3%	23.1%
	石 油 ・ 石 炭	11,444	11,198	1.0%	▲ 2.1%
	プ ラ ス チ ッ ク	35,042	30,305	2.7%	▲ 13.5%
	ゴ ム 製 品	20,432	19,644	1.8%	▲ 3.9%
	皮 革 製 品	956	752	0.1%	▲ 21.4%
	窯 業 ・ 土 石	44,447	46,081	4.2%	3.7%
	鉄 鋼	41,603	37,958	3.4%	▲ 8.8%
	非 鉄 金 属	35,341	37,673	3.4%	6.6%
	金 属 製 品	73,805	61,923	5.6%	▲ 16.1%
	は ん 用 機 械	17,448	18,137	1.6%	3.9%
	生 産 用 機 械	66,585	57,887	5.2%	▲ 13.1%
	業 務 用 機 械	16,147	21,392	1.9%	32.5%
	電 子 部 品	203,462	165,775	15.0%	▲ 18.5%
電 気 機 械	45,165	46,915	4.2%	3.9%	
情 報 通 信 機 械	43,112	46,289	4.2%	7.4%	
輸 送 用 機 械	50,260	53,787	4.9%	7.0%	
そ の 他	13,116	11,890	1.1%	▲ 9.3%	
広 域 圏	仙 南 圏	216,506	209,378	18.9%	▲ 3.3%
	仙 台 都 市 圏	524,395	494,357	44.6%	▲ 5.7%
	大 崎 圏	155,088	145,521	13.1%	▲ 6.2%
	栗 原 圏	41,125	39,531	3.6%	▲ 3.9%
	登 米 圏	53,081	45,519	4.1%	▲ 14.2%
	石 巻 圏	133,403	131,150	11.8%	▲ 1.7%
	気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	51,400	42,707	3.9%	▲ 16.9%

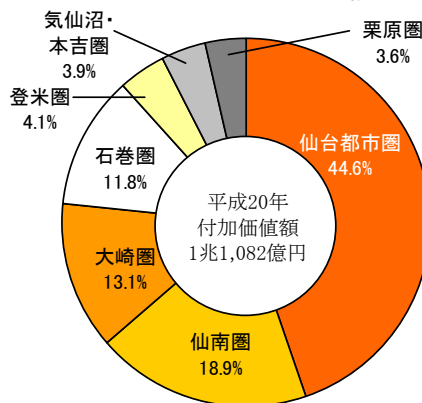
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」
※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



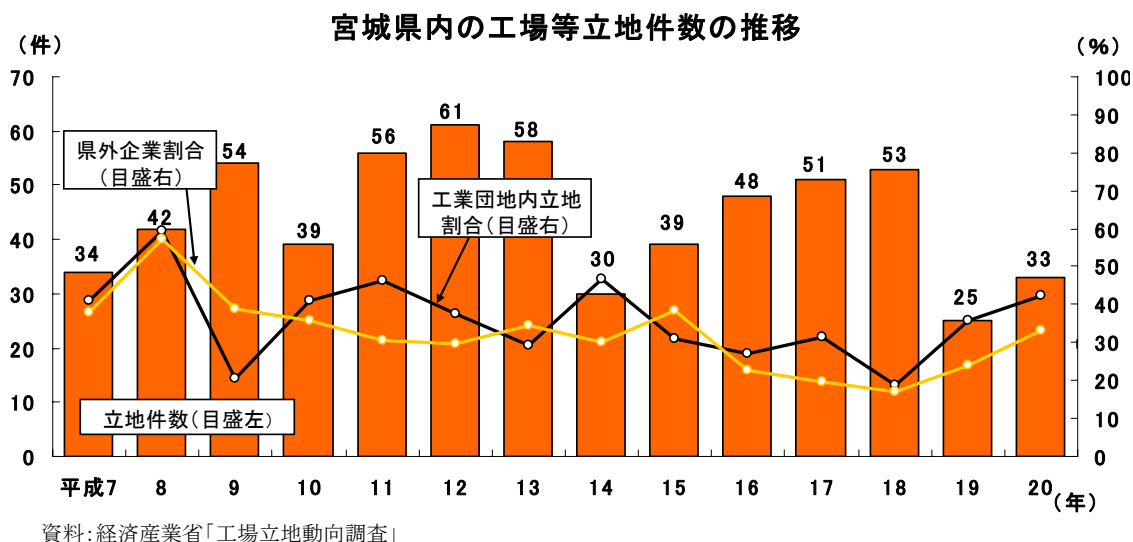
資料: 県統計課「宮城県の工業」
※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

（５）工場立地 ～ 件数、面積ともに大幅な増加 ～

宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**^{※1}で見ると、平成20年の工場立地件数は33件（うち新設23件）で、前年に比べ8件の増加、工場敷地面積は143万6,050㎡で、前年に比べおよそ8.2倍の大幅な増加となった。全国順位は件数が19位（前年29位）、面積は2位（同39位）となっている。工場立地件数のうち、県外に本社を持つ企業の立地割合の推移をみると、平成20年は11件、33.3%（全国平均は32.8%）と、2年連続で上昇した。また、工場立地件数のうち、県や市町村などが整備する工業団地内への立地割合は14件、42.4%（同46.7%）となった。

立地件数の業種別内訳をみると、輸送用機械製造業が6件、次いで生産用機械製造業が4件などとなっている。また地区別にみると、仙塩地区への立地が19件と突出して多く、大崎地区と石巻地区がそれぞれ5件などとなっている。

なお、平成20年の**誘致企業**^{※2}の件数は16件で、前年の件数（13件）を上回った。地区別にみると、仙塩地区が11件と最も多く、次いで登米地区が2件などとなった。



【用語解説】

※1 **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

※2 **誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記※1同様、まだ移転していない場合もある。

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成16年		17		18		19		20	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合 計	48	584	51	979	53	423	25	174	33	1,436
食料品・飲料等	16	143	15	161	13	61	11	65	3	12
繊維					1	3	1	3		
木材・木製品	3	87	3	101	5	46				
家具・装備品			1	22					1	12
パルプ・紙			1	2	1	7				
出版・印刷	1	2	2	7	2	3	1	1	1	8
化学	1	74	1	5	3	34			3	16
石油・石炭					1	4	1	10	1	3
プラスチック	2	13	2	7	2	22	1	2	2	19
ゴム製品	1	5	1	1	1	10				
皮革製品										
窯業・土石	3	25	3	32	2	37	1	24		
鉄鋼	1	23	5	115	1	3			1	3
非鉄金属	2	3			1	2	1	10	2	3
金属製品	3	12	1	4	3	15	3	6	2	22
はん用機械										
生産用機械									4	52
業務用機械										
一般機械	3	7	5	28	5	97	3	35		
電子部品	9	181	4	33	2	6	1	8	3	154
電気機械			2	104	2	23			3	262
情報通信機械			1	221						
輸送用機械	2	8	2	113	5	41			6	868
精密機械			1	6						
その他	1	1	1	17	3	9	1	10	1	2

資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

地区別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、㎡)

地 区 名	平成16年		17		18		19		20	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
仙南地区	6	133,942	5	37,438	12	66,942	1	9,900	1	16,200
仙塩地区	21	243,496	29	591,740	25	216,346	11	64,932	19	1,335,983
大崎地区	8	109,492	6	258,760	8	61,857	6	57,203	5	41,546
栗原地区	3	28,874	2	27,848	3	42,705	0	0	0	0
登米地区	3	49,139	1	1,054	0	0	0	0	3	22,542
石巻地区	5	13,583	3	43,565	2	23,787	7	42,338	5	19,779
気仙沼地区	2	5,187	5	18,968	3	11,624	0	0	0	0
合 計	48	583,713	51	979,373	53	423,261	25	174,373	33	1,436,050

資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

5 建設業

(1) 建築着工 ～ 床面積は減少、予定額は増加 ～

建築着工統計による平成20年の建築着工床面積は284万6,338㎡で、前年に比べ8.9%の減少、工事費予定額は4,433億6,481万円で、0.4%の増加となった。床面積は平成13年以降、減少傾向が続き、その後平成16年、17年と増加したものの、平成20年は3年連続で減少し、工事費予定額も平成19年までは同様に推移していたが、平成20年には増加した。

建築主別に建築着工床面積をみると、公共用建築物は13万9,675㎡で、前年に比べ5.1%増加した。また、床面積全体の大半を占める民間建築物は270万6,663㎡で、前年に比べ9.5%の減少となり、3年連続で減少した。平成12年、13年はみやぎ国体などの影響で一時的に公共工事が活発であったが、その後は公共工事が減少傾向で推移し、平成17年以降は公共用建築物の占める割合が低下している。公共用建築物の構成比については、平成13年には全体の11.2%を占めていたのに対し、平成20年は4年ぶりに増加したものの、わずか4.9%に縮小した。一方、民間建築物の中では、最近は特に**企業による投資が活発で、平成17年に会社の構成比が個人の構成比を抜いて最も高くなり、平成20年は会社の構成比が52.5%と、床面積全体の過半数を占めた。**また、工事費予定額をみると、全体の95%以上を占める民間建築物は、4,187億8,509万円で1.1%の減少となったものの、公共用建築物が245億7,972万円で前年に比べ34.3%と大きく増加したことから、8年ぶりの増加となった。

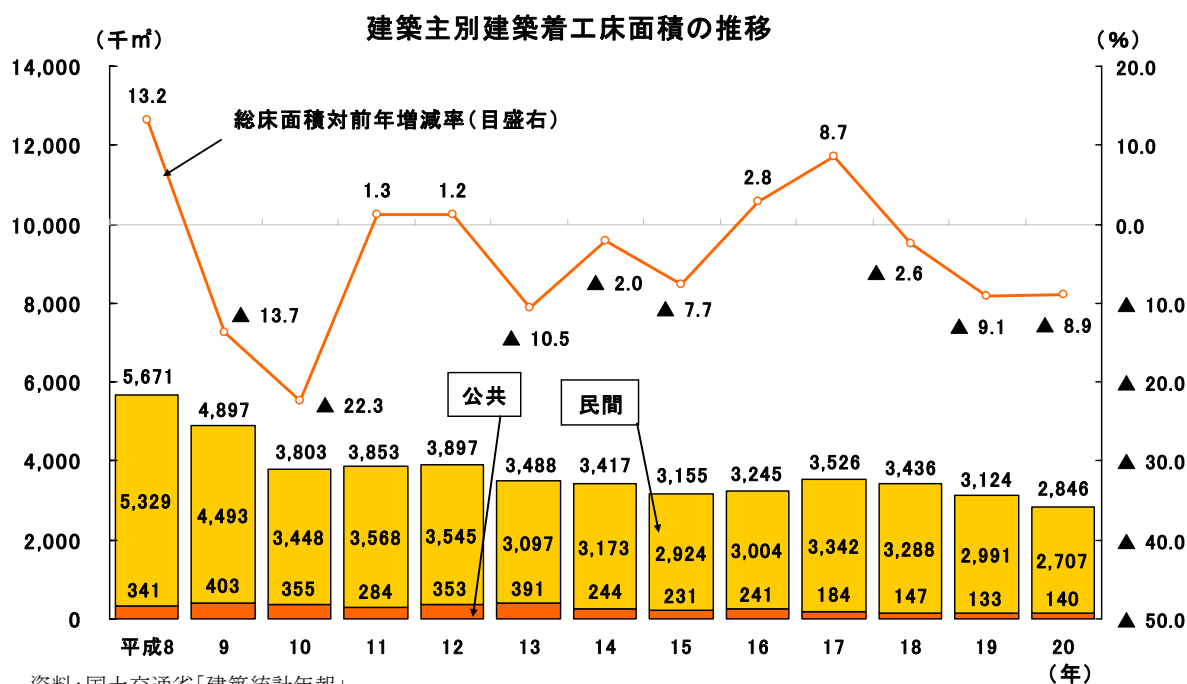
用途別に建築着工床面積をみると、居住用建築物が145万3,631㎡で前年に比べ15.8%減少し、産業用建築物は、131万1,675㎡で0.4%の増加となった。工事費予定額をみると、居住用建築物は前年に比べ11.8%減少したが、産業用建築物の工事費予定額は20.6%の増加と、前年に比べ大きく増加した。

構造別に床面積をみると、木造建築物は109万8,893㎡で、前年に比べ6.1%の減少となり、非木造建築物は174万7,445㎡で10.6%の減少となった。非木造建築物の内訳をみると、最も構成比が高い「(軽量)鉄骨造」で6.0%減少したほか、次いで高い鉄筋コンクリート造では18.2%の減少となった。

建築着工床面積、工事費予定額

区 分		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		平成19年	平成20年	20/19 増減率	構成比	平成19年	平成20年	20/19 増減率	構成比	
全 国		160,991	157,411	▲ 2.2%	-	248,943	268,082	7.7%	-	
宮 城 県	建 築 物 計	3,124	2,846	▲ 8.9%	100.0%	4,416	4,434	0.4%	100.0%	
	公 共	国	4	17	306.9%	0.6%	6	38	530.5%	0.8%
		県	50	25	▲ 50.0%	0.9%	50	39	▲ 21.7%	0.9%
		市 町 村	79	98	24.3%	3.4%	127	169	33.0%	3.8%
	民 間	会 社	2,991	2,707	▲ 9.5%	95.1%	4,233	4,188	▲ 1.1%	94.5%
		会社でない団体	1,623	1,494	▲ 8.0%	52.5%	2,134	2,305	8.0%	52.0%
		個人	1,192	1,096	▲ 8.0%	38.5%	1,782	1,666	▲ 6.6%	37.6%
		その他	176	116	▲ 34.0%	4.1%	316	217	▲ 31.2%	4.9%
	用 途 別	居 住 用	1,726	1,454	▲ 15.8%	51.1%	2,571	2,269	▲ 11.8%	51.2%
		居住産業併用	92	81	▲ 11.5%	2.8%	152	123	▲ 18.8%	2.8%
		産 業 用	1,307	1,312	0.4%	46.1%	1,692	2,042	20.6%	46.0%
	構 造 別	木 造	1,170	1,099	▲ 6.1%	38.6%	1,675	1,601	▲ 4.4%	36.1%
		非 木 造	1,955	1,747	▲ 10.6%	61.4%	2,741	2,833	3.4%	63.9%
		鉄骨鉄筋コンクリート造	65	54	▲ 17.0%	1.9%	123	116	▲ 5.8%	2.6%
		鉄筋コンクリート造	662	541	▲ 18.2%	19.0%	1,051	965	▲ 8.2%	21.8%
		(軽量)鉄骨造	1,220	1,147	▲ 6.0%	40.3%	1,559	1,748	12.1%	39.4%
コンクリートブロック造		0	0	43.8%	0.0%	0	0	9.4%	0.0%	
その他		8	5	▲ 39.7%	0.2%	8	4	▲ 43.4%	0.1%	

資料：国土交通省「建築統計年報」



(2) 新設住宅着工 ～ 2年連続で大幅な減少 ～

平成20年の新設住宅着工戸数は1万5,375戸で、前年に比べ21.0%の減少となり、2年連続で大幅な減少となった。また、新設住宅着工床面積は142万5,007㎡で、前年に比べ15.5%の減少となり、平成14年から引き続いて200万㎡を割りこんでいる。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、**持家※¹**は5,409戸で、前年に比べ2.7%の減少、**貸家※²**は6,061戸で32.8%の減少と、2年連続の大幅な減少となった。**給与住宅※³**は55戸で59.0%の減少、**分譲住宅※⁴**は3,850戸で19.0%の減少と昨年的大幅な増加から一転して大幅な減少となった。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万3,694戸で、前年に比べ20.4%減少した。これは、**民間資金による住宅のうち約4割を占める貸家が、前年の8,222戸から5,495戸へと、2,727戸、33.2%と大きく減少した**ことが影響している。一方、公的資金による住宅（公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など）は、平成7年以降は減少傾向にあり、平成19年は増加したが、平成20年には1,681戸で前年に比べ26.1%減少した。

構造別にみると、木造住宅は9,168戸で前年に比べ7.4%の減少となり、非木造住宅は6,207戸で前年に比べ35.2%の減少となった。特に非木造住宅は、平成17年、18年と大きく増加したが、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響などで、平成19年に引き続き大きく減少した。

1戸当たりの平均床面積をみると、分譲住宅は長年おおよそ100㎡前後で推移している。一方、**持家は平成12年までは年々広くなり、151.92㎡となったが、その後は年々狭くなる傾向をたどり、平成20年には136.11㎡となり、データがある平成元年以降では最も狭い数値となった。**貸家は48.85㎡と前年に比べ2.54㎡広くなり、平成14年の50.69㎡を境に年々狭くなってきていたが、昨年度から2年連続で広くなった。

【用語解説】

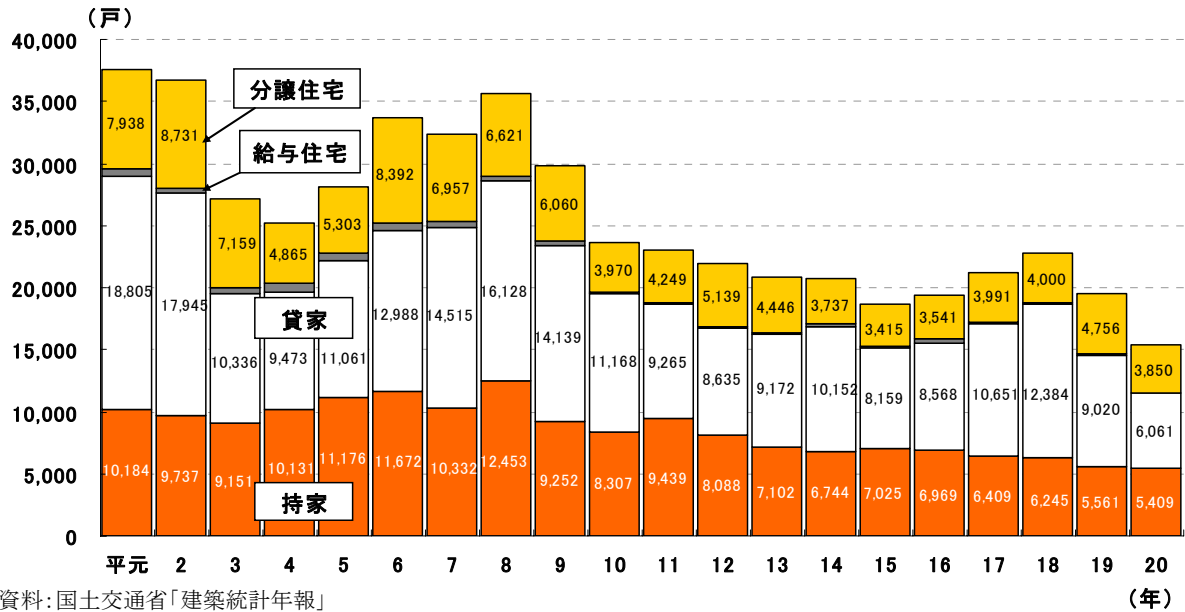
※1 **持家**とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。

※2 **貸家**とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。

※3 **給与住宅**とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。

※4 **分譲住宅**とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

利用関係別新設住宅着工戸数の推移



新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位: 戸)			床面積 (単位: 千㎡)			1戸当たり平均床面積 (単位: ㎡)		
	平成19年	平成20年	20/19増減率	平成19年	平成20年	20/19増減率	平成19年	平成20年	
全国	1,060,741	1,093,485	▲ 3.1%	90,651	90,768	▲ 0.1%	85.46	83.01	
宮城県	総計	19,471	15,375	▲ 21.0%	1,687	1,425	▲ 15.5%	86.63	92.68
	(全国シェア)	(1.8%)	(1.4%)		(1.9%)	(1.6%)			
	利用関係別								
	持家	5,561	5,409	▲ 2.7%	769	736	▲ 4.2%	138.22	136.11
	貸家	9,020	6,061	▲ 32.8%	418	296	▲ 29.1%	46.31	48.85
	給与住宅	134	55	▲ 59.0%	11	4	▲ 63.4%	79.79	71.13
	分譲住宅	4,756	3,850	▲ 19.0%	490	389	▲ 20.6%	102.96	100.99
	資金別								
	民間資金	17,195	13,694	▲ 20.4%	1,476	1,269	▲ 14.0%	85.83	92.70
	公的資金	2,276	1,681	▲ 26.1%	211	156	▲ 26.2%	92.63	92.58
	構造別								
	木造	9,896	9,168	▲ 7.4%	979	937	▲ 4.3%	98.92	102.21
	非木造	9,575	6,207	▲ 35.2%	708	488	▲ 31.1%	73.92	78.62
鉄骨鉄筋コンクリート造	380	169	▲ 55.5%	18	12	▲ 32.1%	46.76	71.34	
鉄筋コンクリート造	6,981	3,852	▲ 44.8%	505	301	▲ 40.3%	72.35	78.26	
(軽量)鉄骨造	2,203	2,177	▲ 1.2%	184	173	▲ 5.7%	83.36	79.57	
その他	11	9	▲ 18.2%	1	1	▲ 3.3%	116.36	137.56	

資料: 国土交通省「建築統計年報」

(3) 公共工事着工 ～ 地方の機関で減少 ～

平成20年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）着工件数は2,621件で、前年度に比べ3.2%の減少となった。また、公共工事請負契約額は1,768億7,800万円で、1.0%の減少となった。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が1,048件（構成比40.0%）、県が807件（同30.8%）、国が410件（同15.6%）、政府関連企業等が125件（同4.8%）の順となった。国や県などで着工件数は前年度に比べ増加したものの、政府関連企業等や地方公営企業で大幅に落ち込むなど、平成20年度は**国の機関と地方の機関ともに着工件数が減少した**。

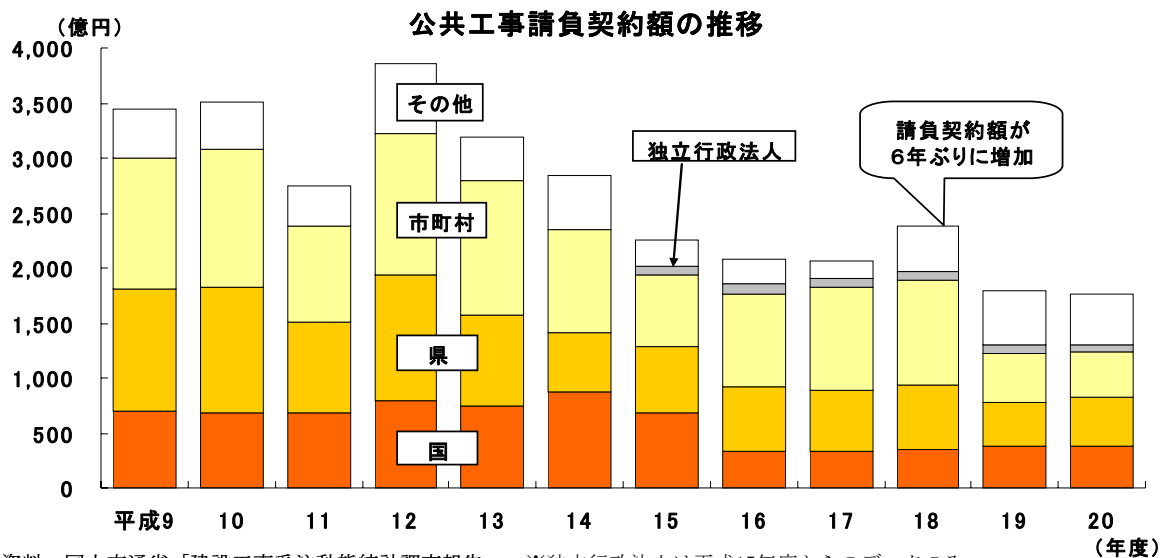
請負契約額を発注者別の構成比でみると、県が全体の24.3%を占め、以下、市町村が24.0%、国が21.9%の順となった。国の機関で前年度に比べ増加したものの、地方の機関、特に地方公営企業で大きく減少した。

請負契約額を工事分類別でみると、治山・治水、教育・病院、維持補修などが前年度に比べ増加し、農林水産、道路、下水道、鉄道・軌道などが減少した。構成比をみると、道路が23.0%を占め、以下、教育・病院が17.2%、治山・治水が14.6%、鉄道・軌道が12.5%の順となった。全国と比較すると、道路が全国で増加しているのに対し県では減少しており（全国：3.9%増、宮城県：9.6%減）、仙台市内の地下鉄東西線の工事によって、鉄道・軌道で大きくなっている（全国：2.8%、宮城県：12.5%）。

公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成19年度		平成20年度		20/19増減率		平成19年度		平成20年度		20/19増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	167,700	2,707	163,042	2,621	▲ 2.8%	▲ 3.2%	9,432,902	178,721	9,740,534	176,878	3.3%	▲ 1.0%
国の機関	26,080	601	28,068	592	7.6%	▲ 1.5%	3,738,139	59,594	3,979,339	61,552	6.5%	3.3%
国	16,689	370	18,429	410	10.4%	10.8%	2,117,475	37,365	2,284,850	38,738	7.9%	3.7%
独立行政法人	3,674	49	4,964	58	35.1%	18.4%	662,191	6,852	605,466	5,737	▲ 8.6%	▲ 16.3%
政府関連企業等	5,716	182	4,675	125	▲ 18.2%	▲ 31.3%	958,474	15,376	1,089,022	17,077	13.6%	11.1%
地方の機関	141,620	2,106	134,975	2,029	▲ 4.7%	▲ 3.7%	5,694,763	119,127	5,761,196	115,326	1.2%	▲ 3.2%
都道府県	62,225	703	61,409	807	▲ 1.3%	14.8%	2,549,122	40,270	2,529,134	43,056	▲ 0.8%	6.9%
市町村	63,591	1,060	61,496	1,048	▲ 3.3%	▲ 1.1%	2,422,755	45,224	2,476,046	42,477	2.2%	▲ 6.1%
地方公営企業	12,062	280	8,729	113	▲ 27.6%	▲ 59.6%	533,391	29,198	539,950	21,391	1.2%	▲ 26.7%
その他	3,742	64	3,340	61	▲ 10.7%	▲ 4.7%	189,494	4,434	216,066	8,401	14.0%	89.5%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」



工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度				平成 20 年度						
	全 国	構成比	宮城県	構成比	全 国	20/19 増減率	構成比	宮城県	20/19 増減率	構成比	
総 額	9,432,902	100.0%	178,721	100.0%	9,740,534	3.3%	100.0%	176,878	▲ 1.0%	100.0%	
工 事 分 類	治山・治水	1,051,610	11.1%	21,319	11.9%	1,140,136	8.4%	11.7%	25,911	21.5%	14.6%
	農林水産	588,165	6.2%	13,393	7.5%	567,671	▲ 3.5%	5.8%	8,846	▲ 34.0%	5.0%
	道 路	3,092,748	32.8%	45,121	25.2%	3,214,131	3.9%	33.0%	40,767	▲ 9.6%	23.0%
	港湾・空港	435,457	4.6%	6,113	3.4%	362,795	▲ 16.7%	3.7%	5,686	▲ 7.0%	3.2%
	下水道	958,235	10.2%	12,982	7.3%	898,723	▲ 6.2%	9.2%	11,100	▲ 14.5%	6.3%
	公 園	187,605	2.0%	1,308	0.7%	219,906	17.2%	2.3%	1,317	0.7%	0.7%
	教育・病院	1,175,032	12.5%	25,261	14.1%	1,321,176	12.4%	13.6%	30,463	20.6%	17.2%
	住宅・宿舍	256,349	2.7%	1,209	0.7%	367,060	43.2%	3.8%	4,256	252.0%	2.4%
	庁 舎	276,100	2.9%	6,634	3.7%	264,769	▲ 4.1%	2.7%	6,398	▲ 3.6%	3.6%
	再開発ビル	27,089	0.3%	8	0.0%	29,517	9.0%	0.3%	15	87.5%	0.0%
	土地造成	108,729	1.2%	3,164	1.8%	97,032	▲ 10.8%	1.0%	7,278	130.0%	4.1%
	鉄道・軌道	312,858	3.3%	22,994	12.9%	271,904	▲ 13.1%	2.8%	22,172	▲ 3.6%	12.5%
	郵政事業	28,190	0.3%	759	0.4%	96,340	241.8%	1.0%	0	-	0.0%
	電気・ガス	23,505	0.2%	2,110	1.2%	17,094	▲ 27.3%	0.2%	366	▲ 82.7%	0.2%
	上・工業水道	439,712	4.7%	7,764	4.3%	430,401	▲ 2.1%	4.4%	4,945	▲ 36.3%	2.8%
	廃棄物処理	125,735	1.3%	3,491	2.0%	120,532	▲ 4.1%	1.2%	2,046	▲ 41.4%	1.2%
そ の 他	345,784	3.7%	5,090	2.8%	321,350	▲ 7.1%	3.3%	5,312	4.4%	3.0%	
再 掲	災害復旧	308,480	3.3%	3,889	2.2%	205,532	▲ 33.4%	2.1%	7,180	84.6%	4.1%
	維持補修	1,025,339	10.9%	19,039	10.7%	1,004,405	▲ 2.0%	10.3%	22,074	15.9%	12.5%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 商業 ～ 平成19年商業統計調査の概要 ～

平成19年6月1日に実施された**商業統計調査**^{※1}によると、宮城県内の商業（卸売業・小売業）の事業所数は2万9,498事業所で、前回調査（平成16年）に比べ2,208事業所、7.0%の減少となった。一方で、従業者数は23万396人で、2,414人、1.1%の増加、年間商品販売額は10兆6,014億円で、3,648億円、3.6%の増加となった。なお、全国に占める構成比は、事業所数が2.0%（全国15位）、従業者数が2.1%（全国13位）、年間商品販売額が1.9%（全国12位）となっている。卸売業、小売業別に増減率をみると、卸売業では事業所数が9.4%の減少、従業者数が3.8%の減少となったが、平成6年調査以降減少を続けていた年間商品販売額は、4.2%の増加となった。一方、小売業では、事業所数が6.1%減少したのに対し、従業者数は3.6%の増加、年間商品販売額は1.7%の増加となっている。なお、小売業の年間商品販売額のうち、百貨店や総合スーパーなどの各種商品小売業が、廃業の影響等により28.9%と大きく減少している。**商業全体の年間商品販売額3.6%の増加のうち、3.2%は卸売業の増加によるもの**であり、相対的に卸売業の伸びが大きい結果となった。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、卸売業では1億829万円で、東京、愛知、大阪に次いで**全国4位である**。業種別では商社などが含まれる各種商品卸売業が9億7,332万円と突出して高くなっている。一方、小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1,624万円で、全国順位は29位となった。小売業の業種別では、自動車・自転車小売業が2,746万円で最も高く、最も低い飲食料品小売業は1,230万円だった。また、小売業の事業所のうち**セルフサービス方式**^{※2}を採用している事業所は3,194事業所で、小売業全体の14.5%を占めている。

→参考:都道府県比較281ページ

【用語解説】

※1 商業統計調査とは、卸売・小売業の事業所数や従業者数、年間販売額などを調べる統計調査で、5年周期で本調査、中間年に簡易調査が実施される。直近では平成16年に簡易調査、平成19年に本調査が行われた。調査期日は6月1日だが、年間販売額は前年4月1日から3月31日までの1年間の数値となっている。

※2 セルフサービス方式とは、①商品の無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、②備え付けの買い物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、③売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を採用している場合をいう。

商業統計調査というセルフサービス方式採用の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位:事業所、人、百万円)

区分	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	寄与度
合計	31,706	29,498	▲ 7.0%	227,982	230,396	1.1%	10,236,542	10,601,386	3.6%	3.6%
全国シェア	2.0%	2.0%	—	2.0%	2.1%	—	1.9%	1.9%	—	—
全国順位	15位	15位	—	14位	13位	—	12位	12位	—	—
卸売業計	8,213	7,442	▲ 9.4%	77,482	74,521	▲ 3.8%	7,746,025	8,069,598	4.2%	3.2%
全国シェア	2.2%	2.2%	—	2.0%	2.1%	—	1.9%	2.0%	—	—
全国順位	13位	13位	—	12位	12位	—	9位	9位	—	—
各種商品	28	33	17.9%	451	308	▲ 31.7%	290,467	299,783	3.2%	0.1%
繊維・衣服等	266	231	▲ 13.2%	2,248	2,445	8.8%	95,564	76,569	▲ 19.9%	▲ 0.2%
飲食料品	2,021	1,886	▲ 6.7%	21,065	20,266	▲ 3.8%	2,298,228	2,148,818	▲ 6.5%	▲ 1.5%
建築材料、鉱物・金属材料等	1,821	1,793	▲ 1.5%	14,931	16,012	7.2%	1,978,614	2,523,908	27.6%	5.3%
機械器具	2,400	2,128	▲ 11.3%	23,293	21,653	▲ 7.0%	1,839,385	1,931,006	5.0%	0.9%
その他の卸売業	1,677	1,371	▲ 18.2%	15,494	13,837	▲ 10.7%	1,243,767	1,089,514	▲ 12.4%	▲ 1.5%
小売業計	23,493	22,056	▲ 6.1%	150,500	155,875	3.6%	2,490,517	2,531,787	1.7%	0.4%
全国シェア	1.9%	1.9%	—	1.9%	2.1%	—	1.9%	1.9%	—	—
全国順位	16位	15位	—	15位	14位	—	14位	15位	—	—
各種商品	104	96	▲ 7.7%	8,335	9,668	16.0%	262,929	186,944	▲ 28.9%	▲ 0.7%
織物・衣服・身の回り品	3,054	3,049	▲ 0.2%	12,467	12,932	3.7%	200,155	204,257	2.0%	0.0%
飲食料品	8,963	7,903	▲ 11.8%	63,582	66,498	4.6%	803,673	817,624	1.7%	0.1%
自動車・自転車	1,611	1,598	▲ 0.8%	10,773	11,301	4.9%	301,545	310,358	2.9%	0.1%
家具・じゅう器・機械器具	2,052	1,843	▲ 10.2%	9,370	9,094	▲ 2.9%	199,585	208,541	4.5%	0.1%
その他の小売業	7,709	7,567	▲ 1.8%	45,973	46,382	0.9%	722,630	804,062	11.3%	0.8%

資料:経済産業省「平成19年商業統計」

1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間販売額

(単位:万円)

区分	1事業所当たり			従業者1人当たり			売場面積1㎡当たり		
	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率
商業平均	32,286	35,939	11.3%	4,490	4,601	2.5%	—	—	—
卸売業平均	94,314	108,433	15.0%	9,997	10,829	8.3%	—	—	—
各種商品	1,037,382	908,433	▲ 12.4%	64,405	97,332	51.1%	—	—	—
繊維・衣服等	35,926	33,147	▲ 7.7%	4,251	3,132	▲ 26.3%	—	—	—
飲食料品	113,717	113,935	0.2%	10,910	10,603	▲ 2.8%	—	—	—
建築材料、鉱物・金属材料等	108,655	140,765	29.6%	13,252	15,763	18.9%	—	—	—
機械器具	76,641	90,743	18.4%	7,897	8,918	12.9%	—	—	—
その他の卸売業	74,166	79,469	7.2%	8,027	7,874	▲ 1.9%	—	—	—
小売業平均	10,601	11,479	8.3%	1,655	1,624	▲ 1.9%	87	77	▲ 11.5%
各種商品	252,816	194,733	▲ 23.0%	3,155	1,934	▲ 38.7%	92	51	▲ 44.6%
織物・衣服・身の回り品	6,554	6,699	2.2%	1,605	1,579	▲ 1.6%	51	45	▲ 11.8%
飲食料品	8,967	10,346	15.4%	1,264	1,230	▲ 2.7%	91	81	▲ 11.0%
自動車・自転車	18,718	19,422	3.8%	2,799	2,746	▲ 1.9%	366	327	▲ 10.7%
家具・じゅう器・機械器具	9,726	11,315	16.3%	2,130	2,293	7.7%	53	57	7.5%
その他の小売業	9,374	10,626	13.4%	1,572	1,734	10.3%	86	81	▲ 5.8%

資料:経済産業省「平成19年商業統計」

平成19年商業統計調査の主な結果

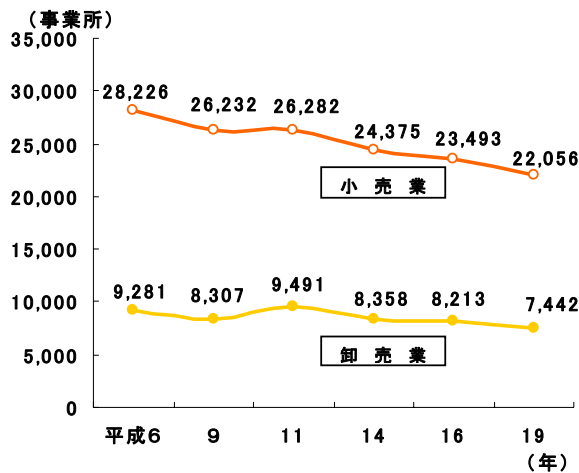
商業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位:事業所、人、億円)

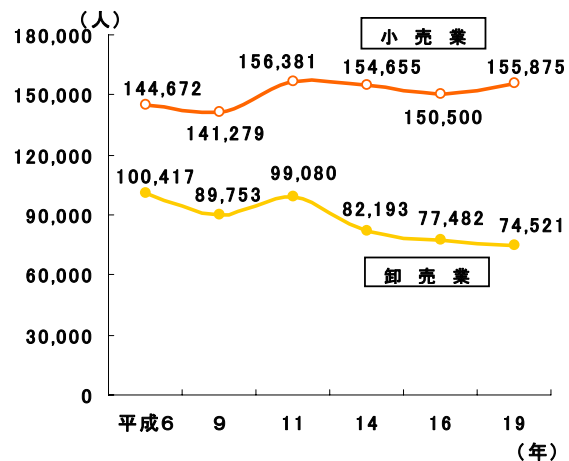
区 分	平成14年	平成16年	平成19年	増 減 数		増 減 率	
				16-14	19-16	16/14	19/16
事業所数	32,733	31,706	29,498	▲ 1,027	▲ 2,208	▲ 3.1%	▲ 7.0%
卸 売	8,358	8,213	7,442	▲ 145	▲ 771	▲ 1.7%	▲ 9.4%
小 売	24,375	23,493	22,056	▲ 882	▲ 1,437	▲ 3.6%	▲ 6.1%
従業者数	236,848	227,982	230,396	▲ 8,866	2,414	▲ 3.7%	1.1%
卸 売	82,193	77,482	74,521	▲ 4,711	▲ 2,961	▲ 5.7%	▲ 3.8%
小 売	154,655	150,500	155,875	▲ 4,155	5,375	▲ 2.7%	3.6%
年間商品販売額	109,333	102,365	106,014	▲ 6,968	3,649	▲ 6.4%	3.6%
卸 売	84,066	77,460	80,696	▲ 6,606	3,236	▲ 7.9%	4.2%
小 売	25,267	24,905	25,318	▲ 362	413	▲ 1.4%	1.7%

※事業所数、従業者数は各年6月1日現在、年間商品販売額は直前1年度分の数値

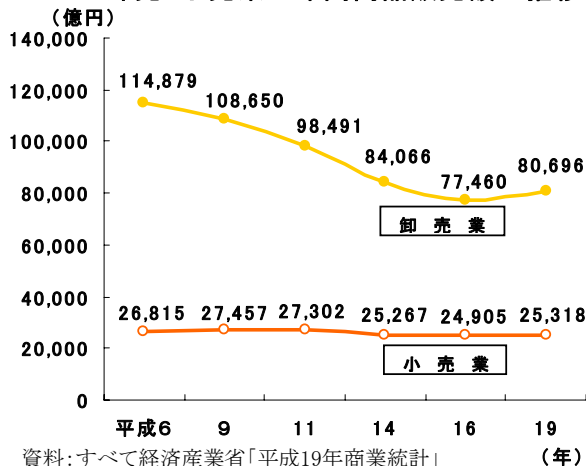
卸売・小売業の事業所数の推移



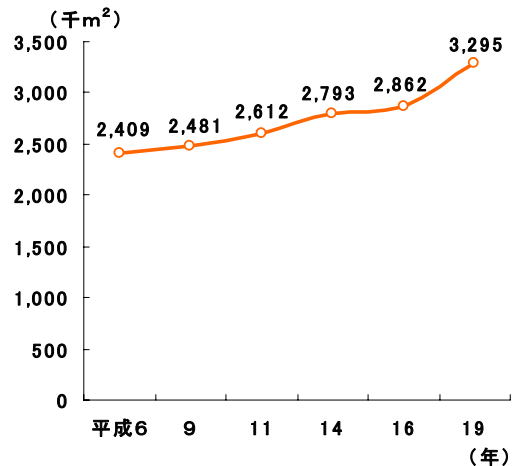
卸売・小売業の従業者数の推移



卸売・小売業の年間商品販売額の推移

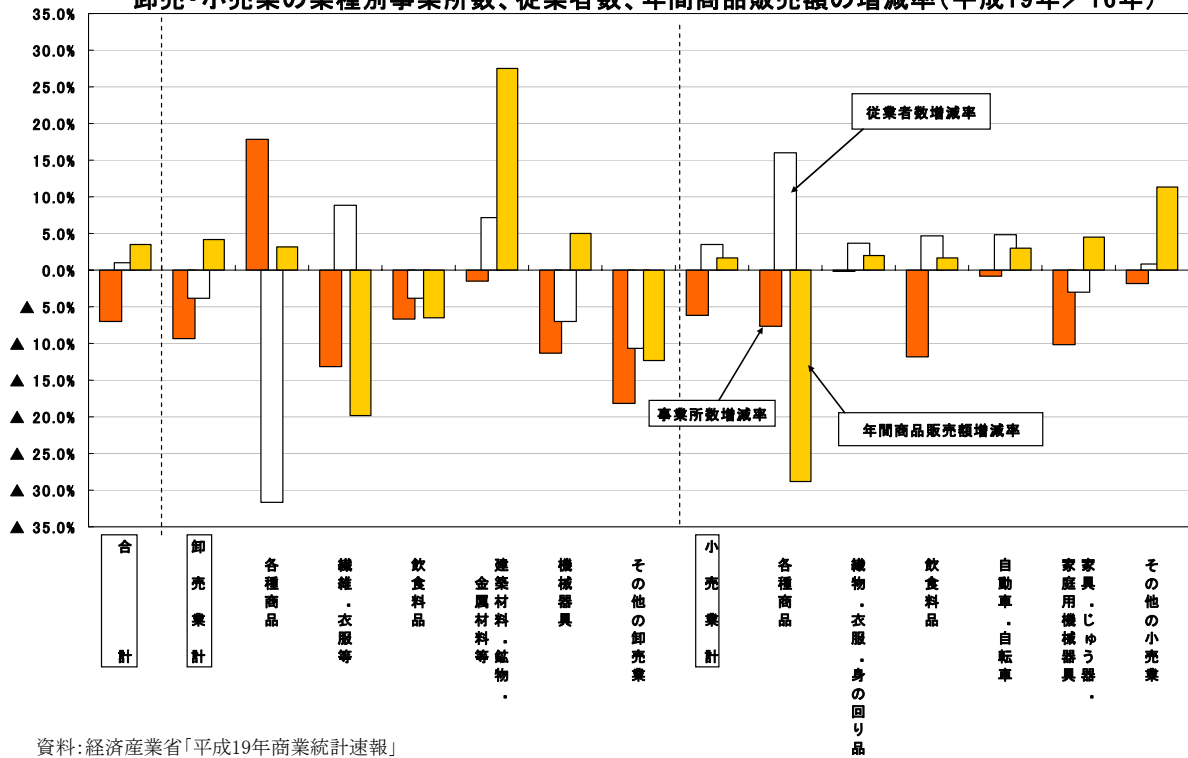


小売業の売場面積の推移



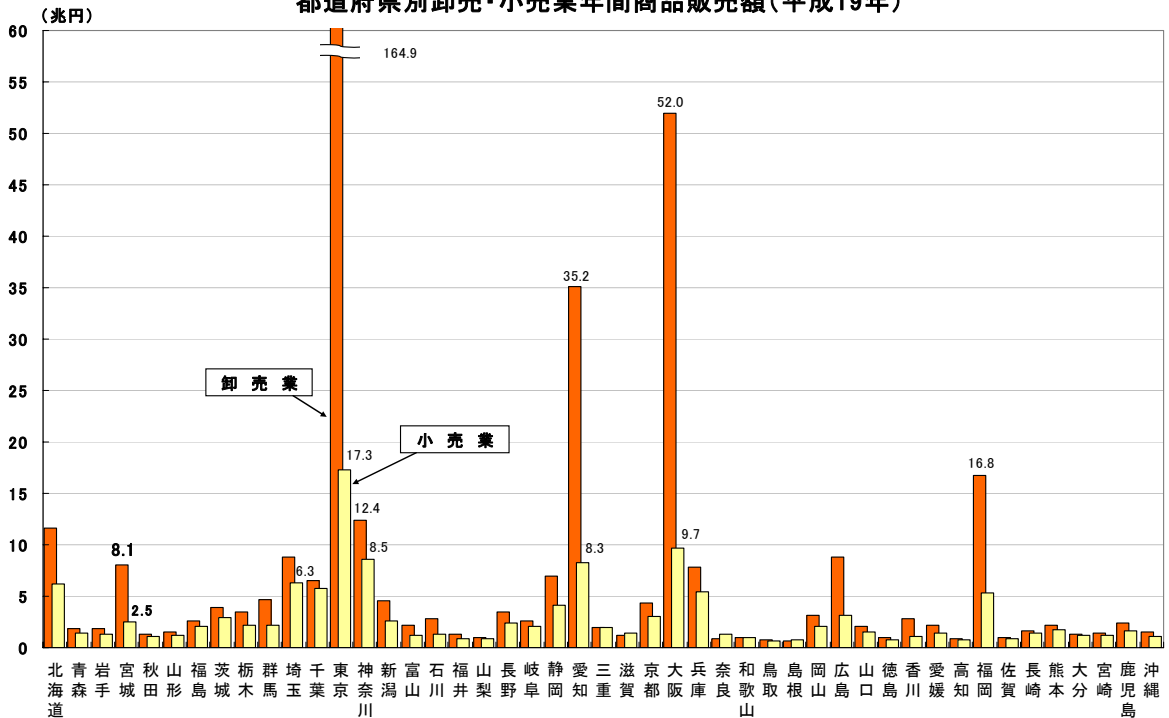
資料:すべて経済産業省「平成19年商業統計」

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額の増減率(平成19年/16年)



資料:経済産業省「平成19年商業統計速報」

都道府県別卸売・小売業年間商品販売額(平成19年)



資料:経済産業省「平成19年商業統計」

7 金融

(1) 金融情勢 ～ 2年連続で増加した預貯金残高 ～

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における平成20年度末の**預貯金残高は10兆5,729億円で、前年度末に比べ0.4%の増加となり、2年連続の増加となった。**全国（850兆342億円）に占める宮城県の構成比は1.2%であった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）は前年度末に比べ1.2%の増加と、3年連続の増加となった。ゆうちょ銀行では1.7%の減少と、9年連続の減少となったものの、減少率は鈍化した。

ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における平成20年度末の**貸出金残高は5兆3,555億円で、前年度末に比べ1.6%の増加となり、5年連続の増加となった。**全国（487兆1,251億円）に占める宮城県の構成比は1.1%であった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）では4兆9,029億円で、前年度末に比べ1.8%の増加となり、5年連続の増加となった。

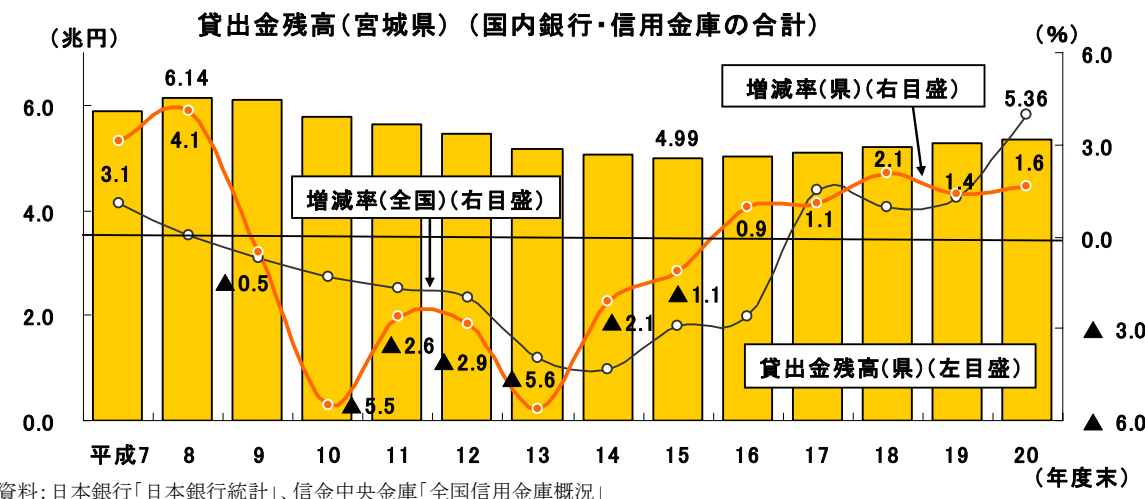
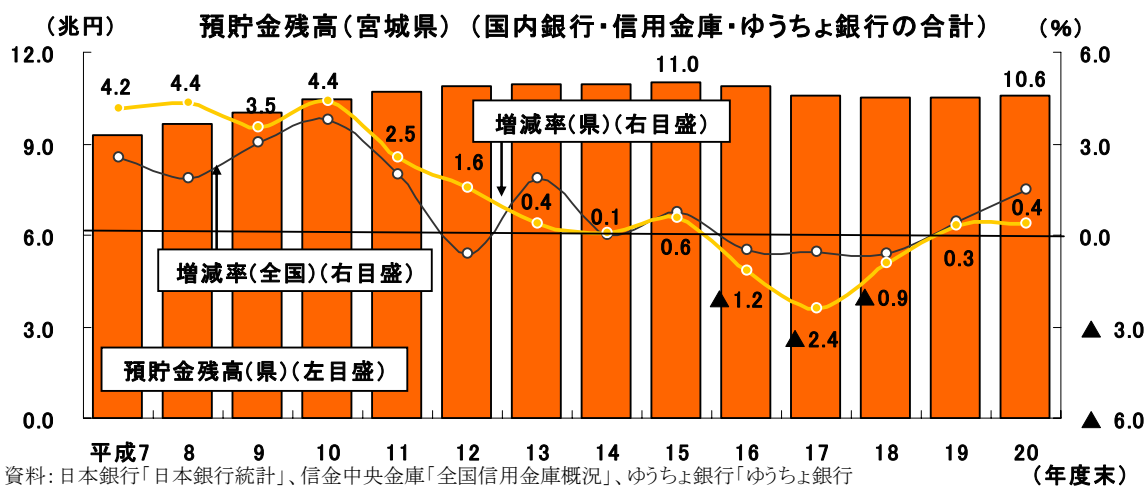
(2) 信用取引 ～ 2年ぶりに上昇した不渡手形発生率 ～

平成20年の手形交換状況（県内手形交換所取扱分）をみると、交換枚数は99万2,000枚で、前年に比べ9.8%減少し、金額においても1兆5,202億円で、12.0%の減少となった。1枚当たりの手形交換金額は153万円で、2.4%の減少となり、2年ぶりに減少となった。

不渡手形をみると、枚数は1,721枚で、前年に比べ41.1%の増加となり、金額は3年連続で前年を上回る結果となった。**不渡手形発生率は0.17%で、前年を0.06ポイント上回り、2年ぶりに上昇となった。**取引停止処分[※]の件数は75件で、前年に比べ8.7%の増加となり、金額は3年連続で前年を上回る結果となった。

【用語解説】

※ **取引停止処分**は、手形や小切手の信用を維持するための制度で、資金不足などにより手形類の決済ができなくなった場合、その手形類は不渡となり、6か月の間に2回不渡を起こすと、当該手形交換所で取引する全ての金融機関との間で当座取引、貸出取引などが2年間禁止される。企業の商取引に手形類が不可欠なことからその影響は大きく、事実上の倒産を意味することが多い。



手形交換の状況の推移

区分		平成15年	16	17	18	19	20
全	手形枚数(千枚)	171,986	159,175	146,466	134,235	123,570	112,001
	交換高金額(億円)	6,329,709	6,034,449	5,291,227	4,779,275	4,632,612	4,329,745
	不渡枚数(枚)	312,000	209,000	173,000	155,000	157,000	174,000
	手形金額(百万円)	497,184	320,803	256,995	320,706	383,111	472,869
	取引件数(件)	10,325	7,922	6,712	6,393	6,295	6,529
宮城県	停止処分金額(百万円)	37,695	29,747	20,654	22,439	20,918	29,416
	不渡手形発生率(%)	0.18%	0.13%	0.12%	0.12%	0.13%	0.16%
	手形枚数(千枚)	1,641	1,500	1,334	1,213	1,100	992
	交換高金額(億円)	25,943	23,239	21,523	18,738	17,280	15,202
	不渡枚数(枚)	3,077	2,013	1,638	1,870	1,220	1,721
県	手形金額(百万円)	3,968	2,300	1,598	1,889	2,181	3,052
	取引件数(件)	113	105	87	81	69	75
	停止処分金額(百万円)	320	314	138	189	194	419
	不渡手形発生率(%)	0.19%	0.13%	0.12%	0.15%	0.11%	0.17%

資料: 全国銀行協会「決済統計年報」

8 サービス業 ～ 県経済を支えるサービス業 ～

我が国では高齢化の進展、余暇時間の増大や女性の社会進出、また、情報化の進展や企業のアウトソーシングの拡大などを背景として、経済のサービス化・ソフト化が進んでいる。

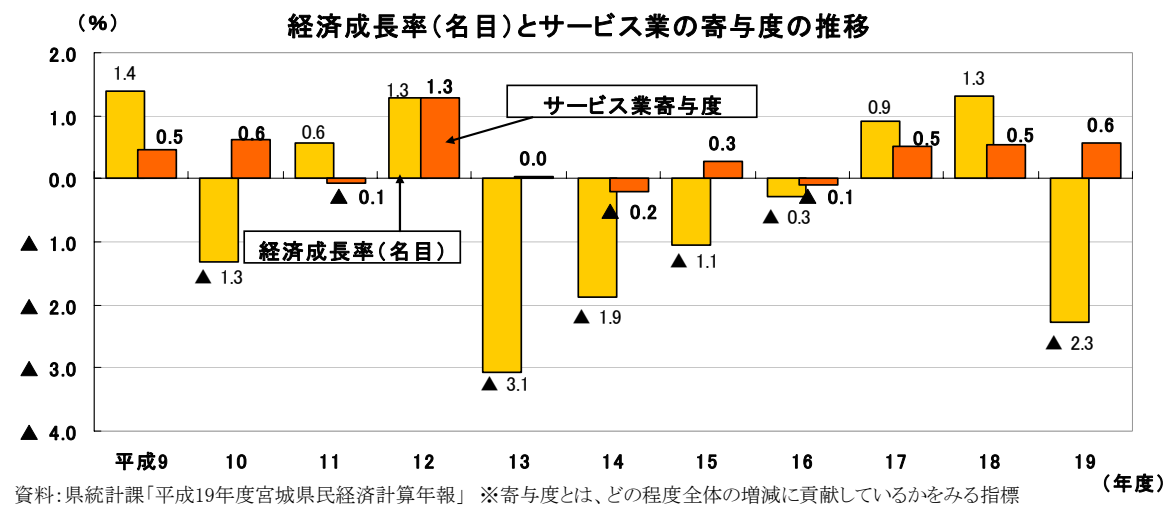
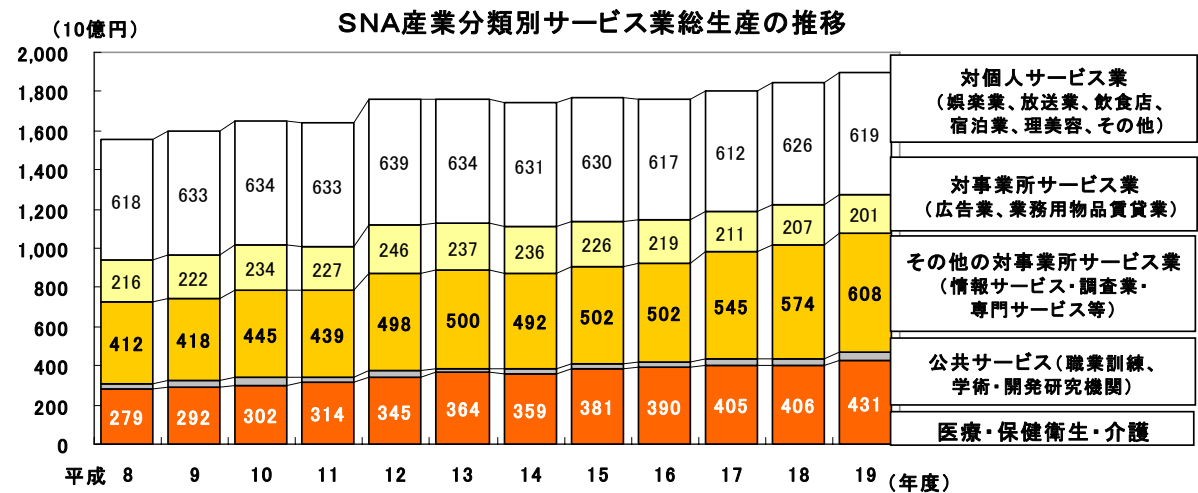
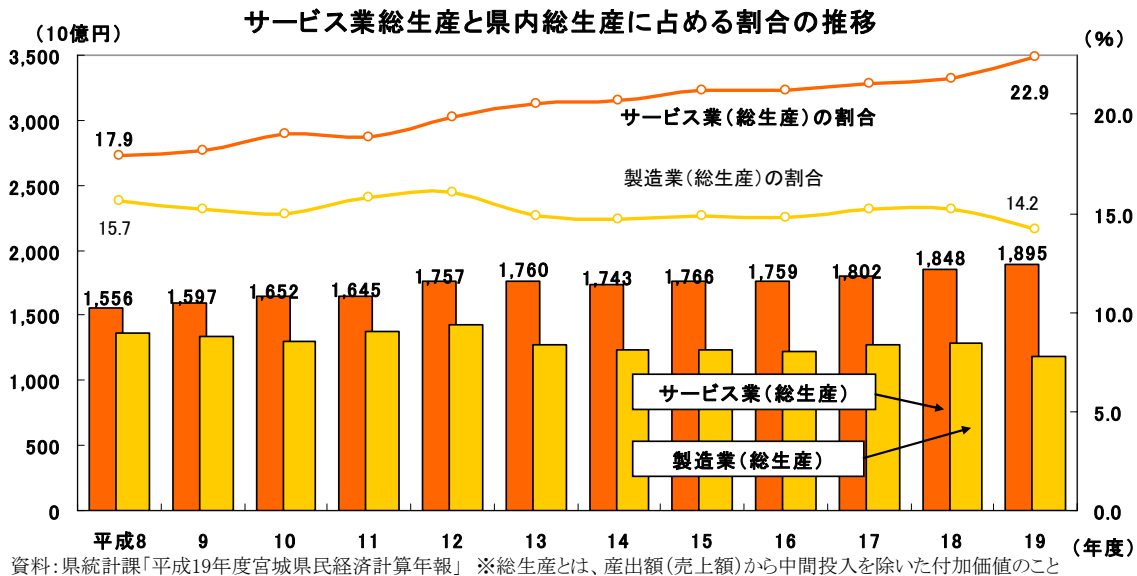
県民経済計算によるサービス業（営利）の総生産の推移を平成8年度からみると、平成8年度には1兆5,564億円だった**サービス業総生産は、平成19年度には1兆8,954億円と、3,390億円、21.8%増加しており、県内総生産に占める構成比も17.9%から22.9%と5.0ポイントの上昇となった。**この増加額3,390億円は、平成19年度の農林水産業総生産（1,407億円）の2.4倍に相当する。また、平成8年度における総生産額が1兆3,588億円、県内総生産に占める構成比が15.7%で、それらがサービス業に近かった製造業と比較すると、県内総生産に占めるそれぞれの構成比の差は年々拡大している傾向にある。その結果、平成19年度はサービス業総生産が県内総生産の22.9%を占めたのに対し、製造業総生産の構成比は14.2%となっている。

平成19年度におけるサービス業の総生産を**SNA**^{※1}産業分類別にみると、高齢社会を反映して「医療・保健衛生・介護」が平成8年度と比較すると最も増加しており、54.5%の増加となっている。また、インターネットの普及などに伴う情報化の進展や、間接部門業務の外注化などのアウトソーシングの拡大により、「その他の対事業所サービス（情報サービス、調査業、専門サービス等）」についても、平成8年度に比べ47.6%の増加となっている。

平成9年度以降における宮城県の経済成長率（名目）へのサービス業の寄与度をみると、平成11年度、14年度、16年度はわずかにマイナスとなったものの、平成9年度、10年度、12年度、15年度、19年度は全産業の中で最も大きくプラスに寄与するなど、サービス業は宮城県経済を支える重要な産業となっている。

【用語解説】

※1 **SNA (System of National Accounts)** とは、国連が提唱する経済活動勘定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。各国の国内総生産はこの基準のもとで推計されているため、数値の国家間比較が可能となっている。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。



サービス業基本調査^{※2}による平成16年6月1日現在のサービス業（民営）の事業所数は3万8,596事業所で、全国約213万事業所に占める割合は1.8%、全国順位は17位となった。主な分類別にみると、「洗濯、理容、美容、浴場業」が8,076事業所で全体の2割を占めており、次いで「一般飲食店」が6,313事業所で、構成比16.4%、「不動産賃貸業・管理業」が5,029事業所で、同13.0%などとなっている。

従業者数は26万7,297人で、全国約1,477万人に占める割合は、事業所数同様1.8%となり、全国順位は14位となった。主な分類別でみると、事業所数では3.8%を占めているにすぎない「その他の事業所サービス業（ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等）」が事業者数では4万6,429人で全体の17.4%を占めて最も多く、次いで、事業所数でも2位の「一般飲食店」が4万3,197人で、構成比16.2%、「社会保険・社会福祉・介護事業」が2万3,652人で、同8.8%などとなっている。

収入総額^{※3}は2兆5,901億円で、全国の151兆8,159億円に占める割合は1.7%となり、全国順位は12位となった。主な分類別でみると、事業所数では2.3%、従業者数でも5.1%を占めているにすぎない「娯楽業」が、収入総額では6,491億円と全体の4分の1を占めている。次いで、「その他の事業サービス業（ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等）」が2,839億円で、構成比11.0%、「物品賃貸業」が2,680億円で、同10.3%などとなっている。なお、従業者数の構成比では8.8%で第3位の「社会保険・社会福祉・介護事業」は収入額の構成比では0.7%に過ぎず、従業者数と比べて収入総額が極端に低い状況となっている。

→参考:都道府県比較281ページ

【用語解説】

※2 サービス業基本調査とは、実態の把握が難しいとされるサービス業を対象とした統計調査で、5年周期で行われていた。なお、調査が行われた都度、日本産業分類の改訂等を反映したかたちで調査対象産業の見直しなどが実施されていたことから、過去の調査数値（事業所数、従業者数など）との単純な時系列比較はできない。また、この平成16年の調査を最後に廃止され、サービス業基本調査の調査事項は平成23年経済センサス活動調査において引き続き調査される。

※3 収入総額とは、必要経費を除く前の売上額をいう。経営組織が「個人」と「会社」の事業所について調査しているため、「非営利法人」は含まれていない。

主な分類別サービス業の事業所数、従業者数、収入額(平成16年)

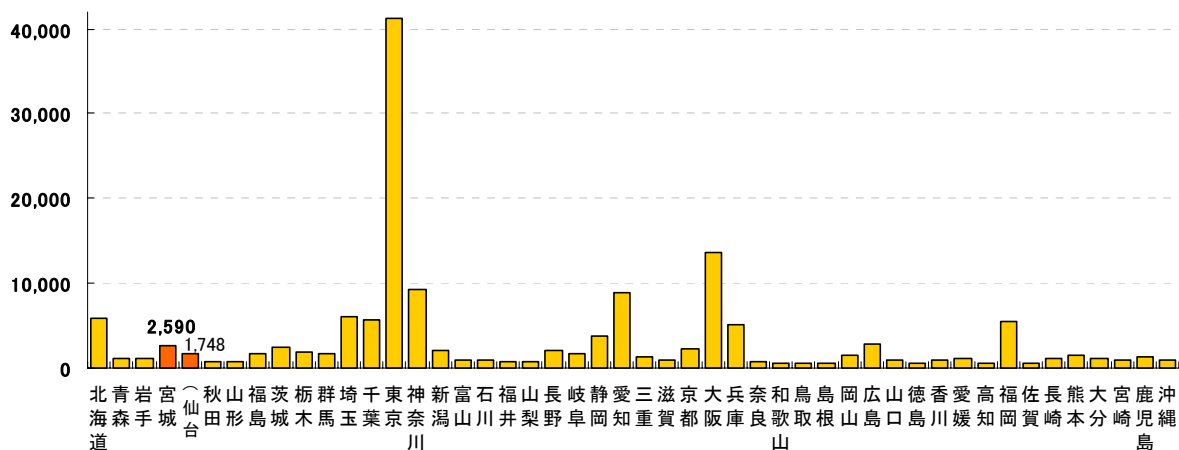
(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			収入総額		備 考
	構成比	一事業所 当たり平均 従業者数		構成比	常用 雇率		構成比		
合 計	38,596	100.0%	6.9	267,297	100.0%	76.9%	2,590,149	100.0%	
洗濯、理容、美容、浴場業	8,076	20.9%	2.7	22,030	8.2%	56.9%	101,108	3.9%	
一般飲食店	6,313	16.4%	6.8	43,197	16.2%	77.3%	221,342	8.5%	
不動産賃貸業・管理業	5,029	13.0%	2.3	11,702	4.4%	40.4%	160,979	6.2%	
専門サービス業	3,314	8.6%	6.0	19,785	7.4%	73.7%	228,586	8.8%	法務・財務・会計、 デザイン、設計など
教育、学習支援業、 学術・開発研究機関	2,832	7.3%	5.0	14,220	5.3%	70.8%	68,709	2.7%	
自動車整備業	1,455	3.8%	5.2	7,529	2.8%	69.0%	73,659	2.8%	
その他の事業サービス業	1,454	3.8%	31.9	46,429	17.4%	85.4%	283,867	11.0%	ビル清掃、警備業、 労働者派遣業など
宿泊業	1,342	3.5%	12.6	16,946	6.3%	81.8%	142,062	5.5%	
宗 教	1,338	3.5%	2.9	3,852	1.4%	54.7%	—	—	
医療業、保健衛生	1,168	3.0%	4.6	5,386	2.0%	70.7%	25,690	1.0%	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,057	2.7%	22.4	23,652	8.8%	89.4%	17,256	0.7%	
その他の生活関連サービス業	1,012	2.6%	7.2	7,302	2.7%	76.9%	125,139	4.8%	旅行業、 冠婚葬祭業など
娯 楽 業	892	2.3%	15.2	13,546	5.1%	89.0%	649,061	25.1%	
政治・経済・文化団体	750	1.9%	5.2	3,873	1.4%	87.5%	—	—	
機械等修理業	746	1.9%	9.5	7,120	2.7%	85.2%	114,876	4.4%	
物品賃貸業	671	1.7%	8.7	5,805	2.2%	86.6%	267,974	10.3%	
協 同 組 合	509	1.3%	14.5	7,394	2.8%	81.2%	—	—	
廃棄物処理業	362	0.9%	12.8	4,646	1.7%	81.4%	39,053	1.5%	
広 告 業	180	0.5%	12.3	2,208	0.8%	84.3%	60,696	2.3%	
映像・音声・文字情報制作業	61	0.2%	4.4	269	0.1%	95.5%	8,818	0.3%	
その他のサービス業	35	0.1%	11.6	406	0.2%	86.2%	—	—	集会場、と畜場など

資料:総務省統計局「サービス業基本調査」

(10億円)

都道府県別サービス業収入額(平成16年)



資料:総務省統計局「サービス業基本調査」

平成20年**特定サービス産業実態調査**^{※4}の結果から、調査対象となった21業種のうち県別表を公表している14業種（秘匿業種を除く）を比較してみると、事業所数や従業者数が最も多かったのは受注ソフトウェア開発などを行うソフトウェア業(199事業所、8,169人)であった。しかし、年間売上高をみると、パソコンなどの電子計算機・同関連機器などの**リース**^{※5}を行っている各種物品賃貸業が、1,516億円で最も高くなっている。また、全国シェアをみると、事業所数では各種物品賃貸業が3.4%と最も高くなっており、従業者数と年間売上高では機械修理業がそれぞれ3.1%、3.0%と最も高くなっている。

次に、業種別に1事業所当たりの年間売上高をみてみると、機械修理業、電気機械器具修理業、産業用機械器具賃貸業、その他の広告業、計量証明業では全国平均を上回っており、その他の広告業では全国平均のおよそ2倍となっている。全国順位をみると、電気機械器具修理業が8位、産業用機械器具賃貸業が6位、その他の広告業では東京都を抑えて1位となっている。一方で、広告代理業では、1事業所当たりの年間売上高が全国平均の4割程度にとどまっているが、全国平均を上回っているのは東京都と大阪府のみであり、全国順位をみると宮城県の順位は8位と比較的高くなっている。その他では、ソフトウェア業が7位、機械修理業が11位、各種物品賃貸業が11位、情報処理・提供サービス業が12位、自動車賃貸業が14位、その他の物品賃貸業が16位と、総じて1事業所当たりの年間売上高は高い傾向にある。また、秘匿情報があるため全国順位は付けられないが、インターネット付随サービス業においては、全国平均の1割以下となっており、事業所数に対して年間売上高が低いのが目立っている。

【用語解説】

※4 **特定サービス産業実態調査**は、「情報通信業」「金融・保険業」「教育・学習支援」「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、主として経済産業省所管の業種について、毎年11月1日に実施される。平成17年調査までは、毎年調査される業種と3年ごとに調査される業種があったが、平成18年以降は毎年調査のみとなった。調査業種については平成18年から7業種となり、平成19年には11種、平成20年から21業種となり、平成21年には7業種追加され28業種での調査をしている。

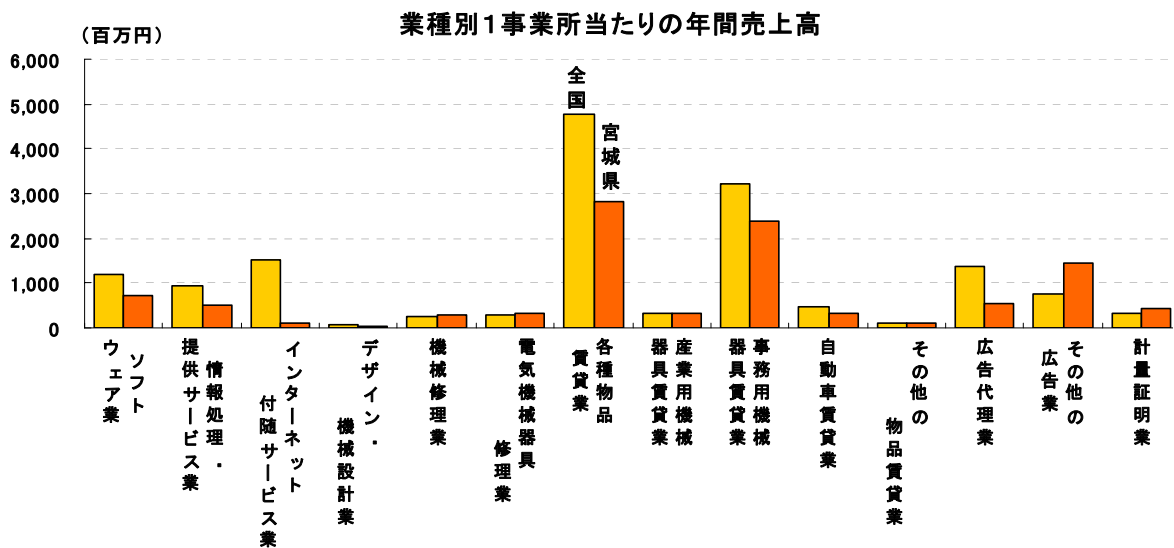
※5 物件を使用させる期間が1年を越え、契約の途中で解約の申し入れができないものを**リース**契約、それ以外の物件賃貸契約を**レンタル**契約という。なお、リース業者は契約先のために新品を購入して使用させるが、レンタル業者は自社の所有物を賃貸するための在庫をもち、必ずしも新品とは限らない。

事業所数・従業者数・年間売上高

(単位:事業所、人、百万円)

業種	事業所数			従業者数			年間売上高			
	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県	全国シェア	1事業所当たり年間売上高
ソフトウェア業	12,313	199	1.6%	618,519	8,169	1.3%	14,807,020	145,107	1.0%	729
情報処理・提供サービス業	5,433	62	1.1%	239,358	1,941	0.8%	5,038,458	31,399	0.6%	506
インターネット付随サービス業	513	9	1.8%	21,584	70	0.3%	785,262	1,028	0.1%	114
デザイン・機械設計業	9,111	61	0.7%	76,628	342	0.4%	813,920	2,843	0.3%	47
機械修理業	5,386	146	2.7%	62,794	1,949	3.1%	1,346,868	39,816	3.0%	273
電気機械器具修理業	3,184	83	2.6%	47,674	886	1.9%	971,715	26,245	2.7%	316
各種物品賃貸業	1,576	54	3.4%	30,544	590	1.9%	7,518,182	151,633	2.0%	2,808
リース	-	-	-	-	-	-	6,071,645	125,186	2.1%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	239,975	3,428	1.4%	-
産業用機械器具賃貸業	6,068	129	2.1%	61,837	1,362	2.2%	1,918,396	44,259	2.3%	343
リース	-	-	-	-	-	-	137,904	2,375	1.7%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	1,497,220	35,401	2.4%	-
事務用機械器具賃貸業	212	6	2.8%	3,402	45	1.3%	683,494	14,347	2.1%	2,391
リース	-	-	-	-	-	-	366,570	9,175	2.5%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	224,656	3,359	1.5%	-
自動車賃貸業	2,904	74	2.5%	26,997	541	2.0%	1,415,055	24,535	1.7%	332
リース	-	-	-	-	-	-	933,006	16,056	1.7%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	230,709	4,102	1.8%	-
その他の物品賃貸業	3,012	61	2.0%	33,315	712	2.1%	376,619	7,015	1.9%	115
リース	-	-	-	-	-	-	24,854	154	0.6%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	267,267	5,027	1.9%	-
広告代理業	5,035	103	2.0%	90,815	1,436	1.6%	6,939,351	57,061	0.8%	554
その他の広告業	2,532	38	1.5%	36,506	691	1.9%	1,920,196	55,608	2.9%	1,463
計量証明業	492	10	2.0%	13,956	232	1.7%	154,321	4,256	2.8%	426

資料:経済産業省「特定サービス産業実態調査」



資料:経済産業省「特定サービス産業実態調査」

9 情報通信 ～ 普及進む情報通信機器 ～

ここ十数年の情報通信技術の進歩は目覚ましく、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

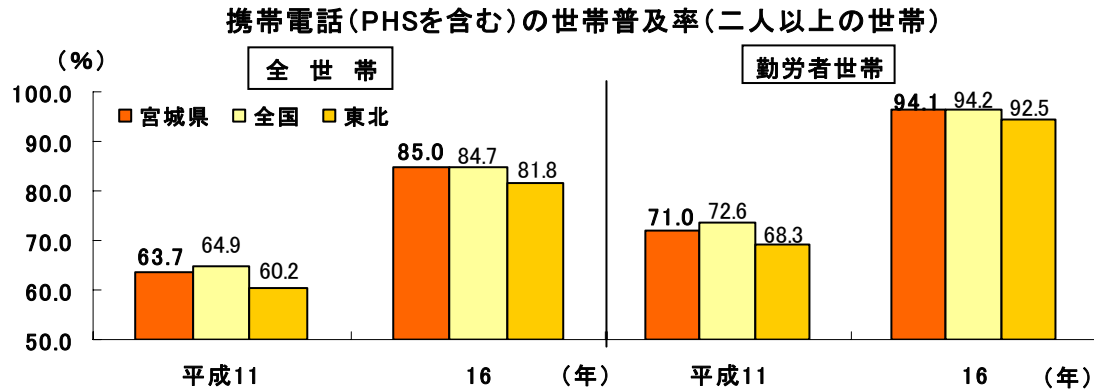
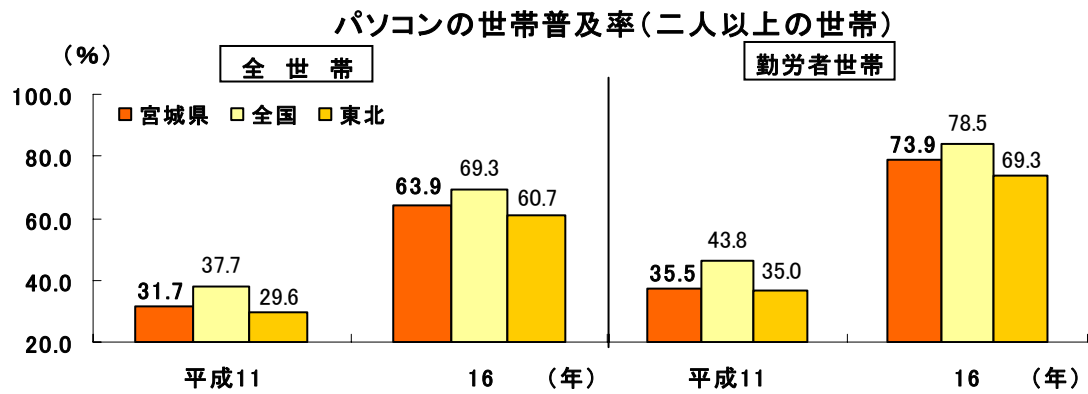
総務省の全国消費実態調査によると、**平成16年10月末現在の宮城県の全世帯（二人以上世帯）におけるパソコンの世帯普及率は63.9%**と、性能の向上や価格の低下などにより、前回調査（平成11年10月末）の31.7%から大きく上昇した。一方、**携帯電話（PHSを含む）の世帯普及率も85.0%**と、メールやカメラ機能、Webサイト閲覧などの機能が充実してきたことなどから、前回調査時の63.7%から大きく上昇した。

これら情報ツールの普及にあわせ、ブロードバンド・インターネットの加入数も増加傾向にあり、平成21年3月末現在で48万1,052件と、前年度に比べ6.2%の増加となった。なお、携帯電話サービス加入数（PHS含む）は、平成21年3月末現在で191万1,718件となっている。

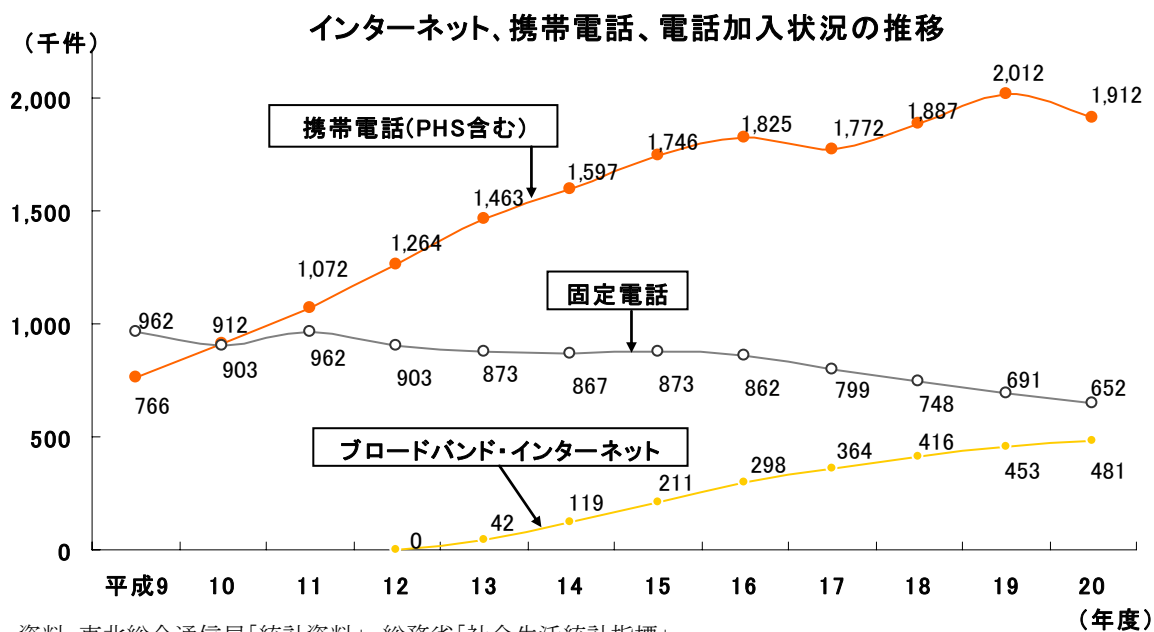
情報通信機器が生活に浸透していく中、行政サービスの向上や業務の効率化、合理化を図るため、電子政府や電子自治体の構築が推進されている。宮城県では、平成18年度に「宮城県IT推進計画」が策定され、平成20年度はバックオフィスシステム（内部事務システム）の運用などが開始されている。

また、平成18年6月には、宮城県内の主要放送局（在仙5局）で**地上デジタル放送※¹**が開始され、平成23年7月24日までのアナログ放送の終了に向け、デジタル放送への移行が推進されている。なお、地上デジタル放送に関する浸透度調査によると、**宮城県の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は、平成21年9月時点で66.7%**となっている。

一方、コンピュータウイルスや情報漏洩など情報セキュリティへの脅威も存在し、情報セキュリティの重要度も高まっている。また、年齢や知識、学習機会の差などを背景とした**デジタル・ディバイド※²**の解消も大きな課題である。このような問題を解決しつつ、誰でも情報通信技術（ICT）の恩恵が受けられる**ユビキタスネット社会※³**の実現が求められている。



資料:総務省統計局「全国消費実態調査」※10月末現在の数値



資料:東北総合通信局「統計資料」、総務省「社会生活統計指標」

※携帯電話(PHS含む)は、平成20年度に事業者の組織再編により集計方法の変更がある。

※ブロードバンド・インターネットは平成11年度以前のデータなし。

【用語解説】

- ※1 **地上デジタル放送**とは、地上の電波塔から送信される地上波テレビ放送をデジタル化して伝送するもの。アナログ放送より高画質・高音質になるほか、視聴者側からもリアルタイムで情報を発信するなどの働きかけができる双方向機能が利用可能である。国の定めにより平成23年7月24日までにアナログ放送は終了し、地上デジタル放送へ移行する。
- ※2 **デジタル・ディバイド**とは、パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせるものと使いこなせないもの間に生じる社会格差のことで、「情報格差」と訳される。
- ※3 **ユビキタスネットワーク社会**とは、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク社会をいう。「いたるところに存在する」というラテン語が語源になっている。

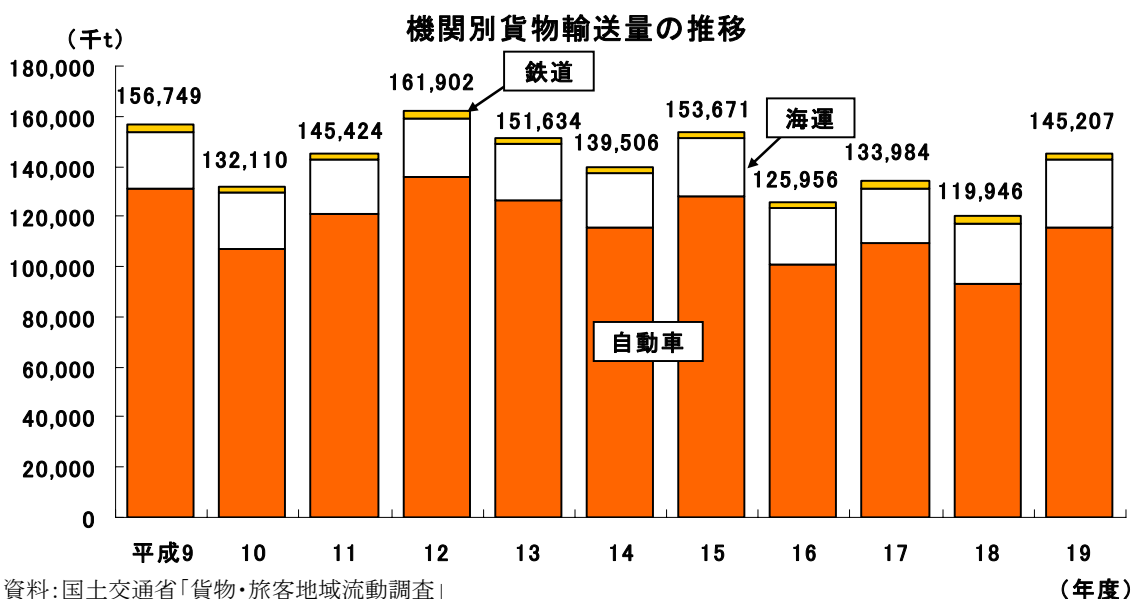
10 運 輸

(1) 貨物輸送 ～ 港湾運送取扱量が7年ぶりに減少 ～

貨物輸送の動向をみると、平成19年度の総貨物輸送量（航空を除く）は、1億4,520万7,000 tで、前年度に比べ2,526万1,000 t、21.1%の増加となった。機関別では、自動車は1億1,568万2,000 tと最も多く、分担率（構成比）は79.7%となっており、海運が2,689万8,000 t（同18.5%）、鉄道が262万7,000 t（同1.8%）と続く。総貨物輸送量のうち、宮城県から他県への貨物輸送量は4,115万 tで、前年度に比べ23.9%増加し、他県から宮城県への貨物輸送量は3,920万5,000 tで、2.5%減少した。県内の貨物輸送量は6,485万2,000 tで、39.4%増加した。

平成20年の仙台空港貨物取扱量は1万5,849 tで、前年に比べ7.8%の減少となり、2年連続で減少した。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は1万4,106 tで、7.8%減少と、2年連続で減少となった。一方、国際線は1,743 tで、7.6%減少と、6年連続の減少となった。

平成20年度の港湾運送取扱量は1,467万2,533 tで、前年度に比べ8.6%減少と、7年ぶりに減少となった。港湾別に取り扱貨物量をみると、仙台塩釜港では1,095万3,238 tで、自動車の移出などが減少し、9.9%の減少となった。また、石巻港では371万9,295 tで、原木など林産品の輸入などが減少し、4.8%の減少となった。



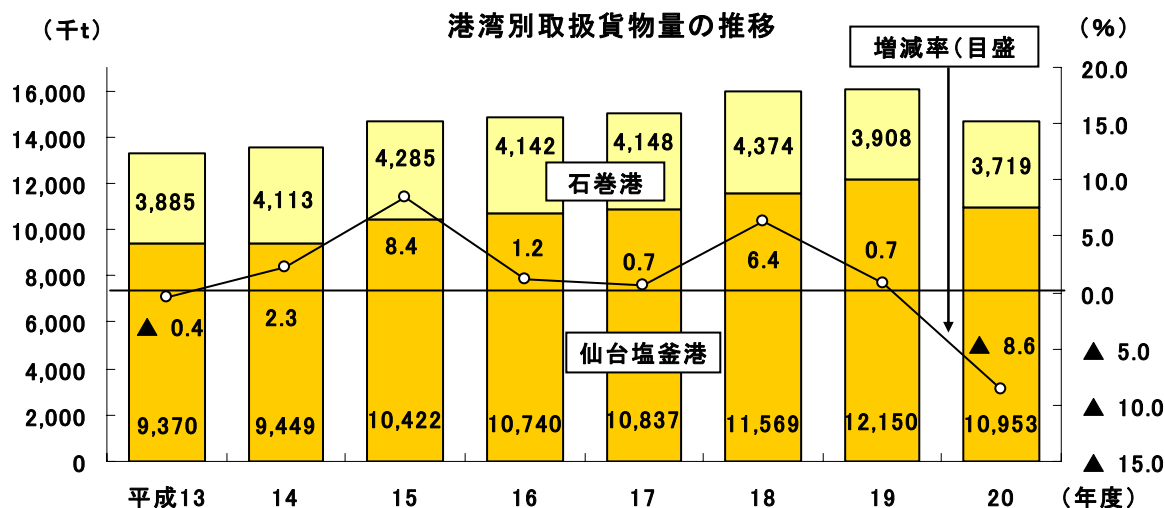
仙台空港貨物取扱量の推移

(単位:t、%)

区分	平成14年	15	16	17	18	19	20	
合計	19,327	18,696	18,475	18,080	18,737	17,190	15,849	
増減率	▲ 9.4	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 2.1	3.6	▲ 8.3	▲ 7.8	
国内線	小計	15,018	14,640	15,047	15,146	16,279	15,304	14,106
	増減率	▲ 12.5	▲ 2.5	2.8	0.7	7.5	▲ 6.0	▲ 7.8
	積	7,304	7,387	7,902	7,885	8,687	7,734	7,156
	増減率	▲ 13.4	1.1	7.0	▲ 0.2	10.2	▲ 11.0	▲ 7.5
	卸	7,714	7,253	7,145	7,261	7,592	7,570	6,950
	増減率	▲ 11.5	▲ 6.0	▲ 1.5	1.6	4.6	▲ 0.3	▲ 8.2
国際線	小計	4,309	4,056	3,428	2,934	2,458	1,886	1,743
	増減率	3.1	▲ 5.9	▲ 15.5	▲ 14.4	▲ 16.2	▲ 23.3	▲ 7.6
	積	1,697	1,768	1,468	1,182	909	931	791
	増減率	▲ 10.2	4.2	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 23.1	2.4	▲ 15.0
	卸	2,612	2,288	1,960	1,752	1,549	955	952
増減率	14.0	▲ 12.4	▲ 14.3	▲ 10.6	▲ 11.6	▲ 38.3	▲ 0.3	

資料:国土交通省「空港管理状況調書」

※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。



資料:東北運輸局「運輸要覧」

※ 気仙沼港は、港湾運送事業法上の指定港ではないため、データがない。

(2) 旅客輸送 ～ ハイヤー・タクシーの車両数が2年連続の減少 ～

旅客輸送の動向を輸送機関別にみると、平成20年度の自動車関連の旅客輸送は、一般乗合バスが6,957万9,000人で、前年度に比べ4.8%の増加となった。貸切バスは714万8,000人で、3.2%の増加となった。ハイヤー・タクシーは、3,495万9,000人で、6.4%の減少となり、減少傾向となっている。

また、ハイヤー・タクシーの車両数は5,419台で、前年度に比べ5.1%の減少となり、2年連続の減少となった。これは、平成20年1月から「仙台市」の営業区域が、**緊急調整区域**[※]に指定されたことが影響したと考えられる。しかしながら、その仙台市内の車両数は3,715台で、道路運送法の改正による規制緩和前の平成12年度と比較すると、40.0%増加した状態であり、依然厳しい競争にさらされている。また、仙台市以外では、規制緩和後も車両数こそほぼ変動が無かったものの、営業収入は減少していたことに加え、燃料価格高騰や景気悪化など収益環境の悪化により、減車を進めた可能性が考えられる。

鉄道輸送では、平成19年度の鉄道輸送人数は、JR（新幹線含む）が1億1,091万8,000人で、前年度に比べ3.2%増加した。

航空輸送では、平成20年度の仙台空港乗降客数は294万7,065人で、前年度に比べ11.3%減少した。内訳をみると、国内線乗降客数は268万6,360人で、9.7%減少と2年連続で減少した。国際線乗降客数は26万705人で、年度前半は燃油サーチャージの高騰、後半は世界経済の急激な悪化などにより、25.4%の大幅減少となった。

鉄道(JR)旅客輸送の推移

(単位:千人、%)

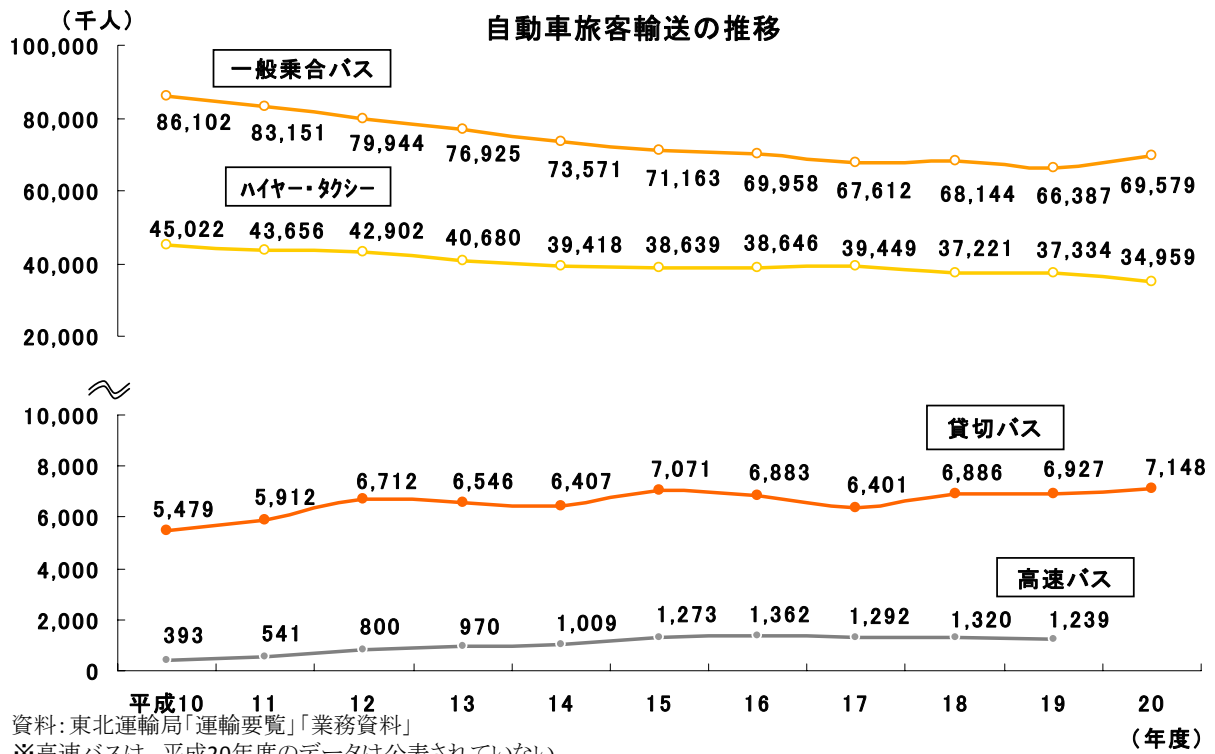
区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	19/18 増減率
総量	107,361	105,920	106,195	106,431	107,870	107,487	110,918	3.2
発量ベース	9,961	10,030	9,929	9,863	10,030	10,046	10,281	2.3
着量ベース	9,902	9,980	9,897	9,836	10,000	9,995	10,237	2.4

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 発量ベースは、宮城県から他県への輸送量。着量ベースは、他県から宮城県への輸送量。

【用語解説】

※ **緊急調整区域**では、期間を定めた上で、新規参入・増車が禁止される。当初、平成20年1月から8月末までの期間となっていたが、平成22年8月末まで延長された。



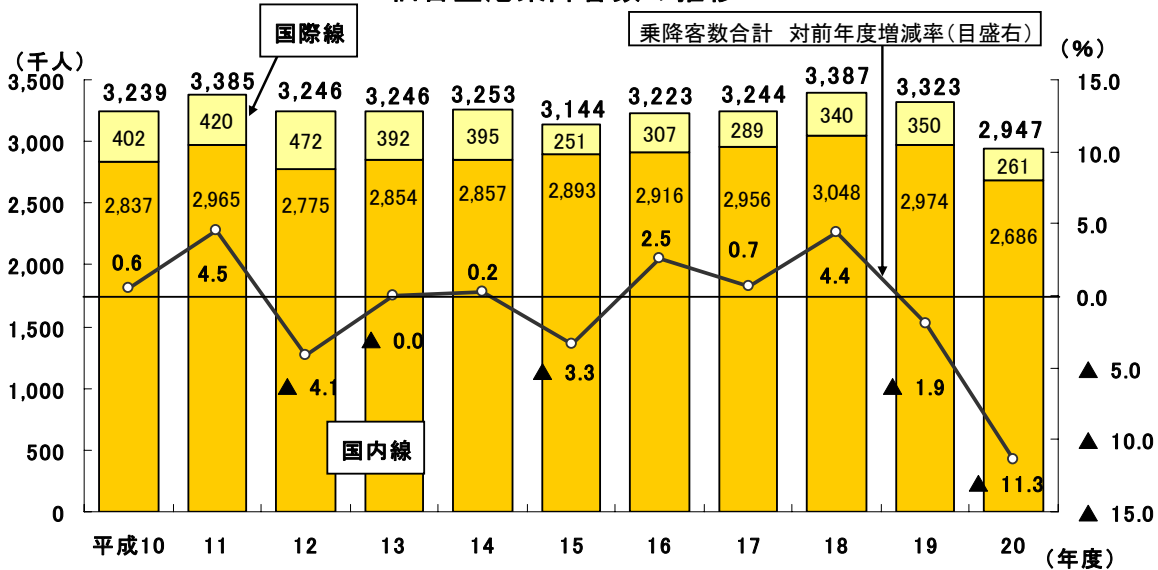
タクシー事業者数及び車両数の推移

(単位：事業所、台、%)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	18	19	20	20/19増減率
事業者数	868	865	901	965	1,021	1,046	1,052	1,033	1,020	▲ 1.3
仙台市	692	691	723	775	815	835	843	826	813	▲ 1.6
仙台市以外	176	174	178	190	206	211	209	207	207	0.0
車両数	4,647	4,732	4,957	5,236	5,431	5,562	5,805	5,712	5,419	▲ 5.1
仙台市	2,660	2,725	3,013	3,285	3,466	3,579	3,837	3,766	3,715	▲ 1.4
仙台市以外	1,987	2,007	1,944	1,951	1,965	1,983	1,968	1,946	1,704	▲ 12.4

資料：東北運輸局「運輸要覧」「東北地方における運輸の動き」

仙台空港乗降客数の推移



(3) 地域交通 ～ 市町村単独運行バス等が路線、利用ともに増加 ～

地域交通は、地域住民の日常生活の移動手段として重要な役割を担っている。しかし、自家用自動車の普及や少子高齢化、過疎化などにより、その利用者は減少を続けている。乗合バス事業については、平成14年の道路運送法改正により規制緩和がなされたことから不採算路線からの撤退が容易となった。本県では、平成17年に民間のバス事業者による大幅な路線廃止の申し出が出されたことから、運転免許を持たない住民の足をいかにして確保していくかが、大きな課題となっている。

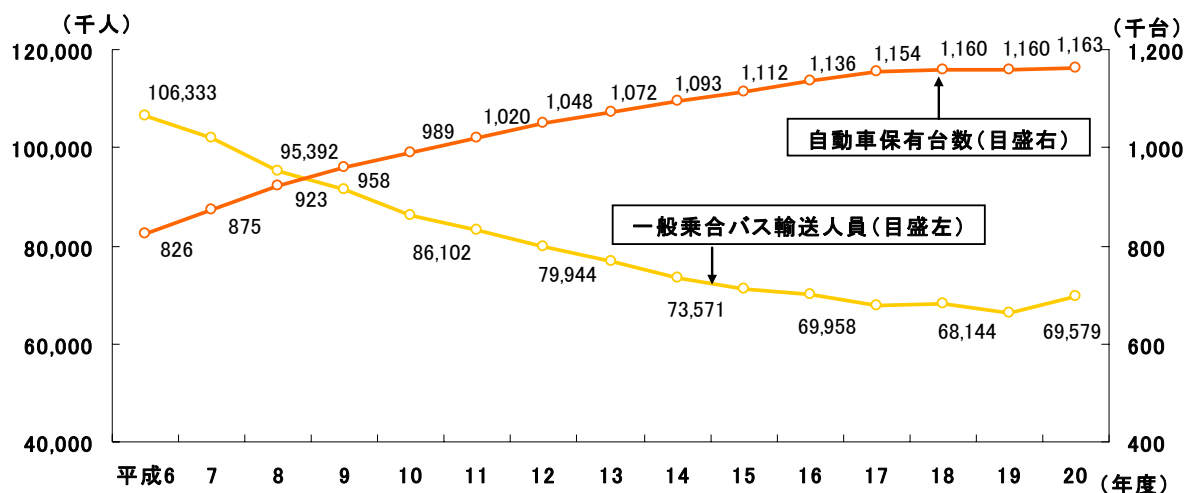
輸送機関別に利用状況をみると、**平成20年度の一般乗合バスの輸送人員は6,957万9,000人で、前年度に比べ319万2,000人、4.8%の増加となった。**なお、平成20年度における乗合バスの路線廃止（不採算状況）の届出は、243.9kmとなっている。

民間のバス事業者が撤退するなどした、交通機関空白地域での交通手段を確保するために、それに代わる手段として、市町村や住民組織などが単独でバスやデマンド型乗合タクシーなどの運行を行う事例が増加している。**平成19年度の市町村単独バス（乗合タクシー等含む）は290路線となり、前年度に比べ50路線の増加となった。また、輸送人員は335万5,273人で、前年度に比べ100万5,048人、42.8%の増加となった。**

鉄道の利用状況をみると、平成19年度の鉄道旅客輸送人数は、JR（新幹線含む）が1億1,091万8,000人で、前年度に比べ3.2%増加した。うち宮城県内から県内へ輸送した人数は9,040万人で、全体の約8割を占めている。宮城県内の主なJR駅の1日平均乗車人員は、最も多いのが仙台駅の7万8,914人で、前年度に比べ3.6%の増加となった。次いで、あおば通駅（2万1,535人）、南仙台駅（8,543人）、名取駅（8,334人）、岩沼駅（7,157人）、多賀城駅（7,116人）と続く。第三セクター鉄道の平成20年度の旅客人員は、阿武隈急行は268万4,000人（福島県分も含む。）で、0.1%減少した。平成19年3月18日に開業した**仙台空港アクセス鉄道は256万9,000人となり、39.8%増加した。**仙台市地下鉄の旅客人員は5,229万5,000人で、2.1%減少した。

平成20年度の離島航路（国庫補助航路）の輸送人員はあわせて32万2,000人となり、前年度に比べ0.9%の減少となった。

一般乗合バス輸送人員及び自動車保有台数の推移



資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ 自動車保有台数は、各年度末現在の数値で、軽自動車を含む。

市町村単独運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

区分	平成15年度	16	17	18	19	19-18 増減数
路線数	172	190	200	240	290	50
輸送人員	1,825,271	1,719,061	2,040,179	2,350,225	3,355,273	1,005,048

資料：県総合交通対策課「業務資料」

鉄道(JR)乗車人員の推移

(単位: 千人、%)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	うち定期	19-18 増減数	19/18 増減率
総量	107,361	105,920	106,195	106,431	107,870	107,487	110,918	65,622	3,431	3.2
域内量	87,498	85,910	86,369	86,732	87,840	87,446	90,400	61,526	2,954	3.4

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 域内量は、宮城県から宮城県への輸送量

鉄道及び離島航路(国庫補助航路)の乗車(乗客)人員の推移

(単位: 千人、%)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	20-19 増減数	20/19 増減率	
鉄道	くりはら田園鉄道	225	218	214	188	173	345	-	-	-	
	阿武隈急行	3,058	2,966	2,887	2,826	2,817	2,766	2,686	2,684	▲ 0.1	
	仙台市地下鉄	56,822	55,347	54,661	54,715	55,064	54,507	53,418	52,295	▲ 1,123	▲ 2.1
	仙台空港アクセス鉄道	-	-	-	-	-	132	1,837	2,569	732	39.8
合計	472	419	375	375	360	343	325	322	▲ 3	▲ 0.9	
離島航路	塩竈～朴島	235	217	201	201	190	184	187	182	▲ 5	▲ 2.7
	鮎川～鮎川・金華山	40	30	22	27	26	17	-	-	-	
	女川～江島	19	17	16	47	79	72	70	71	1	1.4
	女川～出島	90	75	70	30	-	-	-	-	-	
	石巻～長渡	58	53	44	49	46	53	68	69	1	1.5
鮎立～気仙沼	30	27	22	21	18	17	-	-	-		

資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ くりはら田園鉄道は平成19年3月末に廃止された。離島航路の女川～出島は平成16年9月末、鮎立～気仙沼は平成19年3月末に廃止された。

鮎川～鮎川・金華山は平成18年9月末に廃止、石巻～長渡へ一本化された。

11 貿易 ～ 輸出額が8年ぶりに減少 ～

平成20年の県内通関実績をみると、**輸出額は4,322億円で、前年に比べ10.5%の減少となり、8年ぶりに減少した。**また、**輸入額は6,728億円で、7.8%の増加となり、10年連続で増加した。**この結果、輸出から輸入を差し引いた額は2,406億円のマイナスとなり、前年に続き**大幅な輸入超過となった。輸入超過は9年連続である。**

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、事務用機器は976億円で前年に比べ17.8%、ゴム製品は623億円で2.8%、半導体等電子部品は167億円で61.9%のそれぞれ減少となった。一方、鉄鋼は295億円で17.8%、原動機は260億円で1.7%のそれぞれ増加となった。

港別輸出額をみると、石巻港は前年に比べ23.7%、気仙沼港は船舶の輸出などから481.6%のそれぞれ増加となった。一方、仙台塩釜港は7.9%、仙台空港は半導体等電子部品の減少などから46.1%のそれぞれ減少となった。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油は、輸入量は前年に比べ18.7%の減少ながら、原油高を背景に輸入額は前年に比べ0.7%増加の2,648億円となり、輸入額全体の約4割を占めた。また、天然ガス及び製造ガスは827億円で27.8%、魚介類及び同調製品は420億円で6.2%のそれぞれ増加となった。一方、木製品及びコルク製品（除家具）は220億円で12.0%、木材は123億円で42.0%のそれぞれ減少となった。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は前年に比べ13.3%の増加となった。一方、石巻港は2.8%、仙台空港は40.2%、気仙沼港は19.9%のそれぞれ減少となった。

(3) 主要貿易国との動向

輸出額が最も多いアメリカ合衆国への輸出は1,180億円で、前年に比べ10.0%の減少となり、輸出額全体に占める割合も低下傾向となっている。一方、割合が上昇傾向にある中国への輸出額は682億円で、0.4%の増加となり11年連続の増加となった。

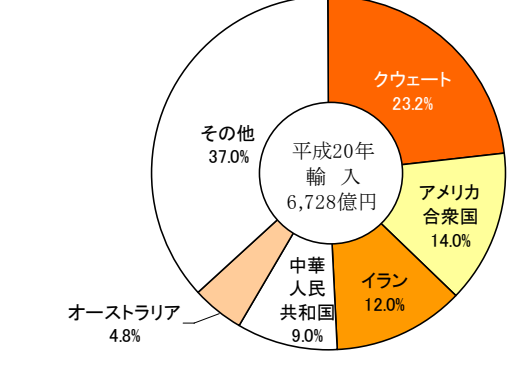
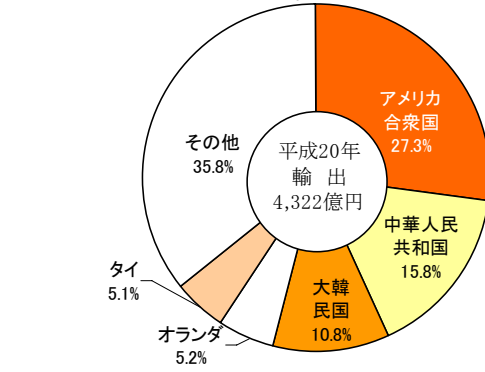
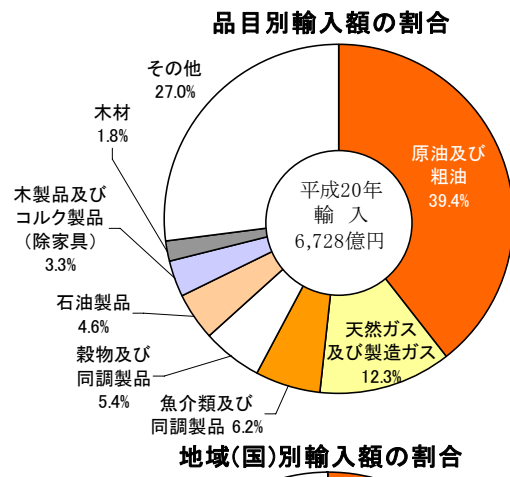
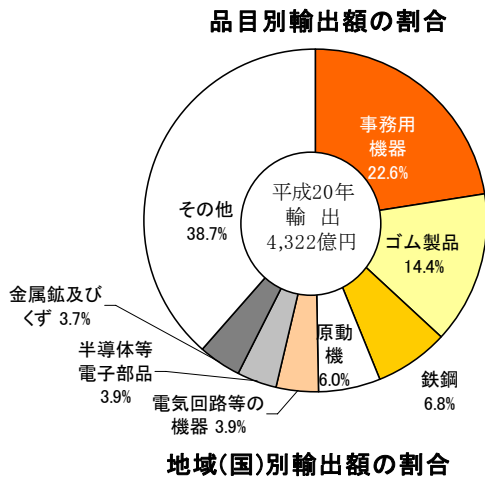
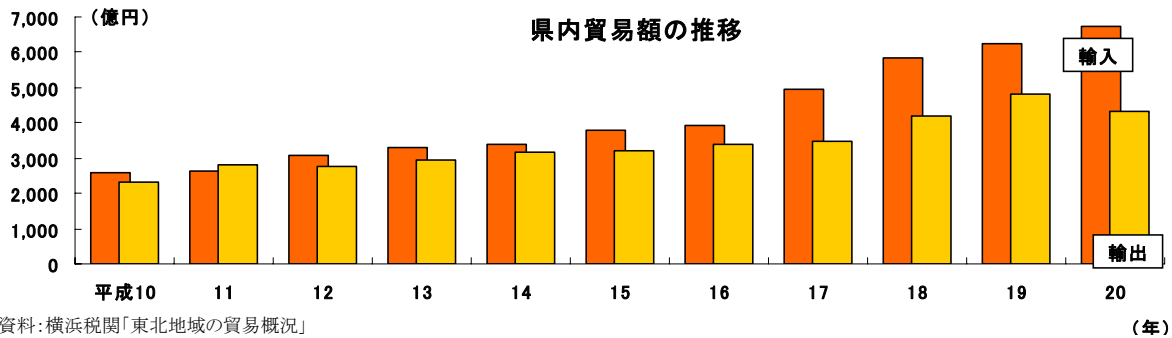
輸入は、原油及び粗油が大きな割合を占めていることから、クウェートなど中東各国からの輸入額が全体の4割強を占めた。

港別輸出入通関実績の推移

(単位: 全国億円、宮城百万円)

区分	平成15年	16	17	18	19	20	20/19 増減率	
全国	輸出	545,484	611,700	656,565	752,462	839,314	▲ 3.5%	
	輸入	443,620	492,166	569,494	673,443	731,359	8.0%	
宮城県	合計	318,879	339,514	346,814	420,002	482,820	▲ 10.5%	
	仙台塩釜港	208,134	268,407	287,084	339,038	404,325	▲ 7.9%	
	石巻港	5,955	10,025	14,111	19,674	24,063	23.7%	
	気仙沼港	541	503	699	456	117	481.6%	
	仙台空港	104,249	60,579	44,919	60,833	54,314	▲ 46.1%	
	合計	379,093	394,127	495,000	582,217	624,141	7.8%	
	仙台塩釜港	282,574	311,459	400,965	484,898	514,267	582,647	13.3%
	石巻港	47,991	53,752	50,476	58,153	64,759	62,900	▲ 2.8%
	気仙沼港	1,816	1,986	1,572	1,297	922	738	▲ 19.9%
	仙台空港	46,712	26,930	41,987	37,869	44,193	26,411	▲ 40.2%
輸出 - 輸入	▲ 60,214	▲ 54,613	▲ 148,186	▲ 162,215	▲ 141,321	▲ 240,586	▲ 70.2%	

資料: 横浜税関「東北地域の貿易概況」「横浜税関内貿易概況」



資料: 横浜税関「東北地域の貿易概況」

12 観光 ～ 観光客入込数は過去10年で2番目 ～

平成20年の1年間の観光客入込数は、5,679万人で、前年に比べ109万人、1.9%減少したが、過去10年で2番目となった。世界的な経済不況や、6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震の影響などにより、観光客入込数は全体として減少したものの、「**仙台・宮城デスティネーションキャンペーン***」の効果などにより、10月から12月の期間は過去10年で最大となった。

圏域別に入込数をみると、登米圏が三陸自動車道の延長などにより、前年に比べ11.3%の増加となったほか、大崎圏も1.3%の増加となった。一方、栗原圏は岩手・宮城内陸地震の影響で、54.1%の大幅な減少となったほか、石巻圏5.5%、仙南圏1.7%、気仙沼・本吉圏1.7%の減少となった。仙台圏では仙台市の入込数は増加したものの、全体では微減となった。また、圏域別に構成比をみると、仙台圏が52.0%と入込数の半数以上を占めており、次いで大崎圏18.2%、仙南圏10.2%となっている。

目的別に入込数をみると、「買物」が最も多く（構成比18.9%）、次いで「行事・催事」（16.6%）、「文化・歴史」（14.6%）となっている。さらに、圏域別にみると、行事・催事は仙台圏が全体の82.9%を占めている。一方、買物は大崎圏が45.2%、スポーツ施設等は仙台圏が51.7%となっている。

宿泊観光客数は、804万人で、前年に比べ2.2%の減少となった。仙台市や多賀城市ではホテルの新規開業などにより宿泊観光客数は増加したが、温泉地では減少し、全体として減少した。構成比をみると、仙台圏が69.2%と全体の6割以上を占めている。

居住地別宿泊観光客数（居住地不明を除く）を構成比で見ると、県内居住者が44.2%で最多である。次いで、関東地方が25.6%、東北地方が17.3%などとなっており、それらを合計すると、全体の9割近くを占めている。

また、**外国人宿泊者数は14万6,043人で、前年に比べ1.7%減少した。**宿泊地別にみると、蔵王地区は前年に比べ5.9%増加し、作並地区、大崎鳴子地区も増加した。国・地域別では台湾からの宿泊客が3万2,616人と最も多く、次いで、香港の3万377人で、アジア地域からの宿泊客が9万8,702人と全体の6割強を占めた。

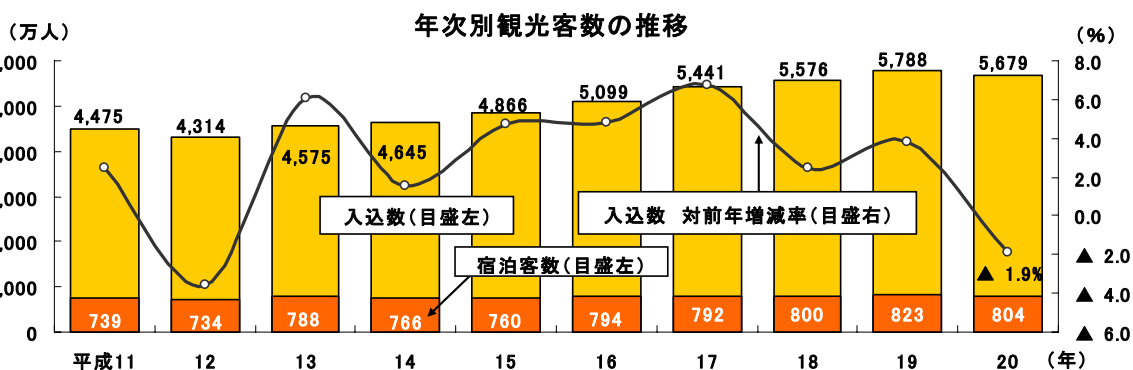
【用語解説】

※ **仙台・宮城デスティネーションキャンペーン**とは、宮城県、仙台市、各市町村、JR、観光関係者が協力して実施した大型観光宣伝事業。宮城県での単独実施は初めてとなり、平成20年10月から12月にかけて実施された。

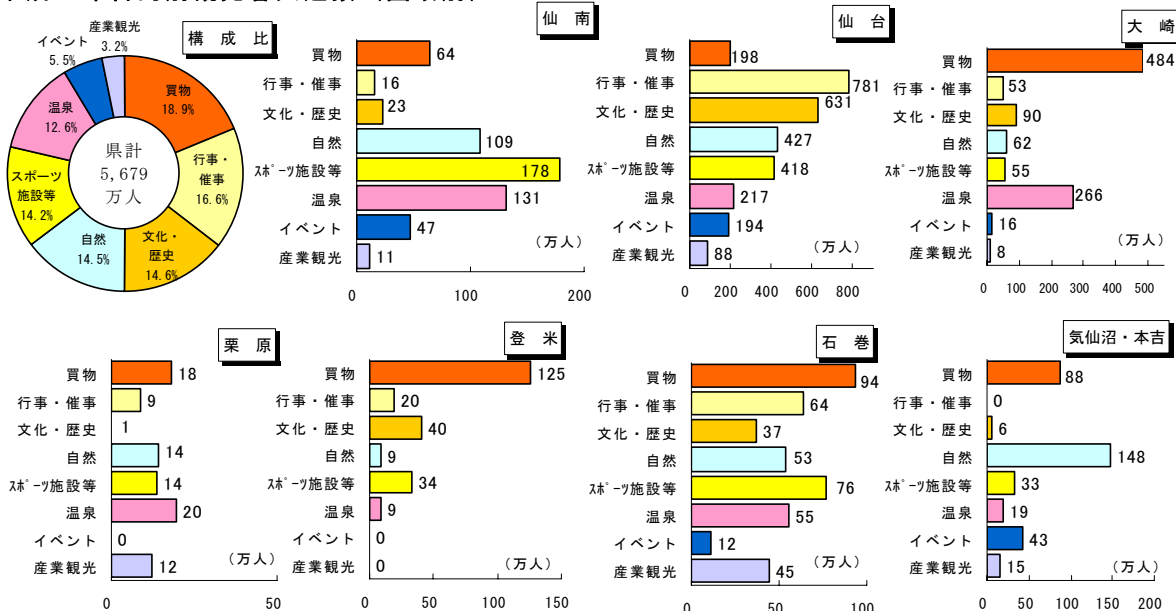
観光客入込数の推移

(単位:万人)

区 分	平成15年	16	17	18	19	20	20年 構成比	20/19 増減率	
合 計	4,866	5,099	5,441	5,576	5,788	5,679	100.0%	▲ 1.9%	
うち宿泊観光客数	760	794	792	800	823	804	14.2%	▲ 2.2%	
圏 域 別	仙 南	528	553	563	608	589	579	10.2%	▲ 1.7%
	うち蔵王	371	387	381	400	402	383	6.7%	▲ 4.7%
	仙 台	2,683	2,709	2,827	2,827	2,954	2,953	52.0%	▲ 0.0%
	うち仙台市	889	938	1,056	1,014	1,049	1,108	19.5%	5.6%
	うち松島	628	631	595	619	622	590	10.4%	▲ 5.2%
	大 崎	746	803	860	949	1,021	1,035	18.2%	1.3%
	うち鳴子温泉郷	216	218	223	219	216	224	3.9%	4.0%
	栗 原	149	146	155	170	191	88	1.5%	▲ 54.1%
	登 米	123	128	221	219	213	237	4.2%	11.3%
	石 巻	283	359	448	446	462	436	7.7%	▲ 5.5%
	気仙沼・本吉	355	401	367	356	358	351	6.2%	▲ 1.7%
	うち気仙沼・唐桑半島	205	222	202	196	195	188	3.3%	▲ 3.5%



平成20年目的別観光客入込数 (圏域別)



資料: すべて県観光課「観光統計概要」

【コラム3 宮城県・仙台市の物価水準について】

総務省統計局から、平成19年全国物価統計調査の結果の概要（全国物価地域差指数編）が公表されています。その内容を見ると、物価水準が最も高いのは東京都、最も低いのは沖縄県となっており、**宮城県は第11位**（平成14年第8位）でした。

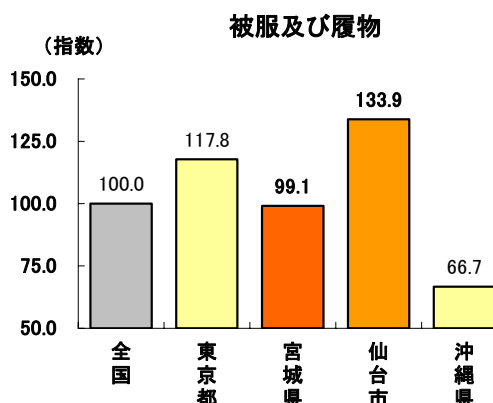
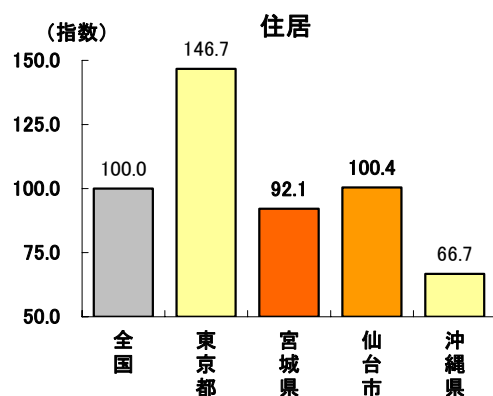
大分類別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との差をみてみると、その差（単位：ポイント）が大きいのは「住居（80.0）」「被服及び履物（51.1）」「教育（27.7）」などとなっています。全国平均を100とした場合、**宮城県は「光熱・水道（109.1）」「家具・家事用品（100.2）」を除いて、全国水準を下回っています。**なお、**仙台市では「保健医療（99.8）」「教育（99.5）」を除いて、全国水準を上回りました。**

「被服及び履物」について、仙台市の物価水準が全国平均を大きく上回っていますが、平成20年計の1世帯当たり支出金額（総務省統計局「家計調査年報」、二人以上の世帯）は、仙台市は155,888円で、全国の159,505円を下回っています。仙台市民は服や靴が高いので買わないようにしているということでしょうか？近年、仙台市近郊に大型店やアウトレットモールの開店が相次いでいますし、インターネット販売やフリーマーケット、廉価販売のイベントなども浸透しています。これらのお店を利用して上手に買い物しているということかもしれませんね。

都道府県別総合指数(全国平均=100)

都道府県	平成19年		平成14年		指数の差 (ポイント)
	順位	指数	順位	指数	
東京都	1	108.5	1	108.7	▲ 0.2
宮城県	11	99.3	8	99.6	▲ 0.3
山形県	11	99.3	17	98.6	0.7
青森県	29	96.8	34	96.8	0.0
福島県	35	96.4	29	97.3	▲ 0.9
岩手県	39	96.1	32	97.1	▲ 1.0
秋田県	42	95.8	37	96.4	▲ 0.6
沖縄県	47	91.9	47	92.3	▲ 0.4

※指数の差＝平成19年の指数－平成14年の指数



資料：すべて総務省統計局「平成19年全国物価統計調査 全国物価地域差指数編 結果の概要」

※ 調査対象：全国673市町村、約17万店舗・事業所

※ 大分類：食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、諸雑費

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向 ～ 進む都市的土地利用 ～

平成20年10月1日現在の県土面積は7,286km²で、土地利用の状況をみると、**森林が4,161km²（構成比57.1%）で県土面積の約6割を、農用地が1,382km²（同19.0%）で約2割を占めている。**以下、宅地453km²（同6.2%）、水面・河川・水路326km²（同4.5%）、道路316km²（同4.3%）、その他623km²（同8.6%）などとなっている。これを全国と比較すると、森林の割合が低く（平成19年全国構成比66.4%）、農用地の割合が高くなっている（同12.5%）。

昭和47年以降の県土利用の推移をみると、農用地は297km²（17.7%）、森林は175km²（4.0%）減少しており、農用地と森林はともに減少傾向にある。一方、宅地は199km²（78.3%）、道路は121km²（62.1%）増加しており、長期的にみて農林業的土地利用から都市的土地利用への転換が進んでいる。

また、宮城県では、地域の特性に見合った適正な工業立地を推進するため、県内を7工業地区に区分して工場の適地配置を図っている。

平成20年12月現在の**工場適地***は34箇所、総面積1,733haとなっている。地区別にみると、仙塩地区が1,130ha（構成比65.2%）で最も広く、以下、石巻地区372ha（同21.4%）、大崎地区92ha（同5.3%）などとなっており、仙塩地区と石巻地区だけで全体の8割以上を占める。

なお、工場適地のうち1,336ha（77.1%）が企業の立地等が決定済みで、残りの397haが立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは栗原地区（74.6%）及び大崎地区（72.1%）で、未決定面積の割合が少ないのは、石巻地区（7.7%）、仙塩地区（19.0%）の順となっている。

〔用語解説〕

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいう。

県土利用状況の推移

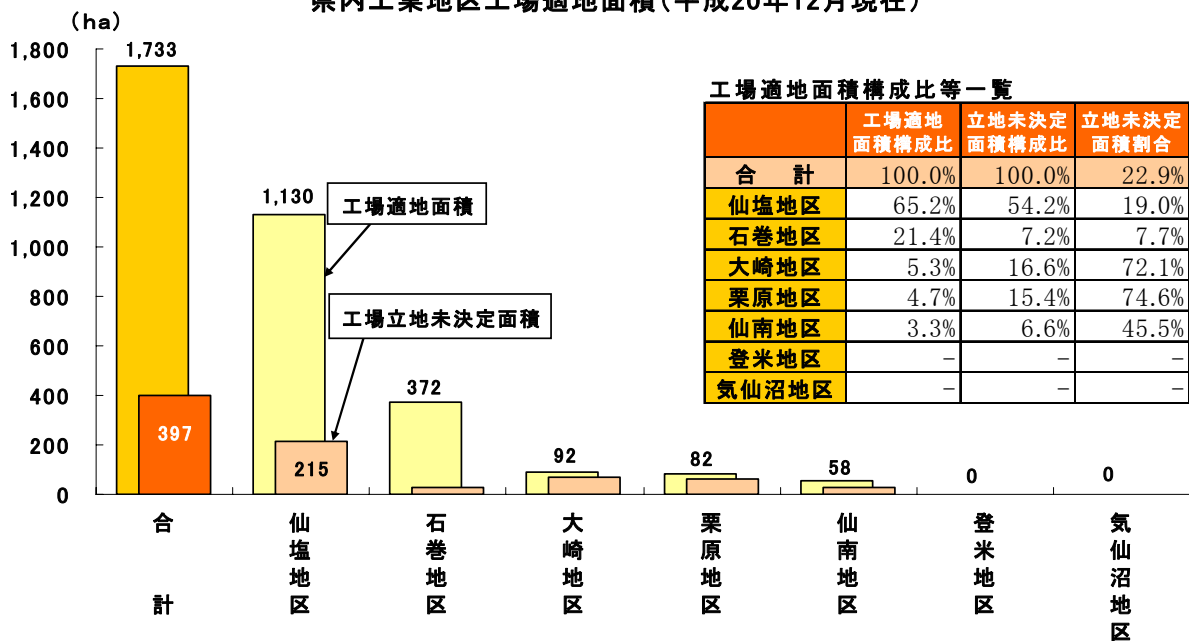
(下段は構成比、単位:km²)

利用区分	昭和47年	57	平成2	7	12	17	18	19	20
合 計	7,288	7,291	7,292	7,285	7,285	7,286	7,286	7,286	7,286
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農 用 地	1,679	1,569	1,514	1,472	1,433	1,395	1,389	1,387	1,382
	23.0%	21.5%	20.8%	20.2%	19.7%	19.1%	19.1%	19.0%	19.0%
森 林	4,336	4,266	4,218	4,184	4,169	4,163	4,161	4,161	4,161
	59.5%	58.5%	57.8%	57.4%	57.2%	57.1%	57.1%	57.1%	57.1%
原 野	31	28	24	24	24	24	24	24	24
	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
水面・河川・水路	309	315	319	323	329	326	327	327	326
	4.2%	4.3%	4.4%	4.4%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
道 路	195	247	278	290	308	318	314	313	316
	2.7%	3.4%	3.8%	4.0%	4.2%	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%
宅 地	254	339	380	406	426	441	447	448	453
	3.5%	4.6%	5.2%	5.6%	5.8%	6.1%	6.1%	6.1%	6.2%
住宅地	164	211	238	250	263	273	276	277	280
	2.3%	2.9%	3.3%	3.4%	3.6%	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%
工業用地	13	21	24	28	29	27	26	27	27
	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
その他宅地	77	107	118	128	134	142	144	144	145
	1.1%	1.5%	1.6%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%
そ の 他	484	527	559	586	597	617	624	625	623
	6.6%	7.2%	7.7%	8.0%	8.2%	8.5%	8.6%	8.6%	8.6%

資料: 県土地対策課「宮城県国土利用計画管理運営資料」

※その他とは、学校教育施設用地、都市公園等の公共施設用地及び未利用地等である。

県内工業地区工場適地面積(平成20年12月現在)



資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

※ 1ha=10,000m²

(2) 地 価 ～ 商業地が2年連続上昇、上昇幅は縮小 ～

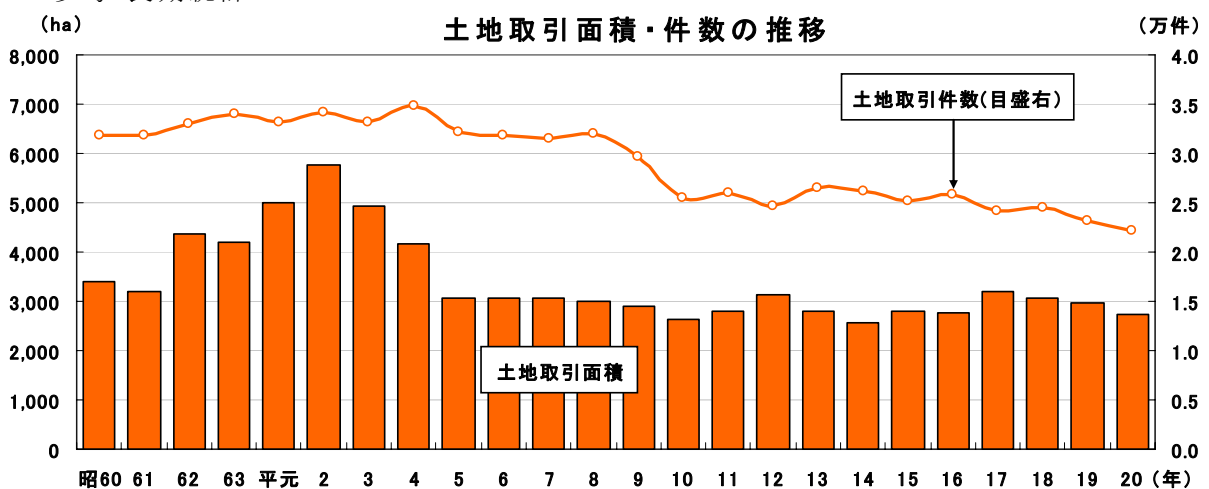
宮城県の地価動向を昭和60年度からみると、バブル景気により平成3年度にピークとなったが、その後、地価は急落した。平成20年度における県全体の平均変動率は1.8%の下落で、前年度と同率であり、**平成4年度から17年連続の下落となった。**

平成20年度の地価動向を主な三用途別にみると、**商業地が前年度に比べ1.4%の上昇で、2年連続の上昇となったが、上昇幅は縮小した。**一方、住宅地が2.1%の下落、工業地が2.9%の下落となったが、住宅地、工業地ともに4年連続で下落率が縮小した。特に、商業地は、**仙台市で3年連続の上昇となる6.7%の上昇で、県全体を牽引しているものの、上昇幅は縮小した。**仙台市では、サブプライムローン問題の影響が本格化したことにより不動産投資の動きが沈静化するなど、不動産需要の縮小を背景として上昇幅が縮小したものである。一方、仙台市以外の地域では、下落幅は縮小しているものの、**仙台市と仙台市以外との地価動向の二極化が進んでいる。**

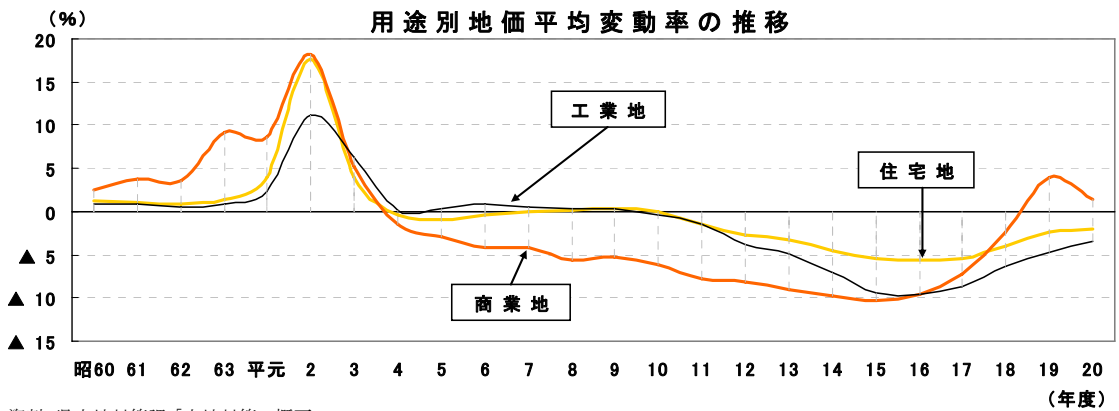
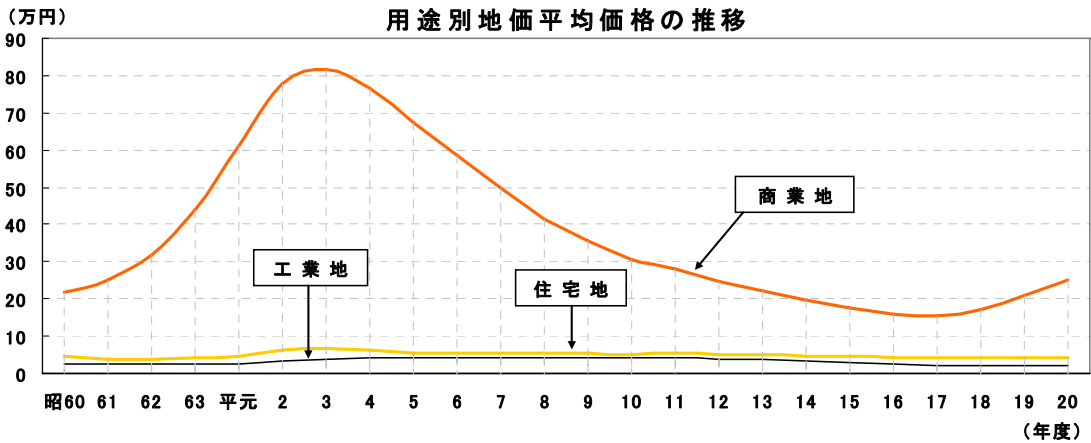
また、三用途別に地価の1㎡当たり平均価格をみると、商業地が24万9,100円、住宅地が4万1,000円、工業地が1万9,400円となった。

県内における土地の取引面積を昭和60年からみると、平成2年の5,762haをピークに数年で大幅に減少し、平成6年以降は横ばい傾向で推移している。平成20年の取引面積は2,735haで、前年に比べ8.0%の減少となった。一方、取引件数は長期的には減少傾向となっており、平成20年は2万2,186件で、4.5%の減少となった。

→参考:長期統計271ページ



資料:県土地対策課「土地対策の概要」



資料: 県土地対策課「土地対策の概要」

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位: 円、%)

区 分		平成3年度	6	9	12	15	18	19	20	
全 国	住宅地	全国平均価格/㎡	160,400	110,900	101,200	88,200	75,100	70,400	74,000	75,700
		平変動率	▲2.7	▲1.2	▲0.7	▲2.9	▲4.8	▲2.3	▲0.7	▲1.2
		三大圏平均	▲4.2	▲4.5	▲2.2	▲6.0	▲6.6	0.4	4.0	1.4
	商業地	全国平均価格/㎡	1,380,400	680,200	411,900	303,300	243,000	251,600	294,100	315,600
		平変動率	▲3.4	▲6.7	▲5.1	▲6.3	▲7.4	▲2.1	1.0	▲0.8
		三大圏平均	▲1.7	▲16.8	▲9.4	▲9.2	▲7.3	3.6	10.4	3.3
	工業地	全国平均価格/㎡	76,100	59,200	52,800	45,200	36,000	31,000	31,300	32,000
		平変動率	▲4.8	▲0.9	▲1.1	▲3.1	▲6.8	▲3.8	▲1.9	▲1.3
		三大圏平均	0.2	▲5.8	▲4.4	▲8.0	▲10.4	▲0.9	3.0	2.9
宮 城 県	住宅地	県平均価格/㎡	64,900	54,600	52,600	52,000	44,200	40,200	40,800	41,000
		全国比(全国値=100)	(40.5)	(49.2)	(52.0)	(59.0)	(58.9)	(57.1)	(55.1)	(54.2)
		平変動率	▲4.0	▲0.3	0.3	▲2.7	▲5.4	▲4.0	▲2.4	▲2.1
	商業地	県平均価格/㎡	814,300	584,800	354,100	248,400	175,500	172,600	208,600	249,100
		全国比(全国値=100)	(59.0)	(86.0)	(86.0)	(81.9)	(72.2)	(68.6)	(70.9)	(78.9)
		平変動率	5.2	▲4.2	▲5.2	▲8.1	▲10.3	▲2.4	3.9	1.4
	工業地	県平均価格/㎡	36,300	41,500	43,400	38,700	28,100	20,000	20,200	19,400
		全国比(全国値=100)	(47.7)	(70.1)	(82.2)	(85.6)	(78.1)	(64.5)	(64.5)	(60.6)
		平変動率	6.2	0.9	0.3	▲3.9	▲9.4	▲6.4	▲4.8	▲2.9
		仙台市	10.5	▲2.2	▲1.5	▲14.5	▲18.3	▲5.1	▲2.7	1.3
		仙台市以外	5.2	1.2	0.6	▲2.7	▲8.4	▲6.6	▲5.1	▲3.5

資料: 国土交通省「都道府県地価調査」、県土地対策課「土地対策の概要」
※各年7月1日現在 ※三大圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)

2 事業所

(1) 事業所数 ～ ピーク時から1万事業所減少 ～

平成18年**事業所・企業統計調査**^{※1}で県内事業所の動向をみると、平成18年10月1日現在における事業所数は10万9,589事業所で、前回調査（平成13年）と比べ5,704事業所、4.9%（年率1.0%）の減少となった。県内の事業所数の推移をみると、昭和56年までは高い水準で増加していたが、昭和61年から伸びが鈍化し、平成8年をピークとして平成13年には減少に転じた。平成18年の事業所数は、ピーク時である平成8年から9,684事業所減少した。事業所数は全国的に減少傾向にあり、平成18年の**全国の事業所数は591万1,038事業所で、43万8,931事業所、6.9%（年率1.4%）の減少となった**。全国の事業所に占める宮城県の割合は1.9%で、全国順位は前回と同じ17位であった。

事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が3万1,842事業所（構成比29.1%）と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が1万3,710事業所（同12.5%）、建設業が1万1,231事業所（同10.2%）などとなった。宮城県の事業所の構成比を全国の事業所と比較すると、**全国では9.3%と1割に近い製造業の事業所が宮城県では5.6%であるなど、製造業で3.7ポイント、宿泊業、飲食サービス業で1.3ポイント低い一方、卸売業、小売業では2.4ポイント、建設業では0.9ポイント、生活関連サービス業、娯楽業では0.7ポイント高くなっている**。

事業所数の5年間の増減をみると、医療、福祉が1,236事業所（増加率25.1%）、**その他サービス業**^{※2}が241事業所（同3.9%）、不動産業、物品賃貸業が215事業所（同3.2%）、情報通信業が90事業所（同9.9%）、農業、林業が3事業所（同0.7%）増加した一方、他の14産業は全て減少した。

【用語解説】

※1 **事業所・企業統計調査**とは、国内すべての事業所や企業を対象に、産業、従業者規模、本所・支所の別などの基本的事項について調べる国の最も基本的な調査で、5年ごとに実施される（調査中間年に、民営事業所のみを対象とした簡易調査を実施）。「企業の国勢調査」と位置づけされており、すべての経済統計の中で基幹的な統計といえる。平成21年調査からは廃止され、経済センサスに統合された。

※2 **その他サービス業**とは、正確には「サービス業（他に分類されないもの）」と表章される。廃棄物処理業、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、政治・経済・文化団体、宗教などが該当する。

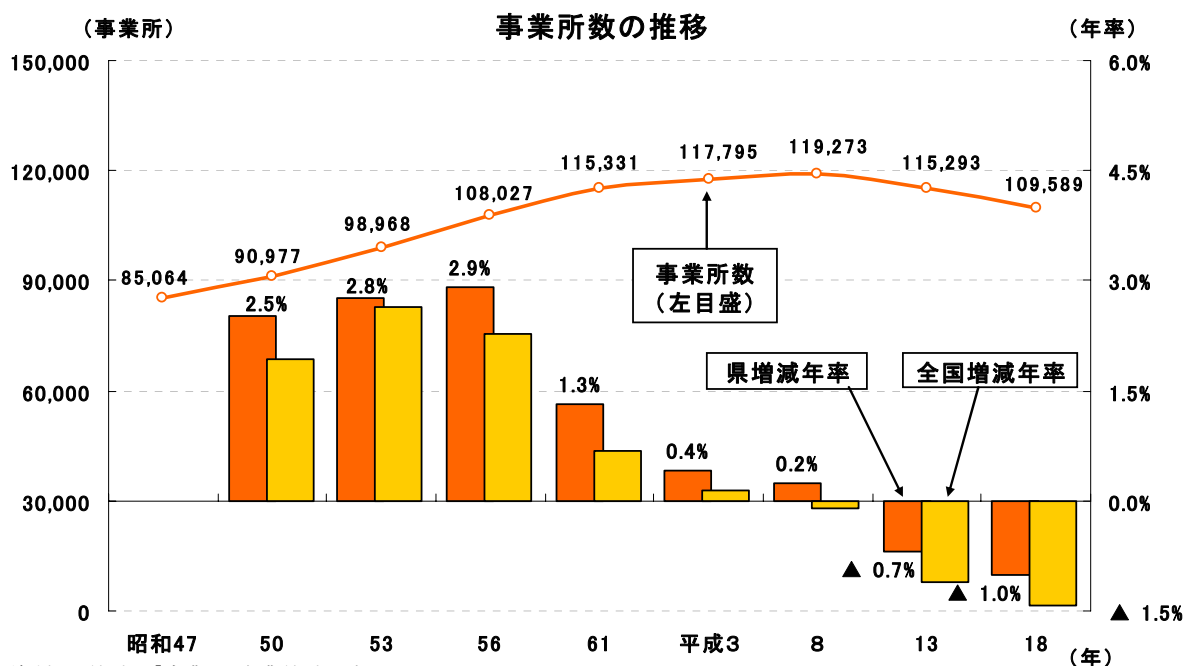
産業大分類別の事業所数

(単位:事業所)

産業大分類	事業所数		平成13年～18年			構成比(平成18年)	
	平成13年	平成18年	増減数	増減率	寄与度	宮城県	全国
全国全産業	6,349,969	5,911,038	▲ 438,931	▲ 6.9%	▲ 6.9%	—	100.0%
全産業 (全国シェア)	115,293 (1.8%)	109,589 (1.9%)	▲ 5,704	▲ 4.9%	▲ 4.9%	100.0%	—
農業、林業	409	412	▲ 3	0.7%	0.0%	0.4%	0.3%
農業	340	351	▲ 11	3.2%	0.0%	0.3%	0.3%
林業	69	61	▲ 8	▲ 11.6%	▲ 0.0%	0.1%	0.1%
漁業	122	102	▲ 20	▲ 16.4%	▲ 0.0%	0.1%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	90	62	▲ 28	▲ 31.1%	▲ 0.0%	0.1%	0.1%
建設業	12,530	11,231	▲ 1,299	▲ 10.4%	▲ 1.1%	10.2%	9.3%
製造業	7,112	6,133	▲ 979	▲ 13.8%	▲ 0.8%	5.6%	9.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	260	192	▲ 68	▲ 26.2%	▲ 0.1%	0.2%	0.2%
情報通信業	911	1,001	▲ 90	9.9%	0.1%	0.9%	1.0%
運輸業、郵便業	2,897	2,817	▲ 80	▲ 2.8%	▲ 0.1%	2.6%	2.2%
卸売業、小売業	34,997	31,842	▲ 3,155	▲ 9.0%	▲ 2.7%	29.1%	26.7%
金融業、保険業	1,769	1,625	▲ 144	▲ 8.1%	▲ 0.1%	1.5%	1.4%
不動産業、物品賃貸業	6,804	7,019	▲ 215	3.2%	0.2%	6.4%	5.9%
学術研究、専門・技術サービス業	4,080	3,817	▲ 263	▲ 6.4%	▲ 0.2%	3.5%	3.7%
宿泊業、飲食サービス業	14,746	13,710	▲ 1,036	▲ 7.0%	▲ 0.9%	12.5%	13.8%
生活関連サービス業、娯楽業	10,600	10,481	▲ 119	▲ 1.1%	▲ 0.1%	9.6%	8.9%
教育、学習支援業	4,706	4,683	▲ 23	▲ 0.5%	▲ 0.0%	4.3%	3.9%
医療、福祉	4,915	6,151	▲ 1,236	25.1%	1.1%	5.6%	5.9%
複合サービス事業	1,042	927	▲ 115	▲ 11.0%	▲ 0.1%	0.8%	0.8%
その他サービス業	6,154	6,395	▲ 241	3.9%	0.2%	5.8%	5.8%
公務	1,149	989	▲ 160	▲ 13.9%	▲ 0.1%	0.9%	0.7%

資料:総務省統計局「事業所・企業統計調査(新産業分類(平成19年11月改定)による平成13年、16年、18年の特別集計)」

※大分類「農業、林業」については、便宜上、中分類を併せて表章する。



資料:県統計課「事業所・企業統計調査」

(2) 従業者数 ～ 減少率が全国を上回る ～

平成18年事業所・企業統計調査で県内従業者の動向をみると、**平成18年10月1日現在における宮城県内の事業所の従業者数は106万6,890人で、前回調査（平成13年）と比べ3万9,229人、3.5%（年率0.7%）の減少となった。**従業者数の推移を昭和47年からみると、平成8年までは一貫して増加してきたが、平成13年に全国と同じく減少に転じた。また、平成13年までは、昭和56年を除いて、県の増加年率は全国の値を上回り、減少年率は下回っていたが、**平成18年には全国を上回る減少年率となった。**平成18年の従業者数は、ピーク時である平成8年から5万5,566人減少した。従業者数は全国的にも減少傾向にあり、**全国の従業者数は5,863万4,315人で、152万3,194人、2.5%（年率0.5%）の減少となっており、宮城県の従業者数の減少率は全国の減少率を1.0ポイント上回っている。**全国の従業者数に占める宮城県の割合は1.8%、全国順位は前回と変わらず15位となった。

従業者数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が24万8,067人（構成比23.3%）と最も多く、次いで製造業が13万6,115人（同12.8%）、建設業が9万2,046人（同8.6%）、医療、福祉が9万527人（同8.5%）などとなった。宮城県の従業者数の構成比を全国の従業者数と比較すると、**全国では16.9%の製造業の従業者数が宮城県では12.8%であるなど、製造業で4.1ポイント、医療、福祉で1.0ポイント低い一方、卸売業、小売業では2.7ポイント、建設業で1.5ポイント高くなっている。**

従業者数の5年間の増減数及び増減率をみると、その他サービス業が2万351人で33.0%、医療、福祉が1万8,413人で25.5%と大きく増加している。その内訳を小分類別にみると、医療、福祉では老人福祉・介護事業が、その他サービス業では労働者派遣業が増加したことが大きく寄与している。一方、卸売業、小売業が2万891人で7.8%、建設業が1万9,753人で17.7%、製造業が1万9,048人で12.3%と大きく減少している。また、漁業が1,241人、41.6%と大きな減少率となっている。

→参考：都道府県比較280ページ

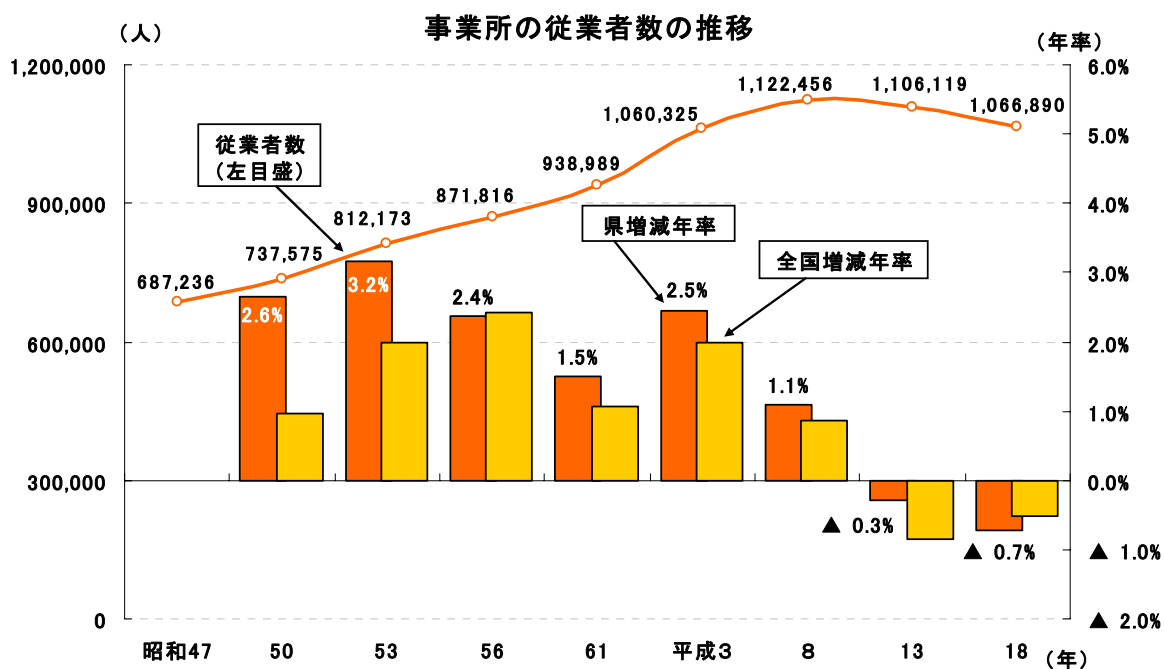
産業大分類別事業所の従業者数

(単位:人)

産業大分類	従業者数		平成13年～18年			構成比(平成18年)	
	平成13年	平成18年	増減数	増減率	寄与度	宮城県	全国
全国全産業	60,157,509	58,634,315	▲ 1,523,194	▲ 2.5%	▲ 2.5%	—	100.0%
全産業 (全国シェア)	1,106,119	1,066,890	▲ 39,229	▲ 3.5%	▲ 3.5%	100.0%	—
(全国シェア)	(1.8%)	(1.8%)	—	—	—	—	—
農業、林業	4,593	5,021	428	9.3%	0.0%	0.5%	0.4%
農業	3,894	4,508	614	15.8%	0.1%	0.4%	0.3%
林業	699	513	▲ 186	▲ 26.6%	▲ 0.0%	0.0%	0.0%
漁業	2,980	1,739	▲ 1,241	▲ 41.6%	▲ 0.1%	0.2%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	897	610	▲ 287	▲ 32.0%	▲ 0.0%	0.1%	0.1%
建設業	111,799	92,046	▲ 19,753	▲ 17.7%	▲ 1.8%	8.6%	7.1%
製造業	155,163	136,115	▲ 19,048	▲ 12.3%	▲ 1.7%	12.8%	16.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	7,818	7,287	▲ 531	▲ 6.8%	▲ 0.0%	0.7%	0.5%
情報通信業	21,247	20,261	▲ 986	▲ 4.6%	▲ 0.1%	1.9%	2.7%
運輸業、郵便業	63,797	61,379	▲ 2,418	▲ 3.8%	▲ 0.2%	5.8%	5.1%
卸売業、小売業	268,958	248,067	▲ 20,891	▲ 7.8%	▲ 1.9%	23.3%	20.6%
金融業、保険業	26,392	24,595	▲ 1,797	▲ 6.8%	▲ 0.2%	2.3%	2.4%
不動産業、物品賃貸業	23,709	24,302	593	2.5%	0.1%	2.3%	2.2%
学術研究・専門・技術サービス業	32,617	28,531	▲ 4,086	▲ 12.5%	▲ 0.4%	2.7%	2.9%
宿泊業、飲食サービス業	97,270	88,525	▲ 8,745	▲ 9.0%	▲ 0.8%	8.3%	8.9%
生活関連サービス業、娯楽業	45,512	43,874	▲ 1,638	▲ 3.6%	▲ 0.1%	4.1%	4.4%
教育、学習支援業	55,937	57,935	1,998	3.6%	0.2%	5.4%	4.9%
医療、福祉	72,114	90,527	18,413	25.5%	1.7%	8.5%	9.5%
複合サービス事業	14,267	14,338	71	0.5%	0.0%	1.3%	1.2%
その他サービス業	61,628	81,979	20,351	33.0%	1.8%	7.7%	7.1%
公務	39,421	39,759	338	0.9%	0.0%	3.7%	3.2%

資料:総務省統計局「事業所・企業統計調査(新産業分類(平成19年11月改定)による平成13年、16年、18年の特別集計)」

※大分類「農業、林業」については、便宜上、中分類を併せて表章する。



資料:県統計課「事業所・企業統計調査」

(3) 地域別の動向

平成18年事業所・企業統計調査で県内事業所数の地域別の動向をみると、**市部が9万1,781事業所、郡部が1万7,808事業所で、前回調査（平成13年）と比べ市部が5,162事業所、5.3%（年率1.1%）の減少、郡部が542事業所、3.0%（年率0.6%）の減少となった。**市町村別では富谷町が234事業所増、大和町が109事業所増、亶理町が69事業所増のほか、岩沼市、大河原町、利府町の計6市町で増加したものの、他の30市町村では減少となった。減少率が大きかったのは、女川町の13.3%減（104事業所）、塩竈市の12.9%減（516事業所）、七ヶ宿町の11.3%減（16事業所）、山元町の11.2%減（71事業所）などとなっている。

広域圏別では、仙台都市圏が6万4,299事業所で県内の58.7%を占めている。前回調査と比べると、全ての圏域で減少しているが、減少率は石巻圏の10.4%減（1,359事業所）が最も大きく、次いで栗原圏の8.8%減（382事業所）となっている。

続いて、従業者数の地域別の動向をみると、**市部が90万6,778人、郡部が16万112人で、前回調査（平成13年）と比べ市部が3万9,180人、4.1%（年率0.8%）の減少、郡部が49人、0.0%（年率0.0%）の減少となった。**市町村別では富谷町が3,325人、40.5%と大きく増加しており、以下、岩沼市が1,658人増、大河原町が804人増、大和町が527人増など7市町で増加したものの、他の29市町村では減少となった。減少率が大きかったのは、七ヶ浜町の20.3%減（761人）、塩竈市の13.3%減（3,662人）、石巻市の10.2%減（8,067人）、気仙沼市の10.0%減（3,336人）などとなっている。

広域圏別では、仙台都市圏が70万264人で県内の65.6%を占めている。前回調査と比べると、全ての圏域で減少しているが、減少率は石巻圏の9.1%減（8,922人）が最も大きく、次いで気仙沼・本吉圏の8.6%減（3,761人）となっている。

なお、富谷町の事業所数及び従業者数の増加率は、従業者が1万人以上の全国の市区町村別で見ても、ともに全国2位であった。

市町村別の事業所数と従業者数

(単位:事業所、人、%)

市 町 村	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成13年	平成18年	平成13年～18年		平成13年	平成18年	平成13年～18年	
			増加数	増加率			増加数	増加率
仙 台 市	48,728	46,959	▲ 1,769	▲ 3.6	554,534	536,681	▲ 17,853	▲ 3.2
石 巻 市	10,342	9,259	▲ 1,083	▲ 10.5	79,467	71,400	▲ 8,067	▲ 10.2
塩 竈 市	3,988	3,472	▲ 516	▲ 12.9	27,593	23,931	▲ 3,662	▲ 13.3
気 仙 沼 市	4,618	4,196	▲ 422	▲ 9.1	33,299	29,963	▲ 3,336	▲ 10.0
白 石 市	2,003	1,883	▲ 120	▲ 6.0	17,072	15,981	▲ 1,091	▲ 6.4
名 取 市	2,672	2,546	▲ 126	▲ 4.7	26,974	26,763	▲ 211	▲ 0.8
角 田 市	1,572	1,482	▲ 90	▲ 5.7	16,462	15,485	▲ 977	▲ 5.9
多 賀 城 市	2,727	2,538	▲ 189	▲ 6.9	25,579	24,491	▲ 1,088	▲ 4.3
岩 沼 市	1,878	1,943	65	3.5	19,059	20,717	1,658	8.7
登 米 市	5,065	4,947	▲ 118	▲ 2.3	38,498	36,351	▲ 2,147	▲ 5.6
栗 原 市	4,317	3,935	▲ 382	▲ 8.8	32,846	31,164	▲ 1,682	▲ 5.1
東 松 島 市	1,918	1,746	▲ 172	▲ 9.0	13,065	12,785	▲ 280	▲ 2.1
大 崎 市	7,115	6,875	▲ 240	▲ 3.4	61,510	61,066	▲ 444	▲ 0.7
蔵 王 町	754	712	▲ 42	▲ 5.6	5,699	5,550	▲ 149	▲ 2.6
七ヶ宿 町	142	126	▲ 16	▲ 11.3	781	760	▲ 21	▲ 2.7
大 河 原 町	1,373	1,390	17	1.2	11,189	11,993	804	7.2
大 村 田 町	631	597	▲ 34	▲ 5.4	6,100	5,854	▲ 246	▲ 4.0
柴 田 町	1,459	1,380	▲ 79	▲ 5.4	16,057	15,713	▲ 344	▲ 2.1
川 崎 町	527	484	▲ 43	▲ 8.2	3,725	3,755	30	0.8
丸 森 町	703	626	▲ 77	▲ 11.0	4,887	4,549	▲ 338	▲ 6.9
亘 理 町	1,157	1,226	69	6.0	10,110	10,489	379	3.7
山 元 町	632	561	▲ 71	▲ 11.2	4,809	4,533	▲ 276	▲ 5.7
松 島 町	729	689	▲ 40	▲ 5.5	5,631	5,303	▲ 328	▲ 5.8
七ヶ浜 町	595	548	▲ 47	▲ 7.9	3,754	2,993	▲ 761	▲ 20.3
利 府 町	899	920	21	2.3	11,585	11,206	▲ 379	▲ 3.3
大 和 町	1,041	1,150	109	10.5	12,707	13,234	527	4.1
大 大 郷 町	430	413	▲ 17	▲ 4.0	3,817	4,051	234	6.1
大 富 谷 町	836	1,070	234	28.0	8,203	11,528	3,325	40.5
大 衡 村	278	264	▲ 14	▲ 5.0	4,703	4,344	▲ 359	▲ 7.6
大 色 麻 町	311	295	▲ 16	▲ 5.1	2,759	2,662	▲ 97	▲ 3.5
加 美 町	1,490	1,362	▲ 128	▲ 8.6	11,527	11,116	▲ 411	▲ 3.6
加 美 町	829	765	▲ 64	▲ 7.7	6,852	6,406	▲ 446	▲ 6.5
美 里 町	1,209	1,089	▲ 120	▲ 9.9	9,090	8,897	▲ 193	▲ 2.1
女 川 町	780	676	▲ 104	▲ 13.3	5,924	5,349	▲ 575	▲ 9.7
本 吉 町	527	520	▲ 7	▲ 1.3	3,590	3,405	▲ 185	▲ 5.2
南 三 陸 町	1,018	945	▲ 73	▲ 7.2	6,662	6,422	▲ 240	▲ 3.6
市 部	96,943	91,781	▲ 5,162	▲ 5.3	945,958	906,778	▲ 39,180	▲ 4.1
郡 部	18,350	17,808	▲ 542	▲ 3.0	160,161	160,112	▲ 49	▲ 0.0
仙 南 圏	9,164	8,680	▲ 484	▲ 5.3	81,972	79,640	▲ 2,332	▲ 2.8
仙 台 都 市 圏	66,590	64,299	▲ 2,291	▲ 3.4	719,058	700,264	▲ 18,794	▲ 2.6
大 崎 圏	10,954	10,386	▲ 568	▲ 5.2	91,738	90,147	▲ 1,591	▲ 1.7
栗 原 圏	4,317	3,935	▲ 382	▲ 8.8	32,846	31,164	▲ 1,682	▲ 5.1
登 米 圏	5,065	4,947	▲ 118	▲ 2.3	38,498	36,351	▲ 2,147	▲ 5.6
石 巻 圏	13,040	11,681	▲ 1,359	▲ 10.4	98,456	89,534	▲ 8,922	▲ 9.1
気 仙 沼・本吉圏	6,163	5,661	▲ 502	▲ 8.1	43,551	39,790	▲ 3,761	▲ 8.6
宮 城 県	115,293	109,589	▲ 5,704	▲ 4.9	1,106,119	1,066,890	▲ 39,229	▲ 3.5

資料: 県統計課「事業所・企業統計調査」

3 労働

(1) 労働市場 ～ 7年ぶりに低下した有効求人倍率 ～

平成20年の**有効求人数**^{※1}は38万2,416人で、前年に比べ23.4%の減少となり、2年連続で減少した。一方、**有効求職者数**^{※1}は56万975人で、4.4%の増加となり、6年ぶりに増加となった。この結果、**有効求人倍率**^{※2}は**0.68倍と7年ぶりに低下**となり、前年は0.11ポイントだった全国平均との差は、0.2ポイントに拡大した。なお、月別の有効求人倍率は、平成20年4月、5月を除き、前月を下回る状況が続き、12月には0.53倍まで低下した。雇用形態別（**一般**、**パート**^{※3}）に有効求人数の推移をみると、一般、パートともに2年連続で減少となった。また、平成9年には2.81倍だったパートの有効求人倍率は、1.01倍まで低下し、前年は0.85倍まで回復していた一般の有効求人倍率は、0.59倍まで低下した。

平成20年の**新規求人数**^{※4}は14万9,184人で、前年に比べ20.8%の減少となり、2年連続で減少した。一方、**新規求職者数**^{※4}は14万6,755人で、4.4%の増加となり、6年ぶりに増加となった。この結果、**新規求人倍率**^{※2}は**1.02倍と、前年に比べ0.32ポイント低下し、2年連続の低下**となった。なお、月別の新規求人倍率は、平成20年7月に1倍を割り込み、9月には1倍を上回ったものの、10月には再び1倍を下回り、11月には0.76倍まで低下した。

新規求人数の対前年増減率を産業別にみると、「農・林・漁業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」を除く業種で減少した。前年に比べ、「サービス業」は1万8,409人（40.3%）、「製造業」は7,380人（35.4%）、「建設業」は4,026人（26.5%）、「卸売・小売業」は2,427人（16.0%）減少した。

〔用語解説〕

※1 **有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。

※2 **有効（新規）求人倍率**とは、求人数を求職数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、職を求めている人に対する一人当たりの求人数が多いことを示す。

※3 **一般**とは、常用および臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。**一般（常用）**とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。**一般（臨時）**とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。**パート**とは、1日又は1か月（日雇の場合は1週間）単位でみた場合、所定労働時間が一般従業員より短いものをいう。

※4 **新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

一般労働市場の状況（パートを含み、新規学卒を除く）

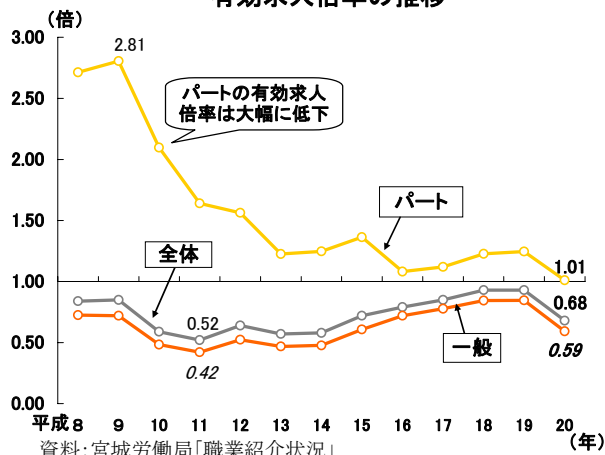
(単位:人、倍、件)

区分		平成14年	15	16	17	18	19	20
全国	求人倍率							
	有効	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88
	新規	0.93	1.07	1.29	1.46	1.56	1.52	1.25
宮城	求人数							
	有効	378,828	438,845	457,381	484,901	517,884	499,122	382,416
	新規	156,840	177,109	179,360	187,016	200,245	188,428	149,184
	求職者数							
	有効	652,880	611,344	577,540	572,653	559,799	537,498	560,975
	新規	154,741	153,234	146,933	146,398	145,030	140,531	146,755
県	求人倍率							
	有効	0.58	0.72	0.79	0.85	0.93	0.93	0.68
	新規	1.01	1.16	1.22	1.28	1.38	1.34	1.02
	雇用保険							
	受給資格決定件数*	52,670	46,550	43,796	40,851	38,388	37,180	38,090
	受給者員	254,174	200,222	165,814	152,909	140,178	130,372	137,828

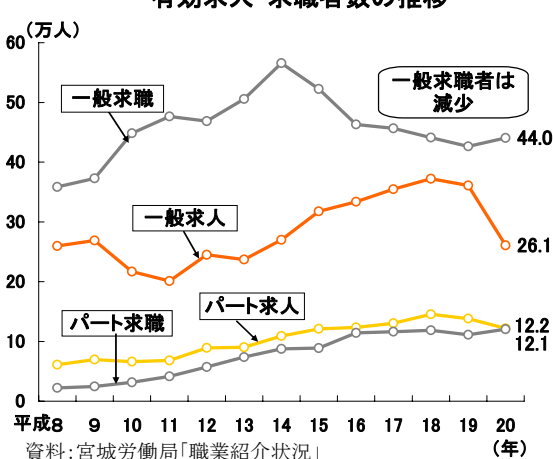
資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「職業紹介状況」

※平成15年5月の雇用保険法改正により、平成15年以降は短時間被保険者分を含む計上となっている。

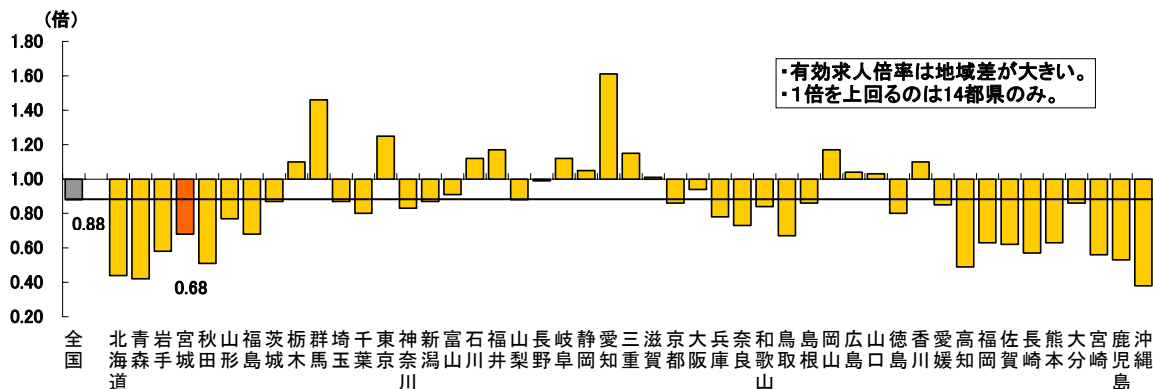
有効求人倍率の推移



有効求人・求職者数の推移



都道府県別の有効求人倍率(平成20年)



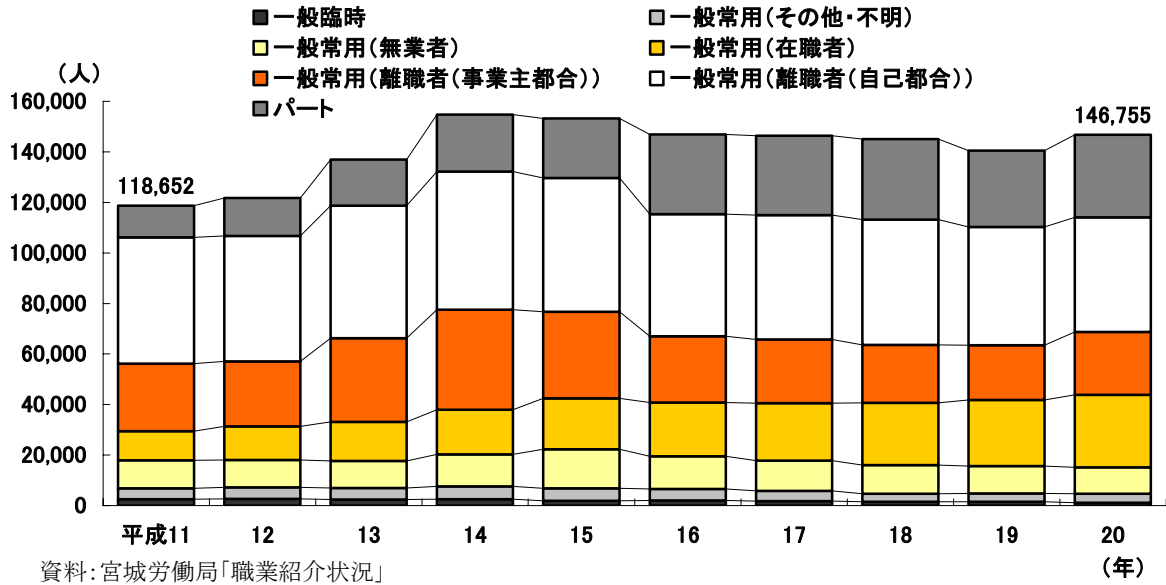
次に、新規求職者数の内訳をみると、14万6,755人のうち**一般（常用）^{※3}**新規求職者数は11万2,904人、パートは3万2,698人、**一般（臨時）^{※3}**は1,153人となった。一般（常用）新規求職者数は前年に比べ3.7%の増加で、6年ぶりに増加となった。内訳は、自己都合による離職者が4万5,323人と最も多く、次いで在職者2万8,759人、事業主都合による離職者2万4,869人、無業者1万387人の順となっている。**前年に比べ、自己都合による離職者が3.2%減少した一方で、事業主都合による離職者が15.1%、在職者が9.7%それぞれ増加した。**

一般（常用）新規求職者数の推移をみると、事業主都合による離職者は、平成19年秋以降、経済情勢の悪化により、減少傾向から一転して増加傾向となり、平成20年後半においては米国発の金融危機に端を発した世界的な景気減退と円高などを要因とした雇用情勢の悪化を背景に、特に急激な増加となった。これは、生産調整などで過剰となった派遣労働者などの非正規労働者に加え、企業収益の悪化から正社員を対象とした雇用調整も行われ始めるなど、全般的に固定費抑制の動きが日増しに強まったことによるとみられる。一方、在職者は安定した雇用への転職希望者を中心に増加が続いているとみられ、平成12年から9年連続で増加を続けている。

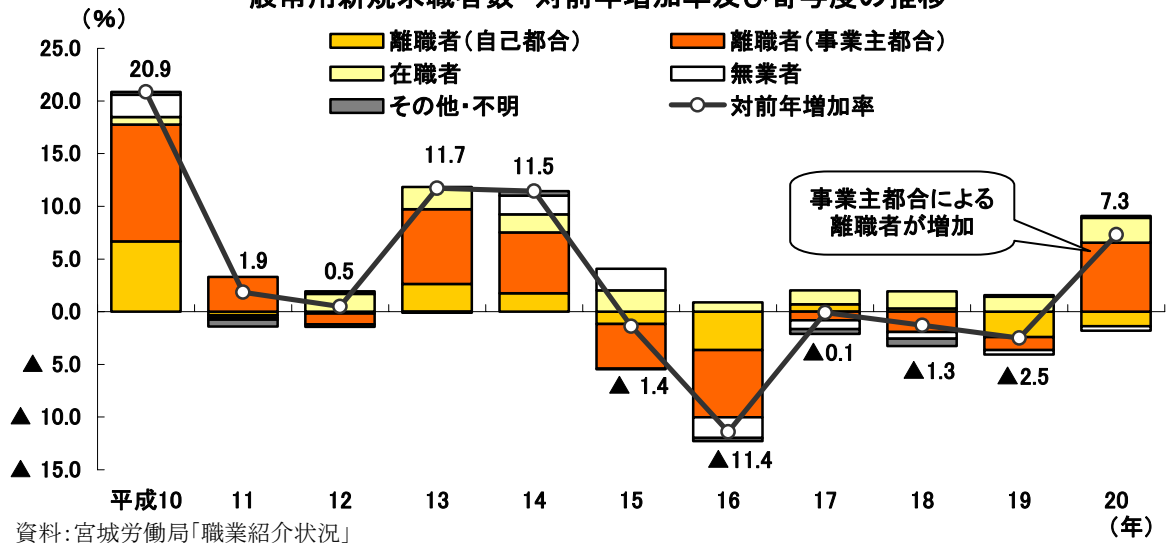
また、平成21年3月卒の高等学校新規卒業者の職業紹介状況をみると、県内求人数は6,397人で、前年度に比べ917人、12.5%の減少となった。県内の求人数を産業別にみると、「製造業」が1,861人（構成比29.1%）、「サービス業」が955人（同14.9%）、「卸売・小売業」が805人（同12.6%）などとなっている。また、**平成20年度末現在の就職内定率は、前年同期を2.5ポイント下回り、92.9%となった。**平成13年度末の81.9%を底として上昇し続けていた宮城県の高校生の就職内定率であったが、前年に引き続き2年連続の低下となった。なお、全国は前年同期を1.5ポイント下回り、95.6%となった。男女別では、いずれも全国を下回り、男子が95.4%（全国97.0%）、女子が90.0%（全国93.7%）となっている。

→参考：長期統計273ページ、都道府県比較282ページ

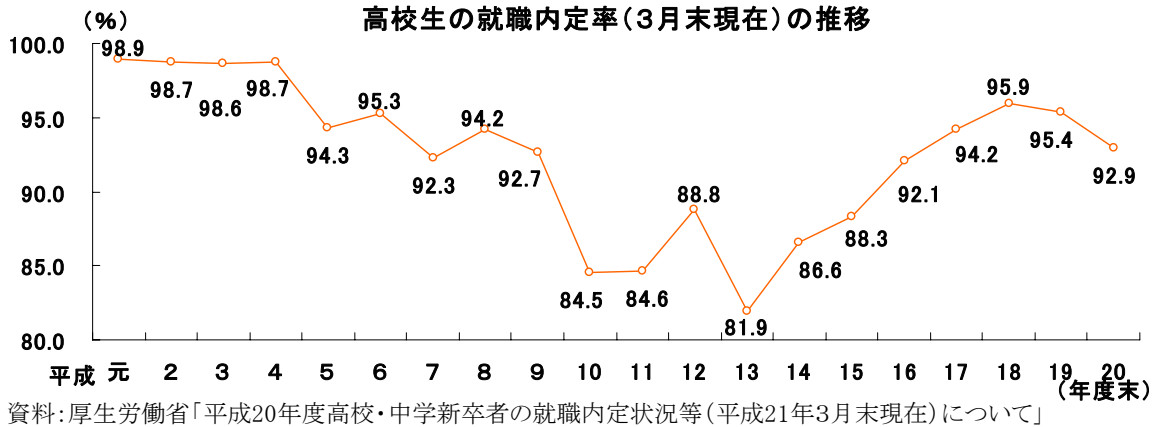
新規求職者数の推移



一般常用新規求職者数 対前年増加率及び寄与度の推移



高校生の就職内定率(3月末現在)の推移



（２）雇用と賃金 ～ ２年ぶりに増加した平均賃金・所定内賃金 ～

平成20年度の**労働実態調査**^{※1}による県内事業所の就業形態は、産業全体（男女計）では**正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が67.2%**で、**男女別では男性79.9%、女性48.6%**となり、前年度に比べ男性は1.0ポイント、女性は1.8ポイントそれぞれ低下した。なお、非正規従業員（男女計）は、パートタイム労働者13.5%、嘱託・契約社員10.6%、臨時・アルバイト3.6%などとなったが、男性では4.1%に過ぎないパートタイム労働者が、女性では27.4%と高くなっている。

産業別（男女計）にみると、非正規従業員の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」の57.3%（男性35.0%、女性74.2%）で、次いで「サービス業」が52.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」が51.0%の順となっている。一方、「運輸業」、「金融業、保険業」、「情報通信業」などでは正規従業員の割合が高い。

平成20年度の同調査による**平均賃金（正規従業員の月額。以下同じ。）**をみると、**産業全体（男女計）では32万6,440円で、２年ぶりに増加**となった。このうち**時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた所定内賃金は29万6,476円で、２年ぶりに増加**となった。平均賃金を産業別にみると、「情報通信業」が55万4,867円と最も高く、次に「教育、学習支援業」などの順となった。一方、低かったのは「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」などとなった。

また、平成20年**賃金構造基本統計調査**^{※2}によると、県内労働者の所定内給与額（**一般労働者**^{※3}の月額。以下同じ。）の平均は、産業全体（男女計）では27万6,000円で2年連続の減少、全国平均の29万9,100円を100とすると92.3、全国第20位（平成19年第12位）の水準となった。男女別では男性を100とすると女性は67.1の水準で、特に45～54歳、65～69歳で、その差が大きい。

【用語解説】

- ※1 **労働実態調査**（宮城県が実施）は、規模10人以上の民営事業所が対象で、毎年7月31日を調査期日としている。
- ※2 **賃金構造基本統計調査**（厚生労働省が実施）は規模10以上の事業所が対象で、特に説明がない限り民営事業所の一般労働者の集計結果で、毎年6月30日を調査期日としている。
- ※3 **賃金構造基本統計調査**における**一般労働者**とは、パートタイム労働者以外の者で、パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間が少ない者又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

産業別の労働者構成

(単位: %)

	正 規 従 業 員	非 正 規 従 業 員					
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他	
全体(計)	67.2	10.6	13.5	3.6	3.5	1.6	
全体(男)	79.9	7.9	4.1	3.0	3.1	2.1	
全体(女)	48.6	14.6	27.4	4.5	4.1	0.8	
産業分類	建設業	89.1	4.6	1.5	1.4	2.7	0.7
	製造業	71.7	3.7	12.0	0.9	9.4	2.4
	情報通信業	82.2	5.8	1.1	4.0	7.0	0.0
	運輸業、郵便業	77.9	9.8	4.9	3.6	2.3	1.7
	卸売業、小売業	61.5	4.5	25.3	4.7	1.3	2.7
	金融業、保険業	85.0	4.9	5.2	1.2	2.9	0.8
	不動産業、物品賃貸業	80.2	4.4	12.5	2.6	0.0	0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	73.6	12.6	9.4	2.2	1.5	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	42.7	6.4	35.8	13.8	1.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	49.0	2.0	38.0	10.3	0.7	0.0
	教育、学習支援業	55.7	22.2	9.9	10.0	1.6	0.6
	医療、福祉	63.3	17.2	15.6	2.3	1.0	0.7
	サービス業	47.4	37.8	7.8	3.5	0.9	2.7
	その他	76.8	10.1	0.0	13.0	0.0	0.0

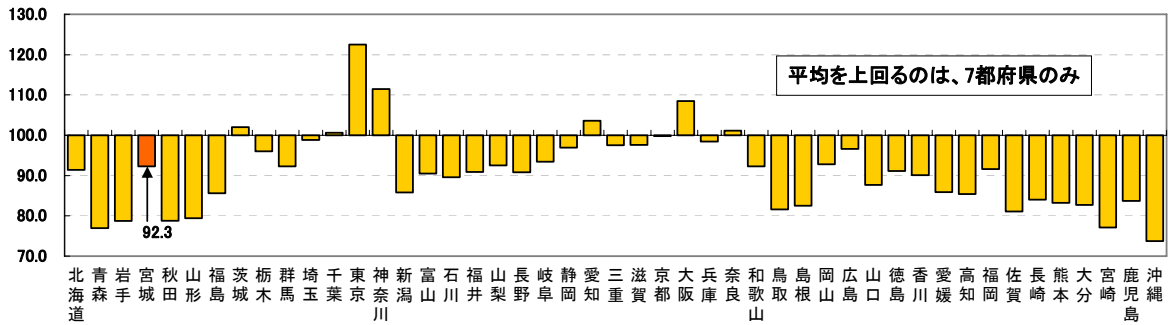
資料: 県雇用対策課「労働実態調査」 ※平成20年7月31日現在

産業別の賃金

(単位: 円)

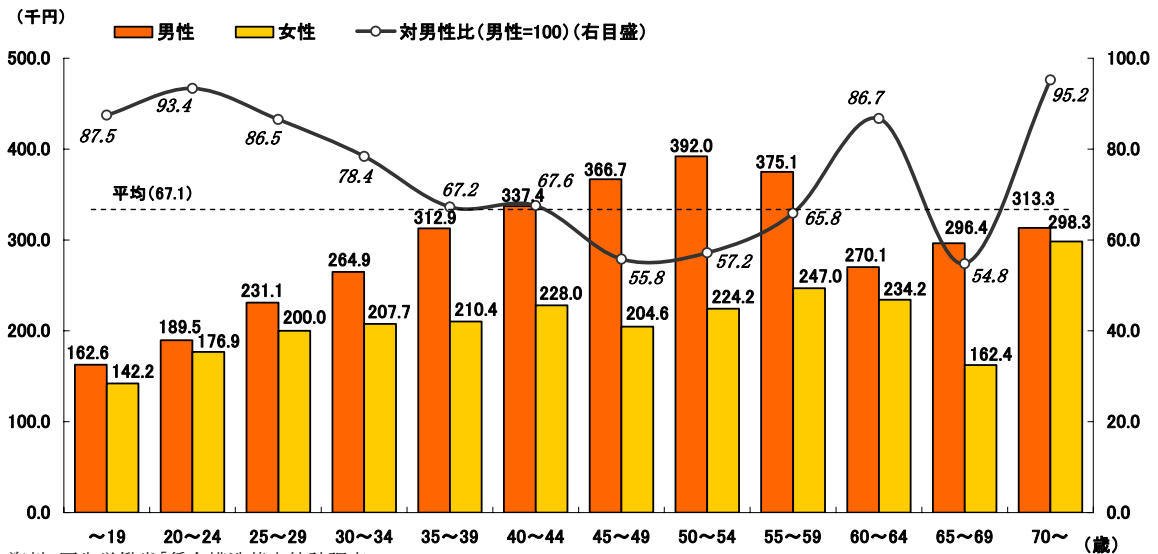
	平均賃金	所定内賃金	
全体(計)	326,440	296,476	
全体(男)	357,556	323,751	
全体(女)	234,296	220,170	
産業分類	建設業	337,903	314,627
	製造業	313,579	278,125
	情報通信業	554,867	469,658
	運輸業、郵便業	292,319	242,033
	卸売業、小売業	305,040	287,397
	金融業、保険業	313,811	297,544
	不動産業、物品賃貸業	280,283	273,229
	学術研究、専門・技術サービス業	366,649	343,733
	宿泊業、飲食サービス業	268,203	251,096
	生活関連サービス業、娯楽業	267,429	248,514
	教育、学習支援業	411,824	399,786
	医療、福祉	290,390	271,028
	サービス業	329,545	299,204
	その他	508,990	436,857

都道府県別所定内給与額(産業計、企業規模計)の水準(全国=100)



資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与額水準(男性=100)



4 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況 ～ 全国第9位のベンチャー企業数 ～

創業を取り巻く環境は、平成15年2月に最低資本金（株式会社は1,000万円、有限会社は300万円）を5年間猶予し、いわゆる「1円起業」を可能とした特例制度の実施を経て、平成18年5月に**会社法**^{※1}が施行され、最低資本金規制自体が撤廃（それに伴い特例制度も廃止）されるなど、大きな変化がみられる。

大学発の**ベンチャー企業**^{※2}は大学に潜在する研究成果を掘り起こし、新規性の高い製品により、新市場を創出する「イノベーションの担い手」として期待されている。平成20年度末時点での大学発ベンチャー企業数は、全国で1,809社（経済産業省調べ）となっている。平成20年度末の同企業の県内所在数は、前年度末から8社増の54社で、全国で第9位（前年度第10位）となった。事業分野別にみると、ITや素材・材料、機械・装置などの分野が多い。創出大学別にみると、東北大学が57社で、第6位となっている。

県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、**平成20年の会社設立登記件数は1,122件で、前年に比べ192件、14.6%の大幅な減少となった**。規制緩和の影響などにより増加傾向で推移してきた会社設立登記件数であるが、宮城県では2年連続の減少となり、全国についても2年連続の減少となった。なお、会社法により新設された「合同会社」は宮城県では52件で、前年に比べ29件、35.8%の減少となった。

また、宮城県の会社設立登記件数のシェアをみると、対全国（平成20年1.2%）は長期的に低下しており、10年前の平成10年に比べて0.4ポイント低下した。対東北（同33.2%）については、長期的には上昇しており、平成10年に比べて3.7ポイント上昇した。

〔用語解説〕

※1 会社法では、株式会社と有限会社は、一つの会社類型（株式会社）に統合された。また、新たな会社類型として出資者全員が有限責任である「合同会社」が新設された。なお、最低資本金規制が撤廃されるなど、会社設立手続きの簡素化なども図られた。

※2 ベンチャー企業とは、知識集約型中小企業や能力発揮型中小企業などのことで、専門的知識や技術を生かして、大企業が手がけていないような新事業や技術開発、情報処理などを行っている企業をいい、多少とも冒険的要素が入るため、このように呼ばれる。

大学発ベンチャー企業数の推移

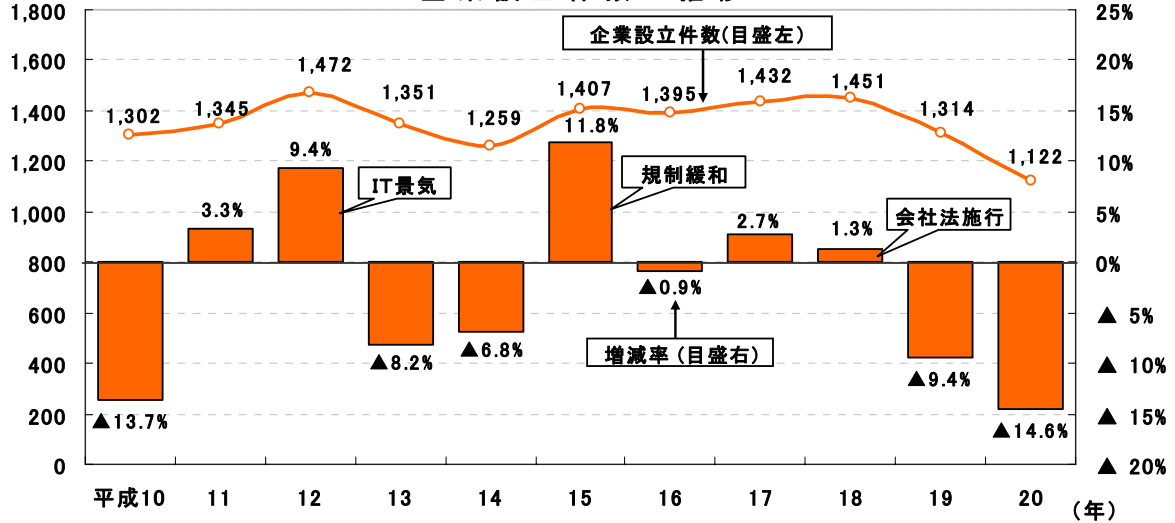
(単位:社)

		平成15年度	16	17	18	19	20	20/19増減率
宮城県		25	31	35	39	46	54	17.4%
シェア	東北	37.9%	36.5%	33.3%	34.2%	36.2%	41.5%	-
	全国	3.1%	2.8%	2.3%	2.5%	2.6%	3.0%	-
東北		66	85	105	114	127	130	2.4%
全国		799	1,099	1,503	1,590	1,773	1,809	2.0%

資料: 経済産業省「大学発ベンチャーに関する基礎調査」

※17年度までは設立数、18年度以降は企業活動を営んでいるベンチャー企業数を計上。

企業設立件数の推移



資料: 法務省「登記統計(商業・法人)」

会社設立登記件数の推移

(単位:件)

		平成10年	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
合計	宮城県	1,302	1,345	1,472	1,351	1,259	1,407	1,395	1,432	1,451	1,314	1,122
	シェア 東北	29.5%	29.8%	31.2%	31.2%	30.3%	31.2%	32.4%	33.6%	33.0%	33.7%	33.2%
	全国	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%
	東北	4,413	4,519	4,722	4,331	4,156	4,509	4,305	4,261	4,395	3,904	3,378
株式会社	全国	82,502	88,036	97,373	90,687	87,544	95,381	101,100	103,545	115,178	101,981	92,097
	宮城県	203	231	223	189	193	206	231	276	979	1,223	1,066
	構成比	15.6%	17.2%	15.1%	14.0%	15.3%	14.6%	16.6%	19.3%	67.5%	93.1%	95.0%
	東北	643	672	651	563	548	596	600	677	2,830	3,626	3,141
有限会社	全国	17,320	18,600	21,505	17,507	15,622	18,396	20,146	23,228	76,570	95,363	86,222
	宮城県	1,076	1,076	1,208	1,106	1,021	1,156	1,137	1,125	412	-	-
	構成比	82.6%	80.0%	82.1%	81.9%	81.1%	82.2%	81.5%	78.6%	28.4%	-	-
	東北	3,698	3,737	3,958	3,612	3,475	3,765	3,612	3,477	1,378	-	-
その他	全国	63,952	67,515	73,945	70,347	68,990	74,616	79,238	78,293	34,129	-	-
	宮城県	23	38	41	56	45	45	27	31	60	91	56
	構成比	1.8%	2.8%	2.8%	4.1%	3.6%	3.2%	1.9%	2.2%	4.1%	6.9%	5.0%
	東北	72	110	113	156	133	148	93	107	187	278	237
全国	1,230	1,921	1,923	2,833	2,932	2,369	1,716	2,024	4,479	6,618	5,875	

資料: 法務省「登記統計(商業・法人)」

※ 平成18年の「有限会社」は、会社法施行前(平成18年1月~4月末日)の件数。

※ 平成18年以降の「その他」には、合名会社、合資会社のほか、会社法(平成18年5月1日施行)により新設された合同会社を含む。

（２）企業の倒産状況 ～ 件数、負債総額ともに増加 ～

県内企業の**倒産**^{※1}件数（負債総額1,000万円以上）は、金融情勢の悪化や激しい企業間競争などの影響により、平成14年には353件と平成以降のピークとなったものの、セーフティーネット保証制度の拡充など各種公的金融支援による効果や企業の業況改善などにより、平成15年以降は200件台、平成18年以降は100件台と減少傾向で推移してきた。

平成20年の倒産件数は188件で、3年連続で200件を下回ったものの、前年に比べ6件、3.3%の増加となった。業種別に倒産件数をみると、建設業が81件で前年に比べ26.6%の増加となり、全体の43.1%を占めた。以下、卸売・小売業が41件で21.8%、サービス業が27件で14.4%などとなった。

負債総額は573億7,100万円で、前年に比べ58億9,800万円、11.5%の増加となり、2年連続の増加となった。

また、販売不振や赤字累積などの**不況型倒産**^{※2}の件数は154件、負債総額は372億6,200万円と、件数は増加したものの、負債総額は減少となった。不況型倒産件数は全体の81.9%と依然として高水準となっている。一方、他社倒産の余波による倒産件数は14件で、前年に比べ5件の増加となった。

なお、平成20年の**大型倒産**^{※3}の件数は13件で、前年に比べ3件の増加となり、負債総額は250億9,000万円で、前年に比べ48億3,100万円の増加となった。大型倒産件数を産業別にみると、「建設業」が4件、「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ2件などとなっている。一方、負債総額1億円未満の小規模な倒産についてみると、件数は前年と比べ11件減少し、80件となり、年間倒産件数に占める構成比は前年と比べ7.4ポイント低下し、42.6%と5割を下回った。

→参考：長期統計273ページ

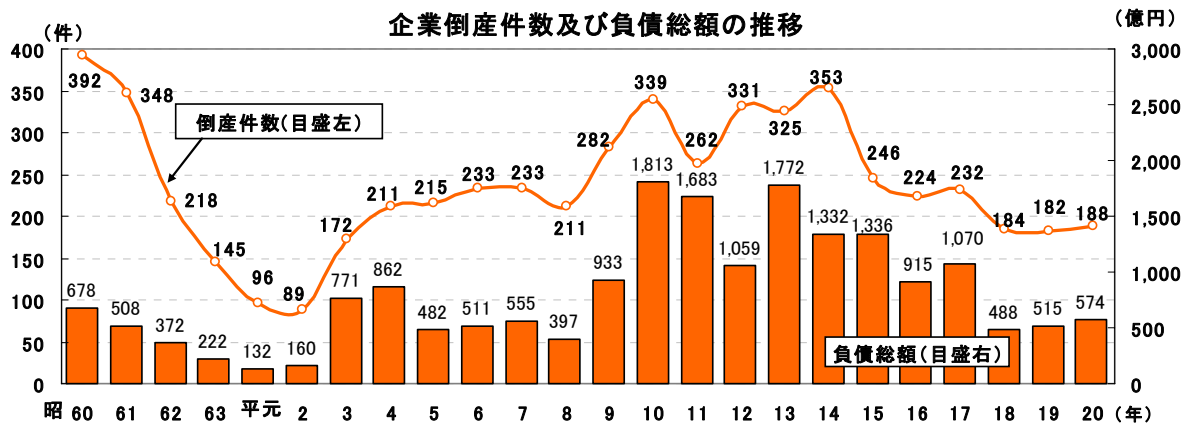
【用語解説】

※1 **倒産**とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※2 **不況型倒産**とは、販売不振、既往のシワ寄せ（赤字累積）、売掛金回収困難を原因とする倒産をいう。

※3 **大型倒産**とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。



資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	合計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち大型倒産	負債総額	うち大型倒産	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成15年	246	13	133,557	106,926	▲ 30.3%	0.2%	194	107,611	26	19,118
	100.0%	5.3%	100.0%	80.1%			78.9%	80.6%	10.6%	14.3%
16	224	16	91,453	64,404	▲ 8.9%	▲ 31.5%	183	47,305	20	17,415
	100.0%	7.1%	100.0%	70.4%			81.7%	51.7%	8.9%	19.0%
17	232	11	107,046	79,981		17.1%	189	81,725	16	11,918
	100.0%	4.7%	100.0%	74.7%	3.6%		81.5%	76.3%	6.9%	11.1%
18	184	7	48,761	25,619	▲ 20.7%	▲ 54.4%	139	31,541	15	3,454
	100.0%	3.8%	100.0%	52.5%			75.5%	64.7%	8.2%	7.1%
19	182	10	51,473	20,259	▲ 1.1%	5.6%	151	37,313	9	3,850
	100.0%	5.5%	100.0%	39.4%			83.0%	72.5%	4.9%	7.5%
20	188	13	57,371	25,090	3.3%	11.5%	154	37,262	14	4,545
	100.0%	6.9%	100.0%	43.7%			81.9%	64.9%	7.4%	7.9%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

業種別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成15年	30	15,483	73	7,252	85	11,930	34	26,087	24	72,805
	12.2%	11.6%	29.7%	5.4%	34.6%	8.9%	13.8%	19.5%	9.8%	54.5%
16	16	9,684	70	14,376	69	10,019	40	45,824	29	11,550
	7.1%	10.6%	31.3%	15.7%	30.8%	11.0%	17.9%	50.1%	12.9%	12.6%
17	23	16,616	76	8,486	92	22,894	27	18,203	14	40,847
	9.9%	15.5%	32.8%	7.9%	39.7%	21.4%	11.6%	17.0%	6.0%	38.2%
18	20	4,647	49	6,453	65	11,113	35	17,521	15	9,027
	10.9%	9.5%	26.6%	13.2%	35.3%	22.8%	19.0%	35.9%	8.2%	18.5%
19	15	6,096	49	12,526	64	11,504	30	11,569	24	9,778
	8.2%	11.8%	26.9%	24.3%	35.2%	22.3%	16.5%	22.5%	13.2%	19.0%
20	14	2,510	41	9,854	81	22,910	27	9,091	25	13,006
	7.4%	4.4%	21.8%	17.2%	43.1%	39.9%	14.4%	15.8%	13.3%	22.7%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産と認識される状態

任意整理	① 銀行取引停止処分	→ 債務全ての弁済を続行
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	→ 債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的整理	再建目的型	→ 債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
	③ 会社更生法の適用申請	
	④ 民事再生法の適用申請	→ 企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済
	清算目的型	
⑤ 破産の申立て		
	⑥ 特別清算開始の申請	

資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

5 資源・エネルギー

(1) 電力 ～ 7年ぶりに減少した需要電力量 ～

平成20年度の電力需給状況（自家発電、自家消費電力量を除く。）をみると、**需要電力量は150億1,899万kWhで、前年度に比べ4.2%の減少となり、7年ぶりに減少となった。**需要別にみると、**電灯（主に一般家庭向けの電力）は48億9,288万kWhで、前年より春先及び冬の気温が高く、夏の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前年度に比べ1.1%の減少となった。**また、**大口電力（契約電力500kWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）は、43億9万kWhで8.9%の減少となり、世界経済の急激な悪化などにより、6年ぶりに減少となった。**業種別では、「鉄鋼」や「機械」などを中心に減少した。**一般電力（主に店舗、事務所、契約電力500kWh未満の工場向けの電力）も58億2,602万kWhで、3.0%の減少となった。**

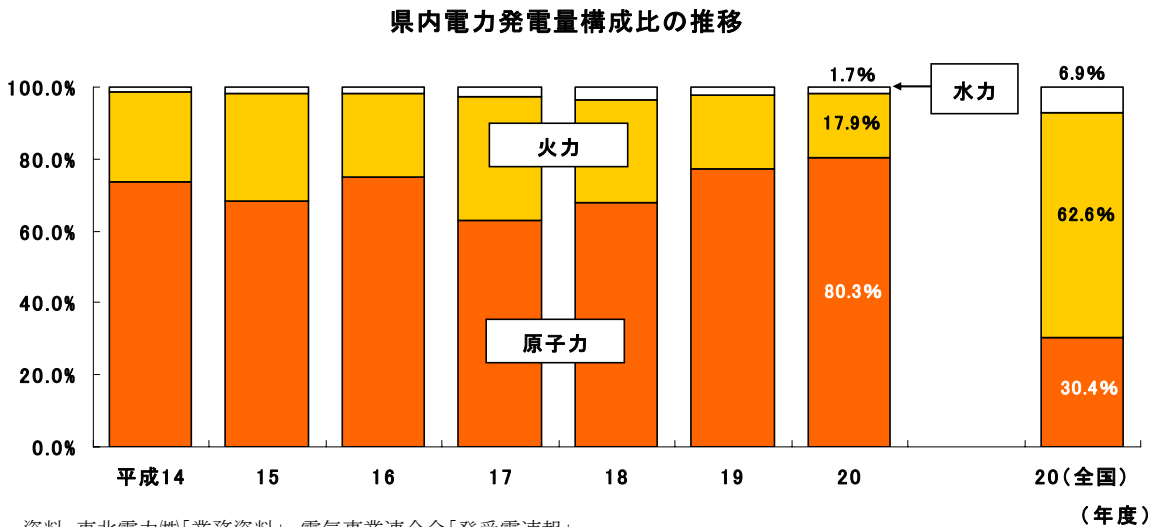
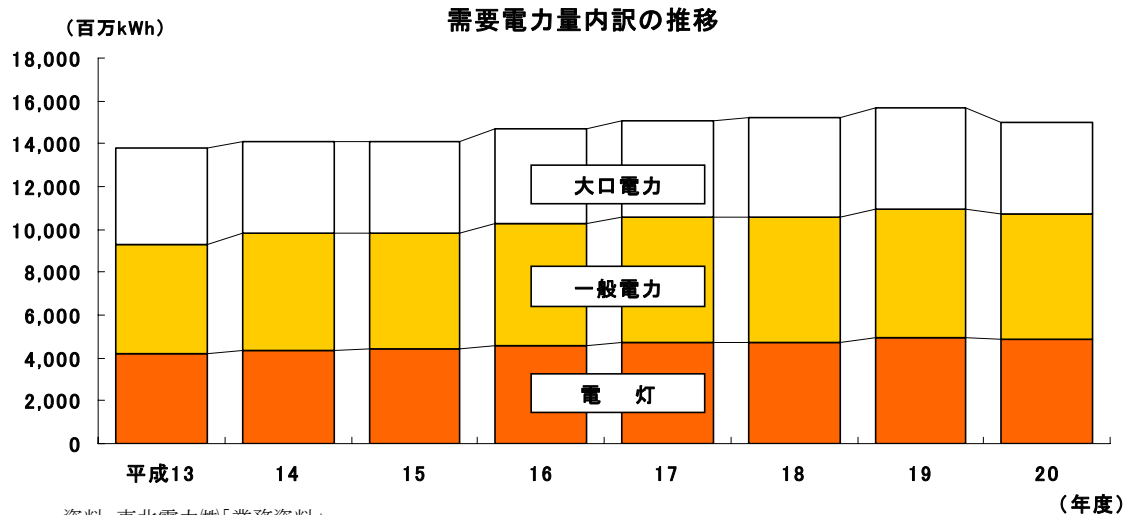
一方、平成20年度の県内における**発電量は150億5,112万kWhで、前年度に比べ8.9%の増加となった。**なお、県内発電量は県内需要電力量を4年ぶりに上回った。発電量の増加の要因は、県内発電量の大半を占める女川原子力発電所の稼働状況の違いによるものである。その原子力発電は、120億9,234万kWhで、13.0%の増加となった。一方、火力発電は26億9,574万kWhで5.1%の減少、水力発電は2億6,303万kWhで6.1%の減少となった。この結果、県内電力発電量の構成比は、原子力発電が80.3%、火力発電が17.9%、水力発電が1.7%となり、原子力発電が2.9ポイントの上昇、火力発電が2.6ポイントの低下となった。なお、全国発電量構成比は、おおよそ原子力発電が3割、火力発電が6割強、水力発電が1割弱となっている。

発電量及び需要電力量の推移

(単位: 全国百万kWh、宮城千kWh)

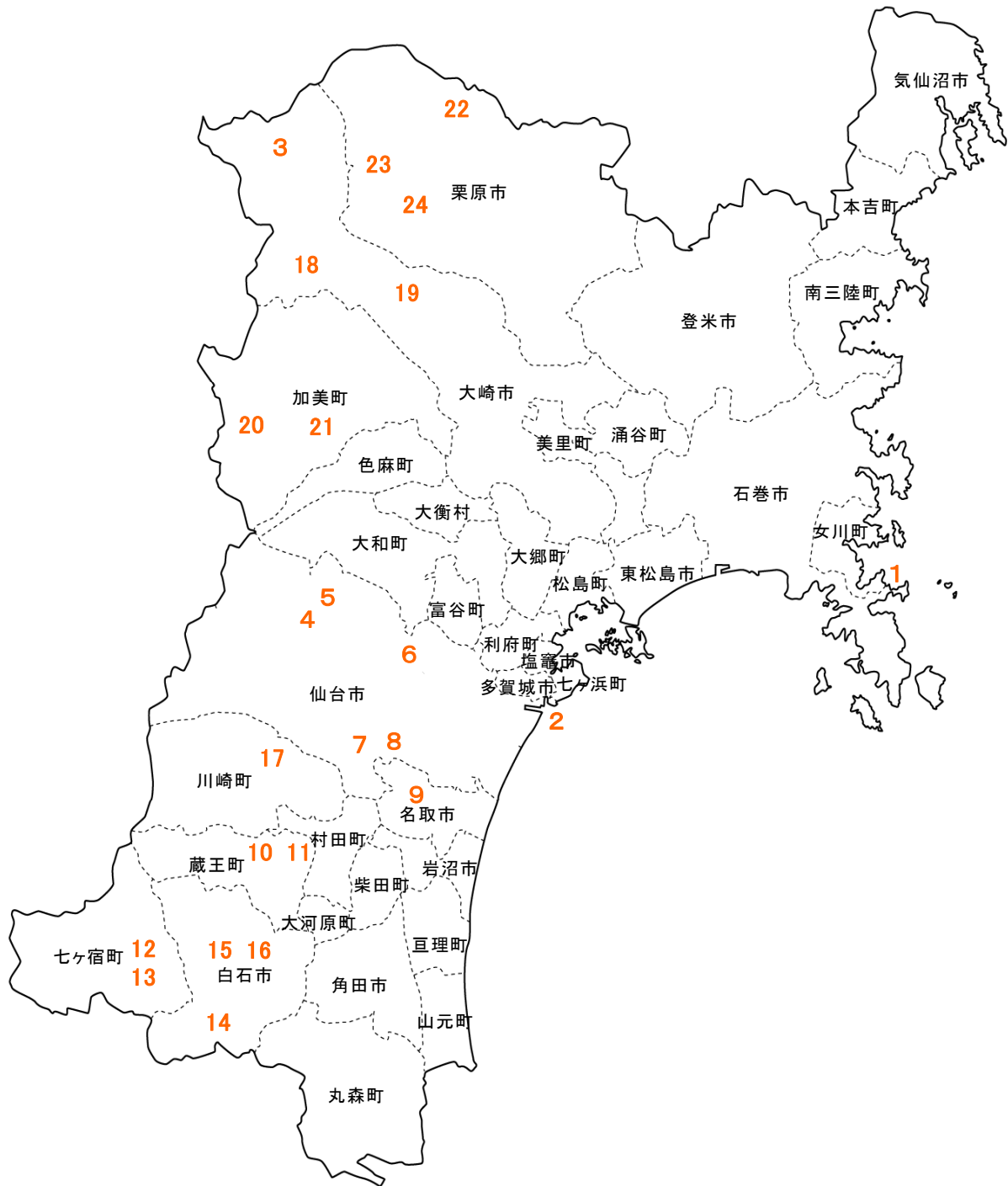
区分	平成15年度	16	17	18	19	20	20/19 増減率
全国	需要電力合計	834,305	865,428	882,559	889,423	919,544	▲ 3.3%
宮城 県	需要電力合計	14,083,244	14,663,381	15,049,072	15,216,236	15,675,259	▲ 4.2%
	電 灯	4,395,845	4,568,061	4,740,357	4,750,289	4,949,502	▲ 1.1%
	電 力	9,687,399	10,095,320	10,308,715	10,465,947	10,725,757	▲ 5.6%
	一般電力	5,414,464	5,678,147	5,815,561	5,826,427	6,004,225	▲ 3.0%
	大口電力	4,272,935	4,417,173	4,493,154	4,639,520	4,721,532	▲ 8.9%
	発電量合計	19,877,241	18,590,255	11,816,811	10,100,397	13,825,334	8.9%
	水 力	355,747	326,935	332,257	348,529	280,123	▲ 6.1%
	火 力	5,943,601	4,310,040	4,052,741	2,894,489	2,840,465	▲ 5.1%
原 子 力	13,577,893	13,953,280	7,431,813	6,857,379	10,704,746	13.0%	

資料: 東北電力㈱「業務資料」、電気事業連合会「電力需要実績」



県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 20 年 4 月末現在）



(平成20年4月末現在)

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (Kw)	運転開始年	
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町 及び 石巻市	524,000	昭和59年6月	
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年7月	
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月	
火力	2	新仙台火力発電所1号機	仙台市	350,000	昭和46年8月	
		新仙台火力発電所2号機		600,000	昭和48年6月	
	3	鬼首地熱発電所	大崎市	12,500	昭和50年3月	
水力	4	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月	
	5	大堀水力発電所		1,000	大正8年8月	
	6	三居沢水力発電所		1,000	明治43年7月	
	7	碁石川水力発電所		1,500	大正12年11月	
	8	茂庭水力発電所		1,400	大正10年7月	
	9	人來田水力発電所		1,300	大正11年8月	
	10	遠刈田水力発電所		蔵王町	5,500	昭和15年11月
	11	曲竹水力発電所	2,500		昭和17年11月	
	12	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月	
	13	関水力発電所		2,100	昭和12年12月	
	14	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年1月	
	15	白石水力発電所		750	明治43年4月	
	16	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月	
	17	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月	
	18	鳴子水力発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月	
	19	池月水力発電所		3,200	大正10年9月	
	20	漆沢水力発電所	加美町	3,000	昭和55年11月	
	21	門沢水力発電所		720	大正6年12月	
	22	栗駒水力発電所	栗原市	1,450	大正10年9月	
	23	山内水力発電所		2,000	昭和16年7月	
	24	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月	
	計		27発電施設		3,200,020	

資料: 県企画総務課「宮城県電源三法交付金制度等の手引き」

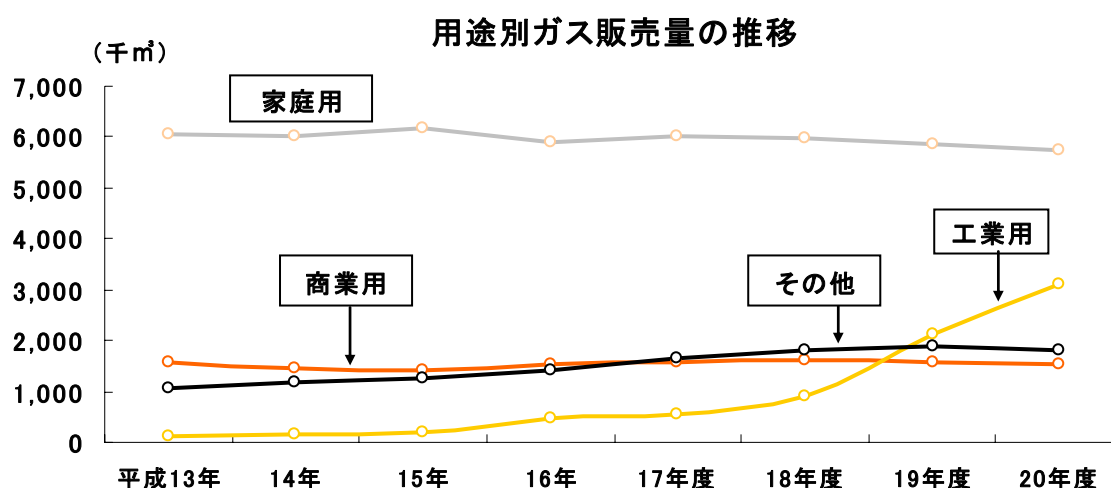
(2) 石油・ガス ～石油製品販売量が減少、工業用ガス販売量が大幅増加～

イ 石油製品（燃料油）

平成20年度の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は353万6,506kℓで、前年度に比べ18万8,811kℓ、5.1%の減少となり、4年連続の減少となった。油種別にみると、ガソリンが124万1,680kℓで、前年度に比べ0.9%の減少となったほか、重油が73万2,306kℓで、18.3%の大幅減少となるなど、灯油を除いた全油種で減少した。なお、大幅減少が続いた重油は、軽油を下回った。

ロ 都市ガス

平成20年度の都市ガスの供給・普及状況をみると、供給区域内戸数は56万1,981戸で、前年度に比べ7,641戸、1.4%の増加となったが、供給区域内普及率は70.9%で、0.9ポイントの低下となった。また、ガス生産・購入量は1,256万48m³で、前年度に比べ6.7%の増加となり、販売量も1,217万3,228m³で、6.2%の増加となった。販売量の内訳をみると、工業用が310万386m³で、45.8%の大幅増加となった。背景に重油や液化石油ガスなどの石油製品から都市ガス（主に天然ガス）への切り替えなどがあるとみられる。一方、家庭用は2.3%の減少、その他（官公庁、学校、病院、福祉施設など）は5.6%の減少、商業用は1.3%の減少となった。なお、増加が顕著な工業用は、その他と商業用を上回り、家庭用に次ぐ販売量となっている。



資料：資源エネルギー庁「ガス事業年報」、東北経済産業局「ガス事業生産動態統計調査」
 ※ 平成18年度以降については一般ガス事業者、大口ガス事業者、導管ガス事業の合計値。
 それ以前については、一般ガス事業者分のみ数値。
 また、平成16年までは暦年での集計値、平成17年度以降は年度の集計値を掲載。

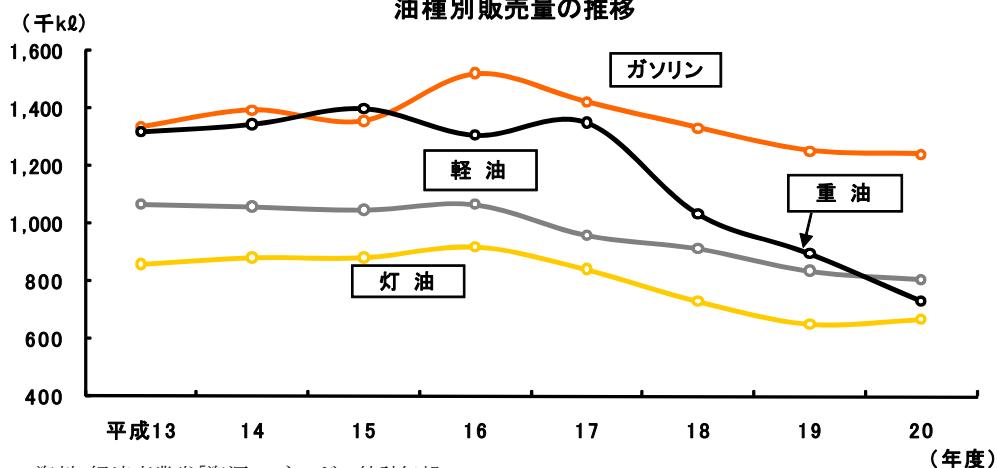
石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位: 全国千kℓ、宮城kℓ)

区 分		平成15年度	16	17	18	19	20	20/19 増減率
全国	販売量計	228,360	227,159	225,928	212,972	210,408	192,085	▲ 8.7%
宮 城 県	販売量計	4,777,751	4,910,315	4,672,563	4,108,519	3,725,317	3,536,506	▲ 5.1%
	ガソリン	1,357,484	1,522,763	1,424,563	1,333,298	1,252,619	1,241,680	▲ 0.9%
	ジェット燃料油	88,149	91,875	93,605	95,720	88,335	87,167	▲ 1.3%
	灯油	883,562	921,146	842,036	730,529	651,248	667,828	2.5%
	軽油	1,048,213	1,066,749	960,650	914,498	836,298	807,525	▲ 3.4%
	重油	1,400,343	1,307,782	1,351,709	1,034,474	896,817	732,306	▲ 18.3%
	A重油	765,144	713,363	600,589	528,038	476,171	421,528	▲ 11.5%
B・C重油	635,199	594,419	751,120	506,436	420,646	310,778	▲ 26.1%	

資料: 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」

油種別販売量の推移



資料: 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」

ガス供給及び普及状況の推移

(単位: m³(1,000MJ/m³換算))

区 分	平成15年	16年	17年度	18年度	19年度	20年度	20/19 増減率
供給区域内戸数(戸)	533,060	537,134	539,480	546,942	554,340	561,981	1.4%
供給区域内普及率(%)	74.0	73.7	73.7	72.8	71.8	70.9	-
ガス生産・購入量	9,381,715	9,571,594	10,111,338	10,500,133	11,773,662	12,560,048	6.7%
生産量	8,906,635	8,759,316	8,417,107	8,548,725	7,368,733	8,411,818	14.2%
購入量	475,080	812,278	1,694,231	1,951,408	4,404,929	4,148,230	▲ 5.8%
販売量	9,077,600	9,265,992	9,776,130	10,281,500	11,458,062	12,173,228	6.2%
家庭用	6,170,996	5,885,225	6,017,090	5,976,777	5,872,617	5,738,976	▲ 2.3%
商業用	1,430,130	1,516,247	1,575,084	1,595,492	1,560,639	1,540,982	▲ 1.3%
工業用	205,899	465,280	539,928	898,211	2,125,888	3,100,386	45.8%
その他	1,270,575	1,399,240	1,644,028	1,811,020	1,898,918	1,792,884	▲ 5.6%

資料: 資源エネルギー庁「ガス事業年報」、東北経済産業局「ガス事業生産動態統計調査」

※ 41.8605MJ(メガジュール)=1万kcal(キロカロリー)

※ ガス生産量、購入量、販売量については、統計規則の改正に伴い、平成18年度以降については一般ガス事業者、大口ガス事業者、導管ガス事業の合計値。それ以前については、一般ガス事業者分のみ集計値。

また、平成17年度以降は年度集計の数値、それ以前は暦年集計の数値を掲載。

（３）工業用水 ～ ２年ぶりに増加した工業用水量 ～

工業統計調査による県内事業所（従業者30人以上）の工業用水の用水量を水源別にみると、平成20年の1日当たりの用水量は、淡水が104万73m³で、前年に比べ1万3,034m³、1.3%の増加となり、海水は1,223m³で、1,559m³、56.0%の減少となった。**淡水と海水の合計は104万1,296m³で、1.1%の増加となり、2年ぶりに増加した。**このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水を含むその他の淡水が59万5,915m³で全体の57.3%を占め、以下、**回収水***が29万7,533m³（構成比28.6%）、工業用水道が6万6,524m³（同6.4%）などとなっている。

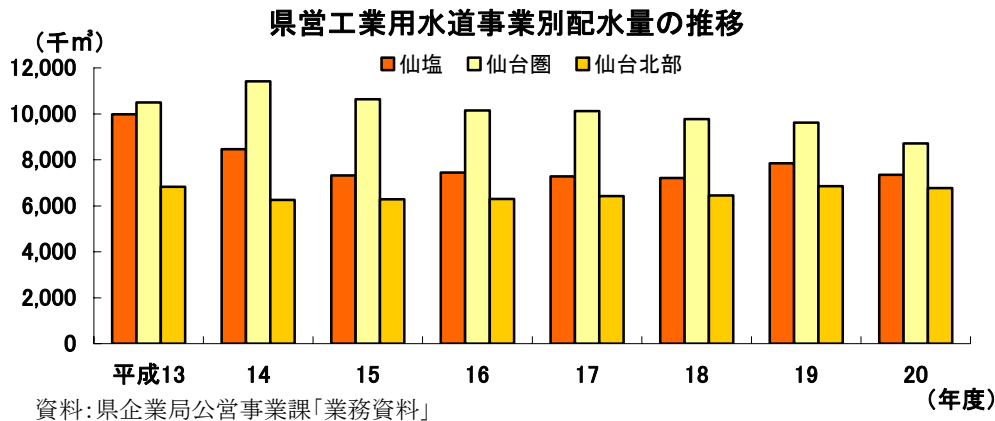
宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）があり、平成20年度末現在で3事業あわせて、70事業所に配水している。**平成20年度の年間配水量は、2,284万700m³で、前年度に比べ6.0%の減少となった。**事業別にみると、仙塩工業用水道は6.4%の減少、仙台圏工業用水道は9.3%の減少となった。ともに契約事業所の減少などが影響したとみられる。また、契約事業所の変動が無い仙台北部工業用水道も1.1%の減少となった。

一方、工業用水の用水量を用途別にみると、製品処理用水・洗浄用水が淡水の用水量の62.5%を占め、次いで冷却用水・温調用水が27.5%となっており、この2用途で全体の90.0%を占めている。

また、用水量を業種別にみると、パルプ・紙が全用水量の56.5%を占め、次いで鉄鋼が23.5%となっており、この2業種で全体の80.0%を占めている。

〔用語解説〕

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じて回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

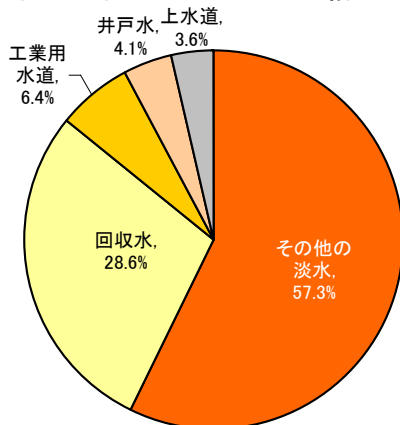


水源別・用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)の推移 (単位: m³)

区 分		平成15年	16	17	18	19	20	20/19 増減率
水源別 用水量	淡 水	1,005,069	1,016,158	1,038,272	1,043,844	1,027,039	1,040,073	1.3%
	工業用水道	67,801	64,864	64,281	65,562	66,745	66,524	▲ 0.3%
	上 水 道	37,369	36,539	36,827	35,594	37,303	37,872	1.5%
	井 戸 水	46,379	48,566	50,950	47,694	41,561	42,229	1.6%
	そ の 他 の 淡 水	377,005	389,407	573,226	585,981	577,044	595,915	3.3%
	回 収 水	476,515	476,782	312,988	309,013	304,386	297,533	▲ 2.3%
	海 水	3,171	1,717	1,440	2,802	2,782	1,223	▲ 56.0%
用途別 用水量	総 量 (淡 水)	1,005,069	1,016,158	1,038,272	1,043,844	1,027,039	1,040,073	1.3%
	ボ イ ラ 用 水	21,106	21,569	21,389	22,745	24,264	23,735	▲ 2.2%
	原 料 用 水	7,587	5,589	6,215	5,825	5,619	5,788	3.0%
	製品処理用水・洗浄用水	639,623	653,606	672,701	680,090	665,636	649,707	▲ 2.4%
	冷却用水・温調用水	268,842	262,962	260,365	262,906	265,225	285,999	7.8%
	そ の 他	67,911	72,432	77,602	72,278	66,295	74,844	12.9%

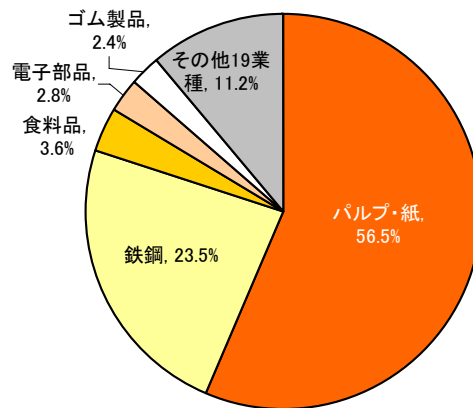
資料: 県統計課「宮城県の工業」

水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別工業用水量の構成比

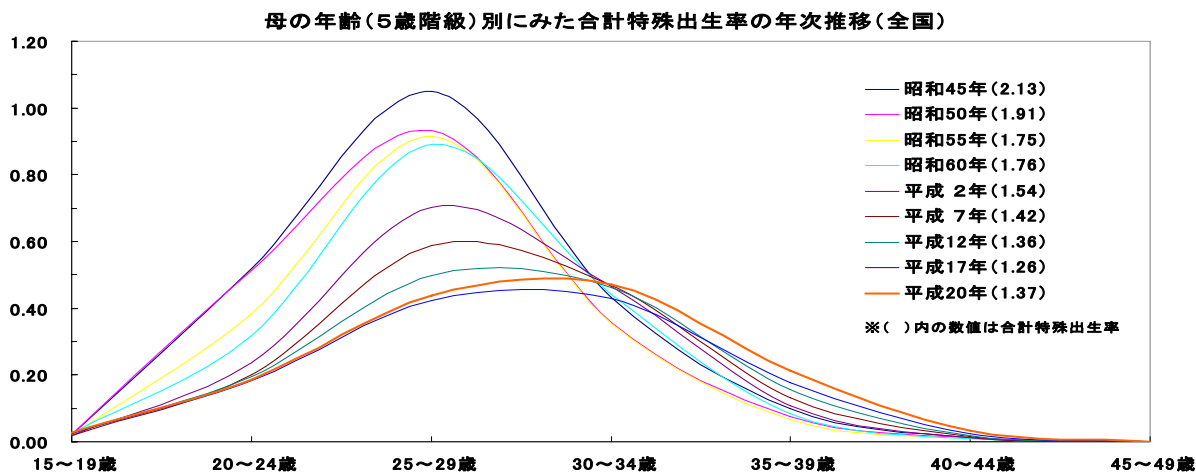
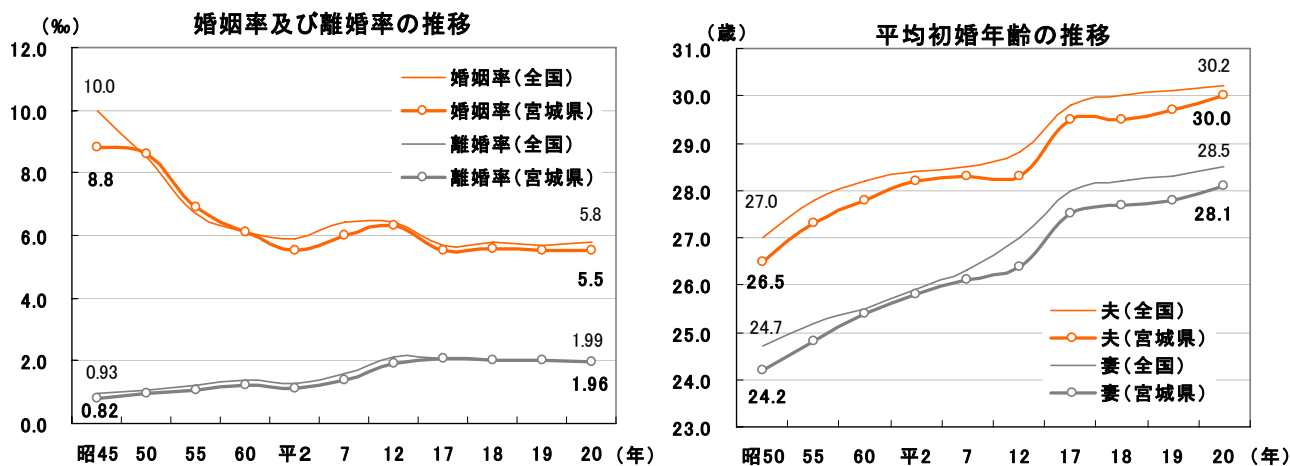


資料: 県統計課「宮城県の工業」

【コラム4 結婚を取り巻く現状について】

最近では就活（就職活動）と同様、婚活（結婚活動）という言葉が定着し、離婚（離婚活動）という言葉まであるそうですね。では、厚生労働省が毎年実施している人口動態統計から、結婚を取り巻く気になる数字についてみてみましょう。

宮城県の現状は全国と同様、婚姻率（人口千対）が低下傾向にある一方で、離婚率（人口千対）は上昇傾向にあります。**平成20年の婚姻率（5.5）は全国で第16位、離婚率（1.96）は第18位**でした。平均初婚年齢は、ほぼ一貫して上昇しており、全国をわずかに下回っているものの、宮城県においても晩婚化が進んでいます。20歳代で結婚する女性の減少に伴い、出産のピークは30歳代へと移動しましたが、20歳代で減少した分を補うまでには至らず、合計特殊出生率は下がってきました。宮城県の**平成20年の合計特殊出生率（1.29）は全国で第39位**です。なお、国勢調査の結果から県内の30歳代における未婚者の割合をみると、平成7年から平成17年の間に、男性（平成17年37.9）では8.5ポイント、女性（平成17年25.1）では11.4ポイント上昇しており、未婚化も進んでいます。



資料：すべて県医療整備課「平成20年人口動態統計」

第 3 章

県民生活

第1節

県民生活の概況

概況（県民生活）

平成20年の県内外の出来事をみると、次のとおりであった。

自然災害では6月14日にマグニチュード7.2の岩手・宮城内陸地震が発生し、最大震度6強を観測、県内や岩手県で深刻な被害が生じた。

政治では9月に福田康夫内閣が退陣し、麻生太郎内閣が発足した。

海外経済では9月の米国の大手金融機関の破綻、いわゆるリーマンショックを発端に金融危機が世界に拡大し、実体経済を急速に悪化させた。また、投機資金流入で原油相場が高騰し、さらに穀物相場にも影響を与えた。

消費者関係では1月に中国製冷凍ギョーザを食べた人に中毒症状が現れる事件が発覚するなど、食品に関連する事件が各地で発生した。仙台市内では、広域的な集客を目指すアウトレットモールなどの大型商業施設の開設が続いた。

スポーツでは7月開会の全国高等学校総合体育大会でバドミントン競技（女子）に参加した聖ウルスラ学院英智高等学校が団体・個人の優勝を果たしたほか、8月には北京五輪男子マラソンにおいてケニアのサムエル・ワンジル選手（仙台育英学園高等学校出身）が五輪新記録で優勝し、また同五輪フェンシング女子フルーレ個人において菅原智恵子選手（県気仙沼高等学校教諭）が7位に入賞した。4シーズン目のプロ野球東北楽天ゴールデンイーグルスは5位に終わった。サッカーJ2のベガルタ仙台は3位となったが入れ替え戦に破れ、J1昇格はならなかった。

「宮城の将来ビジョン」の基本理念に沿って、平成20年の主な出来事や県の施策をみると、次のとおりであった。

○富県共創！

1月には県内企業の技術相談に学術研究機関などが対応する「KCみやぎ推進ネットワーク」が発足した。2月には県及び大衡村がセントラル自動車（株）と企業の立地協定を締結した。3月には法人事業税の超過課税制度（みやぎ発展税）が導入された。また、「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」が策定された。4月には宮城大学大学院事業構想学研究科博士課程が設置された。また、毎月第一金土日を「食材王国みやぎ地産地消の日」として地元製品の消費拡大を図るイベントが開始された。5月には宮城大学食産業学部の学生が食産業の流れを総合的に学ぶため酒造りに取り組み、商品名「吟醸きらりん」を発売した。6月には台北国際食品見本市に県内からも8社

が出展した。7月には7日に県及び大和町が、パナソニックEVエナジー（株）と、また22日にソマール（株）と企業の立地協定を締結した。また、県は（株）七十七銀行などとの間で産業振興に関する協定を締結した。さらに、カリキュラム充実のため宮城県農業実践大学校が専修学校となった。8月には県及び大和町はトヨタ自動車東北（株）とエンジン工場建設に係る覚書を交換した。また、宮城・宮崎両県の産品を共同で紹介していくことを宣言した「宮宮はうまい！」宣言が発表された。9月には県内企業6社が参加し、1回目のハバロフスク商談会が開催された。また、第6回大連商談会が開催され、県内から8社が参加した。10月には仙台・宮城デスティネーションキャンペーンが開始された（12月まで）。また、第1回宮城マスター検定「1級試験」に230人が受検し6人が合格した。11月には「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」が設立された。また、「名古屋産業立地センター」が開所したほか、「とうほく自動車関連技術展示商談会」や「宮城・山形食品試食商談会 in 香港」が開催された。

○活力とやすらぎの邦づくり

3月には県の原油価格高騰対策本部（平成19年12月設立）が平成20年度原油価格高騰に関する対策を決定した。また、がん対策基本法に基づく「宮城県がん対策推進計画」が策定された。さらに、英語、中国語などによる災害情報の提供を行う「宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム」、県内の薬局の情報を提供する「ミヤギ薬局けんさく」システムの稼働が開始された。4月には宮城県ドクターバンク事業を通じて医師3人が採用され、県内自治体病院等に派遣された。また、安易な飼養放棄を抑制するため犬・ねこの保健所への引き取りについて有料化が実施された。6月には「ダメだっちゃん温暖化」宮城県民会議が設立された。また、子育て家庭を地域全体で支援する環境づくりを進めるため、「みやぎっこ子育て家庭応援事業」が開始された。7月には宮城県土砂災害警戒情報システムの携帯版の提供が開始された。また、宮城県警本部に「振り込め詐欺対策本部」が設置された。9月には夜間の電話による子どもの医療相談を受け付け初期救急医療の充実を図る「宮城県こども夜間安心コール」が毎日実施されることとなった。10月には震災対策推進条例が制定された（施行は次年度）。また、気仙沼市・本吉町合併協定調印式が開催された。さらには、化女沼がラムサール条約登録湿地に決定された。

第2節

人 □

人 口

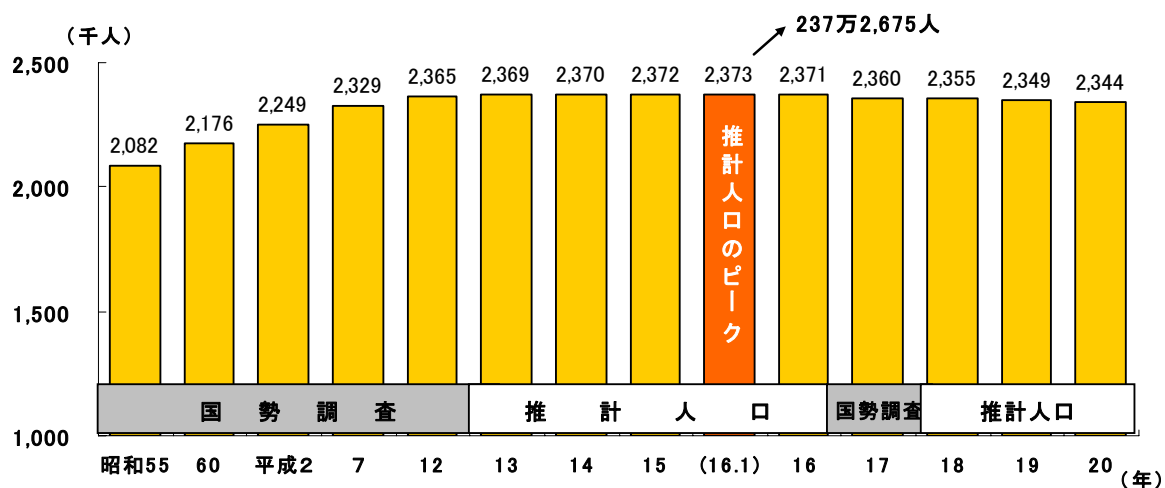
1 推計人口 ～ 一層の人口減少が進行 ～

平成20年10月1日現在の宮城県の推計人口※は、234万3,767人（男性113万7,186人、女性120万6,581人）で、平成19年10月1日の推計人口234万8,999人と比較すると、5,232人、0.22%の減少となった。なお、各月1日現在の宮城県の推計人口の推移をみると、推計人口は平成16年1月1日現在の237万2,675人が最も多く、この値が推計人口のピークとなっている。

2 人口動態

人口の変動は、自然増減（出生者数－死亡者数）と社会増減（転入者数－転出者数）により生じる。住民基本台帳に基づく人口移動調査年報によると、宮城県では平成12年に転出者数が転入者数を上回り、社会増減が減少に転じた。平成14年以降は、平成15年を除いて社会増減の減少数が自然増減の増加数を上回り、人口増減率がマイナスとなっている。さらに、平成17年からは死亡者数が出生者数を上回ったため、自然増減も減少に転じ、一層の人口減少が進行している。

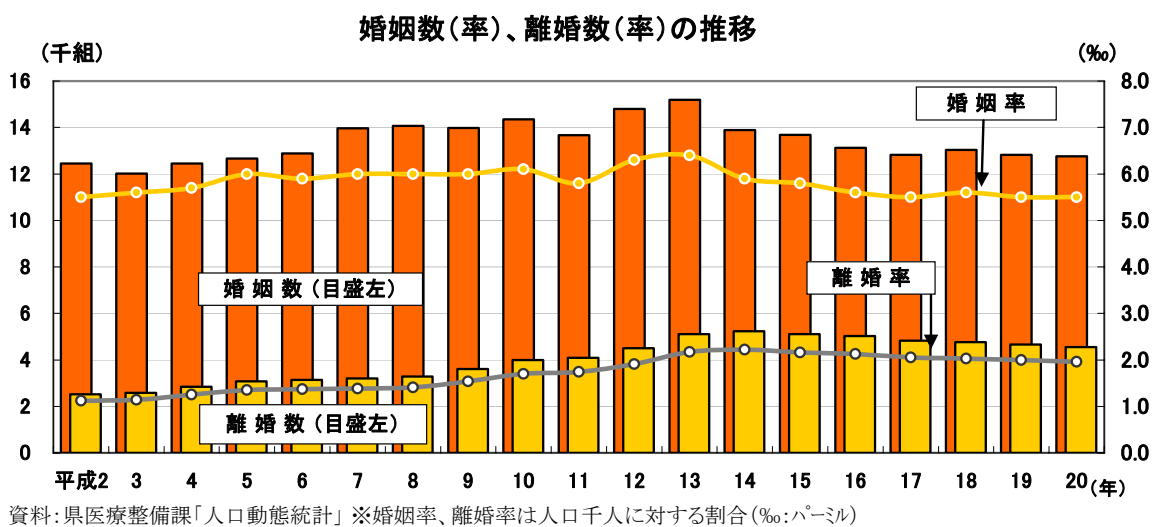
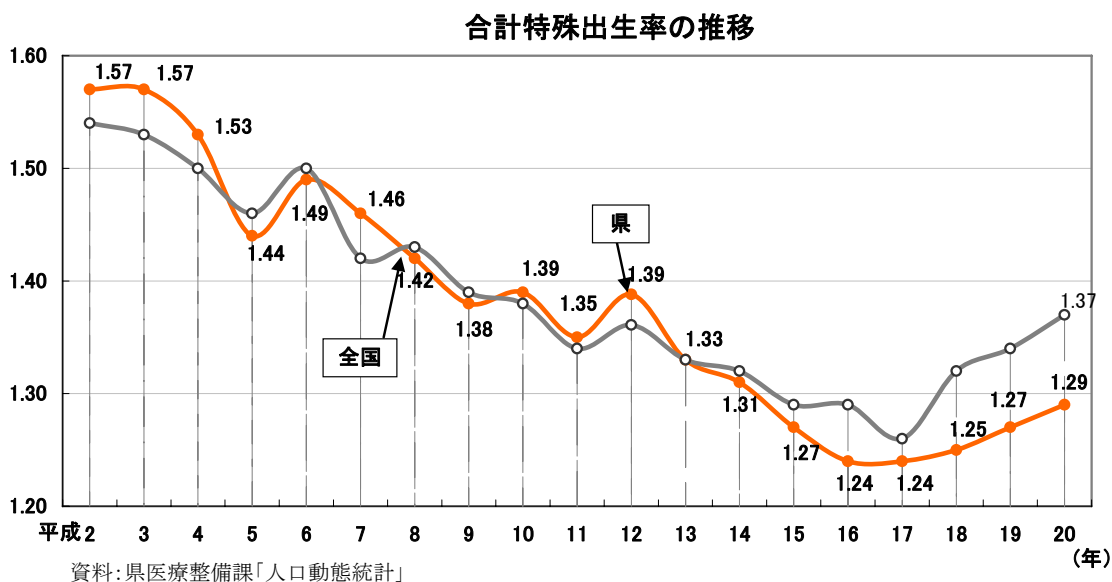
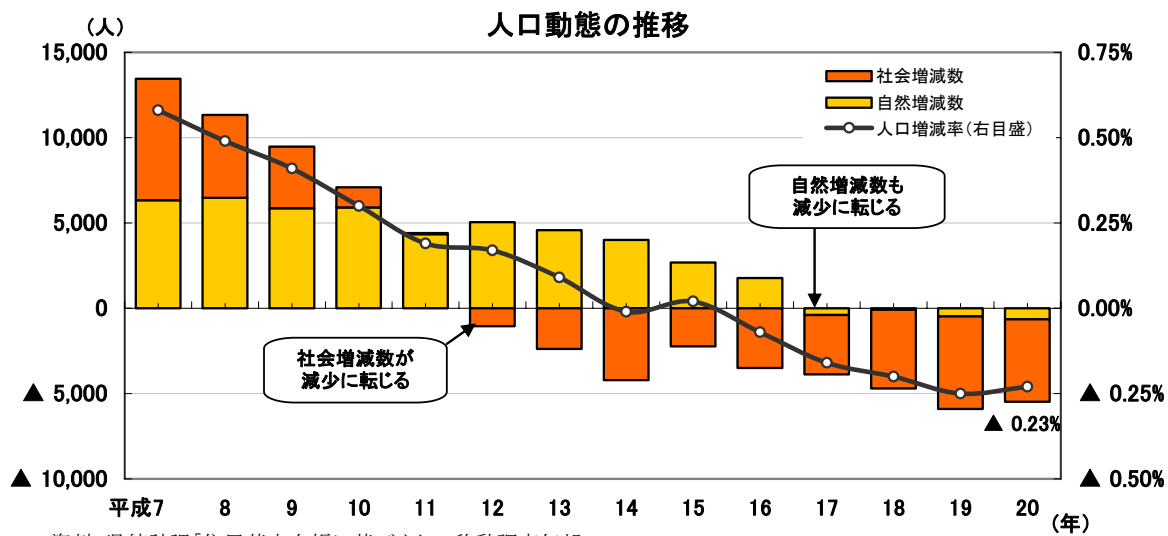
国勢調査人口、推計人口の推移



資料：県統計課「国勢調査結果」「宮城県推計人口」
※ 推計人口は、各年10月1日現在

【用語解説】

※ **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。



平成20年の出生者数は1万9,921人で、前年に比べ6人増加し、死亡者数は2万571人で、175人の増加となった。自然増減は4年連続の減少となり、減少数は前年の481人から169人増えて650人の減少となった。

少子化（少産化）をみる重要な指標である**合計特殊出生率***をみると、宮城県の合計特殊出生率は、昭和58年の1.86から低下傾向にあったが、**平成20年の合計特殊出生率は1.29で、前年と比べ0.02ポイント上昇し、3年連続で上昇した。**しかし、全国平均も3年連続で上昇して平成20年は1.37となっており、宮城県の出生率は全国平均を大幅に下回っている。さらに、今後の出生数に大きな影響を与える婚姻件数をみると、平成20年の婚姻件数は1万2,763件で、前年に比べ61組減少した。なお、婚姻率（人口1,000人当たりの結婚件数）は5.5となり、前年からの変動は無かった。

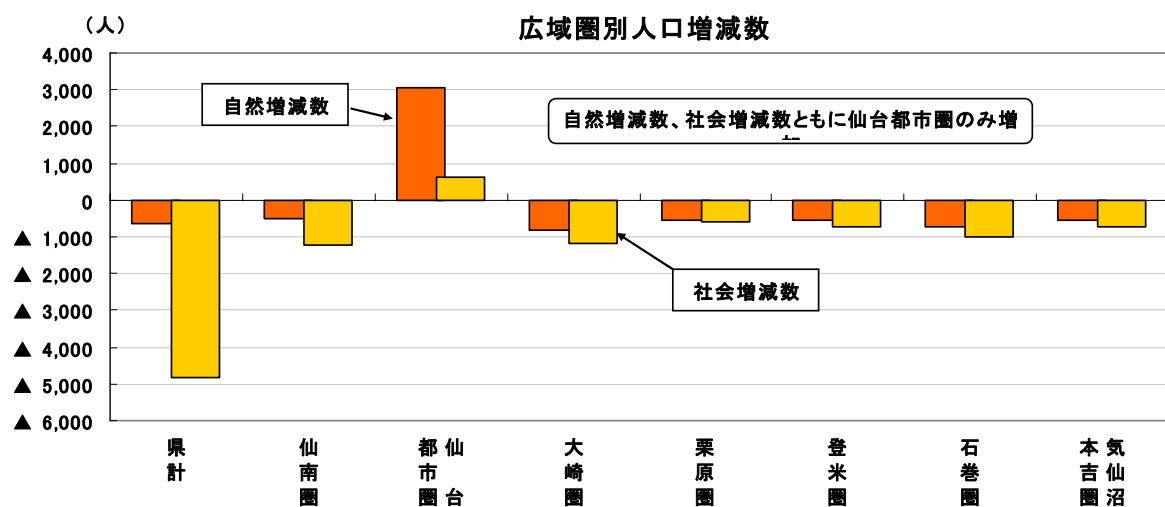
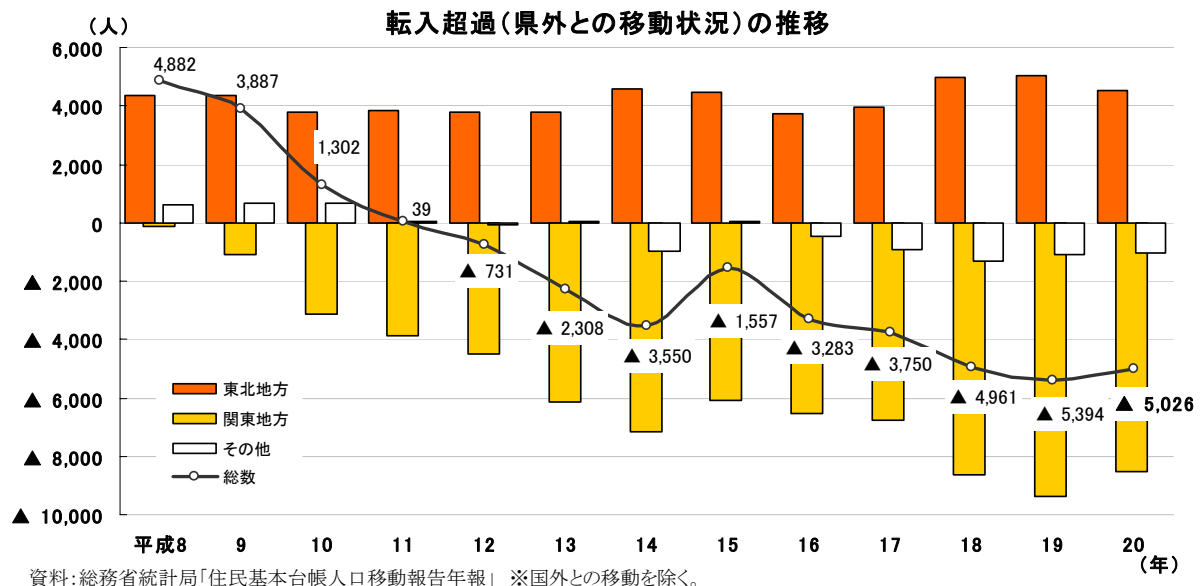
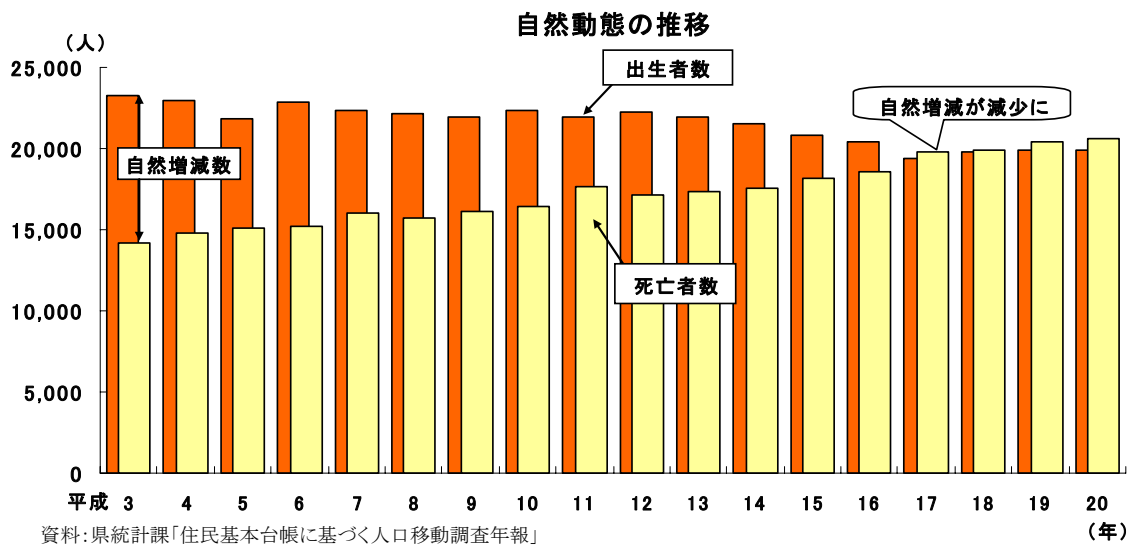
次に、社会増減数に大きく影響を及ぼす都道府県間移動状況について、総務省統計局の住民基本台帳人口移動報告年報をみると、**平成20年の県外からの転入者数（国外を除く）は4万9,269人、県外への転出者数（同）は5万4,295人で、5,026人の転出超過**となった。社会増減は、平成12年以降9年連続で転出超過となっている。転入元の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が2万974人と最も多く、転入者全体の42.6%を占めている。一方、転出先の内訳をみると、関東地方が2万6,198人と最も多く、転出者全体の48.3%を占めている。結果、宮城県以外の東北地方には転入超過、一方、関東地方には転出超過となっている。

次に、平成20年1月から12月までの人口増減の状況を広域圏別にみると、自然増減は仙台都市圏(3,065人増)を除く6広域圏で減少となった。社会増減も仙台都市圏(642人増)を除く6広域圏で減少となった。なお、仙台都市圏の社会増減の増加は3年ぶりとなっている。

また、同じく平成20年1月から12月までの人口増減の状況を市町村別にみると、最も人口増加率が高かったのは富谷町(2.46%増)で、次いで大和町(1.60%増)、名取市(1.45%増)の順となっており、仙台市(0.23%増)を含めた6市町(3市3町)で人口が増加した。一方、七ヶ宿町(1.98%減)、丸森町(1.82%減)、南三陸町(1.59%減)など30市町村(10市19町1村)では減少となった。

【用語解説】

※ **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。



3 人口構成 ～ 進む高齢化 ～

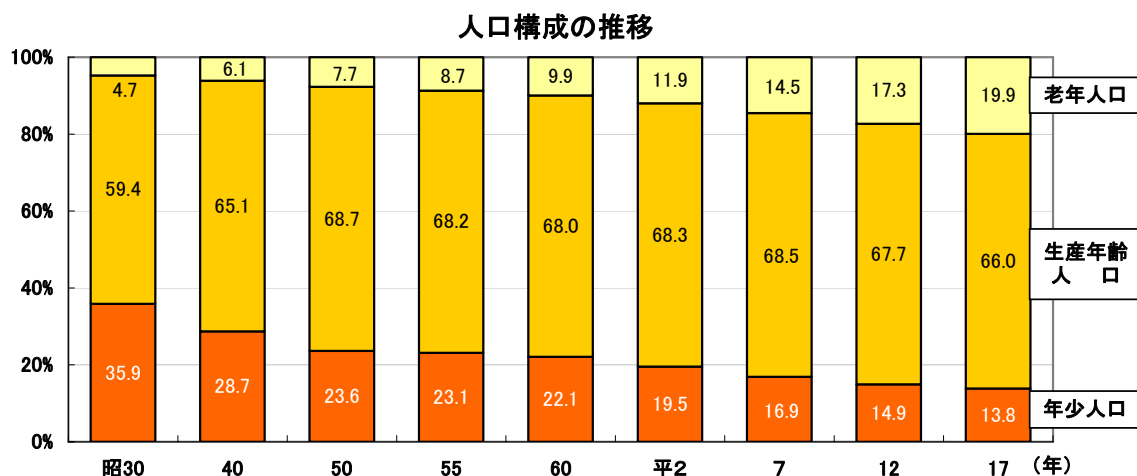
国勢調査結果から県人口の構成の推移（年齢3区分別）をみると、年少人口（15歳未満）の構成比は年々低下している。逆に、老年人口（65歳以上）の構成比は上昇しており、特に平成2年以降は前回調査から2ポイント以上の上昇を続けている。このため、生産年齢人口（15歳から64歳）の構成比も低下傾向となっている。**平成20年10月1日現在の県人口の構成を年齢3区分別にみると、年少人口が13.5%、生産年齢人口が65.0%、老年人口が21.5%**となっている。

また、県人口全体に占める女性の割合は51.5%となっているが、年齢3区分別に男女別の構成比をみると、年少人口及び生産年齢人口では男性の比率が高くなっているのに対し、女性の平均寿命が男性に比べて長いことから、老年人口では女性の比率が高く、老年人口に占める女性の割合は57.7%となっている。

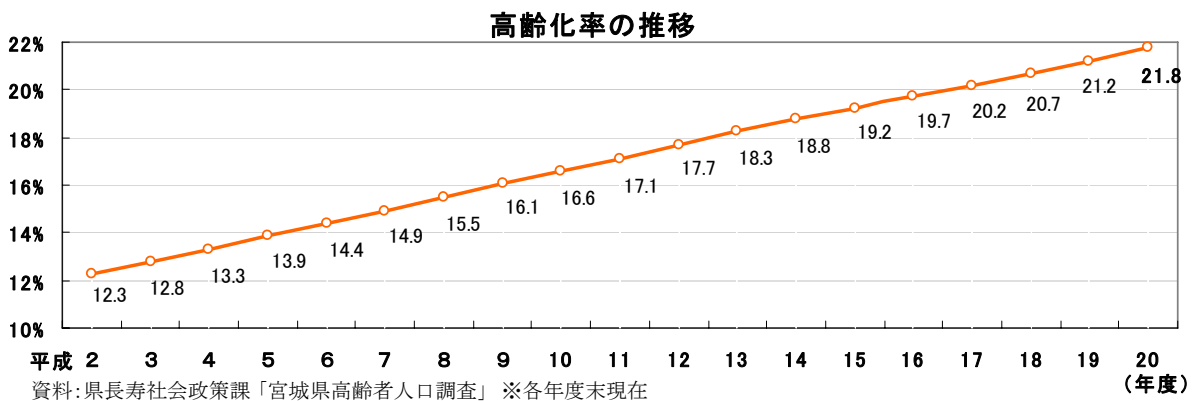
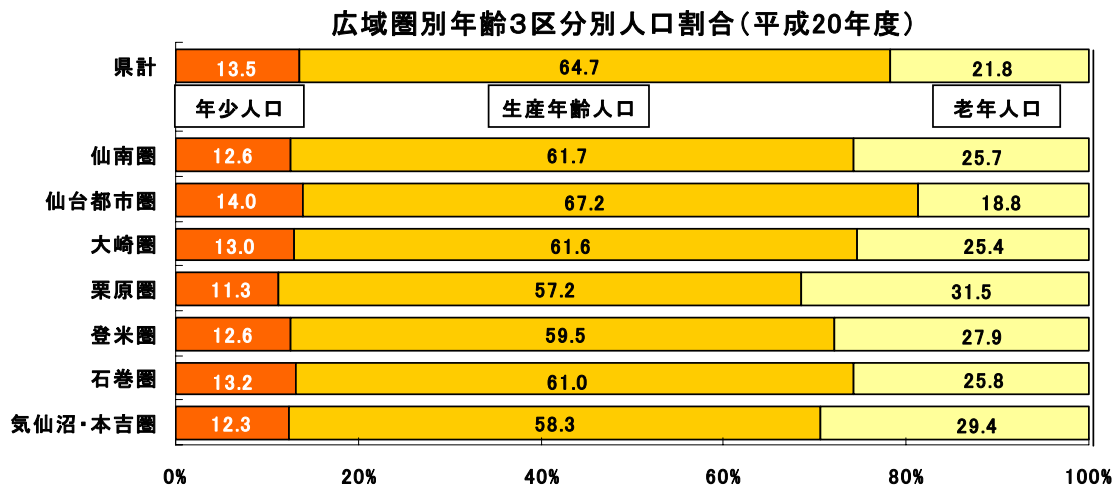
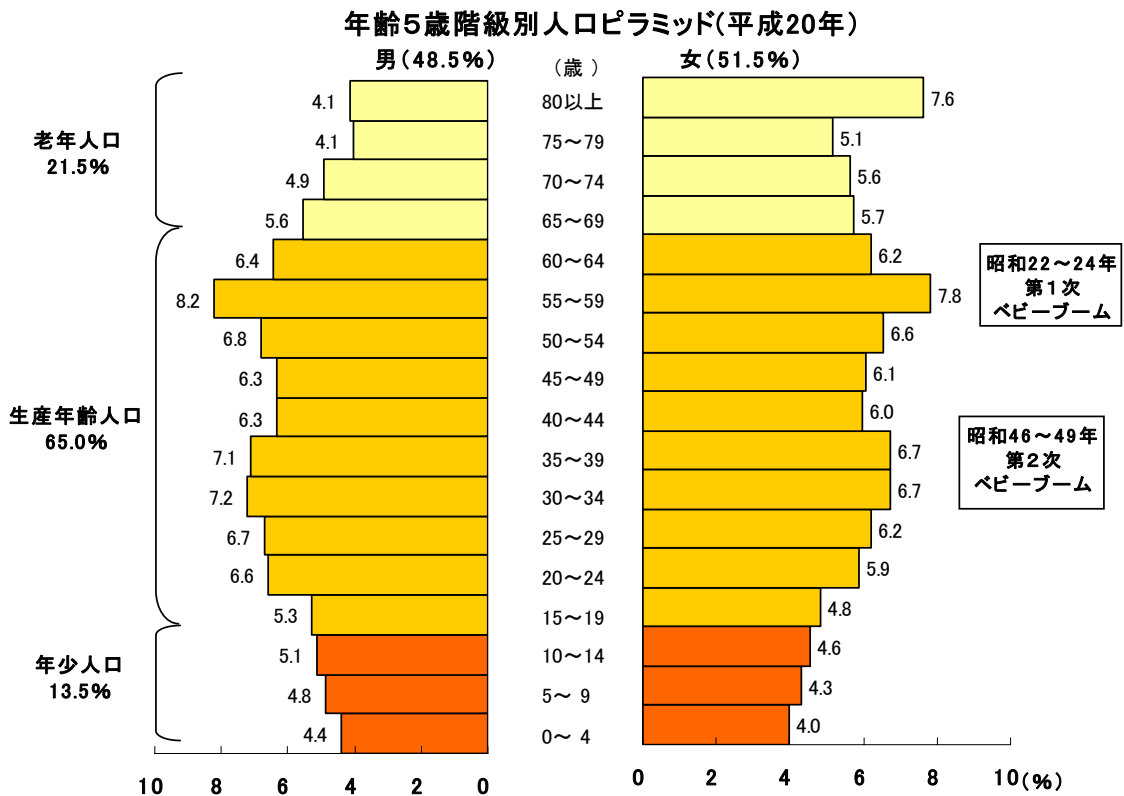
次に、住民基本台帳年報から平成20年度末の年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、最も高齢化が進んでいるのは栗原圏で、老年人口の構成比が31.5%と、7広域圏で唯一30%を超えている。なお、県の老年人口の構成比（21.8%）を下回っているのは仙台都市圏のみとなっている。

高齢者人口調査によると、平成20年度末における宮城県の高齢化率は21.8%となっている。これを市町村別にみると、最も高いのは七ヶ宿町の43.1%で、次いで女川町が33.2%、丸森町が32.9%、栗原市が31.5%、山元町が30.1%と、前年より1町多い5市町が30%を超えている。一方、最も低いのは富谷町の12.6%で、次いで利府町が15.0%、多賀城市が17.5%、仙台市が18.2%の順となった。

→参考:長期統計270ページ、都道府県比較279ページ



資料:総務省統計局「国勢調査結果」 ※各年10月1日現在 年齢不詳を除いているため、合計は100%にならない場合がある



参考

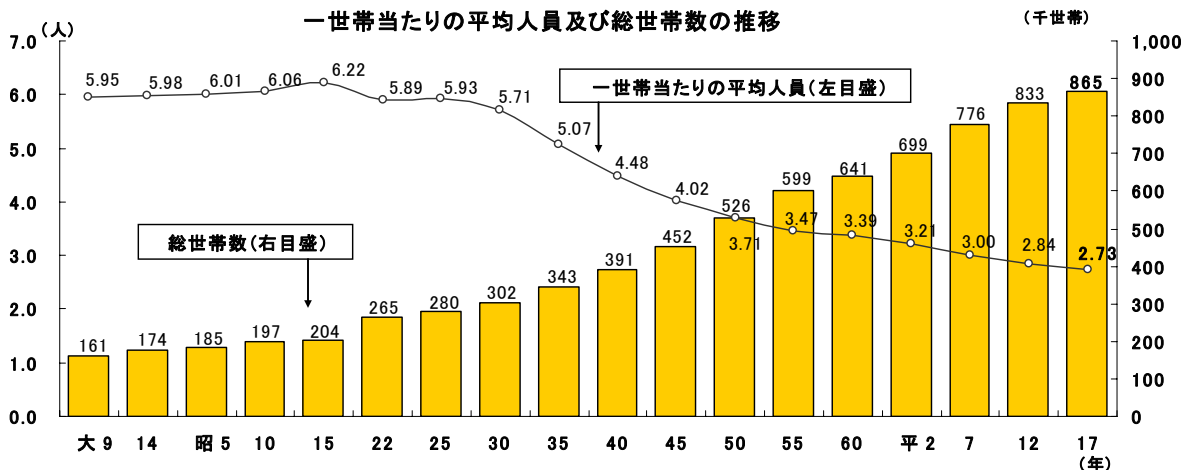
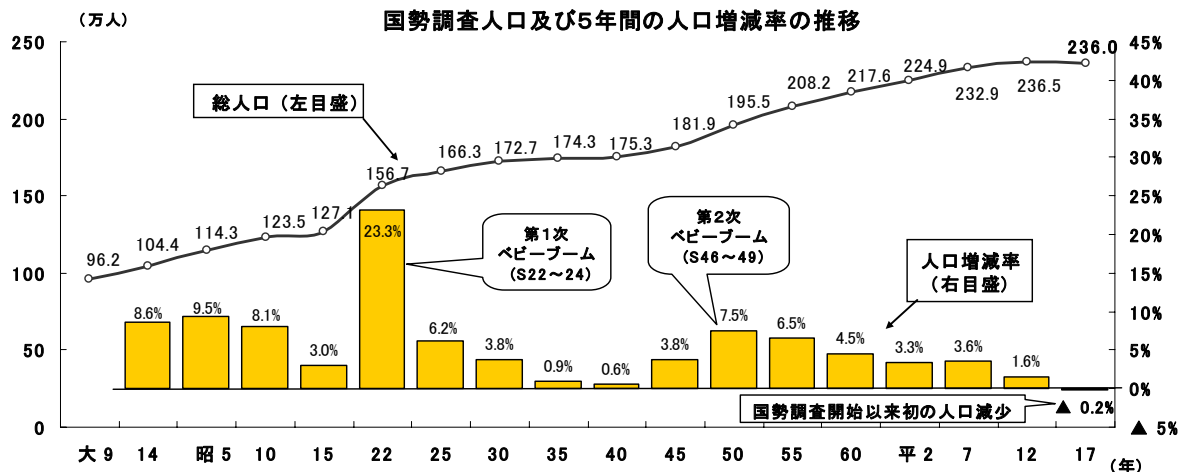
平成17年国勢調査

国勢調査人口及び総世帯数の推移

(単位:人、世帯)

調査年	国勢調査人口	対前回比較		性比 (女性100人につき男性)	総世帯数		一世帯当たりの平均人員				
		増減数	増減率		対前回比較		対前回比較				
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率		
第1回	大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	5.95	-	-
第2回	14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	5.98	0.03	0.5%
第3回	昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	6.01	0.03	0.6%
第4回	10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	6.06	0.05	0.8%
第5回	15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	6.22	0.16	2.6%
第6回	22	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	5.89	▲0.33	▲5.3%
第7回	25	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	5.93	0.04	0.6%
第8回	30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	5.71	▲0.22	▲3.7%
第9回	35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	5.07	▲0.64	▲11.2%
第10回	40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	4.48	▲0.59	▲11.6%
第11回	45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	4.02	▲0.46	▲10.3%
第12回	50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	3.71	▲0.31	▲7.7%
第13回	55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	3.47	▲0.24	▲6.5%
第14回	60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	3.39	▲0.08	▲2.3%
第15回	平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	3.21	▲0.18	▲5.3%
第16回	7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	3.00	▲0.22	▲6.7%
第17回	12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	2.84	▲0.16	▲5.3%
第18回	17	2,360,218	▲5,102	▲0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	2.73	▲0.11	▲3.9%

※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。



市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

順位	市町村名	県人口に占める構成比	対前回比較(平成12~17年)			対前回比較(平成7~12年)			平成7年人口総数(人)
			平成17年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	平成12年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	
1	仙台市	43.4%	1,025,098	16,968	1.7%	1,008,130	36,833	3.8%	971,297
2	石巻市	7.1%	167,324	▲7,454	▲4.3%	174,778	▲4,145	▲2.3%	178,923
3	登米市	3.8%	89,316	▲4,453	▲4.7%	93,769	▲3,063	▲3.2%	96,832
4	栗原市	3.4%	80,248	▲4,699	▲5.5%	84,947	▲3,605	▲4.1%	88,552
5	古川市	3.2%	75,154	2,257	3.1%	72,897	3,717	5.4%	69,180
6	名取市	2.9%	68,662	1,446	2.2%	67,216	5,223	8.4%	61,993
7	多賀城市	2.7%	62,745	1,288	2.1%	61,457	832	1.4%	60,625
8	塩竈市	2.5%	59,357	▲2,190	▲3.6%	61,547	▲2,019	▲3.2%	63,566
9	気仙沼市	2.5%	58,320	▲3,132	▲5.1%	61,452	▲1,547	▲2.5%	62,999
10	岩沼市	1.9%	43,921	2,514	6.1%	41,407	1,335	3.3%	40,072
11	東松島市	1.8%	43,235	55	0.1%	43,180	402	0.9%	42,778
12	富谷町	1.8%	41,593	5,684	15.8%	35,909	5,685	18.8%	30,224
13	柴田町	1.7%	39,809	324	0.8%	39,485	736	1.9%	38,749
14	白石市	1.7%	39,492	▲1,301	▲3.2%	40,793	▲1,059	▲2.5%	41,852
15	亘理町	1.5%	35,132	362	1.0%	34,770	1,736	5.3%	33,034
16	角田市	1.4%	33,199	▲1,155	▲3.4%	34,354	▲962	▲2.7%	35,316
17	利府町	1.4%	32,257	2,409	8.1%	29,848	4,713	18.8%	25,135
18	加美町	1.2%	27,212	▲1,118	▲3.9%	28,330	▲1,136	▲3.9%	29,466
19	大和町	1.0%	24,509	99	0.4%	24,410	1,554	6.8%	22,856
20	大河原町	1.0%	23,335	568	2.5%	22,767	772	3.5%	21,995
21	七ヶ浜町	0.9%	21,068	▲63	▲0.3%	21,131	463	2.2%	20,668
22	小牛田町	0.8%	19,611	▲634	▲3.1%	20,245	▲225	▲1.1%	20,470
23	南三陸町	0.8%	18,645	▲1,215	▲6.1%	19,860	▲568	▲2.8%	20,428
24	涌谷町	0.8%	18,410	▲903	▲4.7%	19,313	▲857	▲4.2%	20,170
25	山元町	0.8%	17,713	▲824	▲4.4%	18,537	▲278	▲1.5%	18,815
26	丸森町	0.7%	16,792	▲1,076	▲6.0%	17,868	▲1,073	▲5.7%	18,941
27	松島町	0.7%	16,193	▲866	▲5.1%	17,059	▲285	▲1.6%	17,344
28	鹿島台町	0.6%	13,500	▲558	▲4.0%	14,058	▲148	▲1.0%	14,206
29	蔵王町	0.6%	13,318	▲227	▲1.7%	13,545	▲370	▲2.7%	13,915
30	岩出山町	0.6%	13,254	▲915	▲6.5%	14,169	▲883	▲5.9%	15,052
31	田尻町	0.5%	12,783	▲634	▲4.7%	13,417	▲519	▲3.7%	13,936
32	村田町	0.5%	12,740	▲426	▲3.2%	13,166	▲373	▲2.8%	13,539
33	本吉町	0.5%	11,588	▲513	▲4.2%	12,101	▲471	▲3.7%	12,572
34	女川町	0.5%	10,723	▲1,091	▲9.2%	11,814	▲1,230	▲9.4%	13,044
35	川崎町	0.4%	10,583	▲289	▲2.7%	10,872	43	0.4%	10,829
36	大郷町	0.4%	9,424	▲344	▲3.5%	9,768	▲452	▲4.4%	10,220
37	鳴子町	0.4%	8,526	▲763	▲8.2%	9,289	▲908	▲8.9%	10,197
38	三本木町	0.4%	8,330	▲81	▲1.0%	8,411	▲178	▲2.1%	8,589
39	唐桑町	0.3%	8,103	▲738	▲8.3%	8,841	▲436	▲4.7%	9,277
40	色麻町	0.3%	7,856	▲306	▲3.7%	8,162	▲301	▲3.6%	8,463
41	松山町	0.3%	6,944	▲128	▲1.8%	7,072	164	2.4%	6,908
42	南郷町	0.3%	6,718	▲432	▲6.0%	7,150	▲360	▲4.8%	7,510
43	大衡村	0.2%	5,607	▲385	▲6.4%	5,992	▲36	▲0.6%	6,028
44	七ヶ宿町	0.1%	1,871	▲163	▲8.0%	2,034	▲140	▲6.4%	2,174
	仙台都市圏	62.0%	1,463,279	26,098	1.8%	1,437,181	55,304	4.0%	1,381,877
	石巻広域圏	9.4%	221,282	▲8,490	▲3.7%	229,772	▲4,973	▲2.1%	234,745
	大崎広域圏	9.2%	218,298	▲4,215	▲1.9%	222,513	▲1,634	▲0.7%	224,147
	仙南広域圏	8.1%	191,139	▲3,745	▲1.9%	194,884	▲2,426	▲1.2%	197,310
	気仙沼・本吉広域圏	4.1%	96,656	▲5,598	▲5.5%	102,254	▲3,022	▲2.9%	105,276
	登米広域圏	3.8%	89,316	▲4,453	▲4.7%	93,769	▲3,063	▲3.2%	96,832
	栗原広域圏	3.4%	80,248	▲4,699	▲5.5%	84,947	▲3,605	▲4.1%	88,552
	県人口	100.0%	2,360,218	▲5,102	▲0.2%	2,365,320	36,581	1.6%	2,328,739

※ 小牛田町及び南郷町は平成18年1月1日に合併し「美里町」に、古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町及び田尻町は平成18年3月31日に合併し「大崎市」に、気仙沼市及び唐桑町は平成18年3月31日に合併し「気仙沼市」に、「気仙沼市」及び本吉町は平成21年9月1日に合併し新「気仙沼市」となった。

産業別、従業上の地位別就業者数

	就業者			雇用者						
	総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (常用+臨時) (人)	常用 (人)	比率 (%)	全国 順位	臨時 (人)	比率 (%)	全国 順位
全業種	1,107,773	-	-	880,802	743,445	67.1	10	137,357	12.4	21
農業	57,514	5.2	29	4,925	3,204	5.6	26	1,721	3.0	35
林業	738	0.1	27	516	363	49.2	12	153	20.7	7
漁業	10,733	1.0	10	4,332	3,487	32.5	12	845	7.9	5
鉱業	433	0.0	30	333	306	70.7	44	27	6.2	22
建設業	109,787	9.9	17	77,849	70,367	64.1	5	7,482	6.8	17
製造業	150,534	13.6	35	135,855	120,682	80.2	9	15,173	10.1	9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6,573	0.6	8	6,509	6,231	94.8	18	278	4.2	29
情報通信業	22,490	2.0	10	20,734	18,952	84.3	6	1,782	7.9	29
運輸業	63,576	5.7	5	57,790	51,841	81.5	17	5,949	9.4	24
卸売・小売業	222,847	20.1	2	179,926	150,232	67.4	4	29,694	13.3	22
金融・保険業	24,829	2.2	18	22,416	20,470	82.4	26	1,946	7.8	35
不動産業	12,592	1.1	13	7,230	6,334	50.3	9	896	7.1	11
飲食店、宿泊業	56,528	5.1	20	40,942	29,405	52.0	3	11,537	20.4	28
医療、福祉	90,480	8.2	38	83,771	68,319	75.5	24	15,452	17.1	22
教育、学習支援業	53,894	4.9	5	49,232	39,793	73.8	13	9,439	17.5	30
複合サービス事業	14,271	1.3	27	13,973	11,325	79.4	15	2,648	18.6	30
サービス業 (他に分類されないもの)	153,683	13.9	13	119,923	95,519	62.2	7	24,404	15.9	19
公務	43,971	4.0	18	43,971	38,042	86.5	20	5,929	13.5	28
分類不能の産業	12,300	1.1	23	10,575	8,573	69.7	18	2,002	16.3	20

(再掲)

第1次産業	68,985	6.2	28	9,773	7,054	10.2	11	2,719	3.9	18
第2次産業	260,754	23.5	35	214,037	191,355	73.4	17	22,682	8.7	10
第3次産業	765,734	69.1	11	646,417	536,463	70.1	4	109,954	14.4	27

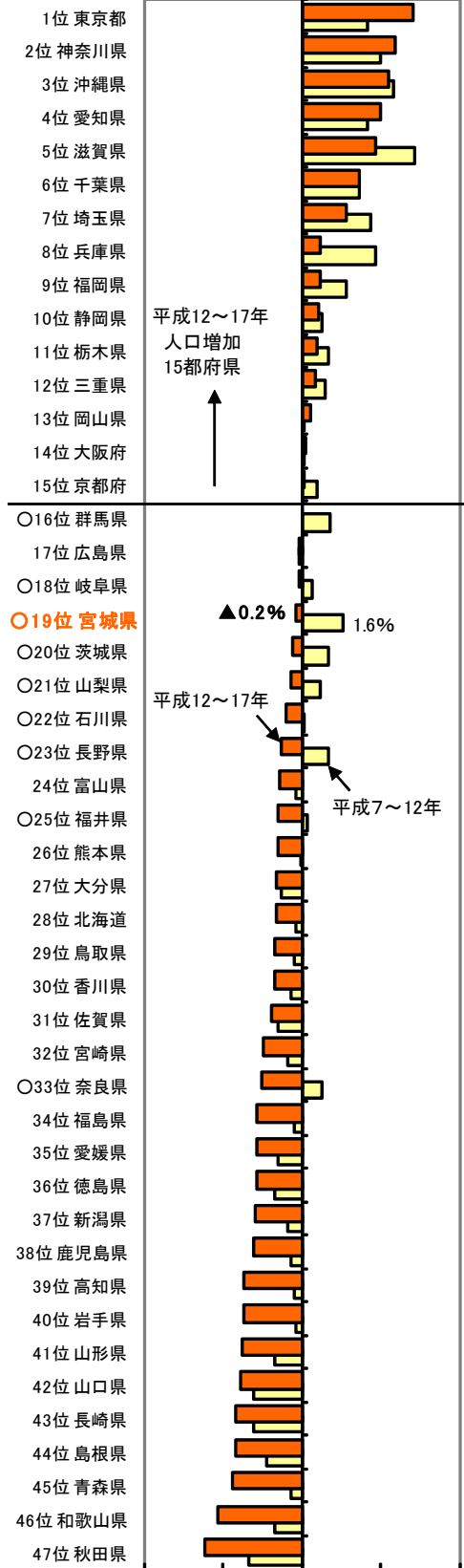
※ 就業者における各産業ごとの比率は、全業種就業者総数に占める割合である。
それ以外の比率は各産業の就業者数に占める割合である。

役員			雇人あり業主			雇人ない業主			家族従業者			家庭内職
総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (人)
53,711	4.8	27	28,445	2.6	37	84,713	7.6	35	58,056	5.2	30	1,953
470	0.8	18	1,342	2.3	40	26,802	46.6	24	23,966	41.7	17	0
41	5.6	15	49	6.6	28	77	10.4	41	55	7.5	33	0
208	1.9	31	757	7.1	28	2,445	22.8	44	2,991	27.9	14	0
67	15.5	6	7	1.6	13	21	4.8	6	5	1.2	17	0
11,897	10.8	28	5,944	5.4	36	9,630	8.8	42	4,465	4.1	33	0
6,389	4.2	33	1,494	1.0	42	2,964	2.0	40	2,176	1.4	43	1,654
64	1.0	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
950	4.2	44	117	0.5	36	623	2.8	45	66	0.3	38	0
2,491	3.9	26	448	0.7	35	2,498	3.9	20	348	0.5	37	0
14,635	6.6	37	5,162	2.3	42	12,591	5.7	40	10,525	4.7	41	0
737	3.0	37	259	1.0	15	1,243	5.0	4	174	0.7	27	0
2,654	21.1	23	422	3.4	36	1,714	13.6	41	569	4.5	39	0
1,963	3.5	20	4,438	7.9	36	4,237	7.5	38	4,945	8.7	34	0
1,475	1.6	28	2,444	2.7	15	1,185	1.3	42	1,603	1.8	26	0
567	1.1	22	577	1.1	40	3,248	6.0	40	264	0.5	42	0
194	1.4	32	23	0.2	36	60	0.4	22	21	0.1	20	0
8,625	5.6	20	4,765	3.1	40	14,514	9.4	39	5,554	3.6	41	299
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
284	2.3	14	197	1.6	32	861	7.0	33	329	2.7	33	0
719	1.0	16	2,148	3.1	34	29,324	42.5	34	27,012	39.2	21	0
18,353	7.0	29	7,445	2.9	24	12,615	4.8	36	6,646	2.5	40	1,654
34,355	4.5	29	18,655	2.4	42	41,913	5.5	43	24,069	3.1	41	299

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	対前回は比較(平成12～17年)		
			人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率
1	東京都	9.84%	12,576,601	512,458	4.2%
2	大阪府	6.90%	8,817,166	12,085	0.1%
3	神奈川県	6.88%	8,791,597	301,665	3.6%
4	愛知県	5.68%	7,254,704	211,404	3.0%
5	埼玉県	5.52%	7,054,243	116,237	1.7%
6	千葉県	4.74%	6,056,462	130,177	2.2%
7	北海道	4.40%	5,627,737	▲ 55,325	▲ 1.0%
8	兵庫県	4.38%	5,590,601	40,027	0.7%
9	福岡県	3.95%	5,049,908	34,209	0.7%
10	静岡県	2.97%	3,792,377	24,984	0.7%
11	茨城県	2.33%	2,975,167	▲ 10,509	▲ 0.4%
12	広島県	2.25%	2,876,642	▲ 2,273	▲ 0.1%
13	京都府	2.07%	2,647,660	3,269	0.1%
14	新潟県	1.90%	2,431,459	▲ 44,274	▲ 1.8%
15	宮城県	1.85%	2,360,218	▲ 5,102	▲ 0.2%
16	長野県	1.72%	2,196,114	▲ 17,014	▲ 0.8%
17	岐阜県	1.65%	2,107,226	▲ 2,514	▲ 0.1%
18	福島県	1.64%	2,091,319	▲ 35,616	▲ 1.7%
19	群馬県	1.58%	2,024,135	▲ 717	▲ 0.0%
20	栃木県	1.58%	2,016,631	11,814	0.6%
21	岡山県	1.53%	1,957,264	6,436	0.3%
22	三重県	1.46%	1,866,963	9,624	0.5%
23	熊本県	1.44%	1,842,233	▲ 17,111	▲ 0.9%
24	鹿児島県	1.37%	1,753,179	▲ 33,015	▲ 1.8%
25	山口県	1.17%	1,492,606	▲ 35,358	▲ 2.3%
26	長崎県	1.16%	1,478,632	▲ 37,891	▲ 2.5%
27	愛媛県	1.15%	1,467,815	▲ 25,277	▲ 1.7%
28	青森県	1.12%	1,436,657	▲ 39,071	▲ 2.6%
29	奈良県	1.11%	1,421,310	▲ 21,485	▲ 1.5%
30	岩手県	1.08%	1,385,041	▲ 31,139	▲ 2.2%
31	滋賀県	1.08%	1,380,361	37,529	2.8%
32	沖縄県	1.07%	1,361,594	43,374	3.3%
33	山形県	0.95%	1,216,181	▲ 27,966	▲ 2.2%
34	大分県	0.95%	1,209,571	▲ 11,569	▲ 0.9%
35	石川県	0.92%	1,174,026	▲ 6,951	▲ 0.6%
36	宮崎県	0.90%	1,153,042	▲ 16,965	▲ 1.4%
37	秋田県	0.90%	1,145,501	▲ 43,778	▲ 3.7%
38	富山県	0.87%	1,111,729	▲ 9,122	▲ 0.8%
39	和歌山県	0.81%	1,035,969	▲ 33,943	▲ 3.2%
40	香川県	0.79%	1,012,400	▲ 10,490	▲ 1.0%
41	山梨県	0.69%	884,515	▲ 3,657	▲ 0.4%
42	佐賀県	0.68%	866,369	▲ 10,285	▲ 1.2%
43	福井県	0.64%	821,592	▲ 7,352	▲ 0.9%
44	徳島県	0.63%	809,950	▲ 14,158	▲ 1.7%
45	高知県	0.62%	796,292	▲ 17,657	▲ 2.2%
46	島根県	0.58%	742,223	▲ 19,280	▲ 2.5%
47	鳥取県	0.48%	607,012	▲ 6,277	▲ 1.0%
	全国総人口	100.00%	127,767,994	842,151	0.7%

都道府県別人口増減率



▲ 6% ▲ 3% 0% 3% 6%
※ 順位の「○」は、今回人口が増加から減少に転じた県(宮城県を含め計9県)

第 3 節

消費生活

1 家計収支

我が国の一般家庭における消費支出（個人消費）の総額は、GDP（平成20年国内総生産＝505兆円：名目）の57.8%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査**^{※1}は、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

（1）収入 ～ 2年ぶりの減少となった実収入と可処分所得 ～

平成20年の仙台市の**勤労者世帯**^{※2}（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.36人、世帯主の平均年齢48.2歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**^{※3}は44万8,790円で、前年に比べ6,782円、1.5%の減少と2年ぶりの減少となった。全国平均（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.45人、世帯主の平均年齢47.4歳）の53万4,235円と比較すると8万5,445円少なく、昭和58年以降全国平均以下が続いている。内訳をみると、収入の大半を占める「世帯主収入」が36万8,214円で、前年に比べ2万3,312円、6.0%の減少、「配偶者収入」は4万3,722円で、前年に比べ6,353円、17.0%の増加となった。

直接税や社会保険料などの合計である「非消費支出」は7万8,033円で、前年に比べ10,271円、15.2%の増加となった。

この結果、「実収入」から「非消費支出」を差し引いた「**可処分所得**」は**37万757円で、前年に比べ1万7,053円、4.4%の減少となった**。全国平均の「可処分所得」は44万2,749円と0.1%増加したため、可処分所得の全国平均と仙台市の差は平成19年よりも拡大した。また、「消費支出」は全国平均が前年に比べ0.5%の増加となったのに対し、仙台市は6.8%の減少となった。これにより、「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた「黒字」は、全国平均では前年に比べ1,226円、1.0%の減少となったのに対し、仙台市では6,073円、12.9%の大幅な増加となった。

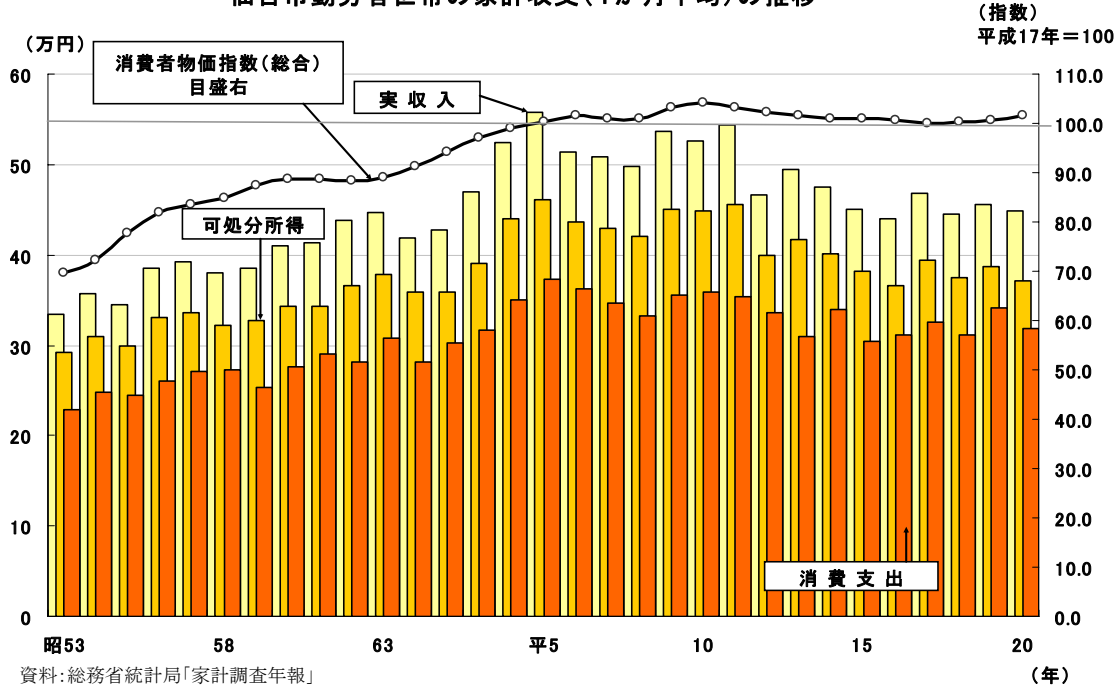
〔用語解説〕

※1 **家計調査**とは、消費動向を家計側から掴むための全国調査で、「**日本人の家計簿**」とも呼ばれている。平成20年の調査世帯数（勤労者世帯（農林漁家世帯含む。））は、全国で4,269世帯、仙台市で58世帯となっている。

※2 **勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場などに勤めている世帯をいう。

※3 **1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のズレが生じる。

仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

区分		平成15年	16	17	18	19	20	20/19 増減率
全 国	実収入	524,810	531,690	524,585	525,719	528,762	534,235	1.0%
	可処分所得(手取収入)①	440,667	446,288	441,156	441,448	442,504	442,749	0.1%
	消費支出②	326,566	331,636	329,499	320,231	323,459	324,929	0.5%
	黒字	114,100	114,652	111,657	121,217	119,046	117,820	▲1.0%
	非消費支出(社会保険・税金等)	84,143	85,402	83,429	84,271	86,257	91,486	6.1%
	平均消費性向(②/①)	74.1	74.3	74.7	72.5	73.1	73.4	-
	世帯人員	3.49	3.48	3.46	3.43	3.45	3.45	0.0%
仙 台 市	実収入	450,990	439,927	468,466	444,290	455,572	448,790	▲1.5%
	(全国比較 全国値=100)	85.9	82.7	89.3	84.5	86.2	84.0	-
	経常収入	442,787	431,916	462,180	438,573	450,386	441,873	▲1.9%
	勤め先収入	423,575	401,548	441,151	413,969	432,052	417,189	▲3.4%
	世帯主収入	395,028	358,784	403,140	380,880	391,526	368,214	▲6.0%
	配偶者収入	22,983	34,096	35,037	28,346	37,369	43,722	17.0%
	他の世帯員収入	5,564	8,667	2,974	4,743	3,156	5,253	66.4%
	事業・内職収入	2,407	2,552	818	844	1,076	1,186	10.2%
	他の経常収入	16,805	27,816	20,212	23,760	17,257	23,499	36.2%
	特別収入	8,203	8,011	6,286	5,718	5,186	6,917	33.4%
	可処分所得(手取収入)③	380,955	374,484	394,189	374,653	387,810	370,757	▲4.4%
	(全国比較 全国値=100)	86.4	83.9	89.4	84.9	87.6	83.7	-
	消費支出④	303,858	311,297	325,957	310,865	340,860	317,734	▲6.8%
	(全国比較 全国値=100)	93.0	93.9	98.9	97.1	105.4	97.8	-
黒字	77,096	63,187	68,232	63,789	46,950	53,023	12.9%	
(全国比較 全国値=100)	67.6	55.1	61.1	52.6	39.4	45.0	-	
非消費支出(社会保険・税金等)	70,035	65,443	74,277	69,637	67,762	78,033	15.2%	
平均消費性向(④/③)	79.8	83.1	82.7	83.0	87.9	85.7	-	
世帯人員	3.44	3.33	3.42	3.49	3.44	3.36	▲2.3%	

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯には農林漁家世帯を含む。

（２）消費支出 ～ 実収入よりも大きく減少 ～

生活費である消費支出は31万7,734円で、前年に比べ2万3,126円、6.8%の減少となり、全国値を100とした指数で97.8となった。実収入、可処分所得も減少したが、消費支出の方が大きな減少率となった。

これらの結果、可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向[※]は、前年に比べ2.2ポイント低下して85.7%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が7万2,305円と全体の22.8%を占めて最も多く、次いで「食料」が6万9,254円（21.8%）、「交通・通信」が4万7,061円（14.8%）、「教養娯楽」が2万8,414円（8.9%）の順になっている。

前年よりも支出額が増加したのは、10費目中5費目であった。特に増加額が大きかったのは「食料」で2,448円、次いで「保健医療」で1,519円、「被服及び履物」の771円となった。さらに細かくみると、「食料」では調理食品や肉類が増加し、「保健医療」では医薬品、保健医療サービスが増加し、「被服及び履物」ではシャツ・セーター類の増加が、それぞれ増加の主因となっている。増加した残り2費目は、「教養娯楽」と「光熱・水道」であったが、「教養娯楽」は教養娯楽用耐久財が、「光熱・水道」では電気代の増加が主因となっている。

一方、減少額が大きかったのは「住居」で1万1,477円、次いで「交通・通信」で8,463円、「その他の消費支出」の5,007円となった。さらに細かくみると、「住居」では家賃地代、設備修繕・維持ともに大きく減少し、「交通・通信」では自動車等関係費が減少し、「その他の消費支出」ではこづかい、交際費の減少が、それぞれ減少の主因となっている。減少した残り2費目は、「家具・家事用品」と「教育」であったが、「家具・家事用品」は寝具類の減少が、「教育」では授業料等の減少が主因となっている。

→参考：長期統計271ページ、都道府県比較282ページ

〔用語解説〕

※ 平均消費性向とは、可処分所得に占める消費支出の割合のことで、消費マインドの動向を示すものと考えられる。しかし、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区 分	平成3年	6	9	12	15	18	19	20	
消費支出	316,857	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	
(全国比較 全国値=100)	91.7	102.5	99.1	98.5	93.0	97.1	105.4	97.8	
10 大 費 目 別	食 料	79,450	84,596	80,665	74,783	66,635	67,282	66,806	69,254
		95.7	103.8	101.0	99.5	93.3	96.9	95.0	97.5
	住 居	16,443	23,158	27,485	24,330	30,478	20,610	34,610	23,133
		90.2	103.2	114.0	112.0	137.2	101.6	171.3	120.8
	光熱・水道	16,487	19,677	20,695	23,651	21,674	24,703	22,410	22,731
		93.5	102.8	99.3	111.1	104.6	112.3	104.0	100.3
	家具・家事用品	12,992	17,747	14,166	12,130	9,537	9,486	11,026	9,076
		93.2	134.1	112.4	107.6	91.5	95.3	111.2	86.4
	被服及び履物	23,573	24,458	18,624	16,334	15,185	14,378	13,583	14,354
		96.4	111.4	91.9	95.0	98.3	99.6	91.5	100.6
保健医療	9,419	11,311	10,792	12,270	11,217	11,840	10,743	12,262	
	107.3	119.4	103.9	112.6	96.7	103.3	91.8	105.8	
交通・通信	30,680	29,875	35,364	37,828	33,081	35,424	55,524	47,061	
	88.5	80.1	85.1	86.7	74.0	77.4	120.0	97.5	
教 育	11,449	18,431	18,315	18,971	14,902	18,402	20,924	19,145	
	66.8	97.1	95.6	103.9	83.5	98.3	109.6	101.9	
教養娯楽	32,736	35,361	35,833	37,424	27,656	33,939	27,922	28,414	
	99.6	102.4	104.5	110.7	85.9	108.0	84.2	85.1	
その他の消費支出	83,629	97,461	92,610	79,071	73,493	74,801	77,312	72,305	
	88.3	103.1	98.0	89.2	91.9	97.4	101.2	96.1	

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円)

区 分	平成3年	6	9	12	15	18	19	20	
消費支出	316,857	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	
10 大 費 目 別	食料(=エンゲル係数)	25.1%	23.4%	22.8%	22.2%	21.9%	21.6%	19.6%	21.8%
	住 居	5.2%	6.4%	7.8%	7.2%	10.0%	6.6%	10.2%	7.3%
	光熱・水道	5.2%	5.4%	5.8%	7.0%	7.1%	7.9%	6.6%	7.2%
	家具・家事用品	4.1%	4.9%	4.0%	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%	2.9%
	被服及び履物	7.4%	6.8%	5.3%	4.8%	5.0%	4.6%	4.0%	4.5%
	保健医療	3.0%	3.1%	3.0%	3.6%	3.7%	3.8%	3.2%	3.9%
	交通・通信	9.7%	8.3%	10.0%	11.2%	10.9%	11.4%	16.3%	14.8%
	教 育	3.6%	5.1%	5.2%	5.6%	4.9%	5.9%	6.1%	6.0%
	教養娯楽	10.3%	9.8%	10.1%	11.1%	9.1%	10.9%	8.2%	8.9%
	その他の消費支出	26.4%	26.9%	26.1%	23.5%	24.2%	24.1%	22.7%	22.8%

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

【コラム5 食料品の品目別・都市別支出ランキング（家計調査）

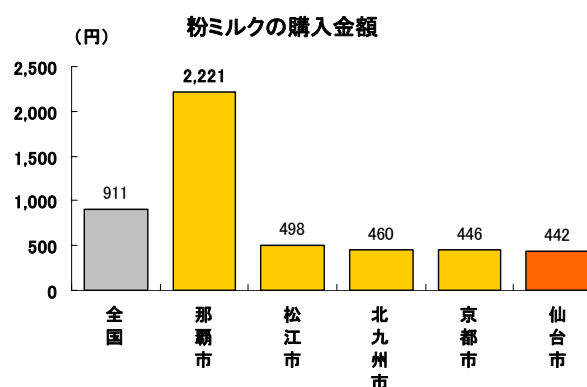
～ 仙台市民は母乳推進派！？ ～

総務省統計局から、平成18～20年平均の家計調査品目別データ（二人以上の世帯（1世帯当たり年間支出金額））による都道府県庁所在市別ランキング（川崎市及び北九州市を含む全49都市、約250品目）が公表されています。

そのランキングをみると、粉ミルク（家計調査における粉ミルクには全粉乳や脱脂粉乳等が含まれますので、全支出金額が乳児用粉ミルクへの支出とは言えませんが、ここでは全49都市において一定の割合で乳児用粉ミルクに支出していると仮定します）は仙台市が全49都市中、ワースト1となっています。他、ベスト1が那覇市（沖縄県）となっており、京都市（京都府）、北九州市（福岡県）、松江市（島根県）が仙台市に続き低い数値となっておりま。なぜ、仙台市では粉ミルクへの支出金額が低いのでしょうか？出生率が低いのでしょうか？それとも仙台市民は母乳推進派が多いのでしょうか？

出生率をみる統計として、厚生労働省が公表している人口動態調査があります。こちらは都道府県別の統計となりますが、宮城県の合計特殊出生率の全国順位は、平成18年～20年の間、47都道府県中、変わらず39位となっております。沖縄県は1位を維持しており、京都府は低位となっておりますが、島根県では、なんと一桁位の順位で上位となっております。ですので、宮城県は合計特殊出生率が全国39位となっているものの、これだけがワースト1の要因とは言えないでしょう。

では、母乳育児をしている世帯数はどうでしょうか？残念ながら、都道府県別でそのような統計はありません。乳児を抱える女性にとって、仕事に就いていれば、粉ミルクに頼らざるを得ない場合もあるでしょうし、母乳育児をしているのであれば仕事に就く事は難しいかもしれないことから、ここでは総務省統計局が公表している平成



資料：総務省統計局「家計調査(二人以上の世帯) 都道府県庁所在市別ランキング (平成18～20年平均)

	平成18年	19	20
沖縄県	1.74 (1)	1.75 (1)	1.78 (1)
島根県	1.53 (3)	1.53 (5)	1.51 (9)
福岡県	1.30 (37)	1.34 (30)	1.37 (29)
京都府	1.19 (45)	1.18 (46)	1.22 (44)
宮城県	1.25 (39)	1.27 (39)	1.29 (39)

資料：厚生労働省「人口動態調査」

※()内は都道府県別順位

19年就業構造基本調査を使用し、20歳～44歳の配偶者有りの女性の有業率をみてみたいと思います。

配偶者あり女性の年齢別有業率

(単位:%)

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
那覇市(沖縄県)	23.9 (38)	43.2 (34)	59.9 (9)	55.1 (26)	70.5 (28)
松江市(島根県)	9.8 (47)	55.3 (17)	61.3 (8)	59.3 (14)	76.1 (14)
北九州市(福岡県)	37.5 (20)	59.6 (10)	53.2 (19)	57.8 (19)	67.7 (40)
京都市(京都府)	32.3 (30)	56.7 (15)	49.5 (24)	53.5 (30)	68.5 (36)
仙台市(宮城県)	16.9 (44)	50.9 (24)	40.0 (44)	50.6 (41)	71.2 (24)

資料:総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」

※()内は県庁所在市別順位

那覇市では30歳～34歳では9位になっているものの、ほとんどの年齢で順位が低くなっています。松江市では20歳～24歳で47位となっているものの、その他では比較的上位を占めています。那覇市は粉ミルクの支出金額が多いので有業率も高く、松江市は粉ミルクの支出金額が低いので有業率も低くなるような気がしていましたが、この2つの都市だけをみると有業率と粉ミルクへの支出金額には関係性はむしろ逆転しています。それでは、仙台市をみると、25～29歳で中位となっているものの、30歳代では40位台と他都市と比べて有業率が低い事がわかります。仙台市では粉ミルクの支出金額が低く、有業率も低いというような結果でしたが、那覇市や松江市の結果から、女性の有業率そのものだけが影響しているとも言えないようです。

ではさらに、有業率の低い要因を考えると、仙台市は待機児童数が多いことで全国的にも有名です。厚生労働省が公表している保育入所待機児童数調査から、待機児童数の順位を都道府県別でみると、沖縄県が3年とも5位以内に、宮城県は3年とも10位以内に入っており、平成20年にいたっては大幅に増えて、5位となっています。仙台市の待機児童数をみると、平成20年には前年に比べ約2倍となっており、ますます拍車がかかっているのがわかります。このように保育所に乳幼児を預けられず、仕事に就くことができない女性が増えていることが有業率が低くなっている要因ではないかと考えられます。

仙台市の粉ミルクの支出金額が、全49都市中ワースト1になった一因としては、以上のように様々な要因が連鎖したことにあって考えられます。

待機児童数

(単位:人)

	平成18年	19	20
沖縄県	1,520 (4)	1,850 (2)	1,808 (3)
島根県	101 (26)	35 (30)	73 (25)
福岡県	556 (10)	322 (12)	379 (11)
京都府	162 (19)	168 (19)	145 (20)
宮城県	821 (8)	806 (7)	1,270 (5)
うち仙台市	312	390	740

資料:厚生労働省「保育入所待機児童数調査」

※数値は各年4月1日現在

※()内は都道府県別順位

2 消費者物価 ～ 3年連続で前年水準を上回る～

平成20年平均の仙台市**消費者物価指数**^{※1}は、価格変動の大きい**生鮮食品を除く総合指数**^{※2}では、平成17年を100として**101.4**となった。原油価格の高騰による自動車等関係費（ガソリン）、他の光熱（灯油）の値上がり、穀類、菓子類など食料の値上がりなどにより、**前年に比べ1.1%の上昇と3年連続で前年の水準を上回った**。また、生鮮食品のうち果物は値下がりしたものの、魚介と野菜は値上がりし、生鮮食品を含む**総合指数**^{※3}は101.6となり、こちらも3年連続で前年の水準を上回った。

平成20年1年間の月別の指数の動きをみると、前年同月比は原油価格高騰に伴い自動車等関係費、他の光熱の値上がり、原材料高による穀類、菓子類、外食など食料の値上がりの影響により、1月から11か月連続で前年同月の水準を上回って推移したが、12月は自動車等関係費、他の光熱の値下がりなどにより前年同月と同水準となった。

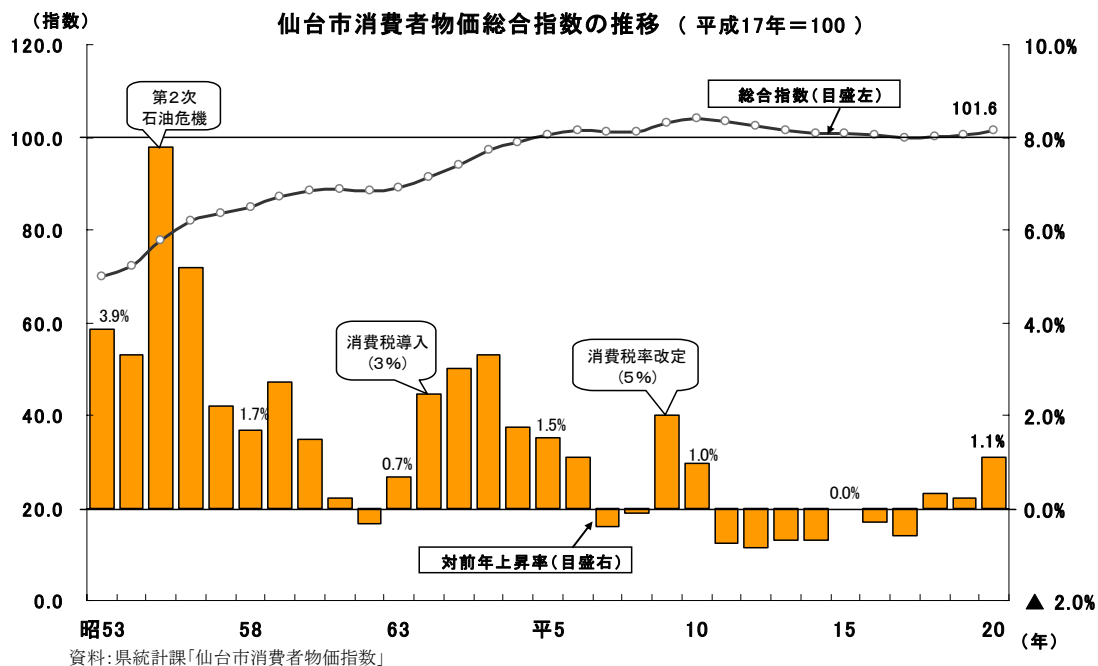
10大費目別指数による物価の動きをみると、「食料」、「光熱・水道」、「交通・通信」など6つの費目で上昇した。一方、「家具・家事用品」は前年に引き続き下落し、「被服及び履物」、「保健医療」、「諸雑費」は上昇から下落に転じた。

「光熱・水道」は他の光熱、電気代、ガス代の値上がりにより、前年に比べ5.6%の上昇となった。また、「交通・通信」は自動車等関係費、交通の値上がりにより2.0%の上昇となった。一方、下落した「家具・家事用品」は、家庭用耐久財、家事雑貨などの値下がりが引き続き続いていることから、2.6%の下落となった。

→参考:長期統計271ページ

〔用語解説〕

- ※1 **消費者物価指数**とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成17年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫（ひっばく）してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「**経済の体温計**」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **生鮮食品を除く総合指数**とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果実）の影響を除いた指数をいう。物価全体の基本的な動きをみる際に利用することが多い。
- ※3 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。



消費者物価指数の推移

(平成17年=100)

区 分		平成7年	10	13	16	17 (基準)	18	19	20	20/19 上昇率
全国	総 合	100.7	103.3	101.5	100.3	100.0	100.3	100.3	101.7	1.4%
	生鮮食品を除く総合	100.4	102.7	101.4	100.1	100.0	100.1	100.1	101.6	1.5%
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.8	103.6	102.2	100.4	100.0	99.6	99.3	99.3	0.0%
仙台市	総 合	101.1	104.1	101.6	100.6	100.0	100.3	100.5	101.6	1.1%
	生鮮食品を除く総合	100.7	103.5	101.7	100.4	100.0	100.1	100.3	101.4	1.1%
	食 料	102.6	105.1	102.1	101.4	100.0	100.3	100.3	102.2	1.9%
	住 居	94.7	100.1	99.3	100.0	100.0	99.0	99.6	99.7	0.1%
	光熱・水道	91.9	99.8	100.2	99.3	100.0	104.7	105.4	111.3	5.6%
	家具・家事用品	126.4	118.9	109.8	101.8	100.0	98.0	96.9	94.4	▲2.6%
	被服及び履物	105.2	108.9	104.6	101.4	100.0	104.2	104.7	104.1	▲0.6%
	保健医療	89.7	100.0	99.1	100.7	100.0	99.2	99.8	98.4	▲1.4%
	交通・通信	107.1	102.7	101.3	100.5	100.0	100.6	100.7	102.7	2.0%
	教 育	87.2	93.7	96.6	99.2	100.0	100.4	101.0	102.4	1.4%
	教養娯楽	112.5	113.4	106.6	100.4	100.0	98.9	97.6	97.8	0.2%
	諸 雑 費	92.2	96.2	96.9	99.4	100.0	100.9	102.4	102.0	▲0.4%
	エ ネ ル ギ ー	-	-	-	-	100.0	107.1	109.0	118.0	8.3%
	中分類から抜粋	生鮮食品	107.8	114.4	100.6	104.4	100.0	104.3	105.1	105.6
穀 類		102.4	97.9	100.2	108.0	100.0	97.3	96.3	104.1	8.1%
魚 介 類		107.4	114.8	107.7	101.7	100.0	104.8	105.2	106.6	1.3%
肉 類		92.4	98.8	98.5	100.2	100.0	99.8	101.9	105.8	3.8%
外 食		98.2	100.5	98.9	99.7	100.0	100.5	101.3	102.7	1.4%
衣 料		120.7	119.4	110.9	101.2	100.0	104.4	103.0	100.5	▲2.4%
教養娯楽用耐久財		410.9	310.2	204.4	116.7	100.0	82.4	66.6	54.8	▲17.7%
通 信		126.9	121.6	110.4	107.9	100.0	96.8	95.0	94.8	▲0.2%
家 賃	93.7	99.5	99.0	100.0	100.0	98.9	99.1	98.9	▲0.2%	

資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」

3 小売の販売動向 ～4年ぶりに前年を上回る～

百貨店と大型スーパーの売上の合計である**大型小売店**^{*1}販売額は、地域の個人消費の動向を販売者側から測る代表的な指標である。

平成20年の大型小売店販売額は全店舗で4,067億3,800万円と、前年に比べ5億1,700万円、0.1%の増加となり、4年ぶりで前年を上回った。**既存店比較**^{*2}では2.1%の減少となり、12年連続で前年を下回った。

大型小売店販売額を平成元年から業態別にみると、百貨店の販売額は年々増加を続け、平成8年にピークを迎えたが、平成9年からは減少傾向が続いている。平成20年の百貨店の販売額は938億4,700万円で、前年に比べ64億1,600万円、6.4%の減少となり、12年連続の減少となった。これは、閉鎖や他の業態へ転向した店舗があったことなどが主因となっている。なお、既存店比較では、2.1%の減少となった。また、百貨店の調査店舗数は3店舗となり、前年に比べ2店舗減少している。

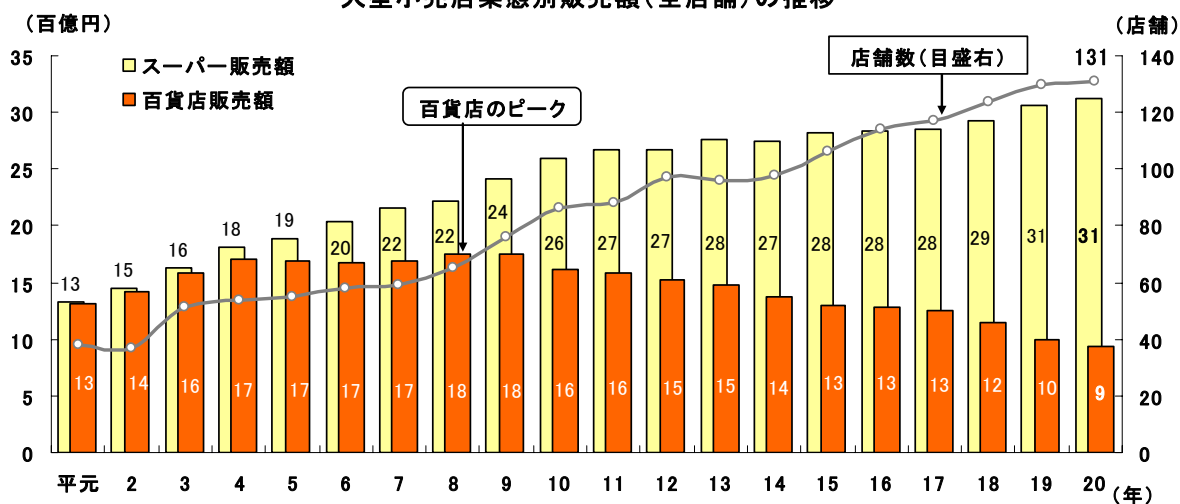
一方、スーパーの販売額は全店舗で3,128億9,100万円と、前年に比べ69億3,400万円、2.3%の増加となったものの、既存店比較による販売額では2.1%の減少となり、14年連続で前年を下回った。なお、スーパーの調査店舗数は128店舗となり、前年に比べ3店舗増加している。

商品別に見ると、百貨店では、主力の「衣料品」は気温の関係や消費マインドの低下などから紳士服、婦人服ともにふるわなかった。3月は気温も高く天候もよかったことから春物衣料が好調、8月は夏物衣料や秋物衣料に動きが見られたが、年後半には全体的に買い控えの傾向が強く、紳士服、婦人服ともに前年を下回った。「身の回り品」は、海外ブランドなどの高額商品の不振が続き、前年を下回った。

スーパーでは、主力の「飲食料品」は、年間を通じて冷凍食品、鮮魚、野菜が低調だったものの、精肉や加工食品が堅調に推移し、年後半は内食需要などにより基礎調味料、鍋物商材が好調となり前年を上回った。「衣料品」は年間を通じて季節衣料がふるわず、前年を下回った。「家庭用品」は、カセットコンロや土鍋が好調で前年を上回った。

→参考:長期統計272ページ

大型小売店業態別販売額(全店舗)の推移



資料:経済産業省「商業販売統計年報」

大型小売店販売額の推移

(単位:百万円)

区分	平成15年	16	17	18	19	20
合計						
販売額(全店舗)	412,390	412,468	410,358	407,591	406,221	406,738
対前年増減率	0.0%	0.0%	▲0.5%	▲0.7%	▲0.3%	0.1%
全店舗比較(既存店比較)	(▲4.3%)	(▲3.0%)	(▲3.3%)	(▲2.1%)	(▲2.2%)	(▲2.1%)
衣料品	89,378	84,651	82,686	76,104	66,998	61,535
身の回り品	24,764	25,105	24,983	23,470	21,161	18,958
飲食料品	218,602	227,962	231,024	236,854	244,076	251,856
家庭用品	20,615	20,570	20,061	19,301	19,638	20,562
その他の商品	55,034	51,184	48,948	49,306	52,077	51,610
食堂・喫茶	3,457	2,996	2,656	2,556	2,270	2,217
百貨店						
販売額(全店舗)	130,283	128,121	125,632	115,345	100,263	93,847
対前年増減率	▲5.6%	▲1.7%	▲1.9%	▲8.2%	▲13.1%	▲6.4%
全店舗比較(既存店比較)	(▲4.0%)	(▲1.7%)	(▲1.2%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲2.1%)
衣料品	52,571	51,138	50,026	44,938	35,607	32,471
身の回り品	17,845	19,209	18,990	17,551	15,038	13,383
飲食料品	36,033	35,488	34,398	32,338	30,554	29,411
家庭用品	5,839	5,196	5,221	4,599	4,026	4,102
その他の商品	16,539	15,856	15,843	14,763	14,133	13,723
食堂・喫茶	1,234	1,235	1,156	1,156	906	756
スーパー						
販売額(全店舗)	282,107	284,347	284,726	292,246	305,957	312,891
対前年増減率	2.9%	0.8%	0.1%	2.6%	4.7%	2.3%
全店舗比較(既存店比較)	(▲4.5%)	(▲3.7%)	(▲4.3%)	(▲3.0%)	(▲2.9%)	(▲2.1%)
衣料品	36,807	33,513	32,661	31,165	31,391	29,064
身の回り品	6,919	5,896	5,993	5,919	6,123	5,575
飲食料品	182,553	192,475	196,626	204,516	213,523	222,444
家庭用品	15,111	15,375	14,842	14,704	15,611	16,460
その他の商品	38,495	35,328	33,105	34,543	37,944	37,887
食堂・喫茶	2,223	1,761	1,500	1,399	1,365	1,461

資料:経済産業省「商業販売統計年報」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

【用語解説】

※1 大型小売店とは、従業者が50人以上、売場面積1,500㎡以上の小売店で、下記のいずれかに該当するものをいう。

① 百貨店 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、対面販売、定価販売を主にした販売方式を採用。政令指定都市では売場面積3,000㎡以上が該当。(県内調査店舗3店)

② スーパー 売場面積の50%以上でセルフサービス方式の販売方法を採用し、販売。(県内調査店舗128店)

※2 既存店比較とは、前年同月も調査対象であった店舗のみを比較するもので、過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているため、同一条件で消費動向をみる事ができる。

4 乗用車の購入動向 ～新車登録台数は過去20年間で最低～

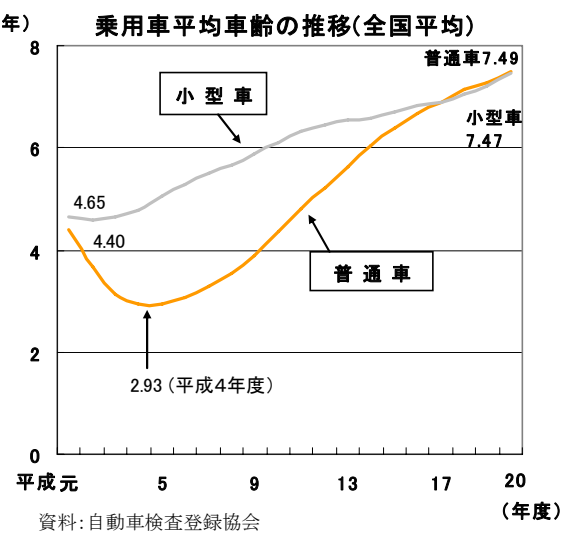
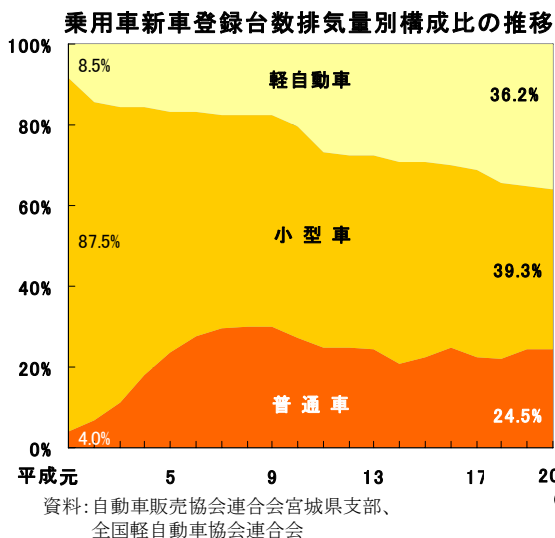
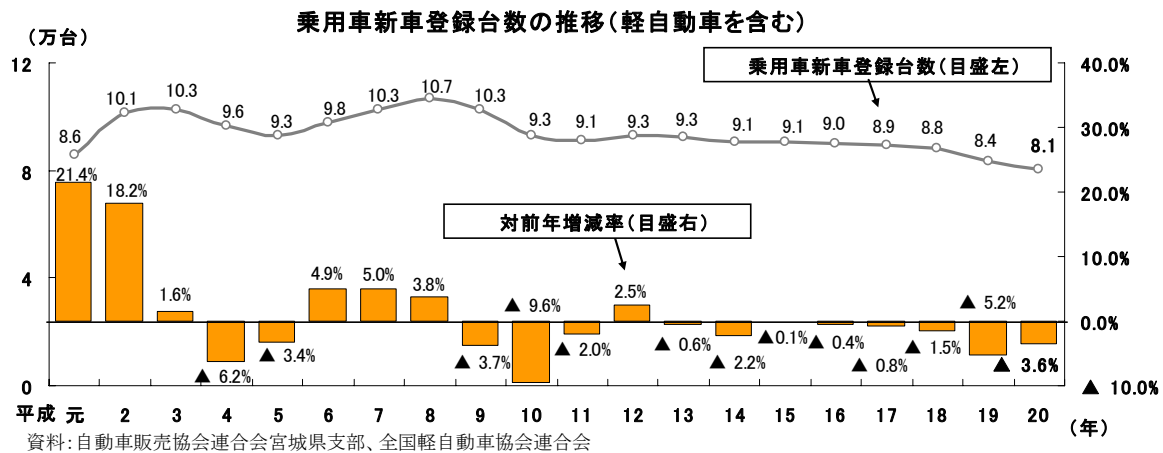
平成20年の乗用車新車登録台数は8万551台で、前年に比べ2,979台、3.6%の減少となり、8年連続の減少となった。若者の車離れに加え、景気の悪化などにより新車販売が低迷し、過去20年間では最低の新車登録台数であった。最も購入価格の高い普通車（3ナンバー車）は1万9,738台で、前年に比べ739台、3.6%の減少となり、小型車（5ナンバー車）が3万1,673台で、前年に比べ1,993台、5.9%の大幅な減少となった。軽自動車は2万9,140台で、前年に比べ247台、0.8%の減少となった。

乗用車新車登録台数を排気量別構成比で見ると、原油価格の高騰によるガソリン代の値上がりや燃費の良さから、軽自動車の割合が平成18年までは増加してきたが、平成20年は登録台数が2年連続で減少となった。構成比では1.0ポイント増加し、36.2%となっている。普通車は、構成比は前年と同じだったものの、登録台数は2年ぶりに減少した。小型車は登録台数が大幅な減少となり、構成比では前年に比べ1.0ポイント減少の39.3%に落ち込んだ。

平成20年末の乗用車の保有台数は116万6,873台で、前年に比べ5,582台、0.5%の増加となった。新車登録台数が減少する中で、乗用車の保有台数は依然として増加傾向が続いている。一方、一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.30台と、前年と同じであった。全国平均は1.086台（平成20年度末）と、平成17年度末の1.112台を頂点にして、3年連続の減少となっている。なお、都市別（乗用車保有上位200都市）の一世帯当たりの平均保有台数では、大崎市が1.613台で全国19位となっている。

平成20年度末の自動車の新車登録からの年数を示す平均車齢（全国平均）は、普通車で7.49年、小型車で7.47年となり、前年度末に比べ普通車では0.23年、小型車では0.27年延び、延びは普通車で16年連続、小型車で18年連続となった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数（全国平均）は、乗用車で11.68年となり、前年度末に比べ0.01年延び、4年連続して過去最長を更新した。これらは、自動車の耐久性の向上や、景気の後退に伴う新車の買控えなどによると考えられる。

→参考：長期統計271、272ページ



乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移 (単位:台 下段:対前年増加率)

区分	平成15年	16	17	18	19	20	
乗用車	新車登録台数	90,585 ▲ 0.1%	90,194 ▲ 0.4%	89,499 ▲ 0.8%	88,149 ▲ 1.5%	83,530 ▲ 5.2%	80,551 ▲ 3.6%
	保有台数※1	1,110,507 1.5%	1,128,864 1.7%	1,153,538 2.2%	1,159,941 0.6%	1,161,291 0.1%	1,166,873 0.5%
	平均保有台数※2	1.29	1.30	1.32	1.31	1.30	1.30
普通車	新車登録台数	20,154 6.0%	22,516 11.7%	20,013 ▲ 11.1%	19,498 ▲ 2.6%	20,477 5.0%	19,738 ▲ 3.6%
	保有台数	304,032 3.4%	313,898 3.2%	320,149 2.0%	319,872 ▲ 0.1%	317,587 ▲ 0.7%	314,297 ▲ 1.0%
	平均保有台数	0.35	0.36	0.37	0.36	0.36	0.35
小型車	新車登録台数	43,802 ▲ 3.1%	40,647 ▲ 7.2%	41,458 2.0%	38,432 ▲ 7.3%	33,666 ▲ 12.4%	31,673 ▲ 5.9%
	保有台数	564,313 ▲ 2.1%	554,749 ▲ 1.7%	552,481 ▲ 0.4%	537,511 ▲ 2.7%	521,156 ▲ 3.0%	510,258 ▲ 2.1%
	平均保有台数	0.66	0.64	0.63	0.61	0.58	0.57
軽自動車	新車登録台数	26,629 6.0%	27,031 1.5%	28,028 3.7%	30,219 7.8%	29,387 ▲ 2.8%	29,140 ▲ 0.8%
	保有台数	242,162 8.2%	260,217 7.5%	280,908 8.0%	302,558 7.7%	322,548 6.6%	342,318 6.1%
	平均保有台数	0.28	0.30	0.32	0.34	0.36	0.38

資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会、自動車検査登録協会等

※1 保有台数は、各年12月末データ

※2 平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

5 消費生活相談等の状況

(1) 消費生活相談 ～ 4年連続の減少となった相談件数 ～

平成20年度に宮城県内の消費生活センターや市町村等へ寄せられた**消費生活相談件数は2万4,685件で、前年度に比べ4,422件減少**し、4年連続の減少となった。

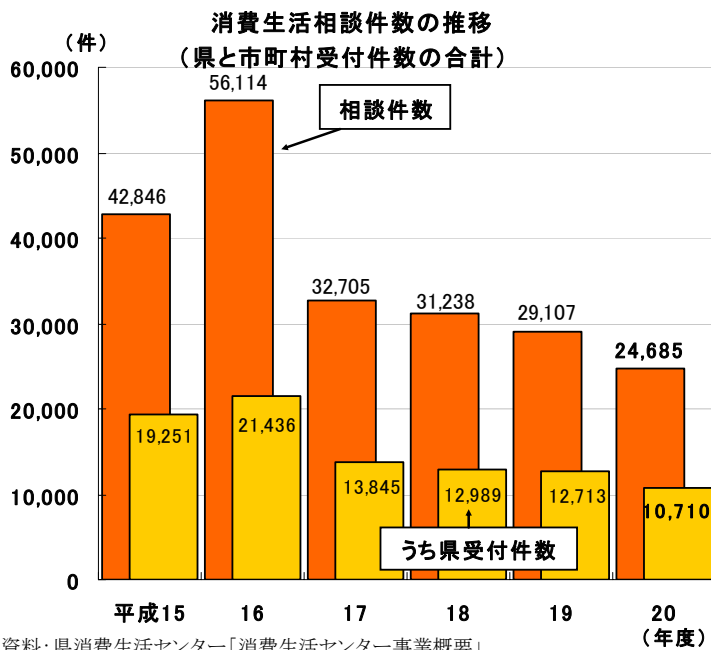
県受付の相談者を年代別で見ると、30歳代が2,101件（構成比19.6%）で前年度に比べ15.6%の減少、次いで40歳代が1,839件（同17.2%）で15.0%の減少、20歳代が1,684件（同15.7%）で20.3%の減少となっている。各年代の相談件数が前年度に比べて減少している中、60歳代が1,110件（同10.4%）と、4.9%増加した。

県受付の相談件数をみると、「フリーローン・サラ金」は2,254件で、前年度に比べ451件の減少となったが、2年連続で最も多い相談内容となった。2,254件のうち、多重債務に関する相談が約8割の1,716件を占めている。次いで件数の多い「オンライン等関連サービス」は、携帯電話やパソコンを使用した有料サイト利用による不当請求に関するものが主な相談内容で、19年度では件数を大きく減少させたものの、依然として高水準にある。

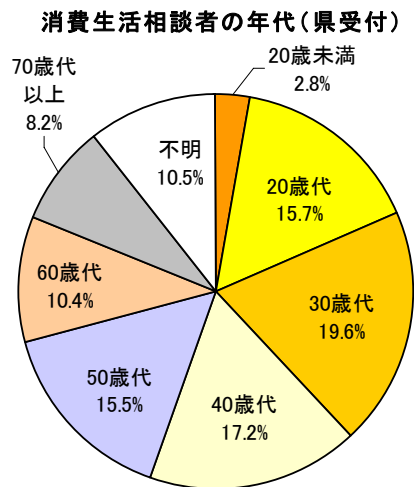
(2) 貸金業苦情相談 ～ 相談件数が5年連続の減少 ～

宮城県が設置している「サラ金苦情相談電話」に寄せられた平成20年度の**貸金業苦情相談件数は693件で、前年度に比べ410件、37.2%の減少**となった。相談内容をみると、債務整理に関する相談が310件で全体の44.7%、ヤミ金融による高金利や詐欺、取立行為の法令違反に関する相談が87件で12.6%、その他貸金業をめぐる一般的知識に関する問い合わせ等の法令違反以外の相談が296件で42.7%となっている。平成16年1月から完全施行されたヤミ金融対策法や平成18年12月成立の貸金業法等改正などにより、法令違反に関する相談は近年減少傾向にある。

なお、当該相談電話は、平成21年3月末をもって廃止となった。



資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」
仙台市消費生活センターホームページ

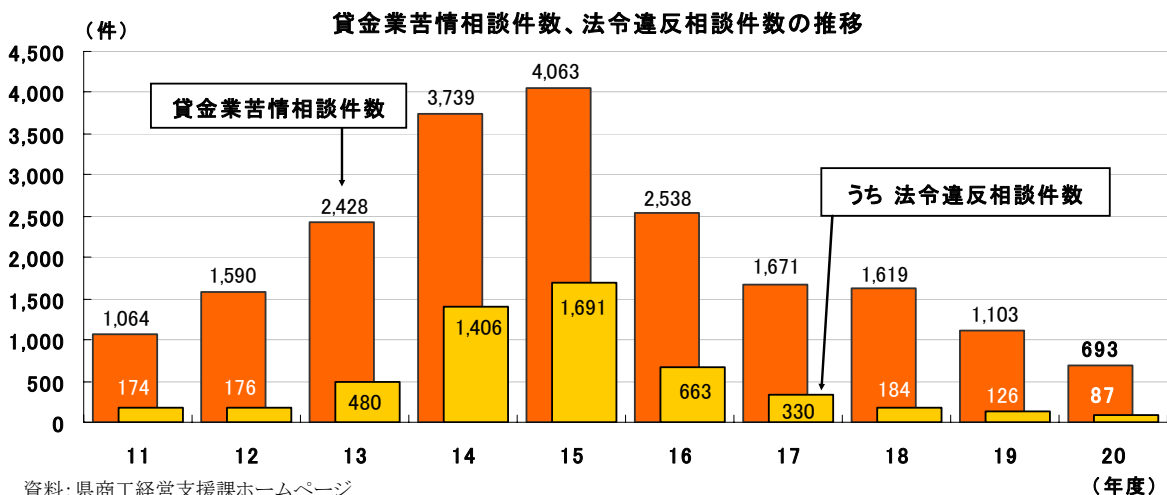


資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

商品・サービス別相談件数(平成20年度上位5位、県受付)

順位	商品・サービス	相談件数	20-19 増減件数	20/19 増減率	構成比
1	フリーローン・サラ金	2,254	▲ 451	▲ 16.7%	21.0%
2	オンライン等関連サービス	1,834	▲ 615	▲ 25.1%	17.1%
3	商品一般	618	▲ 294	▲ 32.2%	5.8%
4	相談その他	504	▲ 46	▲ 8.4%	4.7%
5	不動産貸借	483	36	8.1%	4.5%
全相談件数		10,710	▲ 2,003	▲ 15.8%	100.0%

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」



資料: 県商工経営支援課ホームページ

第 4 節

居住環境

1 自然環境

宮城県は、東部は太平洋に面し、西部には1,000mを越える栗駒山、船形山などの諸峰を有する奥羽山脈が連なり、中央部には仙台平野が広がっている。海岸は、中央部の牡鹿半島を境として、北部は複雑なリアス式海岸、南部は単調な砂浜海岸となっている。

(1) 気候 ～ 台風上陸数が0個に ～

気候区分は、太平洋岸気候域三陸地方気候区に属し、夏は高温で比較的雨が多く、冬は晴れた日が続き低温で雨が少ない。全般的には温和な気候といえる。

仙台市における年平均気温の推移をみると、上昇傾向がうかがえる。上昇率は、全国の中小都市平均の上昇率を上回っており、地球規模での温暖化の影響のほかに、都市化の進行による**ヒートアイランド現象**^{※1}の影響もあると考えられる。

平成20年の天候は、春や秋の高温があり、年平均気温では高温となった。年間降水量は、梅雨の時期の降水量は平年の半分程度だったものの、8月の終わりに豪雨（平成20年8月末豪雨）が発生した影響などで平年並みとなった。

なお、平成20年の台風上陸数は0個（平年値2.6個）であり、昭和26年の台風統計開始以来4回目のこととなった。

(2) 自然 ～ 化女沼がラムサール条約に登録 ～

県内の優れた自然の風景地を保護するため、国立公園1か所、国定公園3か所、県立自然公園8か所の合計12か所、面積17万1,199ha（県土面積の約24%）が指定されている。なお、栗駒国定公園の栗駒山山頂付近の雪田植生群（お花畑）では、登山客の増加に伴い、裸地化面積が年々増加している。

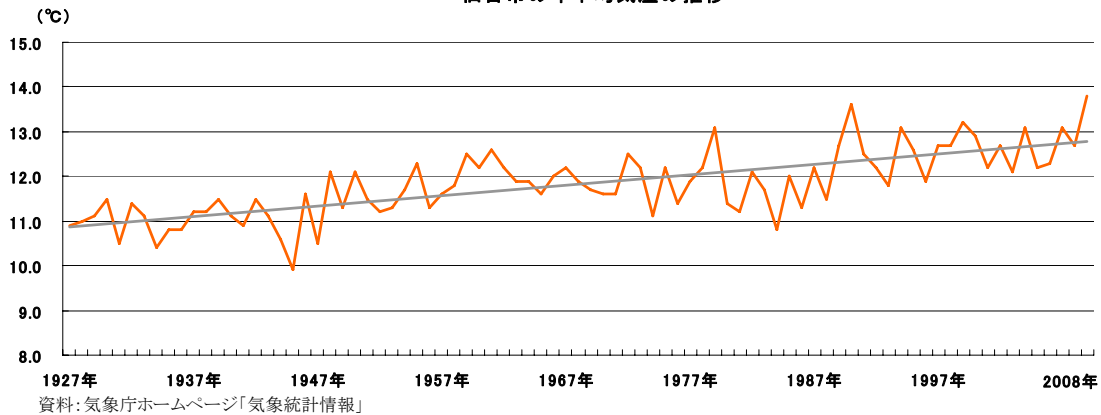
また、昭和60年の伊豆沼・内沼、平成17年の蕪栗沼・周辺水田に続き、平成20年10月には化女沼（大崎市）が**ラムサール条約**^{※2}の指定登録を受けるなど、県内はハクチョウ類やガン・カモ類など数多くの水鳥の渡来地となっている。

【用語解説】

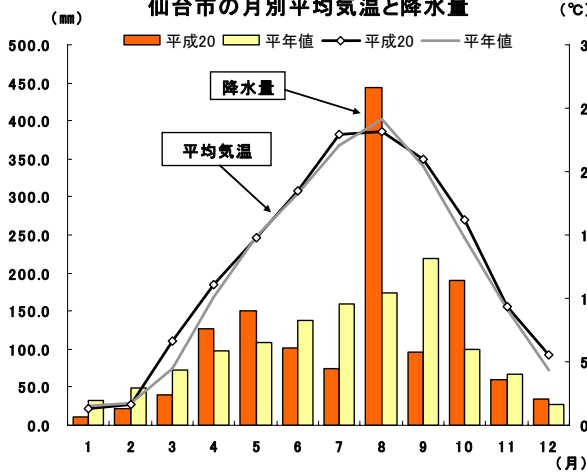
※1 ヒートアイランド現象とは、都市部への人口の集中や建造物が増加して緑地が減少することなどによって、都市部が高温化することをいう。気温の等値線を描くと、都市部が洋上に浮かぶ島のように見えることから、こう呼ばれている。

※2 ラムサール条約とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とし、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成20年11月現在、北海道の釧路湿原など、全国で37か所が指定されている。

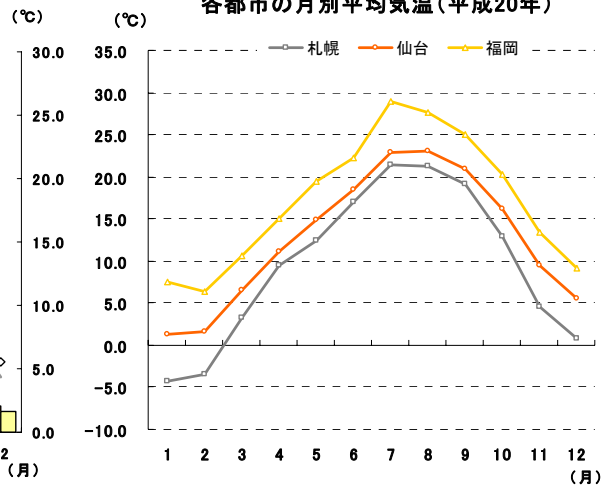
仙台市の年平均気温の推移



仙台市の月別平均気温と降水量



各都市の月別平均気温(平成20年)



県内の自然公園

(平成21年3月末現在)

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	陸中海岸	昭39.6.1	980	気仙沼市
国定公園	蔵王	昭38.8.8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	栗駒	昭43.7.22	29,516	大崎市、栗原市
県立自然公園	南三陸金華山	昭54.3.30	13,902	石巻市、女川町、南三陸町、登米市、本吉町
	松島	明35.9.9	5,410	塩竈市、松島町、七ヶ浜町、利府町、東松島市
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22.2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口溪谷	昭22.8.1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市、本吉町
	船形連峰	昭37.11.1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町	
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課ホームページ「国立・国定公園及び県立自然公園の指定状況」

2 生活環境

(1) 住居 ～ マンションなどの共同住宅の割合が増加 ～

平成20年**住宅・土地統計調査**^{※1}（平成20年10月1日現在）によると、宮城県の住宅総数は101万3,900戸で、前回調査（平成15年実施）に比べ7.6%の増加となった。住宅総数は、昭和43年からみると約2.5倍となった。

住宅総数のうち実際に居住世帯のある住宅の数は86万9,700戸で、前回に比べ4.6%増加と、全国の増加率（5.8%）を下回った。一方、空き家は13万8,400戸で、30.2%増加し、前回の増加率7.8%に比べ大幅な増加となった。なお、全国の空き家の増加率は14.8%であり、宮城県の増加率は全国のほぼ2倍であった。また、前回調査で総住宅数の1割を超えた**空き家率**（住宅総数に占める空き家の割合）は、**13.7%**で、**2.4ポイント増加した**。全国平均（13.1%）よりも**0.6ポイント高かったものの、空き家率の低さは全国第19位であった**。

住宅を建て方別にみると、**一戸建が住宅全体の59.2%を占め、マンションなどの共同住宅が同38.9%となっている**。建て方別割合の推移をみると、一戸建は昭和58年の72.7%から年々減少を続けており、逆にマンションなどの共同住宅は同20.4%から大幅に増加し続けている。なお、仙台市内に限ると、平成20年は共同住宅の割合が59.3%と住宅の6割弱を占めている。

住宅の所有状況をみると、持ち家は52万9,000戸で、前回に比べ5.0%の増加、貸家は32万8,000戸で、5.8%の増加となった。**持ち家住宅率**（持ち家が住宅全体に占める割合）は**60.8%**で、**全国平均（61.1%）を下回り、前回と同じ全国第39位となっている**。

専用住宅^{※2}における1住宅当たりの延べ面積は、持ち家は133㎡で、全国平均（121㎡）を上回り、昭和53年と比較すると2割弱広くなったが、貸家は44㎡で、全国平均（45㎡）をわずかに下回り、広さはほぼ横ばいとなっている。

【用語解説】

※1 **住宅・土地統計調査**とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されており、直近では平成20年に実施された。

※2 **専用住宅**とは、居住するためだけに建てられた住宅であり、店舗、作業場などが設置されている住宅は含まれない。

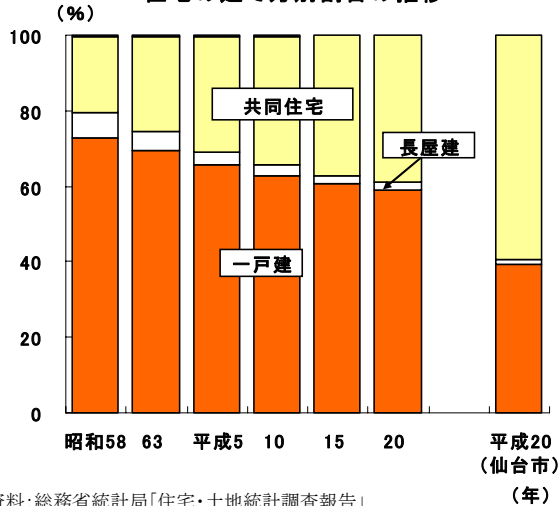
住宅総数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位:戸)

	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	居住世帯あり		
				一時現在者	空き家	建築中
昭和43年	406,710	390,200	16,510	1,810	10,800	3,900
48	492,400	466,600	25,800	3,500	18,100	4,300
53	578,700	535,400	43,300	3,600	33,100	6,600
58	632,700	583,700	49,000	4,300	42,800	1,800
63	700,800	638,600	62,200	3,500	55,800	2,900
平成5	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
20/15増減率	7.6%	4.6%	29.9%	30.6%	30.2%	▲ 8.3%

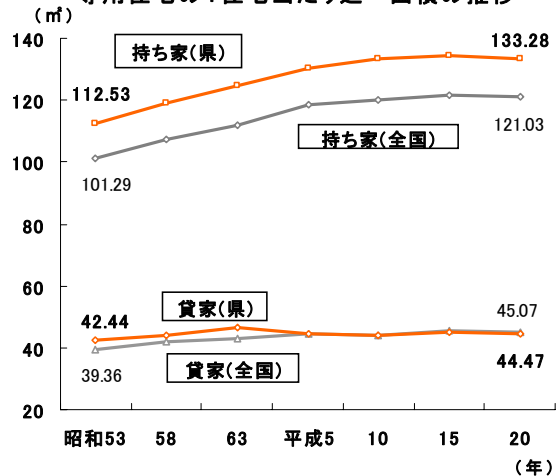
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

住宅の建て方別割合の推移



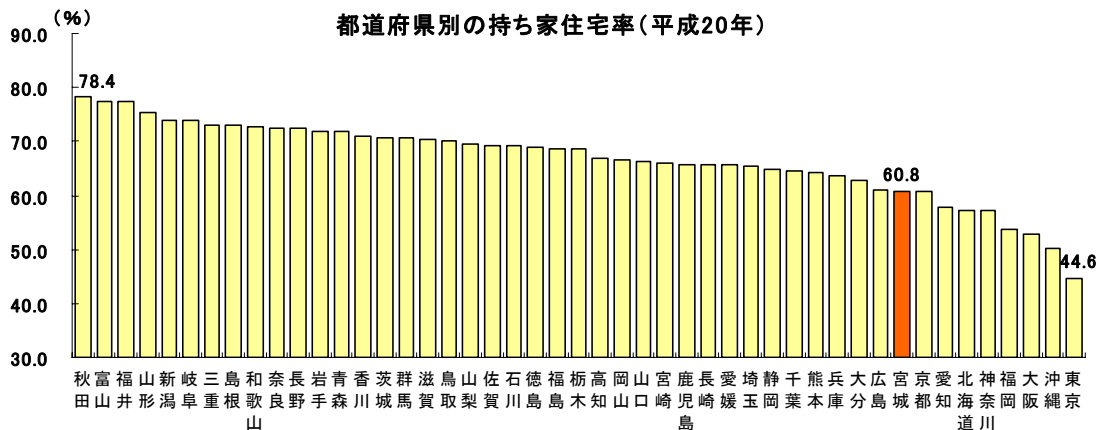
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

都道府県別の持ち家住宅率(平成20年)



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

（２）上下水道 ～ 全国的に高い下水道普及率 ～

平成20年度末の下水道等の生活排水処理施設による処理区域内人口は199万9,925人で、前年度末に比べ1万8,778人の増加となった。この結果、**汚水処理人口普及率^{※1}**は85.8%で、**全国平均の84.8%を上回り、全国順位は第14位となった。**下水道処理人口普及率は**75.9%（全国順位第11位）**で、**前年度末に比べ0.8ポイント上昇した。**しかし、下水道普及率は、上位の多賀城市が99.3%、七ヶ浜町が99.2%、塩竈市が98.5%であるのに対し、下位の南三陸町が13.7%、本吉町が15.0%となるなど、市町村間での差が大きい。

なお、下水道普及率が上昇するにつれ、排出される下水汚泥の有効利用が課題となるなか、平成16年度から民間企業への処理委託によるセメント原料化が開始され、その処理委託量が拡大している。その結果、平成20年度の最終埋立処分量は、平成15年度の6万3,884tから0tに減少した。

また、平成20年度末の水道の給水人口は231万2,293人で、前年度末に比べ3,900人の減少となったが、総人口も減少したため、**水道普及率^{※2}**は**98.6%で、前年度末と同値となった。**市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町の4市町のみで、殆どの市町村が90%台の後半となっている。90%台に達していないのは、丸森町（71.0%）のみとなっている。

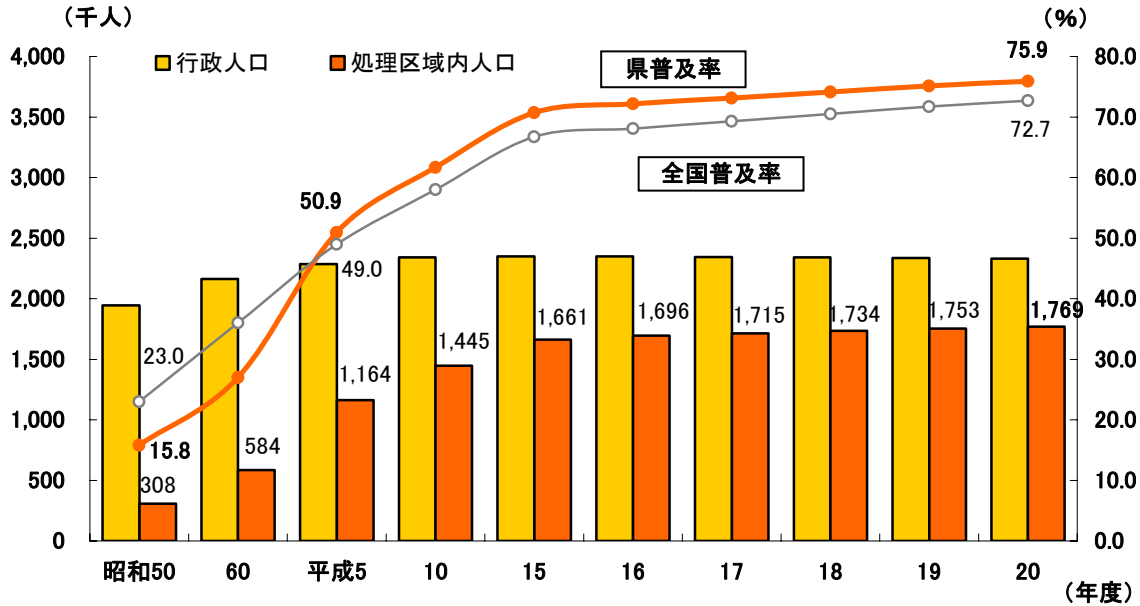
なお、宮城県の水道料金（平成20年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均）は、家庭用料金（使用量20m³の場合）では、全国平均3,077円（日本水道協会調べ）の約1.3倍の4,152円であり、都道府県別では、青森県、山形県に続き全国第3位となっている。

〔用語解説〕

※1 汚水処理人口普及率とは、各種生活排水処理施設（下水道や農業集落排水処理施設など）の処理区域内人口の行政人口に対する割合をいう。

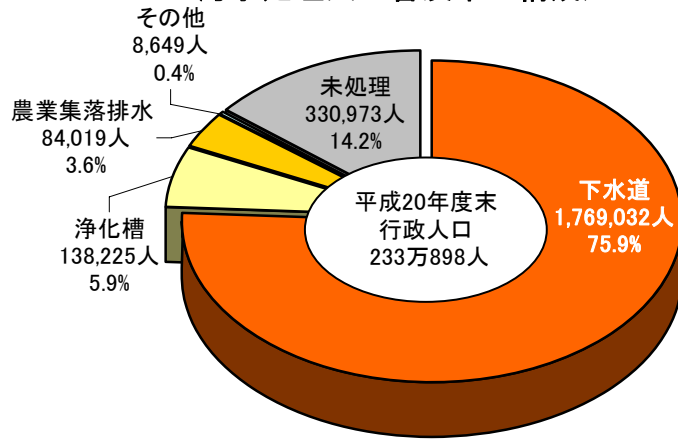
※2 水道普及率とは、上水道、簡易水道、専用水道を合計した行政区域内の普及率をいう。

下水道普及率の推移



資料：県下水道課ホームページ「下水道処理人口普及率」

汚水処理人口普及率の構成比



資料：県下水道課ホームページ「汚水処理人口普及率」

水道給水人口および普及率の推移

(単位：人、千㎡)

区分	平成15年度	16	17	18	19	20
給水人口	2,327,253	2,326,891	2,324,584	2,321,797	2,316,193	2,312,293
上水道	2,258,373	2,258,491	2,257,778	2,258,316	2,255,906	2,263,847
簡易水道	64,988	64,483	63,778	60,649	57,665	46,418
専用水道	3,892	3,917	3,028	2,832	2,622	2,028
年間給水量	280,415	282,969	283,139	280,576	280,364	274,359
県内普及率	98.4%	98.5%	98.5%	98.6%	98.6%	98.6%
全国普及率	96.9%	97.1%	97.2%	97.3%	97.4%	97.4%

資料：県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」

(3) 廃棄物・リサイクル ～ 減少する一般廃棄物排出量 ～

宮城県では、平成14年3月に「宮城県廃棄物処理計画」を策定し、環境への負荷の少ない循環型社会の実現に向け、各種施策を推進してきた。平成18年3月には従来の廃棄物処理計画を見直し、**3R***を基本とする「宮城県循環型社会形成推進計画」（以下、新計画という）を新たに策定した。

イ 一般廃棄物

平成19年度（最新データ）の一般廃棄物の総排出量は86万4,000tで、前年度に比べ4.1%の減少となった。平成10年度からの推移をみると、平成12年度をピークに減少傾向に転じた。平成15年度の増加は、宮城県北部連続地震の影響と思われる。平成12年度の増加が著しいのは、平成13年4月の家電リサイクル法の施行及び仙台市における粗大ごみの個別有料収集の開始に伴う駆け込み搬入が一因と考えられる。

また、平成19年度の一般廃棄物のリサイクル量は24万1,000tで、前年度に比べ4.0%の減少となった。リサイクル率は24.0%で、0.3ポイント低下した。新計画に定めるリサイクル率の県の目標（平成22年度において30.0%）に向けて、なお一層再生利用を推進していく必要がある。

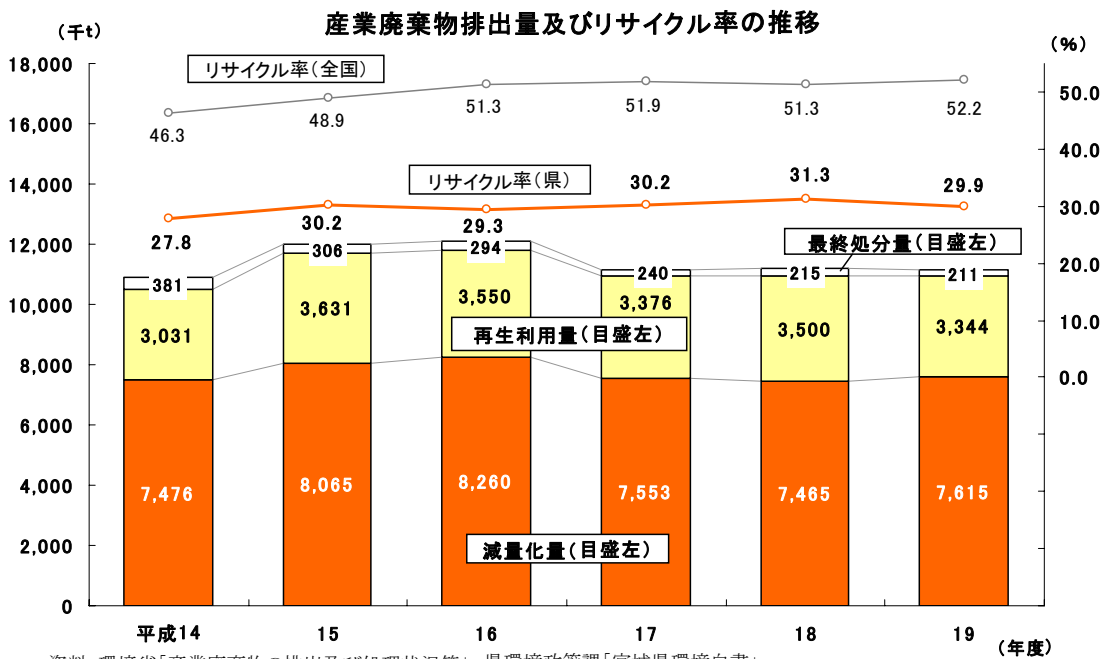
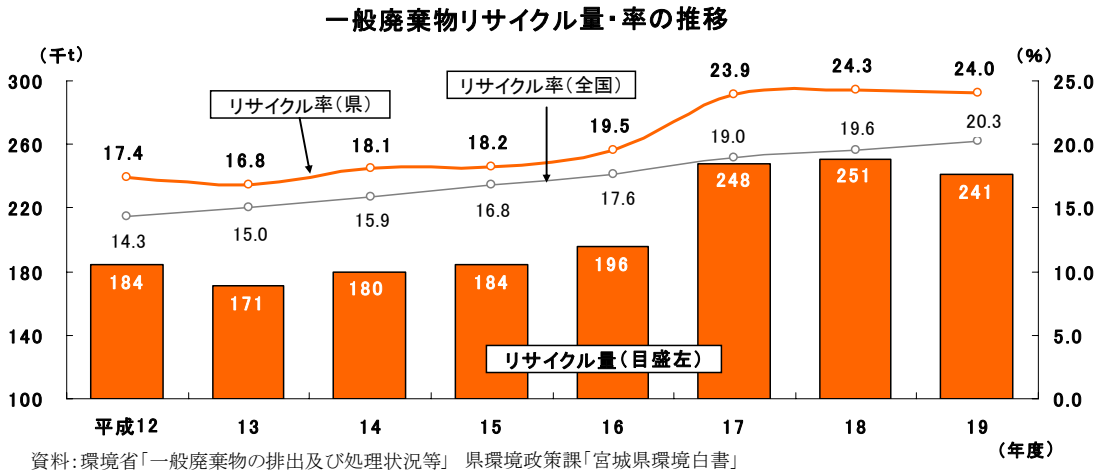
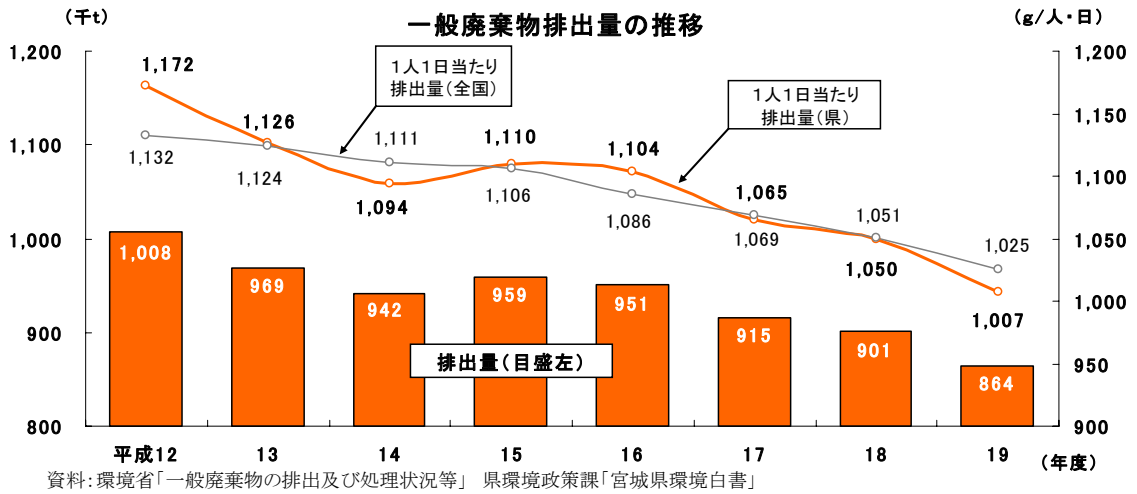
ロ 産業廃棄物

平成19年度（最新データ）の産業廃棄物の排出量は1,117万tで、前年度とほぼ同量となった。処理状況を見ると、脱水や焼却等の中間処理によって排出量の68.2%が減量化された。再生利用量は334万tで、リサイクル率は29.9%となり、前年度に比べ1.4ポイント低下した。新計画に定めるリサイクル率の県の目標（平成22年度において31.0%）に向けて、なお一層再生利用を推進していく必要がある。

なお、宮城県は汚泥量の割合が大きいため、全国に比べ、脱水等による減量化率が高く、リサイクル率が低い傾向にある。

〔用語解説〕

※ **3R**とは、「ごみを出さない（リデュース）」「1度使用して不要になった品を再び使う（リユース）」「出たごみを再資源化する（リサイクル）」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。Reduce、Reuse、Recycle の頭文字をとってこう呼ばれる。



(4) 公害・不法投棄 ～ 増加する環境犯罪事犯 ～

平成20年度に新たに受理された公害苦情件数は1,192件で、前年度に比べ216件、15.3%の減少となった。

公害の種類別にみると、典型七公害では、騒音による苦情件数が229件と最も多く、以下、悪臭、大気汚染、水質汚濁と続いている。典型七公害以外では、廃棄物投棄に係る苦情が253件で、全体の2割以上を占めている。平成17年度まで大幅な増加傾向にあった廃棄物投棄に係る苦情は、ここ数年減少しているものの、依然として典型七公害を含めた全項目の中で最も多い苦情件数となっている。

廃棄物の不法投棄は、自然環境や地域の景観を損なうだけでなく、将来にわたって悪臭・地下水汚染などの公害問題を発生させ、県民の暮らしに様々な影響を及ぼしかねない問題である。県でも、監視体制の強化や悪質な業者に対して厳正な行政処分を実施するなど様々な対策を講じているが、依然として根絶できない状況にある。10 t 以上の大規模な不法投棄事案については、平成15年度以降、件数、投棄量とも減少傾向にあったが、平成20年度には増加に転じていることから、今後、さらなる対策の強化を講じていく必要がある。なお、平成10年度以降の推移の中で、平成15年度の投棄量が大幅に増加しているのは、仙台市内において解体業者による大規模な事案が2件（合計5万40 t）発覚したためである。

広域化・巧妙化する環境犯罪に対応するため、宮城県警察では、平成15年4月に「宮城の環境を守る産廃NO作戦」を立ち上げ、積極的な取締りに力を入れてきたが、平成21年4月に「宮城の豊かな自然を守る2009環境クリーン作戦」と名称を変更し、環境犯罪全般の取締りを推進することとした。

平成20年中の廃棄物処理法違反での検挙は196件、229人となり、平成12年以降、大幅に増加している。特徴としては、一般廃棄物の不法投棄や野焼き事件の検挙が増加し、野焼き事件の検挙が全体の7割を占めている。また、廃品回収業者による一般廃棄物の不法投棄事件（廃家電、廃タイヤ等）が増加するなど、組織を背景とした悪質な犯行が見受けられた。

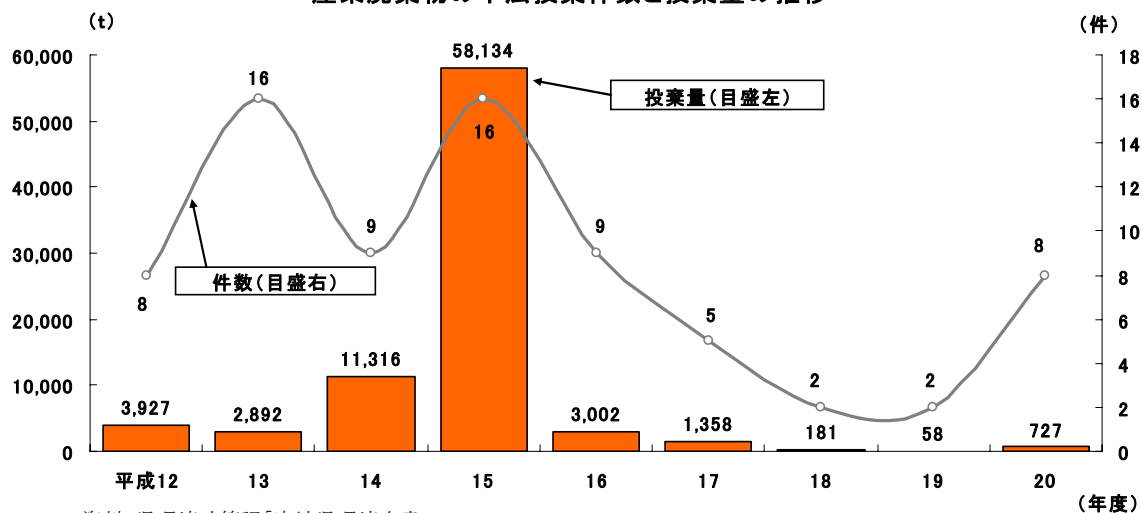
公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位:件、%)

区分 年度	典型七公害							典型七公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物 投棄	その他	
平成14 年度	171 (13.4)	69 (5.4)	3 (0.2)	262 (20.5)	14 (1.1)	0 (0.0)	297 (23.2)	196 (15.3)	266 (20.8)	1,278 (100.0)
15	119 (8.8)	95 (7.1)	3 (0.2)	241 (17.9)	11 (0.8)	0 (0.0)	271 (20.1)	231 (17.1)	378 (28.0)	1,349 (100.0)
16	105 (7.0)	105 (7.0)	7 (0.5)	249 (16.5)	17 (1.1)	1 (0.1)	254 (16.8)	289 (19.2)	482 (31.9)	1,509 (100.0)
17	131 (9.4)	99 (7.1)	4 (0.3)	247 (17.7)	24 (1.7)	1 (0.1)	189 (13.5)	334 (23.9)	370 (26.4)	1,399 (100.0)
18	150 (9.7)	129 (8.3)	3 (0.2)	293 (18.9)	22 (1.4)	1 (0.1)	191 (12.3)	325 (21.0)	433 (28.0)	1,547 (100.0)
19	178 (12.6)	119 (8.5)	4 (0.3)	255 (18.1)	10 (0.7)	1 (0.1)	243 (17.3)	298 (21.2)	300 (21.3)	1,408 (100.0)
20	117 (9.8)	112 (9.4)	5 (0.4)	229 (19.2)	14 (1.2)	0 (0.0)	200 (16.8)	253 (21.2)	262 (22.0)	1,192 (100.0)

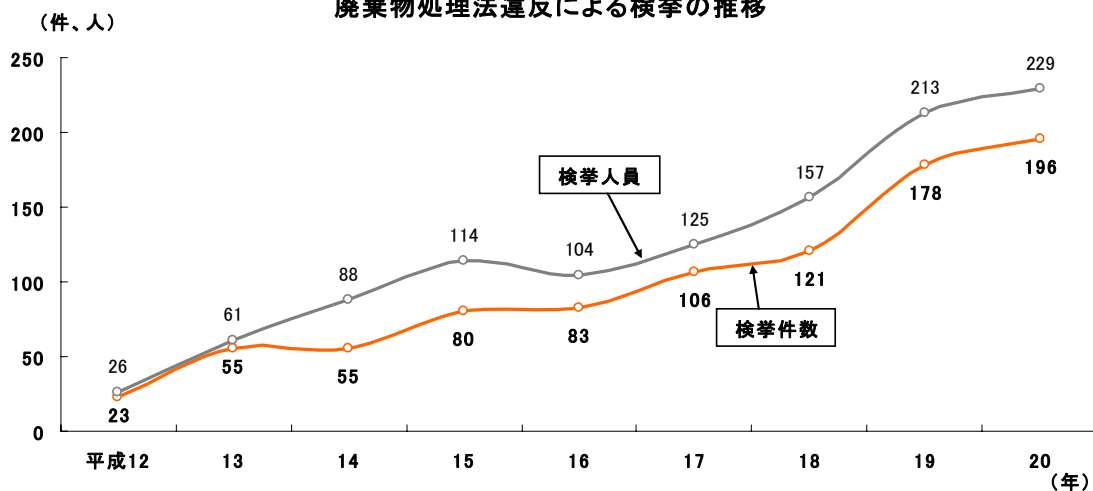
資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」
 ※1件当たり投棄量が10t以上の事案のみ対象

廃棄物処理法違反による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

3 公共の安全

(1) 交通事故 ～ 交通事故死者数が52年ぶりの二桁台に減少 ～

平成20年の宮城県内の交通事故発生件数は1万947件で、前年に比べ1,856件の減少となった。また、交通事故による負傷者は1万3,759人で、2,588人の減少となった。**件数、負傷者数ともに過去最悪だった平成16年から4年連続で減少となった。**交通死亡事故は、前年に比べ11件減少して92件で、交通事故による死者数は95人となった。**死者数は前年に比べ13人減少し、昭和31年以来52年ぶりに二桁台となり、3年連続の減少となった。**

死亡事故の特徴をみると、高齢（65歳以上）死者数は横ばいで推移しており、平成20年は死者数の約半数を占める47人となった。歩行中の事故が25人を占め、うち21人が道路横断中の事故であった。また、近年は高齢者が加害者となる事故も多く、高齢ドライバーが**第一当事者***となった交通事故による死者数は23人と、前年に比べ7人増加となった。すばやい判断や動作を必要とする交差点での発生割合が高い。

四輪車乗車中死者に占めるシートベルト非着用者の比率も高く、死者37人のうち21人は非着用者であった。**非着用者のうち14人はシートベルトをつけていれば死亡しなかったと思われる。**

また、飲酒運転事故の発生件数は、105件で8年連続の減少となっているが、死者数は3人の増加となった。第一当事者の年代別発生状況をみると、30歳代及び40歳代が各23件（構成比各21.9%）と最も多く、以下、50歳代が22件（同21.0%）、20歳代が21件（同20.0%）などとなっている。

〔用語解説〕

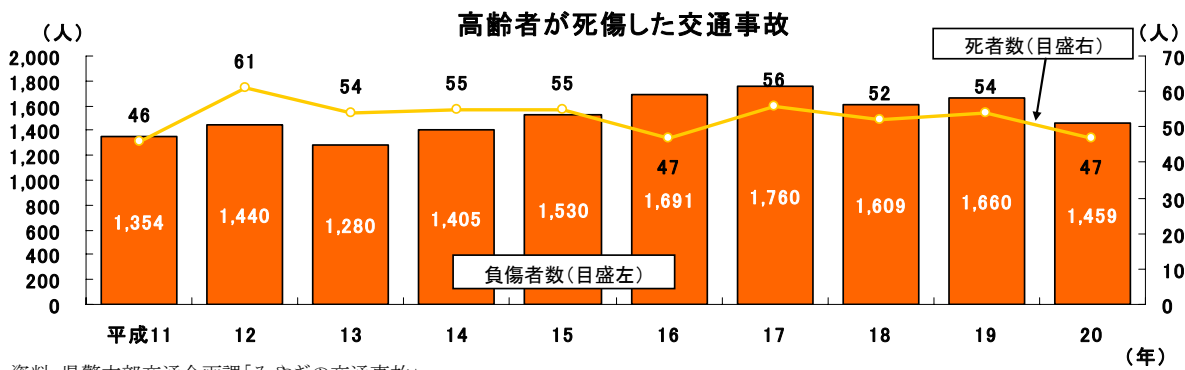
※ **第一当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転手または歩行者のうち、過失の重い方をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い方をいう。

交通事故発生状況の推移

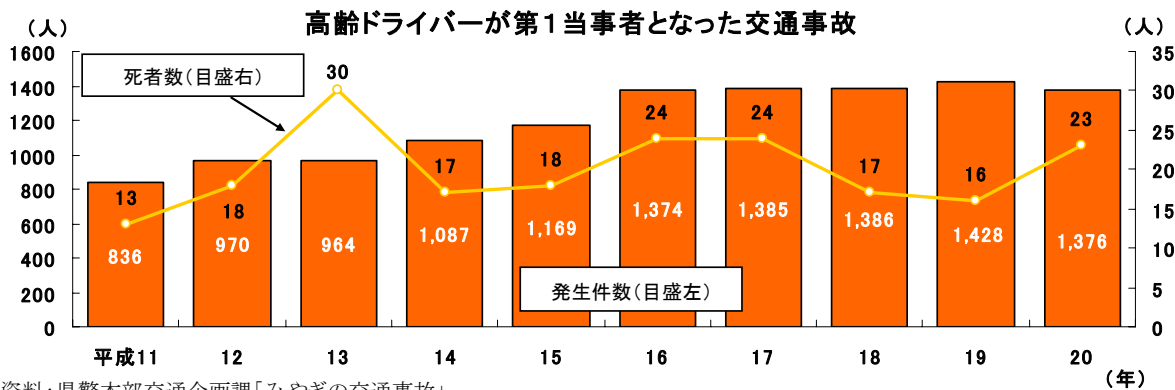
(単位:件、人)

区分		平成13年	14	15	16	17	18	19	20	
全国	発生件数	実数	947,169	936,721	947,993	952,191	933,828	886,864	832,454	766,147
		増減率	1.6%	▲1.1%	1.2%	0.4%	▲1.9%	▲5.0%	▲6.1%	▲8.0%
	死者数	実数	8,747	8,326	7,702	7,358	6,871	6,352	5,744	5,155
		増減率	▲3.5%	▲4.8%	▲7.5%	▲4.5%	▲6.6%	▲7.6%	▲9.6%	▲10.3%
	負傷者数	実数	1,180,955	1,167,855	1,181,431	1,183,120	1,156,633	1,098,199	1,034,445	945,504
		増減率	2.2%	▲1.1%	1.2%	0.1%	▲2.2%	▲5.1%	▲5.8%	▲8.6%
宮城県	発生件数	実数	12,651	12,864	13,320	14,081	14,016	13,632	12,803	10,947
		増減率	▲1.1%	1.7%	3.5%	5.7%	▲0.5%	▲2.7%	▲6.1%	▲14.5%
	死者数	実数	156	181	134	130	138	116	108	95
		増減率	▲11.9%	16.0%	▲26.0%	▲3.0%	6.2%	▲15.9%	▲6.9%	▲12.0%
	負傷者数	実数	16,183	16,463	17,109	17,998	17,875	17,272	16,347	13,759
		増減率	▲0.6%	1.7%	3.9%	5.2%	▲0.7%	▲3.4%	▲5.4%	▲15.8%

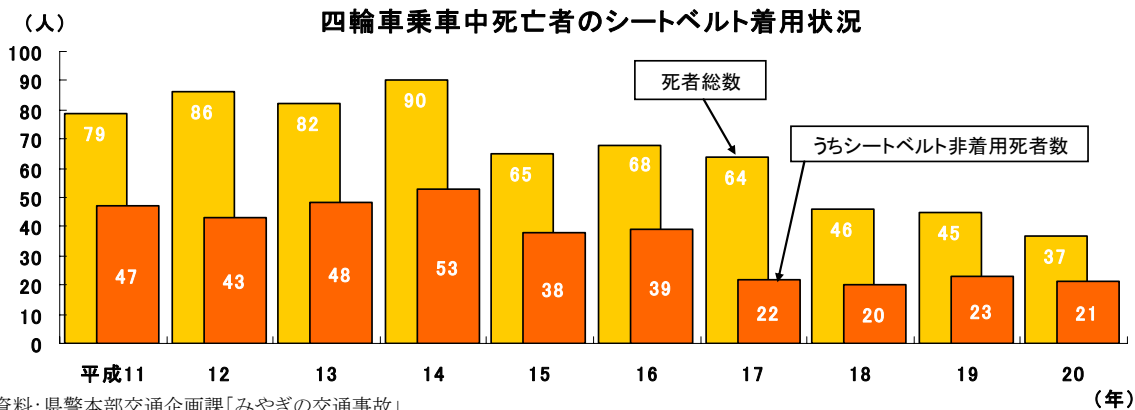
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

（２）犯罪・少年非行 ～ あとをたたない振り込め詐欺被害 ～

平成20年の宮城県内の**刑法犯※¹**の**認知件数※²**は2万8,583件で、前年に比べ633件、2.2%の減少となった。**検挙件数※³**は8,382件で、349件、4.0%の減少となった。これにより**検挙率※⁴**は29.3%で0.6ポイントの低下となり、全国平均（31.5%）を2.2ポイント下回った。**認知件数は戦後最も多かった平成13年をピークに7年連続で減少し、平成13年と比べ42.7%減少した。**

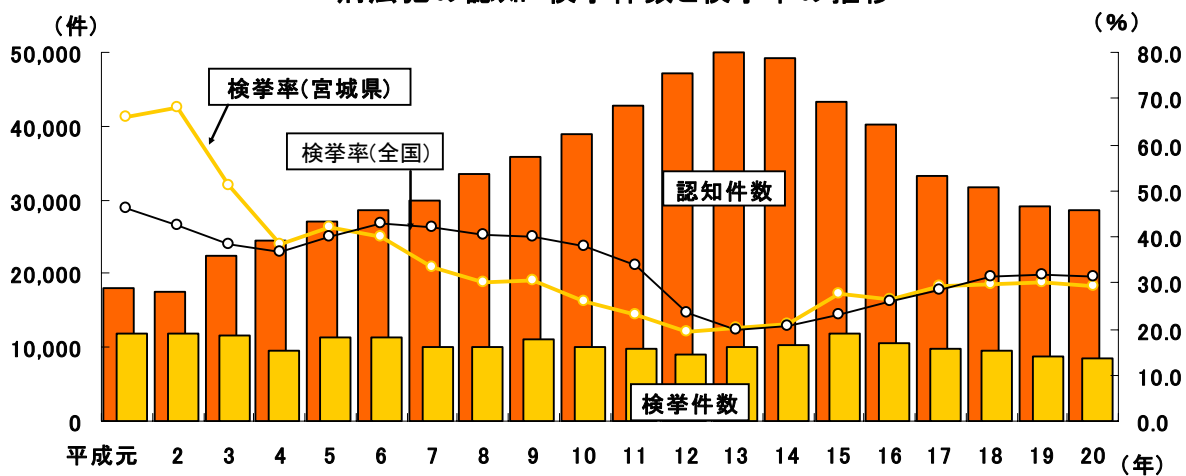
認知件数のうち、窃盗犯が2万1,421件で75.0%を占め、次いで知能犯（1,485件、5.2%）、粗暴犯（888件、3.1%）などとなっている。知能犯のうち詐欺が約9割を占めており、特にここ数年、**振り込め詐欺（オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺の総称）の被害が深刻な社会問題となっている。**平成20年の振り込め詐欺の認知件数は397件、被害総額は約4億4,400万円で、いずれも前年は減少したものの、再び増加に転じており、億単位の深刻な被害をもたらした。

平成20年の少年非行の状況をみると、**少年の検挙・補導総数は1万4,128人で、前年に比べ1,716人、10.8%の減少となり、4年連続で大きく減少した。**そのうち、刑法犯少年は1,543人で、前年に比べ38人、2.4%減少した。内訳は、犯罪少年（14歳～20歳未満）が1,391人で2.5%減少し、触法少年（14歳未満）が152人で1.9%減少した。全刑法犯に占める刑法犯少年の割合は30.2%で、前年に比べ0.5ポイント上昇した。また、少年人口千人当たりの刑法犯少年の人数は4.9人で、全国では36番目と低位にある。**検挙・補導総数の約9割を占める不良行為少年※⁵は1万2,492人で、前年に比べ1,681人、11.9%の減少となり、4年連続の減少となった。**行為別にみると、喫煙（5,306人）と深夜はいかい（5,182人）が多く、この2つで不良行為全体の84.0%を占める。

【用語解説】

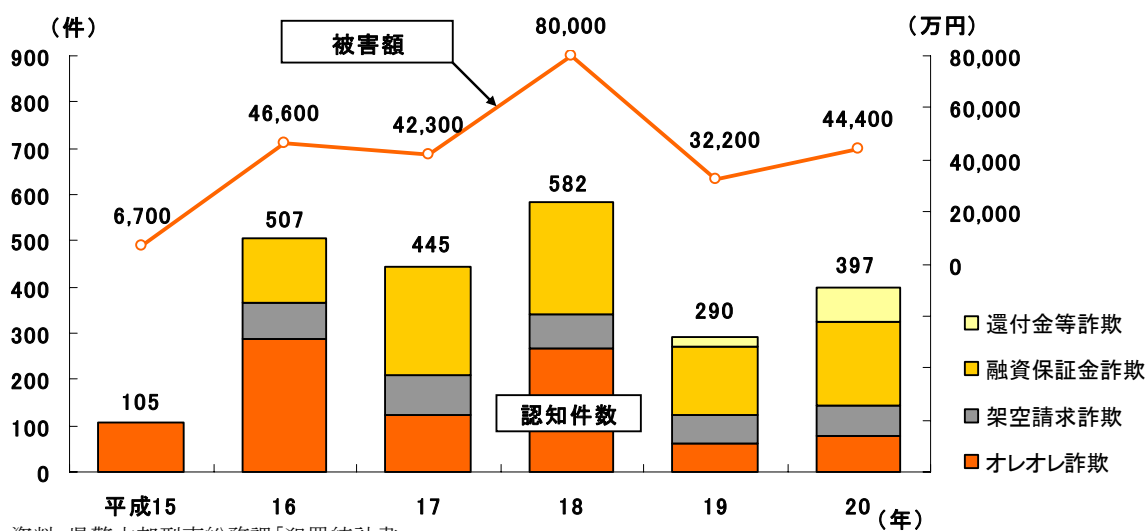
- ※¹ **刑法犯**とは、凶悪犯（殺人、強盗等）や粗暴犯（暴行、傷害等）、窃盗犯など刑法等に定められた犯罪をいう。ここでは交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪は除いている。
- ※² **認知件数**とは、警察が事件として認めた件数をいう。以前は「発生件数」と呼んでいた。
- ※³ **検挙件数**とは、警察が解決した事件の件数をいう。
- ※⁴ **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいう。
- ※⁵ **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

刑法犯の認知・検挙件数と検挙率の推移



資料: 県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

振り込め詐欺の認知件数と被害額



資料: 県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

非行少年等の検挙・補導状況の推移 (下段は対前年比)

(単位: 人)

		平成13年	14	15	16	17	18	19	20
総	数	22,892	26,181	28,275	28,610	22,246	17,502	15,844	14,128
		▲ 0.5%	14.4%	8.0%	1.2%	▲ 22.2%	▲ 21.3%	▲ 9.5%	▲ 10.8%
うち 刑法犯少年	計	3,580	3,802	3,426	2,693	2,096	1,757	1,581	1,543
		9.9%	6.2%	▲ 9.9%	▲ 21.4%	▲ 22.2%	▲ 16.2%	▲ 10.0%	▲ 2.4%
	犯罪少年	3,046	3,406	3,094	2,348	1,846	1,543	1,426	1,391
		15.2%	11.8%	▲ 9.2%	▲ 24.1%	▲ 21.4%	▲ 16.4%	▲ 7.6%	▲ 2.5%
うち 触法少年	触法少年	534	396	332	345	250	214	155	152
		▲ 12.9%	▲ 25.8%	▲ 16.2%	3.9%	▲ 27.5%	▲ 14.4%	▲ 27.6%	▲ 1.9%
全刑法犯に占める少年の割合		53.7%	50.0%	42.3%	34.7%	31.8%	30.3%	29.7%	30.2%
うち不良行為少年		19,181	22,239	24,700	25,777	20,042	15,659	14,173	12,492
		▲ 2.3%	15.9%	11.1%	4.4%	▲ 22.2%	▲ 21.9%	▲ 9.5%	▲ 11.9%

資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

(3) 災害 ～ 岩手・宮城内陸地震により県北部に被害が集中 ～ イ 自然災害

平成20年6月14日に岩手県内陸南部を震源とする平成20年岩手・宮城内陸地震が発生し、栗原市で震度6強、大崎市で震度6弱を観測した。死者、行方不明者、重軽傷者合わせて383人、住家被害1,902棟、被害総額は農林水産業施設(586億円)、公共土木施設(409億円)などを中心に1,095億円にのぼるなど、県内全域で被害が発生した。特に栗原市では人的被害の5割以上、住家被害の8割以上を占めるなど被害が集中しており、局地**激甚災害**^{※1}指定を受けている。

なお、本県域は、国の地震調査委員会により、今後、極めて高い確率で宮城県沖地震が発生することが示されており、その発生確率は、平成22年1月現在で、今後10年以内に70%程度、30年以内には99%となっている。

ロ 火災

平成20年の総出火件数は1,051件で、前年に比べ86件、8.9%増と2年連続の増加となり、3年ぶりに1,000件を上回った。

出火率(人口1万人あたりの出火件数、県平均4.5件)を市町村別にみると、大衡村が18.0件で最も高く、以下、川崎町16.4件などとなった。一方、低かったのは大河原町の0.9件で、以下、多賀城市の1.1件などとなった。

火災種別にみると、建物火災が606件で最も多く、全体の57.7%を占めた。次いで、車両火災が93件、林野火災が49件と続いている。

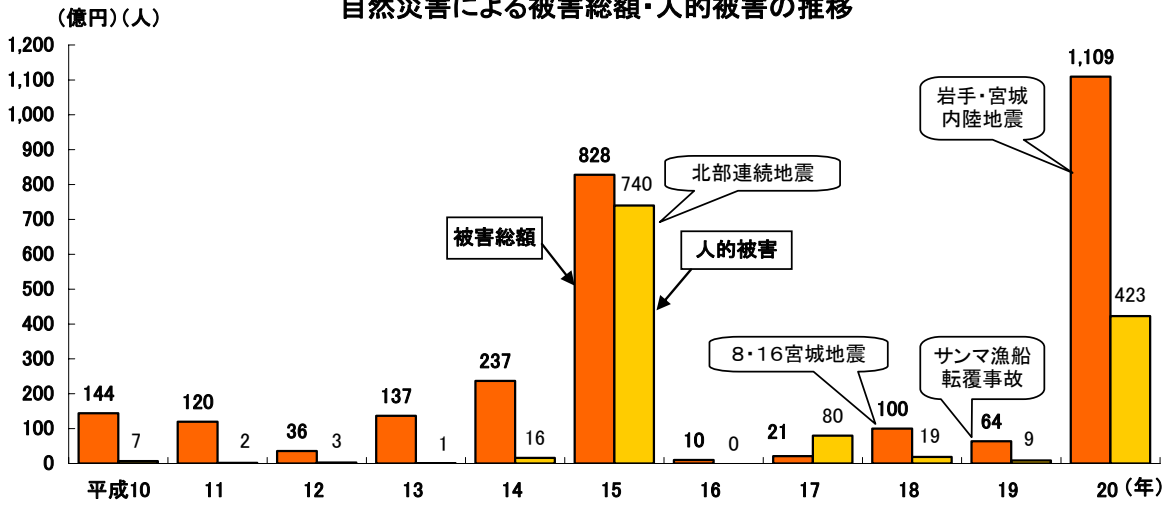
原因別にみると、放火・放火の疑いが173件で最も多く、全体の16.5%を占め、平成元年から20年連続で原因の1位となっている。次いで、こんろが116件、たばこが96件と続き、この3種類が主な原因となっている。なお、火災の原因のうち、放火・放火の疑いと不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは744件で、全体の70.8%を占めている。

なお、火災による死者は47人で前年に比べ5人増加した。

〔用語解説〕

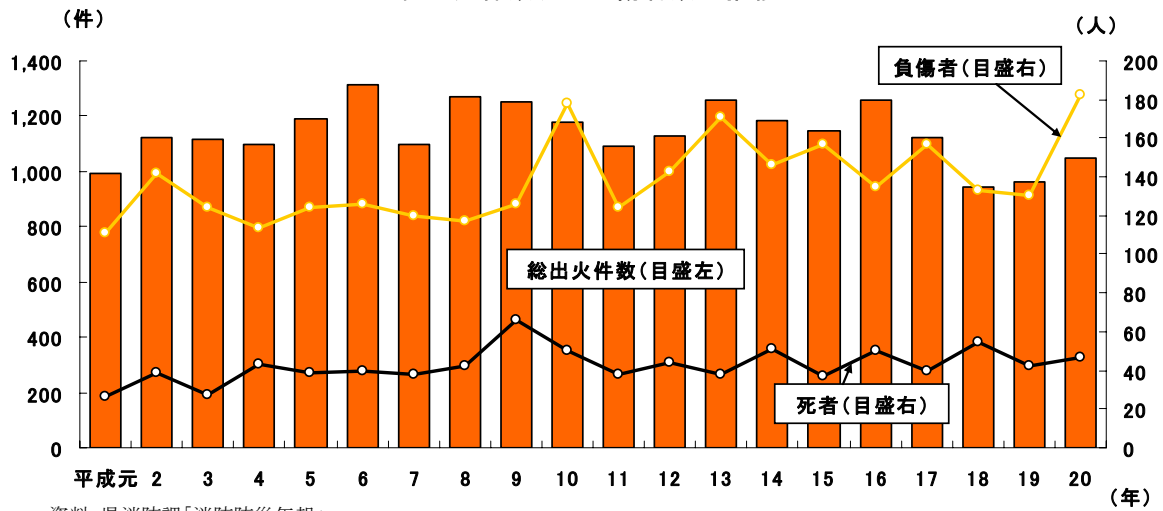
※1 **激甚災害**とは、国民経済に著しい影響を及ぼし、かつ、当該災害による地方財政の負担緩和、又は被災者に対する特別の助成措置が特に必要と認められる災害が発生した場合、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき指定される災害。地方公共団体の行う災害復旧事業などへの国庫補助のかさ上げなど、特別の財政助成措置が講じられる。

自然災害による被害総額・人的被害の推移



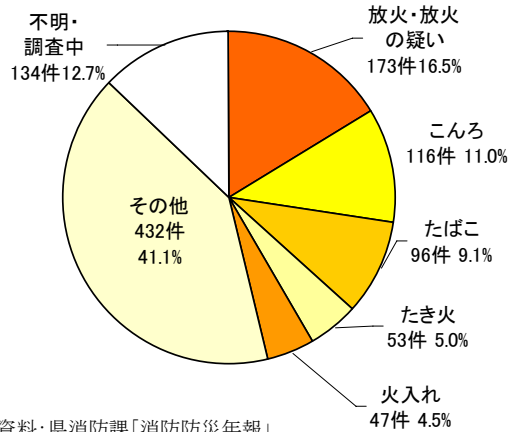
資料：県消防課「消防防災年報」 ※人的被害は、死者、行方不明者、重軽傷者の合計

総出火件数及び死傷者数の推移



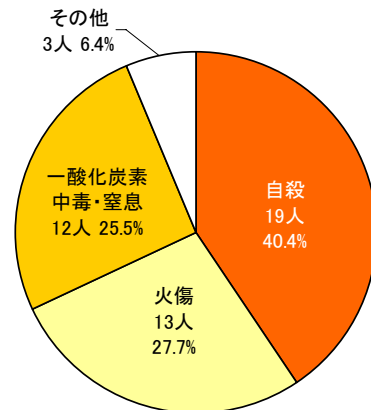
資料：県消防課「消防防災年報」

平成20年出火原因別構成



資料：県消防課「消防防災年報」

平成20年死者の原因別構成



資料：県消防課「消防防災年報」

【コラム6 社会・人口統計体系の基礎知識 ～ 都道府県比較 ～】

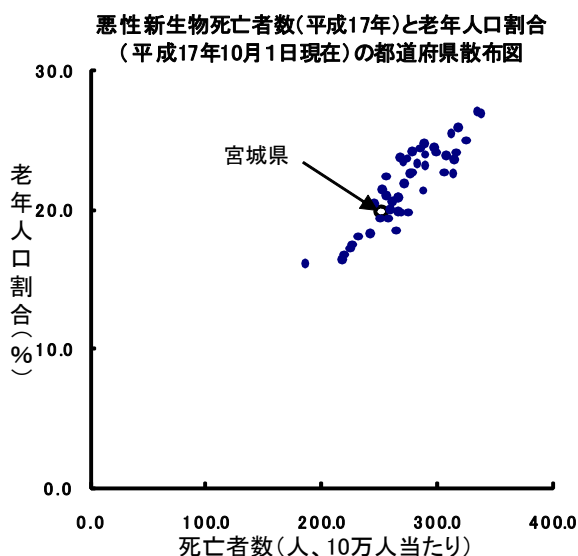
総務省統計局により実施されている社会・人口統計体系は、人口・世帯、自然環境、経済基盤など国民生活全般の実態を示す種々の統計データを編成し、国や地方公共団体などの施策の基礎資料として活用されるよう整備しているものです。同局のホームページから容易にデータをダウンロードできるので、是非活用していただきたいと思います。

一例として、健康・医療の分野から都道府県の悪性新生物いわゆるがんによる死亡者数（人口10万人当たり）のデータを紹介いたします。

平成17年で宮城県は251.4人と死亡者数の少ない順で10位のなかに入り、東北6県中ではトップにいます。ただ、下の散布図でわかるとおり、がんは老年人口割合（65歳以上の人口の全人口に占める割合）が上昇すると死亡者数が増加する傾向にあります。そこで、このデータをそのまま比較するかわりに各県の老年人口割合が全国平均と比べてどれくらい高いか（低いか）の格差比率で補正してみる、つまり死亡者数をこの比率で割ってみると、どうなるでしょうか。宮城県は253.9人とランキングはほぼ中位の24位となり、宮城県より下位にいた東北各県が上位にきていたりします。このように同じ統計数値も角度を変えてみると新たな景色が現れてくることがあります。

悪性新生物による死亡者数、老年人口割合			
	全 国	259.2	20.1
1	沖 縄 県	185.8	16.1
10	宮 城 県	251.4	19.9
17	大 阪 府	264.2	18.5
21	長 野 県	267.9	23.8
29	福 島 県	278.7	22.7
36	岩 手 県	297.3	24.5
38	青 森 県	306.0	22.7
40	山 形 県	312.1	25.5
47	秋 田 県	337.9	26.9

老年人口割合の格差比率(各都道府県の老年人口割合÷全国平均の老年人口割合)、老年人口割合の格差比率で補正した悪性新生物による死亡者数			
1	長 野 県	1.184	226.3
5	沖 縄 県	0.801	232.0
12	岩 手 県	1.219	243.9
15	山 形 県	1.269	246.0
17	福 島 県	1.129	246.8
23	秋 田 県	1.338	252.5
24	宮 城 県	0.990	253.9
43	青 森 県	1.129	271.0
47	大 阪 府	0.920	287.0



全国の老年人口割合が20.1%、宮城県が19.9%であるので、宮城県の格差比率は $19.9 \div 20.1 = 0.99004\dots$ となる。宮城県の死亡者数251.4人をこの0.99004…で割ると、格差比率で補正した死亡者数253.9人が求められる。

(順位、人/人口10万人、%、倍)

第 5 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制 ～ 減少する外来患者、仙台市に集中する医療 ～

平成20年10月1日現在における県内の医療施設数は2,773施設で、前年に比べ21施設、0.8%の減少となった。施設の種別別にみると、**病院※¹**は146施設で、前年と同数であったものの、一般診療所は1,580施設で、10施設の減少となった。なお、**一般診療所のうち、無床診療所は年々増加している一方、有床診療所※²**は減少傾向にある。

人口10万人当たりの医療施設の状況をみると、病院は6.2施設（全国平均6.9施設）、一般診療所は67.5施設（同77.6施設）などとなっており、それぞれ全国平均を下回った。また、人口10万人当たりの病床数をみると、病院の病床数は1,135.9床（全国1,260.4床）で前年に比べ増加したものの、一般診療所の病床数は123.1床（同114.8床）で、17年連続の減少となった。

次に、医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が2万528人で前年に比べ1.0%の減少、**外来患者は2万1,942人で3.4%の減少となり、外来患者は11年連続の減少となった。**また、都道府県別に人口10万人当たりの1日平均外来患者数をみてみると、宮城県は937.7人で全国平均の1,120.9人を大きく下回り、全国4番目の少なさとなっている。

都道府県別の病院における医師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）をみると、宮城県は11.3人で全国平均（11.7人）をわずかながら下回っている一方、仙台市は14.6人で県平均、全国平均を大きく上回っている。また、看護師及び准看護師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）は、宮城県が52.1人、仙台市が57.6人でともに全国平均（50.2人）を上回っているものの、医師や看護師などは仙台市に集中していることがうかがえる。

→参考:都道府県比較283ページ

〔用語解説〕

※1 **病院**とは、入院用ベッド数が20以上の医療機関をいう。

※2 **有床診療所**とは、入院用ベッド数が1以上19以下の医療機関をいう。医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。

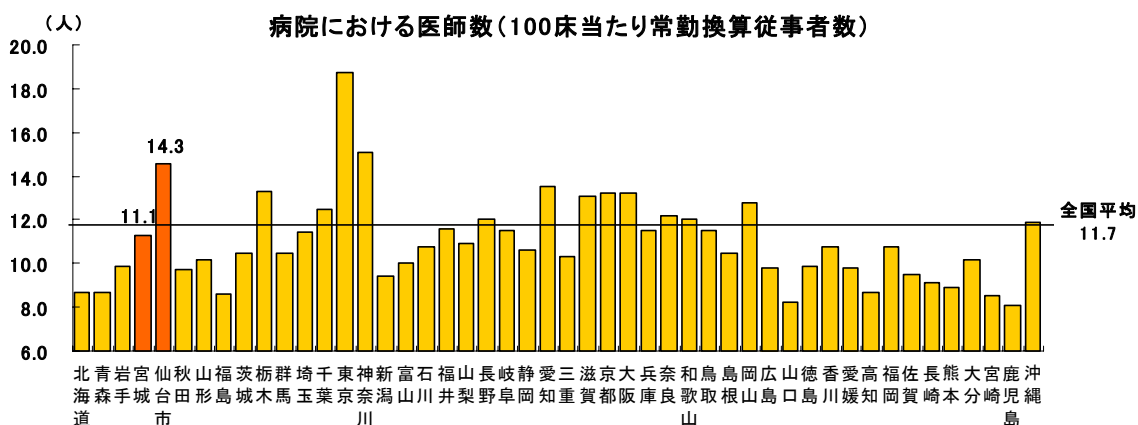
医療施設数、病床数等の推移

(単位:施設、床、人、日)

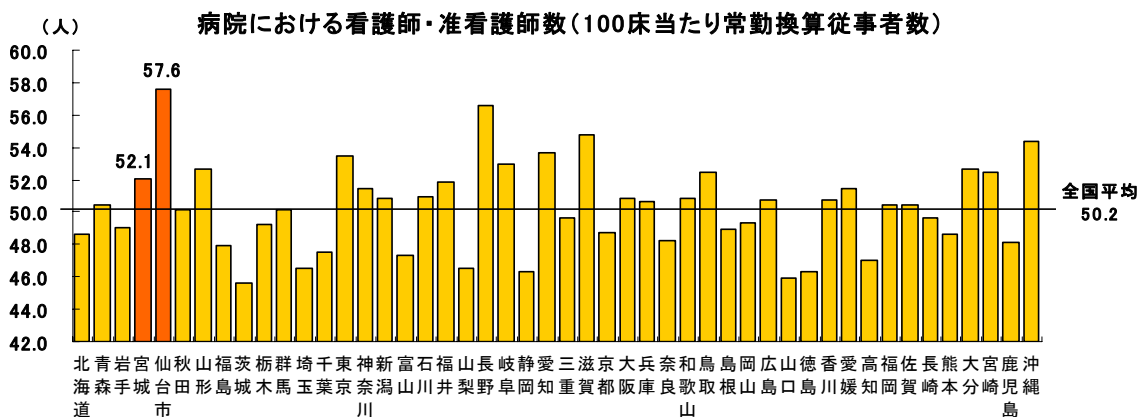
区分		平成14年	15	16	17	18	19	20	20/19 増減率	
全国	医療施設数	169,079	171,000	172,685	173,200	174,944	176,192	175,656	▲ 0.3%	
	病床数	1,839,376	1,820,212	1,812,722	1,798,637	1,786,649	1,775,481	1,756,115	▲ 1.1%	
宮 城 県	医療施設数	総数	2,689	2,725	2,729	2,760	2,784	2,794	2,773	▲ 0.8%
		病院	149	147	150	151	149	146	146	0.0%
		一般診療所	1,540	1,562	1,551	1,575	1,587	1,590	1,580	▲ 0.6%
		有床診療所	318	297	283	256	236	232	220	▲ 5.2%
		無床診療所	1,222	1,265	1,268	1,319	1,351	1,358	1,360	0.1%
		歯科診療所	1,000	1,016	1,028	1,034	1,048	1,058	1,047	▲ 1.0%
	病床数	総数(歯科診療所を除く)	30,586	30,004	30,258	30,307	29,987	29,626	29,459	▲ 0.6%
		病院	26,485	26,175	26,598	26,936	26,885	26,562	26,579	0.1%
	人口10万人 人当たり	一般診療所数	65.0	65.8	65.4	66.7	67.4	67.7	67.5	▲ 0.3%
		病院病床数	1117	1103	1121.8	1141.3	1141.6	1131.7	1135.9	0.4%
一般診療所病床数		173	161.4	154.4	142.8	131.7	130.5	123.1	▲ 5.7%	
病院数		6.3	6.2	6.3	6.4	6.3	6.2	6.2	0.0%	
利用 状況	1日平均 患者数	21,177	21,275	21,198	21,384	21,083	20,725	20,528	▲ 1.0%	
	平均在 院日数	27,063	25,582	25,009	24,420	23,748	22,712	21,942	▲ 3.4%	
状況	総数	31.8	30.9	30.9	30.7	29.4	28.9	28.7	▲ 0.7%	
	一般病床	22.0	20.7	20.0	19.6	18.7	18.3	18.1	▲ 1.1%	

資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

※医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休診中の施設を除く。



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

（２）医療保険 ～ 年々増加する国民健康保険給付費 ～

我が国の国民医療費は約34兆円（前年比3.0%増）で、国民所得に対する割合は年々増加傾向にあり、平成19年度は9.11%（同0.24ポイント増）を占めている。これは、高齢者の増加や医療技術の高度化が要因とみられる。

宮城県における**国民健康保険**^{※1}についてみると、平成20年度末の被保険者数（暫定）は66万9,176人であり、県人口に占める被保険者加入率は28.5%となった。被保険者数、加入率ともに前年度に比べ大幅に減少、低下しているが、これは平成20年4月の**後期高齢者医療制度**^{※2}開始により、対象者が異動となったことによるものである。なお、**保険給付費は1,472億円で、0.2%の増加、被保険者一人当たり保険給付費は22万円で、0.1%の増加となった。**

全国健康保険協会管掌健康保険^{※3}についてみると、平成20年度末の適用事業所数は前年度末に比べ1.6%の増加となったものの、被保険者数は4.2%の減少となった。被扶養者数も12.2%の減少となり、12年連続で減少した。また、保険給付額は16.4%の減少、給付の主な財源となる保険料収入は4.0%の減少となった。後期高齢者医療制度開始に伴い対象者が異動したこと、及び雇用環境が悪化したことによるものとみられる。なお、**被保険者一人当たりの収支状況は、保険料収入が29万8,944円、支出に当たる保険給付額が23万9,346円となり、差引5万9,598円の黒字で、7年連続の黒字となった。**

社会保険診療報酬支払基金による管掌別診療報酬確定金額の推移を平成10年度からみると、医療保険合計は減少傾向となっていたものの、平成17年度から増加に転じ、平成20年度は4年連続の増加となった。

また、**老人保健**^{※2}に係る診療報酬確定金額の推移を平成10年度からみると、社会保険分は減少傾向となっていたものの、国民健康保険分についてはむしろ増加傾向であり、老人保健全体としても増加傾向であるといえる。

〔用語解説〕

- ※1 **国民健康保険**とは、健康保険法などの適用を受けない一般国民を対象とし、その傷病などに関して必要な保険給付を行うことを目的とした社会保険をいう。主に自営業（商店等）や農林水産業に従事している人が加入する。
- ※2 **後期高齢者医療制度**とは、75歳以上（一定の障害があると認定された65歳以上）の者が加入する医療保険制度。平成20年4月に**老人保健**制度から移行した。
- ※3 **全国健康保険協会管掌健康保険**とは、健康保険組合が設立されていない事業所で働く社員が加入する健康保険で、平成20年10月から全国健康保険協会が運営している。愛称は「協会けんぽ」。主に中小の事業所が加入する。平成20年9月まで政府管掌健康保険として運営された。

国民健康保険の推移

区 分	平成15 年度末	16	17	18	19	20	20/19 増減率
世帯数（世帯）	422,898	429,609	436,265	439,450	442,603	363,178	▲17.9%
被保険者数（人）	881,575	885,786	886,431	878,246	867,186	669,176	▲22.8%
保険給付費（百万円）	111,673	120,836	130,423	136,783	146,910	147,196	0.2%
被保険者一人当たり 保険給付費（円）	168,467	179,169	190,951	200,273	218,336	218,549	0.1%
加入率	37.7%	37.5%	37.5%	37.3%	36.9%	28.5%	-

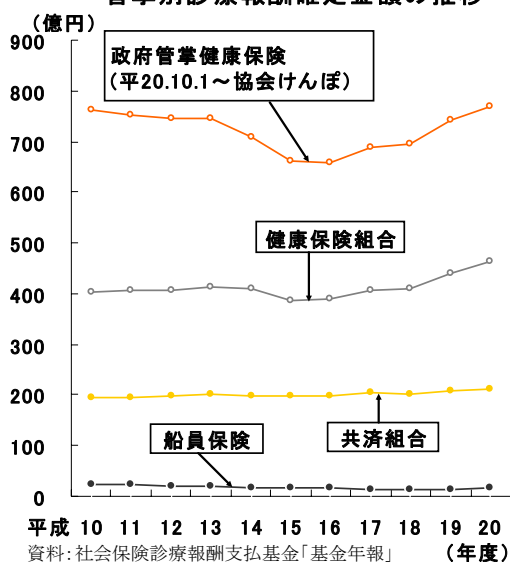
資料：県国保医療課「国民健康保険事業状況」 ※ 平成20年度の数値については、平成22年2月末現在の暫定値。

全国健康保険協会管掌健康保険（旧政府管掌健康保険）の推移

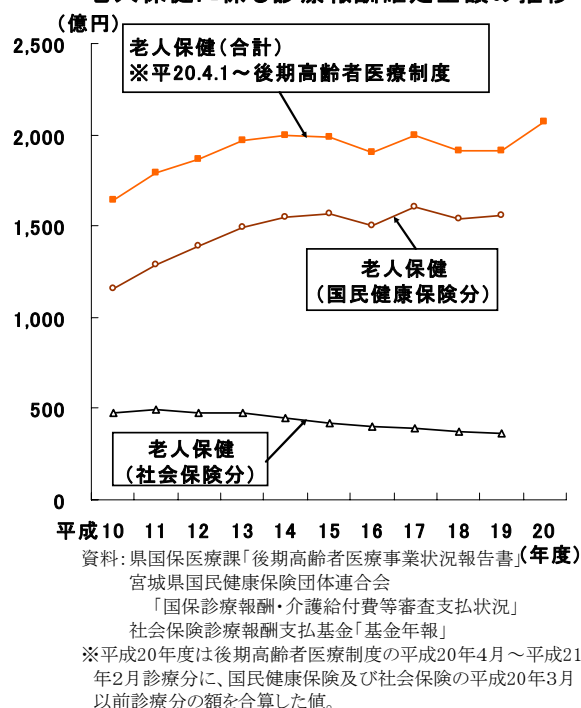
区 分	平成15 年度末	16	17	18	19	20	20/19 増減率
事業所数（所）	26,265	26,368	26,398	26,844	27,239	27,685	1.6%
被保険者数（人）	370,380	373,699	377,254	383,315	386,110	369,930	▲4.2%
被扶養者数（人）	334,297	333,149	327,833	326,286	324,466	284,886	▲12.2%
保険給付額（百万円）	104,047	100,782	102,830	102,809	108,555	90,770	▲16.4%
保険料収入（百万円）	113,704	115,257	116,145	116,303	118,053	113,372	▲4.0%
被保険者一人当たり							
保険料収入（円）	304,722	307,062	307,298	304,060	310,566	298,944	▲3.7%
保険給付額（円）	278,842	268,498	272,069	268,782	285,580	239,346	▲16.2%
差引額（円）	25,880	38,564	35,229	35,278	24,986	59,598	138.5%

資料：宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」（平成20年9月以前）、全国健康保険協会「協会けんぽ月報」（平成20年10月以降）
※平成20年度末現在の保険給付額及び保険料収入は宮城社会保険事務局及び全国健康保険協会の統計数値を合算したものの。

管掌別診療報酬確定金額の推移



老人保健に係る診療報酬確定金額の推移



(3) 年金 ～ 被保険者数と受給権者数の差が縮まる年金 ～

公的年金制度は、急速な少子高齢化等が進行する中で安定した運用を行うため、平成16年に制度改正が実施された。給付面では、年金額の伸びを自動的に抑制する仕組み（マクロ経済スライド）が導入されたほか、65歳時点の年金水準について、現役世代の平均的収入の50%を確保することが制度に組み込まれた。一方、負担面では、厚生年金保険料率を平成16年10月から毎年0.354%（一般の被保険者）ずつ引き上げ、平成29年度以降は18.30%に固定すること、国民年金保険料も平成17年度から毎年280円（この額は物価指数などにより変動）引き上げ、平成29年度には1万6,900円に固定することとなった。**厚生年金保険料率は平成20年9月分から15.35%、国民年金保険料は平成20年4月分から1万4,410円となっている。**

宮城県の国民年金の状況を見ると、平成20年度末の被保険者数は57万4,915人で、前年度末に比べ1.4%の減少となった。一方、受給権者数は50万8,867人で、3.5%の増加、給付総額も3,174億6,900万円で、4.6%の増加となり、特に老齢基礎年金の受給権者数と給付額が年々増加している状況にある。なお、保険料免除者数は、前年度末に比べ0.1%減と2年連続の減少となった。

次に、厚生年金保険の状況を見ると、平成20年度末の被保険者数は47万8,876人で、前年度末に比べ、18,907人、3.8%の減少と、6年ぶりに減少となった。**受給権者数は45万4,656人で、2万9,880人、7.0%の増加となり、受給権者の増加率が被保険者の増加率を上回る状況が継続している。**保険料収入の状況を見ると、平成20年度の収入は2,752億7,100万円で、0.5%の増加となった。厚生年金保険の平均年金額については、**新法、旧法***ともに減少傾向となっている。

【用語解説】

※ **新法、旧法**とは、現行の公的年金制度の特徴である二階建て方式（昭和61年4月以後、国民年金をすべての国民に共通の制度として位置づけ、その上に会社員や公務員が加入する厚生年金保険、共済年金を積み重ね、将来の年金給付も、国民年金からの基礎年金を共通のベースにして、その上に厚生年金保険や共済年金から上乗せ給付をする）を「新法」と呼ぶのに対し、それ以前の制度を「旧法」という。新法の適用を受けるのは大正15年4月2日以後生まれの人であり、同年4月1日以前生まれの人は原則として旧法の適用を受ける。

国民年金の推移

区 分	平成15年度末	16	17	18	19	20	20/19増減率
被 保 険 者 数 (人)	626,718	621,682	618,417	603,654	582,851	574,915	▲ 1.4%
第 1 号 被 保 険 者	422,452	418,667	416,622	403,530	386,251	382,687	▲ 0.9%
任意加入被保険者	3,550	3,797	3,676	3,696	3,994	3,963	▲ 0.8%
第 3 号 被 保 険 者	200,716	199,218	198,119	196,428	192,606	188,265	▲ 2.3%
受 給 権 者 数 (人)	431,377	446,158	461,144	475,781	491,637	508,867	3.5%
基 礎 年 金	326,525	348,145	370,089	391,339	413,868	437,603	5.7%
国 民 年 金	104,852	98,013	91,055	84,442	77,769	71,264	▲ 8.4%
給 付 総 額 (百 万 円)	256,123	267,239	279,607	290,898	303,571	317,469	4.6%
基 礎 年 金	215,043	228,978	244,042	257,978	273,230	289,730	6.0%
国 民 年 金	41,080	38,261	35,565	32,920	30,341	27,739	▲ 8.6%
保 険 料 免 除 者 数 (人)	90,538	85,241	114,180	119,330	103,829	103,735	▲ 0.1%

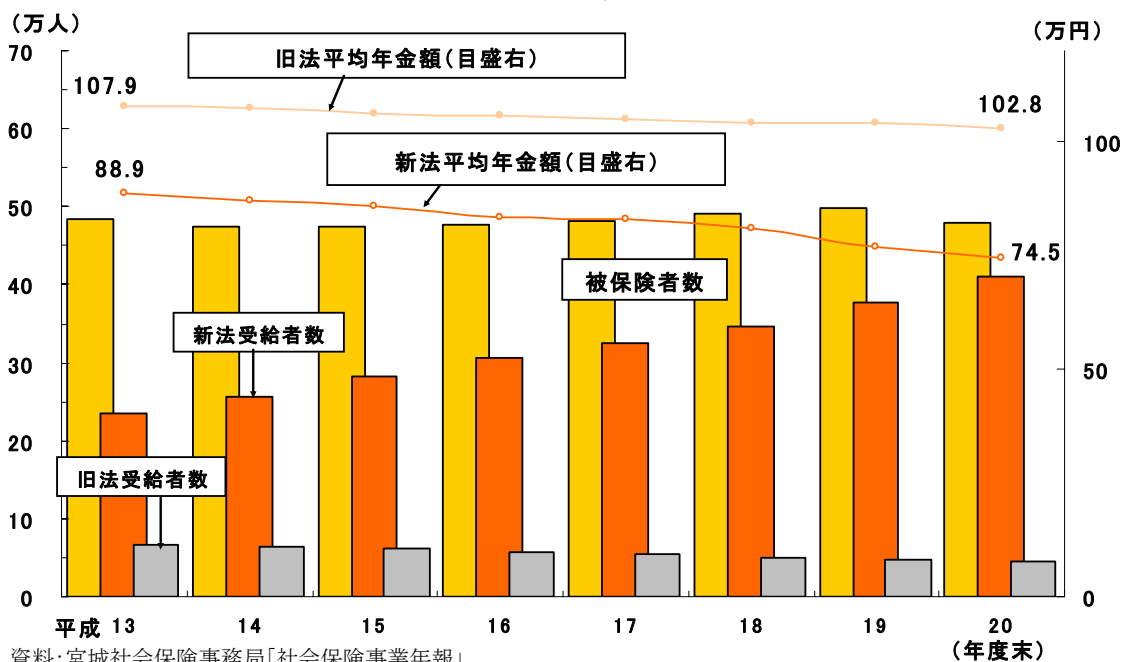
資料:宮城社会保険事務局「みやぎの国民年金」

厚生年金保険の推移

区 分	平成15年度末	16	17	18	19	20	20/19増減率
適 用 事 業 所 数 (所)	27,255	27,334	27,254	27,706	28,123	28,545	1.5%
被 保 険 者 数 (人)	475,612	478,059	482,805	492,130	497,783	478,876	▲ 3.8%
受 給 権 者 数 (人)	342,843	362,774	379,885	397,328	424,776	454,656	7.0%
新 法							
受 給 権 者 数	282,261	305,362	325,815	346,441	377,148	410,087	8.7%
1人平均年金額(円)	858,541	832,740	828,538	807,996	770,075	744,858	▲ 3.3%
旧 法							
受 給 権 者 数	60,582	57,412	54,070	50,887	47,628	44,569	▲ 6.4%
1人平均年金額(円)	1,062,186	1,056,675	1,051,157	1,040,757	1,039,970	1,027,966	▲ 1.2%
保 険 料 収 入 (百 万 円)	249,484	248,859	253,298	263,345	273,791	275,271	0.5%

資料:宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」

厚生年金保険の推移



資料:宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」

2 福 祉

(1) 高齢者福祉 ～ 上昇を続ける高齢化率 ～

宮城県の高齢化の状況をみると、平成20年度末の宮城県内の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は50万8,136人で、前年度末に比べ1万2,673人、2.6%の増加となった。総人口が減少しているのに対し、高齢者人口は増加を続けている。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は21.8%となり、前年と比較して0.6ポイント上昇した。市町村別にみると、高齢化率の高い市町村は七ヶ宿町（43.1%）、女川町（33.2%）などで、高齢化率の低い市町村は富谷町（12.6%）、利府町（15.0%）などとなっている。また、在宅の一人暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成20年度末には7万3,421人で、高齢者人口に占める割合は14.4%となった。

平成12年度から開始された介護保険事業は、平成18年度に新制度が完全施行となった。平成20年度末の宮城県内における要介護（要支援）認定者数（第1号被保険者）は7万9,163人で、前年度末に比べ2,664人、3.5%の増加となった。また、高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数を都道府県別にみると、宮城県では介護老人保健施設^{※1}の定員数は全国11位と高位だが、介護老人福祉施設^{※2}（全国44位）や介護療養型医療施設^{※3}（同47位）は順位が低く、全体の順位は39位となった。

また、平成20年度の高齢者虐待対応状況の結果をみると、平成20年度中に、県内市町村で受け付けた高齢者虐待に関する相談・通報件数は705件で、そのうち虐待と判断された事例は353件であった。内訳をみると、身体的虐待が最も多く、以下心理的虐待、介護等放棄の順となっている。また、被虐待高齢者は357人で、うち206人が要介護認定者であった。

【用語解説】

※1 介護老人保健施設とは、障害の程度に応じたリハビリや食事、入浴などの生活サービスを提供し、入所者の方の在宅復帰を目指す介護施設をいう。

※2 介護老人福祉施設とは、入浴、排泄、食事などの動作に支障があり、自宅での生活が困難な人に常時の介護を行う施設で、いわゆる「特別養護老人ホーム」である。介護保険施設の中でも最も歴史が古く、主に生活サービスを中心に提供しており、近年では個室化やユニット化が推進されている。

※3 介護療養型医療施設とは、病状が安定期にある要介護者に対し、医学的な介護を行う施設をいう。

高齢者(65歳以上)人口の推移

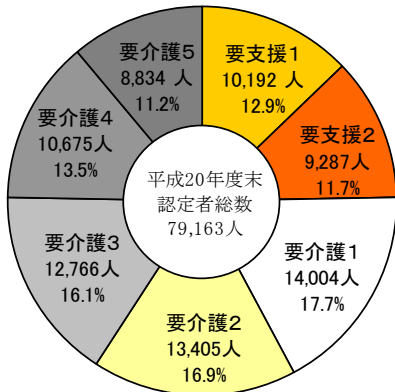
(単位:人)

区分		平成15年度末	16	17	18	19	20
総人口		2,350,026	2,347,970	2,344,569	2,340,485	2,334,874	2,330,898
高齢者	人口 (高齢化率)	451,806 19.2%	461,871 19.7%	473,056 20.2%	485,275 20.7%	495,463 21.2%	508,136 21.8%
	在宅一人暮らし高齢者数 (割合)	42,890 9.5%	59,706 12.9%	63,926 13.5%	68,051 14.0%	69,389 14.0%	73,421 14.4%
	要介護認定高齢者数 (割合)	62,961 13.9%	68,442 14.8%	72,827 15.4%	74,497 15.4%	76,499 15.4%	79,163 15.6%

資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、県介護保険室「介護保険事業報告年報」

※ 数値は各年度末のもの。また、在宅一人暮らし高齢者数及び要介護認定高齢者数の割合は、高齢者(65歳以上)人口に占める割合。

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)



要介護状態区分(概要)

要支援1

食事・排泄等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。

要支援2及び要介護1

排泄、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。

要介護2

排泄、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。

要介護3

排泄、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。

要介護4

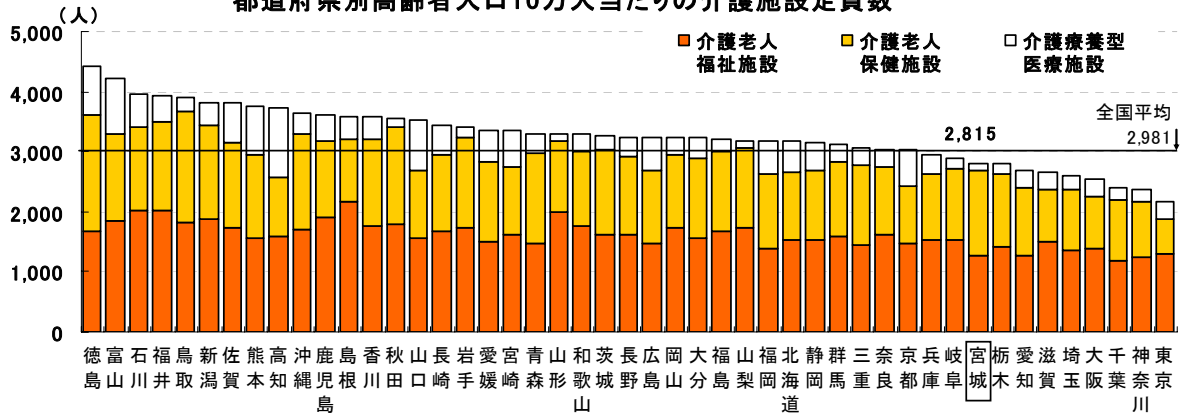
入浴、排泄、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。

要介護5

生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

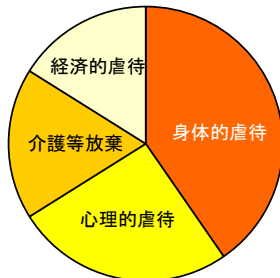
資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

都道府県別高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数



資料: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

虐待の種類・類型(複数回答)



資料: 県長寿社会政策課「養護者による高齢者虐待対応状況」

（２）障害者福祉 ～年々増加する障害者手帳所持者数～

平成20年度末の身体障害者手帳所持者数は7万8,809人で、前年度末に比べ516人、0.7%の増加となった。障害の種類別にみると、**内部障害**^{※1}が前年に比べ2.3%の増加、肢体不自由が0.3%の増加などとなっている。知的障害児（者）に交付される**療育手帳の所持者数は1万4,842人で、560人、3.9%の増加**となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は9,664人で、7.6%の増加となった。長期的にみると、各手帳の所持者数は増加傾向にある。

平成15年4月に、障害者が自らサービスを選択できる**支援費制度**^{※2}が導入されたが、精神障害者が対象になっていないことや、サービスの提供に地域差があることなどの問題があった。そこで、これまで障害種別ごとに異なる法律に基づいて提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等を、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みを創設することとし、平成18年10月に**障害者自立支援法**^{※3}が本格施行となった。身体障害者の更生医療の決定状況をみると、平成20年度は給付決定件数は増加したが、支払決定総額は減少となった。また、平成20年9月中に居宅介護サービスを行う事業所が提供したサービス内容の内訳をみると、「家事援助が中心」の構成比が最も高くなっており、以下「身体介護が中心」、「通院介助が中心」、「通院等乗降介助が中心」の順となっている。

民間企業の障害者雇用状況をみると、**県内民間企業の障害者実雇用率**^{※4}は1.58%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇したが、4年ぶりに全国平均を下回った。民間企業の法定雇用率（1.8%）を0.22ポイント下回っており、法定雇用率を達成している企業の割合も45.4%にとどまっている。

【用語解説】

- ※1 **内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害の6種類の障害をいう。
- ※2 **支援費制度**とは、ホームヘルプなどの居宅支援や療護施設などの施設支援を利用する際に、障害者自らがそのサービス提供者を自由に選択し、市町村に支援費の支給を請求することによってそのサービスを受取る制度である。
- ※3 **障害者自立支援法**とは、障害者にもサービスの利用量や所得に応じた負担をしてもらうことを前提に、障害の種類にかかわらず市町村が一元的に責任を持ってサービスを提供することを定めた法律である。平成17年10月に成立し、18年10月に本格施行されている。
- ※4 **実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度障害者は1人の雇用をもって2人に相当するとみなされる。法定雇用率は民間企業が1.8%、国・地方公共団体が2.1%となっている。

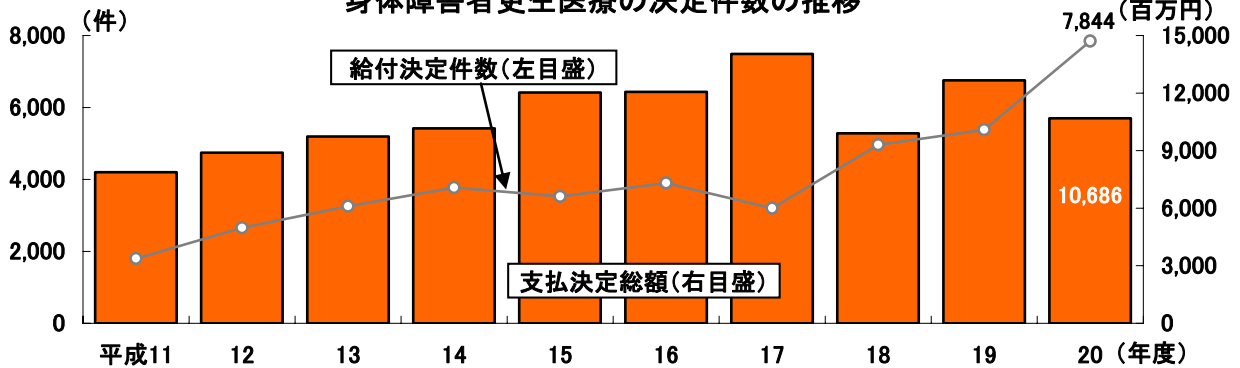
障害者手帳所持者数の推移

(単位: 件)

区 分		平成14年度末	15	16	17	18	19	20	20/19増減率
身体障害者手帳	所持者計	70,642	70,557	72,135	74,265	76,316	78,293	78,809	0.7%
	視覚障害	5,789	5,611	5,593	5,608	5,657	5,730	5,623	▲1.9%
	聴覚・平衡機能障害	6,319	5,963	5,984	5,984	6,047	6,150	6,114	▲0.6%
	音声・言語機能障害	878	956	968	997	1,009	1,026	1,020	▲0.6%
	肢体不自由	39,733	39,091	39,688	40,466	41,395	42,242	42,368	0.3%
	内部障害	17,923	18,936	19,902	21,210	22,208	23,145	23,684	2.3%
療育手帳	所持者計	10,465	11,240	11,895	13,233	13,736	14,282	14,842	3.9%
	A(重度)	5,387	5,671	5,868	6,394	6,580	6,715	6,832	1.7%
	B(中軽度)	5,078	5,569	6,027	6,839	7,156	7,567	8,010	5.9%
精神障害者保健福祉手帳		5,473	6,548	7,362	7,641	8,248	8,980	9,664	7.6%

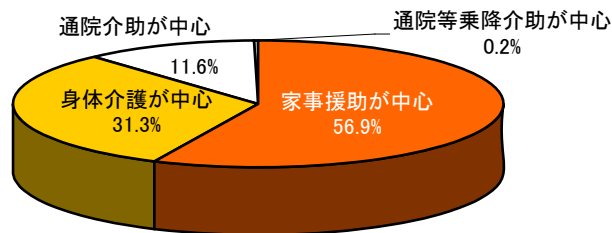
資料: 県障害福祉課「障害福祉の概要」 ※音声・言語機能障害には、そしゃく機能障害を含む。

身体障害者更生医療の決定件数の推移



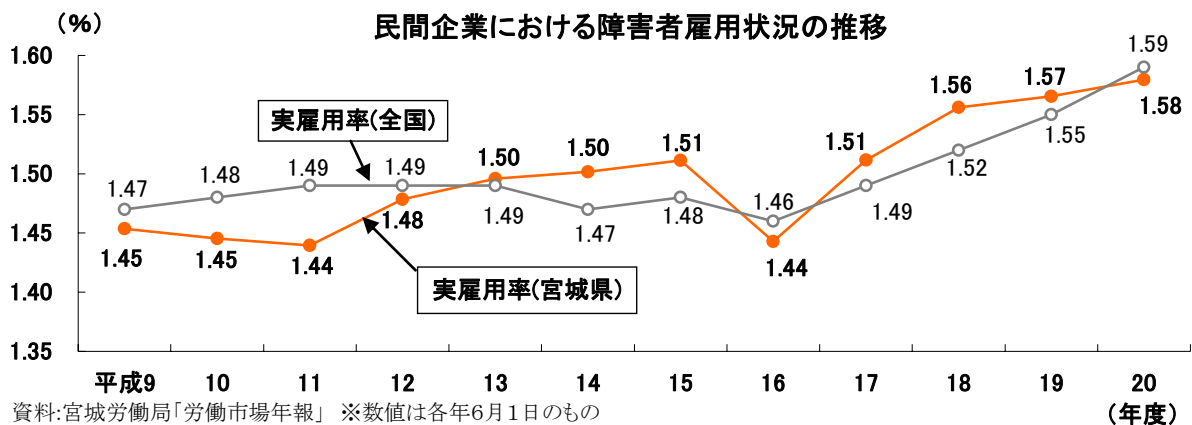
資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」 ※平成18年度は平成18年4月から19年2月、19年度以降は3月から翌年2月の数値

サービスの内容別居宅介護事業所の利用実人員の構成比(宮城県)



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」 ※平成20年9月1か月間の利用状況

民間企業における障害者雇用状況の推移



資料: 宮城労働局「労働市場年報」 ※数値は各年6月1日のもの

（3）児童福祉 ～ 高まる保育所へのニーズ ～

保育所の入所状況を見ると、平成20年4月1日現在の保育所数は332か所で、前年度に比べ2か所増加し、また、定員数は2万6,788人で、365人の増加となった。また、**待機児童**^{※1}数は1,270人となっている。仙台市の待機児童数は740人となり前年の390人から約1.9倍の増加となった。また、仙台市以外の待機児童数は530人となり、前年に比べて114人、3年ぶりの増加となった。少子化が進行しているにもかかわらず、保育所への入所児童数が長期的に見て増加傾向にある背景には、核家族化などの家庭環境の変化や労働環境の変化が一因となり、子育て支援において保育所への需要が高まっているものとみられる。

また、子育て家庭に対する経済的支援をみると、**児童手当**^{※2}の受給者数（平成21年2月末）は16万903人で、前年に比べ518人減少した。なお、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、平成19年4月分から、3歳未満の乳幼児に対する児童手当の額が、出生順位にかかわらず一律1万円となった。**児童扶養手当**^{※3}の受給者数（平成21年3月末）は1万8,014人で、325人の増加、**特別児童扶養手当**^{※4}の受給者数（同）は4,213人で、110人の増加となった。

なお、平成20年度の児童相談所による児童虐待への相談対応件数は1,048件で、前年度に比べ16件増加した。これは、最も構成比が高い身体的虐待（498件）が前年度に比べ47件、10.4%と増加したことによる。それ以外の虐待については件数が減少した。児童虐待の背景には、核家族化などの影響から、子育てを行う者が周囲からのサポートを得にくいことや、経済的な不安などが複雑に絡み合っているものとみられる。

〔用語解説〕

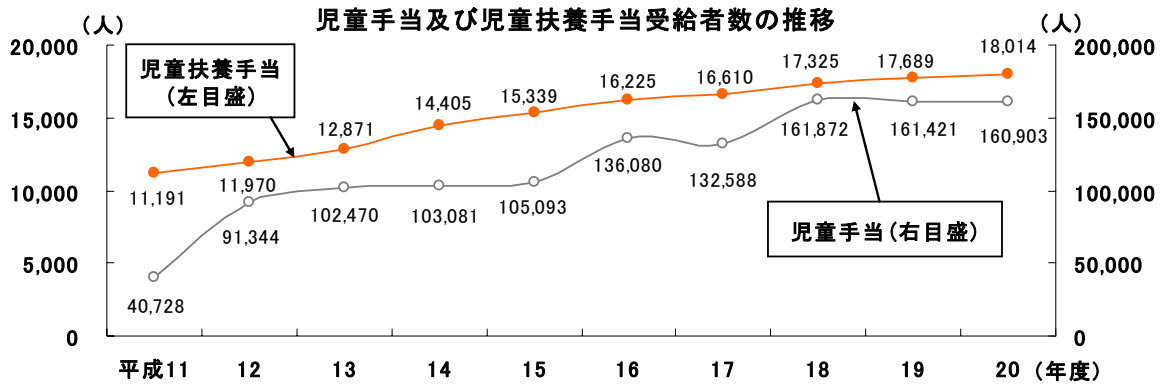
- ※1 **待機児童**とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足等で入所困難な児童をいう。
ここでいう**待機児童**には、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童を含めない。
- ※2 **児童手当**とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、平成12年度に「3歳未満」から「小学校就学前」へ、平成16年度に「小学校第3学年修了前」へ、平成18年度には「小学校終了前」へと拡大された。
- ※3 **児童扶養手当**とは、両親の離婚等により父と生計を共にしていない児童を監護する母、もしくは母に代わってその児童を養育している者に対して支給される手当をいう。
- ※4 **特別児童扶養手当**とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

認可保育所の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

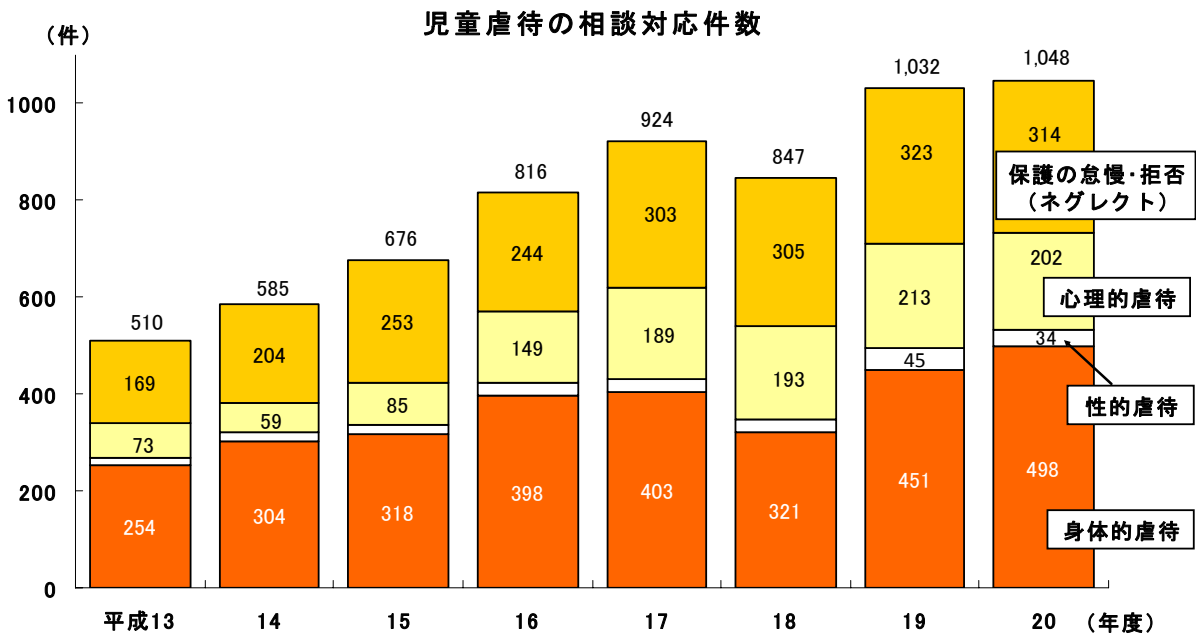
(単位：所、人)

区分	平成14年度	15	16	17	18	19	20
施設数	297	305	314	329	327	330	332
定員数	22,582	23,334	24,019	25,679	25,894	26,423	26,788
入所児童数(計)	22,060	23,141	23,818	25,356	25,930	26,563	26,926
0歳	1,119	1,240	1,238	1,430	1,413	1,573	1,662
1～2歳	6,589	6,944	7,246	7,738	8,001	8,103	8,378
3歳	4,639	4,942	5,005	5,394	5,355	5,461	5,402
4歳以上	9,713	10,015	10,329	10,794	11,161	11,426	11,484
待機児童数(計)	778	877	794	799	821	806	1,270
仙台市	604	637	462	246	312	390	740
仙台市以外	174	240	332	553	509	416	530
充足率※(計)	96.2%	97.7%	99.2%	99.6%	98.7%	100.1%	100.5%
仙台市	106.2%	106.1%	105.0%	102.7%	105.6%	107.2%	106.8%
仙台市以外	92.9%	95.1%	96.2%	96.0%	96.4%	96.0%	96.3%

資料：県子ども家庭課「子ども家庭施策の概要」「業務資料」 ※充足率＝入所児童数／定員×100



資料：県子ども家庭課「子ども家庭施策の概要」「業務資料」



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

（４）生活保護 ～ 増加を続ける生活保護受給者数 ～

宮城県内における生活保護の推移を昭和 53 年度からみると、被保護世帯（生活保護受給世帯）や被保護人員（生活保護受給人員）は、経済が好況局面に入った昭和 60 年度から平成 7 年度頃までは減少傾向を続けた。しかし、それ以降は、バブル経済崩壊後の不況による厳しい経済情勢や雇用環境などから、人員及び世帯ともに増加している。**平成 20 年度の被保護世帯は 1 万 4,846 世帯で、前年度に比べ 5.7% の増加となった。**世帯類型別にみると、すべての世帯類型で増加となっていた平成 19 年度に続き、**平成 20 年度もすべての世帯類型で増加となった。**また、**被保護人員は 2 万 1,230 人となり、被保護人員が最も少なかった平成 7 年度と比較すると、2 倍以上の水準となっている。**

また、扶助別受給状況を見ると、**生活扶助^{※1}・住宅扶助^{※2}・医療扶助^{※3}**の 3 扶助で全体の 9 割を占めている。なかでも、平均扶助受給額が最も高額な医療扶助は、高齢化に伴う有病率の上昇を背景として増加しているとみられる。また、介護保険制度とともに平成 12 年度から開始された介護扶助についても、医療扶助と同様に年々増加傾向にある。平成 20 年度の介護扶助受給世帯（2,590 世帯）は、平成 12 年度（834 世帯）に比べ 3.1 倍に増加しており、今後も高齢化の進展に伴い増加することが見込まれる。なお、平成 17 年度から、経済的な給付に加えて被保護世帯の自立を支援するプログラムが策定、実施されている。

都道府県ごとの保護率（人口千人当たりの被保護人員）を比較してみると、宮城県は 9.1 人で、全国順位は 25 位となっており、全国値（12.5 人）よりも低い水準となっている。なお、保護率が最も高い大阪府（26.5 人）と最も低い富山県（2.4 人）の格差は 10 倍以上となっている。

→参考：都道府県比較 283 ページ

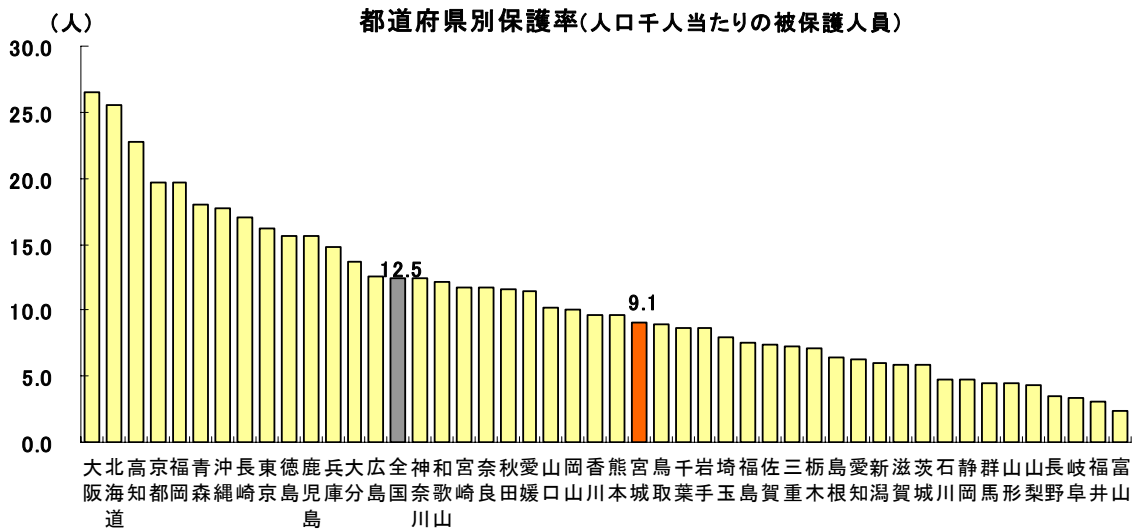
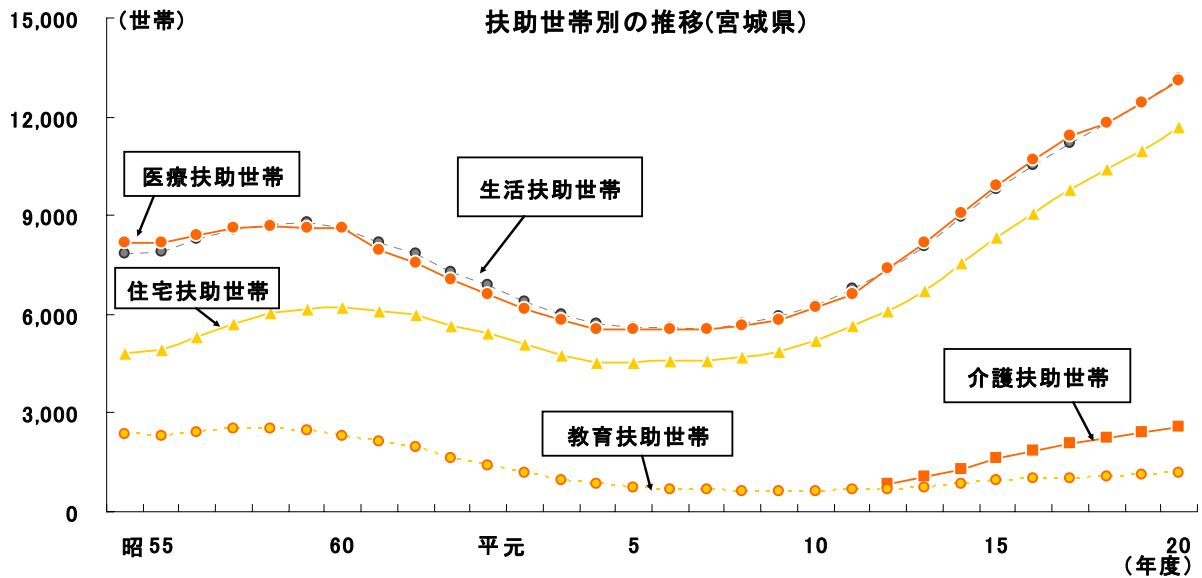
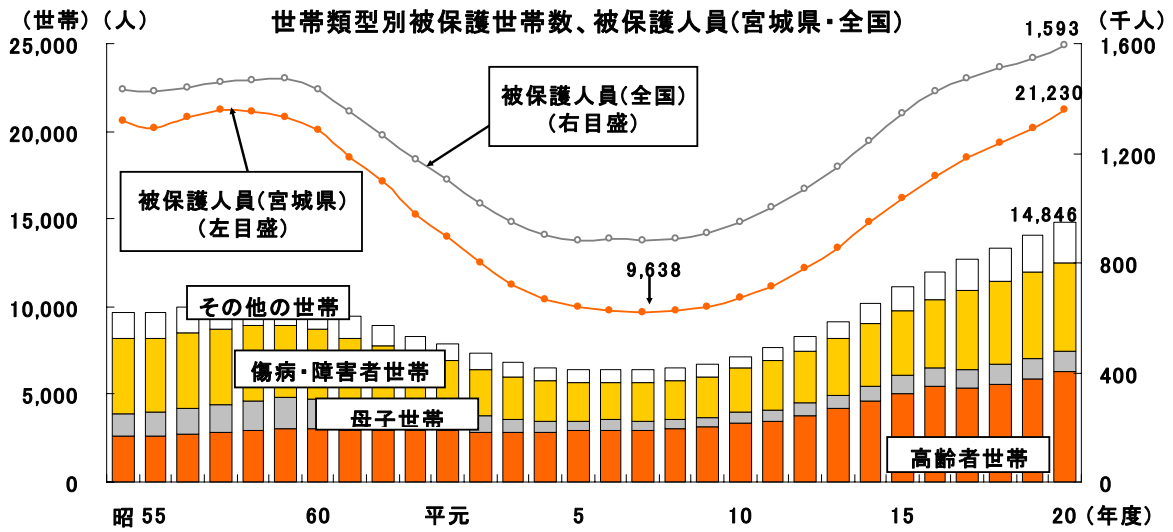
【用語解説】

※1 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。

※2 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。

※3 **医療扶助**とは、けがや病気で治療を必要とするときに行われる扶助をいう。

なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「介護扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の 8 つからなる。



【コラム7 救急搬送～適正利用が救う命～】

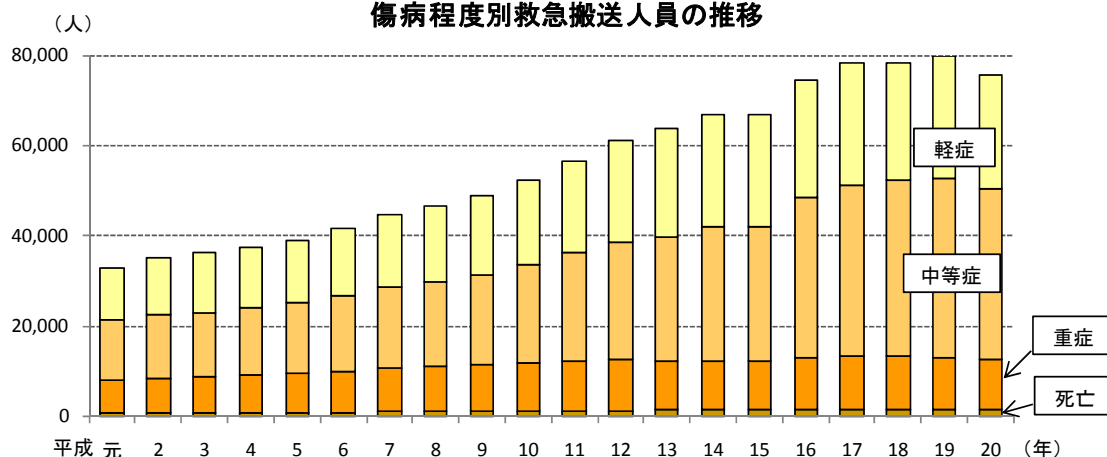
救急搬送が増加しています。では、実際にどのくらい救急搬送されているか見てみましょう。平成20年の宮城県内の救急搬送人員は75,661人で、事故種別にみると、急病が全体の大半である6割弱を占めています。

事故種別搬送状況(人員) (単位:人、下段は構成比)

	計				
	急病	交通事故	一般傷	その他	
平成20年	44,888	7,888	8,279	14,606	
	59.3%	10.4%	10.9%	19.3%	

資料:県消防課「消防防災年報」

傷病程度別救急搬送人員の推移



資料:県消防課「消防防災年報」

※傷病程度の「その他(医師の診断のないもの等)」は除く。

また、その推移をみると、搬送人員は年々増加の傾向で、平成20年は平成元年の約2倍と、ここ20年間で急増しています。その内訳を傷病程度別にみると、**死亡***及び入院加療を必要とする**重症***、**中等症***ともに増加、特に中等症の増加が大きいことが分かります。今後も進む高齢化の影響から急病などによる救急搬送の需要は増える可能性が考えられます。

一方で、入院加療を必要としない**軽症***も増加しています。平成20年では救急搬送人員全体の33.1%を占めています。もちろん、結果的に入院加療を必要としない軽症と診断されたものが大半だと思われます。しかし、一部の緊急を要しない救急搬送の要請は1分1秒を争う救急搬送においては大きな問題になります。

症状が軽い、緊急を要しないと判断できる場合には安易な救急搬送の要請は控えましょう。適正な利用はより緊急度を要する患者を救うことにつながります。

【用語解説】

※ **死亡**とは、初診時において死亡が確認されたものをいう。**重症**とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう。**中等症**とは、傷病程度が入院を要するもので重症に至らないものをいう。**軽症**とは、傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。

第6節

教育と文化、国際交流

1 教 育

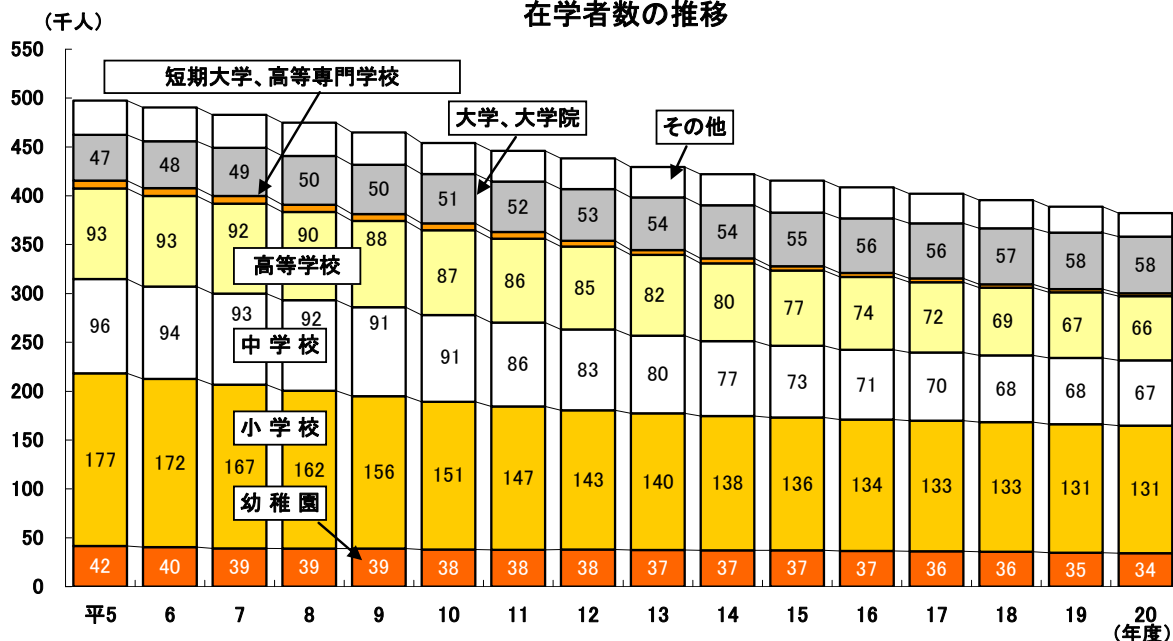
(1) 学校教育 ～ 少子化により減少を続ける在学者数 ～

平成20年度（5月1日現在）の宮城県の学校数は1,243校で、主な内訳は幼稚園が312園、小学校が457校、中学校が228校、高等学校が109校、短期大学が4校、大学が14校などとなった。前年度に比べると、幼稚園が2園、小学校が6校、中学校が1校の減少などとなり、増加したものはなかった。また、本務教員数は2万7,559人で、前年度に比べ7人の減少となった。

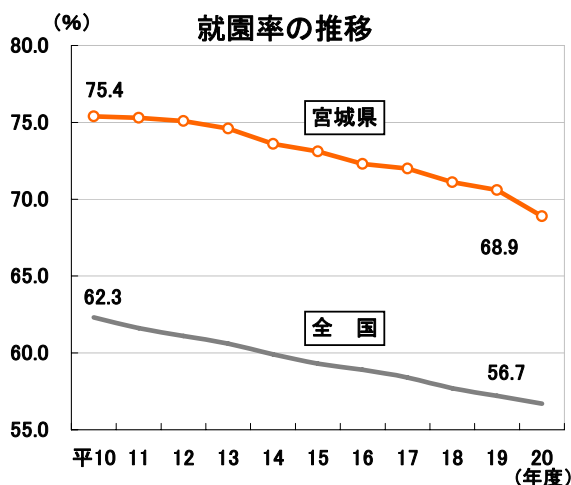
平成20年度の宮城県の在学者数は38万2,350人で、前年度に比べ6,489人、1.7%の減少となり、19年連続で減少した。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は16.3%で、16年前の平成4年度の22.0%に比べ5.7ポイント低下している。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が3万4,025人で前年度に比べ2.3%減少、小学校が13万933人で0.4%減少、中学校が6万6,632人で1.6%減少、高等学校が6万5,535人で2.4%減少、短期大学、高等専門学校が3,148人で5.7%減少、大学、大学院が5万7,795人で0.4%減少などとなった。少子化の影響で幼稚園から高等学校までの在学者数は減少を続けており、さらに大学院の在学者数が平成19年度に引き続き減少し、増加を続けていた大学の在学者数も減少に転じた。なお、宮城県の幼稚園就園率（平成20年度68.9%）は、全国同様に低下傾向にあるものの、全国平均（同56.7%）と比べると非常に高くなっている。また、4歳児入園者数は減少を続けているが、早期入園（3歳児入園）者数は年々増加している。

大学、大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万9,168人で、ここ10年以上3万人前後で推移しているのに対し、女子大学生は2万901人と、3年連続で2万人を超えた。男子大学院生は5,800人で、前年度に引き続き減少した。一方で、女子大学院生は1,926人と増加を続けており、大学院生に占める女子の割合は、15年前の平成5年度の12.7%と比べ、24.9%まで上昇している。

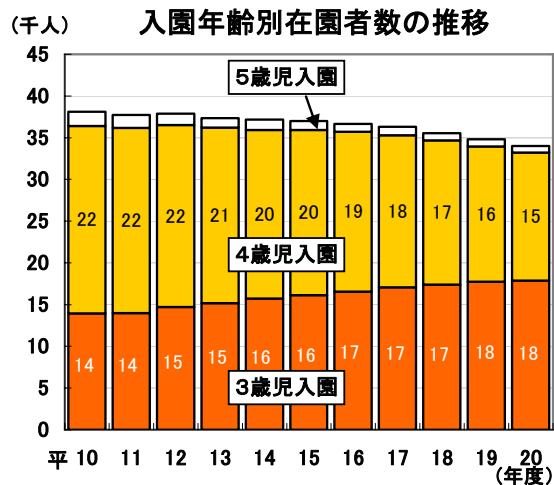
在学者数の推移



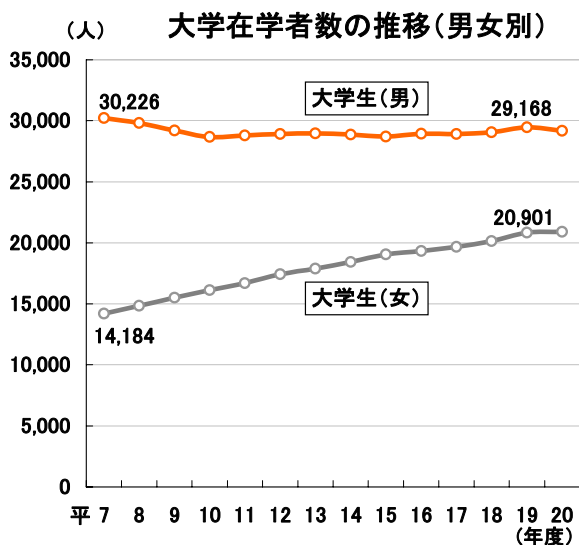
就園率の推移



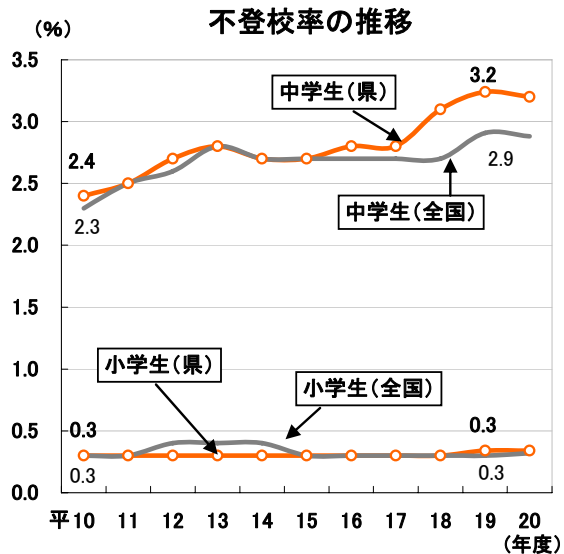
入園年齢別在園者数の推移



大学在学者数の推移(男女別)



不登校率の推移



資料:すべて県統計課「学校基本調査結果報告書」

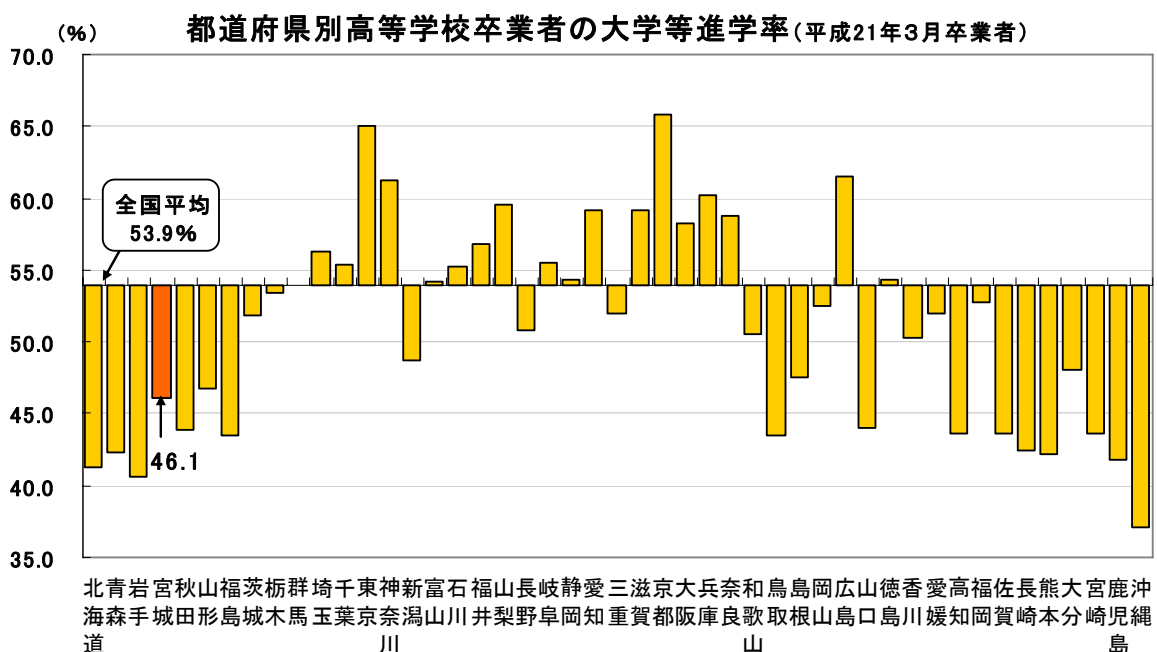
小中学生の不登校の状況をみると、平成20年度の小学生の不登校率は0.3%（439人）、中学生の不登校率は3.2%（2,123人）となっており、前年度と同水準であった。

高校生の大学等進学率は46.1%（9,704人）で、前年度と比べて1.2ポイント上昇した。ここ数年は大きく上昇しているものの、**全国平均（平成20年度53.9%）を下回る状況が続いている**。進学した大学についてみると、県内大学が59.5%で、大学進学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は51.6%となっており、年々その割合は上昇傾向にある一方で、東北地方以外の高校出身者の割合は低下傾向にある。

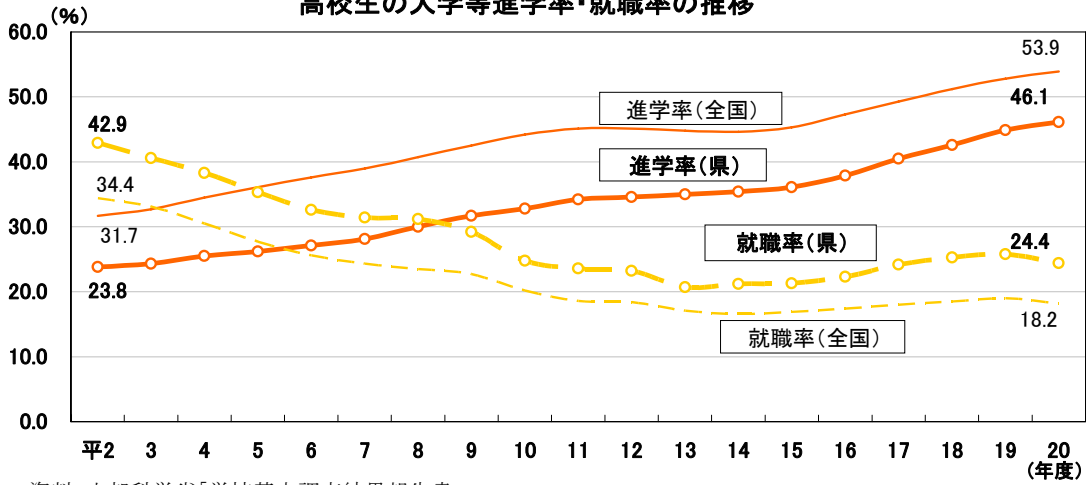
回復傾向にあった**高校生の就職率は、平成20年度は24.4%（5,126人）で、前年度に比べ1.4ポイント低下し、7年ぶりに低下となった**。

また、**大学生の就職率は67.3%（7,339人）で、前年度に比べ1.2ポイント低下し、6年ぶりに低下となった**。宮城県の大学生の就職率は、ここ数年はその差が小さくなってきたものの、全国を下回る水準で推移している。

→参考:長期統計284ページ

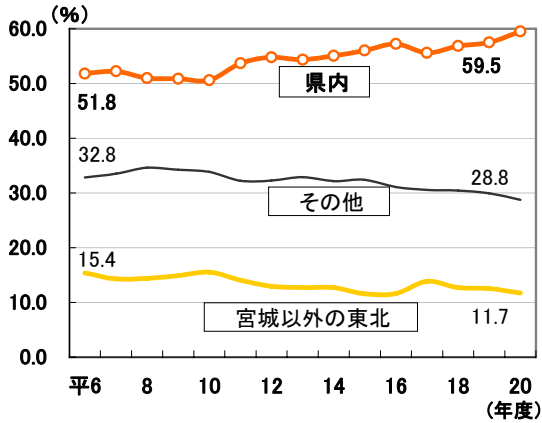


高校生の大学等進学率・就職率の推移



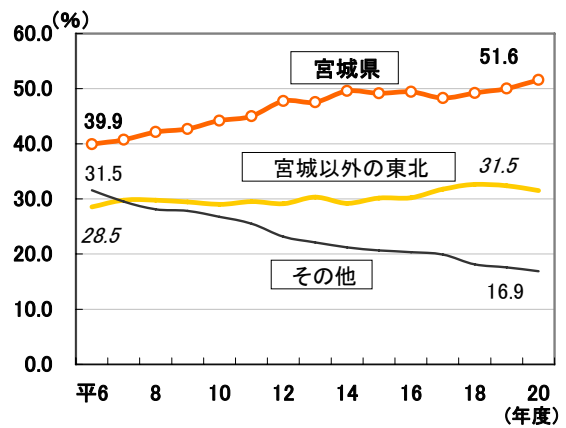
資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

県内高校出身者の大学進学先の推移



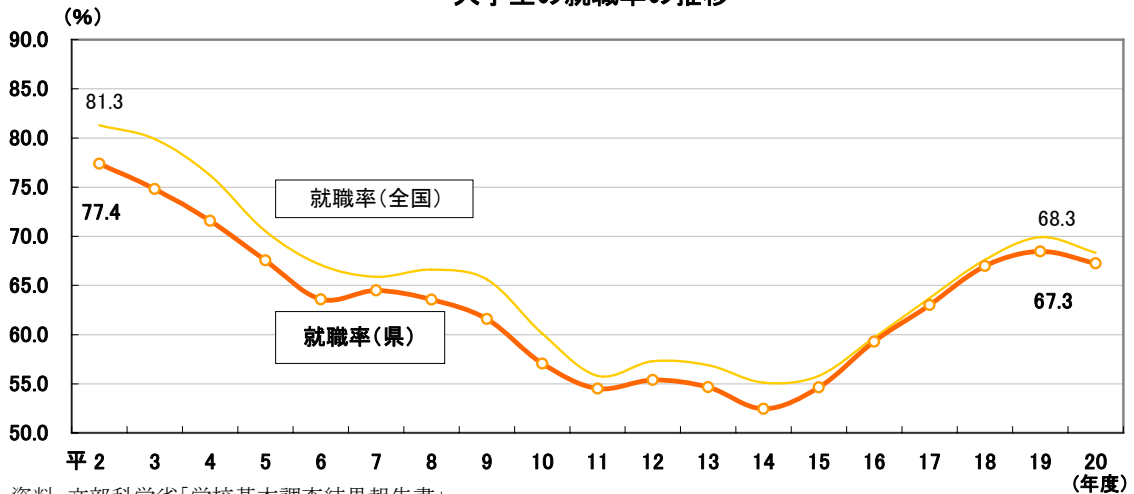
資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

県内大学入学生の出身高校の推移



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

大学生の就職率の推移



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

(2) 生涯学習 ～ 高まる生涯学習ニーズ ～

宮城県では、だれもが生涯の中でいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な取組みを実施している。

特に、県民の多様な学習ニーズに応え、また、様々な課題を抱えている県民を支援するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学などの専門的な教育機能を生かしたパソコンや語学、環境問題、歴史など幅広い分野にわたる開放講座や、生涯学習の分野で活動しているNPO等による自主企画講座などを県内各地で開催している。

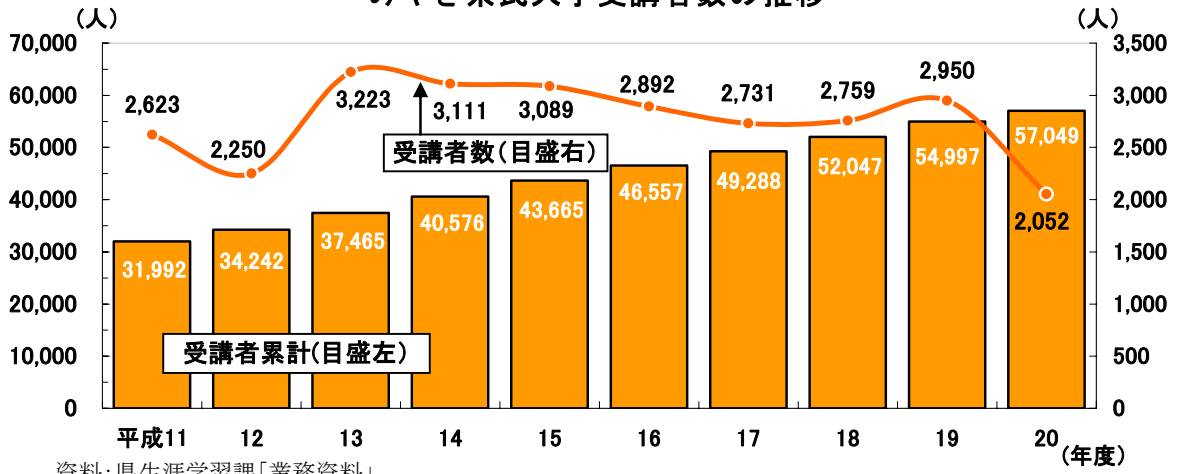
平成20年度は66講座が実施され、2,052人が受講した。みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、5万7千人を超えている。

また、市町村等の公立図書館、公民館や市民センターなどは、重要な生涯学習施設として機能している。これらの施設における学習環境の整備状況を把握する一つの目安となっている県内の公立図書館（県立1館、市立20館、町立10館）における図書資料の**県民一人当たりの貸出冊数は、平成20年度は3.9冊**で、前年度に比べ0.1冊増加した。

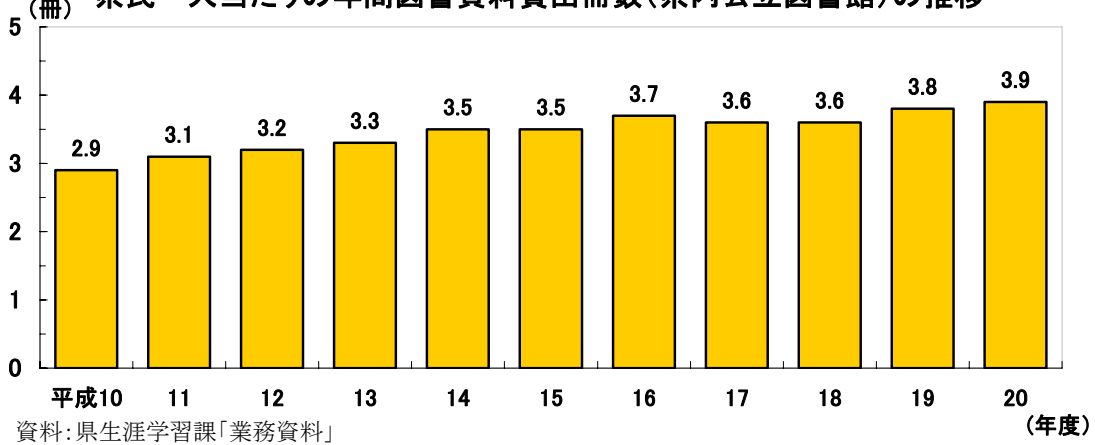
全国初の生涯学習支援型図書館として、平成20年3月に移転開館10周年を迎えた県図書館では、100万冊を越える蔵書の貸出だけでなく、各種調査研究、学習相談の受付などに対応しているほか、各市町村図書館を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。その利用状況についてみると、**平成20年度の入館者数は51万5,369人で前年度に比べ4,593人の減少となった。**また、**図書資料の個人貸出総冊数は92万7,948冊となり、4年ぶりに増加となった。**

創設から120年を超える県図書館では、館内に収蔵された先人の知を集積し、次代を担う人々へと故郷の歴史や文化を伝えるために「22世紀を牽引する叡智の杜づくり事業」を進めており、平成19年度は文部科学省「地域の図書館サービス充実支援事業」のモデル指定を受けた。また、平成21年3月には、「宮城県図書館振興基本計画」（平成19年度策定）の今後の具体的な方向性を示した行動計画（アクションプラン）を公開している。

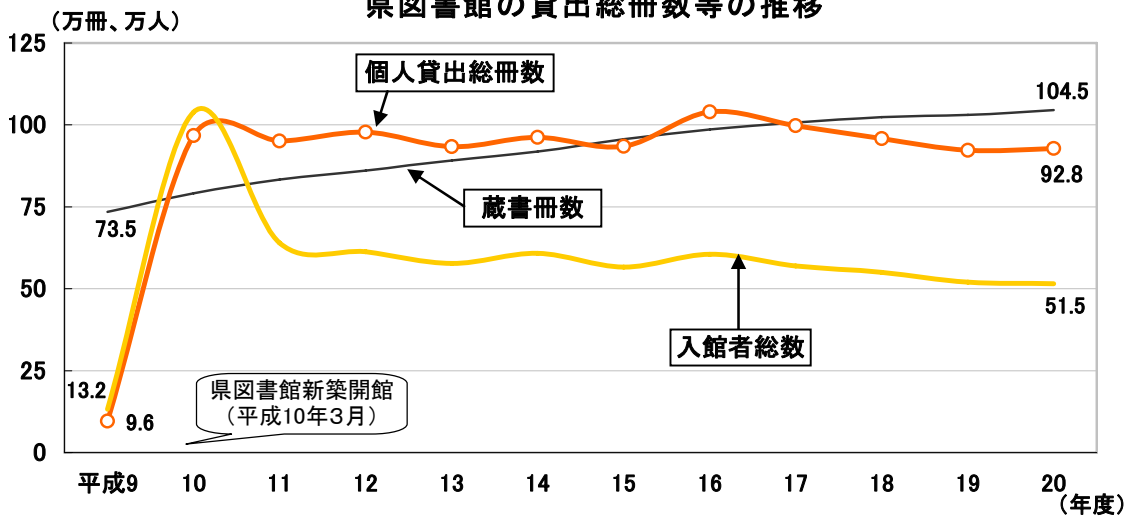
みやぎ県民大学受講者数の推移



県民一人当たりの年間図書資料貸出冊数(県内公立図書館)の推移



県図書館の貸出総冊数等の推移



2 文化

(1) 文化振興 ～ 文化芸術活動の振興 ～

宮城県は、平成17年4月に策定した「宮城県文化芸術振興ビジョン」の趣旨を踏まえ、地域の誇りとなる文化や芸術の保存、振興を図るため、文化芸術に親しむための環境づくりや県民が行う創作活動や表現活動への支援、生活文化の保存・継承・活用、文化芸術活動を支える人材の育成などの施策を推進している。

そのひとつとして、広く芸術文化に親しむ機会を設け、芸術文化活動が県内各地で展開される契機とするため、平成9年度から関係団体などと協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。平成20年度は9月から11月までを中心に、主催6事業、共催13事業、協賛72事業を県内各地で実施した。主催事業としては、市町村や文化団体等の協力を得ながら、身近なところで気軽に文化芸術に参加できるよう、**音楽、美術、舞台芸術の各分野の体験型ワークショップを中心に展開し、県内各地の延べ149会場で実施した。**開催場所は公民館、文化ホールのほか、医療・福祉施設、保育園、幼稚園、小中・高等学校、商店街など、多岐にわたった。

県庁舎1階では毎月第4水曜日などに県民ロビーコンサートが実施された。仙台フィルハーモニー管弦楽団をはじめ、合唱、ゴスペル、和太鼓、吹奏楽など多彩な出演者による演奏に毎回200名を超える観衆が集まった。なお、10月以降のコンサートからネーミングライツによるスポンサー名が冠されるようになった。

芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品等を発表した個人、団体に昭和46年から宮城県芸術選奨を贈呈している。平成20年度は、**美術、音楽、メディア芸術の部門で4名・1団体に芸術選奨が、美術、音楽、演劇、メディア芸術の部門で5名に同新人賞が贈られた。**このうち美術部門の受賞者の作品展が東京エレクトロンホール宮城（宮城県民会館）で開催された。

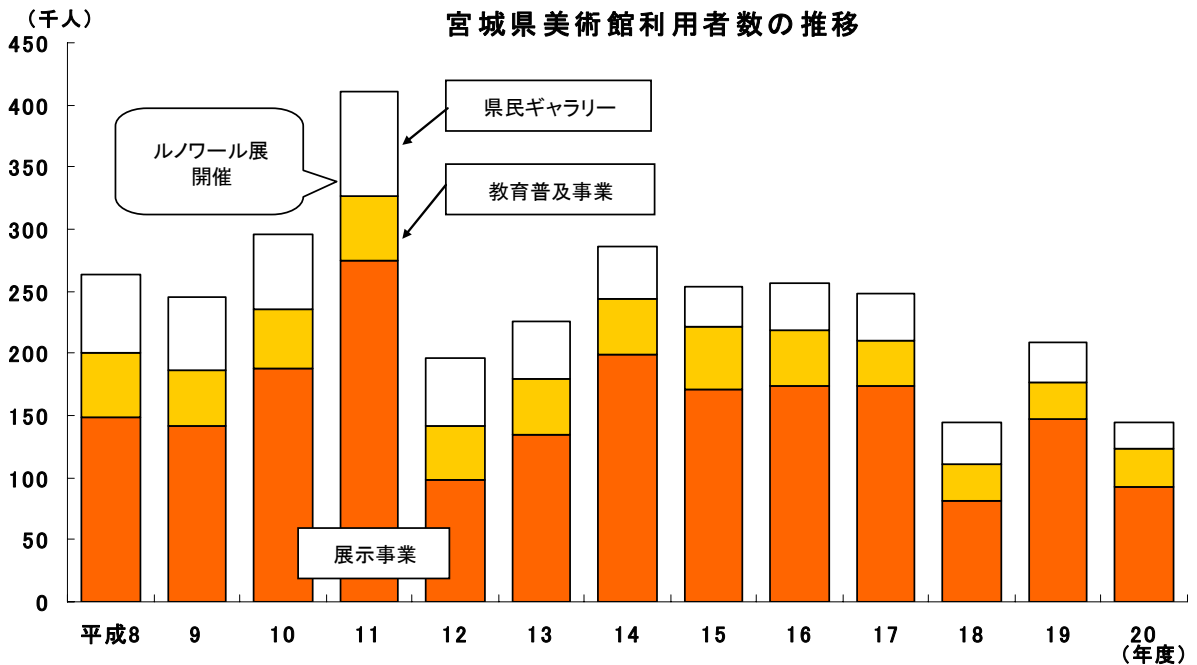
主な芸術文化施設の利用状況をみると、平成20年度の宮城県美術館の利用者数は約14万人であった。年度前半に休館していたこともあり、前年度より約6万人減少した。10月から12月にかけて開催された「ウィーン美術史美術館所蔵 静物画の秘密展」では日本初出品となるベラスケスの《薔薇色の衣裳のマルガリータ王女》が話題となるなど、約4万7000人の観覧者を集めた。

芸術銀河2008参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

区分		事業数	開催市町村数	開催会場数	出演(品)者数	参加者数	計
主催事業	美術ワークショップ	1	16	47	126	1,501	1,627
	舞台ワークショップ	1	16	26	38	997	1,035
	音楽アウトリーチ	1	16	72	209	4,859	5,068
	みやぎ芸術銀河美術展	1	1	2	15	462	477
	みやぎ発信劇場	1	1	1	2	152	154
	みやぎ芸術銀河文学展	1	1	1	1	454	455
小計		6	26	149	391	8,425	8,816
共催事業		13	10	16	1,051	169,380	170,431
協賛事業		72	19	79	21,313	835,548	856,861
合計		91	31	244	22,755	1,013,353	1,036,108

資料: 県消費生活・文化課「芸術銀河2008記録集」



(2) 文化財 ～歴史資料1件が県指定文化財に指定～

平成20年度末現在、県内における国指定文化財は130件、県指定の文化財は232件となっている。平成20年度には、国指定については新たな指定はなかったが、県指定については、有形文化財が1件指定された。

新たな県指定の有形文化財は、仙台市博物館蔵の国絵図「正保年間奥州仙台領絵図(写)」1軸で、歴史資料として指定された。国絵図は、幕府が諸藩に命じて国ごとに製作させたもので、全国的な規模では慶長年間(1596～1615)、正保年間(1645～1648)、元禄年間(1688～1703)、天保年間(1830～1843)の4回作成された。本資料は、正保年間に陸奥国のうち仙台領を描いた国絵図であり、仙台藩が幕府に提出した原本を借り受けて元禄10年に写したものである。4回の作製絵図のうち慶長国絵図は現存していないので、本資料は仙台領を描いた国絵図では最古のものとなり、体裁や記載事項、彩色にいたるまで原本を忠実に模写、再現した精度の高い絵図として、ほかの国絵図と並び、江戸時代の仙台藩に関して豊富な情報をもたらす非常に重要な記録となっている。

平成19年に県と関係市町が世界遺産暫定一覧表記載資産候補として提案書を提出した「松島一貝塚群に見る縄文の原風景」は、平成20年9月の文化庁文化審議会文化財分科会世界文化遺産特別委員会で主題の再整理などを要するカテゴリーⅡの評価を受け、世界遺産暫定一覧表への記載とはならなかった。

一方、平成20年7月には、**国連教育科学文化機関(ユネスコ)へ日本が提案する無形文化遺産の候補が発表された。**今回の候補14件の中に、昭和51年に国の重要無形民俗文化財に指定された仙台市太白区の「秋保の田植踊」が含まれている。

宮城県の国宝・特別史跡

(平成20年度末現在)

種 別		内 容
国 宝	建造物(3)	大崎八幡宮・瑞巖寺本堂(元方丈)・瑞巖寺庫裏及び廊下
	書跡・典籍(2)	類聚国史卷第二十五・史記孝文本紀第十
	歴史資料(1)	慶長遣欧使節関係資料
	特別史跡(1)	多賀城跡附寺跡
	特別名勝(1)	松島
	特別天然記念物	鬼首の雌釜、雄釜間歇温泉

資料: 県文化財保護課「業務資料」

指定文化財件数一覧表

(平成20年度末現在)

種 別		国			県	計	
		国宝・特別	重要文化財	計			
有形文化財	建 造 物		3	16	19	37	56
	美術 工 芸 品	絵 画		2	2	14	16
		彫 刻		8	8	26	34
		工 芸 品		11	11	22	33
		書跡・典籍	2	3	5	20	25
		考古資料		8	8	6	14
		古文書・ 古 碑		1	1		1
		歴史資料	1	1	2	12	14
小 計		6	50	56	137	193	
無形文化財	芸 能				0		0
	工 芸 技 術			1	1	2	3
	そ の 他				0	1	1
小 計		0	1	1	3	4	
民俗文化財	有形民俗文化財				0	4	4
	無形民俗文化財	風 俗 慣 習		4	4	9	13
		民 俗 芸 能		3	3	31	34
		風 俗 慣 習 ・ 民 俗 芸 能			0	2	2
小 計		0	7	7	46	53	
記念物	史 跡		1	33	34	15	49
	史 跡 ・ 名 勝			1	1	0	1
	名 勝		1	3	4	2	6
	天 然 記 念 物		1	26	27	29	56
小 計		3	63	66	46	112	
合 計		9	121	130	232	362	

資料: 県文化財保護課「業務資料」

3 NPO ～ 多様な役割が期待されるNPO活動 ～

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組むNPO※に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、法人格を取得する県内の特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）は年々増加している。宮城県では「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」が平成11年に施行されて以降、「みやぎNPOプラザ」の開設、「みやぎNPO夢ファンド」の設置、「NPOマネジメント・サポート事業」、「みやぎNPOサポートローン事業」の実施などを通し、NPO活動の促進を図っている。

平成20年度は、大崎市鳴子温泉のNPO法人「東鳴子ゆめ会議」がその活動を評価され、地域づくりに顕著な功績のあった市町村、地域づくり団体及び個人に対して実施されている「地域づくり総務大臣表彰」を受賞した。

平成20年度の県内のNPO法人の設立認証状況をみると、認証数は38団体で平成10年度からの累計は555団体となり、NPO活動の活発さの程度を表す指標である、人口10万人当たりのNPO法人設立認証数の全国順位は、第37位（平成19年度第35位）となっている。

また、NPO法人（累計）の所在地を圏域別にみると、**仙台市内が全体の62.7%**を占めており、以下、仙台市を除く仙台圏が11.0%、石巻圏が7.2%、大崎圏が5.8%、仙南圏が5.8%の順となった。

平成20年度の認証団体の活動分野別の件数や内容をみると、高齢者や障害者を対象とした生活支援等の「福祉」が8団体（構成比21.1%）と最も多く、以下、子育て支援に係る事業等の「子ども」が6団体（同15.8%）、「環境保全」が4団体（同10.5%）、「スポーツ」が4団体（同10.5%）などとなった。

なお、平成20年度までの累計認証団体を活動分野別でみると、その構成比は、「**福祉**」が**224団体で全体の40.4%**、次いで「まちづくり」が59団体で10.6%、「環境保全」が55団体で9.9%と、この3分野で全体の60%以上を占めている。

【用語解説】

※ **NPO**とは、Non Profit Organization の略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでても団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

NPO法人を設立するためには、① 活動分野が17分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、② 10人以上の社員がいること、③ 宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

NPO法人設立認証件数の推移

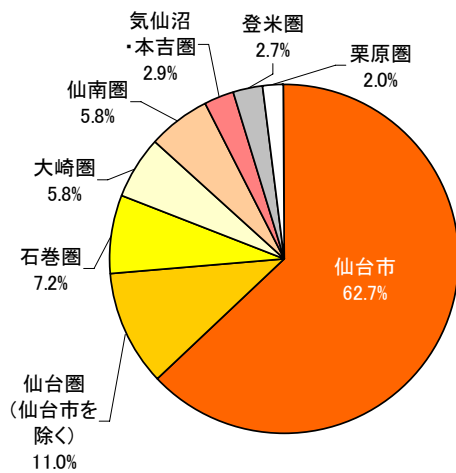
(単位:件)

区分	平成10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	累計
合計	6	36	35	36	47	86	85	76	64	46	38	555
福祉	3	16	15	14	21	36	29	32	31	19	8	224
環境保全	1	5	3	3	3	6	13	9	3	5	4	55
まちづくり	0	4	7	7	5	6	8	9	4	6	3	59
国際協力	0	3	0	1	0	4	1	0	2	1	3	15
スポーツ	0	2	3	4	3	13	6	5	1	3	4	44
NPO活動支援	1	1	2	1	2	1	2	1	1	0	0	12
社会教育	0	2	1	2	4	8	5	1	2	3	1	29
災害救援	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	1	7
地域安全	0	0	0	0	2	1	1	2	0	0	0	6
医療	0	2	0	1	2	2	0	2	7	2	2	20
文化振興	0	0	3	1	2	2	7	2	2	0	2	21
子ども	0	0	1	2	3	1	4	8	3	1	6	29
男女共同	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
情報化社会	0	0	0	0	0	3	4	3	0	0	0	10
科学技術	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	6
職業能力開発	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	0	7
消費者保護・経済活動	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4	2	9

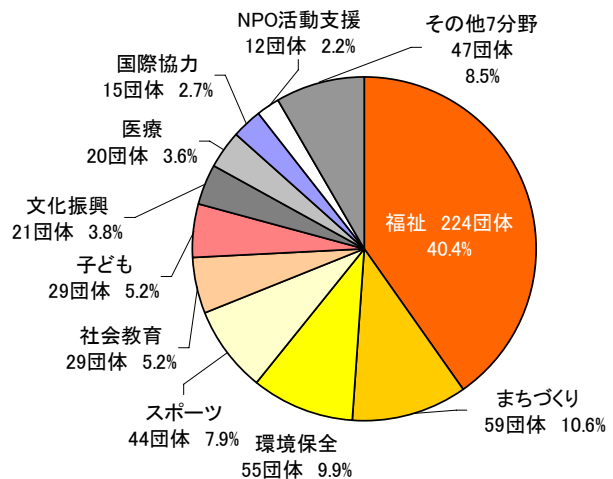
資料: 県共同参画社会推進課「宮城県の認証法人」

※上記活動内容の区分は、便宜上、NPO法上の17分野とは異なる区分としている。

NPO法人設立認証数 圏域別構成比 (平成20年度末・累計)



活動分野別のNPO法人設立認証数及び構成比 (平成20年度末・累計)



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県の認証法人」

（１）国際化を担う人材の育成

外国語教育の充実と、地域レベルの国際交流の充実を図ることを目的として実施されているJETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」において、平成20年度は11か国から合計149人が招致された。JETプログラム参加者は、国際交流員（CIR）や外国語指導助手（ALT）として、地域の国際化の担い手となり活躍した。

（２）外国人登録者の状況

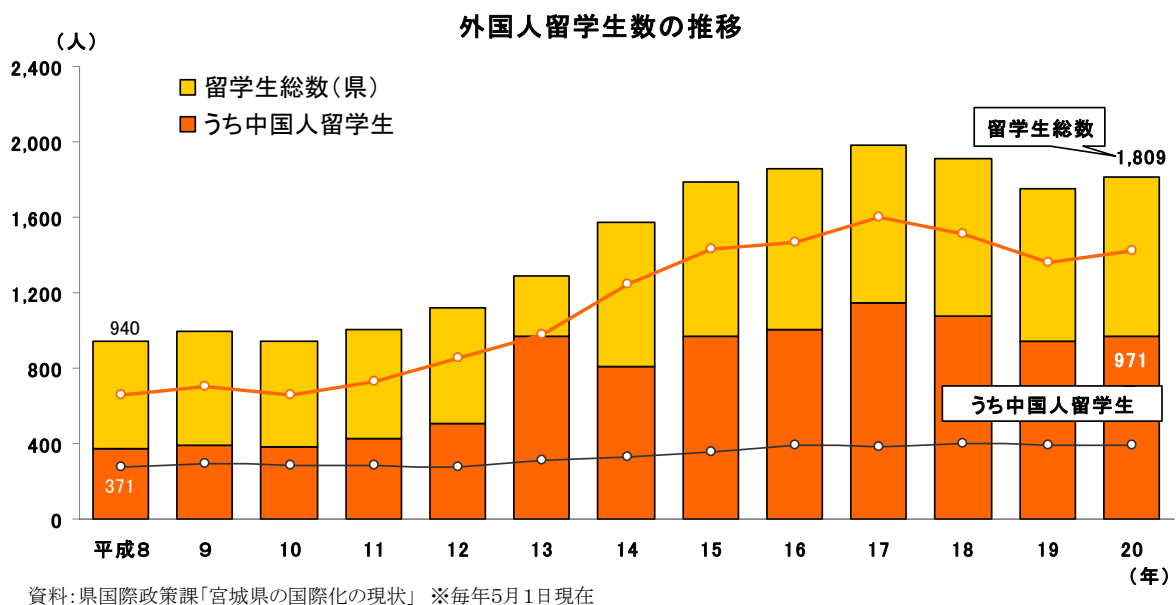
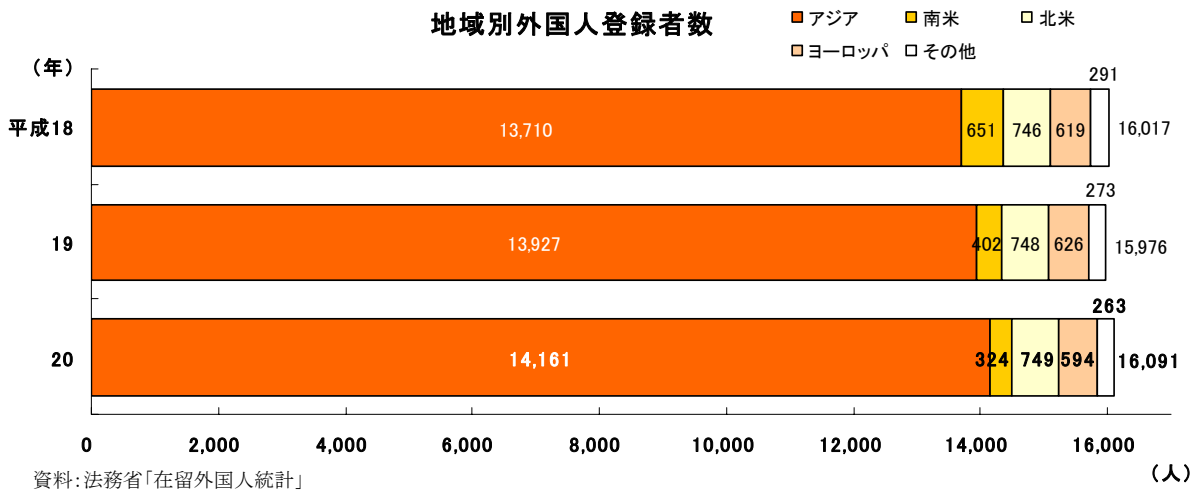
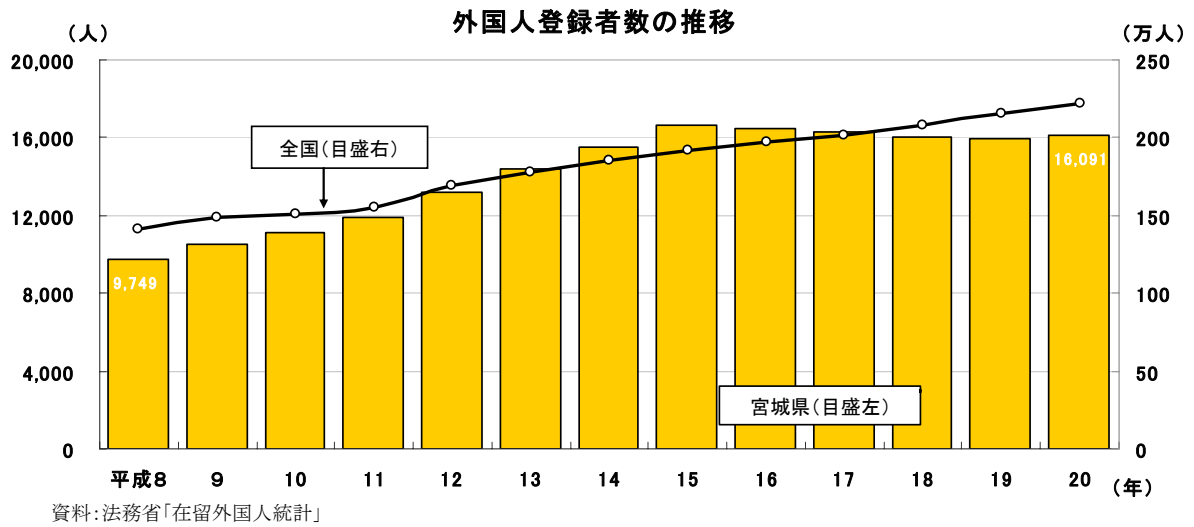
平成20年末の外国人登録[※]者数をみると、総数1万6,091人で前年に比べ0.7%増加と、5年ぶりの増加となった。地域別にみると、全体の88.0%を占めるアジア地域は1万4,161人で1.7%の増加となり、特に中国人が増加した。次いで、北米が749人（構成比4.7%）、ヨーロッパが594人（同3.7%）などとなった。

外国人登録者数を在留資格別にみると、永住者は平成15年末には2,242人であったが、平成20年末には3,471人と、この5年間で54.8%増加しており、近年は県内で外国人の定住化が進んでいることがうかがえる。背景には、平成10年に永住者資格を取得するために必要な日本での在留期間を「原則20年」から半分の10年といった大幅な緩和がなされたことや、日本とアジア近隣諸国との経済格差などがあるものと思われる。

外国人登録者のうち留学生についてみると、70の国から1,809人が来県し、大学・専修学校等に通学している。留学生の数は、平成11年以降、増加傾向で推移し、平成18、19年は中国からの留学生が減少したことにより減少に転じていたが、平成20年には中国からの留学生が増加したことなどから、3年ぶりの増加となった。留学生数を地域・国籍別にみると、中国が971人（構成比53.7%）で最も多く、次いで韓国が251人（同13.9%）などとなっている。また、費用別に留学生数をみると、国費が356人、外国政府派遣が35人、私費が1,418人で、全体の約8割が私費留学生であった。なお、留学生の県内所在企業への就職者数は85人で、前年の93人から減少した。

【用語解説】

※ 外国人登録とは、日本に90日以上滞在する外国人が市区町村の役所で行う登録申請をいう。外国人にとって戸籍や住民票に代わるものとなる。



(3) 県民の多様な国際交流・協力の推進

平成 20 年度末現在、県内自治体は海外 38 の都市（地域）と姉妹・友好都市提携を結び、活発な国際交流活動を実施している。姉妹・友好都市との訪問団相互受入だけでなく、宮城県では中国吉林省において、「宮城県茶道文化交流茶会」を開催し、宮城県の PR するとともに文化の面での交流も実施されている。

また、開発途上国に対する技術支援と、交流の架け橋となる人材育成を行うことなどを目的とした「海外技術研修員受入事業」において、平成 20 年度は 2 名の研修員を県内機関で受け入れた。また、青年海外協力隊などの海外協力隊事業では、**平成 20 年度末現在 27 か国に 37 人（うち女性隊員 22 人）の県出身の隊員が派遣されている。**

県出身の海外協力隊員派遣状況

(単位:人)

地 域	派 遣 中		帰 国		累 計	
ア ジ ア	12	(8)	193	(74)	205	(82)
中 近 東	0	(0)	42	(17)	42	(17)
大 洋 州	1	(1)	40	(20)	41	(21)
ア フ リ カ	15	(7)	164	(48)	179	(55)
欧 州	0	(0)	12	(8)	12	(8)
中 南 米	9	(6)	108	(51)	117	(57)
合 計	37	(22)	559	(218)	596	(240)

資料：県国際政策課「宮城県の国際化の現状」

※ 平成20年度末現在。()内は女性隊員で内数。

(4) 旅券の発行件数と出国者数

平成 20 年の**一般旅券発行状況をみると、発行件数は 4 万 5,361 件で、前年に比べ 4,238 件、8.5%の減少となった。**発行件数は平成 8 年の 9 万 156 件から平成 15 年には 3 万 7,979 件まで減少し、平成 16 年からは増加傾向にあったものの、平成 19 年から再び減少し、2 年連続の減少となった。また、平成 20 年の出国者数は 14 万 41 人で、前年に比べ 1 万 4,029 人、9.1%の減少となった。出国者数は、平成 15 年には東アジアなどで S A R S（重症急性呼吸器症候群）が流行した影響で 13 万人まで減少し、その後は増加傾向であったが、平成 18 年から減少している。出国者数を性別年齢別にみると、全体では男性の方が多いが、20 歳代と 20 歳未満では女性の方が多。また、都道府県人口当たり出国者の割合をみると、宮城県は 6.0%で前年より 0.6 ポイント低下したが、全国順位は前年と同じ 32 位であった。

第 4 章

財政狀況

第 1 節

県財政

1 県財政の概況

平成20年度は、みやぎ発展税（法人事業税の超過課税）導入などの増加要因にも関わらず、景気の悪化による企業業績の伸び悩みや、道路特定財源の暫定税率の失効（平成20年4月）などにより県税収入が減少した。地方交付税や国庫支出金は増加したものの、なお不足する財源を県債の活用や基金の取崩しなどで確保する一方、定員管理計画等による人件費の抑制や公債費の平準化を図るなど、徹底した歳出の削減・抑制に努め、収支の均衡を図った。

平成20年度普通会計決算額は、歳入は7,955億8,900万円で、前年度に比べ2.0%の増加となり、10年ぶりの増加となった。一方、歳出は7,834億5,400万円で、1.7%の増加となり、3年ぶりの増加となった。歳入と歳出の差から平成21年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、前年度から黒字額が7億円増加し50億6,700万円の黒字となった。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

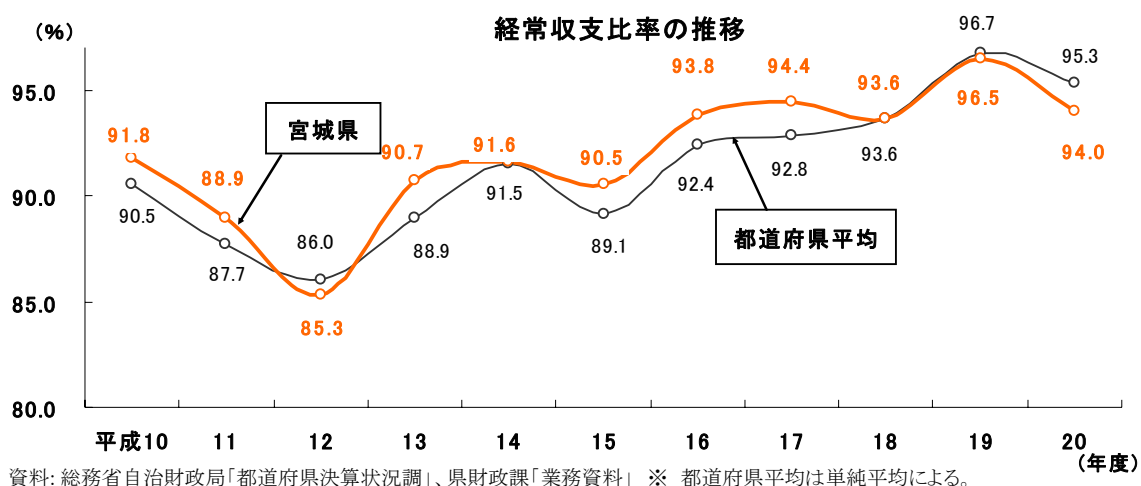
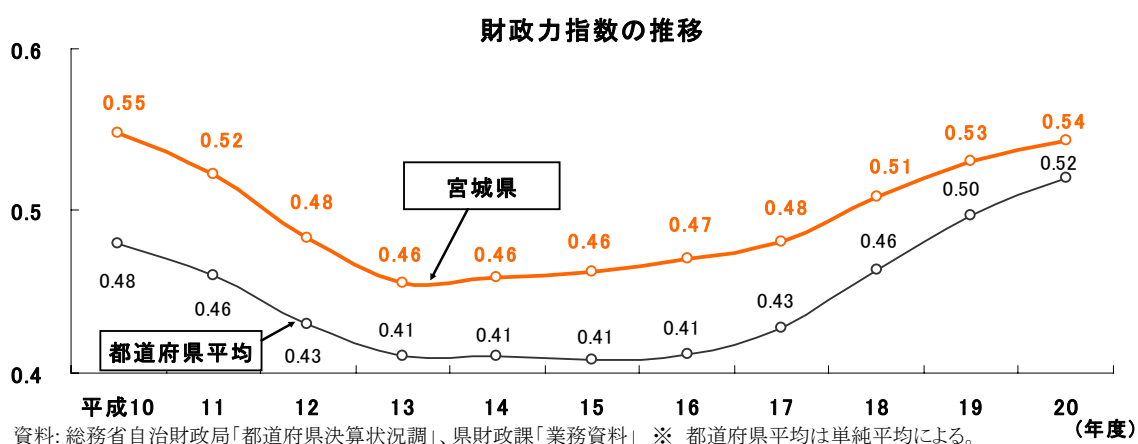
区 分	平成15年度	16	17	18	19	20	20/19 増減率
歳入総額	812,791	806,192	804,811	795,746	779,949	795,589	2.0%
歳出総額	793,194	787,582	788,129	783,003	770,454	783,454	1.7%
形式収支	19,597	18,610	16,682	12,743	9,495	12,135	27.8%
翌年度へ繰り越すべき財源	19,252	15,179	14,913	8,367	5,141	7,068	37.5%
実質収支	345	3,431	1,769	4,376	4,354	5,067	16.4%
単年度収支	▲ 448	3,086	▲ 1,662	2,607	▲ 22	674	3163.6%
実質単年度収支	▲ 831	208	▲ 3,065	3,537	▲ 2,945	4,070	238.2%

資料：県財政課「業務資料」

財政指標をみると、**財政力指数^{※1}**は0.54295となり、7年連続の改善となった。一方、財政構造の弾力性を示す**経常収支比率^{※2}**は94.0%で、前年度に比べ2.5ポイント改善したものの、平成13年度から8年連続で90%を上回っており、依然として財政は硬直化した状況にある。また、平成20年4月からは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、平成19年度決算から**健全化判断比率^{※3}**（**実質赤字比率^{※4}**、**連結実質赤字比率^{※5}**、**実質公債費比率^{※6}**、**将来負担比率^{※7}**）及び**資金不足比率^{※8}**の公表が義務付けられた。平成20年度決算では、各会計において実質赤字額が発生しな

かったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった。実質公債費比率は14.7%で、1.9ポイント改善し、全国平均（単純）の13.9%を上回ったものの、**早期健全化基準**^{※9}の25%以内であった。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**^{※10}を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。将来負担比率は277.1%となり、全国平均（単純）の234.8%を上回ったものの、早期健全化基準の400%以内となった。また、各公営企業において資金の不足額は生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった。

→参考:長期統計284ページ



健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

	早期健全化基準	財政再生基準	平成20年度決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	25.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	14.7%
将来負担比率	400.0%	—	277.1%

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

	経営健全化基準 ^{※11}	平成20年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料：県財政課「業務資料」

〔用語解説〕

- ※1 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。1.0を超えると地方交付税が交付されない不交付団体となる。
- ※2 **経常収支比率**とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※3 **健全化判断比率**とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※4 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模^{※12}**に対する**一般会計等^{※13}**の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※5 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計等の実質赤字額の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※6 **実質公債費比率**とは、**起債制限比率^{※14}**に一般会計から公営企業に対する元利償還金の繰出等を加えて得た比率をいい、18%を超えた場合、協議制に変更となった地方債の発行に当たり、引き続き国の許可が必要となる。
- ※7 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- ※8 **資金不足比率**とは、**各公営企業会計^{※15}**ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- ※9 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。
- ※10 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。
- ※11 **経営健全化基準**とは、地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値をいう。
- ※12 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※13 **一般会計等**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した一般会計と、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理する特別会計をいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、県有林特別会計、土地取得特別会計、土地区画整理事業特別会計を設置している。
- ※14 **起債制限率**とは、公債費による財政負担の度合を判断する指標で、地方債元利償還金に充当された一般財源が標準財政規模等にどの程度占めるかを表す。
- ※15 **各公営企業会計**とは、宮城県では病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、工業用地等造成事業会計（平成19年度末をもって閉鎖）、地域整備事業会計、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計をいう。

都道府県の主要財政指標（平成20年度）

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	96.1	22.3	346.0	0.40141
青森県	99.7	16.6	233.4	0.32722
岩手県	92.6	14.8	312.4	0.31357
宮城県	94.0	14.7	277.1	0.54295
秋田県	91.3	14.2	263.9	0.29740
山形県	94.3	14.8	269.6	0.33743
福島県	96.6	12.7	200.6	0.46171
茨城県	96.0	14.4	288.7	0.67609
栃木県	98.8	12.7	165.8	0.65570
群馬県	97.8	9.5	198.6	0.61365
埼玉県	95.8	12.5	241.7	0.76926
千葉県	97.8	11.7	218.9	0.80058
東京都	84.1	5.5	63.8	1.40598
神奈川県	97.8	8.9	206.9	0.96267
新潟県	93.7	16.8	281.0	0.43743
富山県	97.0	16.9	276.2	0.48154
石川県	96.7	14.4	270.7	0.48366
福井県	91.6	13.3	234.6	0.42450
山梨県	93.1	12.9	247.1	0.43727
長野県	93.4	15.9	221.4	0.48560
岐阜県	99.1	17.6	249.8	0.54638
静岡県	92.5	11.7	248.1	0.76583
愛知県	89.1	10.8	227.4	1.09710
三重県	94.8	12.6	190.9	0.61825
滋賀県	95.7	13.5	257.6	0.60806
京都府	96.9	11.3	245.2	0.65084
大阪府	96.6	16.6	288.6	0.82541
兵庫県	99.1	19.9	360.1	0.63054
奈良県	96.4	11.8	252.2	0.43690
和歌山県	92.5	10.1	207.1	0.33764
鳥取県	90.6	11.0	153.7	0.26885
島根県	93.7	17.9	225.4	0.24228
岡山県	97.9	14.8	253.8	0.57053
広島県	93.7	15.5	257.8	0.62862
山口県	95.9	11.8	237.1	0.47950
徳島県	97.8	19.0	276.5	0.32895
香川県	97.3	14.8	234.8	0.48497
愛媛県	94.1	17.2	199.6	0.42239
高知県	98.6	16.1	193.6	0.25096
福岡県	96.2	13.9	255.4	0.62905
佐賀県	89.0	14.9	159.3	0.34136
長崎県	98.3	10.1	201.2	0.29637
熊本県	99.8	13.0	231.8	0.39524
大分県	98.0	12.8	212.4	0.37281
宮崎県	94.5	12.6	194.3	0.31222
鹿児島県	97.5	15.3	272.6	0.31231
沖縄県	93.8	11.2	129.7	0.30012
単純平均	95.3	13.9	234.8	0.52062

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

2 歳入決算の状況

平成20年度普通会計歳入決算額は7,955億8,900万円で、国の経済対策や岩手・宮城内陸地震に伴う国庫支出金などの増加により、前年度に比べ156億4,000万円、2.0%の増加となり、**10年ぶりの増加**となった。

歳入の内訳をみると、**自主財源**^{※1}の主体となっている県税は、みやぎ発展税（法人事業税の超過課税）導入等の増加要因にもかかわらず経済情勢の悪化や暫定税率の失効等によりほとんどの税目で減少したため、2,916億5,500万円で、前年度に比べ37億9,000万円、1.3%の減少と、6年ぶりの減少となった。一方、国庫支出金は国の経済対策や岩手・宮城内陸地震の影響により、1,022億8,100万円で、22.0%の増加となった。

平成20年度の県債発行額は、**臨時財政対策債**^{※2}が大幅に増額したものの、普通建設事業費の減少などに伴い、894億4,300万円で、5.6%の減少となり、2年ぶりの減少となった。県債残高は、バブル崩壊後の経済対策を実施するために発行した県債の影響により高水準で推移しているものの、臨時財政対策債を除いたその他の県債残高においては、平成13年度から8年連続で減少している。

一般財源^{※3}と**特定財源**^{※4}の比率については、平成15年度から実施された三位一体改革により国庫補助金の一般財源化が進められたことなどから、一般財源の比率が高まっている。平成20年度歳入決算額に占める一般財源の割合は60.0%で、前年度よりも低下したものの、3年連続で60%台を維持している。

また、歳入全体における自主財源の比率については、自主財源である県税が減少した一方で、**依存財源**^{※5}である地方交付税や国庫支出金などが増加したものの、平成20年度も自主財源の比率が依存財源の比率を上回り、2年連続で50%を超えた。

【用語解説】

※1 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

⇔ **依存財源**^{※5}

※2 **臨時財政対策債**とは、地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっている。

※3 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

※4 **特定財源**とは、一般財源とは逆に用途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

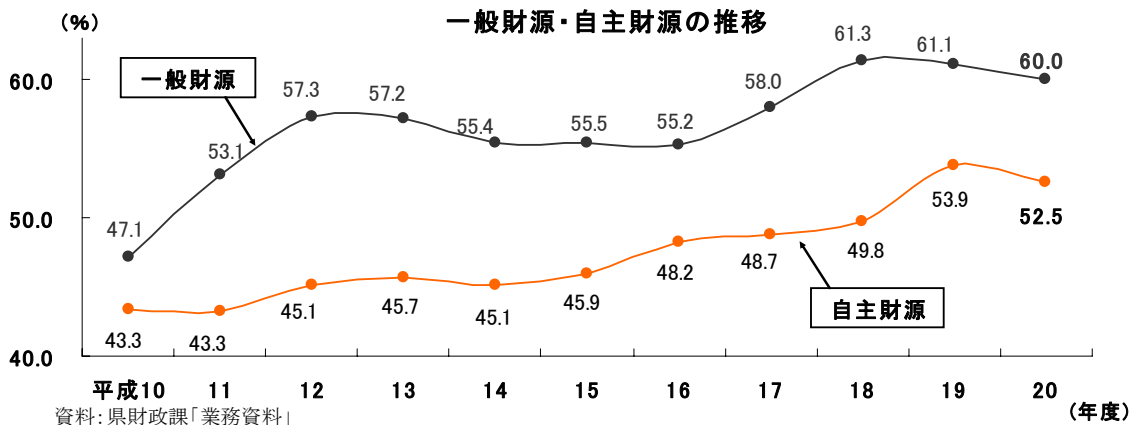
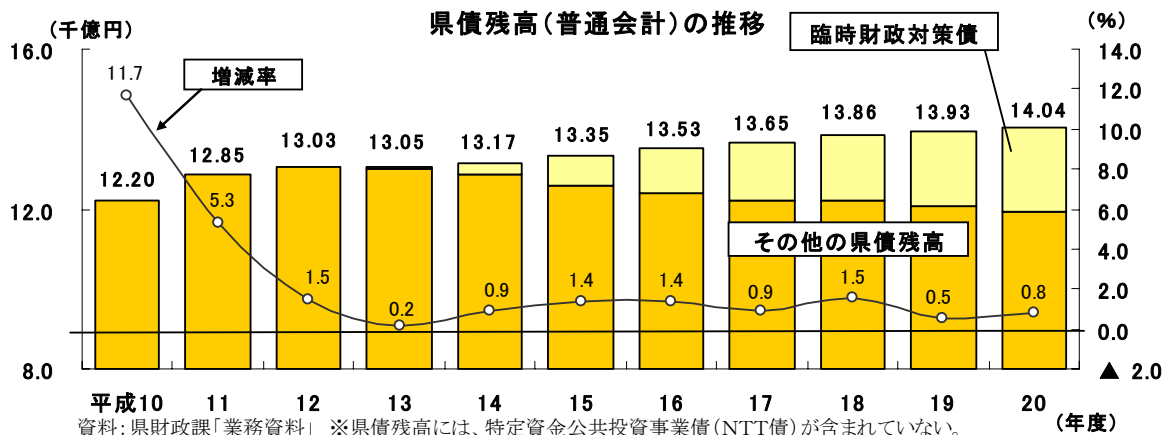
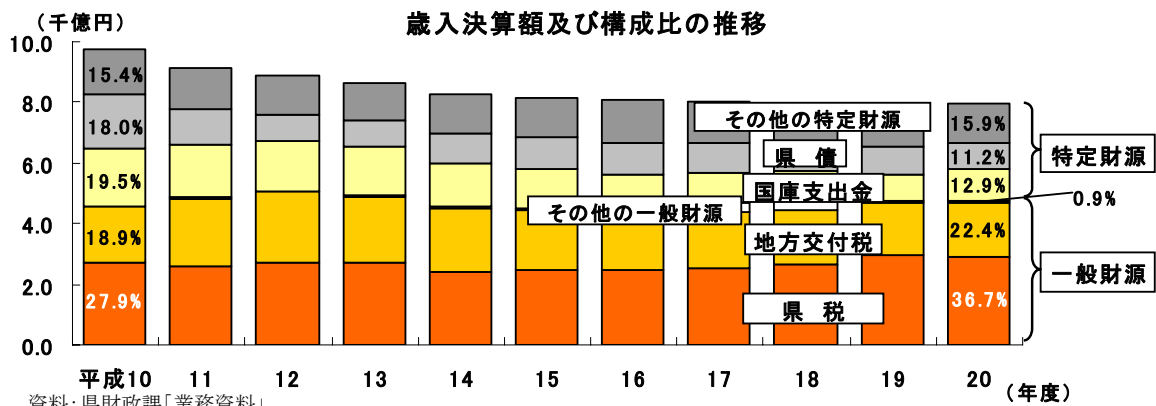
※5 **依存財源**とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成15年度	16	17	18	19	20	20/19 増減率	構成比
合計	812,791	806,192	804,811	795,746	779,949	795,589	2.0%	100.0%
(一般財源計)	450,734	445,418	466,660	488,013	476,713	477,653	0.2%	60.0%
うち 県税	245,372	249,129	251,975	264,081	295,444	291,655	▲ 1.3%	36.7%
うち 地方交付税	198,034	182,199	184,476	180,657	175,441	178,518	1.8%	22.4%
(特定財源計)	362,057	360,774	338,152	307,733	303,236	317,936	4.8%	40.0%
うち 国庫支出金	130,283	118,976	103,702	89,055	83,832	102,281	22.0%	12.9%
繰越金	20,928	19,598	18,610	16,682	12,743	9,533	▲ 25.2%	1.2%
うち 県債	104,120	102,759	94,125	86,464	94,752	89,443	▲ 5.6%	11.2%
自主財源(構成比)	45.9%	48.2%	48.7%	49.8%	53.9%	52.5%	-	-
依存財源(構成比)	54.1%	51.8%	51.3%	50.2%	46.1%	47.5%	-	-

資料: 県財政課「業務資料」



3 歳出決算の状況

平成20年度普通会計歳出決算額は、人件費や普通建設事業費などが減少したものの、積立金や貸付金などが増加したことにより、前年度に比べ130億円、1.7%の増加となり、3年ぶりの増加となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**^{※1}は、扶助費が岩手・宮城内陸地震に係る災害救助費などに伴い増加したものの、人件費は定員管理計画に基づく職員数の減少に伴い減少し、**公債費**^{※2}においては低金利県債発行などにより公債費利子が減少したことなどから、3,903億6,700万円で、前年度に比べ1.3%の減少となった。**投資的経費**^{※3}は、災害復旧事業費において岩手・宮城内陸地震災害復旧経費などで増加したものの、普通建設事業費において仙台港背後地土地地区画整理事業や高等学校大規模改造事業が減少したことなどにより、1,204億4,400万円で、前年度に比べ4.0%の減少となった。この結果、義務的経費の構成比は2年ぶりに低下し、投資的経費の構成比も2年連続で低下した。

目的別に主な費目でみると、土木費は仙台港背後地土地地区画整理事業、流域下水道事業特別会計繰出金の減少などにより99億円、11.1%の減少となったほか、教育費は社会教育施設費の減少などにより56億円、2.5%の減少となった。一方、商工費は中小企業経営安定資金等貸付金の増加などにより141億円、23.3%の増加となったほか、民生費は子育て支援対策臨時特例基金積立金や障害者自立支援対策臨時特例基金積立金の増加などにより109億円、13.4%、労働費はふるさと雇用再生特別基金積立金や緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の増加により91億円、453.7%、衛生費は妊婦健康診査臨時特例基金積立金の増加により7億円、3.3%の増加となった。

【用語解説】

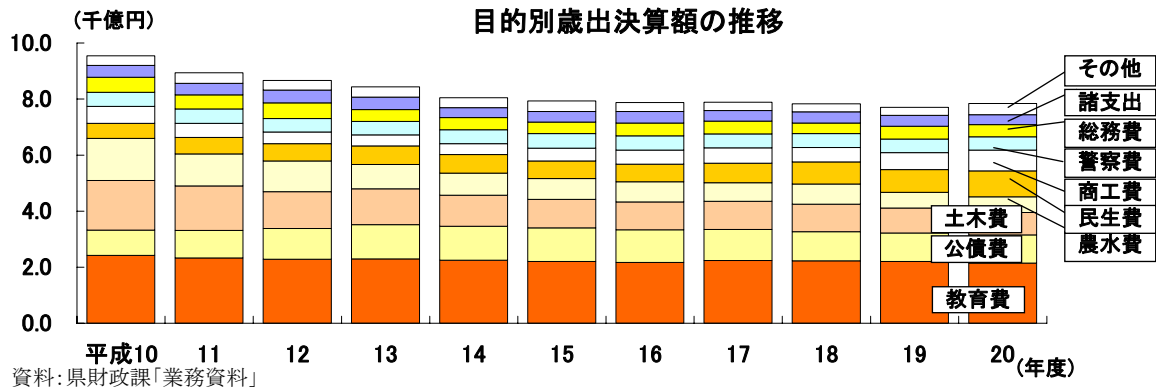
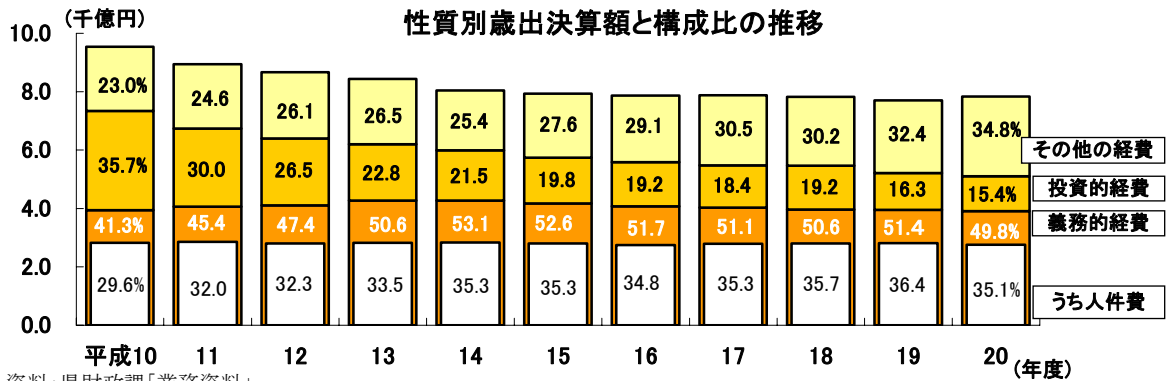
- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の「人件費」、生活保護費等の「扶助費」^{※4}、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成される。
- ※2 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- ※3 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成される。
- ※4 **扶助費**とは、高齢者、児童及び心身障害者等に対して行っている様々な扶助(援助)に要する経費をいう。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

(単位:百万円)

区分	平成15年度	16	17	18	19	20	20/19 増減率	構成比	
合計	793,194	787,582	788,129	783,003	770,454	783,454	1.7%	100.0%	
性質別	義務的経費	416,889	407,312	402,496	396,377	395,667	390,367	▲ 1.3%	49.8%
	うち人件費	279,648	274,440	278,409	279,832	280,538	275,349	▲ 1.8%	35.1%
	うち扶助費	17,587	17,192	14,321	13,356	13,434	14,144	5.3%	1.8%
	うち公債費	119,654	115,679	109,766	103,189	101,696	100,874	▲ 0.8%	12.9%
	投資的経費	157,185	151,353	144,890	150,311	125,484	120,444	▲ 4.0%	15.4%
	うち普通建設事業費	147,941	147,977	142,890	147,041	121,732	116,439	▲ 4.3%	14.9%
	うち災害復旧事業費	9,244	3,376	2,000	3,270	3,752	4,005	6.7%	0.5%
その他の経費	219,120	228,917	240,744	236,315	249,302	272,643	9.4%	34.8%	
目的別	議会費	1,839	1,754	1,707	1,696	1,682	1,694	0.7%	0.2%
	総務費	41,478	45,142	45,490	37,597	44,971	43,537	▲ 3.2%	5.6%
	民生費	62,646	62,406	69,456	78,649	81,413	92,351	13.4%	11.8%
	衛生費	21,587	22,067	23,334	22,011	21,544	22,253	3.3%	2.8%
	労働費	5,340	5,368	2,255	2,071	2,010	11,131	453.7%	1.4%
	農林水産業費	74,474	72,533	65,774	72,844	55,675	55,971	0.5%	7.1%
	商工費	46,407	51,124	55,233	51,322	60,366	74,437	23.3%	9.5%
	土木費	101,635	99,168	101,473	98,104	89,802	79,872	▲ 11.1%	10.2%
	警察費	50,922	50,384	48,913	49,187	48,060	47,158	▲ 1.9%	6.0%
	教育費	220,507	217,560	224,321	223,306	220,281	214,686	▲ 2.5%	27.4%
	災害復旧費	9,244	3,376	2,000	3,270	3,752	4,005	6.7%	0.5%
	公債費	119,920	115,961	110,065	103,434	101,906	101,111	▲ 0.8%	12.9%
	諸支出金	37,195	40,738	38,108	39,513	38,991	35,249	▲ 9.6%	4.5%

資料: 県財政課「業務資料」



【コラム8 財政指標 2つの全国平均】

宮城県の財政状況を主な財政指標から見る場合、全国平均（都道府県平均）と比較してどうかという分析ができますが、財政指標の全国平均には単純平均と加重平均の2つがあります。ここでいう単純平均とは、各都道府県の指標数値を積み上げ、都道府県数で除したもので、加重平均とは、その指標を算出するための分子と分母の数値を、それぞれ全都道府県分足し上げて算定するものです。総務省で公表する資料などでは加重平均が多く使われているようです。

平成20年度の経常収支比率を見ますと、宮城県は94.0%となっています。全国平均は、加重平均が93.9%で、単純平均が95.3%です。宮城県は加重平均よりはやや悪いけれど、単純平均よりは良いということですね。

加重平均が単純平均より良い数値となっているのは、東京都の存在が大きく影響しています。東京都はご存じのとおり地方交付税の不交付団体で、各財政指標を見ても財政が健全な状況にあると言えます。さらに、平成20年度普通会計の歳出規模は6兆9,113億円と全都道府県合計の14.6%を占めています（ちなみに宮城県の歳出規模は全都道府県合計の1.7%です。）。東京都が単なる47分の1として計算される単純平均と比べると、加重平均の数値が良くなるのはそんな理由があります。一口に平均といっても、その計算方法は様々です。財政指標に限らずデータを見る場合は注意したいですね。

主要財政指標の都道府県順位抜粋(平成20年度)

経常収支比率			実質公債費比率			将来負担比率		
順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)
1	東京都	84.1	1	東京都	5.5	1	東京都	63.8
2	佐賀県	89.0	2	神奈川県	8.9	2	沖縄県	129.7
3	愛知県	89.1	3	群馬県	9.5	3	鳥取県	153.7
:			:			:		
	全国平均(加重)	93.9		全国平均(加重)	12.8		全国平均(加重)	219.3
:			:			:		
16	宮城県	94.0		全国平均(単純)	13.9		全国平均(単純)	234.8
:			:			:		
	全国平均(単純)	95.3	28	宮城県	14.7	41	宮城県	277.1
:			:			:		
44	岐阜県	99.1	:			:		
//	兵庫県	99.1	45	徳島県	19.0	45	岩手県	312.4
46	青森県	99.7	46	兵庫県	19.9	46	北海道	346.0
47	熊本県	99.8	47	北海道	22.3	47	兵庫県	360.1

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

第2節

市町村財政

1 市町村財政の概況

平成20年度における県内市町村の普通会計決算額は、歳入が9,027億4,900万円、歳出が8,848億1,100万円で、前年度に比べ、歳入は3.6%、歳出は3.3%増加し、ともに5年ぶりの増加となった。

決算収支の状況を見ると、全体では形式収支（歳入－歳出）が179億3,800万円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）も108億1,500万円の黒字となった。また、単年度収支（実質収支－前年度実質収支）は、2億8,400万円の黒字で、4年連続の黒字となったが、黒字幅は65.2%の減少となった。実質単年度収支は66億4,900万円の黒字で、7年ぶりに黒字となった。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が90.2%となり前年度に比べ1.0ポイント低下し、加重平均では93.7%となり0.9ポイント低下と単純平均は3年ぶり、加重平均は2年ぶりに改善したが、依然として硬直的な財政状況が続いている。**地方債現在高は、1兆2,458億2,700万円で、1.3%の減少**となり2年連続で減少した。臨時財政対策債を除いた地方債現在高においては、平成13年度から8年連続で減少している。

なお、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率についての算定結果について、実質赤字比率は、赤字となる市町村はなかった。連結実質赤字比率は石巻市が0.01%の赤字となったものの早期健全化基準を上回る市町村はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は13.3%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下となった。起債許可団体となる18%を上回ったのは、前年度に引き続き村田町と加美町となった。将来負担比率は、早期健全化基準を上回った市町村はなく、比率の高い順に、村田町の218.1%、色麻町の182.4%、栗原市の177.3%となった。資金不足比率は、36市町村、4一部事務組合及び1企業団の161会計のうち、資金不足額があったのは4事業であった。そのうち経営健全化基準の20%を上回った事業はない。

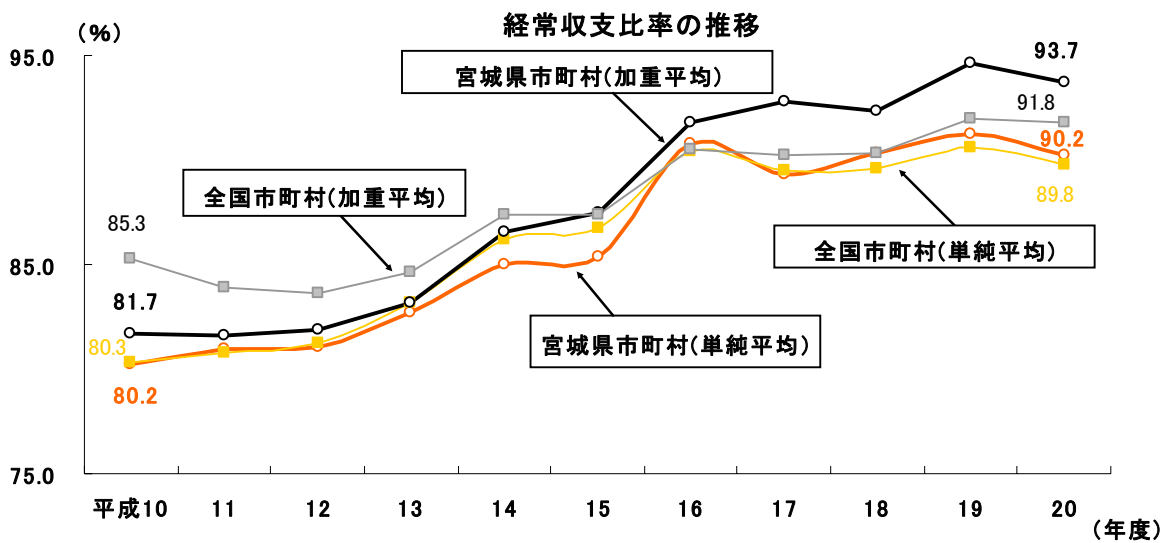
※平成20年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率は、235ページに掲載

市町村普通会計決算の概要

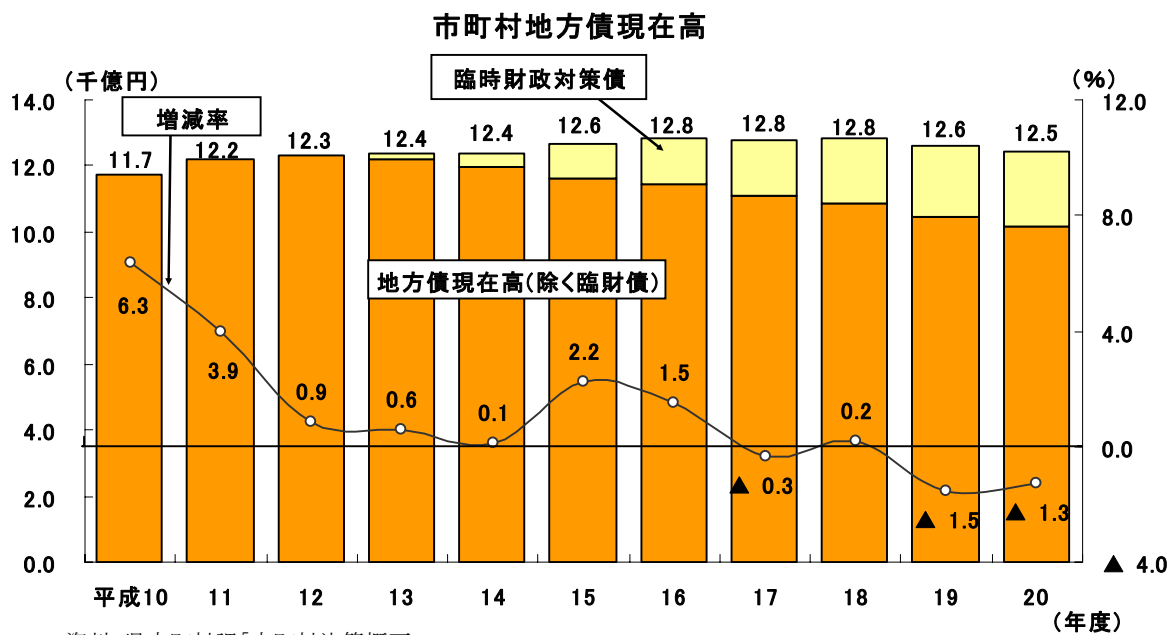
(単位:百万円)

	平成15年度	16	17	18	19	20	20/19 増減率
歳入	936,513	929,374	912,830	889,513	871,138	902,749	3.6%
歳出	915,029	910,063	893,129	872,737	856,496	884,811	3.3%
形式収支	21,484	19,311	19,701	16,777	14,642	17,938	22.5%
実質収支	11,335	11,250	9,274	9,711	10,531	10,815	2.7%
単年度収支	▲ 139	▲ 95	2,473	445	815	284	▲ 65.2%
実質単年度収支	▲ 708	▲ 4,623	▲ 2,811	▲ 4,188	▲ 125	6,615	5400.7%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入総額を市町村税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は5,679億5,800万円、特定財源は3,347億9,200万円となり、前年度に比べ、一般財源が1.6%、特定財源は7.3%の増加となった。一般財源については、2年ぶりの増加となった。これは、固定資産税が家屋分、償却資産分の増加により増加したことや、市町村民税が所得割、法人税割の増加により増加したこと、また、地方交付税が、地方再生対策費の新たな創設により基準財政需要額が増加となり、3年ぶりに増加となったことなどによる。一方、特定財源については、5年ぶりの増加となった。これは国の経済対策により国庫支出金の増加したことや退職手当債、一般単独事業債などの地方債が増加したことによる。この結果、歳入総額の構成割合は、一般財源が62.9%、特定財源が37.1%となり、全体に占める一般財源の割合は、前年度に比べ1.3ポイントの低下となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は10.2%と、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。また自主財源比率は、0.2ポイント上昇し51.1%となった。

3 歳出決算の状況

歳出を性質別にみると、義務的経費は、退職者不補充などの職員数削減により人件費が減少したものの、障害者自立支援給付費や児童手当交付金の増加などにより扶助費が増加したことから、4,051億9,600万円で、前年度に比べ、0.7%の増加となった。また、投資的経費は、普通建設事業費が減少したため、1,142億700万円で、1.8%の減少となった。歳出総額に占める割合をみると、義務的経費は45.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下し、投資的経費は12.9%で、0.7ポイント低下した。構成比では、義務的経費は11年ぶり、投資的経費は11年連続で減少する結果となった。

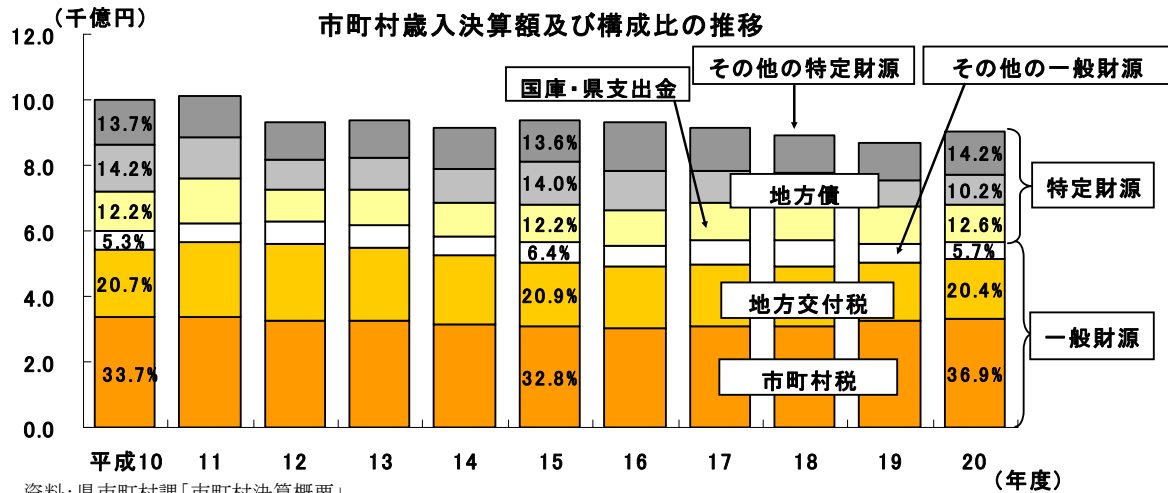
目的別にみると、歳出総額に占める構成比が最も大きいのは民生費で23.9%を占め、以下、公債費が15.1%、土木費が13.7%の順となった。対前年度増加率が高かったものは、総務費の18.0%増加で、以下、災害復旧費が15.3%、商工費が5.5%増加の順となった。一方、減少率が高かったのは、労働費の25.9%減少で、以下、土木費が4.6%、消防費が4.3%とそれぞれ減少した。

市町村歳入決算額(普通会計)の推移

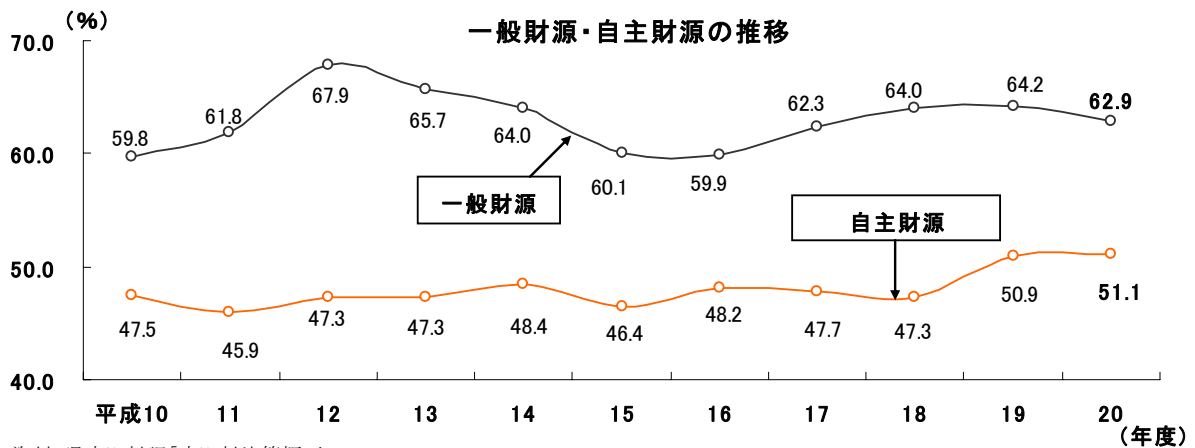
(単位:百万円)

区分	平成15年度	16	17	18	19	20	20/19増減率	構成比
歳入総額	936,513	929,374	912,830	889,513	871,138	902,749	3.6%	100.0%
一般財源計	563,160	556,893	568,749	569,380	559,186	567,958	1.6%	62.9%
うち市町村税	307,239	303,772	306,694	307,107	328,431	332,665	1.3%	36.9%
うち地方交付税	196,072	186,214	192,023	186,259	177,072	183,984	3.9%	20.4%
特定財源計	373,353	372,482	344,082	320,133	311,952	334,792	7.3%	37.1%
うち国庫支出金	83,836	79,919	82,436	77,712	78,748	80,409	2.1%	8.9%
うち県支出金	30,705	28,775	33,745	28,296	33,759	33,724	▲0.1%	3.7%
うち地方債	131,106	119,691	98,736	100,823	84,234	92,152	9.4%	10.2%
自主財源比率	46.4%	48.2%	47.7%	47.3%	50.9%	51.1%	-	-
依存財源比率	53.6%	51.8%	52.3%	52.7%	49.1%	48.9%	-	-

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」



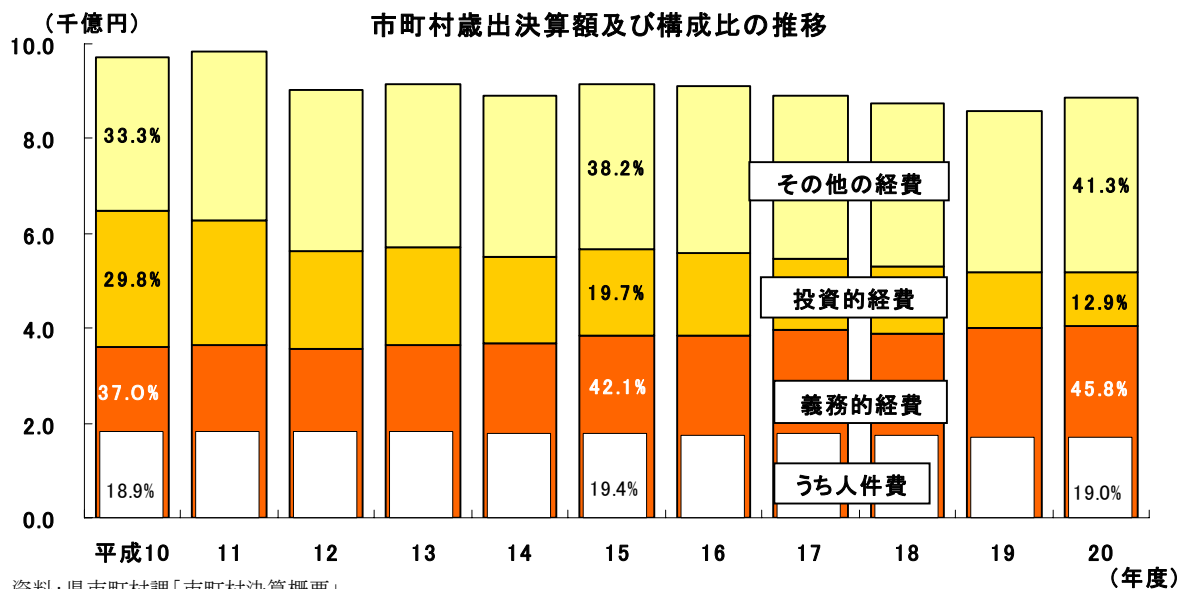
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区 分	平成15 年度	16	17	18	19	20	20/19 増減率	構成比	
歳 出 総 額	915,029	910,063	893,129	872,737	856,496	884,811	3.3%	100.0%	
性 質	義務的経費	385,385	385,638	398,640	390,065	402,557	405,196	0.7%	45.8%
	うち人件費	177,441	175,282	176,275	172,661	171,153	168,529	▲1.5%	19.0%
	うち扶助費	70,748	77,165	85,609	90,783	99,230	103,632	4.4%	11.7%
	うち公債費	137,196	133,191	136,756	126,621	132,174	133,035	0.7%	15.0%
別	投資的経費	180,005	174,013	149,318	142,134	116,286	114,207	▲1.8%	12.9%
	うち普通建設 事業費	173,353	169,164	147,463	136,018	112,572	109,923	▲2.4%	12.4%
	その他の経費	349,639	350,413	344,566	340,538	337,653	365,409	8.2%	41.3%
目 的 別	総務費	112,667	116,972	113,335	102,555	99,675	117,570	18.0%	13.3%
	民生費	167,922	177,371	186,338	192,681	203,498	211,411	3.9%	23.9%
	衛生費	91,921	79,851	81,208	79,825	78,247	79,481	1.6%	9.0%
	農林水産業費	36,299	34,158	29,292	30,437	24,027	25,044	4.2%	2.8%
	土木費	157,089	153,971	146,362	138,692	126,934	121,104	▲4.6%	13.7%
	教育費	120,321	123,226	111,977	112,660	101,271	104,920	3.6%	11.9%
	公債費	137,364	133,386	137,150	126,804	132,335	133,178	0.6%	15.1%
	その他	91,448	91,129	87,467	89,083	90,510	92,103	1.8%	10.4%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



県内市町村の健全化判断比率(平成20年度)

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	— (11.25)	— (16.25)	12.2	169.8
石巻市	— (11.44)	0.01 (16.44)	14.3	143.7
塩竈市	— (13.08)	— (18.08)	7.3	126.9
気仙沼市	— (12.79)	— (17.79)	15.0	131.2
白石市	— (13.43)	— (18.43)	12.6	43.4
名取市	— (12.81)	— (17.81)	10.2	75.3
角田市	— (13.83)	— (18.83)	11.6	107.2
多賀城市	— (13.11)	— (18.11)	11.7	25.8
岩沼市	— (13.57)	— (18.57)	6.9	—
登米市	— (11.95)	— (16.95)	14.7	148.7
栗原市	— (11.90)	— (16.90)	17.5	177.3
東松島市	— (13.42)	— (18.42)	14.4	130.9
大崎市	— (11.62)	— (16.62)	16.5	141.3
蔵王町	— (15.00)	— (20.00)	16.3	102.4
七ヶ宿町	— (15.00)	— (20.00)	12.6	—
大河原町	— (15.00)	— (20.00)	8.4	80.7
村田町	— (15.00)	— (20.00)	19.5	218.1
柴田町	— (13.84)	— (18.84)	16.2	91.8
川崎町	— (15.00)	— (20.00)	12.2	46.7
丸森町	— (14.93)	— (19.93)	14.7	136.7
亘理町	— (14.17)	— (19.17)	12.0	54.1
山元町	— (15.00)	— (20.00)	16.2	135.4
松島町	— (15.00)	— (20.00)	14.1	95.7
七ヶ浜町	— (15.00)	— (20.00)	11.7	9.7
利府町	— (14.44)	— (19.44)	13.6	75.8
大和町	— (14.42)	— (19.42)	13.3	31.6
大郷町	— (15.00)	— (20.00)	14.1	93.4
富谷町	— (13.97)	— (18.97)	2.1	—
大衡村	— (15.00)	— (20.00)	14.3	94.4
色麻町	— (15.00)	— (20.00)	15.6	182.4
加美町	— (13.42)	— (18.42)	19.4	148.3
涌谷町	— (15.00)	— (20.00)	14.7	101.9
美里町	— (14.20)	— (19.20)	17.1	147.9
女川町	— (15.00)	— (20.00)	4.1	—
本吉町	— (15.00)	— (20.00)	15.7	162.1
南三陸町	— (14.89)	— (19.89)	13.6	125.0
単純平均	—	—	13.2	98.8

資料: 県市町村課「業務資料」、仙台市財政局「仙台市の財政」

※将来負担比率の単純平均の算出に当たり、「—」の市町は「0.0」として計算した。

※括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

レポート 1

「平成18年度宮城県民経済計算（確報）から みた本県経済の特徴」

～生産側からのアプローチ～

はじめに

私たちは、経済活動を営む中で、財（商品）・サービスを生産し、新たな価値（以下「付加価値」という。）を生み出している。生み出された付加価値は、生産に参加した人や企業などへ分配され、分配された所得は家計による消費や企業などの投資として支出される。このように、経済活動は『生産』→『分配』→『支出』という循環を繰り返している。

県民経済計算とは、このように循環を繰り返している経済を『生産』、『分配』、『支出』の3つの側面からとらえることで県経済の実態を明らかにする総合的な経済指標であり、県経済の実態を測る“ものさし”といえる。^{※1}

本稿は、「平成18年度宮城県民経済計算（確報）」及び各都道府県の平成18年度確報公表値などにより、生産側から本県経済の特徴をとらえようとするものである^{※2}。特に、全国順位という観点から見た場合に1人当たり県内総生産の順位が、県内総生産の順位よりも相対的に低いという点に着目し、1人当たり県内総生産という指標を2つの要素に分解し、それぞれの要素について検討していく。

第1 平成18年度宮城県民経済計算の推計結果概要

平成18年度の県内総生産(名目)は8兆4,685億円、県民所得は6兆1,580億円となっている。これらの指標を県民1人当たりで見た場合、1人当たり県内総生産は360万円、1人当たり県民所得は262万円となっている。

これら指標の全国順位は、県内総生産では15位、県民所得では16位と総人口および県内就業者数の規模とほぼ同様であるが、1人当たり県内総生産

※1 県民経済計算の全国版が「国民経済計算」である。

※2 本稿作成時点（平成22年2月現在）、本県では「平成19年度宮城県民経済計算（確報）」を公表しているが、未公表団体もあることから「平成18年度県民経済計算（確報）」により比較分析を行う。「平成19年度宮城県民経済計算」公表内容は当課ホームページ（<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>）を参照のこと。

なお、平成19年度確報値における平成18年度以前の値は平成18年度確報値における値（本稿で使用する値）と異なっているが、これは1次統計値の修正などに伴い遡及改定していることによる。

では 24 位、1 人当たり県民所得では 31 位と、県民 1 人当たりの指標では相対的に順位が低い（表 1）。

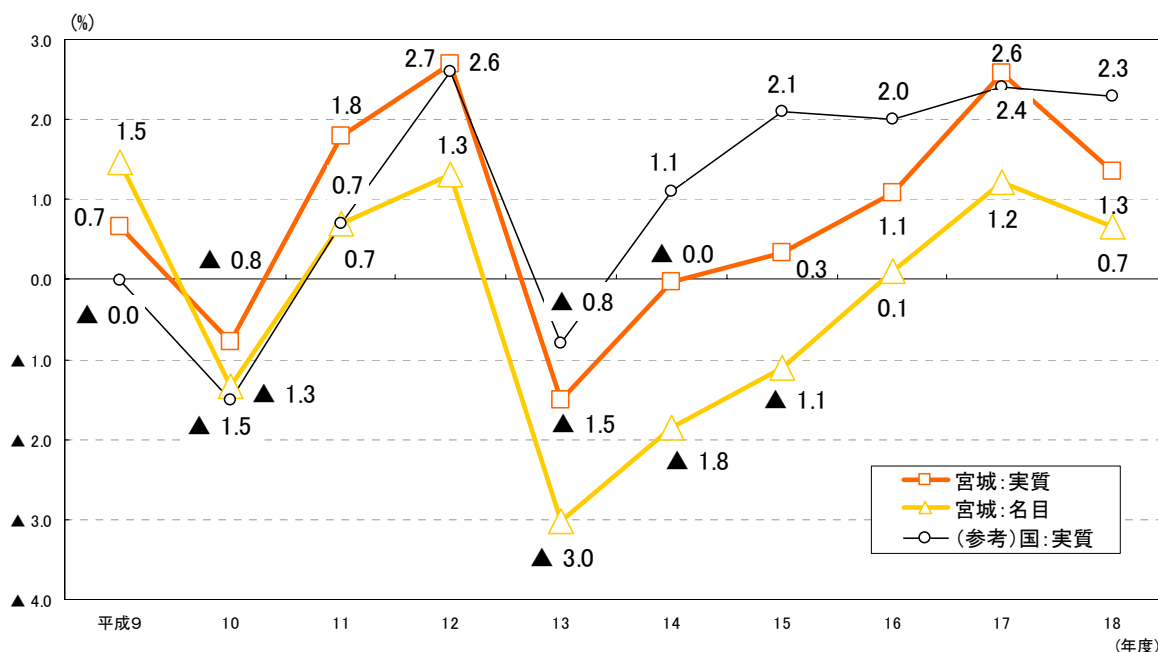
また、平成 9 年度以降の経済成長率の推移をみると、平成 9 年度は名目の経済成長率が物価変動の影響を除いた実質の経済成長率を上回っているが、平成 10 年度に逆転し、以来、名目が実質を下回る状況が続いている（図 1）。

表 1 県内総生産等および全国順位

項 目	金 額 等	全 国 順 位
県内総生産（名目）	8 兆 4,685 億円	15 位
総 人 口	235 万人	15 位
県内就業者数	113 万人	16 位
県 民 所 得	6 兆 1,580 億円	16 位
1人当たり県内総生産	360 万円	24 位
1人当たり県民所得	262 万円	31 位

資料：内閣府「平成 18 年度県民経済計算年報」

図 1 本県の経済成長率推移



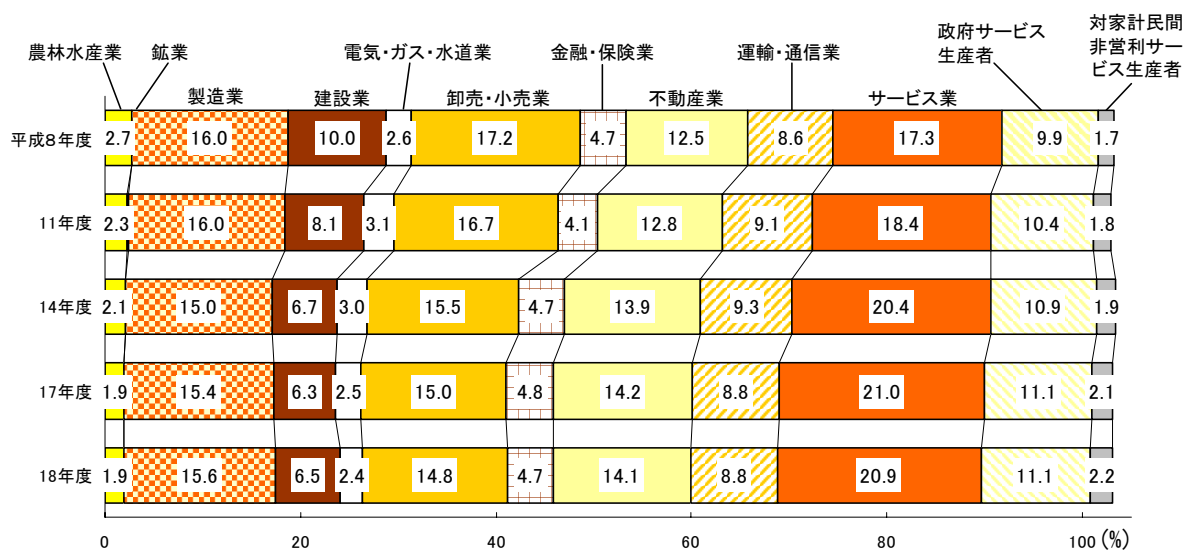
資料：内閣府「平成 18 年度県民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算年報平成 20 年版」

第2 宮城県の産業構成

宮城県の県内総生産（名目）における各産業の構成比は平成18年度において第一次産業が1.9%、第二次産業が22.2%、第三次産業が79.0%となっている。平成8年度からの推移をみると、第二次産業の構成比が建設業を中心に低下し、第三次産業では卸売・小売業を除いて構成比が上昇している状況である（図2）。

また、宮城県の産業構成を他県と比較すると※³、製造業の構成比が低い一方、卸売・小売業および不動産業の構成比が高く、第三次産業の構成比が高い産業構成であることが特徴といえる（図3）。

図2 経済活動別県内総生産（名目）構成比の推移

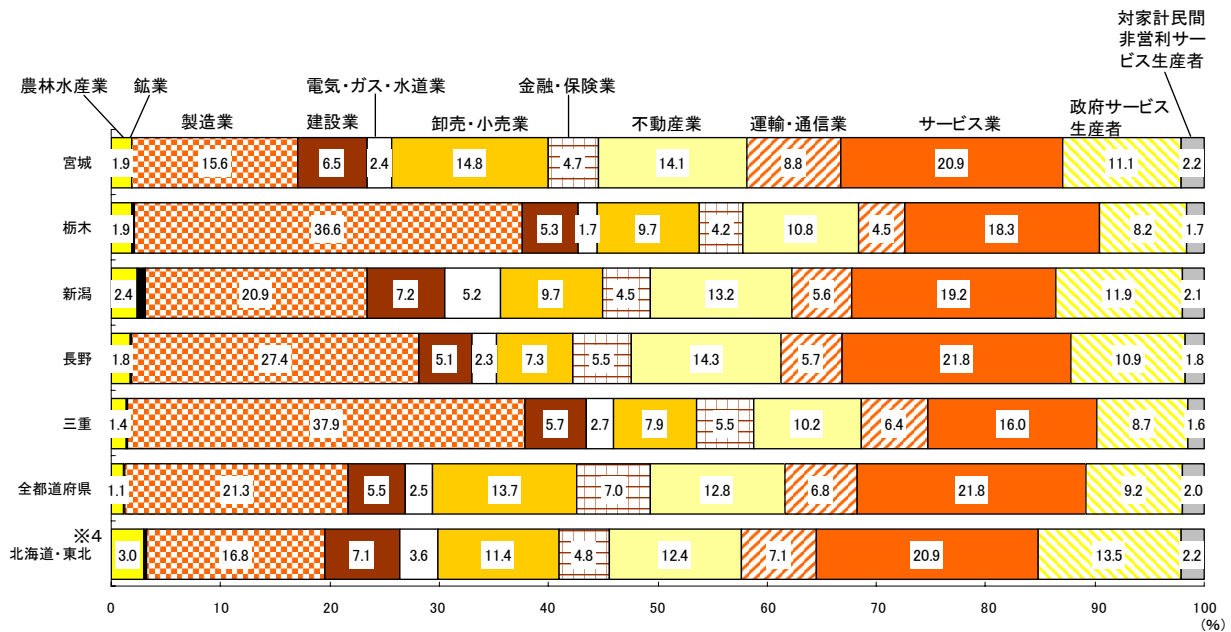


※ 一括控除・加算項目である関税、帰属利子などが含まれるため、合計値は100%にならない。

資料：宮城県「平成18年度宮城県民経済計算年報」

※3 本稿では宮城県経済の特徴を把握するため、平成18年度県民経済計算において、経済および総人口の規模が比較的近い団体として、栃木県、新潟県、長野県および三重県を比較対象としている。

図3 経済活動別県内総生産(名目)構成比の比較



資料:内閣府「平成 18 年度県民経済計算年報」

第3 1人当たり県内総生産の要素分解

以下、1人当たり県内総生産の水準に影響を与えている要素について検討していく。

1人当たり県内総生産は、下記のように『労働生産性』および『県内就業率』の2つの要素に分解することができる。

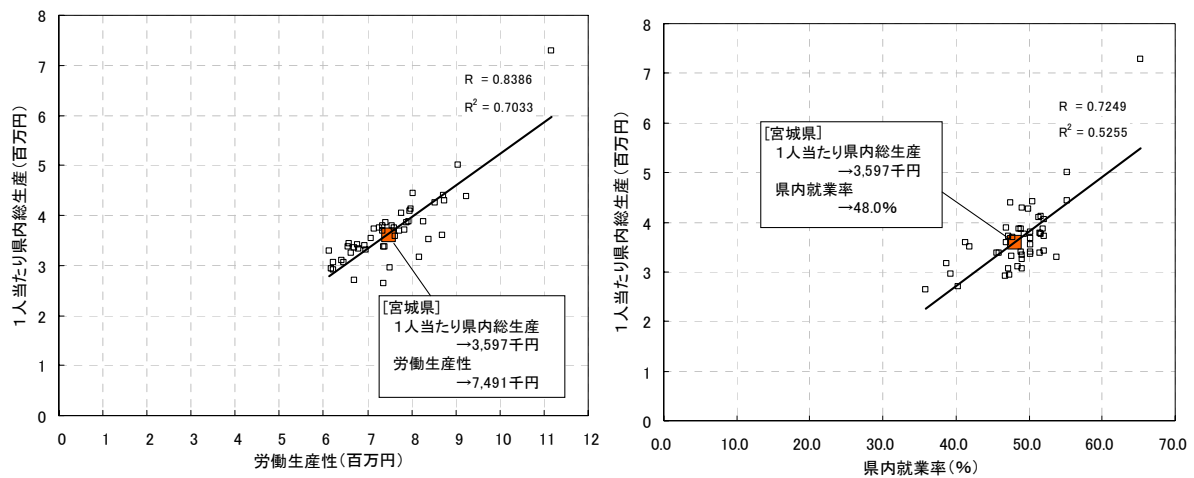
$$\begin{aligned}
 \boxed{\text{1人当たり県内総生産}} &= \frac{\text{県内総生産(名目)}}{\text{県総人口}} \\
 &= \frac{\text{県内総生産(名目)}}{\text{県内就業者数}^{\ast 5}} \times \frac{\text{県内就業者数}}{\text{県総人口}} \\
 &= \boxed{\text{労働生産性}} \times \boxed{\text{県内就業率}}
 \end{aligned}$$

※4 北海道・東北とは、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の8道県をいう。

※5 県内就業者数とは、居住地を問わず県内で就業する者の数を指す。

続いて、各要素と1人当たり県内総生産の相関関係の程度について確認する。図4で示すとおり、労働生産性の方により高い相関関係が認められる(相関係数 $R=0.8386$)。このことは、図5において、1人当たり県内総生産と労働生産性の推移の状況が類似していることから確認できる。ただし、県内就業率との相関についても無視できるほど低くはない(相関係数 $R=0.7249$)ことから、以降では労働生産性、県内就業率の双方についてみていく。

図4 1人当たり県内総生産と各要素の相関関係



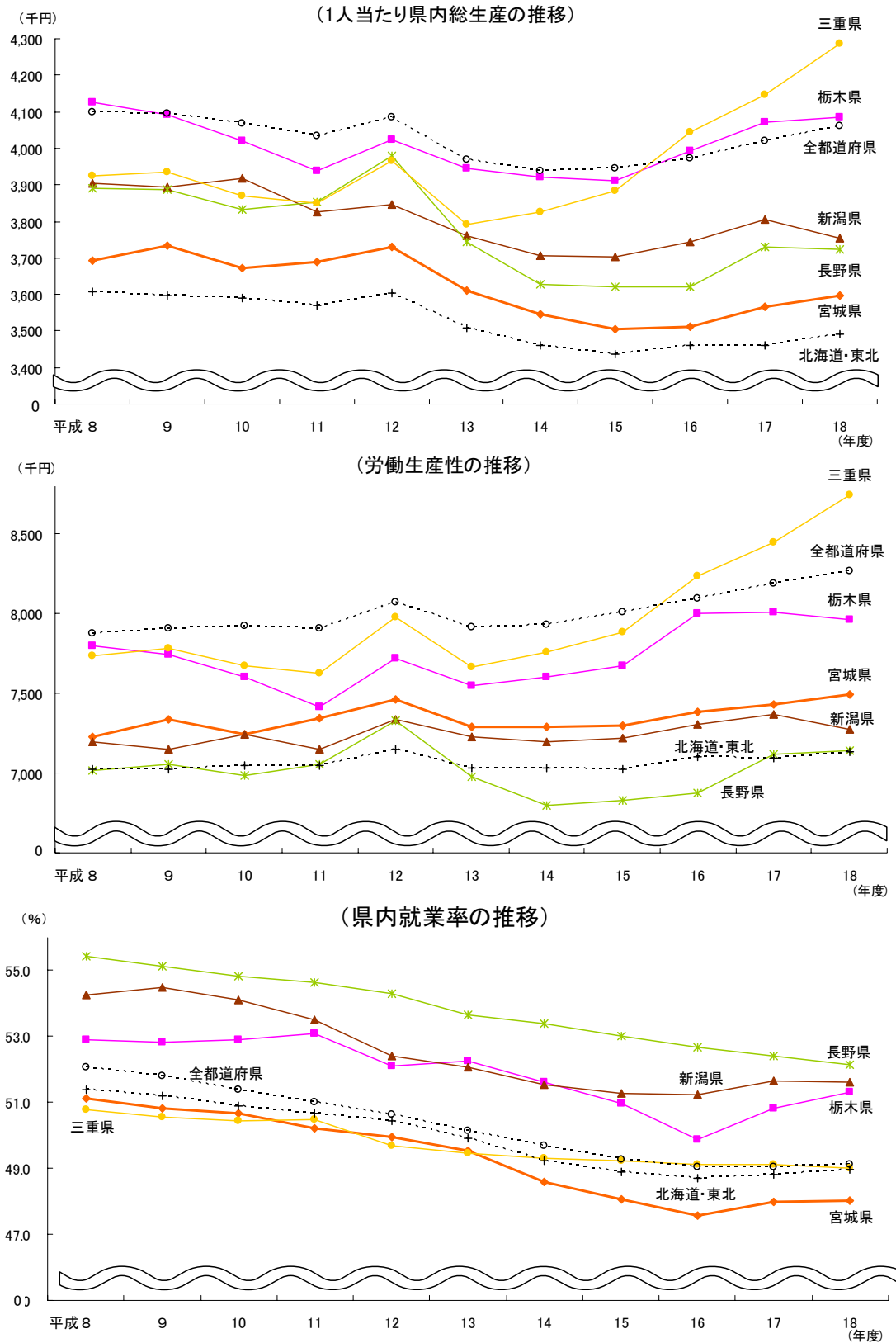
資料:内閣府「平成18年度県民経済計算年報」

表2 (参考)各指標の全国順位

1人当たり県内総生産		=	労働生産性		×	県内就業率		
順位	(千円)		順位	(千円)		順位	(%)	
1	東京都	7,289	1	東京都	11,170	1	東京都	65.3
2	愛知県	4,995	2	滋賀県	9,238	2	静岡県	55.3
3	静岡県	4,442	3	愛知県	9,051	3	愛知県	55.2
6	三重県	4,286	4	三重県	8,748	4	岩手県	53.8
9	栃木県	4,085	13	栃木県	7,960	5	長野県	52.1
18	新潟県	3,754	22	埼玉県	7,509	10	新潟県	51.6
19	長野県	3,722	23	宮城県	7,491	13	栃木県	51.3
24	宮城県	3,597	24	石川県	7,419	25	三重県	49.0
25	福岡県	3,580	30	新潟県	7,274	30	宮城県	48.0
45	長崎県	2,916	31	長野県	7,141	45	埼玉県	39.3
46	沖縄県	2,695	45	長崎県	6,230	46	千葉県	38.7
47	奈良県	2,641	46	高知県	6,178	47	奈良県	35.8
	全都道府県	4,061		全都道府県	8,267		全都道府県	49.1
	北海道・東北	3,491		北海道・東北	7,132		北海道・東北	49.0

資料:内閣府「平成18年度県民経済計算年報」

図5 各指標の推移



資料：内閣府「平成18年度県民経済計算年報」

第4 労働生産性に係る検討

労働生産性については図5に示すとおり、平成13年度からの増加傾向が県により異なるため、平成18年度県民経済計算の公表対象期間を平成8年度から12年度、平成13年度から18年度に区切って検討する。また、トレンドを特徴付けた要因をみるために、経済活動別の総生産額および労働生産性の増加率を比較する。ここでは、公表データにより経済活動別の労働生産性が算出できる新潟県および三重県を比較対象とする。

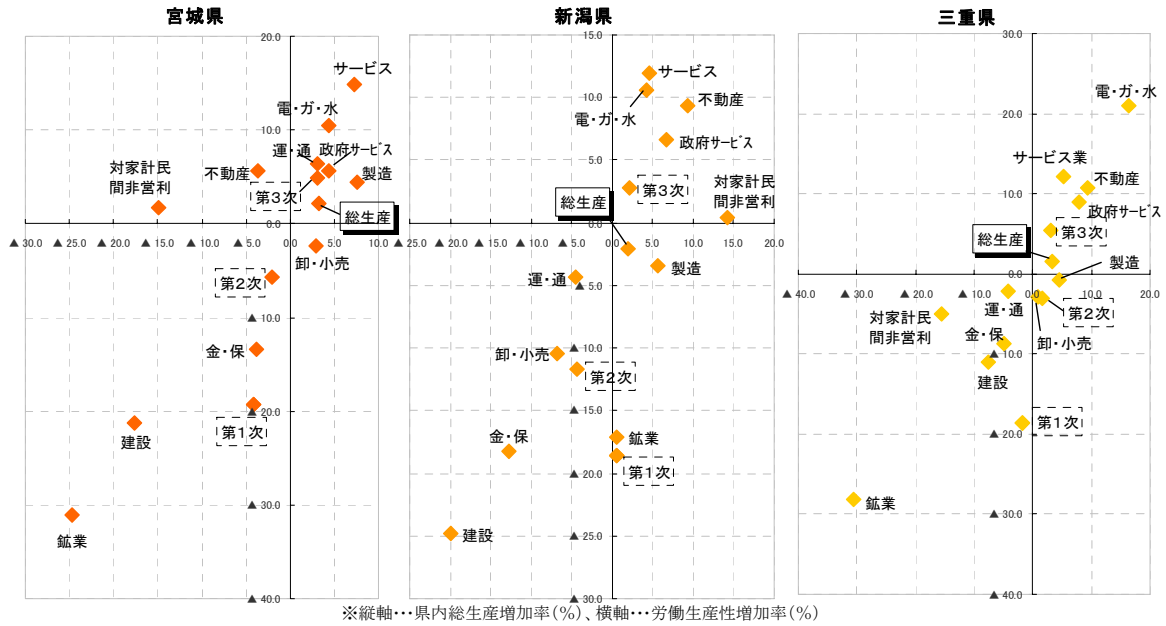
経済活動別の総生産および労働生産性における、上記期間ごとの増加率の状況は以下のとおりである（図6、表3）。

平成8年度から12年度の期間において、3県に共通している特徴は以下2点である。第1に、第3次産業において総生産および労働生産性がともに増加しており、経済成長のプラス要因となっていること、第2に、総生産の増加と労働生産性の増加の間に高い相関関係が認められることである。

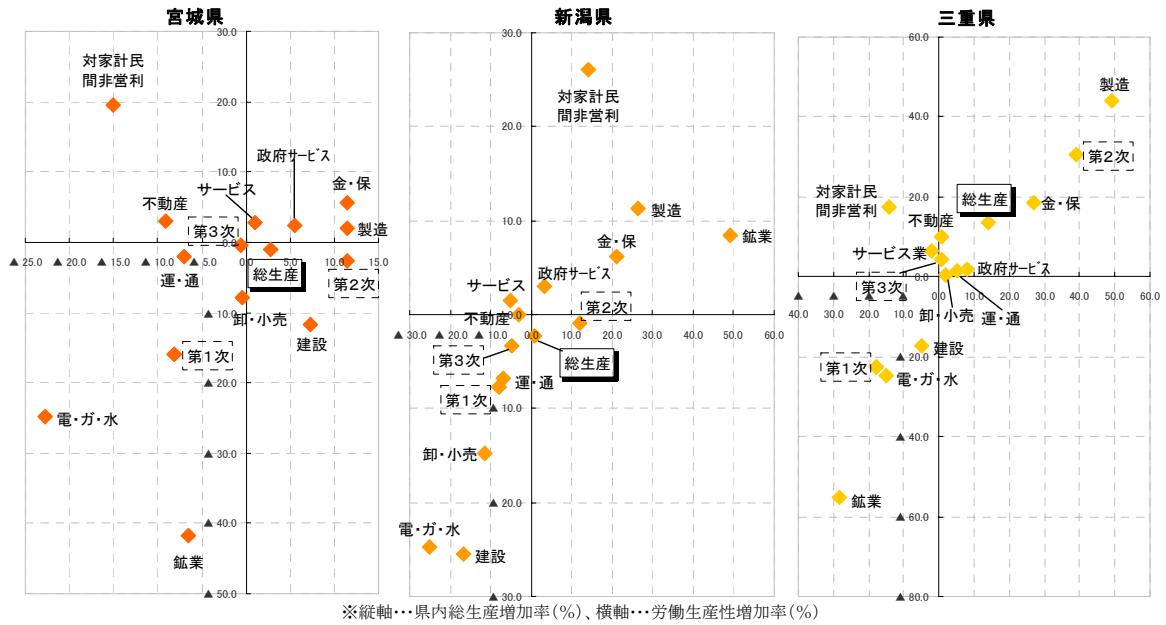
平成13年度から18年度の期間においては、金融・保険業の増加率が総生産、労働生産性ともに大幅に上昇したこと、電気・ガス・水道業の増加率が総生産、労働生産性ともに大幅に低下したこと、以上2点については共通しているものの、3点の差異が認められる。第1に、新潟県、三重県では総生産増加と労働生産性増加との間に高い相関関係が認められるが、宮城県においては認められなくなっていること。第2に、宮城県では製造業において労働生産性の増加率は上昇した一方で総生産の増加率が低下しているが、三重県では製造業の増加率が総生産、労働生産性ともに大幅に上昇していること。第3に、第3次産業における総生産および労働生産性の増加率について宮城県、新潟県では減少に転じているが、三重県では増加率は低下したものの依然増加傾向であることである。以上、総生産増加率と労働生産性増加率の相関、製造業の増加傾向の違い、サービス業の増加傾向の違いの3点が、図5で示した増加傾向の違いの主な要因と考えられる。

図6 経済活動別総生産(名目)増加率および労働生産性増加率の状況

[経済活動別県内総生産(名目)増加率と労働生産性(平8-12)]



[経済活動別県内総生産(名目)増加率と労働生産性(平13-18)]



資料:内閣府「平成18年度県民経済計算年報」、新潟県「県民経済計算平成20年度版」、三重県「平成18年度三重県民経済計算結果」

表3 経済活動別総生産(名目)増加率および労働生産性増加率の状況

(経済活動別:総生産(名目)増加率)

(単位:%)

	宮城県		新潟県		三重県	
	H8~12 増加率	H13~18 増加率	H8~12 増加率	H13~18 増加率	H8~12 増加率	H13~18 増加率
県内総生産	2.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.3	1.6	13.7
第1次産業	▲ 19.3	▲ 15.8	▲ 18.6	▲ 7.6	▲ 18.6	▲ 22.6
第2次産業	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 11.7	▲ 0.9	▲ 3.0	30.7
鉱業	▲ 31.1	▲ 41.8	▲ 17.1	8.4	▲ 28.2	▲ 55.2
製造業	4.4	2.0	▲ 3.4	11.4	▲ 0.7	44.2
建設業	▲ 21.3	▲ 11.8	▲ 24.8	▲ 25.5	▲ 11.1	▲ 17.2
第3次産業	4.9	▲ 0.5	2.8	▲ 3.4	5.5	4.3
電気・ガス・水道業	10.5	▲ 24.9	10.6	▲ 24.7	21.0	▲ 24.6
卸売・小売業	▲ 2.3	▲ 8.0	▲ 10.4	▲ 14.8	▲ 2.9	0.3
金融・保険業	▲ 13.4	5.6	▲ 18.3	6.1	▲ 8.7	18.5
不動産業	5.7	3.0	9.3	0.1	10.8	9.9
運輸・通信業	6.4	▲ 2.0	▲ 4.3	▲ 6.8	▲ 2.2	1.6
サービス業	14.8	2.9	12.0	1.5	12.2	6.6
政府サービス生産者	5.7	2.4	6.7	2.9	9.0	2.0
対家計民間非営利サービス生産者	1.7	19.6	0.4	26.1	▲ 5.0	17.6

(経済活動別:労働生産性増加率)

(単位:%)

	宮城県		新潟県		三重県	
	H8~12 増加率	H13~18 増加率	H8~12 増加率	H13~18 増加率	H8~12 増加率	H13~18 増加率
県内総生産	3.3	2.8	2.0	0.7	3.2	14.1
第1次産業	▲ 4.2	▲ 8.2	0.6	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 18.0
第2次産業	▲ 2.0	11.5	▲ 4.3	12.0	1.6	39.2
鉱業	▲ 24.6	▲ 6.5	0.6	49.0	▲ 30.6	▲ 28.4
製造業	7.6	11.5	5.7	26.3	4.4	49.2
建設業	▲ 17.6	7.2	▲ 20.0	▲ 16.6	▲ 7.6	▲ 4.8
第3次産業	3.2	▲ 0.6	2.1	▲ 4.8	3.1	0.7
電気・ガス・水道業	4.4	▲ 22.8	4.2	▲ 25.0	16.4	▲ 15.2
卸売・小売業	2.9	▲ 0.5	▲ 6.7	▲ 11.3	1.0	2.0
金融・保険業	▲ 3.8	11.4	▲ 12.7	21.0	▲ 4.8	26.8
不動産業	▲ 3.7	▲ 9.1	9.3	▲ 3.1	9.4	0.7
運輸・通信業	3.2	▲ 7.0	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 4.2	5.2
サービス業	7.3	1.0	4.7	▲ 5.2	5.2	▲ 1.9
政府サービス生産者	4.4	5.6	6.8	3.4	7.8	7.9
対家計民間非営利サービス生産者	▲ 15.0	▲ 15.0	14.2	14.3	▲ 15.6	▲ 14.2

(<参考>経済活動別:総生産(名目)増加率と労働生産性増加率に係る相関係数)

期間	宮城県	新潟県	三重県
平成8~12年度	0.7883	0.7434	0.8619
平成13~18年度	0.2632	0.7553	0.8304

資料:内閣府「平成18年度県民経済計算年報」、新潟県「県民経済計算平成20年度版」、三重県「平成18年度三重県民経済計算結果」

第5 県内就業率に係る検討

県内就業率について検討するにあたり、先に示した県内就業率の定義について、以下のとおり分解する。

$$\begin{aligned}
 \boxed{\text{県内就業率}} &= \frac{\text{県内就業者数}}{\text{県総人口}} \\
 &= \frac{\text{県民就業者数}^{\ast 6}}{\text{県総人口}} \times \frac{\text{県内就業者数}}{\text{県民就業者数}} \\
 &= \boxed{\text{県民就業率}} \times \boxed{\text{内／民比率}^{\ast 7}}
 \end{aligned}$$

このように県内就業率は県総人口に占める就業者の割合である県民就業率と労働力の流出入の状況（本稿では「内／民比率」という。）でとらえることができる。

これらの要素については県民経済計算でも推計しているが、図5に示すとおり減少基調にあるという点で、減少傾向に県ごとの差異が少ないこと、また、より詳細なデータにより検討するため、以降の検討は国勢調査の集計結果によることとする。国勢調査の集計項目と対応させると、県民就業率および内／民比率について以下のように定義することができる。

$$\begin{aligned}
 \boxed{\text{県民就業率}} &= \frac{\text{常住による15歳以上就業者数}}{\text{県総人口}} = \frac{(\text{労働力人口}^{\ast 8} - \text{完全失業者}^{\ast 9} \text{数})}{\text{県総人口}} \\
 \boxed{\text{内／民比率}} &= \frac{\text{従業地による15歳以上就業者数}}{\text{常住による15歳以上就業者数}}
 \end{aligned}$$

※6 県民就業者数とは、就業地を問わず県民で就業する者の数を指す。

※7 内／民比率が100%超であれば労働力の流入超過、100%未満であれば流出超過となる。

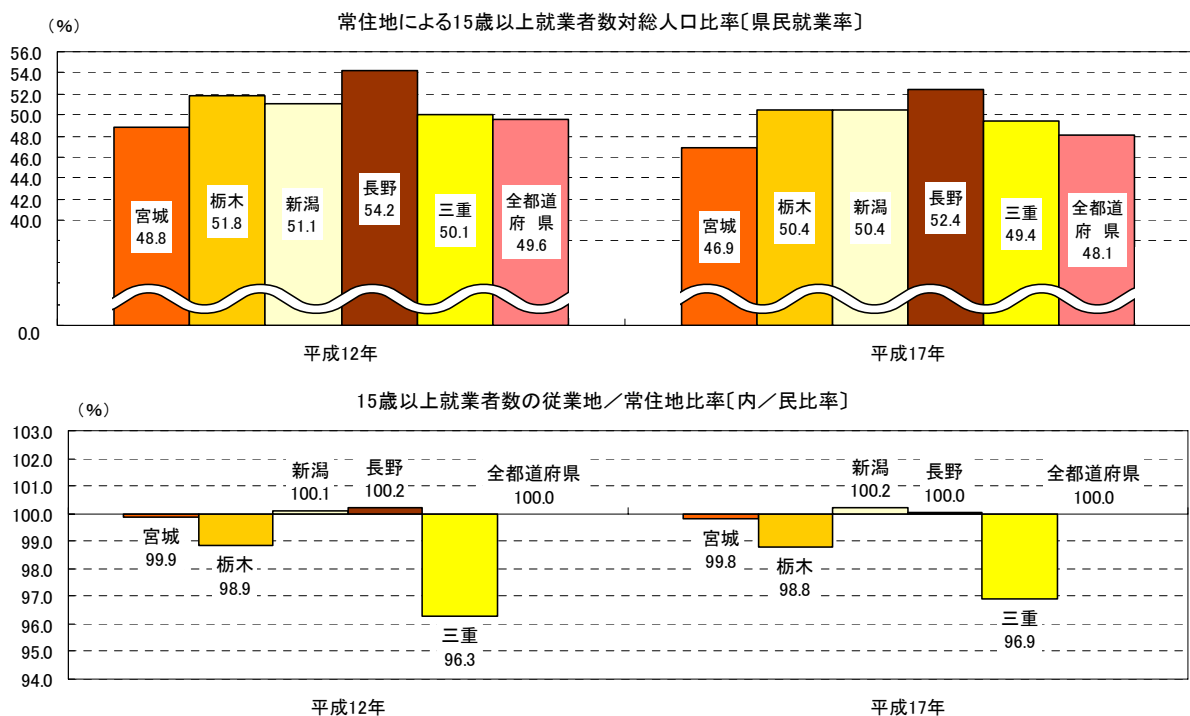
※8 労働力人口とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。

※9 完全失業者とは、調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

図7は、県内就業率の水準を決定するにあたって、県民就業率と内／民比率が及ぼす影響をみたものである。上段の「常住地による就業者数対総人口比率」では、宮城県における県民就業率は他県および全都道府県を下回っていることが確認できる。下段の「15歳以上従業者数の従業地／常住地比率」では、新潟県および長野県がわずかに100%を上回っているほかは100%未満であり、就業者の他県からの流入を流出がおおむね上回っており、流入超過である県についてもその程度はわずかなものであることが確認できる。なお、宮城県においては内／民比率はほぼ100%といってもよい状況である。

このことから、宮城県の県内就業率については、県民就業率の水準で規定されているといえる。他県についても労働力の流入の程度がわずかであることから、以下、県民就業率について検討する。

図7 県民就業率および内／民比率の状況

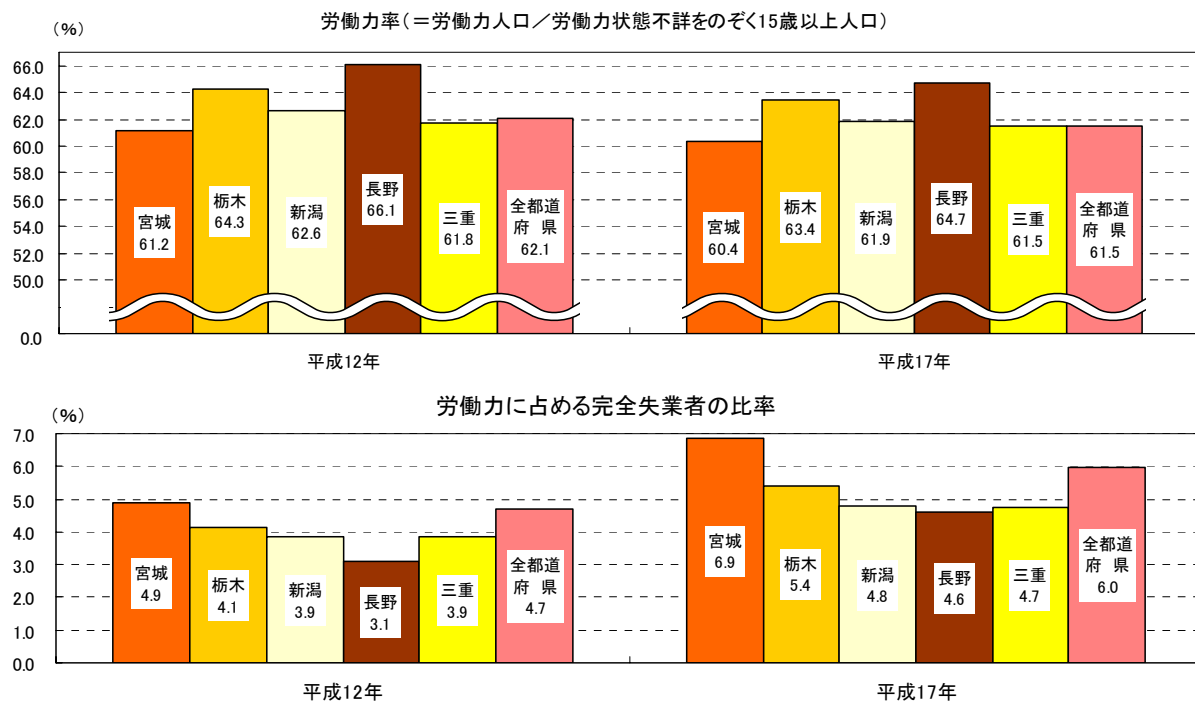


資料：総務省「国勢調査」

図8は、県民就業率についてさらに掘り下げ、県民就業者数を構成する労働力人口および完全失業者数の水準についてみたものである。上段の「労働力率」では、宮城県の労働力率が他県を下回っていることが確認できる。下段の「労働力に占める完全失業者の比率」では、宮城県の完全失業者の比率が他県を上回っていることが確認できる。したがって、総人口に占める労働力人口が相対的に少ないこと、および労働力人口に占める完全失業者の割合が相対的に大きいことが他県よりも低い県民就業率の要因とみることができる。

なお、労働力人口の水準については、宮城県と他県との間で学生数の比率に大きな差があることも影響していることを考慮する必要がある（表4）。図9は図8における15歳以上人口から高等教育機関学生数を控除した場合の試算結果である。栃木県、長野県とはなお開きがあるが、新潟県、三重県とはほぼ同率となることが確認できる。

図8 15歳以上人口に占める労働力人口の状況



資料:総務省「国勢調査」

表4 15歳以上人口に占める高等教育機関学生数の比率

(単位:人、%)

順位	都道府県名	学生数	15歳以上人口	学生比率	順位	都道府県名	学生数	15歳以上人口	学生比率
1	京都府	166,757	2,194,421	7.60	25	長崎県	22,184	1,252,173	1.77
2	東京都	739,543	9,922,935	7.45	26	愛媛県	20,946	1,238,811	1.69
3	大阪府	262,571	7,244,037	3.62	27	群馬県	28,944	1,713,216	1.69
4	福岡県	145,660	4,177,544	3.49	28	香川県	14,356	860,387	1.67
5	愛知県	199,308	6,001,907	3.32	29	高知県	11,222	678,317	1.65
6	石川県	32,615	989,146	3.30	30	栃木県	27,651	1,694,658	1.63
7	滋賀県	35,599	1,145,720	3.11	31	茨城県	40,698	2,505,376	1.62
8	宮城県	60,303	1,970,727	3.06	32	鹿児島県	24,091	1,488,649	1.62
9	岡山県	49,620	1,638,429	3.03	33	岐阜県	28,585	1,786,883	1.60
10	兵庫県	137,221	4,654,668	2.95	34	青森県	19,355	1,223,674	1.58
11	神奈川県	215,443	7,315,909	2.94	35	富山県	14,841	952,653	1.56
12	広島県	66,779	2,407,631	2.77	36	新潟県	32,285	2,081,482	1.55
13	山梨県	19,583	744,309	2.63	37	山形県	15,658	1,042,110	1.50
14	千葉県	130,438	5,034,508	2.59	38	島根県	9,223	634,264	1.45
15	徳島県	17,829	691,012	2.58	39	佐賀県	10,375	729,291	1.42
16	奈良県	29,016	1,205,530	2.41	40	宮崎県	13,205	968,180	1.36
17	北海道	109,714	4,748,467	2.31	41	岩手県	15,591	1,184,394	1.32
18	埼玉県	129,079	5,879,359	2.20	42	静岡県	42,040	3,215,436	1.31
19	熊本県	32,988	1,554,086	2.12	43	三重県	20,325	1,574,042	1.29
20	沖縄県	21,091	1,058,266	1.99	44	福島県	21,533	1,752,136	1.23
21	山口県	24,108	1,278,803	1.89	45	長野県	22,497	1,863,260	1.21
22	鳥取県	9,495	513,504	1.85	46	秋田県	11,484	994,510	1.15
23	大分県	19,029	1,029,694	1.85	47	和歌山県	9,918	881,099	1.13
24	福井県	12,770	691,845	1.85		全都道府県	3,143,566	106,407,458	2.95

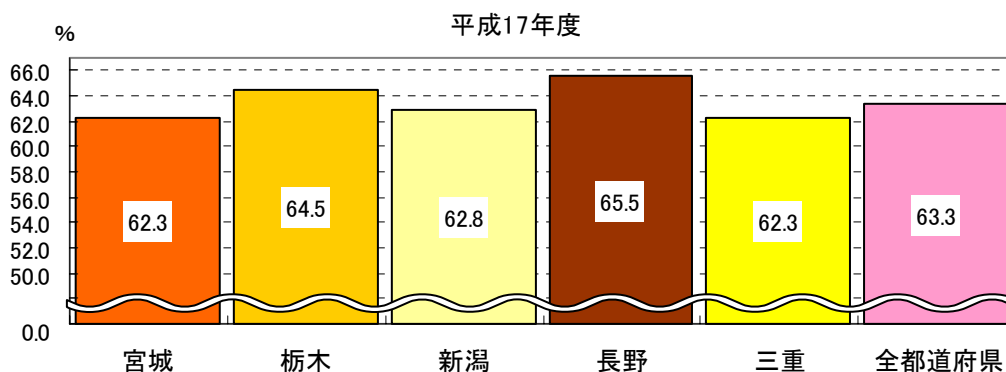
資料:文部科学省「学校基本調査報告」、総務省「国勢調査」

※学生数…学校基本調査(平成17年5月1日現在)における大学・大学院、短期大学および高等専門学校

※15歳以上人口…本表では、図8に関する参考値とするため、国勢調査(平成17年10月1日現在)における15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)としている。

図9 [試算値]高等教育機関学生数控除後の15歳以上人口に占める

労働力人口の比率



資料:総務省「国勢調査」、文部科学省「学校基本調査報告」

第6 まとめ

これまで、平成 18 年度県民経済計算公表結果を中心にみてきたが、宮城県経済の特徴として以下の 3 点をあげることができる。

- ① 全国的にみても、第 2 次産業の比率が低く、第 3 次産業の構成比が高い状況にある。本県の第 3 次産業は県際間における移出入の少ない域内需要型産業が多いことから、人口減少の影響が懸念される。
- ② 全国的には労働生産性と県内総生産の水準には高い正の相関関係が認められている。宮城県では、平成 8 年度から 12 年度にかけサービス業など第 3 次産業の労働生産性が向上し、県内総生産の増加に寄与した。平成 13 年度以降になると、第 3 次産業の労働生産性が低下する一方で製造業の労働生産性が大幅に上昇しているものの、事業所数が減少するなど産業としては減少・停滞傾向となっており、労働生産性の増加が県内総生産の増加に強く結びつかない状況となっている。
- ③ 経済、人口規模の近い他県と比較した場合、相対的に労働力率が低く、労働力人口に占める完全失業者の比率が高い。

このことから、宮城県では製造業の集積をはじめとする県内産業の強化、雇用の確保が一層求められているところであり、平成 19 年度を初年度とする「宮城の将来ビジョン」の中にも「富県宮城の実現」として盛り込まれているところである。既にいくつかの大規模事業所誘致に成功しており、操業開始後の県内総生産増加が期待されているところである。

以上、県民経済計算の『生産』側から宮城県経済の一面をみてきた。概観の域を出たものではなく、踏み込みに欠ける面は否めないが、県民経済計算について経済成長率や各指標の全国ランキングをみる以外にも活用の仕方があることを紹介できればと思い本稿の執筆に至った次第である。

様々な立場から県民経済計算を有効に御活用頂けることを願いたい。

レポート2

「宮城県における社会保障の給付と負担」

～宮城県民経済計算と国民経済計算の比較を通して～

はじめに

我が国において「社会保障」という言葉は、日本国憲法第 25 条に用いられたことを契機に一般化したといわれている。その後、現在に至るまで、社会保障制度は戦後の復興と経済成長、人口の急増、産業構造の転換、少子高齢化の進行など、経済社会や人口構造のめまぐるしい変化に直面しながらも、多様なニーズに対応しつつその充実が図られてきた。

今日、経済社会を取り巻く環境が大きく変化する中で社会保障制度は様々な課題に直面している。その中でも人口構造の高齢化による社会保障給付の増加、少子化に伴う労働力人口の減少などは深刻な問題である。

そこで、社会保障について様々な角度からの分析を行い、制度について検討を加えていくことは非常に重要であると考えます。

本稿は、「平成 19 年度宮城県民経済計算年報」及び内閣府経済社会総合研究所の「平成 20 年度国民経済計算確報」公表値などにより、宮城県の社会保障の給付と負担の状況について捉えようとするものである。また、全国（国民経済計算）と比較してどのような違いがあるかということについても考察を行っていく。

第 1 社会保障の給付と負担の概況

社会保障といっても、その内容は幅広いが、本稿で取り上げる社会保障の内容は表 1 のような構成になっている。県民経済計算において社会保障関係費は「制度部門別所得支出勘定」や、付表「社会保障負担の明細表（一般政府の受取）」及び付表「一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」などに計上される。定義が同じでも、表により項目名が異なる場合があるので、その場合、本稿では主に「制度部門別所得支出勘定」の項目名を使用することとする。

図 1 は、宮城県の社会保障給付額と負担額の平成 8 年度から平成 19 年度までの推移である。平成 8 年度に 1 兆 1,441 億円であった給付額は、平成 19 年度には 1 兆 5,953 億円（平成 8 年度比 39.4%増）まで増加している。一方、

負担額は平成8年度の7,708億円から平成19年度の8,266億円(同7.2%増)と増加しているものの、給付額の伸びには追いついていない状況となっている。また、平成8年度を100とした時の宮城県と全国の給付と負担の動きを見てみると、給付はほぼ同じ動きをしており、平成19年度において宮城県の139.4に対し、全国が137.5と宮城県がやや上回っている。負担は平成14年度まではほぼ同じように推移していたが、平成15年度以降、宮城県の上昇率は全国を下回っている状況である(図2)。

表1 考察の対象

	制度部門別所得支出勘定による分類	付表による分類	内 容
給付	①現金による社会保障給付	現物社会移転以外の社会給付	国民年金、厚生年金、共済組合金年、失業給付 等
	②現物社会給付	現物社会移転 払い戻しによる社会保障給付 その他の現物社会保障給付	国民健康保険等による医療保険給付分、老人保健給付分、介護保険による給付分 等
	③社会扶助給付	現物社会移転以外の社会給付	生活保護費、恩給 等
負担	①雇主的強制的現実社会負担	雇主的現実社会負担	公的年金、雇用、医療等の保険に対する保険料のうち事業主負担分
	②雇用者の強制的社会負担	雇用者の社会負担	公的年金、雇用、医療等の保険に対する保険料のうち雇用者負担分

※1 医療費や介護費の自己負担は、県民経済計算及び国民経済計算では家計最終消費支出に計上され、社会保障給付には含まれていない。

※2 企業年金などの年金基金による社会給付や退職一時金等の無基金雇用者社会給付は考察の対象外とする。

図1 社会保障の給付と負担の推移(宮城県)

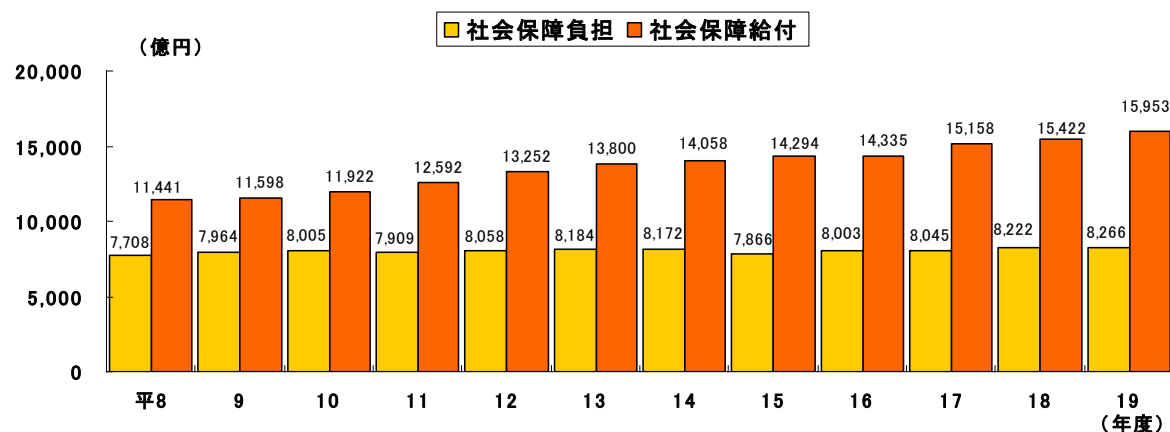
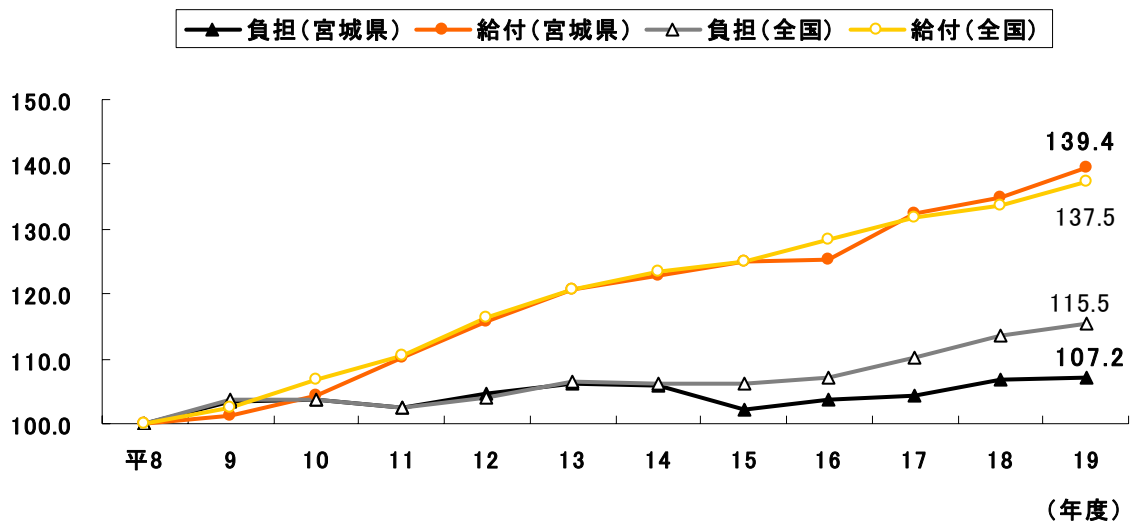


図2 社会保障の給付と負担の推移(平成8年度=100)



第2 社会保障給付の項目別推移

次に、宮城県における社会保障給付の項目別推移についてであるが、現金による社会保障給付（年金等）が、平成8年度の6,217億円から平成19年度の8,488億円（平成8年度比36.5%増）と大きく増加している。また、現物社会給付（医療、介護等）についても、平成8年度の4,067億円から平成19年度には6,027億円（同48.2%増）と大幅に増加している。これについては後述するが、平成12年度に創設された介護保険制度の影響が大きいと思われる。また、社会扶助給付は平成8年度の1,156億円から平成19年度の1,439億円（同24.4%増）と増加している。

一方、全国の平成8年度から平成19年度の増加率は、現金による社会保障給付が39.2%増、現物社会給付が41.2%増、社会扶助給付が15.0%増である。従って、宮城県では、現金による社会保障給付は全国よりやや低い伸びであるものの、現物社会給付と社会扶助給付は全国より大きな伸びを示している。項目別寄与度をみても、宮城県は全国と比較して現物社会給付と社会扶助給付の寄与度が大きいことがわかる（図3・4・5）。

図3 社会保障給付の項目別推移(宮城県)

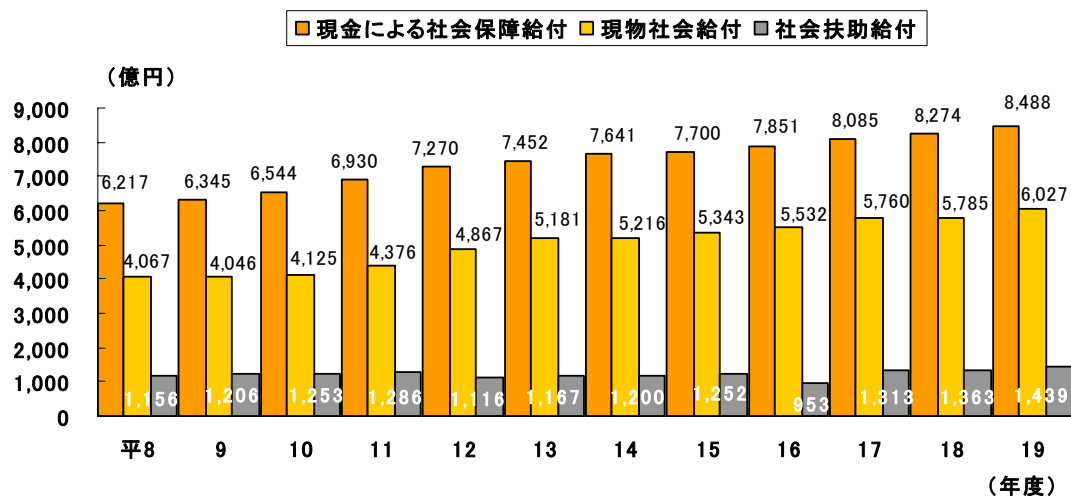


図4 社会保障給付の項目別推移(平成8年度=100)

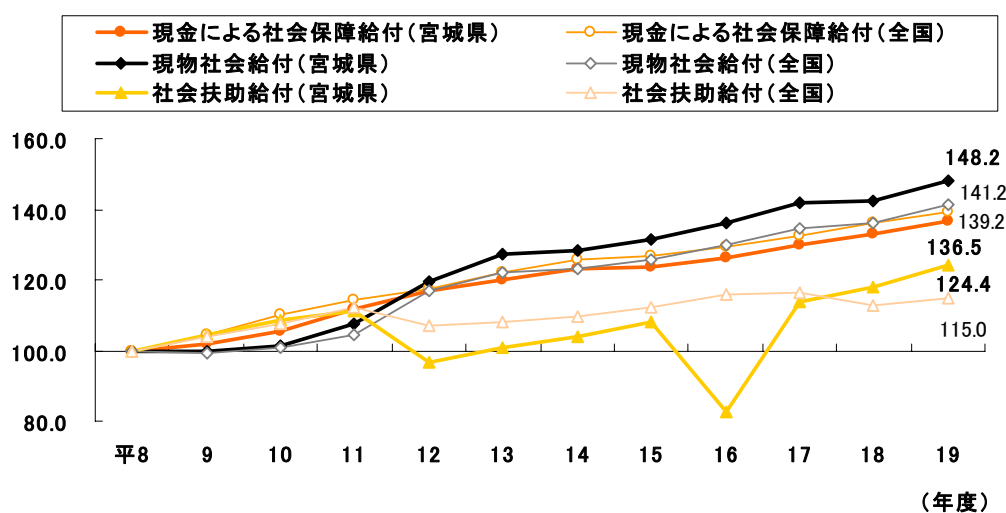
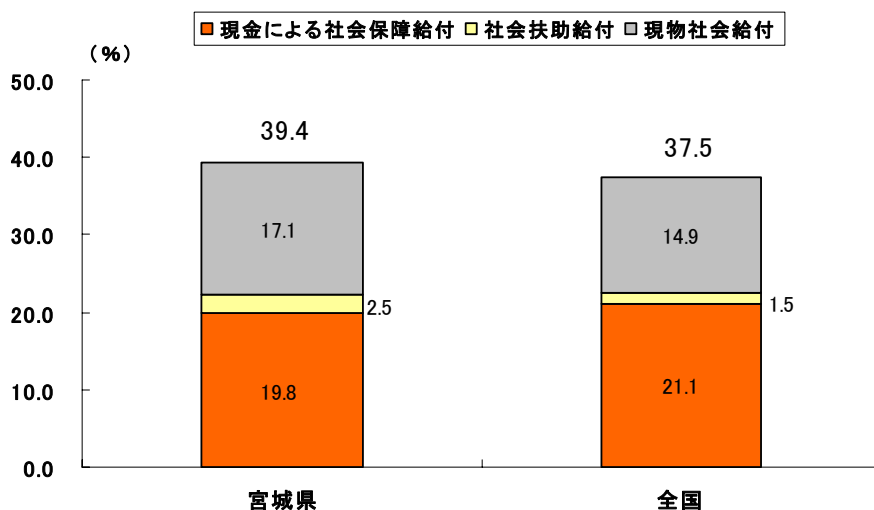


図5 社会保障給付の増加率(平成8年度~平成19年度)に対する項目別寄与度



現金による社会保障給付はそのほとんどを年金が占めることから、宮城県が全国よりやや低い伸びである理由については、65歳以上人口の増加率が国よりもやや低い伸びであることが関係しているのではないかとと思われる。なお、現金による社会保障給付の増加率（平成8年度～平成19年度）に対する項目別寄与度をみると、宮城県、全国ともに、プラスに寄与しているのは厚生年金、国民年金、児童手当等で、マイナスに寄与しているのは共済組合、労働保険等であり、その寄与度も大きな違いはない（図6・8）。

現物社会給付の増加率（同）に対する項目別寄与度では、プラスに寄与しているのは、介護保険、国民健康保険、老人保健医療^{※1}等で、マイナスに寄与しているのは健康保険（政府管掌健康保険^{※2}。以下同じ。）等であった。中でも現物社会給付全体の約3割を占める老人保健医療は寄与度が9.1%と全国の4.2%に対して大きな寄与度となっている。平成8年度からの推移をみても、平成12年度の介護保険制度の創設以降、宮城県、全国ともにほぼ横ばいで推移しているものの、平成8年度から平成19年度の伸び率は宮城県が25.9%の増加に対して、全国が10.7%の増加と、宮城県が全国を大きく上回っている。理由としては、宮城県の75歳以上人口の増加率が全国よりも高いためではないかと考えられる。また、介護保険の給付において、平成12年度から平成19年度の伸び率をみると、宮城県が117.3%の大幅な増加となっている。全国も76.2%の増加と大きな伸びを示しているが、宮城県の伸びが顕著である。介護保険の要介護（要支援）認定者数のうち第1号被保険者数（75歳以上）をみると、平成12年度から平成19年度までに宮城県では104.2%増加しており、全国の伸び率（84.7%増）を上回っている。これも老人保健医療と同様に75歳以上人口の増加率が関係していると推測される（図7・8・11）。

一方、社会扶助給付については、生活保護被世帯数及び被保護人員数がいずれも全国を上回るペースで増加しており、社会扶助給付全体の増加を押し上げている（図10）。

※ 1 平成20年4月より後期高齢者医療となった。

※ 2 平成20年10月より全国健康保険協会管掌健康保険（愛称「協会けんぽ」）となった。

図6 現金による社会保障給付の増加率(平成8年度～平成19年度)に対する項目別寄与度

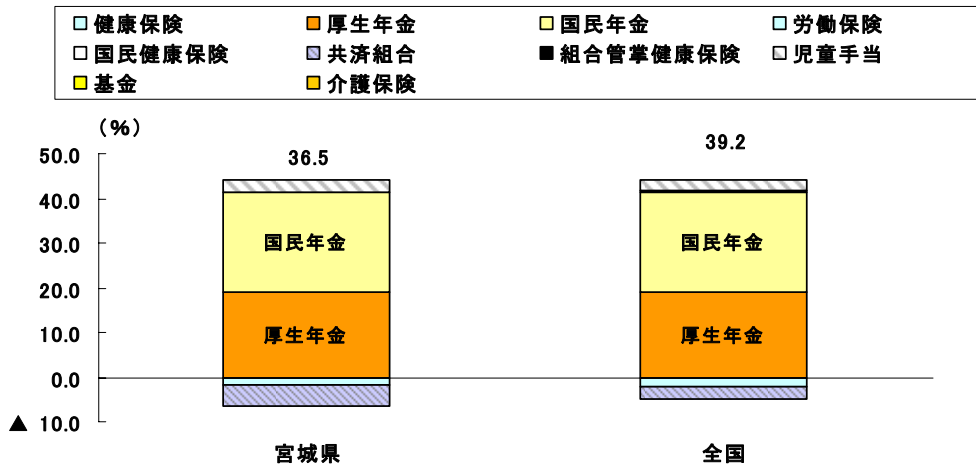


図7 現物社会給付の増加率(平成8年度～平成19年度)に対する項目別寄与度

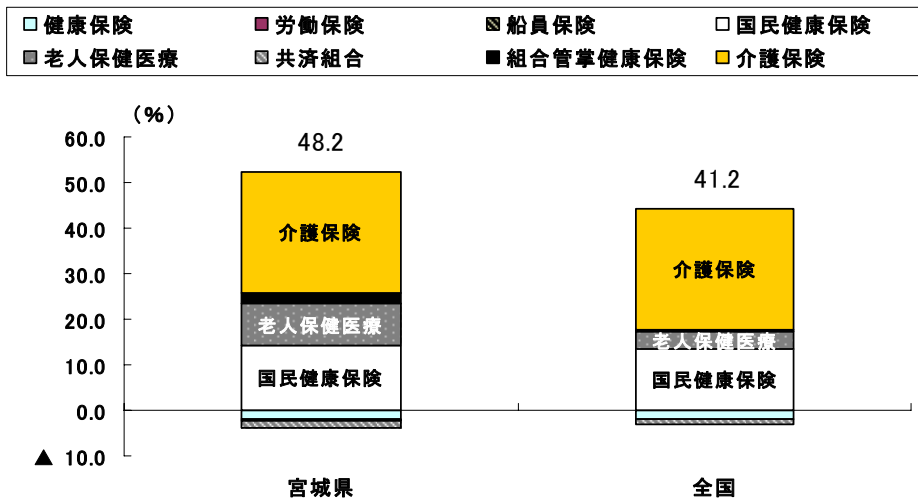
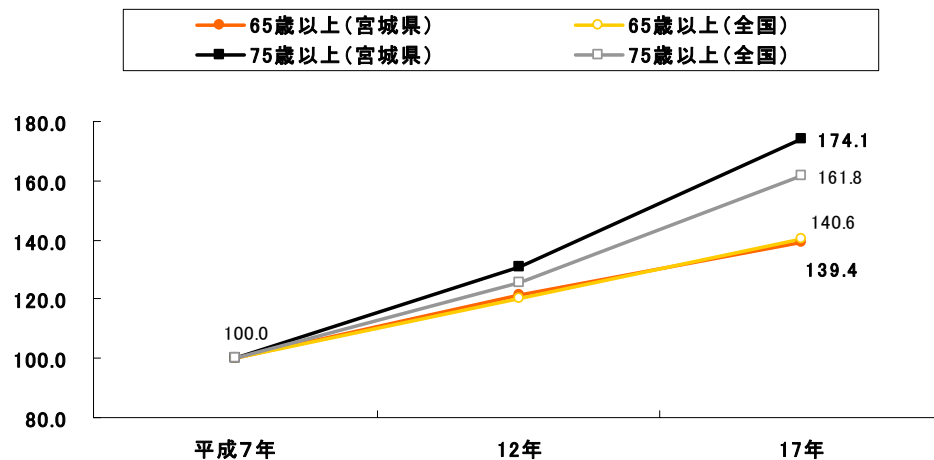


図8 65歳以上人口及び75歳以上人口の推移(平成7年=100)



※資料: 国勢調査

図9 介護保険 要介護(要支援)認定者数の推移(平成12年度=100)

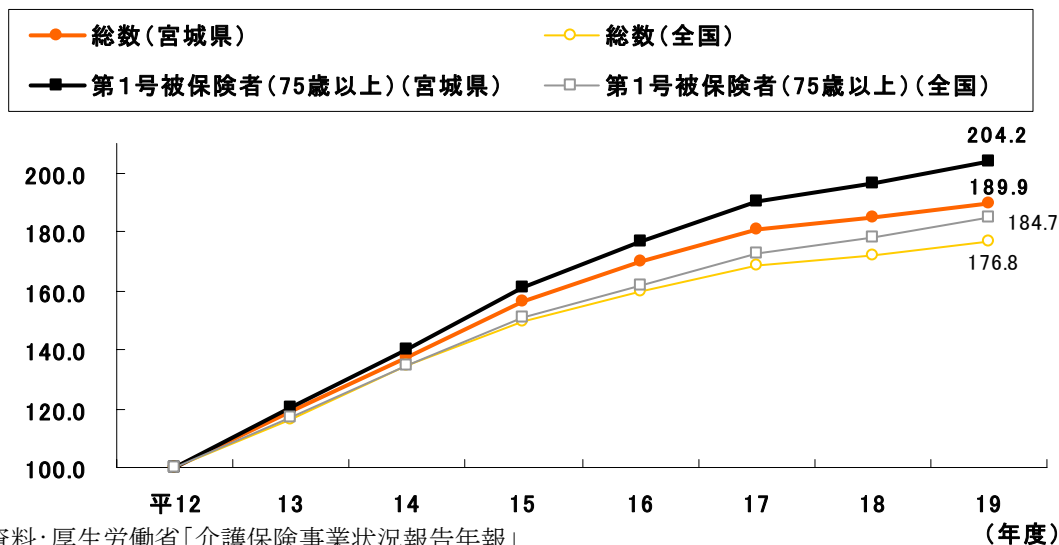
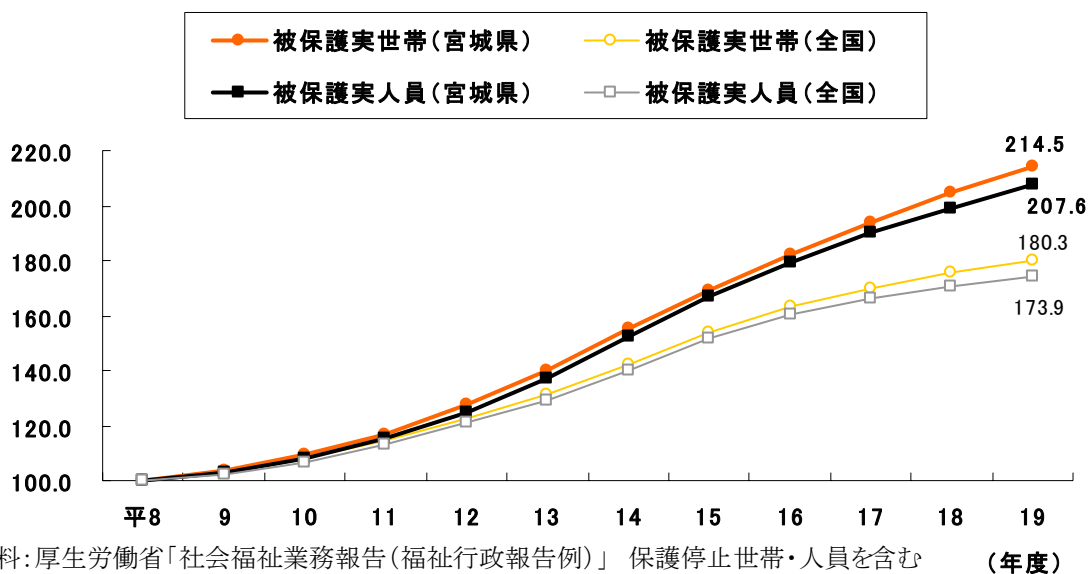


図10 生活保護被保護世帯及び被保護人員の推移(平成8年度=100)



第3 社会保障負担の項目別推移

次に社会保障負担の項目別推移について検討をしていく。社会保障負担は大きく雇主の強制的現実社会負担(公的年金、雇用、医療等の保険料の事業主負担分)と雇用の強制的社会負担(公的年金、雇用、医療等の保険料のうち雇員負担分)に分かれる。宮城県の雇主の強制的現実社会負担は平成19年度が3,777億円(平成8年度比1.6%増)で、雇員の強制的社会負担

は4,489億円（同12.4%増）と、雇主の強制的現実社会負担の増加率に比べると、雇用の強制的社会負担が大きく増加している。

一方、全国においては、平成8年度から平成19年度の増加率をみると雇主の強制的現実社会負担が10.0%の増加、雇用の強制的社会負担が20.5%の増加と宮城県よりも大きな伸びを示している（図11・12）。

図11 社会保障負担の項目別推移（宮城県）

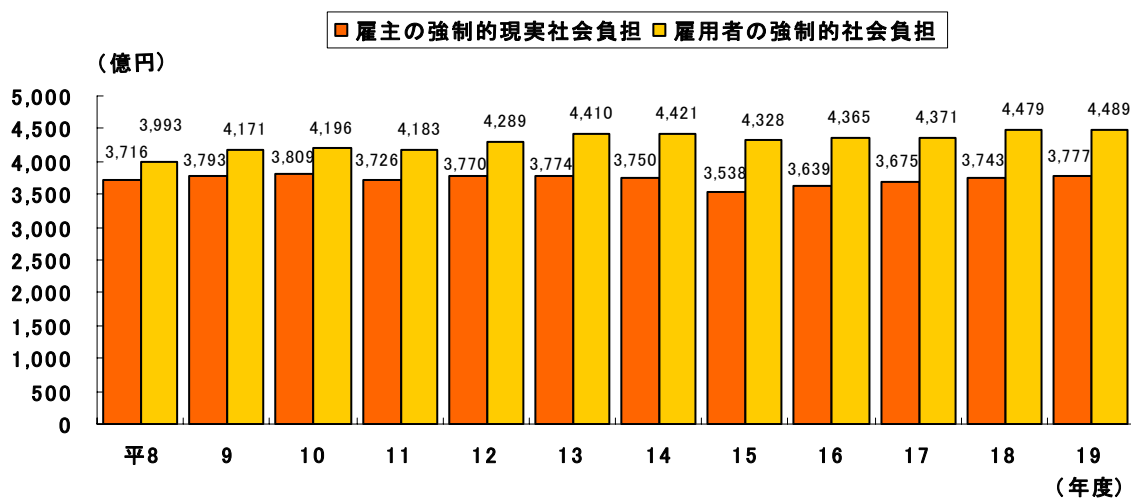
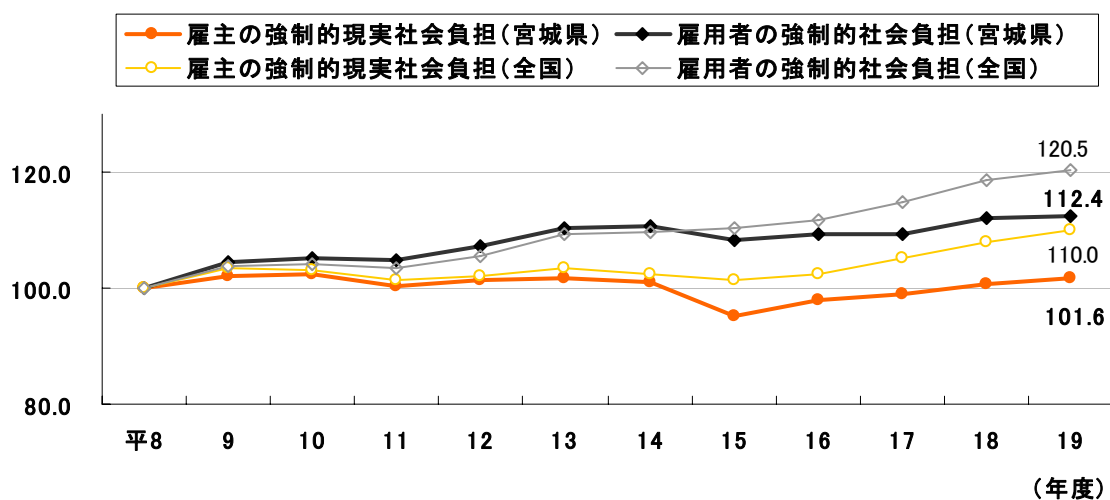


図12 社会保障負担の項目別推移（平成8年度＝100）

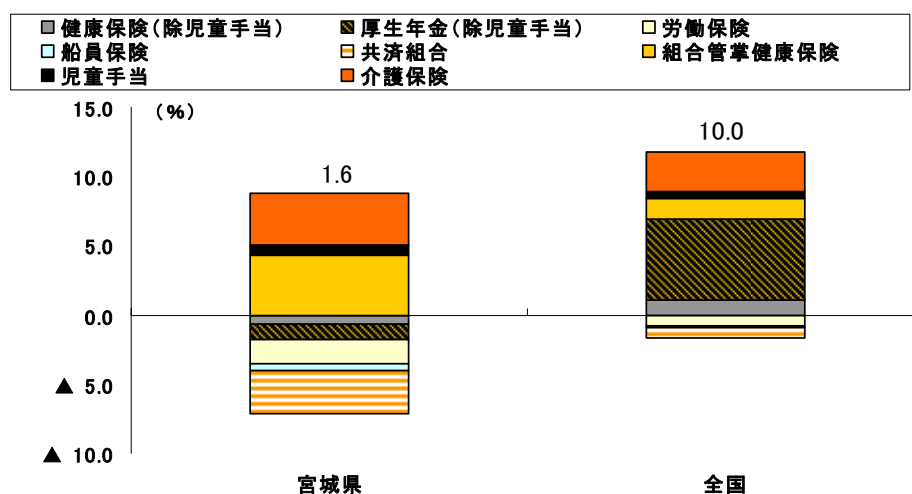


雇主の強制的現実社会負担の増加率（平成8年度～平成19年度）に対する項目別寄与度を見ると、宮城県、全国ともにプラスに寄与しているのは介護保険、組合管掌健康保険等であり、ともにマイナスに寄与しているのは共済組合、労働保険等であった。健康保険と厚生年金は宮城県ではマイナスに寄与しているが、全国ではプラスに寄与しており、特に厚生年金は全国の寄与度が5.9%に対し、宮城県ではマイナス1.1%となっている（図13）。

同様に雇用者の強制的社会負担の増加率（同）に対する項目別寄与度を見ると、宮城県、全国ともにプラスに寄与しているのは、介護保険、国民健康保険^{※3}等であり、ともにマイナスに寄与しているのは、国民年金^{※3}、共済組合等であった。雇用者の強制的社会負担においてもやはり、健康保険と厚生年金は宮城県ではマイナスに寄与し、全国ではプラスに寄与している（図14）。

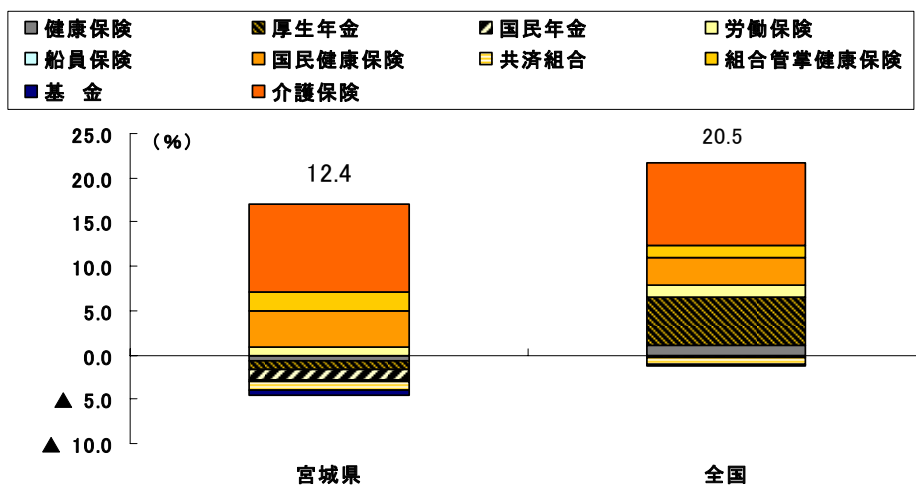
宮城県において健康保険と厚生年金が、雇主、雇用者の社会負担の両方にマイナスに寄与しているのは、雇用者数の減少が理由として挙げられる。宮城県では、平成8年度には93万1,597人だった雇用者数（政府サービス生産者除く。県民ベース。）が、平成19年度には91万5,836人と1.7%減少している。一方、全国では、平成8年度の5,198万8,000人から平成19年度の5,284万1,000人と1.6%増加している（なお、雇用者数は二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。）。

図13 雇主の強制的現実社会負担の増加率(平成8年度～平成19年度)に対する項目別寄与度



※3 国民健康保険、国民年金について、加入者は雇用者ではないが、県（国）民経済計算では負担額を便宜上「雇用者の強制的社会負担」に計上している。

図14 雇用者の強制的社会負担の増加率(平成8年度～平成19年度)に対する項目別寄与度



第4 医療保険の給付と負担の状況

これまで、社会保障の給付と負担について概況及び項目別に検討を行ってきたが、全国と比較した場合の宮城県の特徴は、社会保障給付のうち現物社会保障給付が大幅な増加をしていることであった。中でも、国民健康保険、老人保健医療等が増加に大きく寄与しているところである。そこで、次に社会保障制度の重要な基盤の一つでもある医療保険全体について、給付と負担の関係を見てみたい。

まず、医療保険の内容についてであるが、ここでは、健康保険（政府管掌健康保険）、共済組合（短期経理）、組合管掌健康保険、老人保健医療の給付と負担の総額を比較した（老人保健医療については給付のみ）。なお、船員保険については、県民経済計算では職務外疾病、職務内疾病等の内訳が表章されておらず、区分が困難なため対象外とした。

また、医療保険については現物社会給付がほとんどを占めるが、ここでは現金による社会保障給付も含まれる。

宮城県における医療保険の給付は、年々増加傾向にあり、平成19年度では5,045億円に達している。平成8年度から比較すると22.1%もの大きな増加率である。特に国民健康保険と老人保健医療が大きく増加しており、これは全国も同様の傾向であるが、宮城県の方が国民健康保険、老人保健医療と

もに増加率が大きい。

一方、医療負担については、増加傾向ではあるものの、平成19年度は3,225億円で平成8年度比では11.7%の増加にとどまり、給付の伸びに追いついていない状況である（図15・16）。

図15 医療の負担と給付の推移(宮城県)

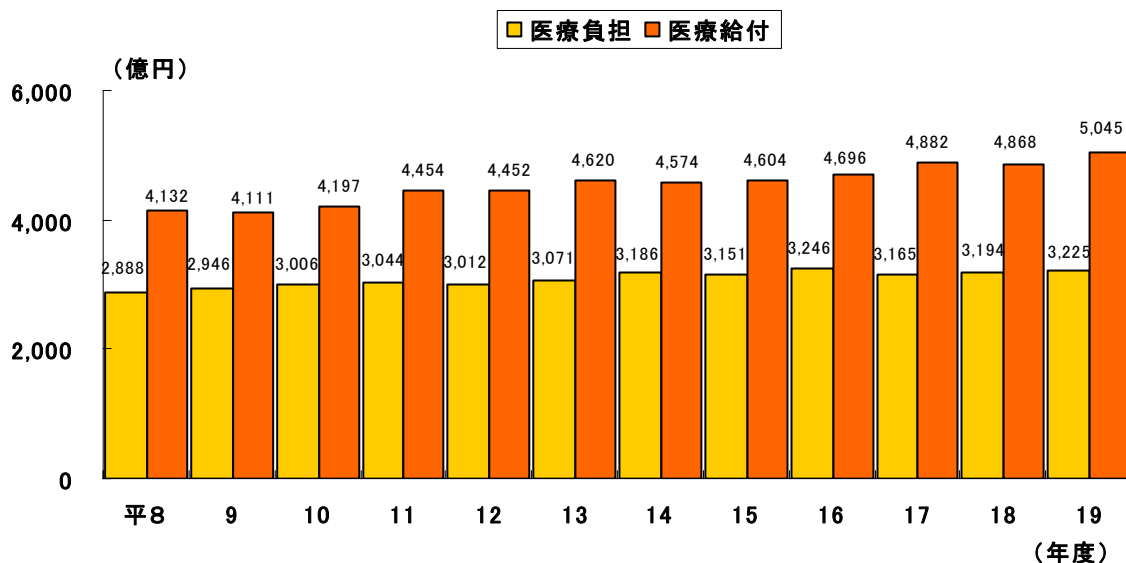
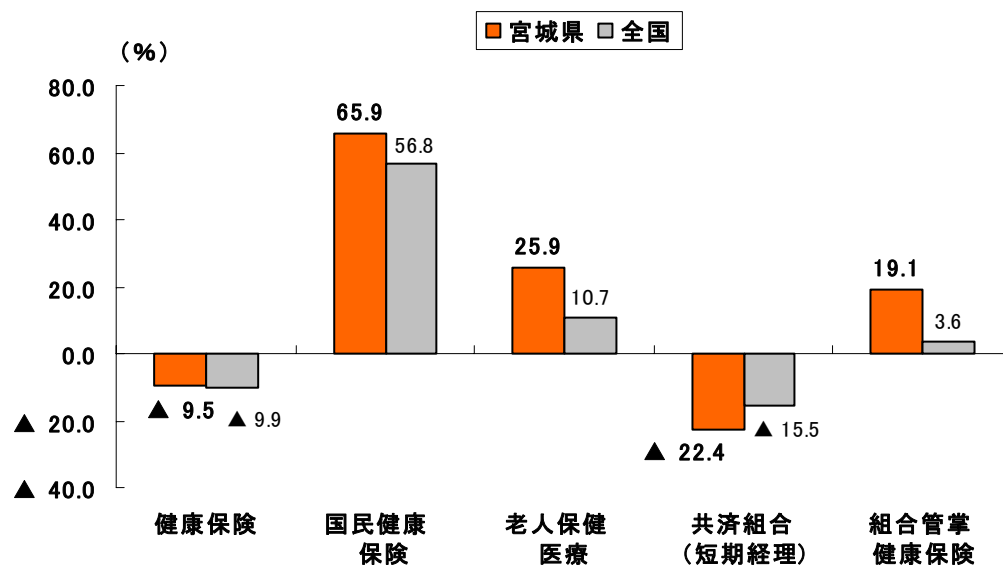


図16 医療給付の項目別増加率(平成8年度～平成19年度)

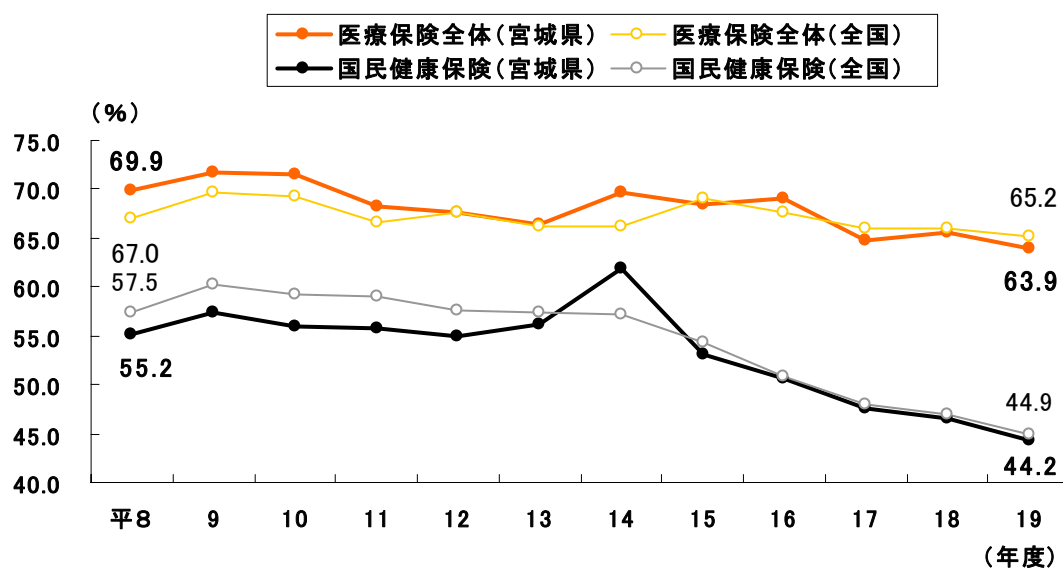


さらに、給付に対する負担のカバー率をみると、宮城県では平成8年度の69.9%から平成19年度の63.9%と6.0ポイント低下している。全国が67.0%から65.2%と1.8ポイントの低下にとどまっているのと比較すると大きな低下といえる。中でも国民健康保険は、平成8年度の55.2%から平成19年度の44.2%と11.0ポイントの大幅な低下となっている（図17）。

給付と負担の差については、一部自己負担があるものの、それ以外は公費による負担がほとんどである。特に国民健康保険は市町村が保険者であり、今後も医療給付の増加が続いた場合、市町村財政のさらなる悪化が懸念される。

なお、老人保健医療については、平成20年4月より後期高齢者医療制度に移行し、都道府県単位で全市町村が加入する広域連合を運営主体とすることとなった。高齢化社会の進行により高齢者医療給付の増加は避けられず、地方自治体の負担も増加する一方であると考えられるが、市町村が運営主体として給付を行っていた従前の制度よりも保険規模が拡大することにより、より安定した財政運営が期待されたところである。しかし、年齢による線引きや、年金からの保険料天引きが批判され、平成21年夏の政権交代後に、平成25年度末をもって後期高齢者医療制度は廃止とし、新たな制度を導入する方針となった。今後の動向が注目される。

図17 医療給付に対する負担のカバー率



おわりに

これまで見てきたように、社会保障給付は増加の一途をたどっており、一方で負担は給付の伸びに追いついていない状況である。老人保健医療のように制度の見直しが図られたものもあるが、特に国民健康保険や社会扶助給付の増加などが地方自治体財政に大きな影響を与えかねず、このままでは社会保障制度の存続が危ぶまれるといっても過言ではないだろう。

持続可能な社会保障制度とするためには、最終的には少子化の解消が不可欠なのだと思うが、現在の状況からは、すぐに少子化が解消するとは考えられない。そのため、少子高齢化の一層の進行を前提とした制度の見直しが求められている。

県民経済計算には、年金や医療費といった社会保障制度の給付やそれに対する負担の状況が細かく示されているが、これらのデータは従来あまり活用されてきていなかった。そのため、分析の手法等にまだまだ検討の余地があると思うが今後の課題としたい。

なお、本稿は、平成 21 年 12 月に内閣府が開催した平成 21 年度県民経済計算担当者研究会での島根県政策企画局統計調査課の講演「島根県における社会保障の給付と負担の現状」を大いに参考にさせていただいた。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

長期社会經濟統計表

県内総生産				県民所得						年度 ()内西暦
名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬		
総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	
7,333,916	—	7,636,369	—	5,510,128	—	2,451		3,783,536	—	平成2 (1990)
7,828,368	6.7	7,933,927	3.9	6,088,563	10.5	2,686	9.6	4,094,483	8.2	3 ('91)
7,990,051	2.1	7,981,908	0.6	6,087,807	▲ 0.0	2,666	▲ 0.7	4,267,682	4.2	4 ('92)
8,043,337	0.7	8,020,531	0.5	6,029,776	▲ 1.0	2,623	▲ 1.6	4,374,953	2.5	5 ('93)
8,290,651	3.1	8,224,177	2.5	6,282,467	4.2	2,716	3.5	4,515,943	3.2	6 ('94)
8,339,341	0.6	8,353,515	1.6	6,342,809	1.0	2,724	0.3	4,730,100	4.7	7 ('95)
8,672,279	—	8,512,854	—	6,526,898	—	2,791	—	4,801,280	—	8 ('96)
8,793,683	1.4	8,557,060	0.5	6,621,996	1.5	2,820	1.0	4,876,352	1.6	9 ('97)
8,677,921	▲ 1.3	8,488,274	▲ 0.8	6,443,544	▲ 2.7	2,736	▲ 3.0	4,798,929	▲ 1.6	10 ('98)
8,726,702	0.6	8,631,900	1.7	6,434,241	▲ 0.1	2,727	▲ 0.3	4,752,921	▲ 1.0	11 ('99)
8,838,420	1.3	8,866,431	2.7	6,536,199	1.6	2,763	1.3	4,751,921	▲ 0.0	12 ('00)
8,566,913	▲ 3.1	8,730,631	▲ 1.5	6,266,049	▲ 4.1	2,645	▲ 4.3	4,742,082	▲ 0.2	13 ('01)
8,406,330	▲ 1.9	8,727,614	▲ 0.0	6,131,925	▲ 2.1	2,589	▲ 2.1	4,601,989	▲ 3.0	14 ('02)
8,316,700	▲ 1.1	8,760,010	0.4	6,004,986	▲ 2.1	2,535	▲ 2.1	4,450,157	▲ 3.3	15 ('03)
8,292,914	▲ 0.3	8,823,188	0.7	5,931,548	▲ 1.2	2,507	▲ 1.1	4,369,662	▲ 1.8	16 ('04)
8,368,724	0.9	9,033,396	2.4	6,038,387	1.8	2,558	2.0	4,438,635	1.6	17 ('05)
8,478,939	1.3	9,213,337	2.0	6,120,591	1.4	2,599	1.6	4,468,686	0.7	18 ('06)
8,285,510	▲ 2.3	9,044,819	▲ 1.8	6,056,555	▲ 1.0	2,580	▲ 0.7	4,481,774	0.3	19 ('07)
8,059,556	▲ 2.7	8,879,854	▲ 1.8	5,888,159	▲ 2.8	2,516	▲ 2.5	4,472,993	▲ 0.2	20 ('08)

平成2～7年度：県統計課「平成15年度宮城県民経済計算年報」
平成8～19年度：県統計課「平成19年度宮城県民経済計算年報」
平成20年度：県統計課「宮城県民経済計算(平成20年度・速報)」
※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度の計数は直接接続しない。

資料出所等

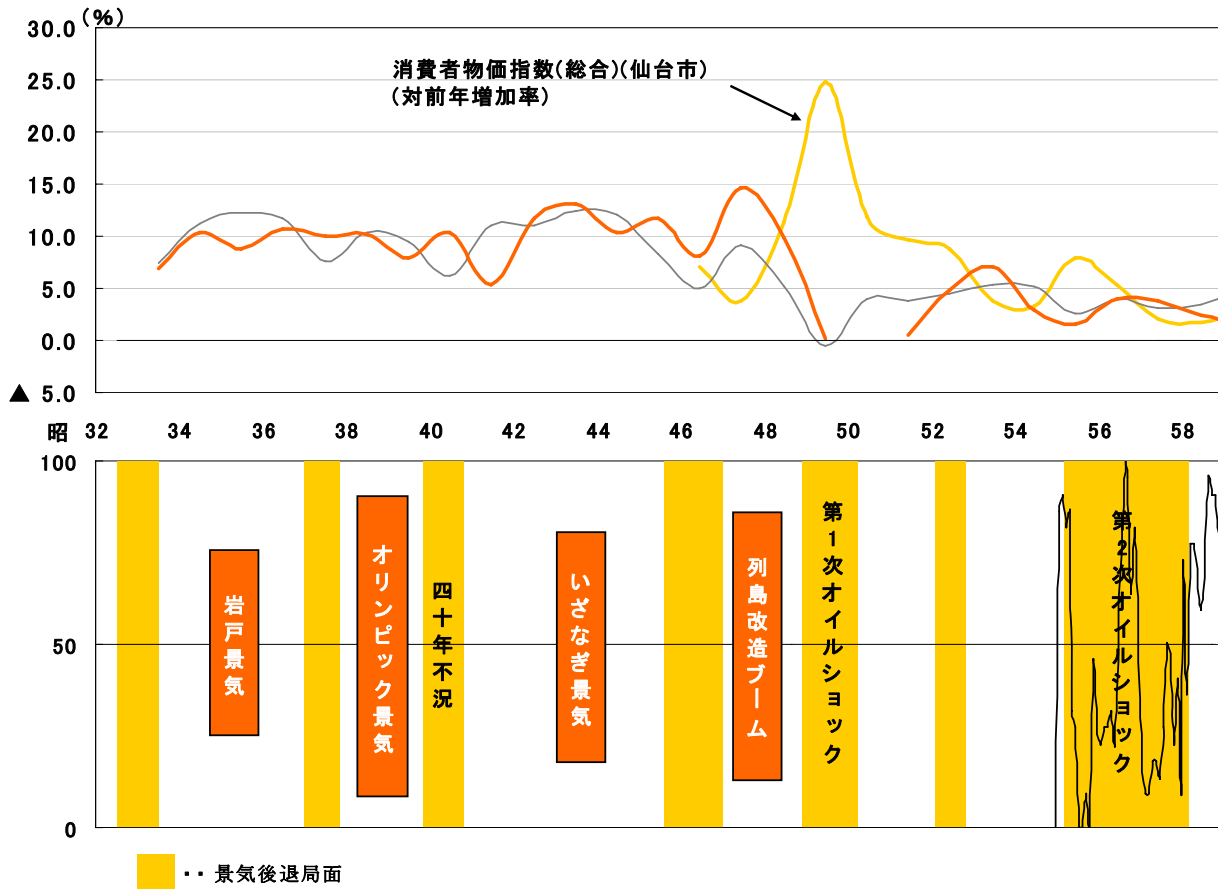
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合計特殊 出生率	高齢化率	新設住宅着工戸数		公共工事請負契約額	
	総人口 (人)	前年比 (%)			総戸数 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年度比 (%)
昭和55('80)	※2,082,320	1.2	1.86	-	28,184	▲ 9.4	-	-
56 ('81)	2,103,608	1.0	1.80	-	25,625	▲ 9.1	-	-
57 ('82)	2,125,463	1.0	1.85	-	23,440	▲ 8.5	-	-
58 ('83)	2,144,328	0.9	1.86	-	22,165	▲ 5.4	-	-
59 ('84)	2,160,514	0.8	1.85	-	22,848	3.1	-	-
60 ('85)	※2,176,295	0.7	1.80	-	22,051	▲ 3.5	183,211	-
61 ('86)	2,189,616	0.6	1.76	-	23,374	6.0	210,523	14.9
62 ('87)	2,206,309	0.8	1.71	-	32,046	37.1	250,928	19.2
63 ('88)	2,221,337	0.7	1.64	-	33,161	3.5	250,548	▲ 0.2
平成元('89)	2,236,089	0.7	1.59	11.7	37,552	13.2	323,481	29.1
2 ('90)	※2,248,558	0.6	1.57	12.3	36,775	▲ 2.1	285,892	▲ 11.6
3 ('91)	2,266,996	0.8	1.57	12.8	27,193	▲ 26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,283,397	0.7	1.53	13.3	25,230	▲ 7.2	367,885	▲ 1.8
5 ('93)	2,298,988	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,312,765	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	▲ 19.3
7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,338,370	0.4	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,348,383	0.4	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,355,321	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,360,193	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.2	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,369,297	0.2	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,368,800	▲ 0.0	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,369,128	0.0	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 21.1
16 ('04)	2,366,429	▲ 0.1	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.3	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	178,721	▲ 24.9
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	176,878	▲ 1.0
資料出所等	県統計課「人口推計年報」 ※は国勢調査による人口		県医療整備課 「衛生統計年報」	県長寿社会政策 課「高齢者人口 調査」※年度末 データ	国土交通省 「建築統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調 査報告」(年度末)	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住宅地の平均価格		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	(円/m ²)	前 年 度 比 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
77.8	7.8	23,400	14.1	344,682	244,304	722,488	4.8	昭和55('80)
81.9	5.2	26,700	14.1	384,648	260,444	757,971	4.9	56 ('81)
83.6	2.2	30,500	14.2	393,074	271,643	793,781	4.7	57 ('82)
85.0	1.7	33,700	10.5	380,432	272,172	829,719	4.5	58 ('83)
87.3	2.7	35,300	4.7	384,840	253,417	864,903	4.2	59 ('84)
88.6	1.5	36,200	2.5	409,490	276,352	900,587	4.1	60 ('85)
88.8	0.2	37,200	2.8	412,813	291,020	938,604	4.2	61 ('86)
88.5	▲ 0.3	38,100	2.4	437,378	281,030	984,129	4.9	62 ('87)
89.1	0.7	41,300	8.4	446,943	307,811	1,032,545	4.9	63 ('88)
91.3	2.5	47,200	14.3	418,380	281,821	1,087,619	5.3	平成元('89)
94.1	3.0	61,400	30.1	427,167	301,821	1,138,134	4.6	2 ('90)
97.2	3.3	64,900	5.7	470,080	316,857	1,185,654	4.2	3 ('91)
98.9	1.7	63,300	▲ 2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
100.4	1.5	55,800	▲ 11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
101.5	1.1	54,600	▲ 2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
101.1	▲ 0.4	53,700	▲ 1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
101.0	▲ 0.1	52,800	▲ 1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
103.1	2.0	52,600	▲ 0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
104.1	1.0	52,300	▲ 0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
103.3	▲ 0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
102.4	▲ 0.9	52,000	▲ 4.2	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
101.6	▲ 0.7	49,700	▲ 4.4	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
100.9	▲ 0.7	47,100	▲ 5.2	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
100.9	0.0	44,200	▲ 6.2	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
100.6	▲ 0.3	41,500	▲ 6.1	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
100.0	▲ 0.6	40,200	▲ 3.1	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
100.3	0.3	40,200	0.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
100.5	0.2	40,800	1.5	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
101.6	1.1	41,000	0.5	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
総務省統計局 「消費者物価指数年報」		県土地対策課 「土地対策の概要」		総務省統計局 「家計調査年報」 ※平成11年以前は農林漁家世帯 を除く		東北運輸局「自動車保有車 両数調」 ※年度末データ		資料出所等

年 ()内西暦	個人消費						
	大型小売店販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
昭和55('80)	198,966	7.6	54,625	▲ 9.2	856	53,769	-
56 ('81)	191,110	▲ 3.9	53,406	▲ 2.2	790	52,616	-
57 ('82)	197,022	3.1	55,246	3.4	658	54,588	-
58 ('83)	195,495	▲ 0.8	54,523	▲ 1.3	787	53,736	-
59 ('84)	201,913	3.3	53,673	▲ 1.6	707	52,966	-
60 ('85)	206,712	2.4	55,187	2.8	644	54,543	-
61 ('86)	206,938	0.1	57,657	4.5	673	56,984	-
62 ('87)	217,570	5.1	59,812	3.7	1,045	58,767	-
63 ('88)	236,374	8.6	67,705	13.2	1,532	66,173	-
平成元('89)	264,081	11.7	85,694	26.6	3,423	75,026	7,245
2 ('90)	287,007	8.7	101,285	18.2	6,850	79,700	14,735
3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	▲ 6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	▲ 3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
資料出所等	経済産業省 「商業販売統計年報」 ※全店舗ベースの販売額		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 ・ 賃 金					企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍率	有効求人 倍率	学卒求人 倍率	所定内給与額 (一般労働者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(高等学校) (倍)	(千円)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)	
0.97	0.84	-	-	-	269	26.3	34,874	61.0	昭和55('80)
0.77	0.71	-	-	-	256	▲ 4.8	30,671	▲ 12.1	56 ('81)
0.70	0.60	-	-	-	273	6.6	44,968	46.6	57 ('82)
0.74	0.59	-	-	-	379	38.8	53,421	18.8	58 ('83)
0.77	0.60	-	-	-	388	2.4	66,887	25.2	59 ('84)
0.76	0.58	1.55	187.6	-	392	1.0	67,847	1.4	60 ('85)
0.75	0.58	1.48	199.4	6.3	348	▲ 11.2	50,830	▲ 25.1	61 ('86)
1.01	0.72	1.66	207.5	4.1	218	▲ 37.4	37,150	▲ 26.9	62 ('87)
1.44	0.99	1.98	215.0	3.6	145	▲ 33.5	22,217	▲ 40.2	63 ('88)
1.80	1.32	2.35	218.2	1.5	96	▲ 33.8	13,155	▲ 40.8	平成元('89)
2.00	1.53	2.89	232.1	6.4	89	▲ 7.3	15,992	21.6	2 ('90)
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	▲ 44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	1.68	292.8	5.7	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	1.70	292.7	▲ 0.0	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	1.60	276.0	▲ 5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
宮城労働局 「職業安定業務主要指標」 「労働市場年報」 ※学卒のみ年度末(県内のみ)			厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」		東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

長期景気変動と主な出来事



- 千葉県地震津波で甚大な被害
- 国民所得倍増計画
- ◎ 県経済長期計画策定
- 東京オリンピック開催
- ◎ 県勢発展計画
- ニクソン・ショック
- 戦後初のマイナス成長
- 第一次オイルショック
- 円、変動相場制へ移行
- ◎ 県人口二百万人突破
- ◎ 宮城県沖地震
- ◎ 東北自動車道県内全線開通
- 第二次オイルショック
- ◎ 新幹線、大宮〜盛岡開業

	昭和35年5月	昭和35年12月	昭和35年12月	昭和39年10月	昭和42年10月	昭和46年8月	昭和48年2月	昭和48年10月	昭和49年	昭和52年6月	昭和53年12月	昭和53年12月	昭和54年	昭和57年6月
--	---------	----------	----------	----------	----------	---------	---------	----------	-------	---------	----------	----------	-------	---------

出典：内閣府社会経済総合研究所「国民経済計算報告」、同「県民経済計算報告」、同「景気動向指数」
 県統計課「県民経済計算年報」(概念及び推計方法が異なるため接続せず。)、同「消費者物価指数」
 ※ 国の昭和55年以前、県の平成2年以前、平成7年以前の数値は、現在のSNA概念・推計方法が異なっていることから、完全には接続していないため、注意を要する。

都道府県比較統計表

人 口										都道府県名
総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率		
(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
127,692	-	1.37	-	22.1	-	5.8	-	1.99	-	全 国
5,535	8	1.20	46	23.6	26	5.3	20	2.30	4	北 海 道
1,392	30	1.30	37	24.4	20	4.6	42	2.04	10	青 森 県
1,352	32	1.39	26	26.3	6	4.5	45	1.72	38	岩 手 県
2,340	15	1.29	39	21.5	36	5.5	13	1.96	17	宮 城 県
1,108	37	1.32	36	28.4	2	4.1	47	1.65	42	秋 田 県
1,188	34	1.44	15	26.6	5	4.6	42	1.70	40	山 形 県
2,052	18	1.52	8	24.2	23	5.0	31	1.95	19	福 島 県
2,964	11	1.37	29	21.3	38	5.4	17	2.00	15	茨 城 県
2,011	20	1.42	21	21.1	40	5.7	11	2.00	15	栃 木 県
2,012	19	1.40	24	22.5	33	5.3	20	1.94	20	群 馬 県
7,113	5	1.28	41	19.1	46	5.8	9	2.01	13	埼 玉 県
6,122	6	1.29	39	20.1	42	6.0	6	2.02	12	千 葉 県
12,838	1	1.09	47	20.2	41	7.3	1	2.10	8	東 京 都
8,917	2	1.27	43	19.2	44	6.5	2	2.08	9	神 奈 川 県
2,391	14	1.37	29	25.5	12	4.8	38	1.48	47	新 潟 県
1,101	38	1.38	27	25.2	15	4.8	38	1.54	46	富 山 県
1,168	35	1.41	22	22.9	29	5.3	20	1.64	43	石 川 県
812	43	1.54	6	24.3	21	5.1	28	1.62	44	福 井 県
871	41	1.35	33	23.7	25	5.1	28	2.03	11	山 梨 県
2,171	16	1.45	12	25.5	12	5.2	26	1.76	36	長 野 県
2,100	17	1.35	33	22.9	29	5.3	20	1.66	41	岐 阜 県
3,800	10	1.44	15	22.6	31	5.7	11	1.87	29	静 岡 県
7,403	4	1.43	17	19.2	44	6.5	2	1.88	26	愛 知 県
1,875	22	1.38	27	23.1	27	5.4	17	1.86	30	三 重 県
1,402	29	1.45	12	19.7	43	5.9	8	1.77	35	滋 賀 県
2,629	13	1.22	44	22.4	34	5.5	13	1.89	25	京 都 府
8,806	3	1.28	41	21.2	39	6.1	5	2.37	2	大 阪 府
5,586	7	1.34	35	22.1	35	5.5	13	1.94	20	兵 庫 県
1,404	28	1.22	44	22.6	31	4.8	38	1.82	32	奈 良 県
1,012	39	1.41	22	26.1	7	4.9	33	2.16	7	和 歌 山 県
595	47	1.43	17	25.5	12	4.9	33	1.82	32	鳥 取 県
725	46	1.51	9	28.6	1	4.3	46	1.55	45	島 根 県
1,948	21	1.43	17	24.3	21	5.4	17	1.88	26	岡 山 県
2,869	12	1.45	12	23.0	28	5.8	9	1.88	26	広 島 県
1,463	25	1.43	17	26.9	4	4.9	33	1.79	34	山 口 県
794	44	1.30	37	26.1	7	4.8	38	1.83	31	徳 島 県
1,003	40	1.47	11	24.9	19	5.3	20	1.94	20	香 川 県
1,444	26	1.40	24	25.6	11	5.0	31	1.96	17	愛 媛 県
773	45	1.36	32	27.8	3	4.6	42	2.17	6	高 知 県
5,054	9	1.37	29	21.4	37	6.0	6	2.20	5	福 岡 県
856	42	1.55	5	23.9	24	4.9	33	1.72	38	佐 賀 県
1,440	27	1.50	10	25.2	15	4.9	33	1.76	36	長 崎 県
1,821	23	1.58	4	25.1	18	5.3	20	1.93	24	熊 本 県
1,200	33	1.53	7	25.9	10	5.2	26	1.94	20	大 分 県
1,136	36	1.60	2	25.2	15	5.5	13	2.31	3	宮 崎 県
1,717	24	1.59	3	26.0	9	5.1	28	2.01	13	鹿 児 島 県
1,376	31	1.78	1	17.2	47	6.5	2	2.60	1	沖 縄 県
総務省統計局 「人口推計年報」 平成20年10月1日	厚生労働省 「人口動態統計年報」 平成20年	総務省統計局 「人口推計年報」 平成20年10月1日	厚生労働省 「人口動態統計年報」 平成20年	資料出所・ 調査時点等						

都道府県名	経済成長				産 業							
	経済成長率 (実質)		1人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数 (不詳除く)		従業者数 (1事業所当たり)	
	(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位	(事業所)	順位	(人)	順位
全 国	1.0	-	3,059	-	86,509	-	43,675	-	5,911,038	-	9.9	-
北海道	▲ 3.1	47	2,408	39	10,251	1	13,133	1	251,883	6	9.6	15
青森県	▲ 1.7	44	2,433	38	2,828	8	1,514	9	68,451	30	8.5	33
岩手県	0.7	25	2,383	40	2,445	12	1,525	8	68,767	29	8.7	29
宮城県	▲ 1.8	46	2,580	32	1,875	19	2,642	3	109,589	17	9.7	11
秋田県	1.1	18	2,483	36	1,849	20	118	37	59,672	34	8.2	41
山形県	4.0	4	2,541	34	2,097	17	77	38	65,796	32	8.2	40
福島県	0.7	24	2,847	18	2,505	11	1,007	12	101,573	19	9.0	25
茨城県	4.6	2	3,007	12	4,284	2	1,910	5	126,506	14	10.1	8
栃木県	1.7	13	3,105	8	2,693	10	-	-	95,995	20	9.6	14
群馬県	1.0	20	2,880	17	2,244	14	-	-	102,705	18	9.3	19
埼玉県	0.8	22	2,973	15	1,997	18	-	-	254,835	5	10.1	7
千葉県	3.2	6	3,010	11	4,216	3	1,736	6	194,817	9	10.5	4
東京都	0.6	29	4,540	1	270	47	1,040	11	690,556	1	12.6	1
神奈川県	0.5	30	3,284	4	756	36	550	21	288,962	4	11.5	2
新潟県	▲ 1.4	42	2,724	27	2,777	9	348	26	131,405	12	8.6	31
富山県	▲ 0.2	34	3,088	9	673	40	468	22	60,311	33	9.3	18
石川県	1.8	12	2,945	16	583	43	646	18	66,948	31	8.6	30
福井県	1.0	21	2,821	20	465	44	173	32	48,713	42	8.3	39
山梨県	0.7	23	2,767	25	788	34	-	-	48,723	41	8.1	42
長野県	3.1	8	2,808	22	2,238	15	-	-	119,608	15	8.4	35
岐阜県	▲ 0.6	37	2,770	24	1,227	27	-	-	112,668	16	8.5	34
静岡県	0.6	27	3,384	3	2,281	13	1,959	4	191,673	10	9.5	17
愛知県	3.1	7	3,588	2	3,210	6	899	15	335,601	3	11.2	3
三重県	3.6	5	3,229	5	1,117	28	1,704	7	85,865	21	9.7	12
滋賀県	▲ 0.6	36	3,138	6	616	41	-	-	58,197	36	10.5	5
京都府	0.6	28	2,993	13	705	37	126	36	128,660	13	9.1	23
大阪府	1.2	17	3,107	7	329	46	202	30	428,247	2	10.4	6
兵庫県	▲ 1.0	38	2,823	19	1,478	21	611	19	238,879	7	9.6	16
奈良県	0.1	32	2,681	28	451	45	-	-	50,631	40	9.2	21
和歌山県	▲ 1.2	41	2,637	30	1,079	29	332	27	54,768	38	7.3	47
鳥取県	▲ 1.8	45	2,364	42	702	38	599	20	29,192	47	9.0	26
島根県	3.0	9	2,436	37	602	42	1,141	10	41,814	44	8.0	44
岡山県	0.3	31	2,812	21	1,294	26	75	39	85,427	23	9.9	10
広島県	4.5	3	3,059	10	1,073	30	183	31	139,914	11	9.6	13
山口県	2.1	10	2,982	14	697	39	465	23	71,651	26	9.1	22
徳島県	▲ 0.5	35	2,807	23	1,052	31	144	35	41,295	46	8.1	43
香川県	▲ 1.2	40	2,652	29	786	35	234	29	52,303	39	8.9	27
愛媛県	▲ 1.4	43	2,485	35	1,356	23	943	14	71,594	27	8.5	32
高知県	▲ 1.1	39	2,114	46	1,026	32	970	13	41,982	43	7.6	46
福岡県	1.3	16	2,746	26	2,179	16	430	24	224,954	8	9.9	9
佐賀県	5.0	1	2,575	33	1,312	25	147	34	41,781	45	9.0	24
長崎県	0.1	33	2,191	44	1,396	22	3,063	2	70,794	28	8.4	36
熊本県	1.9	11	2,381	41	3,053	7	281	28	81,452	24	9.2	20
大分県	1.1	19	2,636	31	1,339	24	430	24	59,658	35	8.9	28
宮崎県	1.3	15	2,152	45	3,246	5	868	16	58,127	37	8.3	38
鹿児島県	1.5	14	2,353	43	4,151	4	820	17	85,655	22	8.4	37
沖縄県	0.7	26	2,049	47	920	33	162	33	72,441	25	7.7	45
資料出所・ 調査時点等	内閣府経済社会総合研究所 「平成19年度県民経済計算」 ※ 全国値は全県計				農林水産省 「生産農業所得 統計」 平成20年(速報)		農林水産省 「平成20年漁業・ 養殖業生産統計」 統計表(速報)		総務省統計局 「事業所・企業統計調査報告書」 平成18年10月1日現在			

産 業											都道府県名	
製造業 事業所数		製造業 付加価値額		商業事業所数		年間商品 販売額		サービス業 事業所数		サービス業 年間事業収入額		
(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)		順位
263,061	-	101,305	-	1,472,658	-	548,237	-	2,125,809	-	151,816	-	全 国
6,618	13	1,716	23	58,236	7	17,819	6	94,664	5	5,902	6	北海道
1,829	40	630	40	18,672	28	3,310	29	25,032	27	1,133	25	青森県
2,696	30	676	38	17,922	30	3,188	31	24,773	29	1,105	26	岩手県
3,467	23	1,108	25	29,498	15	10,601	12	38,596	17	2,590	12	宮城県
2,369	35	508	42	15,665	36	2,471	38	20,624	35	836	38	秋田県
3,219	26	970	29	16,906	31	2,703	33	23,088	31	836	37	山形県
4,896	19	1,946	20	26,124	18	4,670	21	35,684	18	1,734	18	福島県
6,765	10	3,612	8	31,248	14	6,870	15	42,646	15	2,508	13	茨城県
5,470	18	2,681	12	23,991	20	5,650	18	33,481	20	1,843	17	栃木県
6,489	15	2,658	13	24,771	19	6,830	16	35,053	19	1,684	19	群馬県
15,515	4	4,817	6	56,427	8	15,154	7	85,342	7	5,963	5	埼玉県
6,620	12	3,426	9	48,596	9	12,322	9	71,987	9	5,631	7	千葉県
19,287	3	3,795	7	149,965	1	182,211	1	258,901	1	41,221	1	東京都
11,031	7	6,242	4	67,716	4	20,947	5	113,186	4	9,181	3	神奈川県
6,707	11	1,911	21	34,087	13	7,185	14	44,101	13	2,144	15	新潟県
3,341	24	1,322	24	16,409	33	3,298	30	19,698	38	928	35	富山県
3,796	22	971	28	16,564	32	4,158	22	22,706	32	1,022	30	石川県
2,891	27	733	36	12,021	41	2,230	39	15,584	42	679	41	福井県
2,510	33	989	27	11,280	44	1,900	41	17,838	40	751	39	山梨県
6,533	14	2,182	17	27,362	16	5,832	17	43,385	14	2,144	15	長野県
7,699	8	2,131	18	27,006	17	4,761	20	39,052	16	1,643	20	岐阜県
12,535	5	6,348	2	47,394	10	11,055	11	67,344	10	3,814	10	静岡県
21,837	2	12,122	1	80,001	3	43,443	3	121,607	3	8,960	4	愛知県
4,685	20	2,707	11	21,602	24	3,940	26	30,905	21	1,406	23	三重県
3,321	25	2,530	14	14,008	38	2,517	37	20,955	34	946	33	滋賀県
5,932	17	2,210	16	34,767	12	7,396	13	46,984	12	2,364	14	京都府
24,200	1	6,293	3	107,650	2	61,660	2	159,866	2	13,715	2	大阪府
11,147	6	5,313	5	61,597	6	13,269	8	89,322	6	5,061	9	兵庫県
2,658	31	764	34	13,460	40	2,126	40	17,242	41	703	40	奈良県
2,229	38	945	31	14,871	37	1,866	42	19,962	36	635	42	和歌山県
1,087	47	321	44	7,770	47	1,348	47	10,466	47	476	47	鳥取県
1,547	44	320	45	10,782	46	1,421	46	14,240	46	555	46	島根県
4,173	21	2,126	19	23,097	22	5,182	19	29,060	22	1,559	22	岡山県
6,157	16	2,899	10	35,839	11	11,868	10	47,969	11	2,881	11	広島県
2,310	36	1,897	22	20,010	26	3,549	27	24,855	28	984	32	山口県
1,653	43	789	33	10,982	45	1,662	44	14,634	43	577	45	徳島県
2,491	34	753	35	13,983	39	3,981	24	18,478	39	941	34	香川県
2,818	28	854	32	19,600	27	3,537	28	25,716	26	1,047	29	愛媛県
1,260	46	208	46	11,702	43	1,593	45	14,627	44	585	44	高知県
6,970	9	2,281	15	64,043	5	22,126	4	81,843	8	5,529	8	福岡県
1,689	42	651	39	11,969	42	1,836	43	14,344	45	631	43	佐賀県
2,274	37	617	41	20,413	25	3,024	32	23,871	30	1,092	27	長崎県
2,569	32	945	30	22,976	23	3,950	25	29,036	23	1,582	21	熊本県
1,876	39	1,098	26	16,218	34	2,557	36	22,098	33	1,088	28	大分県
1,775	41	458	43	15,674	35	2,586	35	19,871	37	859	36	宮崎県
2,709	29	709	37	23,858	21	4,027	23	28,351	24	1,344	24	鹿児島県
1,411	45	122	47	17,926	29	2,605	34	26,742	25	1,001	31	沖縄県

経済産業省
「平成20年工業統計表」(概要版)
(従業者4人以上の事業所)

経済産業省
「平成19年商業統計」
平成19年6月1日

総務省統計局
「サービス業基本調査 確報結果」
平成16年6月1日

資料出所・
調査時点等

都道府県名	雇 用 ・ 労 働				家 計					
	有効求人倍率		完全失業率 (モデル推計値)		勤労者世帯 実収入		勤労者世帯 消費支出		勤労者世帯 貯蓄現在高	
	(倍)	順位	(%)	順位	(円)	順位	(円)	順位	(万円)	順位
全 国	0.88	-	4.0	-	534,235	-	324,929	-	1,250	-
北 海 道	0.44	45	5.0	4	501,952	32	305,607	38	822	44
青 森 県	0.42	46	5.9	2	487,110	36	291,752	44	874	40
岩 手 県	0.58	39	4.1	12	529,822	26	306,494	37	1,043	32
宮 城 県	0.68	33	5.0	4	448,790	43	317,734	29	1,032	33
秋 田 県	0.51	43	4.9	7	471,715	38	319,034	27	779	46
山 形 県	0.77	31	3.6	28	626,673	4	365,376	4	1,187	24
福 島 県	0.68	33	4.5	9	633,135	3	342,561	12	1,087	28
茨 城 県	0.87	19	3.9	18	551,172	22	324,924	23	1,008	34
栃 木 県	1.10	9	3.7	23	610,724	8	373,941	3	1,260	19
群 馬 県	1.46	2	3.4	33	470,359	39	312,257	33	1,461	12
埼 玉 県	0.87	19	3.8	20	611,708	7	363,409	5	1,566	7
千 葉 県	0.80	28	3.5	31	515,980	31	315,041	32	1,439	14
東 京 都	1.25	3	3.8	20	558,879	18	335,598	20	1,564	8
神 奈 川 県	0.83	27	3.7	23	651,399	1	340,501	14	1,501	11
新 潟 県	0.87	19	3.7	23	559,318	17	344,827	11	1,129	25
富 山 県	0.91	17	3.1	38	616,347	6	396,903	1	1,635	5
石 川 県	1.12	7	3.0	39	616,864	5	342,175	13	1,577	6
福 井 県	1.17	4	2.7	47	562,723	15	337,713	17	1,408	16
山 梨 県	0.88	18	3.4	33	554,466	20	338,047	16	1,068	30
長 野 県	0.99	15	3.0	39	543,113	24	345,946	9	1,382	18
岐 阜 県	1.12	7	3.0	39	559,331	16	354,355	7	1,445	13
静 岡 県	1.05	11	2.9	43	551,631	21	336,810	18	1,205	23
愛 知 県	1.61	1	2.9	43	518,929	30	320,680	26	1,528	10
三 重 県	1.15	6	2.9	43	565,299	14	323,453	24	1,546	9
滋 賀 県	1.01	14	3.0	39	532,841	25	336,475	19	1,418	15
京 都 府	0.86	22	4.2	11	529,715	27	312,060	34	1,407	17
大 阪 府	0.94	16	5.3	3	495,448	33	301,982	40	1,044	31
兵 庫 県	0.78	30	4.1	12	492,672	34	295,290	43	1,256	20
奈 良 県	0.73	32	3.7	23	585,388	10	358,059	6	1,782	2
和 歌 山 県	0.84	26	3.4	33	584,800	11	322,996	25	1,809	1
鳥 取 県	0.67	35	4.4	10	450,130	42	283,792	46	1,225	22
島 根 県	0.86	22	3.2	36	569,517	13	315,682	31	1,102	27
岡 山 県	1.17	4	3.8	20	476,913	37	307,146	36	1,234	21
広 島 県	1.04	12	3.5	31	556,936	19	335,242	21	1,104	26
山 口 県	1.03	13	3.2	36	594,010	9	353,275	8	1,079	29
徳 島 県	0.80	28	4.1	12	526,644	28	344,898	10	1,760	3
香 川 県	1.10	9	3.6	28	640,039	2	389,781	2	1,649	4
愛 媛 県	0.85	25	4.0	15	487,942	35	286,194	45	887	38
高 知 県	0.49	44	5.0	4	548,462	23	339,429	15	924	37
福 岡 県	0.63	36	4.9	7	445,227	44	316,527	30	998	35
佐 賀 県	0.62	38	2.9	43	465,991	40	303,588	39	864	41
長 崎 県	0.57	40	3.9	18	436,949	46	296,622	42	803	45
熊 本 県	0.63	36	4.0	15	459,104	41	308,050	35	953	36
大 分 県	0.86	22	3.6	28	582,633	12	326,678	22	823	43
宮 崎 県	0.56	41	3.7	23	444,556	45	300,788	41	883	39
鹿 児 島 県	0.53	42	4.0	15	524,288	29	317,789	28	863	42
沖 縄 県	0.38	47	7.4	1	396,534	47	271,288	47	522	47
資料出所・ 調査時点等	厚生労働省 「職業安定業務統計」 (原数値による(パート含む)) 平成20年平均		総務省統計局 「労働力調査」 平成20年都道府県別 年平均結果		総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在市、1世帯当たり1か月) 平成20年平均			総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在市) 平成20年平均		

住 宅		福 祉		医 療		都 道 府 県 名						
持ち家比率 (%)	順位	住宅地 平均価格 (円/㎡)		社会福祉施設数 (10万人当たり) (施設)		生活保護 被保護率 (%)		常勤換算医師数 (10万人当たり) (人)		病院病床数 (10万人当たり) (床)		都道府県名
		順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位			
62.1	-	75,700	-	48.4	-	12.5	-	147.2	-	1,260.4	-	全 国
56.0	43	22,000	46	51.0	33	25.5	2	159.1	21	1,826.0	7	北 海 道
70.5	15	24,000	45	86.3	3	18.0	6	117.6	41	1,356.3	27	青 森 県
70.7	13	30,200	34	66.9	15	8.7	28	139.7	30	1,414.9	24	岩 手 県
61.5	40	41,000	22	59.4	23	9.1	25	128.1	36	1,135.9	36	宮 城 県
78.0	2	20,200	47	67.9	14	11.6	19	146.8	26	1,507.7	19	秋 田 県
75.4	4	24,300	44	57.3	27	4.5	42	131.9	35	1,297.6	28	山 形 県
68.5	24	24,600	42	41.4	39	7.5	30	122.5	39	1,420.0	22	福 島 県
70.7	13	40,000	23	36.1	43	5.9	38	116.8	42	1,114.2	38	茨 城 県
69.0	22	43,500	18	40.5	40	7.1	33	147.4	25	1,107.5	39	栃 木 県
70.4	16	37,300	27	51.9	31	4.5	41	133.0	33	1,262.1	30	群 馬 県
66.3	28	122,500	4	27.7	46	8.0	29	100.7	47	885.5	46	埼 玉 県
65.5	33	83,500	8	39.5	41	8.7	27	115.7	44	922.7	45	千 葉 県
47.4	47	360,500	1	35.5	44	16.2	9	187.2	4	998.9	42	東 京 都
58.5	42	196,100	2	27.3	47	12.4	15	125.7	37	832.2	47	神 奈 川 県
74.5	6	31,400	33	65.6	16	6.0	36	117.8	40	1,258.5	31	新 潟 県
79.1	1	36,900	28	64.4	20	2.4	47	164.2	20	1,635.1	13	富 山 県
69.7	21	51,600	13	68.0	13	4.7	39	180.6	7	1,668.1	12	石 川 県
75.8	3	39,500	24	71.6	11	3.0	46	166.3	17	1,435.1	21	福 井 県
68.7	23	32,500	32	65.0	18	4.3	43	140.6	29	1,294.5	29	山 梨 県
71.0	12	25,900	41	74.4	8	3.5	44	138.0	32	1,145.6	35	長 野 県
73.4	8	39,500	24	45.4	37	3.4	45	114.7	45	997.6	43	岐 阜 県
65.7	32	77,700	9	33.8	45	4.7	40	113.9	46	1,075.1	40	静 岡 県
59.7	41	108,000	6	47.5	36	6.2	35	124.6	38	922.8	44	愛 知 県
74.9	5	37,800	26	51.4	32	7.2	32	116.5	43	1,126.6	37	三 重 県
72.5	10	55,400	12	57.7	26	5.9	37	139.2	31	1,065.9	41	滋 賀 県
62.4	38	117,400	5	48.9	35	19.7	4	184.0	6	1,392.1	26	京 都 府
54.3	45	165,300	3	37.3	42	26.5	1	165.3	19	1,243.5	32	大 阪 府
64.8	35	106,400	7	43.7	38	14.7	12	132.9	34	1,159.3	34	兵 庫 県
72.6	9	65,900	10	52.0	30	11.7	18	144.1	27	1,178.3	33	奈 良 県
74.1	7	44,300	17	76.5	7	12.2	16	169.8	15	1,415.4	23	和 歌 山 県
70.4	16	28,400	38	83.5	4	9.0	26	175.6	9	1,530.1	18	鳥 取 県
72.4	11	26,400	40	79.0	6	6.4	34	170.0	14	1,622.6	14	島 根 県
66.8	26	34,500	29	55.9	28	10.0	22	200.4	2	1,563.7	17	岡 山 県
62.1	39	59,700	11	49.8	34	12.5	14	143.3	28	1,457.8	20	広 島 県
67.0	25	32,600	31	59.6	22	10.2	21	154.2	23	1,888.3	6	山 口 県
70.1	19	42,600	19	96.3	1	15.7	10	190.0	3	1,920.9	5	徳 島 県
70.2	18	42,100	20	59.2	24	9.6	23	171.5	12	1,588.5	16	香 川 県
66.0	29	45,400	15	57.8	25	11.5	20	158.0	22	1,606.7	15	愛 媛 県
66.0	29	45,300	16	89.5	2	22.7	3	216.6	1	2,477.9	1	高 知 県
54.5	44	49,900	14	60.5	21	19.6	5	187.1	5	1,734.0	11	福 岡 県
70.1	19	24,500	43	64.6	19	7.4	31	171.4	13	1,800.7	8	佐 賀 県
65.1	34	29,000	37	73.8	9	17.0	8	175.5	10	1,930.0	4	長 崎 県
64.7	36	29,500	35	72.6	10	9.6	24	175.5	10	1,967.4	3	熊 本 県
64.1	37	29,500	35	68.7	12	13.7	13	176.8	8	1,737.3	10	大 分 県
66.5	27	28,300	39	82.1	5	11.7	17	150.0	24	1,766.5	9	宮 崎 県
66.0	29	33,000	30	65.3	17	15.6	11	165.7	18	2,058.1	2	鹿 児 島 県
51.8	46	42,000	21	54.1	29	17.7	7	167.8	16	1,406.0	25	沖 縄 県

総務省統計局
「国勢調査報告」
平成17年10月1日

国土交通省
「都道府県地価
調査」
平成20年7月1日

厚生労働省
「社会福祉施設等
調査報告」
平成20年10月1日

厚生労働省
「社会福祉行政
業務報告」
平成20年度

厚生労働省
「病院報告」
平成20年10月1日

厚生労働省
「医療施設調査」
平成20年10月1日

資料出所・
調査時点等

都道府県名	教 育				財 政							
	高等学校 卒業生就職率		大学等進学率		財政力指数		経常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率	
	(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	18.2	-	53.9	-	0.52062	-	95.3	-	13.9	-	234.8	-
北海道	20.2	28	41.3	45	0.40141	31	96.1	25	22.3	47	346.0	46
青森県	32.2	1	42.3	42	0.32722	38	99.7	46	16.6	38	233.4	21
岩手県	30.8	5	40.6	46	0.31357	39	92.6	9	14.8	29	312.4	45
宮城県	24.4	14	46.1	33	0.54295	19	94.0	16	14.7	28	277.1	41
秋田県	30.6	6	43.9	35	0.29740	43	91.3	5	14.2	25	263.9	35
山形県	26.9	13	46.7	32	0.33743	36	94.3	18	14.8	29	269.6	36
福島県	29.7	8	43.4	40	0.46171	25	96.6	28	12.7	17	200.6	11
茨城県	20.5	26	51.8	25	0.67609	8	96.0	24	14.4	26	288.7	44
栃木県	22.2	22	53.4	20	0.65570	9	98.8	43	12.7	17	165.8	5
群馬県	18.0	32	53.9	19	0.61365	15	97.8	35	9.5	3	198.6	9
埼玉県	14.0	41	56.3	12	0.76926	6	95.8	22	12.5	14	241.7	25
千葉県	14.0	41	55.4	13	0.80058	5	97.8	35	11.7	10	218.9	16
東京都	6.8	47	65.0	2	1.40598	1	84.1	1	5.5	1	63.8	1
神奈川県	9.3	46	61.2	4	0.96267	3	97.8	35	8.9	2	206.9	13
新潟県	18.9	30	48.7	29	0.43743	26	93.7	12	16.8	40	281.0	42
富山県	20.9	24	54.2	18	0.48154	23	97.0	32	16.9	41	276.2	39
石川県	22.3	21	55.2	15	0.48366	22	96.7	30	14.4	26	270.7	37
福井県	21.9	23	56.9	11	0.42450	29	91.6	6	13.3	22	234.6	22
山梨県	15.4	38	59.6	6	0.43727	27	93.1	10	12.9	20	247.1	27
長野県	15.6	37	50.8	26	0.48560	20	93.4	11	15.9	36	221.4	17
岐阜県	24.0	16	55.4	13	0.54638	18	99.1	44	17.6	43	249.8	29
静岡県	22.9	18	54.3	16	0.76583	7	92.5	7	11.7	10	248.1	28
愛知県	19.8	29	59.1	8	1.09710	2	89.1	3	10.8	6	227.4	19
三重県	27.0	12	51.9	23	0.61825	14	94.8	20	12.6	15	190.9	6
滋賀県	16.4	35	59.2	7	0.60806	16	95.7	21	13.5	23	257.6	33
京都府	9.8	45	65.8	1	0.65084	10	96.9	31	11.3	9	245.2	26
大阪府	12.3	43	58.2	10	0.82541	4	96.6	28	16.6	38	288.6	43
兵庫県	14.9	39	60.3	5	0.63054	11	99.1	44	19.9	46	360.1	47
奈良県	12.0	44	58.8	9	0.43690	28	96.4	27	11.8	12	252.2	30
和歌山県	20.3	27	50.5	27	0.33764	35	92.5	7	10.1	4	207.1	14
鳥取県	24.3	15	43.6	37	0.26885	45	90.6	4	11.0	7	153.7	3
島根県	23.8	17	47.5	31	0.24228	47	93.7	12	17.9	44	225.4	18
岡山県	22.5	20	52.5	22	0.57053	17	97.9	39	14.8	29	253.8	31
広島県	14.7	40	61.6	3	0.62862	13	93.7	12	15.5	35	257.8	34
山口県	30.0	7	44.0	34	0.47950	24	95.9	23	11.8	12	237.1	24
徳島県	20.8	25	54.3	16	0.32895	37	97.8	35	19.0	45	276.5	40
香川県	17.4	34	50.2	28	0.48497	21	97.3	33	14.8	29	234.8	23
愛媛県	22.6	19	51.9	23	0.42239	30	94.1	17	17.2	42	199.6	10
高知県	18.4	31	43.6	37	0.25096	46	98.6	42	16.1	37	193.6	7
福岡県	18.0	32	52.8	21	0.62905	12	96.2	26	13.9	24	255.4	32
佐賀県	32.0	2	43.7	36	0.34136	34	89.0	2	14.9	33	159.3	4
長崎県	31.4	3	42.4	41	0.29637	44	98.3	41	10.1	4	201.2	12
熊本県	28.9	9	42.2	43	0.39524	32	99.8	47	13.0	21	231.8	20
大分県	27.7	11	48.1	30	0.37281	33	98.0	40	12.8	19	212.4	15
宮崎県	31.1	4	43.6	37	0.31222	41	94.5	19	12.6	15	194.3	8
鹿児島県	28.2	10	41.8	44	0.31231	40	97.5	34	15.3	34	272.6	38
沖縄県	15.7	36	37.1	47	0.30012	42	93.8	15	11.2	8	129.7	2
資料出所・ 調査時点等	文部科学省 「学校基本調査」(速報) 平成21年3月末				総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」 平成20年度 ※全国値は単純平均							

都道府県ランキング

宮城県ベストワースト3

都道府県ランキング 宮城県ベスト3

	項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
1	平均消費性向(消費支出/可処分所得) (勤労者世帯)	%	2008	1	85.7	73.4	2	福岡県	85.3	3	長崎県	81.4	A
2	かじき類漁獲量	t	2008	1	4,600	計 18,500	2	東京都	1,700	3	静岡県 高知県	1,500	C
3	さめ類漁獲量	t	2008	1	17,200	計 32,900	2	岩手県	2,400	3	青森県	2,100	C
4	かまぼこ類生産量	t	2007	1	73,230	計 536,679	2	新潟県	55,192	3	山口県	43,741	D
5	水産物冷凍食品生産量	t	2007	1	43,509	計 283,667	2	静岡県	28,489	3	三重県	19,606	D
6	肥満傾向児出現率 (幼稚園(5歳)男子)	%	2008	1	5.67	2.87	2	福島県	5.65	3	秋田県	5.61	F
7	肥満傾向児出現率 (小学校4年生女子)	%	2008	1	12.73	7.91	2	秋田県	12.49	3	岩手県	12.34	F
8	サッカーをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	2.8	1.9	2	山梨県	2.7	3	山形県 埼玉県	2.4	H
9	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	1	8.5	6.5	2	滋賀県	8.3	3	北海道	7.9	H
10	スポーツ観戦(TV、DVD等除く)をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	23.0	16.7	2	福岡県	22.4	3	佐賀県	20.2	H
11	安全な生活のためのボランティア活動 をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	8.3	5.1	2	滋賀県	7.6	3	岐阜県	7.4	H
12	10回以上行楽(日帰り)にでかけた人の 行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	1	19.7	17.1	2	神奈川県	19.6	3	東京都	19.4	H
13	大型小売店数 (人口10万人当たり)	店	2006	2	16.73	14.23	1	東京都	16.88	3	北海道	16.68	A
14	生命保険現在高割合(対貯蓄現在高) (全世界)	%	2004	2	34.6	26.1	1	宮崎県	35.0	3	福島県	34.6	A
15	まぐろ類漁獲量	t	2008	2	26,200	計 216,900	1	静岡県	30,100	3	高知県	22,700	C
16	さんま類漁獲量	t	2008	2	49,700	計 354,500	1	北海道	179,200	3	福島県	30,700	C
17	海面養殖業収穫量	t	2008	2	119,100	計 1,147,900	1	北海道	151,200	3	広島県	100,300	C
18	かき類(殻付き)収穫量	t	2008	2	45,000	計 190,400	1	広島県	96,800	3	岩手県	14,100	C
19	わかめ類収穫量	t	2008	2	17,000	計 54,600	1	岩手県	24,600	3	徳島県	6,100	C
20	塩辛類生産量	t	2007	2	7,068	計 27,056	1	北海道	13,258	3	青森県	1,863	D
21	水産物漬物生産量	t	2007	2	11,532	計 63,227	1	北海道	18,141	3	青森県	7,028	D
22	卸売・小売業就業者割合 (卸売・小売業就業者数/全産業就業者数)	%	2005	2	20.12	17.91	1	福岡県	20.50	3	大阪府	20.08	E
23	肥満傾向児出現率 (小学校4年生男子)	%	2008	2	16.06	10.36	1	山形県	16.93	3	秋田県	15.89	F
24	痩身傾向児出現率 (中学校2年生男子)	%	2008	2	2.39	1.68	1	佐賀県	2.70	3	岐阜県	2.35	F
25	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男性)	%	2006	2	7.3	5.3	1	鹿児島県	7.6	3	鳥取県	7.2	H
26	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	9.7	7.6	1	滋賀県	10.1	3	北海道	9.3	H
27	スポーツ観戦(TV、DVD等除く)をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	2	25.8	21.1	1	福岡県	26.0	3	東京都	24.0	H
28	和裁・洋裁をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	15.9	13.1	1	神奈川県	16.5	3	北海道	15.3	H
29	子供を対象としたボランティア活動 をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	8.3	6.8	1	滋賀県	8.6	2	静岡県	8.3	H

	項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
30	10回以上国内観光旅行(1泊2日以上)にでかけた人の行動者率(1年間:10歳以上男女)	%	2006	2	3.2	2.5	1	東京都	3.9	3	埼玉県 神奈川県	3.1	H
31	コンビニエンスストア数(人口10万人当たり)	所	2007	3	41.6	34.2	1	北海道	45.7	2	東京都	42.4	A
32	かつお類漁獲量	t	2008	3	34,100	計 331,500	1	静岡県	82,700	2	三重県	35,500	C
33	水産物塩蔵品生産量	t	2007	3	24,115	計 190,370	1	北海道	88,520	2	千葉県	40,590	D
34	サッカーをした人の行動者率(1年間:10歳以上男女)	%	2006	3	7.3	6.0	1	山梨県	8.2	2	埼玉県	7.6	H
35	野球(キャッチボール含む)をした人の行動者率(1年間:10歳以上女性)	%	2006	3	3.6	2.9	1	滋賀県	3.8	2	愛知県	3.7	H
36	バスケットボールをした人の行動者率(1年間:10歳以上女性)	%	2006	3	3.7	2.9	1	沖縄県	4.5	2	秋田県	4.2	H

都道府県ランキング 宮城県ワースト3

	項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
37	消費者物価地域差指数(食料:東京都区部=100)	-	2008	45	89.8	92.7	45	長野県	89.8	47	秋田県	86.9	A
38	図書館数(人口100万人当たり)	館	2005	45	13.6	23.3	46	愛知県	11.9	47	神奈川県	9.4	A
39	借家の居室数(1住宅当たり)	室	2003	45	2.69	2.85	45	神奈川県	2.69	47	東京都	2.40	A
40	一般病院在院患者数(看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2007	45	1.3	1.5	46	岐阜県	1.3	47	滋賀県	1.3	A
41	児童福祉施設数(人口10万人当たり)	所	2007	45	1.24	1.87	46	新潟県	1.16	47	埼玉県	1.11	A
42	有業率(ふだん仕事をしている人の割合)(60~64歳:女性)	%	2007	45	36.1	43.5	46	沖縄県	34.6	47	奈良県	31.5	G
43	消費者物価指数対前年上昇率(保健医療)	%	2008	46	▲ 1.4	▲ 0.3	43	兵庫県 奈良県 長崎県	▲ 1.1	47	宮崎県	▲ 2.4	A
44	一般病院病床利用率(在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2007	46	75.6	80.4	45	岩手県	75.9	47	福島県	75.2	A
45	老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2007	46	19.5	26.0	45	岩手県	22.1	47	栃木県	19.4	A
46	老人ホーム在居者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2007	46	18.7	24.2	45	埼玉県	20.4	47	栃木県	18.5	A
47	警察官数(人口千人当たり)	人	2008	46	1.55	1.98	45	岩手県	1.55	47	埼玉県	1.54	A
48	有業率(70~74歳:女性)	%	2007	46	12.0	17.7	45	奈良県	12.2	47	北海道	11.6	G
49	預貯金現在高割合(対貯蓄現在高)(全世帯)	%	2004	47	54.9	61.0	45	宮崎県	57.7	46	鹿児島県	57.4	A
50	介護療養型医療施設定員数(65歳以上人口10万人当たり)	人	2008	47	115	352	45	山形県	132	46	山梨県	117	B
51	有業率(65~69歳:女性)	%	2007	47	18.9	28.1	45	兵庫県	21.2	46	奈良県	20.6	G
52	有業率(75歳以上:女性)	%	2007	47	4.1	6.7	45	秋田県	4.9	46	北海道	4.6	G
53	家事の総平均時間(1週間:10歳以上女性)	分	2006	47	136	154	44	青森県 福島県	141	46	山形県	140	H
54	家事をした人の行動者率(1週間:10歳以上女性)	%	2006	47	67.2	71.4	45	滋賀県	69.1	46	佐賀県	68.9	H

資料: A 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2010」 E 総務省統計局「平成17年国勢調査結果」
 B 厚生労働省「介護サービス施設、事業所調査結果の概況」 F 文部科学省「平成20年度学校保健統計調査」
 C 農林水産省「平成20年漁業、養殖業生産統計」 G 総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」
 D 農林水産省「平成19年水産物流通統計年報」 H 総務省統計局「平成18年社会生活基本調査」

平成 20 年
主要社会経済日誌

平成 20 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森トラスト（東京都）は高層複合ビル「(仮称) 仙台一番町プロジェクト」の開発計画概要を発表。オフィス、外資系高級ホテル、商業施設を組み合わせた複合施設で、高さは 180m。北海道・東北地方では最も高いビルとなる。建設費は約 400 億円を見込み、平成 22 年 4 月の竣工予定（15 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国製冷凍ギョーザによる食中毒被害が明らかに。有機リン系殺虫剤メタミドホスが検出される（30 日）
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成 19 年の仙台市消費者物価指数(平成 17 年基準) を発表。総合指数において前年比 0.2% 上昇の 100.5 となり、2 年連続で前年を上回る（7 日） ○ 県が平成 19 年度学校基本調査を発表。高等学校生徒の卒業後の状況で、大学・短大などへの進学率が 42.6% と昭和 23 年の調査開始以来、最高値を更新した。（21 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産省が輸入小麦の製粉業者への売り渡し価格を 4 月 1 日から 30% 引き上げと発表（15 日）
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台空港アクセス線は、開業から 1 周年を迎えた。利用者総数（平成 20 年 2 月末現在）は 253 万 6,200 人、1 日当たり利用者数は 6,940 人となり、需要予測(9,980 人)の 69.5% にとどまった（18 日） ○ 国土交通省が平成 20 年公示地価（1 月 1 日現在）を発表。県内の地価平均変動率は、前年比 0.4% の上昇となり、平成 3 年以来 17 年ぶりに上昇へ転じた。用途別では、住宅地が前年比 1.0% の下落となり、平成 4 年以降 17 年連続の下落となった一方、商業地が同 7.0% の上昇となり、2 年連続の上昇（24 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省が平成 20 年公示地価（1 月 1 日現在）を発表。全国平均の地価平均変動率は前年比 1.7% の上昇となり、2 年連続で前年を上回った。東京、大阪、名古屋の三大都市圏においては 5.3% の上昇となるも、地方圏では 1.8% の下落（24 日） ○ ガソリン税等の暫定税率が期限切れに。ガソリンは 4 月 1 日の出荷分から 1 リットル当たり約 25.1 円の税負担がなくなった（31 日）
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北運輸局は、平成 19 年度の新車新規登録台数（速報）を発表。県内の新車新規登録台数は前年比 5,705 台（5.2%）減少の 10 万 3,284 台となり、2 年連続して前年度を下回った（4 日） ○ 宮城労働局が平成 20 年 3 月に卒業した県内高校生の就職内定状況（平成 20 年 3 月末現在）を発表。内定率は 95.4% と前年同期比 0.5 ポイント低下（19 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 後期高齢者医療制度、スタート。75 歳以上の約 1,300 万人が加入（1 日） ○ ガソリン税等の暫定税率を復活する改正租税特別措置法が衆議院で成立。5 月 1 日には店頭価格引き上げ相次ぐ（30 日）

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成 19 年の商業統計調査結果（6月1日現在：速報）を発表。県内における卸売・小売業の年間商品販売額は、前回調査（平成 16 年）に比べ 3,326 億円（3.2%）増の 10 兆 5,691 億円となり、平成 3 年調査以来 6 調査ぶりの増加（4日） ○ 県が平成 20 年 3 月末現在の高齢者人口（65 歳以上）を発表。前年比 2.1% 増の 49 万 5,463 人で、高齢化率は 0.5 ポイント上昇し 21.2% と 3 年連続で 20% を超え、過去最高を更新（21日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自販機でのたばこ購入時に必要な成人識別要 I C カード「taspo（タスポ）」が、21 道県で運用開始。7 月 1 日から全国で実施（1日） ○ 厚生労働省と文部科学省が 4 年制大学を平成 20 年 3 月に卒業した就職希望者の就職率を発表。前年度比 0.6 ポイント高い 96.9% となり、平成 8 年度の調査開始以降、過去最高（16日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成 19 年人口動態統計（概数）の結果を発表。1 人の女性が生涯に何人の子どもを産むか推計した合計特殊出生率が 1.27 となり、2 年連続して前年を上回った（5日） ○ 岩手県・宮城県を中心に強い地震（「平成 20 年 6 月 14 日岩手・宮城内陸地震」）が発生。栗原市などで震度 6 強を観測（14日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省が平成 19 年人口動態統計（概数）の結果を発表。合計特殊出生率（全国）が 1.34 と前年より 0.02 ポイント上昇し、過去最低の 1.26 を記録した平成 17 年から 2 年連続で上昇した（4日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台国税局が平成 20 年分の路線価等（1月1日現在）を発表。県内路線価は、仙台市中心部の上昇が影響して全県を引き上げたことから、1㎡当たり 7 万 2,000 円で、前年に比べ 8,000 円（12.5%）の上昇となり、2 年連続で前年を上回った。一方、仙台を除く各税務署管内の最高路線価はいずれも下落が続いており、二極化が一層進んでいる（1日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国税庁が平成 20 年分の路線価（1月1日現在）を発表。全国の標準宅地の平均路線価は前年に比べ 10.0% の上昇となり、3 年連続の上昇（1日） ○ ニューヨークの先物原油が一時 147 ドル／バレルまで上昇し、過去最高を更新（11日） ○ 厚生労働省が平成 19 年の「簡易生命表」を公表。日本人の平均寿命は男性 79.19 歳、女性 85.99 歳で、ともに 2 年連続して過去最高に（31日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城地方最低賃金審議会（宮城労働局長の諮問機関）が現行 639 円（時給）の最低賃金を 14 円引き上げて 653 円とするよう答申。引き上げ率は 2.19% で、2% 台は平成 8 年以来 12 年ぶり（27日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石油情報センターが、4 日時点のレギュラーガソリン全国平均店頭価格は 185.10 円と発表。昭和 62 年の調査開始以来の最高値（6日） ○ 自動車検査登録情報協会発表の平成 20 年 3 月末時点の 1 世帯当たり自家用乗用車普及台数は 1.095 台となり、2 年連続の減少（13日）

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成 20 年の基準地価調査結果（7月1日現在）を発表。県全体の地価平均変動率は前年比 1.8%の下落となり、17年連続の下落。住宅地は 2.1%下落で 11年連続の下落となる一方、商業地で 1.4%の上昇となり、2年連続の上昇（18日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福田内閣総理大臣が辞任表明（1日） ○ 米証券大手のリーマン・ブラザーズ、経営破綻。負債総額は米国史上最大となる 6,130億ドル（15日） ○ 国土交通省が平成 20 年の基準地価調査結果（7月1日現在）を発表。前年全国平均で 16年ぶりに上昇した商業地が 0.8%下落した。また、住宅地は 1.2%の下落となった（18日） ○ 国会は自由民主党の麻生太郎総裁を第 92代内閣総理大臣に選出（24日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大型観光キャンペーン「仙台・宮城デザインレーションキャンペーン」が開催。宮城県では初めての単独開催（1日） ○ 東北農政局が、平成 20 年産水稻の作柄概況（10月15日現在）を発表。県内の作況指数は 98 となり、佐賀県とともに全国で 2 県だけの「やや不良」（98～95）となった。5月中旬から6月上旬にかけての低温により、1㎡当たりの全もみ数が少なくなったことが原因。なお、全国及び東北の作況指数はともに「やや良」（105～102）だった（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京株式市場の日経平均株価の終値がバブル崩壊後の最安値を下回る 7,162 円 90 銭。昭和 57 年 10 月以来、26 年ぶりの水準（27日） ○ 日本銀行が政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を 0.2%引き下げ、0.3%前後にすることを決め、即日実施。利下げは平成 13 年 3 月以来 7 年 7 ヶ月ぶり（31日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成 19 年工業統計調査結果（従業者 4 人以上の事業所、速報）を発表。事業所数は 3,458 事業所、従業者数は 12 万 8,632 人で、全国順位は前年同様 23 位と 24 位。製品出荷額等は 3 兆 5,516 億円となり、全国順位は前年の 25 位から 27 位へ順位を 2 つ下げた（4日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務省が平成 20 年度上半期の国際収支速報を発表。貿易黒字額が比較可能な昭和 60 年度以降で半期としては過去最小（11日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成 20 年推計人口（10月1日現在）を発表。総人口は、前年同期比 5,232 人（0.22%）減の 234 万 3,767 人となり、5年連続の減少。市町村別では富谷町など 7 市町が増加したものの、29 市町村が減少（8日） ○ 県が離職した非正規労働者の再就職や生活支援に向けた緊急対策を発表。再雇用を促すため、企業に交付する奨励金を拡充。緊急職業訓練を行う高等技術専門校を 1 校から 5 校へ拡大（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円相場、東京外国為替市場で一時 1 ドル＝87 円台に。約 13 年 5 ヶ月ぶりの円高水準（17日） ○ 政府が平成 21 年度の経済見通しを了承。GDP は実質成長率が 0.0%、名目は 0.1%とした。実質ゼロ成長を見込むのは 7 年ぶり（19日） ○ 日本の平成 19 年 GDP は世界の 8.1%にとどまり 2 年連続で過去最低を更新（25日） ○ 全国の 11 月の有効求人倍率は 0.76 倍となり、平成 16 年 4 月以来 4 年 7 ヶ月ぶりに 0.8 倍を下回った。（26日） ○ 厚生労働省が契約期間の満了に伴う「雇い止め」や期間途中の契約解除による解雇などで、平成 20 年 10 月から翌 3 月までに職を失う非正規労働者が、全国で 8 万 5 千人に上る見込みと発表（26日）

平成 20 年 経 済 概 況

平成 20 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況：↓ 「景気は持ち直しの動きに一服感がみられる。」とし、「一部に弱さがみられるものの、景気は持ち直しの動きを続けている。」から基調判断を下方修正</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「横ばいの動きとなっている。」とし、「緩やかに改善しているものの、不透明感が出てきている。」から基調判断を下方修正</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↓ 「全体としてみれば、緩やかな回復を続けている。」とし、「地域差がみられるものの、緩やかながら着実な回復を続けている。」から基調判断を下方修正。 なお、平成 17 年 4 月に経済報告の公表が始まって以降、下方修正は初めて。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。」とし、基調判断を据え置き。 なお、「先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」としている。</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き。企業倒産の判断を引き下げ。</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、このところ回復が緩やかになっている。」とし、1 年 3 か月ぶりに基調判断を下方修正。 景気をけん引してきた生産の鈍化や輸出に陰りが出ていることについて言及。</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き。鉱工業生産の判断を引き下げ。</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気回復は、このところ足踏み状態にある。」とし、基調判断を 2 か月連続下方修正。 景気回復をけん引してきた企業部門の動きが弱まっていると判断、「景気の踊り場入り」を表明。</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↓ 「足踏み感がみられている。」とし、基調判断を下方修正。 原油・原料高や食料品値上げ、米国経済の低迷や円高ドル安の進行を背景に生産、個人消費、雇用情勢で陰りが見え始めたことを判断に反映。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。 なお、「米国の景気後退懸念」を明記、景気下振れへの警戒感を一段と強めた。</p>
5 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。 なお、住宅建設、輸出の判断は引き下げ。</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：→ 「景気は持ち直しの動きに一服感がみられ、鈍化傾向が強まっている。」としたものの、基調判断は据え置き。 なお、生産は「緩やかな上昇傾向」から「横ばい傾向」に引き下げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。」とし、基調判断を 3 か月ぶりに下方修正。 なお、輸出は「伸びが鈍化」から、生産は「横ばい」から「弱含み」に判断を引き下げた。住宅建設、企業収益も判断を引き下げ。</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。業況判断を引き下げ。</p>
8 月	<p>□県内の経済概況：↓ 「景気は足踏み状態である。」とし、基調判断を下方修正。生産、雇用の判断を引き下げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「弱い動き。」とし、基調判断を下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、このところ弱含んでいる。」とし、基調判断を2か月ぶりに下方修正。住宅建設、輸出、生産、雇用情勢の判断を引き下げ。 なお、基調判断から「回復」の表現が削除されるのは平成15年12月以来、4年8か月ぶり、「弱含み」の表現を使うのは平成13年5月以来、7年3か月ぶり。</p>
9 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き。設備投資の判断を引き下げ。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。 なお、設備投資は「おおむね横ばい」から、輸入は「横ばい」から「弱含み」に判断を引き下げ。</p>
10 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き。 個人消費の判断を引き下げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↓ 「弱めの動きが広がっている。」とし、基調判断を下方修正。個人消費、住宅投資、生産、雇用情勢の判断を引き下げ。</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、弱まっている。」とし、基調判断を下方修正。個人消費、輸出、生産、業況判断、倒産件数、雇用情勢の判断を引き下げ。 なお、同時に6項目を下方修正するのは、平成10年4月以来、10年6か月ぶり。</p>
11 月	<p>□県内の経済概況：↓ 「景気は停滞感がみられる。」とし、基調判断を下方修正。生産の判断を引き下げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「さらに弱い動き。」とし、基調判断を下方修正。企業倒産、雇用の判断を引き下げ、住宅着工の判断を引き上げ。</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、弱まっている。」に、「さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。」を追加し、基調判断を下方修正。輸出の判断を引き下げ。</p>
12 月	<p>□県内の経済概況：↓ 「景気は停滞している。」とし、基調判断を2か月連続で下方修正。生産、雇用の判断を引き下げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「後退している。」とし、基調判断を2か月連続で下方修正。鉱工業生産、個人消費、設備投資の判断を引き下げ。 なお、「後退」の表現は平成13年6月以来、7年6か月ぶり。</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、悪化している。」とし、基調判断を3か月連続で下方修正。設備投資、住宅建設、生産、企業収益、業況判断、雇用情勢の判断を引き下げ。「先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる事が懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」としている。 なお、「悪化」の表現は平成14年2月以来、6年10か月ぶり。</p>

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

■東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告－さくらレポート」

◆内閣府「月例経済報告」

索引

(太字は用語解説)

あ
空き家率……………168

い
依存財源……………**224**
一般財源……………**224**,232
一般電力……………122
一般廃棄物……………172

え
SNA……………**82**
NPO……………**210**

お
大型小売店販売額……………158,272
大型倒産……………**120**
大口電力……………122
汚水処理人口普及率……………**170**

か
外国人登録……………**212**
介護療養型医療施設……………**190**
介護老人福祉施設……………**190**
介護老人保健施設……………**190**
会社法……………**118**
家計調査……………**150**,154
貸出金残高……………80
可処分所得……………150
観光客入込数……………98

き
帰属家賃……………**28**
義務的経費……………**226**,232
漁業・養殖業生産量……………54
漁業経営体……………**52**
漁業センサス……………**52**
緊急調整区域……………**92**

け
経済成長率……………**26**,40,280
経済の体温計……………156
経済波及効果……………32,38
経常収支比率……………**220**,228,230,284
携帯電話世帯普及率……………88
刑法犯……………**178**
刑法犯少年……………178
激甚災害……………**180**
下水道普及率……………170
検挙率……………**178**
県債残高……………224
健全化判断比率……………**220**,235
建築着工床面積……………70
県内主要発電所……………124

県内総生産……………**26**,**30**,269
県民所得……………**28**,269

こ
後期高齢者医療制度……………**186**
公共工事着工件数……………74
工業統計調査……………60
合計特殊出生率……………**130**,**140**,270,279
鉱工業生産指数……………**58**
公債費……………**226**,232
工場適地……………**102**
工場立地動向調査……………**68**
厚生年金保険……………188
高齢化率……………142,190,270,279
国勢調査……………138,142
国民健康保険……………**186**
国民年金……………188
婚姻率……………130,140,279

さ
サービス業基本調査……………**84**
在学者数……………200
財政力指数……………**220**,284
作況指数……………**48**
産業廃棄物……………172
産業連関表……………32,38

し
JETプログラム……………212
支援費制度……………**192**
事業所(製造業)……………**60**
事業所・企業統計調査……………**106**
資金不足比率……………**220**,230
自主財源……………**224**
自然公園……………166
自然増減(人口)……………138,140
市町村内総生産……………40
市町村民所得……………**42**
実雇用率……………**192**
実質公債費比率……………**220**,230,284
児童虐待……………194
児童手当……………**194**
社会増減(人口)……………138,140
就園率……………200
従業者(製造業)……………**62**
就職内定率……………114
就職率……………202,284
住宅・土地統計調査……………**168**
収入総額(サービス業)……………**84**
出火率……………180

障害者自立支援法	192
商業統計調査	76
消費者物価指数	156,271
新規求職者数	112
新規求人数	112
新規求人倍率	112,273
新設住宅着工戸数	72,270
信用取引	80

す

推計人口	138,270
水稲収穫量	48
水道普及率	170
3R	172

せ

生活排水処理施設	170
生活保護	196
生産林業所得	50
製造品出荷額等(製造業)	64
全国健康保険協会管掌健康保険	186
仙台・宮城デスティネーションキャンペーン	98
仙台空港	92
仙台空港アクセス鉄道	94
専用住宅	168

そ

素材生産量	50
粗付加価値額(製造業)	66

た

大学等進学率	202,284
待機児童	194
単一経営農家	46

ち

地価	104,271
地上デジタル放送	88
地方債依存度	232
地方債現在高	230
賃金構造基本統計調査	116

て

デジタル・ディバイド	88
典型七公害	174

と

倒産	120,273
投資の経費	226,232
特定サービス産業実態調査	86
特定財源	224,232
取引停止処分	80

ね

年間商品販売額	76,281
---------	--------

の

農業産出額	48,280
農業就業人口	46

は

パソコン世帯普及率	88
販売農家	46

ひ

ヒートアイランド現象	166
一人当たり県民所得	28,280
病床数	184,283

ふ

付加価値額(製造業)	66,281
不況型倒産	120
複合経営農家	46
扶助費	226
物価水準	100
不法投棄	174
振り込め詐欺	178
不良行為少年	178

へ

平均車齢	160
平均消費性向	152
ベンチャー企業	118

ほ

保護率	196,283
-----	---------

み

宮城県沖地震の発生確率	180
みやぎ県民大学	204

も

持ち家住宅率	168
--------	-----

や

ヤミ金融対策法	162
---------	-----

ゆ

有効求職者数	112
有効求人数	112
有効求人倍率	112,273,282
誘致企業	68
輸出額、輸入額	96
ユビキタスネット社会	88

よ

要介護認定者	190
預貯金残高	80

ら

ラムサール条約	166
---------	-----

り

離婚率	130,279
リサイクル率	172
離島航路	94
林業産出額	50

ろ

労働実態調査	116
労働生産性	40
労働分配率	28

平成 21 年度版 宮城県社会経済白書

編集発行 宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

電話 : 022 (211) 2453 (直通) F A X : 022 (211) 2498

Eメール : toukeib@pref.miyagi.jp